

DEEP INSIDE



BY WILD INVESTORS

DEEP INSIDE

- | | | |
|---|---------------------------|-----|
| 1 | この内外価格差はいずれ「かなりの円高」で是正される | 1 |
| 2 | 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール | 80 |
| 3 | 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール | 139 |

11

ワイルドインベスターズ
会員専用投資レポート
2023年11月号

01 この内外価格差はいずれ「かなりの円高」で是正される

2023年11月27日（月）
ワイルドインベスターズ代表 安間 伸

=====
米国引締め 終了で
やはり米株 急反発
懸念はむしろ リセッション
それでも資金は 米国に

景気スローダウンで米株がブチ上がるのはドットコムバブル期の（パターンb）
「安い日本」はいずれ30円程度の円高で是正されると予想する
=====

これまで本文の最後に回していた「先月のパフォーマンス」を、冒頭の「先月の市況」につなげることで類似の文章を減らしました。ご了承ください。

文章内のリンクに飛んだとき、ブラウザによっては「戻る」ボタンを押しても元の文章に戻らずレポート最初のページに戻ってしまうことがあります。そのような場合はリンクの上で右クリックをして「リンクを新しいタブで開く」を選択すると、別タブが開いてリンク先を読むことができます。[青文字アンダーラインがなくても飛べるリンクがありますのでお試しください。](#)

「目次のページ番号」や文章内の「図表番号」「章の番号やタイトル」などは原則的に「相互参照」となっており、クリックすると[青文字アンダーライン](#)でなくてもそのリンク先に飛ぶようになっています。参照したい場合はお試しください（ただし相互参照になっていない場合もあります）。

レポートの後ろにすでに送信した会員さん向けメールを収録しています。「【再掲】投資戦略アップデート」の章で、[週末][特別]の2つに分かれています。これらにより時系列として何が起こったのかを後から振り返ることができます。メールで送った内容ですから、覚えている方は基本的に読む必要はありません。ただし読んだけれども忘れてしまった方や、途中から入会した方などはもう一度読んでいただくと話がわかりやすくなると思います。

目次

1.	概要.....	4
2.	先月の市況：米 10 年国債金利は 5%に上昇し株価続落.....	5
3.	先月（2023 年 10 月）のパフォーマンス.....	8
4.	11 月に入り米 CPI 低下で長期金利低下・ドル安・米株急騰.....	11
5.	やはり新興国危機・原油安・ドル高が低インフレの原因か.....	19
6.	市場、来年 6 月からの米利下げ予測が過半数.....	21
7.	エネルギー、需要不足観測で続落.....	22
8.	米長期金利は急低下だが長期ローン価値回復には「焼け石に水」.....	26
9.	円の実質実効レートは高度経済成長期水準に戻る.....	30
10.	この内外価格差はいずれ「かなりの円高」で是正される.....	35
11.	ドル、利上げ打ち止め観測を受けて下落.....	38
12.	ISM 指数、製造・非製造ともに景気とインフレのスローダウン示す.....	40
13.	やはり米長期金利が低下しただけで米株急反発.....	42
14.	相対的に強いのは「大型」かつ「グロース」だけ.....	47
15.	EPS の伸びが SP500 を上回る業種はごくわずか.....	52
16.	なぜか新興国の信用スプレッドは改善.....	58
17.	VIX 指数先物投機ポジション減少は、やはりそれなりの強気材料だった.....	61
18.	マグニフィセント 7 の時価総額比率はさらに上昇続く.....	63
19.	今回は消えにくい「住宅のロックイン効果」。多くの人が住宅ローンを 4%以下で借りている..	67
20.	西側企業、ようやく中国から逃げ出し始める.....	71
21.	まとめ：この内外価格差はいずれ「かなりの円高」で是正される.....	73
22.	【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール.....	79
	（20231020）米長期金利急上昇で住宅ローン 8%乗せ。ホームエクイティ増大でも EPS 厳しいか？それでも ドットコムバブル型上昇に似ている。.....	79
	（20231027）中国の思惑通り中東の泥沼に嵌まる米国。1 年以内に尖閣・台湾侵攻の可能性大。侵攻と同時のテ ロに備えよ。.....	88
	（20231102）トヨタ爆益！そしてやはり BEV 売れず。自然エネルギービジネス、メッキ剥がれる。全くの 勘だが、円高ドル安への反転近い。.....	98
	（20231110）中国、途上国に巨額貸し付けで共倒れか。小売店値下げは円高の予兆。ポリコレ、まともな人々の 静かな怒りを浴びる。.....	107
	（20231117）読み通り米インフレ低下も驚くほど米株上昇。経済指標は利下げを織り込むほど弱い。待機資金ま だ残り、上昇余地アリ。.....	117
	（20231124）MMF 比率高く、やはり米株は一段高。OPEC+、足並み揃わず原油下げる。中国、負債積み増し政 策で無間地獄へ。.....	127
23.	【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール.....	138
	（20231024）[大統領選]弟ジェームズ・バイデン氏、アメリカ社から 20 万ドルの融資を受け取りその口座から同 日ジョー・バイデン氏に送金。「バイデン一族の政治力で中東からの巨額投資を持ってきてやるから」と言いながら 財政難に陥った会社から 60 万ドル借りて返さなかった。ワシントン DC 連邦地裁裁判官がトランプ氏に箝口令、 選挙運動中に暴露や批判することを封じるため。トランプ氏を批判していた人物「トランプ第一期政策がいかに優 れていたかは今や明らかだ」「トランプ錯乱症候群のほうが損害が大きい」。なぜトランプ氏が嫌いになったのか考	

えたことはあるか？テレビや新聞が「トランプは悪人だ！」と言いつけたからではないか？	138
(20231026)[大統領選]RI 州 BLM 創設者フィッシャー氏「BLM はアンティファやアナーキスト、マスメディアに利用された」「民主党は黒人家族に悪影響を与えている、差別主義を掲げる差別政党だ」ヒズボラはベネズエラと手を結び「麻薬取引、マネーロンダリング、武器の流通、テロリストへのパスポート発行」で協力。国境開放政策で米国内に出入り自由に。オバマ大統領はイランとの核合意を望むあまり、ヒズボラによる麻薬密売などから年間 10 億ドルを集めイランがそれに関わっていることを暴く捜査「プロジェクト・カサンドラ」を頓挫させた。LA 州、「私人からの選挙管理への寄付(ザッカーボックス)の禁止」憲法修正案を可決。しかしまだそれを認めている州が 20 以上。ほか	203
(20231104)[大統領選]中国の資金が HB 氏を通じてバイデン氏弟ジェームズ・バイデン氏とその妻サラの共同口座に流れ、ジョー・バイデン氏本人に。「10%ビッグガイ」が証明された。国立公文書館(NARA)に記録されているバイデンの偽名メールは 8 万 2000 件超え。分量ではヒラリー・クリントン氏を上回る。しかし NARA はこれらメールを提出することに抵抗。ほか	265
(20231107)[大統領選]ここ数か月「民主党が民主党に」選挙不正を仕掛け、「民主党が民主党の」選挙不正を追及している例 6 件。2020 年大統領選でも大規模に同じことをやって、罪になるどころか捜査すらされない大成功だったので味をしめたか。2020 年大統領選でも民主党側の不正選挙を告発する証拠動画や宣誓供述が山ほどあったのに司法省も FBI も無視、「選挙不正は共和党に向けられても罪に問わないが、民主党に向けられたら許さない」という差別。極左 NY タイムズでもトランプ氏が激戦州でバイデン氏をリード、しかし彼らは何でもやってくるので油断禁物。ほか	318
(20231109)[大統領選]米民主党マネロン献金疑惑、「無職の同一人物が少額の寄付を一日に何度も州外から民主党団体や候補者に」「60%以上の資金が中国から」に下院共和党が召喚状。共和党側献金者の無職比率は高くても 5.7%で全米平均失業率とほぼ合致しているが、民主党側は寄付金額の 3-4 割、寄付回数ほぼ半分を占める異様な高さ。他人の名前や住所を勝手に使って「なりすまし」何千回・何万回も献金している。下院監視委員会がハンター・バイデン氏やジェームズ・バイデン氏を召喚、ジョー・バイデン氏も近い。ほか	369
(20231123)[大統領選]全米各地の極左検察官が次々に落選・強制辞任・汚職+隠蔽疑惑・偽証罪で有罪判決・武装強盗や車上荒らしに遭うなど自業自得で不幸に。GA 州フルトン郡で同郡弁護士 2 人が選挙案件からの撤退を申し立て、「保管しておくべき 2020 年大統領選の投票用紙 15 万枚が紛失した」と関係あるのでは」との推測も。GA 州はすでに 6 月「票数カウンターは二重カウントや票の配分ミス」を認めている「監査でバイデン氏にカウントされた不在者投票が約 3,000 票多かったが 12,000 票差でバイデン氏が勝った」という結論は変わらない」とした。しかしなぜ人為的ミスがいつも民主党有利な方向に起きるのか。様々な書類を失くした中で、最初に報告した 12,000 票差の中に収まるようミスの数を抑えたのではない。ほか	410
(20231125)[大統領選]1 月 6 日事件の議事堂監視カメラ映像が新下院議長の公約通り一般公開された。全部で 4 万 4 千時間あるはずだが一部はまだ国土安全保障省によって非公開にされている。暴れていない参加者に証拠となるビデオを隠し(ブレイディ規則違反)、軽犯罪で罪を認めさせ、その後にテロ容疑で最大禁錮 9 年を後付けして自殺で追い込む。射殺の現場に居合わせ「証言者」として大金を荒稼ぎした極左 BLM 活動家ジョン・サリバン氏、1 月 6 日にトランプ支持者を装い暴動を扇動したことを認め有罪判決。覆面警官が同僚に「"群衆の中でアンティファとして潜入捜査するんだ」と話していた動画。11 月 15 日米国会議事堂でハマス支持派の抗議デモが発生し、議事堂が封鎖され多数の下院議員が避難。しかし 1 月 6 日事件と同じことを左派がやったら「トランプは悪人」のイメージが薄れてしまうので日本のメディアは報じない。ほか	469

1. 概要

米国のインフレ懸念が後退し、むしろ景気スローダウンから利下げが予想される局面になりました。**米利上げ終了観測**のおかげで米長期金利が低下し、米株も急反発しています。これはドットコムバブル期と全く同じ構造で、**たとえ米株 EPS がたいして伸びなかったり、世界が景気後退に陥ったりしても米株優位は変わらない**と考えます。

円の実質実効為替レートが 1970 年近辺の 1 ドル 360 円時代まで下げ、日本の製品・土地・人件費は他国と比べて大幅に安くなっています。つまり**通貨に関しては高度経済成長期が始まる前**と似ており、日本の輸出やインバウンドが好調なのはそのためです。ここまで広がった内外価格差は「日本の物価上昇」か「円高」で解消するはずですが、私は**「いずれ 30 円程度の円高で是正される」**と考えます。

- 一部の銘柄が市場全体を牽引する **AI バブル**が始まった。少し怪しくなったがまた持ち直した。
- 経済指標を見ると、米国「だけ」**良性のデマンド・プル・インフレ**が続いている。
- 数か月前から懸念してきた**米インフレ再加速**も、**米実質金利の上昇**と**新興国通貨の下落**によって鎮静化し始めている。米経済は**ゴルディロックス**（ちょうどよい湯加減）となり、資金が流出する新興国はさらに苦境に陥る。
- 米国の住宅市場は回復しつつあり、商業不動産 (CRE) は**オフィスビルだけ注意**しておけば良い。逆に**住宅は非常に堅調**。不動産デフォルトの損失は米中小銀行が被る。
- **米中小銀行の信用収縮**や**新興国連鎖破綻危機**は続くが、それらは AI バブルを止めるのではなく加速させる要因となる

状況としては引き続き、1990 年代後半の**ドットコムバブル**に酷似しています。下の 2 つの局面が循環的に訪れ、二極化とリバーサルを繰り返しながら果てしない高みへと昇ってゆくパターンです。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高 → 米株は小幅高

(パターン b) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安 → 米株は大幅上昇

一方で**米実質金利の上昇**は新興国からの資金流出を加速させ、**新興国通貨の下落**をもたらすと考えます。国際社会でプレゼンスを高めている中国・ロシア・トルコなども例外ではなく、経済危機の深刻化から目を逸らすため**武力行使を選択**する可能性もあると考えます。

ただし 1997-98 年のような、「新興国連鎖破綻を契機とした**世界的信用収縮**は近い」と覚悟しておくべきでしょう。**世界史上最大級の中国不動産バブル崩壊**が現実になれば、人類史上見たことがないような**クラウドファンディングアウトが中国で起きる**と考えます。**先進国資本が中国から逃げ出している**こともそれに拍車をかけると考えます。西側企業でも中国との関係が深いところは大きな損失を受ける可能性があります。**金融危機が起きやすい秋**は何とか乗り越えましたが、こうしている間にも**資産の劣化**は進んでいます。

さらに危険な兆候として、ウクライナに続いてイスラエルでも緊張が高まり、**第三次世界大戦の戦**

火が拡大しています。米国が2隻の空母をイスラエル沖に向かわせ、2000人の米兵派遣を準備したことで、西太平洋の米軍戦力が削減されています。中国はこの時を逃さず、**台湾・尖閣を奪うチャンス**をうかがっていると考えられます。またイランがイスラエルと戦争状態になれば、**アゼルバイジャンがアルメニアの領土を奪いに来る**可能性が高まります。

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち「**(1)ドットコムバブル型の米株上昇**」はさらにその様相を強めています。「**(2)新興国クラッシュ**」は中国などの状況からさらに「待ったなし」の局面に入っています。「**(3)再ブロック化**」も米国の「再ブロック化」政策と中国の「**鎖国・囲い込み政策**」の両輪で、「**戦時経済色**」をさらに強めてゆくと考えます。**イスラエル全面支持**でバイデン政権の風当たりはさらに強まっていますが、世界的な金融危機が起きれば新興国も手のひらを返して米国に「**米ドルと通貨スワップ**を結んでくれ」と寝返るはず。ただし西側首脳が中国の策略に嵌って**海洋覇権上重要なチョークポイントを奪われる**などエラーを繰り返しているため、情勢は予断を許しません。

ワイルドインベスターズの三大潮流

1. **ドットコムバブル型の米株上昇**
2. **途中で新興国クラッシュ**
3. **再ブロック化**

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。再ブロック化は進み、新興国のほうが危うい状況にあることは変わりありません。したがって

米株ロング＋新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

米株ロングの中でAIバブルの一部銘柄を削減する

ことを基本戦略とします。

2. 先月の市況：米10年国債金利は5%に上昇し株価続落

2023年10月は米国の高金利政策が長引くとの観測から米10年国債金利が9月末の4.58%から一時

5.0%超までさらに急上昇。これが株価の上値を重くしました。FOMC 関係者からは「(市場の) 長期金利がこれほど上昇するなら政策 (短期) 金利を引き上げる必要はない」との発言も出始めましたが、パウエル FRB 議長は「政策が現在引き締め過ぎである兆候はないと考える」と発言したため利上げ再開が警戒されました。しかし米企業業績は低調ながら予想を上回り、また景気スローダウンを示す指標はインフレ鎮静化を期待させることもあって、米株の下げは限定的でした。MSCI ワールド株価指数は円安にも緩和されて円ベースで-1.37%の小幅下落で済みました。一方で資金流出が勝り始めた香港などが売られ、MSCI 新興国株指数は円ベースで-2.38%と大きめの下げでした。米国経済は「**良性的デマンド・プル・インフレ**」による理想的な経済状況 (**ゴルディロックス**) からは、若干弱くなった感じがします。しかし**米金利上昇・ドル高・原油高などで本当に苦しむのは新興国**であり、**そこから逃げ出した資金は実質金利が高い米国に流れ込む動き**も止まらないでしょう。ただ**新興国連鎖破綻**が加速すれば陰りが見え始めた「**AI バブルによる株式市場の信用創造**」が逆回転をはじめ、米国でも「**中小銀行の苦境による信用収縮**」が再燃する可能性があります。**FOMC が与信状況と金融に注意を払っている**ことからその兆候はあります。しかしそれでも新興国や欧州の資産を買うよりはるかにマシであり、相対的な優位はさらに強まると考えています。弊社は引き続きバブル相場に対応した「**邪道の銘柄選択**」を行い、米株買い+新興国株売りの**本流ポジション**を継続します。

図表 1 は主要株価指数と通貨のパフォーマンスです。まず右側の「為替」の列を見ると円に対してドルは+1.55%と続伸。ユーロは+1.61%英ポンドは+1.18%と**円安**でした。

真ん中の列は現地通貨ベースの主要株式指数リターンです。米 SP500 指数が-2.20%と下げたのに対し、米 NASDAQ 指数は-2.78%と引き続き余計に下げました。主要新興国は中国や韓国が下落したため弱く、ドルベースで-3.87%でした。

一番左は株価と通貨を合わせた「円ベース JPY 収益」です。MSCI ワールド株価指数は株価下落を円安が一部打ち消して-1.37%と続落。MSCI 新興国指数はドルベースの指数の下落がそれより大きかったため、円安に打ち消された後でも-2.38%と下げました。これにより株価全体が下げながら米株に対して新興国株が弱い「**ベア本流**」となりました。仮にこの一か月ずっと「米 SP500 買い+新興国売り」の**本流ポジション**を持ちっぱなしにしていれば、約 1.70%の利益を得た計算となります。

図表 1 2023年10月のパフォーマンス（株価指数・円ベース）

	JPY収益	現地通貨	通貨	株価指数
通貨はドル高円安続く。	-1.37%	-2.88%	1.55%	世界MSCI WORLD GR
「米株買い+新興国売り」 で約 1.70%の利益	-2.38%	-3.87%	1.55%	新興国EM
	-0.68%	-2.20%	1.55%	米SP500指数
米NASDAQは米SP500 を約 0.59 下回った。	-1.27%	-2.78%	1.55%	米NASDAQ COMPOSI/d
	-3.00%	-3.00%	0.00%	東証TOPIX
日経はTOPIXを0.14% 下回った。	-3.14%	-3.14%	0.00%	日経平均
	-2.19%	-3.75%	1.61%	独XETRA DAX PF/d
主要新興国株は韓国・香 港などが下げ、全体として 弱かった。	-2.63%	-3.76%	1.18%	英FTSE 100 EOD IDX
	-2.82%	-4.36%	1.61%	スペインIBEX 35 INDEX/d
	-2.33%	-3.91%	1.64%	香港恒生指数/d
	-1.64%	-2.95%	1.35%	上海上証総合指数/d
	-1.49%	-2.94%	1.49%	ブラジルBVSP BOVESPA I
	-1.60%	-2.84%	1.28%	インドNIFTY 50/d
	8.84%	7.18%	1.55%	ロシアRTS INDEX
	-5.01%	-6.47%	1.57%	韓国KOSPI 200 INDEX
	-3.79%	-3.80%	0.01%	豪S&P/ASX 200
	8.94%	7.27%	1.55%	金スポット
	-9.37%	-10.76%	1.55%	WTI原油先物期近
	-0.69%	-2.21%	1.55%	米国10年債リターン

図表 2 は米国のセクターパフォーマンスです。原油価格などが急反落したためエネルギーセクターも反落。引き続き米金利が上昇を続けたものの、すでに織り込み済みだったのか金利敏感セクターは強めで中には上昇した業種もありました。景気敏感セクターはまちまちで、金利上昇や外需にあまり影響されない情報技術はむしろ上昇しました。

図表 2 2023年10月の米国セクターパフォーマンス

	JPY収益	現地通貨	通貨	米SP500業種指数
原油価格などが急反落 しエネルギーセクター も反落。	-1.11%	-2.62%	1.55%	金融
米長期金利は織り込み 済みだったか金利敏感 株は強さを示した。	1.48%	-0.07%	1.55%	情報技術
	-4.62%	-6.08%	1.55%	エネルギー
景気敏感セクターはま ちまち。金利上昇や外 需にあまり影響されな い情報技術は上昇。	-1.46%	-2.97%	1.55%	資本財
	-1.83%	-3.33%	1.55%	ヘルスケア
	0.16%	-1.37%	1.55%	必需品
	-3.02%	-4.51%	1.55%	一般消費財
	2.80%	1.23%	1.55%	公益
	-1.71%	-3.22%	1.55%	素材
	-0.48%	-2.00%	1.55%	コミュニケーション
	-1.42%	-2.93%	1.55%	不動産

図表 3 は米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベー

スのパフォーマンスです。すべて下落する中でグロースよりバリュウの下落率が高かったです。ともに小型になるほど下落率が高かったです。引き続き両者とも小型が最も弱いのは、世界的に信用不安が煽っており **投資家が信用リスクに敏感になっているため**と考えられます。

図表 3 2023 年 10 月の米国バリュウ・グロースパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュウ	グロース
総合	-2.62%		
大型	-2.16%	-2.65%	-1.73%
中型	-4.73%	-3.66%	-5.91%
小型	-5.82%	-4.86%	-7.08%

3. 先月（2023 年 10 月）のパフォーマンス

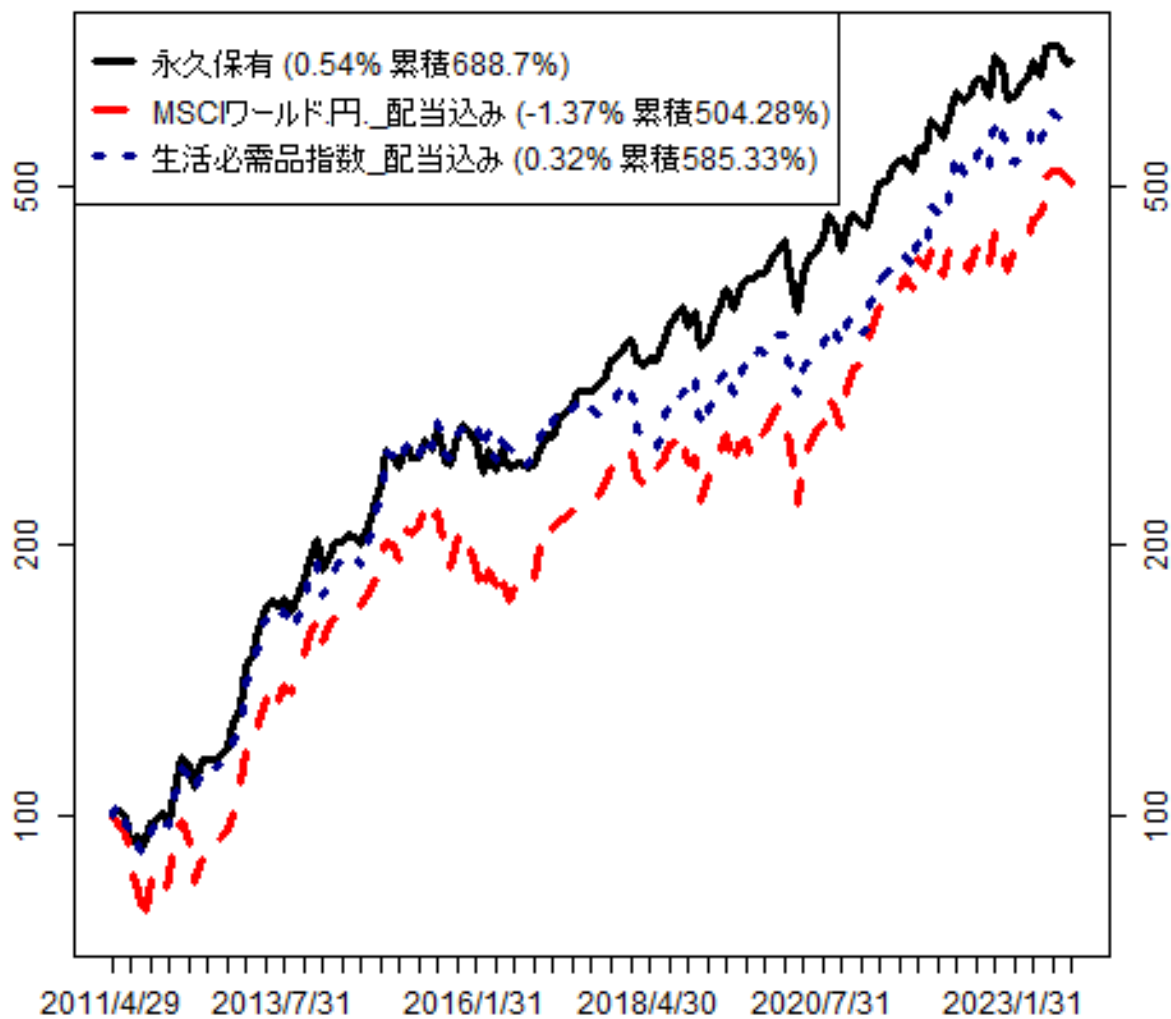
「永久保有」は成長銘柄健闘で生活必需品を上回るプラスとなりました。

「グローバルマクロ」は「本流」とセクター選択に助けられ MSCI ワールド指数を約 4%上回りました。

「個別銘柄」も「本流」とセクター選択に助けられ MSCI ワールド指数をかなり上回りプラスを確保しました。

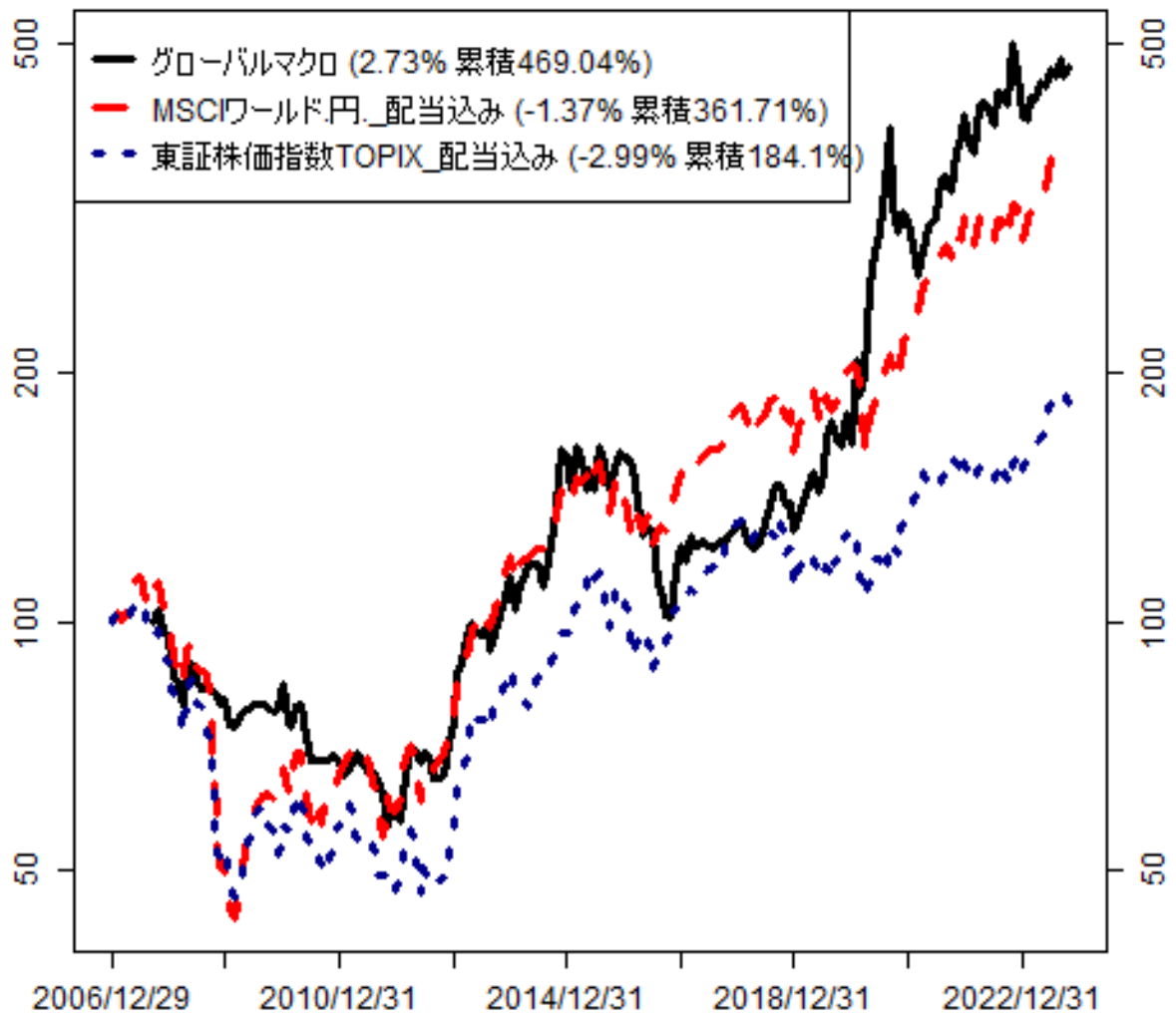
- +0.54% 永久保有
- +2.73% グローバルマクロ
- +0.80% 個別銘柄

永久保有ポートフォリオ



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/10/31

グローバルマクロ(過去から引き継ぎ)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/10/31

個別銘柄ポートフォリオ



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/10/31

4. 11月に入り米CPI低下で長期金利低下・ドル安・米株急騰

10月中は追加利上げが警戒されていましたが、11月に入ると様相は一変。

**米利上げ観測が急速に後退し、
米長期金利が急低下そして米株が急反発**

しています。

10月の米総合CPIは予想+3.3%に対し+3.2%。

コアCPIも予想+4.1%に対し+4.0%。

と、それぞれ予想を下回りました。

「ガソリン価格下落の影響」は予想通り。

「10月から医療保険料の算出方法を変更」でインフレ指数上昇を懸念する記事が出ていましたが、それでも下がったのは他が弱かったからということになります。

住居費・帰属家賃も伸びが鈍化。

「住宅とエネルギーを除いたサービス価格は前年同月比では3.7%上昇と、ほぼ2年ぶりの低い伸びとなった。」とのこと。

最も心配されてきた家賃の伸びが落ち着きつつあったので、インフレ懸念が後退したようです。

実はCPIが発表される前日朝のメールで、一部会員さんにはこのように書きました。

「下の方で売ってしまった人々の買戻しが、まだ残っている可能性があります。」

さらにその夕方のメールは遅くなりCPI発表の1時間前となりましたが、こう書きました。

「米CPIは利上げへの警戒感が残っているようですが、7月からのドル高や10月からの原油安がかなり緩和してくれているはず。」

「どちらかと言えばもう一段の米長期金利低下・ドル安・株高の可能性が高いと考えます。」

しかしまさか、これほどの勢いで米株が買われるとは思っていませんでした。

=====

米CPI、10月はコアと総合ともに鈍化—追加利上げ観測が後退

2023年11月14日 22:37 JST 更新日時 2023年11月15日 2:07 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-11-14/S4487WT0G1KW01?srnd=co.jp-v2>

ガソリン下落が総合CPIを抑制、住居費の伸びは前月の半分

家賃やパーソナルケアが上昇、航空運賃や中古車価格は低下

10月の米消費者物価指数（CPI）は全般に鈍化し、利上げ打ち止め観測が高まった。

変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数は前月比0.2%上昇にとどまった。ガソリン価格下落の影響で、総合CPIは前月比横ばいとなった。

キーポイント

コアCPIは前月比0.2%上昇—市場予想は0.3%上昇

前月は0.3%上昇

前年同月比では4%上昇—市場予想4.1%上昇

前月は4.1%上昇

総合CPIは前月比横ばい—市場予想は0.1%上昇

前月は0.4%上昇

前年同月比では3.2%上昇—市場予想3.3%上昇

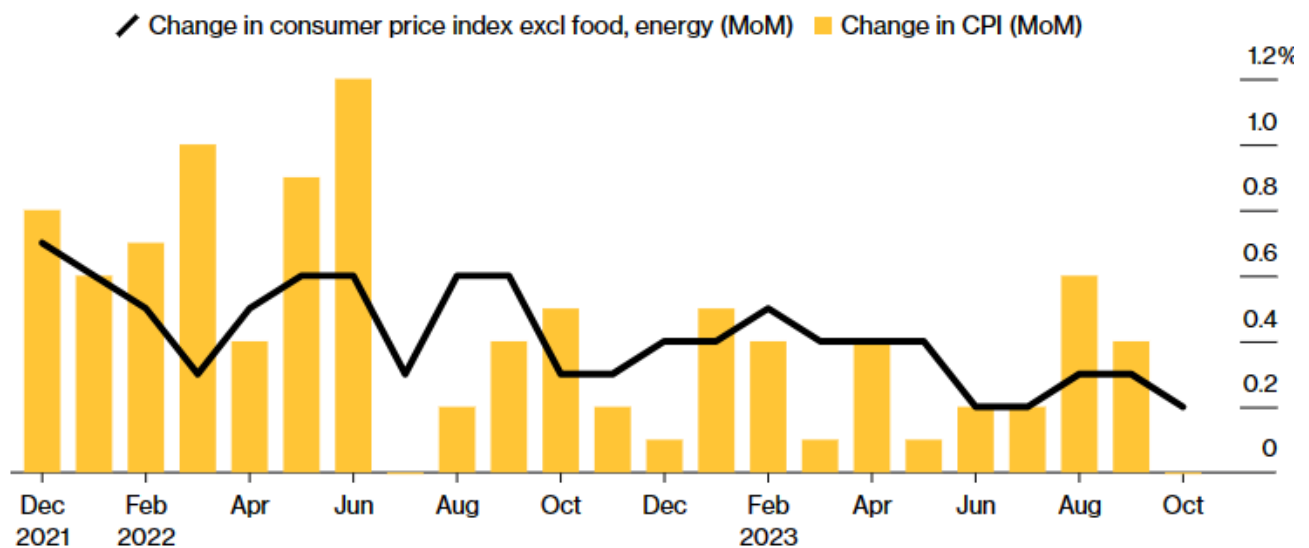
前月は3.7%上昇

US Inflation Slows in Broad Fashion

Core CPI rises less than forecast, overall gauge unchanged in October

US Inflation Slows in Broad Fashion

Core CPI rises less than forecast, overall gauge unchanged in October



Source: Bureau of Labor Statistics

Source: Bureau of Labor Statistics

インフレ率はここ数カ月変動がやや大きいですが、昨年付けた40年ぶり高水準からは大幅に低下してきている。これを受け、一部の金融政策当局者は利上げ打ち止めを示唆しているが、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長は必要に応じて追加利上げを実施する可能性を繰り返し強調している。

パウエルFRB議長、適切なら一段の引き締め「ためらわない」

ウェルズ・ファーゴのチーフエコノミスト、ジェイ・ブライソン氏はブルームバーグテレビジョンで「追加利上げのハードルはますます高くなっている」と発言。「この統計は幸先の良いものだが、当局が任務完了を宣言するには、0.2%上昇があつと数カ月続く必要があるだろう」と述べた。

家賃やパーソナルケア製品・サービスなどが上昇。医療保険料の算出方法を変更したことも寄与した。一方、航空運賃や中古車価格は低下した。

米CPIに上昇圧力か、10月から医療保険料の算出方法を変更

総合CPIの約3分の1を占める住居費は0.3%上昇。伸びは前月の半分にとどまった。コアインフレ率を金融当局の目標にまで引き下げるには、このカテゴリーが継続的に減速することが鍵になるとエコノミストはみている。帰属家賃も伸びが鈍化し、ホテル宿泊費は低下した。

ブルームバーグの算出によれば、住宅とエネルギーを除いたサービス価格は前月比0.2%上昇。前年同月比では3.7%上昇と、ほぼ2年ぶりの低い伸びとなった。金融当局者はこのカテゴリーの重要性を強調しているが、インフレ動向を判断する上では別の物価指数を使用している。

ブルームバーグ・エコノミクスのアナ・ウォン、スチュアート・ポール両氏はリポートで「10月のコアCPIが驚くほど軟調だったため、金融当局は政策金利が景気に対して十分に抑制的だとの確信を強めるだろう。それでも、連邦公開市場委員会(FOMC)が利上げサイクルの完全な終了を宣言するには、コアCPIがあつと数カ月はこの動きを続ける必要がある」と指摘した。

サービスとは異なり、財価格の持続的下落がここ数カ月、消費者に一定の安堵(あんど)感をもたらしている。食料品とエネルギーを除いた、いわゆるコア財価格は5カ月連続で下落した。

とはいえ、家計は依然としてさまざまな面で逼迫(ひっぱく)している。食料品価格は肉や牛乳、パンといった基本的な商品のコスト上昇を反映し、7月以来の大幅上昇。自動車保険料も上がった。

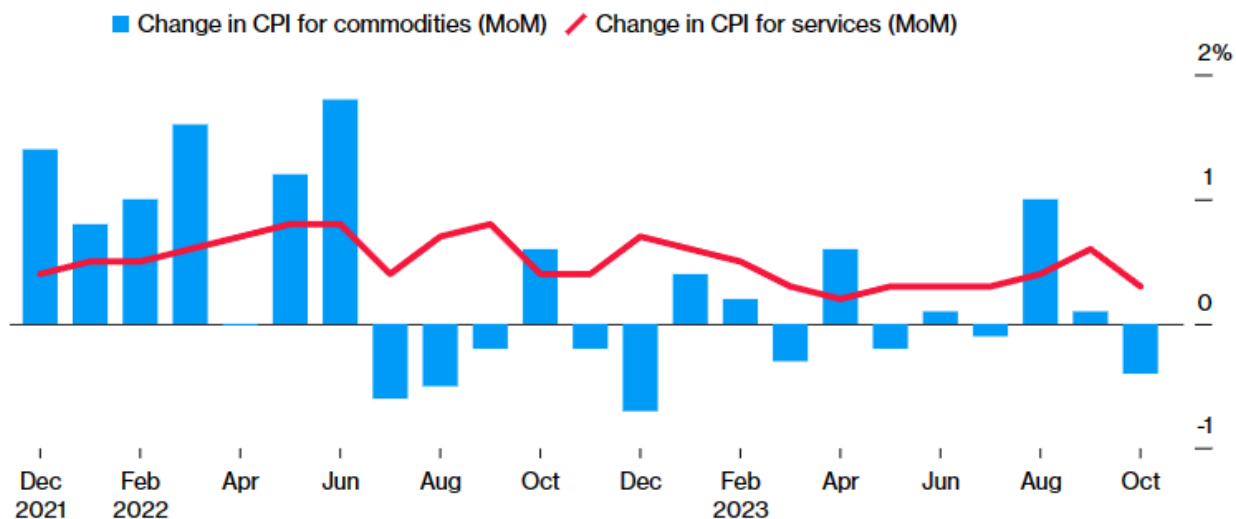
インフレ調整後の平均時給は、10月に3カ月ぶりに上昇した。物価上昇圧力の緩和と併せると、支持率が約1年ぶりの低水準にあるバイデン大統領に安堵感をいくらかもたらす可能性がある。

Cost of Goods Retreats, While Services Inflation Slows

Prices for merchandise drop most since end of 2022

Cost of Goods Retreats, While Services Inflation Slows

Prices for merchandise drop most since end of 2022



Source: Bureau of Labor Statistics

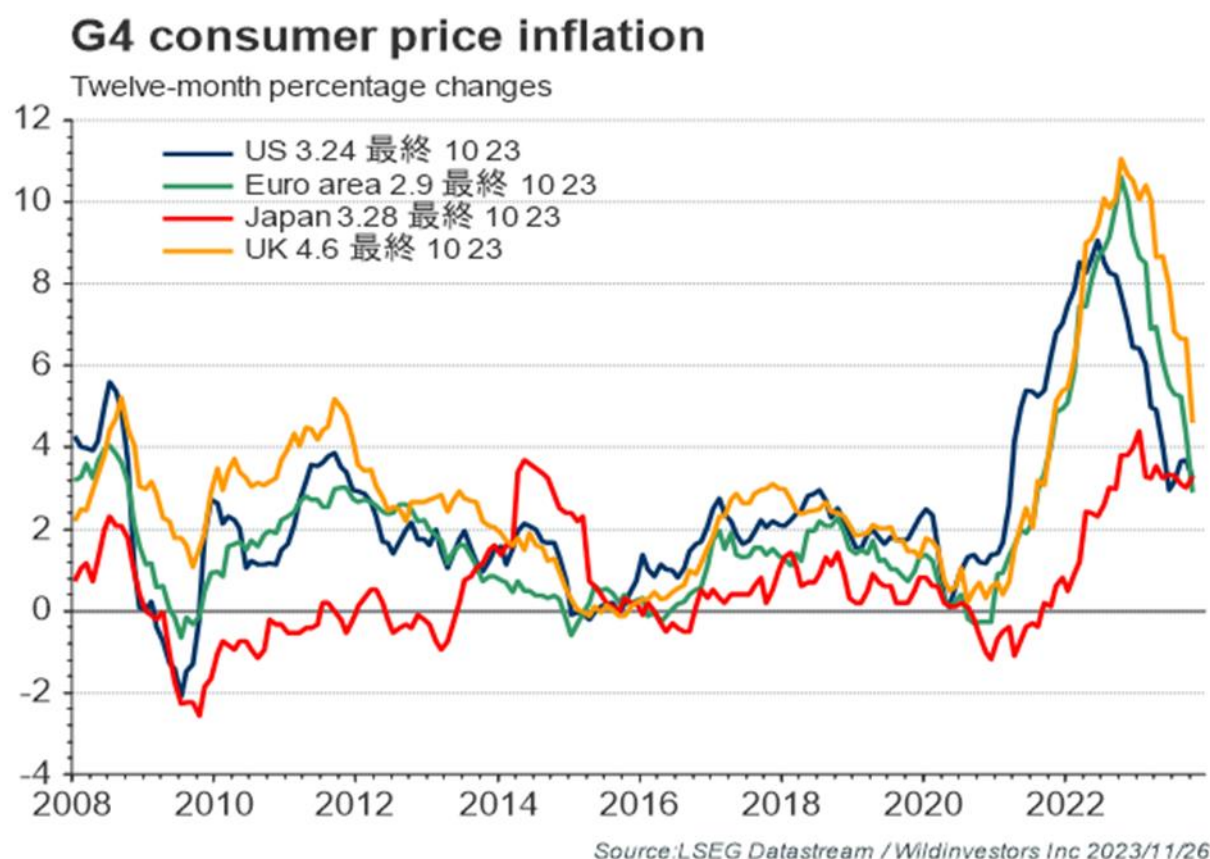
Source: Bureau of Labor Statistics

(略)

=====

主要国のインフレ（総合 CPI）低下の傾向は、各国で鮮明になっています（**図表 4**）。**米国**は前年比で前月の+3.70%から+3.24%へと反落。**ユーロ圏**は前月の+4.34%から+2.90%へさらに急低下。**英国**と**日本**も10月の数字が発表され、「8月」との比較で**英国**は「6.66%→4.60%」と急低下。かたや**日本**は「3.12%→3.28%」と若干上昇しています。これは円安の影響が大きいと思われます。

図表 4 主要国インフレ



これを累積指数（3 か月移動平均、対数目盛）で見ると

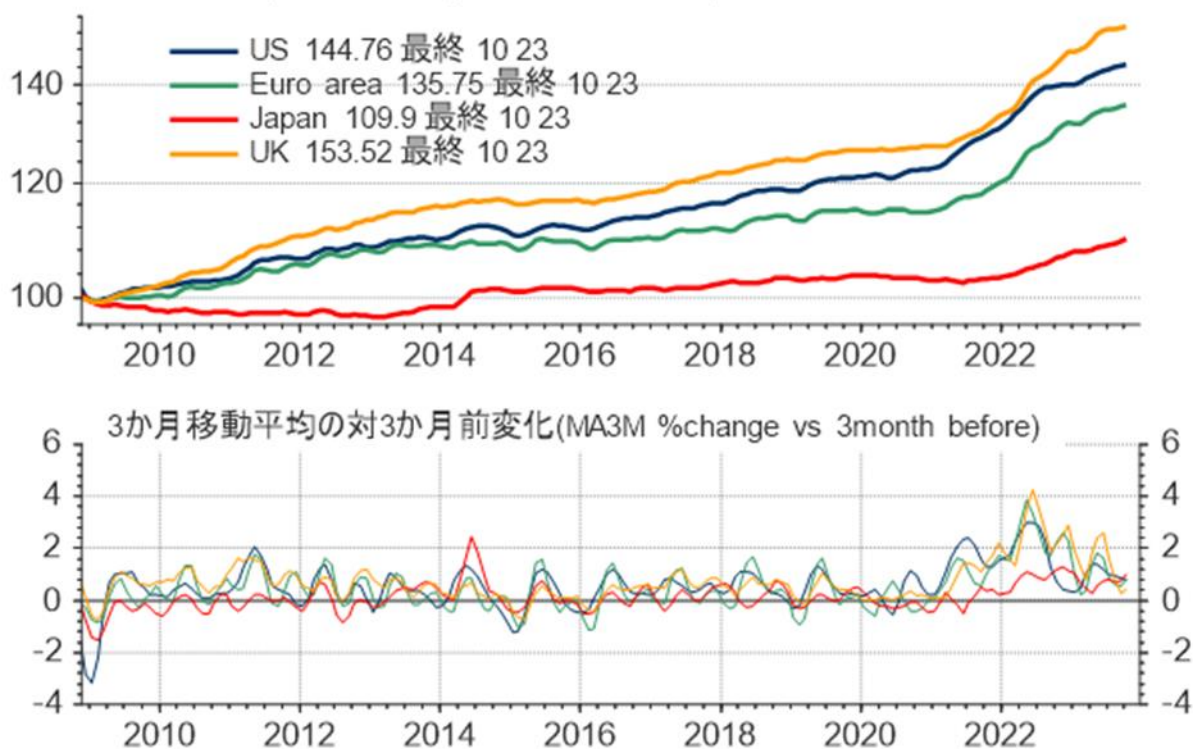
「12 月から 3 月に向かってかなり下げ、6 月に向かって大きく上昇し、9 月に向かって少し下げ、また 12 月に向かって少し上昇する」というシクリカリティ（循環性）

が見て取れます（図表 5 下段パネル）。その季節性から見ると、やはりユーロ圏や英国などは今年も 10 月から下落に歯止めがかかりつつあります。日本はそれよりも強い上昇を示し、円安が効いている感じです。ただし米国だけは原油価格下落とドル高により、弱い感じです。

図表 5 主要国インフレ（累積指数と3か月前比）

G4 消費者物価（累積指数と3か月前比）

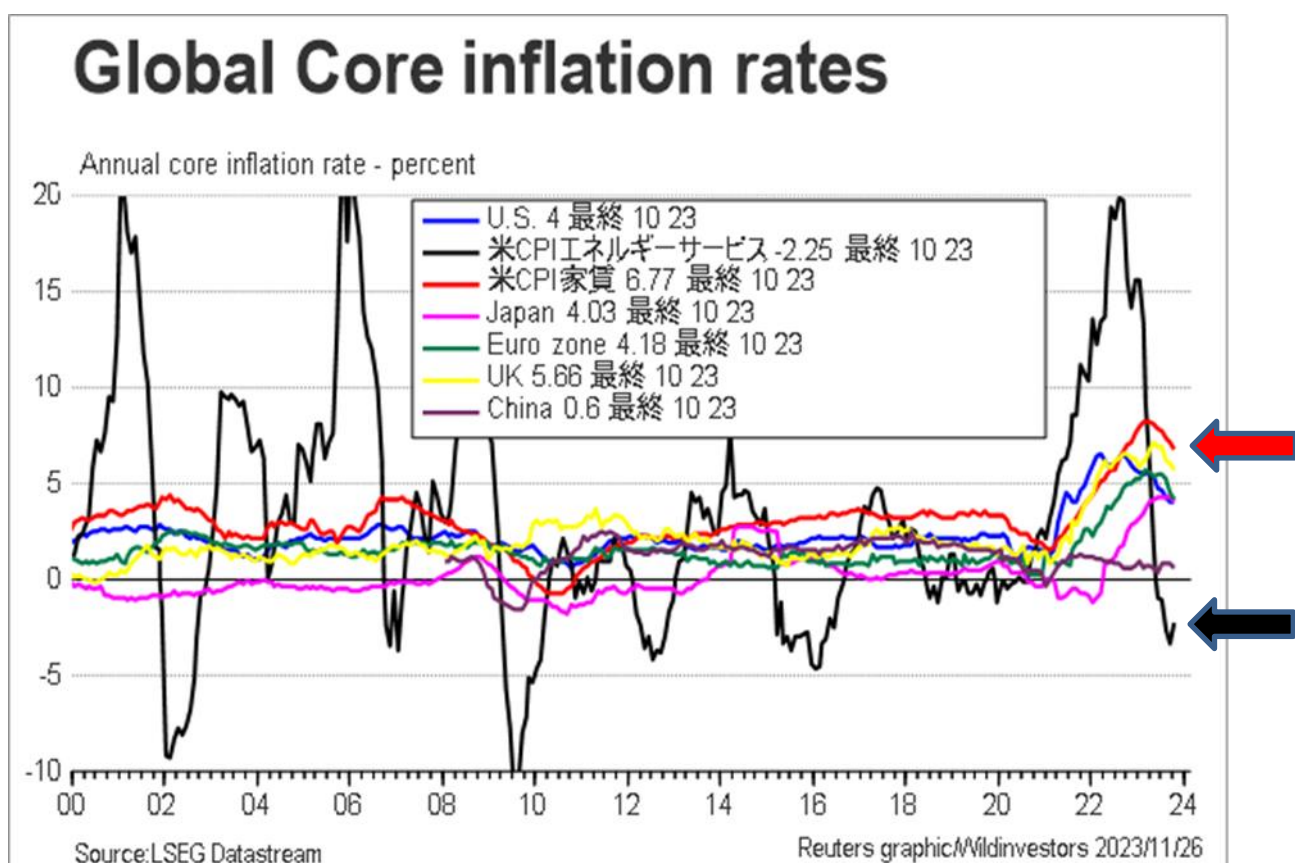
G4 consumer price inflation (Cumulative and 3M)



Source: LSEG Datastream / Wildinvestors Inc 2023/11/26

各国のコアインフレ率を前年比で較べると**米国**は+4.1%から4.0%へとさらに低下（**図表 6**）。**エネルギーサービス**は-3.29%から-2.25%へやや反発。**「米 CPI 家賃」**は+7.20%から+6.77%へとさらに低下しています。前年比で**「米 CPI 家賃」**の低下が続いていることは、インフレ圧力の低下を示す朗報となっています。**日本**もようやくコア指数が前年比で頭打ちとなり、8月から10月の間に+4.26%から+4.03%へと低下しました。

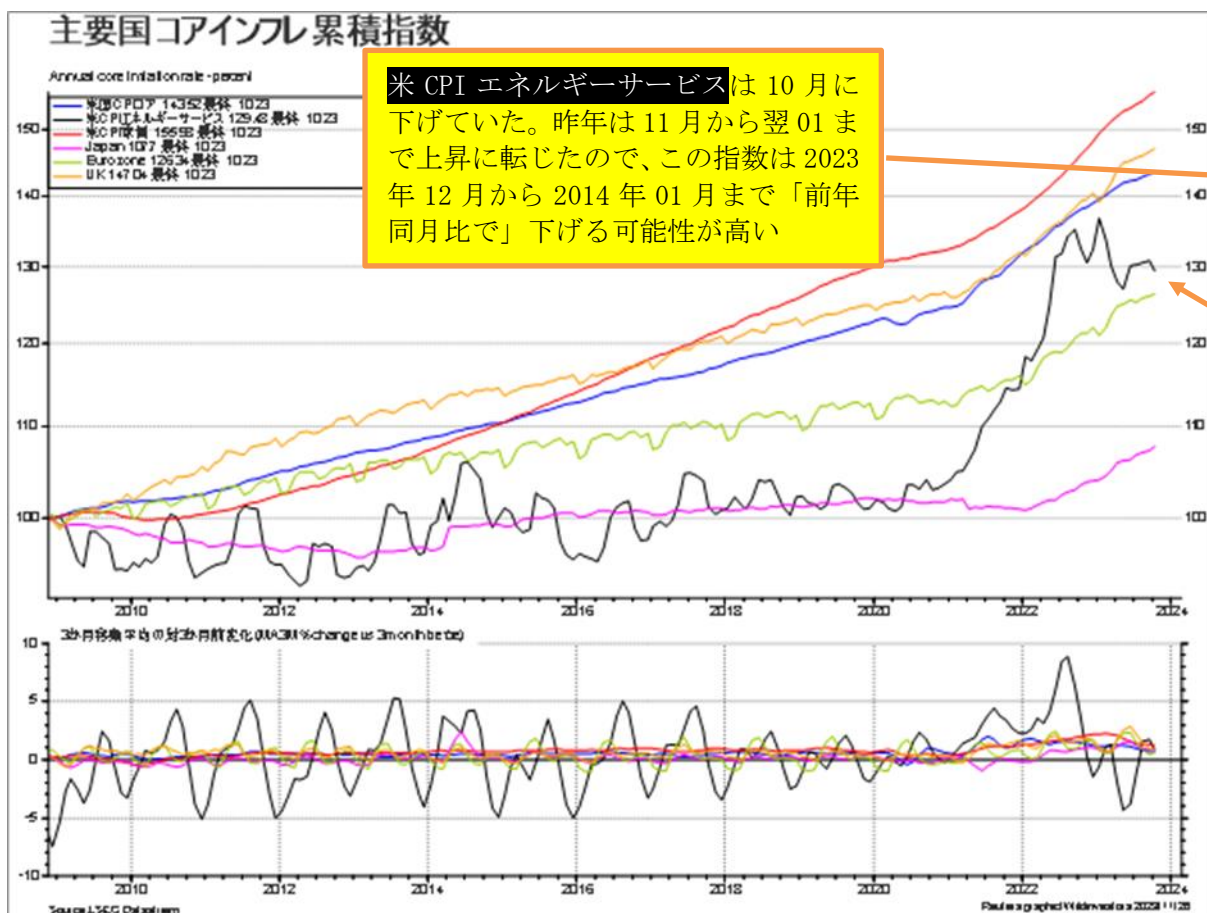
図表 6 主要国コアインフレ



念のため、上記のチャートを累積指数（対数目盛）で観察します（図表 7）。下段の3か月移動平均3か月前比のパーセンテージ変化を見ると例年通り10月からやや強くなる傾向があるのですが、昨年ほどではないようです。ただし引き続き季節性が弱そうに見える「米CPI家賃」の上昇は鈍化していることは米インフレにとってかなり朗報です。

また「米CPIエネルギーサービス」は前年比ではやや下落率が縮小していましたが、10月の指数は前月から下げています（図表 7 上段パネル）。これは昨2022年10月の下げが今年10月の下げより大きく、昨年の分が剥落したインパクトが大きかったためです。この傾向は来月発表される2022年11月の分まで続くでしょうが、昨年はその後1月まで急上昇に転じるため、2023年12月から2024年01月の数字まで、この指数は「前年同月比で」かなり下げる可能性が高いです。

図表 7 主要国コアインフレ（累積指数）



5. やはり新興国危機・原油安・ドル高が低インフレの原因か

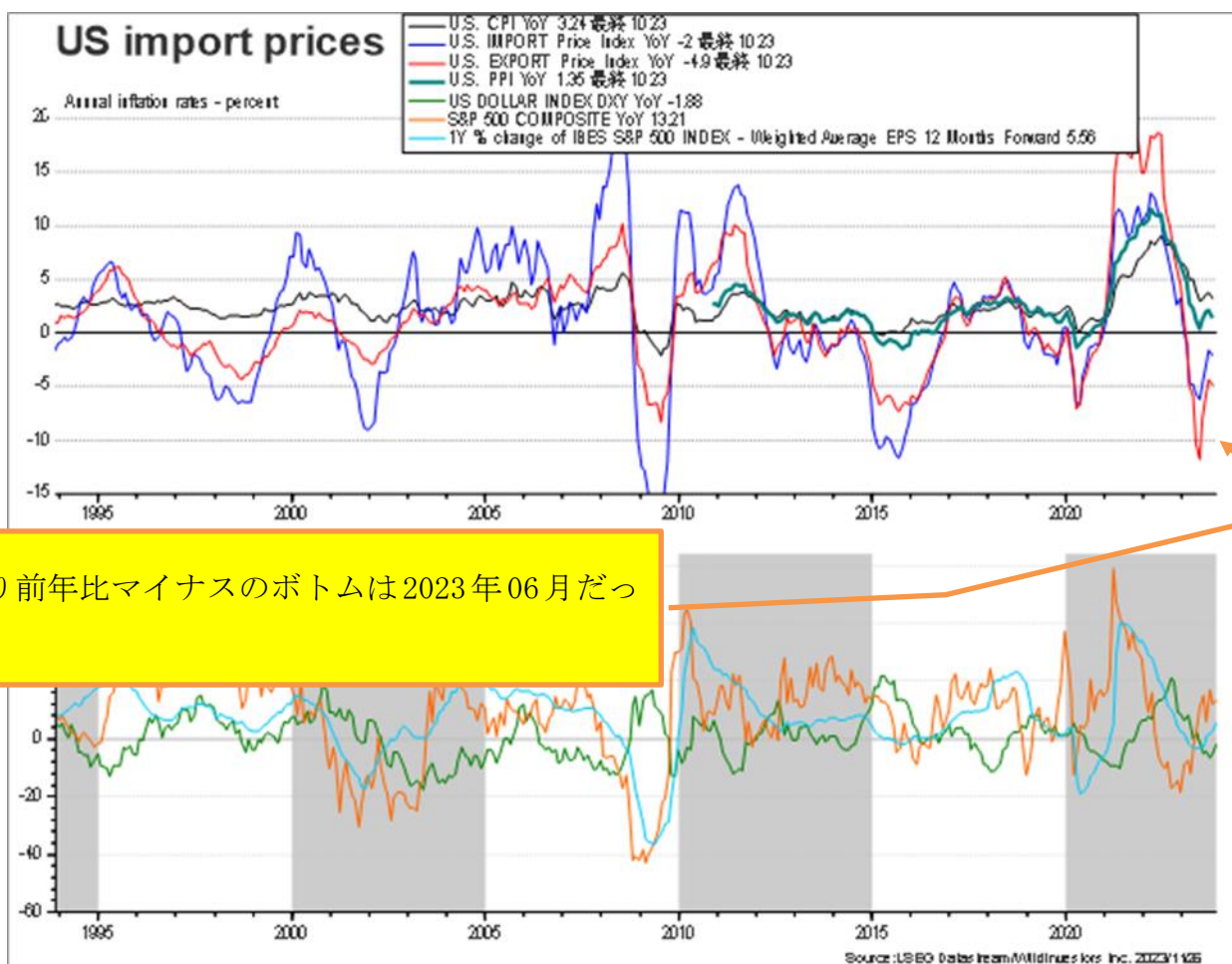
08 月の米輸入物価は前年比-1.7%から同-2.0%へ、輸出物価は前年比-4.1%から-4.9%へマイナス拡大（図表 8）。

3 か月前（2023 年 06 月）のレポートでは

ただし 2022 年 6 月がピークなので、おそらく来月発表の輸出入物価は「前年比でさらにマイナス」となりますがその後はマイナス幅が縮小するでしょう。

と書きましたが、ドル高や原油安が効いてふたたび低インフレ圧力が強まっています。

図表 8 米国の輸出入物価、ドル円、株価指数



図表 9 の累積指数（3 か月移動平均、対数目盛）を見ると輸出物価の反発にやや勢いがつき、輸入物価も反発はしているもののやや勢いが弱いです。おそらくこれは **2022年10月から2023年07月までのドル安の影響** で両者が上昇したものの、そこからややドル高に転じているため特に輸入物価上昇が鈍り始めたのではないかと私は考えます。

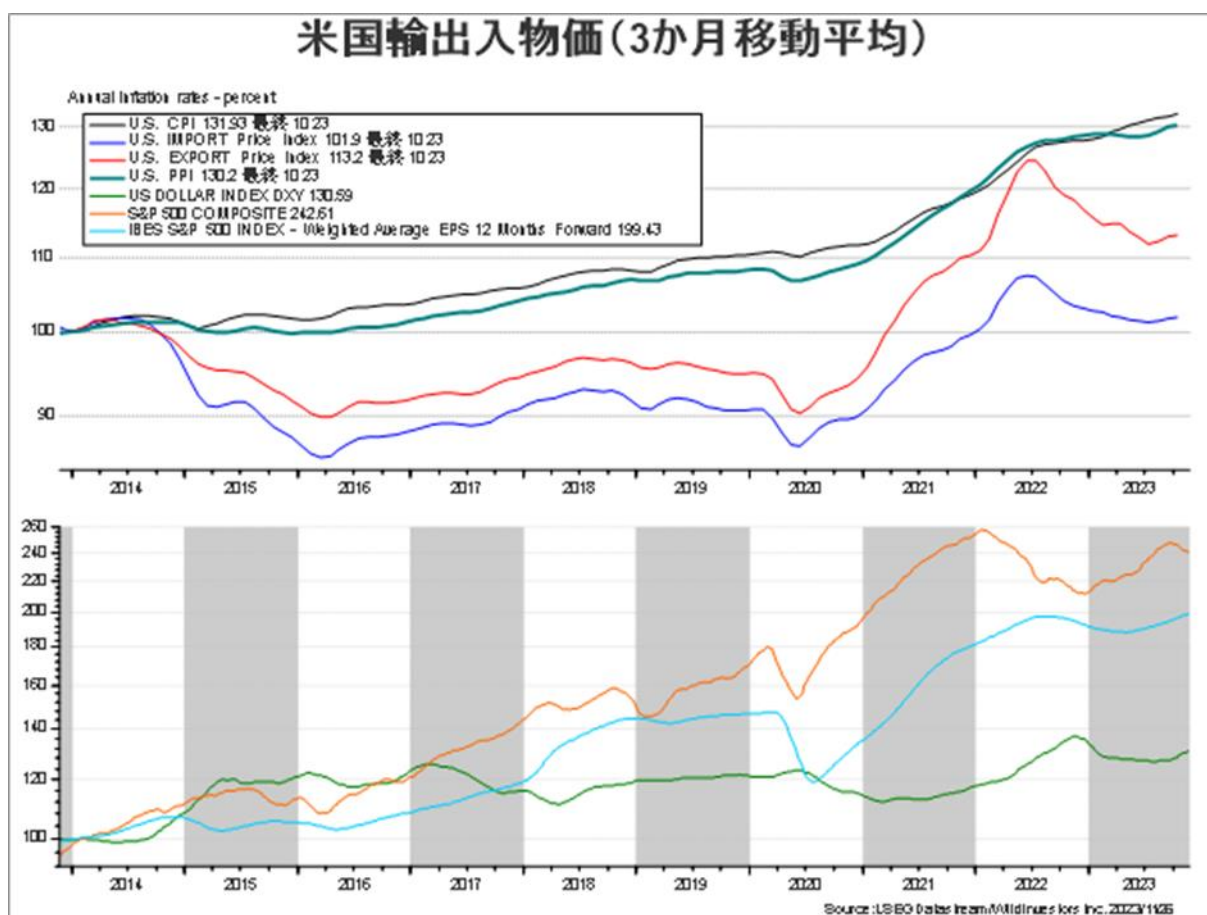
最近は特に中国不動産バブル崩壊の影響が拡大し

新興国連鎖破綻を意識するような新興国通貨安

が続くのではないかと思います。さらに原油安やドル高で、米国の物価上昇は抑制されるのではないのでしょうか。

最近は米国でもむしろ景気スローダウンを示す指標が増えて、「**良性のデマンド・プル・インフレ**」「**ゴールドロックス**」とも言いにくくなってきました。しかし米国企業が世界で最も成長期待が高いことには変わりなく、新興国から逃げ出した資金が集まることによって株価は想像以上の高値に達するのではないかと引き続き考えています。

図表 9 米国輸出入物価、ドル円、株価指数 (3 か月移動平均)



6. 市場、来年 6 月からの米利下げ予測が過半数

これにより、市場は「利上げ終了」どころか「利下げが近い」と考え始めたようです。

CPI 発表直後に CME の FED ファンドツールを確認しましたが、今後の利上げを予想する人は完全にゼロになりました。

それどころか来年 6 月に 0.25%利下げが始まるという予想が 56%と過半数を超えています。さらに 11 月までに利下げ幅が 1%に達すると予想されています。つまり

「米国の利上げ局面は完全に終わった」

ということです。

これが米株の急反発につながりました。



米国は来年6月の 利下げ予想が5割超

11月14日

MEETING DATE	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525	525-550
2023/12/13			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	97.6%
2024/01/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	95.6%
2024/03/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	32.6%	65.9%
2024/05/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	33.0%	65.3%
2024/06/12	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	6.0%	37.4%	56.3%	0.0%
2024/07/31	0.0%	0.0%	0.2%	4.3%	28.4%	50.9%	16.2%	0.0%
2024/09/18	0.0%	0.1%	2.8%	19.3%	42.4%	29.4%	6.1%	0.0%
2024/11/07	0.1%	1.8%	13.5%	34.3%	33.9%	14.2%	2.1%	0.0%
2024/12/18	1.0%	8.2%	24.9%	34.1%	23.1%	7.6%	1.0%	0.0%

09月21日
FOMC直後

MEETING DATE	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525	525-550	550-575	575-600	600-625
2023/11/01			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.6%	29.4%	0.0%	0.0%
2023/12/13	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.1%	37.9%	6.0%	0.0%
2024/01/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	54.9%	38.2%	6.7%	0.1%
2024/03/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	52.3%	33.2%	5.6%	0.1%
2024/05/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	19.7%	47.5%	26.3%	4.3%	0.1%
2024/06/12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	9.1%	30.6%	39.1%	17.6%	2.6%	0.0%
2024/07/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	4.8%	19.3%	34.7%	28.9%	10.5%	1.4%	0.0%
2024/09/18	0.0%	0.0%	0.2%	3.0%	13.5%	28.5%	31.2%	17.8%	5.0%	0.6%	0.0%
2024/11/07	0.0%	0.1%	1.6%	7.9%	20.6%	29.8%	25.0%	11.8%	2.9%	0.3%	0.0%
2024/12/18	0.1%	1.4%	7.4%	19.4%	29.0%	25.4%	13.0%	3.7%	0.5%	0.0%	0.0%

2

<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>

(出所：) CME フェド・ファンド・ツール

↓の左タブから probabilities をクリック。

<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>

7. エネルギー、需要不足観測で続落

原油などのエネルギー価格上昇は続落（**図表 10**）。サウジアラビアが減産を主導し、イスラエルなど中東で緊張が高まっているにもかかわらず、供給に対して世界の需要が不足していると考えられています。その根底には中国の不動産バブル崩壊により、その恩恵を受けていた資源国のバブルもいったん終わったことがあるのではないかと私は考えます。基本的に米金利上昇・ドル高などによって経済が圧迫されるのは先進国ではなく新興国です。**新興国連鎖破綻**はそれほど遠くないと感じています。

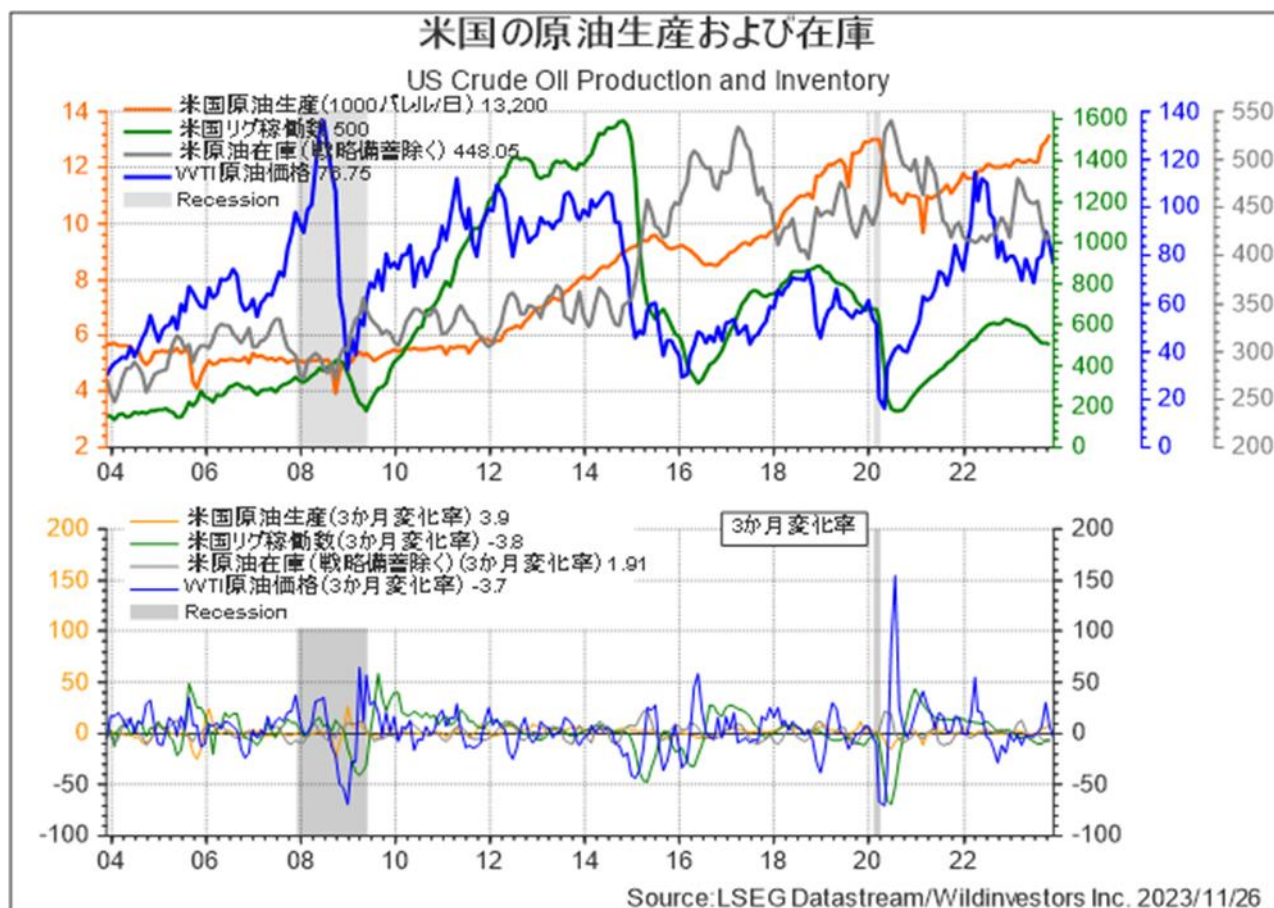
図表 10 WTI 原油先物



(出所：investing.com <https://jp.investing.com/commodities/crude-oil-streaming-chart>)

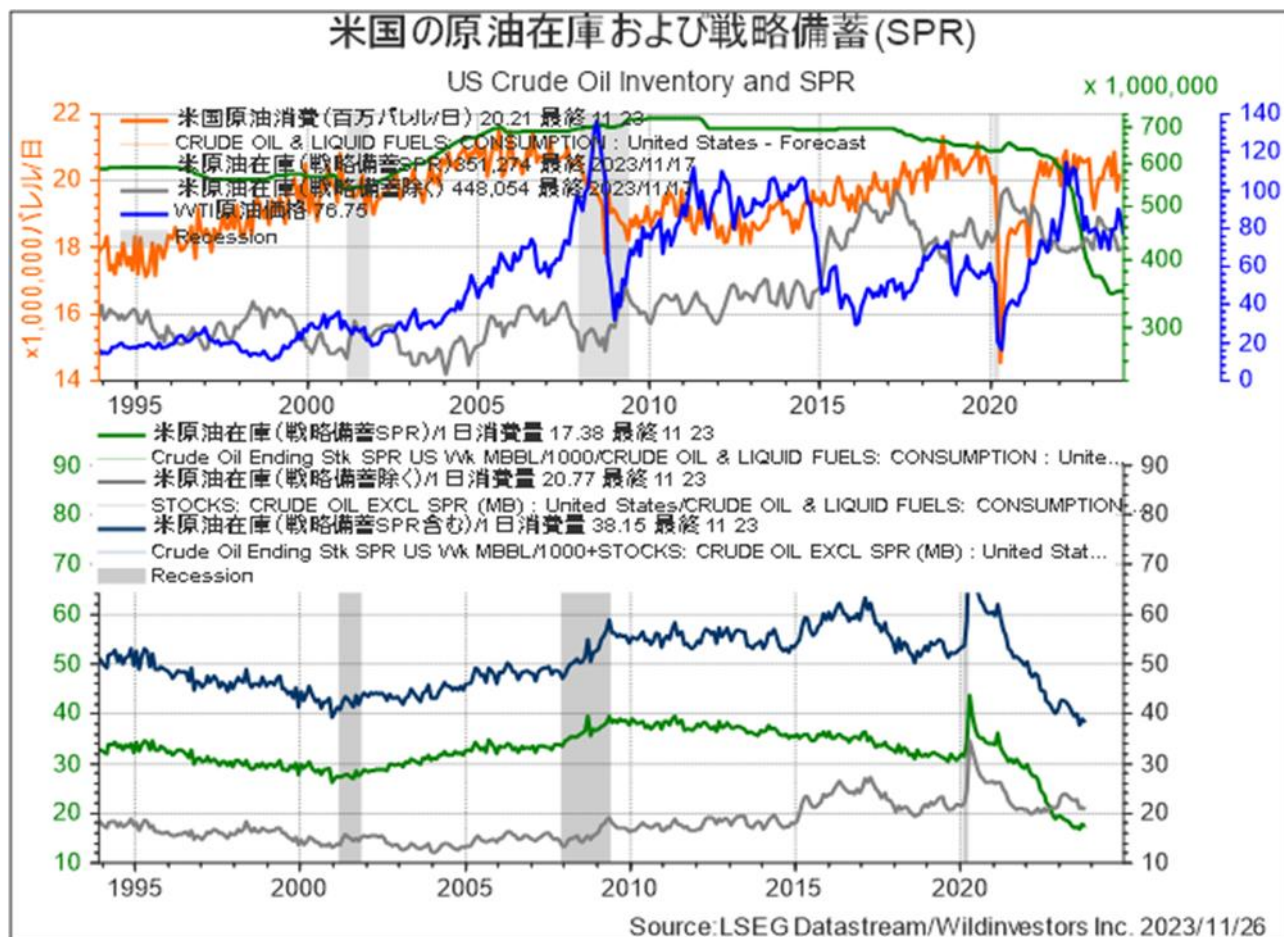
米国の原油生産を確認すると、いよいよコロナ前の水準を上回ってきました（図表 11）。しかしリグ稼働数は減少傾向にあり、依然として不思議な感じです。

図表 11 米原油生産・在庫・リグ稼働数



米国の原油戦略備蓄は変わらず、それを除く原油在庫はやや増加（図表 12 上段パネル）。しかし米国の原油消費が増えたため、下段パネルの政府備蓄日数で見ると 17.38 日分、それを除く原油在庫は 20.77 日分と減少しました。その結果官民合わせた備蓄も 38.15 日分にまで減少。原油価格はウクライナ戦争が始まった時点より 2 割近く安くなっているのですが、バイデン政権は引き続き備蓄回復に後ろ向きです。まるで中国に対して「軍事行動を起こすなら今だ！」と誘っているように見えてしまいます。

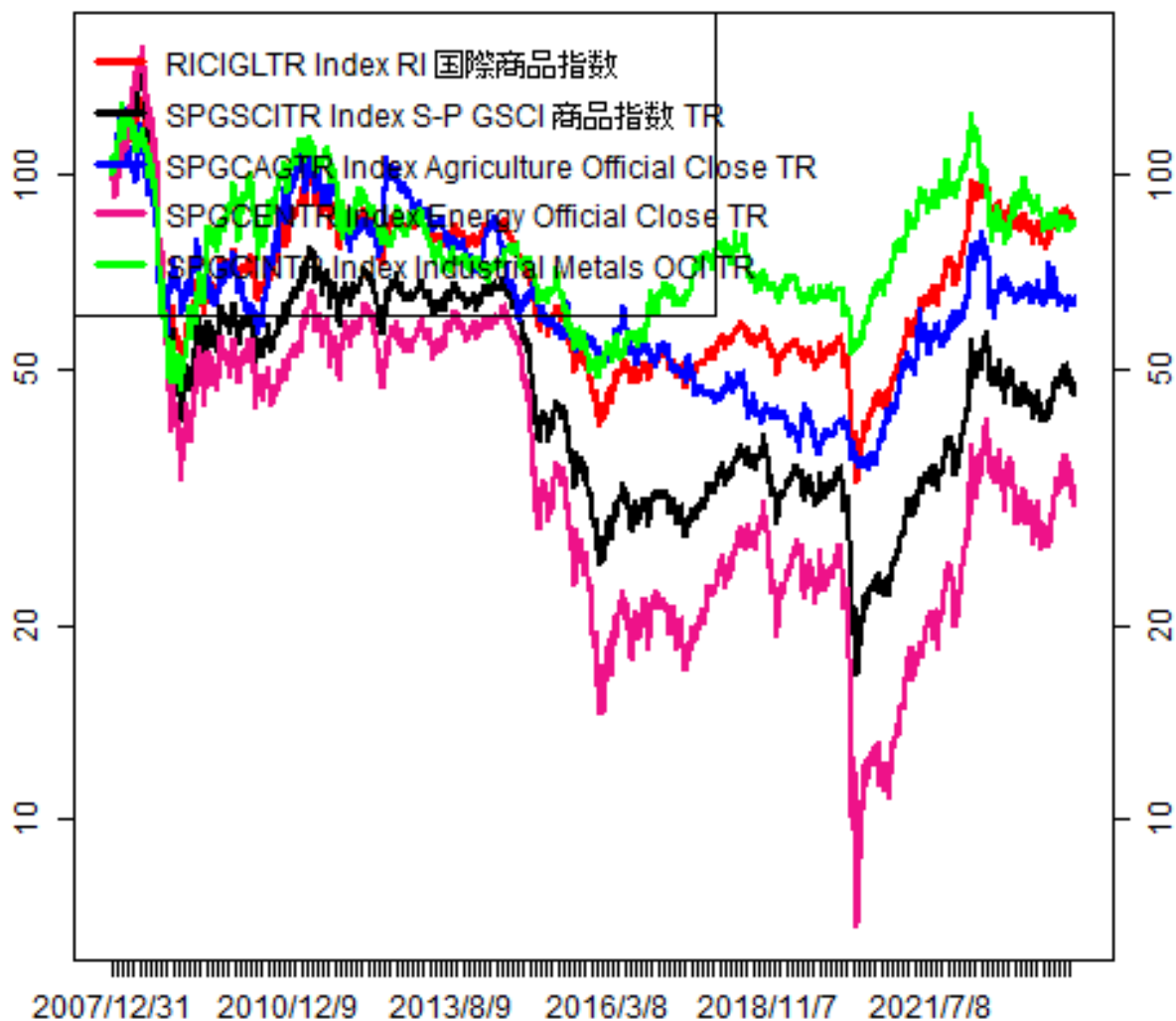
図表 12 米原油在庫・戦略備蓄 (SPR)



このようなわけでコモディティ指数の中ではエネルギーが続落。食料や産業用金属は引き続き上値が重いのですが、エネルギーほど大きく下げてはいません (図表 13)。

図表 13 主要コモディティ指数

相対株価 vs 比較なし(絶対株価) (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/11/24

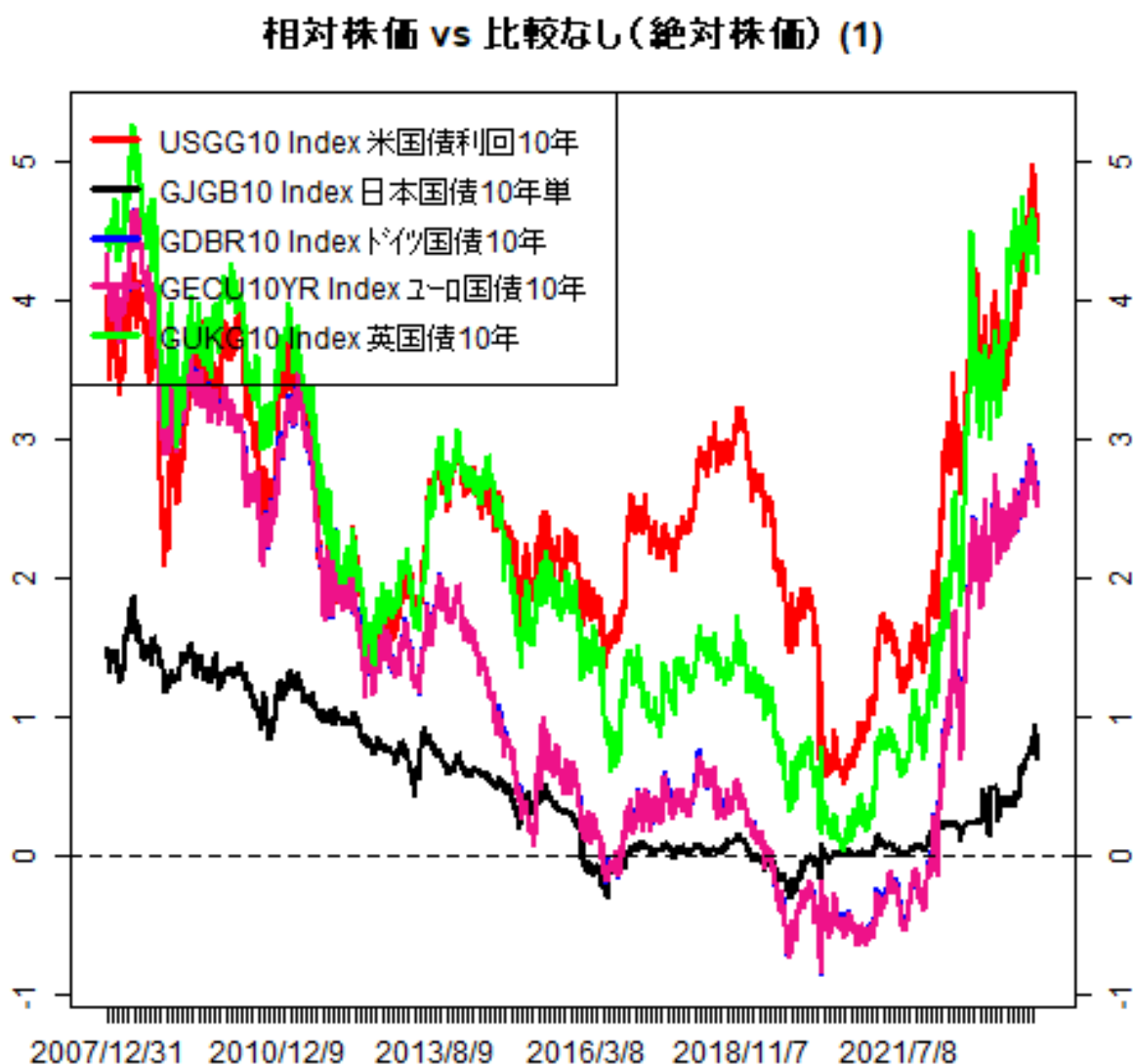
8. 米長期金利は急低下だが長期ローン価値回復には「焼け石に水」

米10年国債金利は10月中に一時5%を超えました。しかしその後はFOMC関係者が

「市場（長期）金利が上昇してインフレが抑えられるなら、政策（短期）金利引き上げの必要性減る」

などと発言。実際に景気スローダウンを示す経済指標が続いたこともあり、一時4.4%以下にまで急低下しました（**図表 14**）。振り返ってみると過去数年の米国の金利低下そして上昇は、非常に荒っぽい動きでした。

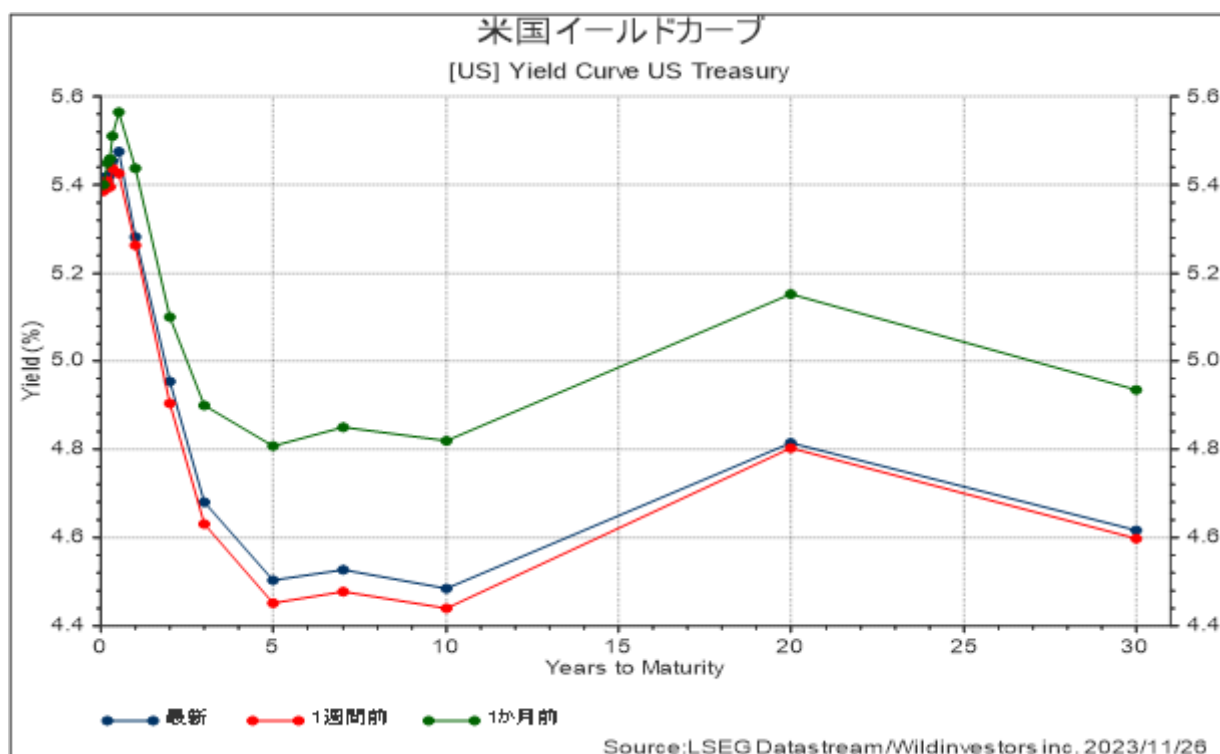
図表 14 主要国 10 年国債金利



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/11/24

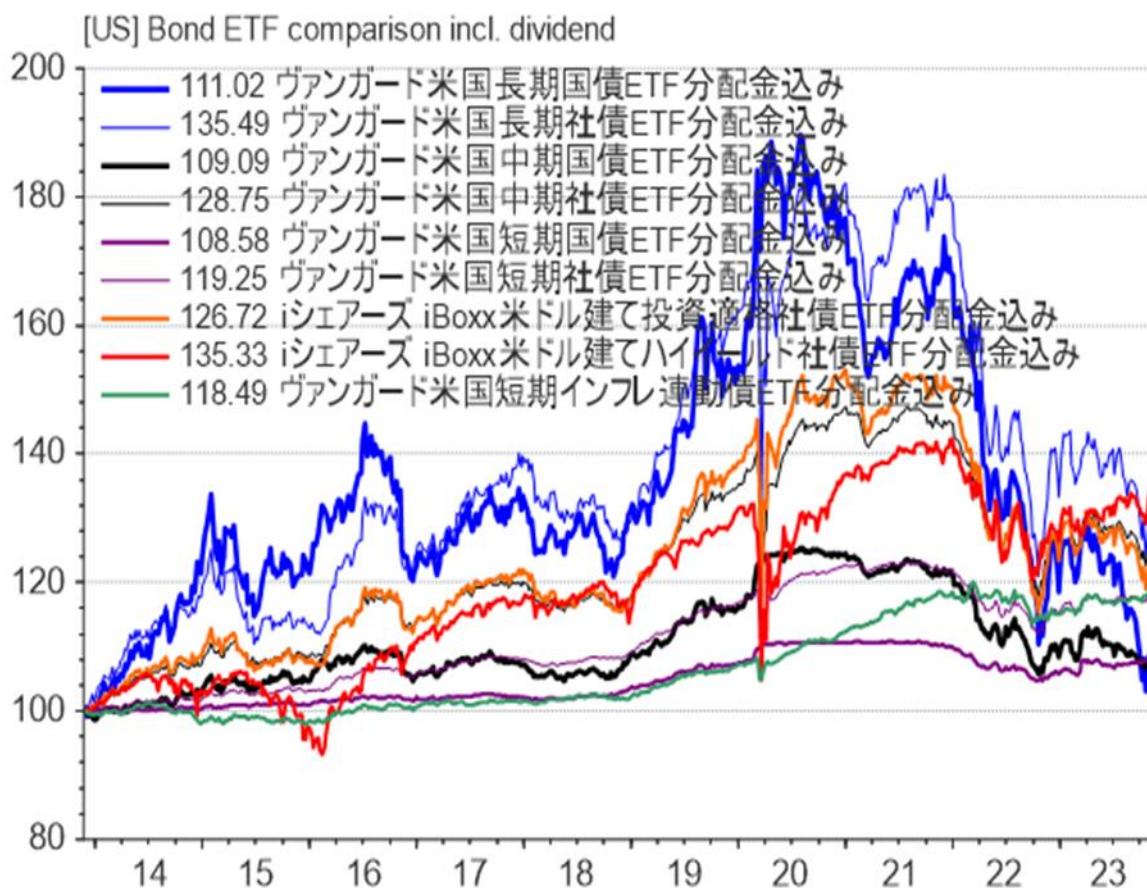
米国国債のイールドカーブを見ると10年から先の長期金利が大きく低下したことがわかります（**図表 15**）。通常「**逆イールド**は近い将来の景気後退を暗示する」と言われますが、私の経験上必ずしもそうとは言い切れません。引き続きドットコムバブルの途中で見られた **1997-98 年のアジア・ロシア危機に酷似**しており、**当時と同じように「新興国連鎖破綻によって短期金利が急低下低下」「順イールドへ復帰**」という展開になると考えます。

図表 15 米国イールドカーブ



コロナ危機のときに米10年国債金利は0.5%以下にまで急低下し、そこから5.0%超まで上昇しました。「価格にするとほぼ半値になった」と、先月書いた通りです。そこから金利が4.4%近辺にまで急低下したのですが、ETFで価格の動きを確認するとまだまだ焼け石に水といった感じ(図表16)。これは米国債保有者はもちろん、長期の不動産ローンを貸し出している中小銀行などの資産が激しく棄損していることを意味しています。FOMCが中小銀行の「資産状況」「資金繰り」「貸し出し態度」などを気にしているのは、資産であるローン価格急落によって債務超過に陥る危険が大きいからです。

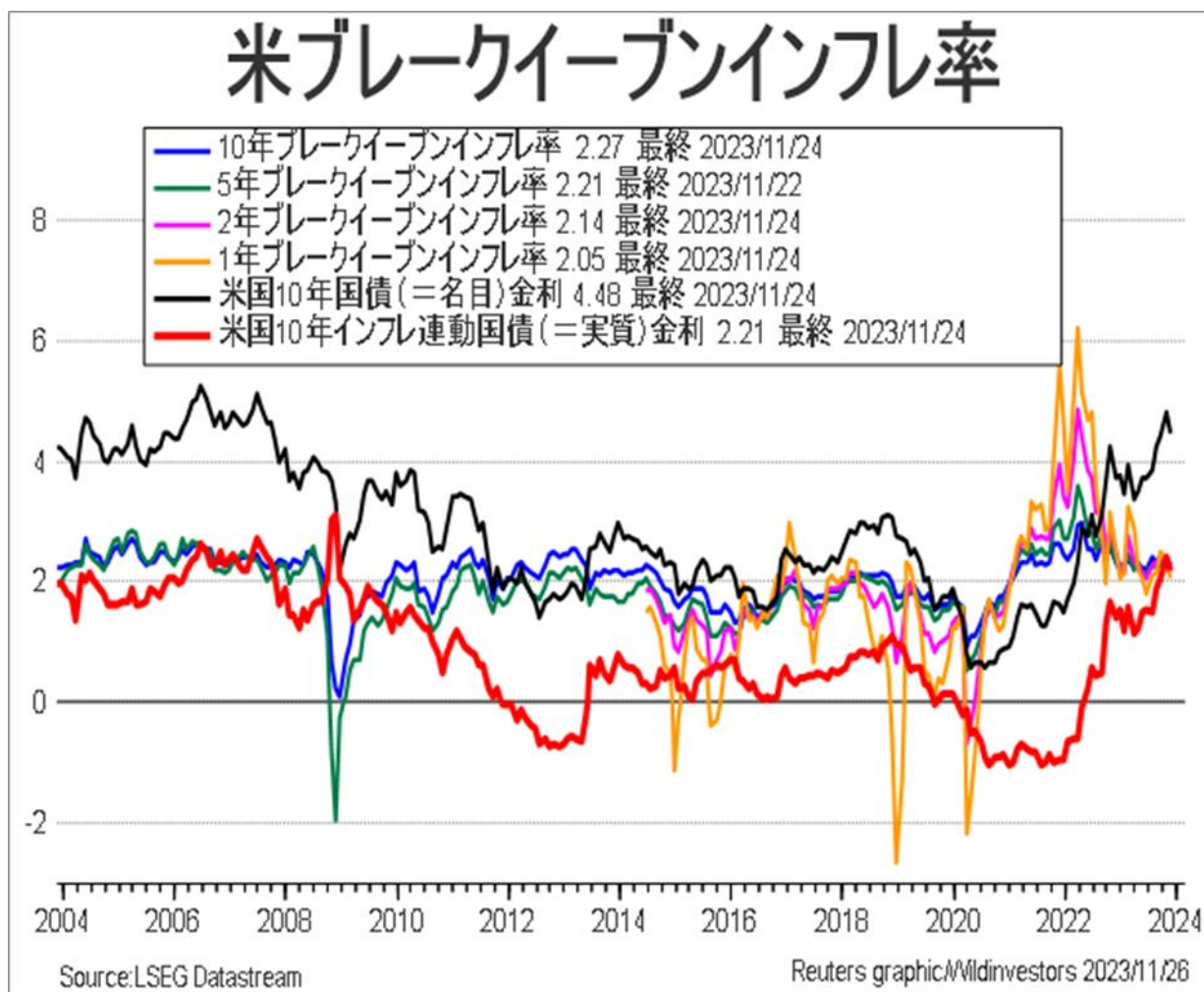
米国債券ETF比較(分配金込み)



Source:LSEG Datastream /Wildinvestors 2023/11/26

期待インフレ率に等しいとみなされるブレイクイーブンインフレ率 (BEI) は引き続きどの年限も 2.3%以下で落ち着いています (図表 17)。10年・5年・2年・1年と短くなるにしたがって 2.27%近辺から 2.05%へとゆるやかに下げ、「ほぼフラットながら緩やかな順イールド」になりました。また、ほぼ実質金利である **米 10 年インフレ連動国債金利** は 2.29%から 2.21 へと若干低下しています。

図表 17 米国のブレイクイーブンインフレ率 (BEI)



9. 円の実質実効レートは高度経済成長期水準に戻る

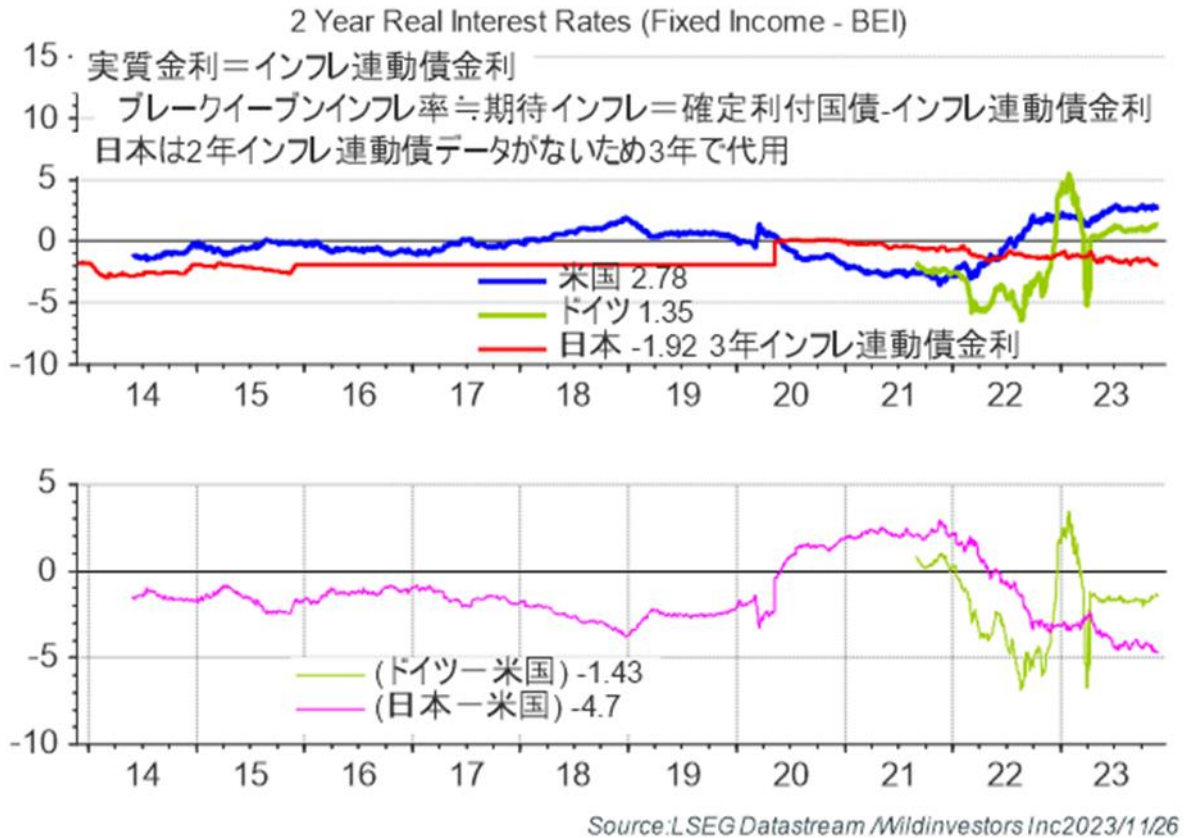
また例によって少し雑なやり方ですが、日米独の**実質金利**を確認します。

インフレ連動債金利あるいは「確定利付債金利」から「ブレイクイーブンインフレ率 (BEI)」を引いた**米国**の2年実質金利は先月の2.73%から2.78%とほぼ変わらず(図表 18)。一方**ドイツ**も0.99%から1.35%へ上昇したため、米国との実質金利差は-1.74%から-1.43%へ縮小しました(同下段パネル)。

日本にはそれらに相当するものがないので、3年のインフレ連動債金利で代用します。それによると日本の3年実質金利は-1.52%から-1.92%へ急低下し、米国の2年実質金利との差は-4.25%から-4.70%へとさらに拡大しました(同下段パネル)。引き続き**米国**の実質金利は**ドイツ**や**日本**に比べて高い状態が続いていますので、「実質金利差に着目するなら」ドルが買われやすい環境が続いています。

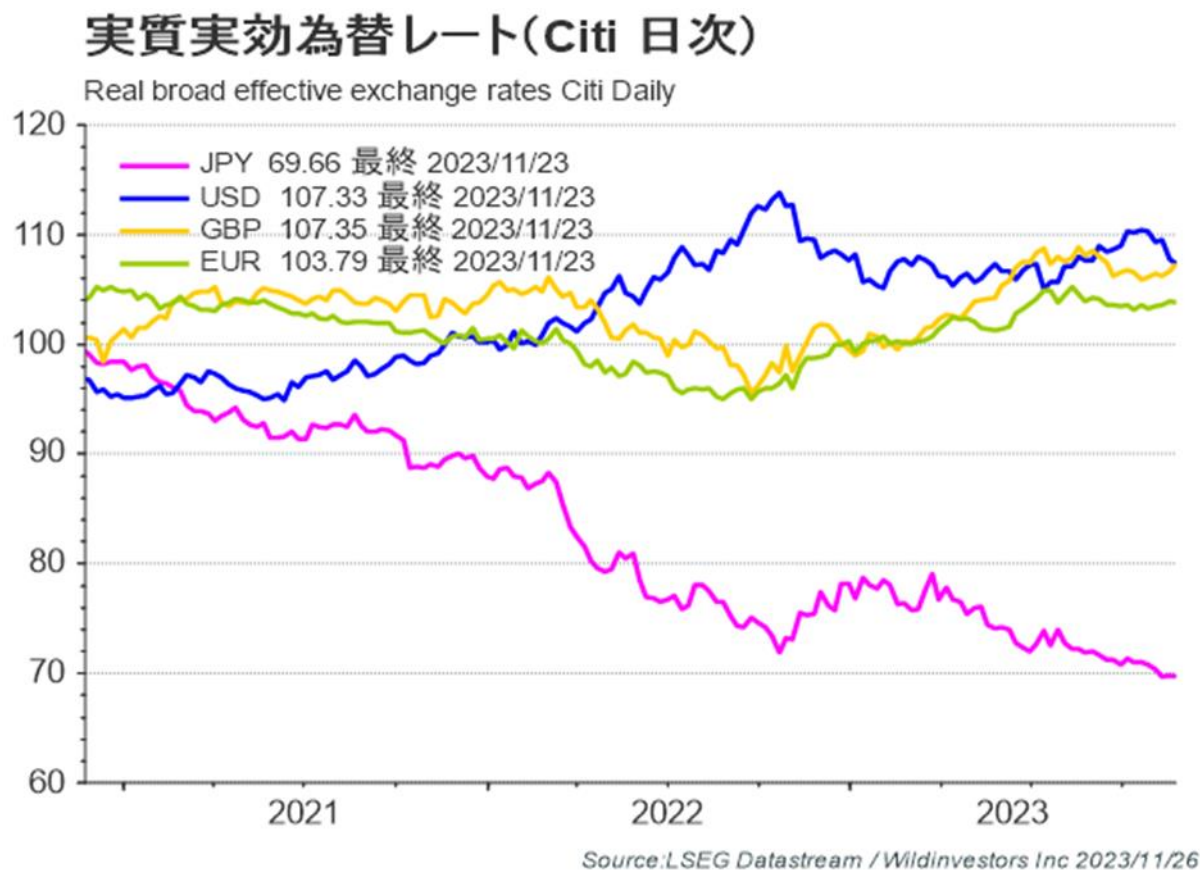
図表 18 日米独の実質 2 年金利（確定利付債-ブレイクイーブンインフレ率）

2年 実質金利(確定利付債-ブレイクイーブンインフレ率)



先進国の4通貨**実質実効為替レート**は**米ドル**が急反落（**図表 19**）。これは**ユーロ**との実質金利差が縮小した影響もあると思います。**英ポンド**は反発がさらに続きました。**円**は引き続き弱いです。

図表 19 主要通貨の実質実効為替レート



さて最近、

**「日本円の実質実効為替レートが 1970 年近辺の
1 ドル 360 円固定相場時代よりも下がっている」**

という報道を目にします。

=====

円の実効レートが 53 年ぶり低水準、固定相場時代に戻った日本の購買力

2023 年 9 月 21 日 17:39 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-21/SOHYEJDWLU6801>

8 月の実質実効為替レートは 73.19 - B I S

名目の円安に加え賃金格差とそれに伴う価格設定行動の差が影響

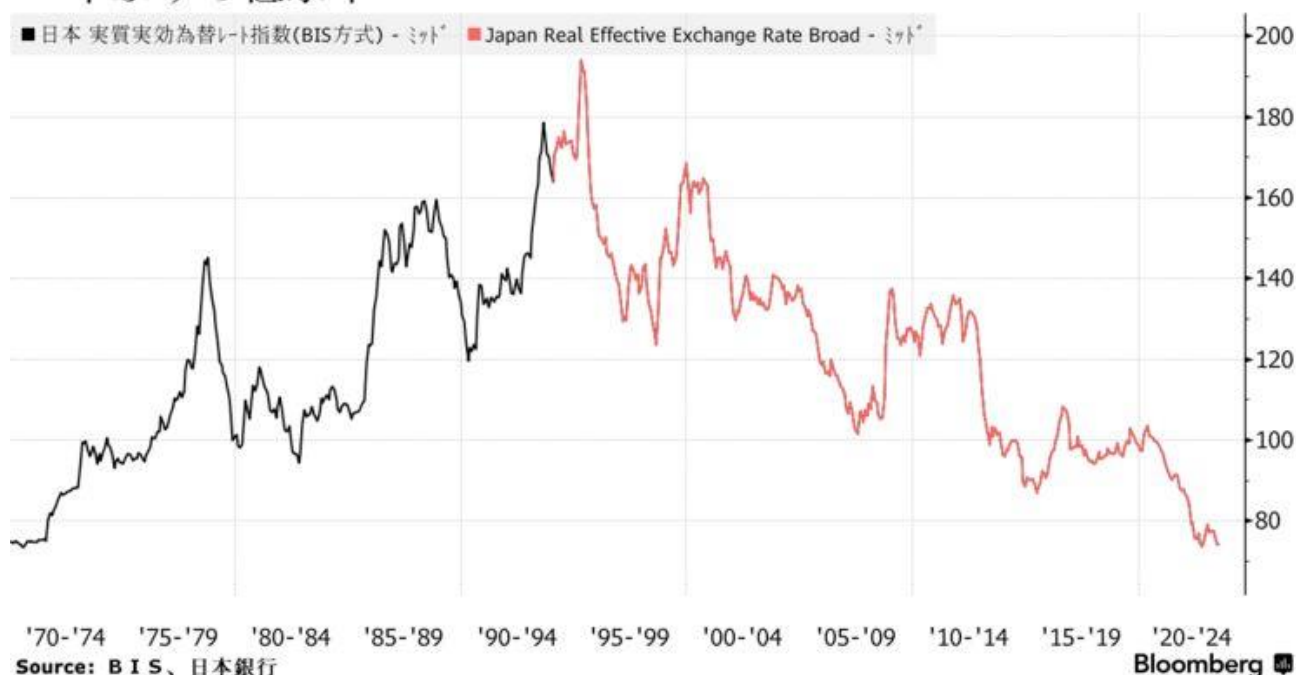
円の総合的な実力を示す「実質実効為替レート」が 1970 年以来、53 年ぶりの低水準となった。円

が1ドル=360円の固定相場制だった時代と同水準で、日本の対外的な購買力の低下が鮮明になっている。

国際決済銀行（B I S）が発表した8月の円の実質実効為替レートは73.19（2020年=100）で、さかのぼれる1970年以来の最低の水準となった。同レートはドルやユーロなどさまざまな外国通貨と比べた円の実力を示し、内外の物価格差を考慮した対外的な購買力を表す。名目為替レートを貿易額に応じてウェイト付けし、物価変動分を除いて算出する。

実質実効為替レートの低下は本来、日本企業の輸出競争力の向上を意味するが、海外への生産移転が進み、その効果は薄れている。一方、円の購買力低下は海外からのモノやサービスの購入コスト増を意味する。輸入企業にとって収益悪化要因となり、商品への価格転嫁が進めば物価上昇による実質賃金の低下を通じて家計を圧迫する要因となる。

53年ぶりの低水準



(略)

=====

これを他通貨と合わせて見たチャートが**図表 20**です。

米ドル・**ユーロ**・**人民元**に対して**日本円**が下げ続けてきたことがわかります。

図表 20 長期の主要通貨の実質実効為替レート

実効為替レートの推移(日本・米国・ユーロ圏・中国)

(2023年8月まで)



(注) 対象バスケットはブロードベース。ただし1993年以前はナローベース(中国なしの27カ国)に接続。2020年基準値から基準転換。
 (資料) BIS(国際決済銀行) HP、毎日新聞2014.12.19(年表事項)

(出典：社会実情データ図録 <https://honkawa2.sakura.ne.jp/5072.html>)

これを「日本が貧しくなった」「外国人に買われてしまう」と悲観的に考えることも間違いではありません。しかし見方を変えると

**「外国人から見て日本の製品サービスや企業が
クソ安く見えるので、消費や投資が集まりやすい」**

ということで、特に輸出企業や国内旅行産業にとっては凄まじい追い風が吹いています。

つまり

**「為替レートの的には
高度経済成長期(1955-1973年)に戻りつつある」**

と考えるなら、日本株にとっても理想的環境と言えるでしょう。

10. この内外価格差はいずれ「かなりの円高」では是正される

海外と日本の価格差が縮小するパターンは大きく分けて

(a) 日本の物価が上昇する

(b) 円が上昇する

の2つしかありません。

すでに見てきたように欧米のインフレ率が低下し始めているのに、日本の物価が上がり始めているのは(a)のメカニズムが働いているからです。

しかし

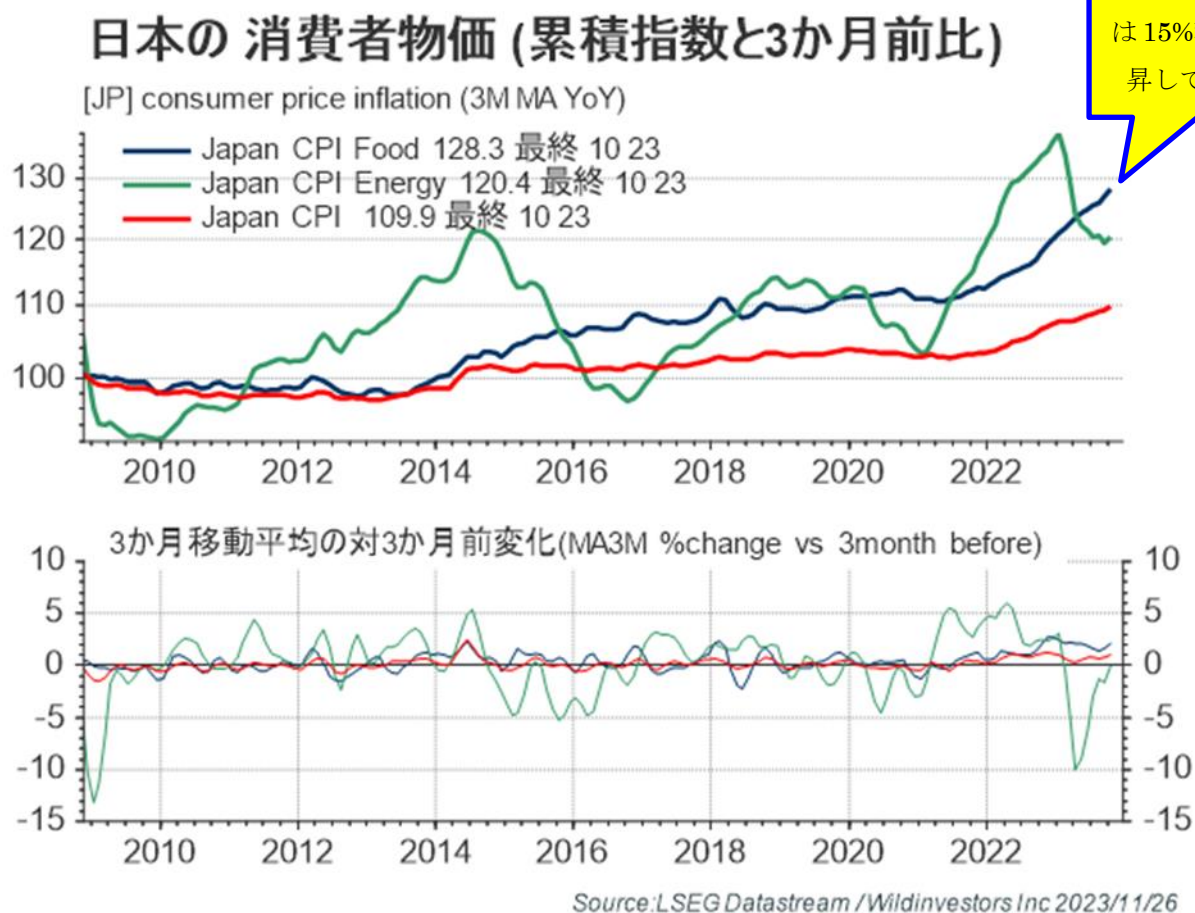
(20231110) 中国、途上国に巨額貸し付けで共倒れか。小売店値下げは円高の予兆。ポリコレ、まともな人々の静かな怒りを浴びる。

にも書いた通り、日本では行き過ぎた「**予防的値上げ**」により小売店が値下げを始めています。コロナ以降に食料品は約 15%程度しか上昇していなかったのに、おそらく（感覚的にですが）2-3 割値上げしてしまったからです（**図表 21**）。

そして一部産業は絶好調ですが、それ以外の賃金は引き続き抑制されています。

ということは(a)にも限度があり、いずれ(b)によって大きく修正するしかないのではないかと感じるのです。

図表 21 日本の消費者物価（累積指数と3か月前比）

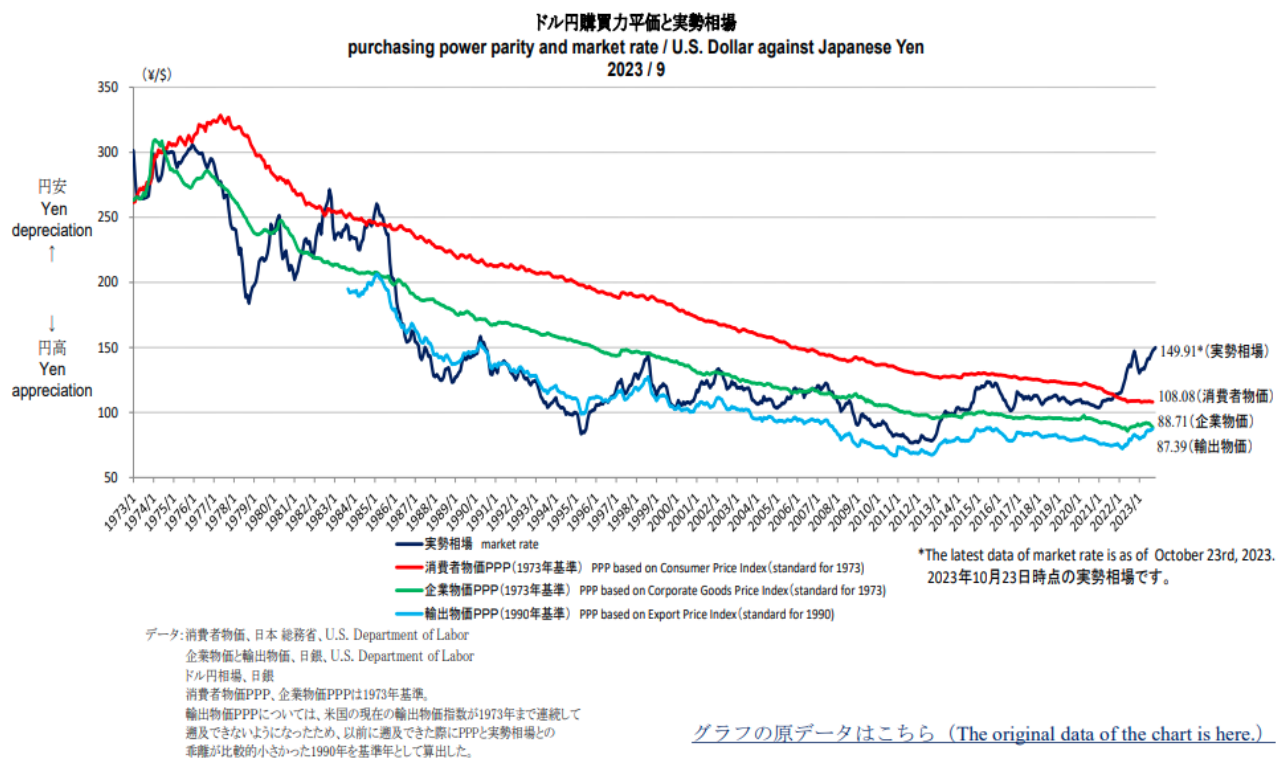


そして毎度になりますが、長期的には

**「長期的にインフレ（≒高金利）通貨は
デフレ（≒低金利）通貨に対して安くなる」**

という**購買力平価 (PPP) の大原則**を忘れてはならないと思います。特に今は購買力平価から大きく円安に振れているため、いつ修正が起きてもおかしくありません (図表 22)。もっとも高い**消費者物価ベース**の PPP が 108 円程度であるのに対し実際のドル円は 150 円近くですから、4 割近くドルが高いのです。

図表 22 (国際通貨研究所) 購買力平価



(出所：国際通貨研究所 https://www.iima.or.jp/docs/ppp/doll_yen.pdf)

さすがにドル円が一気に 40 円下げて調整するというイメージは湧きません。1998 年には 2 日で 20 円ぐらい急落したことはありましたが、当時ほど「ドル買い、円売り」の投機ポジションが積み上がっているとは思えないからです。

しかしこれほど他国との価格差が開くと、ちょっとしたきっかけで

**円がドルに対して一気に
30 円超高くなってもおかしくない**

と引き続き考えます。

直接的なきっかけとしては

- 米国利下げ
- 日本のマイナス金利解除

などが有力ですが、いったん下げ始めると売りが売りを呼びますので「原因が特定できない」可能性も十分にありえます。

11. ドル、利上げ打ち止め観測を受けて下落

米国の利上げ打ち止め観測を受けて米ドルも反落（図表 23）。円も下げているためドル円では目立ちませんが、それでも 150 円を割り込んできました。

図表 23 ドル円は 152 円に接近したとき日銀が介入

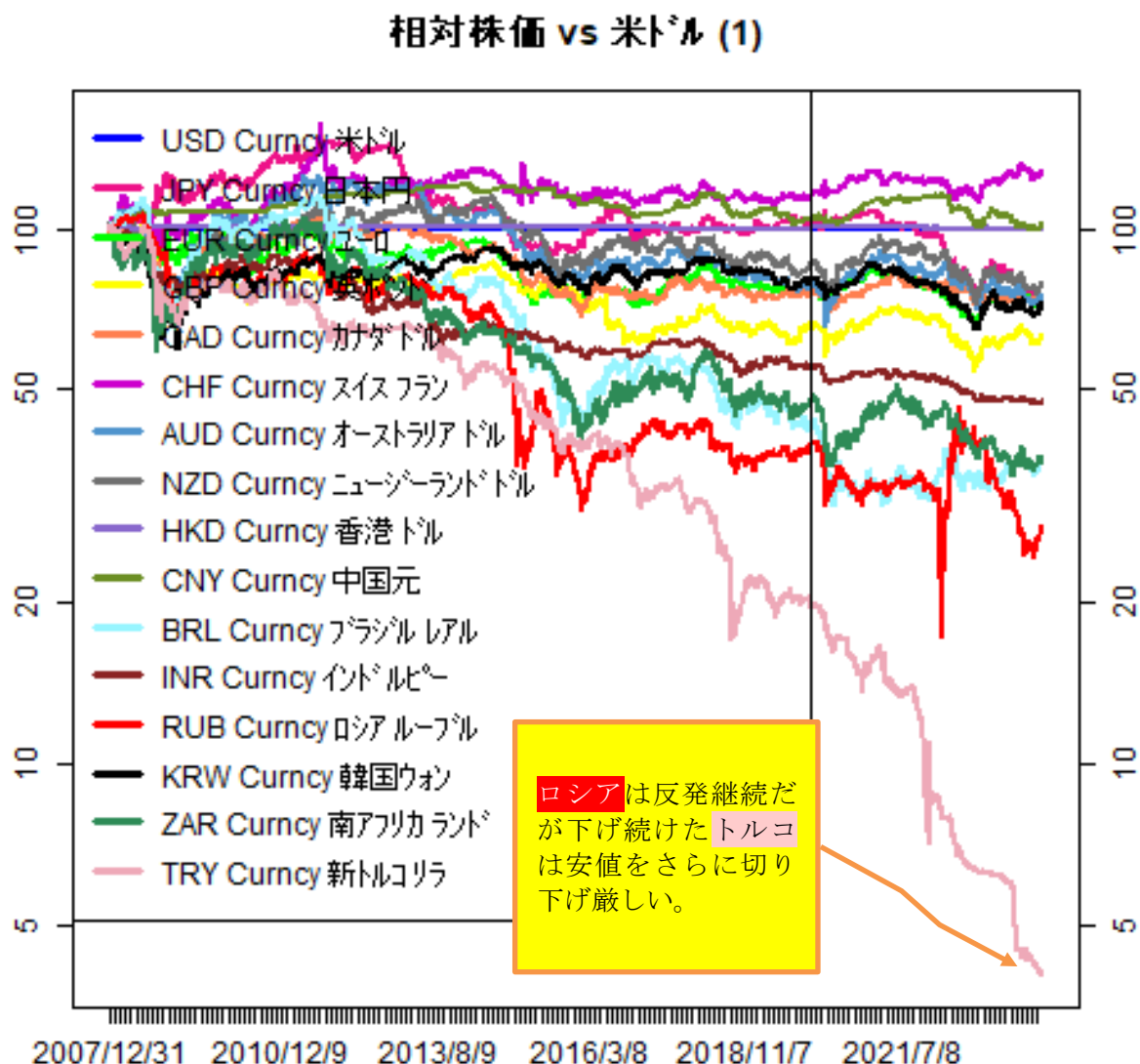


(出所：Zai FX <https://zai.diamond.jp/list/fxchart/detail?pair=USDJPY&time=1d#charttop>)

ドルが弱くなったおかげで、他通貨はやや反発（図表 24）。新興国通貨の中ではロシアが大きく反発しましたが、トルコは引き続き下げています。トルコは「アルメニア・アゼルバイジャン戦争」でロシアをないがしろにし、「イスラエル軍ガザ侵攻」ではイスラエルや西側を非難しています。エルドアン大統領はもともとトルコ帝国復活を目指す動きを活発化させており、国際情勢での主要なプレ

イヤーとなってきました。しかし引き続き、経済的にはかなり厳しいと推測できます。

図表 24 主要国通貨（対ドル）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/11/24

人民元/米ドルは 7.3 を超えたところから反発 (図表 25)。これは APEC に習近平氏が出席することから「メンツ買い」で支えた部分があるかもしれませんが。しかし不動産バブル崩壊に対しては手の施しようがなく、政府が資金を出して援助しても持ち逃げされるため、八方塞がりと考えられます。

図表 25 人民元/ US ドルレート (月次)



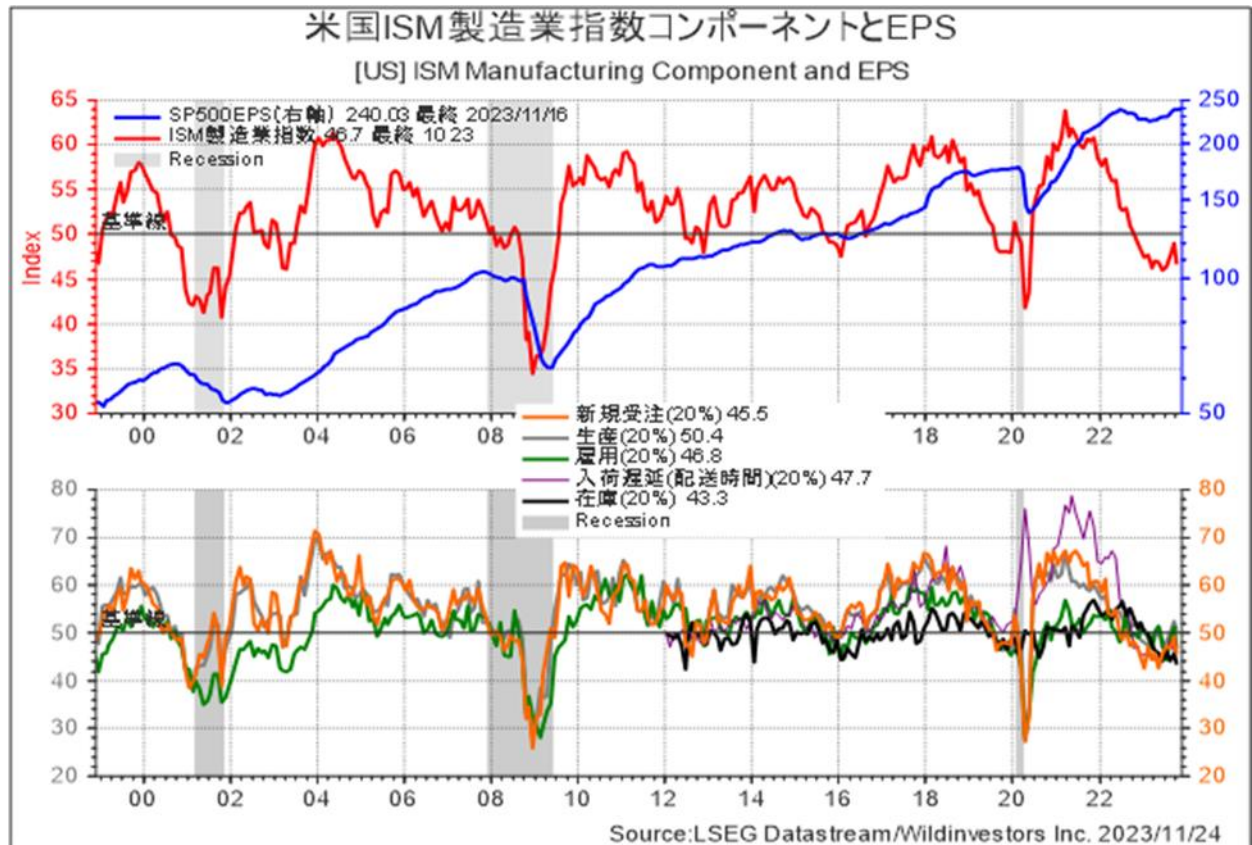
(出所 : investing.com <https://jp.investing.com/currencies/usd-cny-chart>)

12. ISM 指数、製造・非製造ともに景気とインフレのスローダウン示す

9月の米 ISM 製造業指数は 46.7 と腰折れ (図表 26)。入荷遅延が 47.7 とやや上向いた以外はすべて悪化しています。新規受注・生産・雇用がともに悪化したので、インフレよりむしろ景気後退を心配しなくてはならない状況です。

07月	→	08月	→	09月	→	10月	
46.4	→	47.6	→	49.0	→	46.7	ISM 製造業指数
47.3	→	46.8	→	49.2	→	45.5	新規受注
48.3	→	50.0	→	52.5	→	50.2	生産
44.4	→	48.5	→	51.2	→	46.8	雇用
46.1	→	48.6	→	46.4	→	47.7	入荷遅延
46.1	→	44.0	→	45.8	→	43.3	在庫

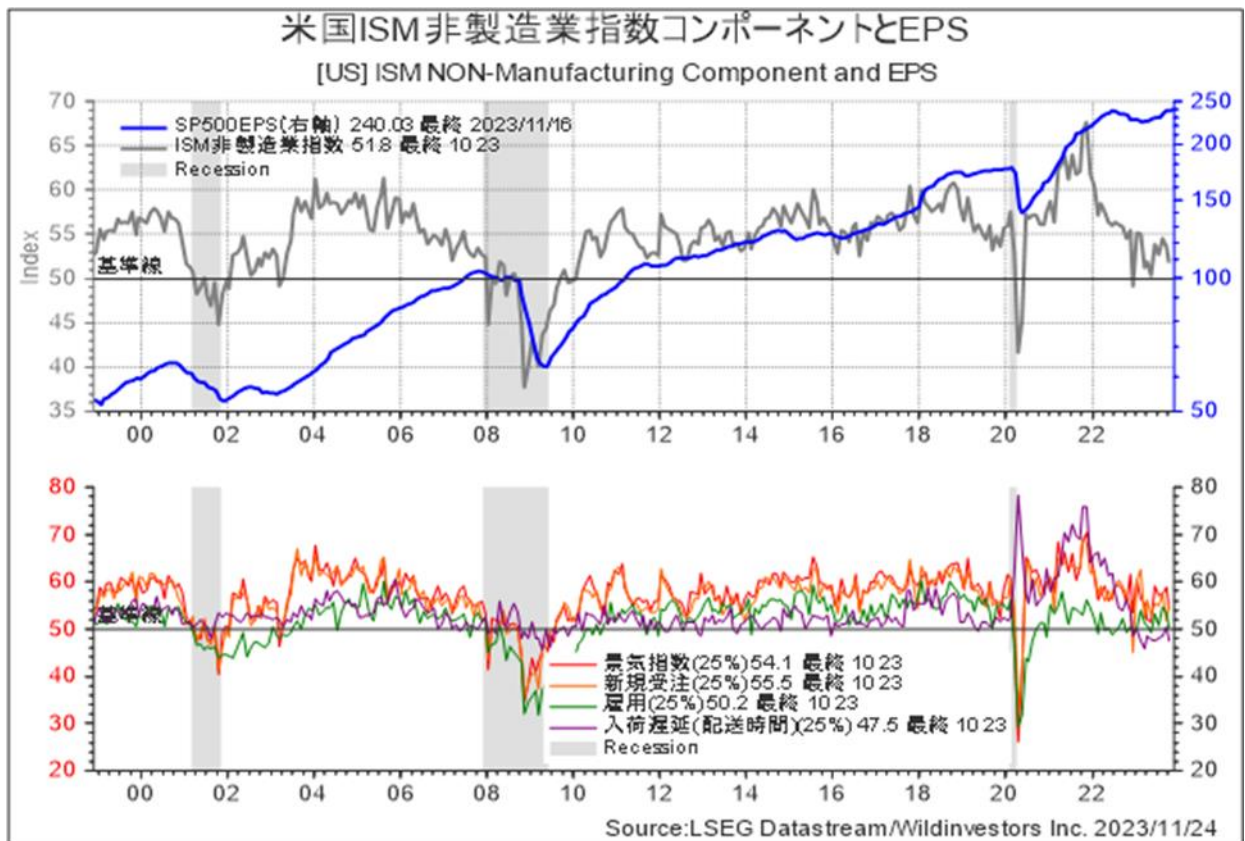
図表 26 米 ISM 製造業指数コンポーネントと EPS



同じく米 ISM「非」製造業指数は 51.8 と、前月の 53.6 からさらに軟化 (図表 27)。なんとか 50 を超えて拡大領域を維持していますが、やはり景気スローダウンをそろそろ心配するレベルです。しかし入荷遅延 50 を割り、景気指数・新規受注・雇用が 50 を超えているということは、「この瞬間だけを切り取ってみると」低インフレ下の景気拡大という「ゴルディロックス状態」が実現しているとも言えます。

07月	→	08月	→	09月	→	10月	
52.7	→	54.5	→	53.6	→	51.8	ISM「非」製造業指数
57.1	→	57.3	→	58.8	→	54.1	景気指数
55.0	→	57.5	→	51.8	→	55.5	新規受注
50.7	→	54.7	→	53.4	→	50.2	雇用

図表 27 米 ISM 非製造業指数コンポーネントと EPS



13. やはり米長期金利が低下しただけで米株急反発

米 SP500 指数は7月の戻り高値に一気に迫るほどの急反発（図表 28）。先月のレポートでは

「米 10 年国債金利が 4.10% 近辺から一時 4.90% 近辺にまで上昇する中での調整と考えるならこの程度の下げは「上出来」で、次の米金利低下あるいはドル安局面でいつでも史上最高値を狙える位置に戻せる」

と書きましたが、まさかこれほど早くそうなるとは思っていませんでした。

図表 28 米 SP500 指数（現地通貨ベース）



（出所：<https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>）

NASDAQ「総合」指数も似たようなイメージで急反発（図表 29）。しかしそれでも **AD ライン**（値上がり銘柄数から値下がり銘柄数を引いて累積してゆく指数）の反発は鈍く、NASDAQ「総合」指数の中では「**広がり(Breadth)のない相場上昇**」が続いているように思えます。長期金利が低下しても、信用不安がくすぶる中小型株を買う動きにはつながっていないようです。

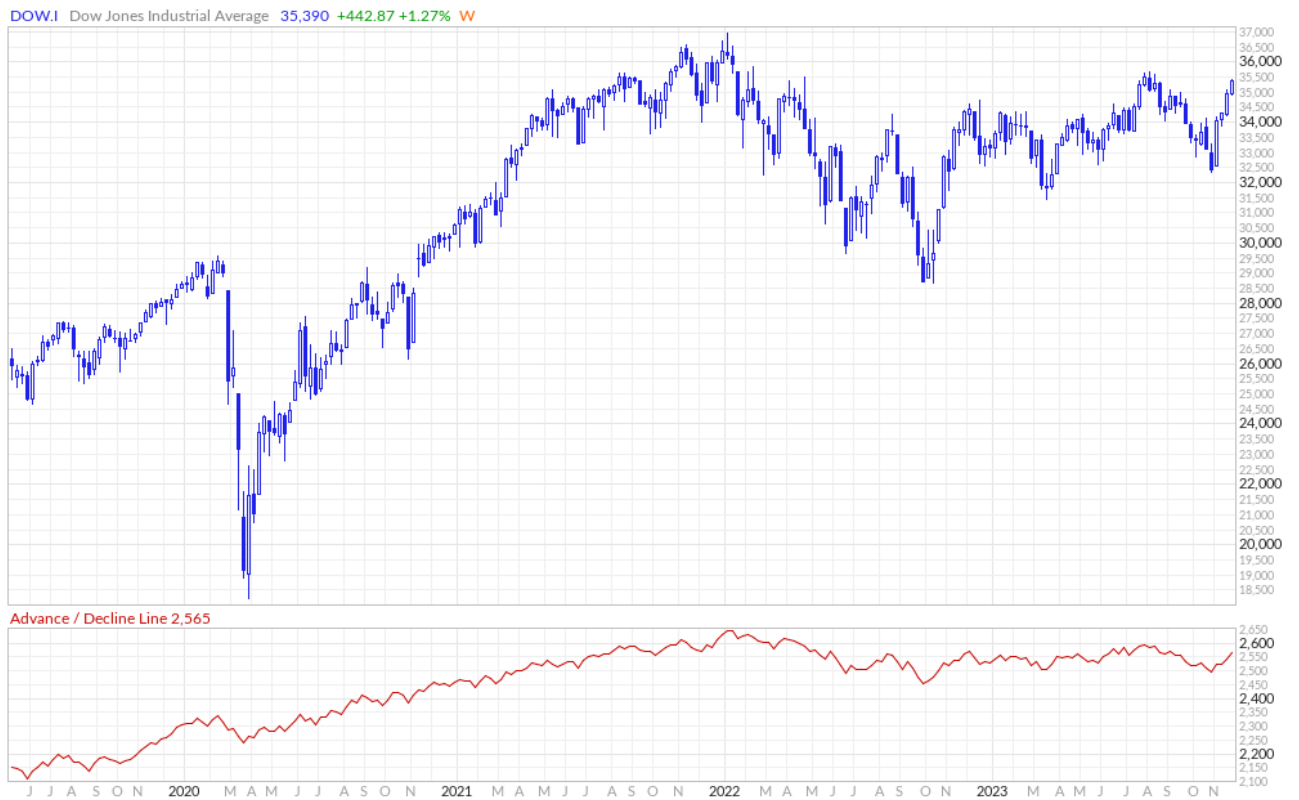
図表 29 米 NASDAQ「総合」指数（現地通貨ベース）



(出所: <https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>)

バリュー株が多いNYダウの反発はやや控えめ（図表 30）。しかし2022年の史上最高値まであと一息に迫っています。

図表 30 米 NY ダウ指数（現地通貨ベース）

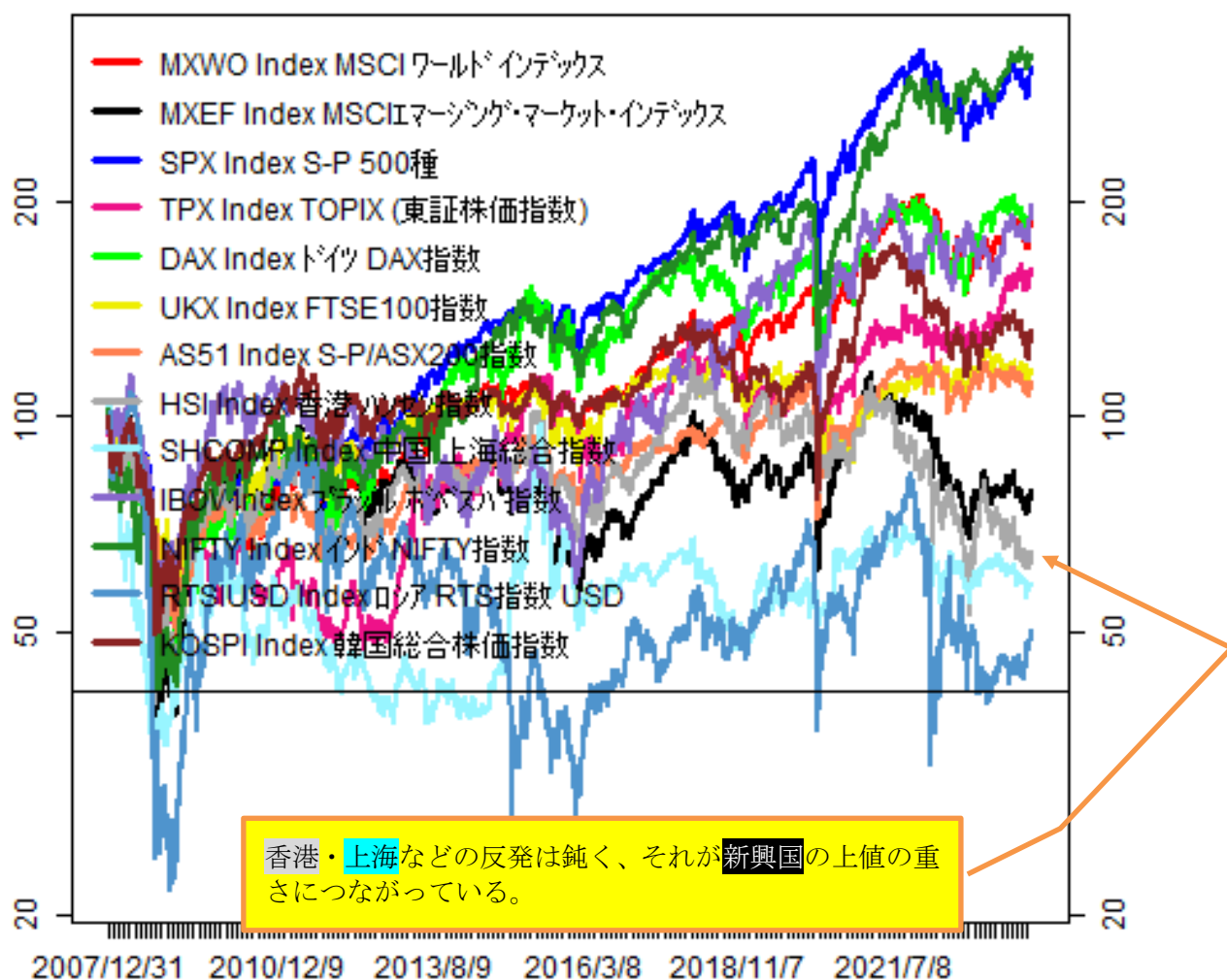


（出所：<https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>）

現地通貨ベースで主要国の株価を見ると、**米国株**をはじめほとんどの株価が急反発しています（**図表 31**）。ただし**香港**・**上海**などはその中でも引き続き弱く、それが**新興国**の上値の重さにつながっています。

図表 31 主要国株価指数（現地通貨ベース）

相対株価 vs 比較なし(絶対株価) (1)

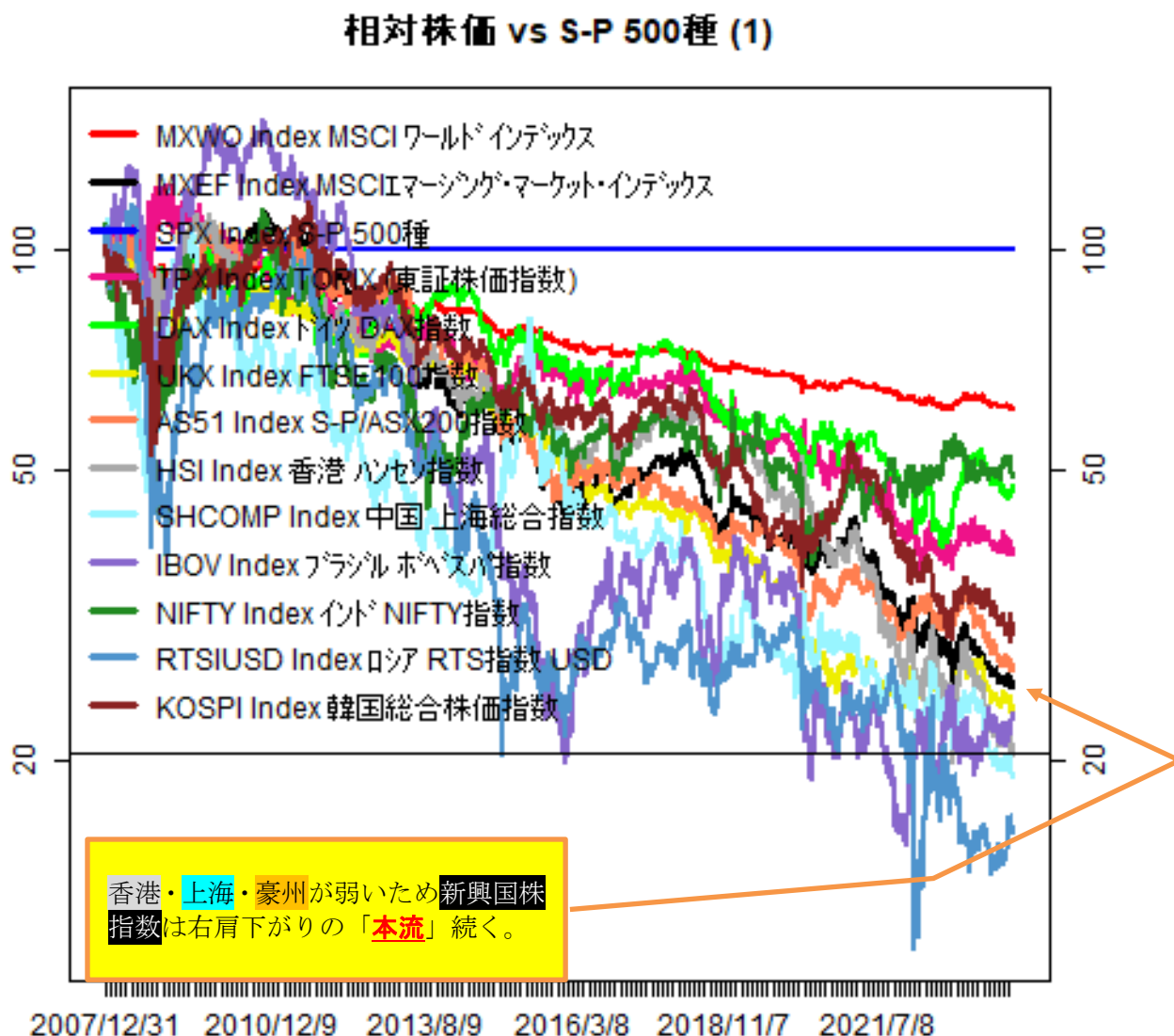


作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/11/24

これら通貨と株価を合成して対 SP500 指数ドルベースと比較したものが (図表 32) です。通貨まで加味すると米株よりも強い国はほとんどなく、かろうじてドイツが横ばい。小反発していたインドはまた弱くなってきました。香港・上海・ロシアは引き続き弱くいため新興国株指数は右肩下がりが続いています。引き続き英国や豪州も相対的な弱さが続いています。

引き続き「新興国株指数×通貨」が「米株の株×通貨 (米ドル)」に対して下げる「本流」は終わっておらず、中国からの資本流出が加速すれば「本流ポジション」がさらに利益を得ると引き続き考えています。

図表 32 ドルベース主要国株価指数（対米国 SP500）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/11/24

14. 相対的に強いのは「大型」かつ「グロース」だけ

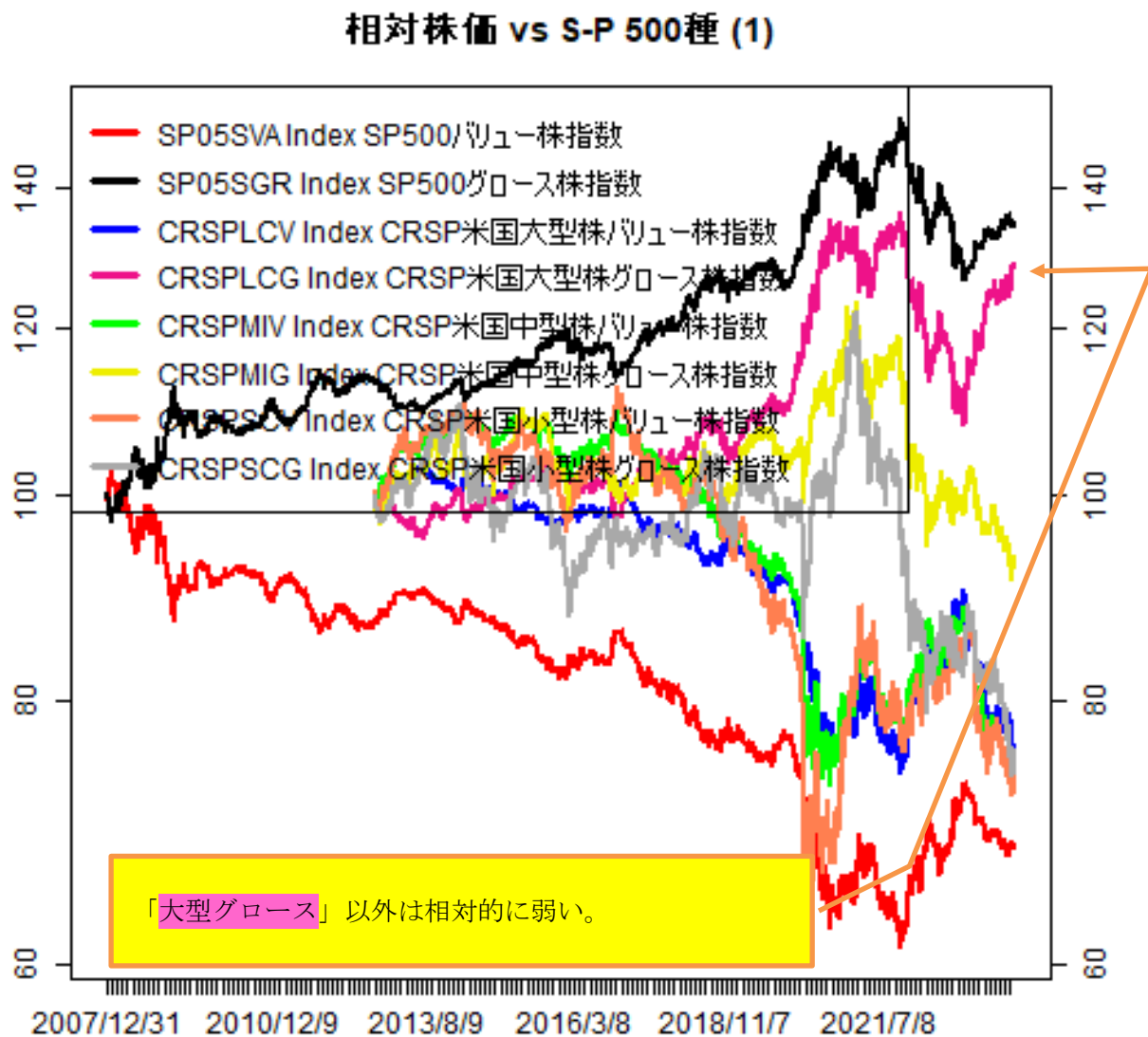
図表 3 は米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。すべて下落する中でグロースよりバリューの下落率が高かったです。ともに小型になるほど下落率が大きく、世界的に信用不安が煽っており **投資家が信用リスクに敏感になっているため**と考えられます。

図表 3 2023 年 09 月の米国バリューストック・グロースパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	-2.62%		
大型	-2.16%	-2.65%	-1.73%
中型	-4.73%	-3.66%	-5.91%
小型	-5.82%	-4.86%	-7.08%

これを SP500 に対する相対チャートで見ると、下げが大きかった**バリュー株**はもちろん**グロース株**もほとんど上昇していないことがわかります (図表 33)。それもそのはずで、SP500 の-2.20%を上回ったのは**大型グロース株**しかないのです、その他はすべて相対的に下がったからです。むしろ**小型グロース**と**中型グロース**はそれぞれ**小型バリュー**・**中型バリュー**より下げ率が高かったりします。結局のところ、**マグニフィセント 7**などの大型グロース株に投資をしていないと、あまり良いパフォーマンスは得られなかったのではないかと思います。

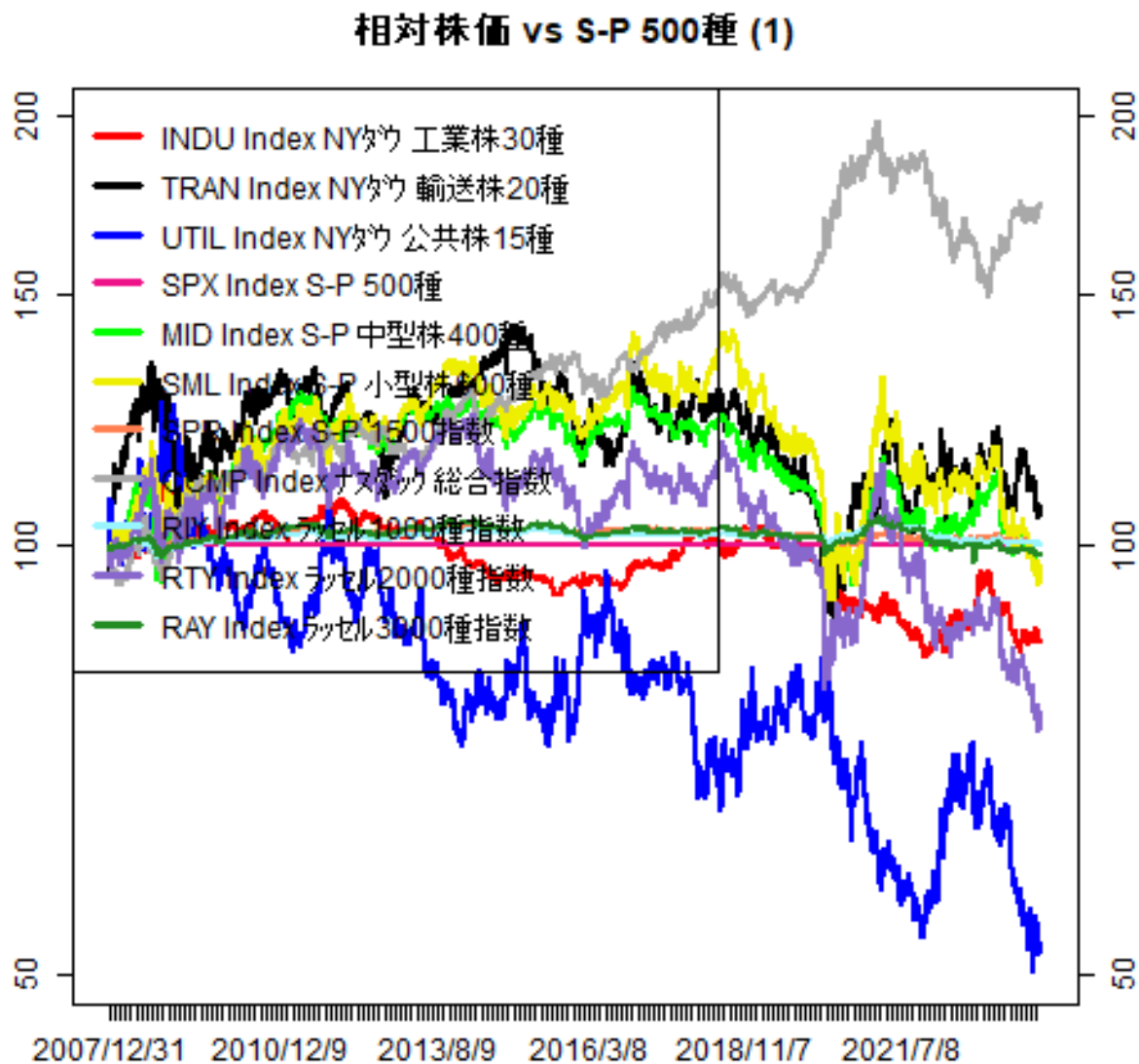
図表 33 米国主要バリュウ・グロース株指数 (対 SP500)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/11/24

米国の主要株価指数 (対 SP500) を見ると、ナスダックもそれほど強くは見えません。しかし **小型**・**中型**・**ラッセル 2000** など中小型株がひどいので、「投資するならここしかない」ような状態になっています (図表 34)。

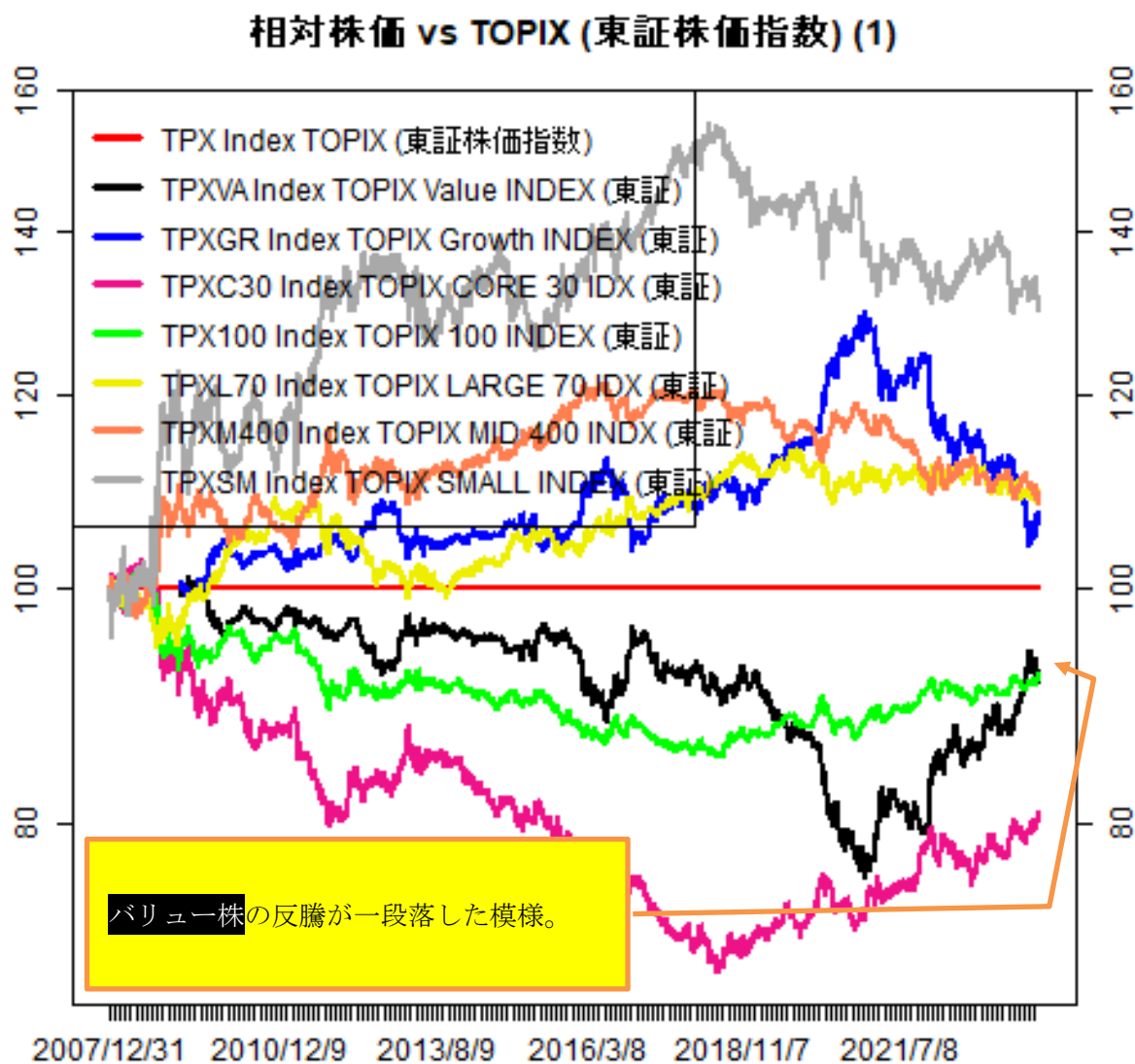
図表 34 米国主要株価指数 (対 SP500)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/11/24

一方日本株はバリュー株の反発が一段落した様子 (図表 35)。米株の二極化が進んでいるのに、日本株はそうでもありません。

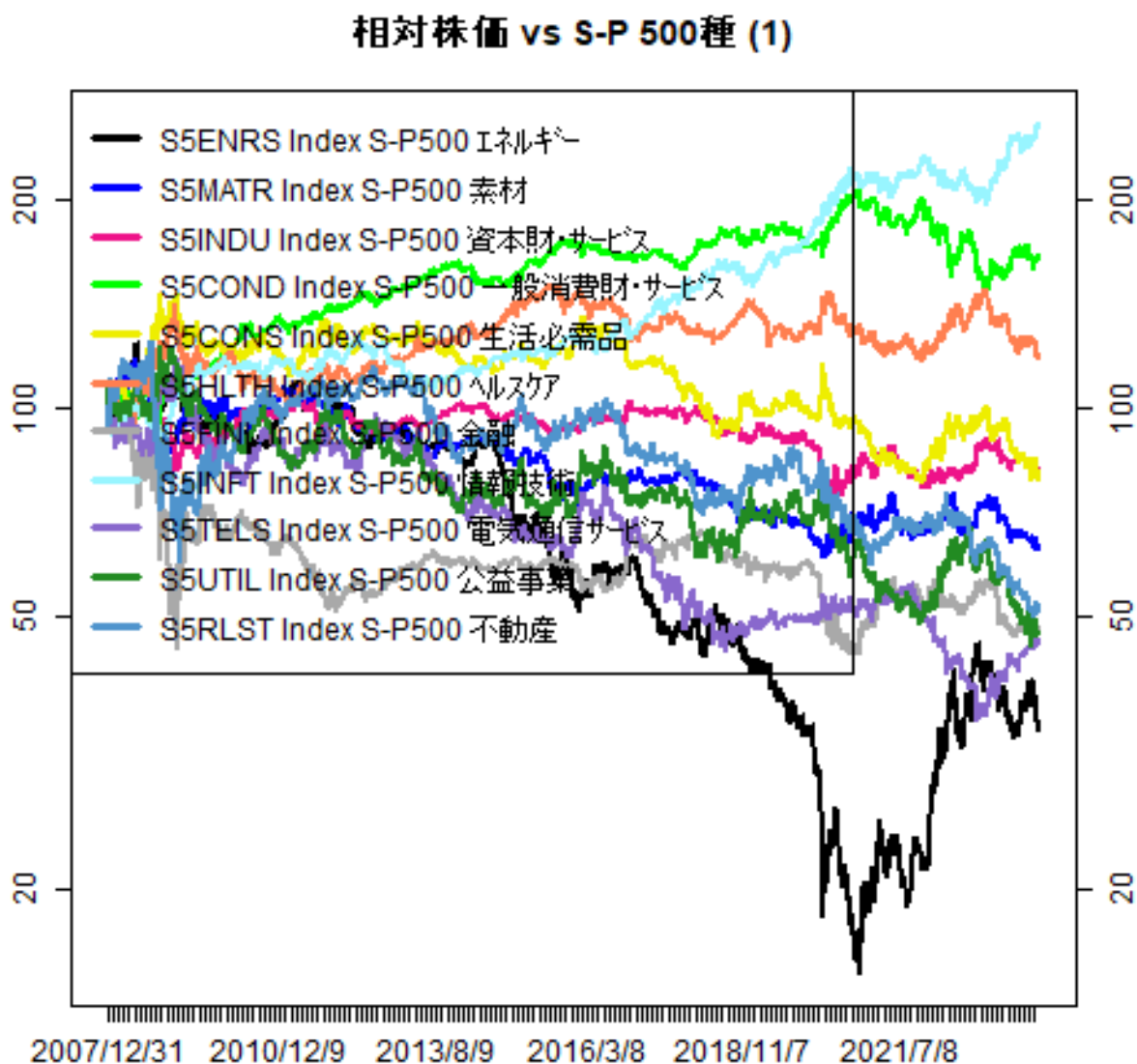
図表 35 日本主要株価スタイル指数 (対 TOPIX)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/11/24

米国 11 業種相対指数を見ると引き続き情報技術が強く、公益や生活必需品も反発しました (図表 36)。しかし基本的には AI 業種御三家が、金利や景気にさほど影響されず資金が集まって株価が上昇するのではないかと考えています。

図表 36 米国 11 業種相対株価指数

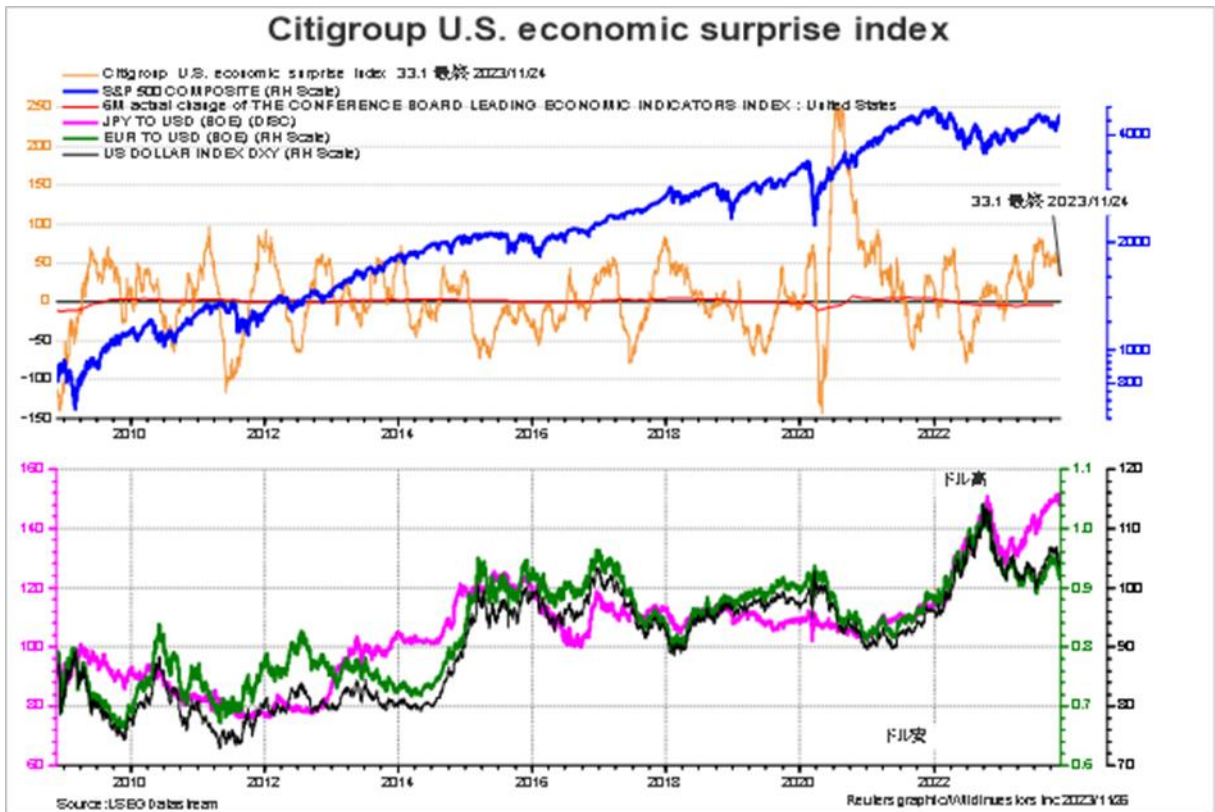


作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/11/24

15. EPS の伸びが SP500 を上回る業種はごくわずか

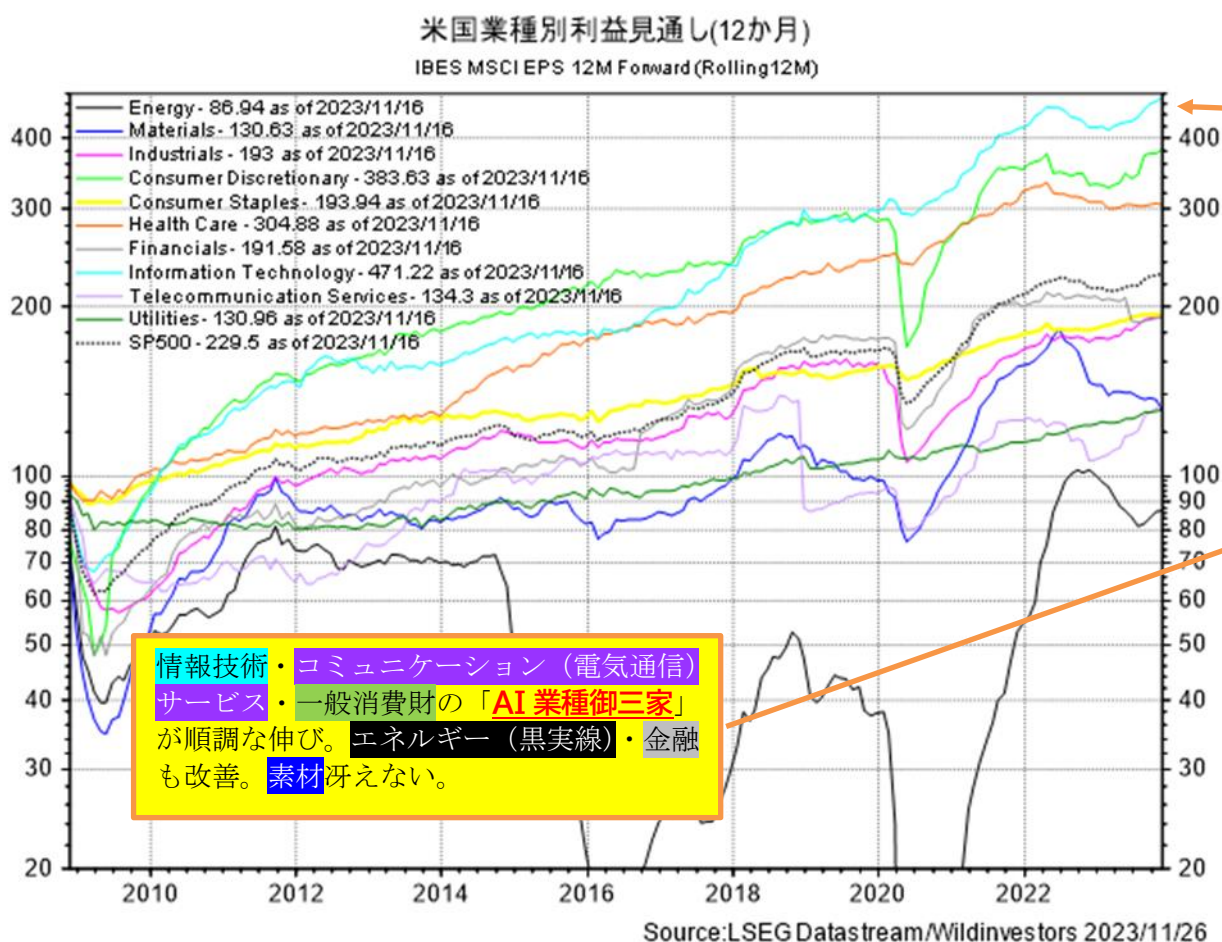
シティグループ **エコノミック・サプライズ指数** は前月の +51.2 から +33.1 とさらに軟化 (図表 37)。景気や企業業績はそれほど良くないのですが、「期待が低い」と「やや回復基調にあった」ことだけで米株は買われています。下段パネルを見るとドルは **対円** はほとんど下げているのに対し **ユーロ** に対しては 2 か月間下落が続いていますので、もう何ヵ月か後には「米企業業績とインフレ回復」が始まるかもしれません。

図表 37 シティグループ・エコノミック・サプライズ指数, SP500 指数とドル円



米 SP500 指数全体 (黒点線) の企業業績見通しはやや減速したものの持ち直し傾向が継続 (図表 38)。明確に上向いているのは情報技術・コミュニケーション (電気通信) サービス・一般消費財の「AI 業種御三家」とエネルギー (黒実線)・金融ぐらい。逆に特に冴えないのは素材です。

図表 38 SP500 指数 11 セクターの EPS 予想 (12 か月フォワード)

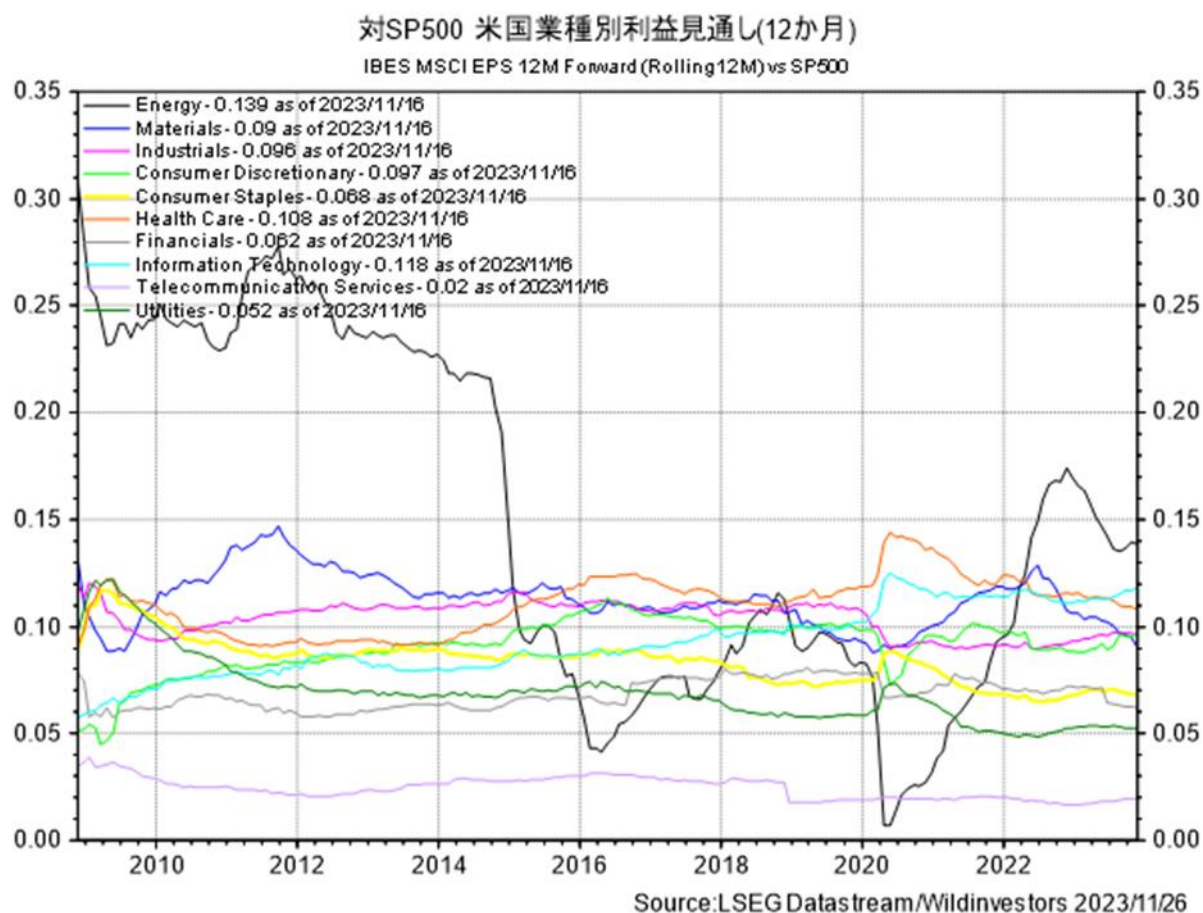


今月からこれらを SP500 の EPS で割った「相対 EPS(一株あたり利益)」も観察することにしました(図表 39)。EPS は株数によって変わるので、水準は問題ではありません。しかしその傾きを見ることによって、

「EPS の伸びが SP500 指数を上回っているのか、下回っているのか」

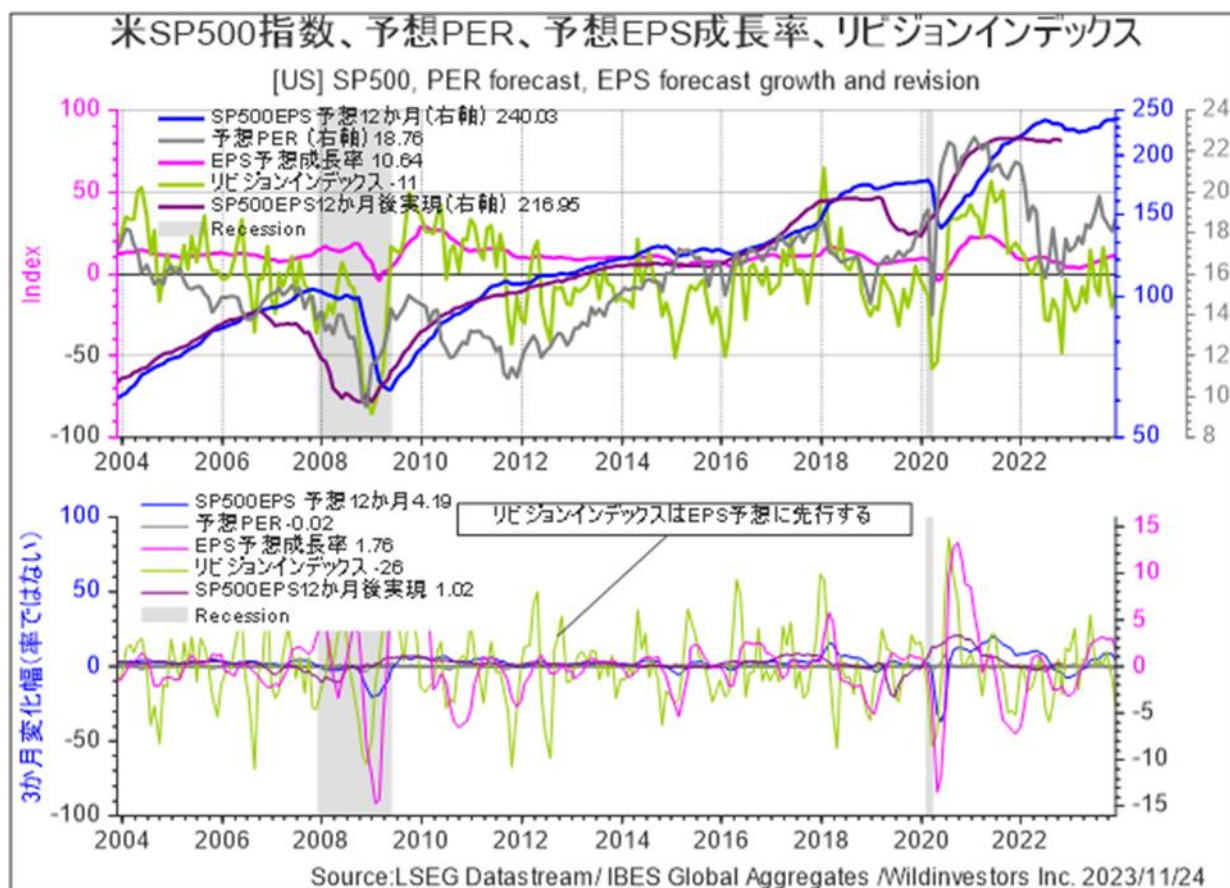
がわかります。最近の傾向を見ると明確に上向いているのは情報技術とエネルギー(黒実線)だけ。素材は明らかに劣後しています。

図表 39 【対 SP500 指数】 11 セクターの相対 EPS 予想 (12 か月フォワード)



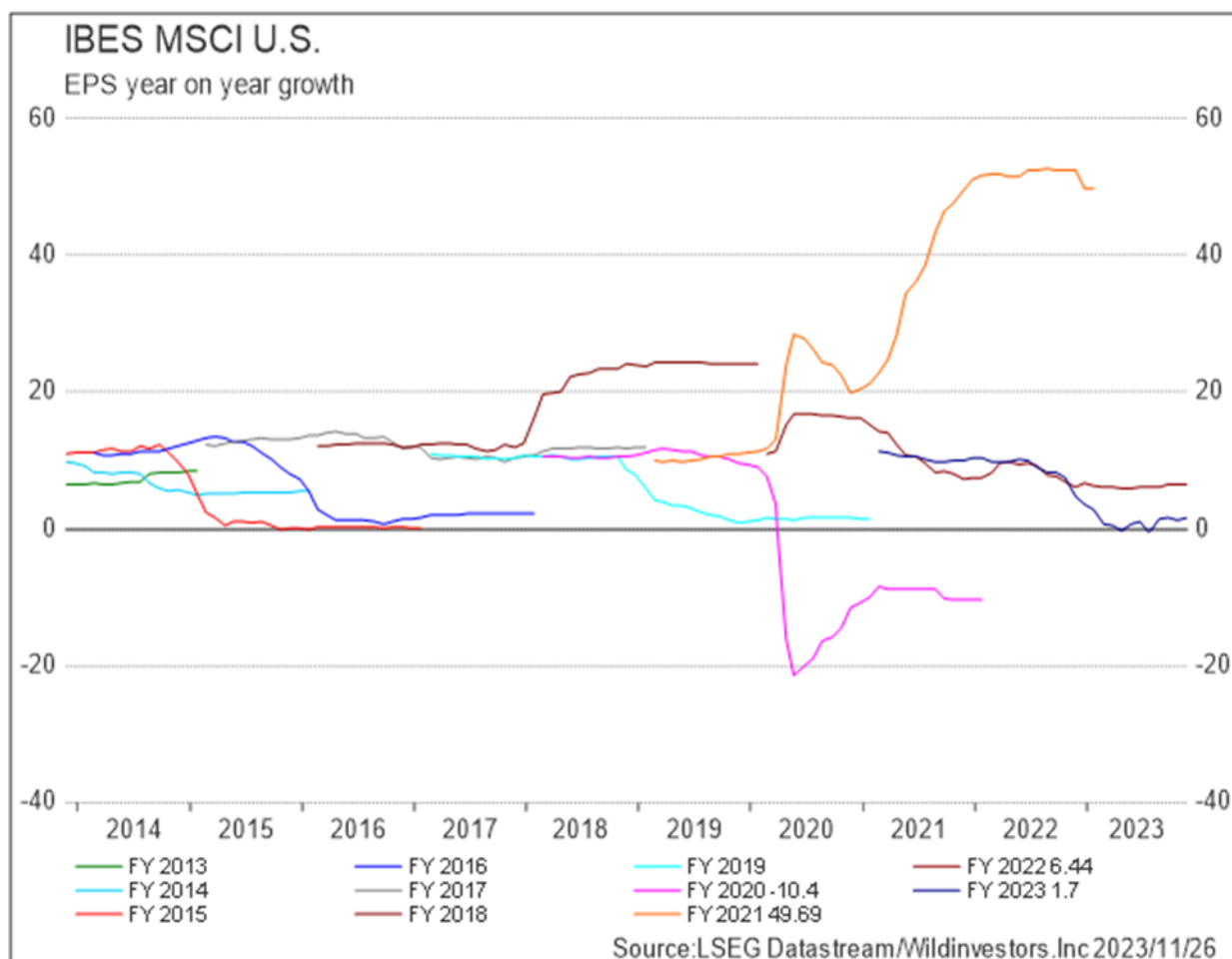
米国株の**予想 EPS** は持ち直し傾向が減速。**予想 EPS 成長率** も伸び率が鈍化しています。上方修正から下方修正を引いた**リビジョンインデックス** は-11%とマイナス転換したまま冴えません。今年7月からのドル高に加え、世界的な景気スローダウンが EPS の伸びを抑制していると考えます (図表 40)。

図表 40 米 SP500 指数、予想 PER、予想 EPS 成長率、リビジョンインデックス



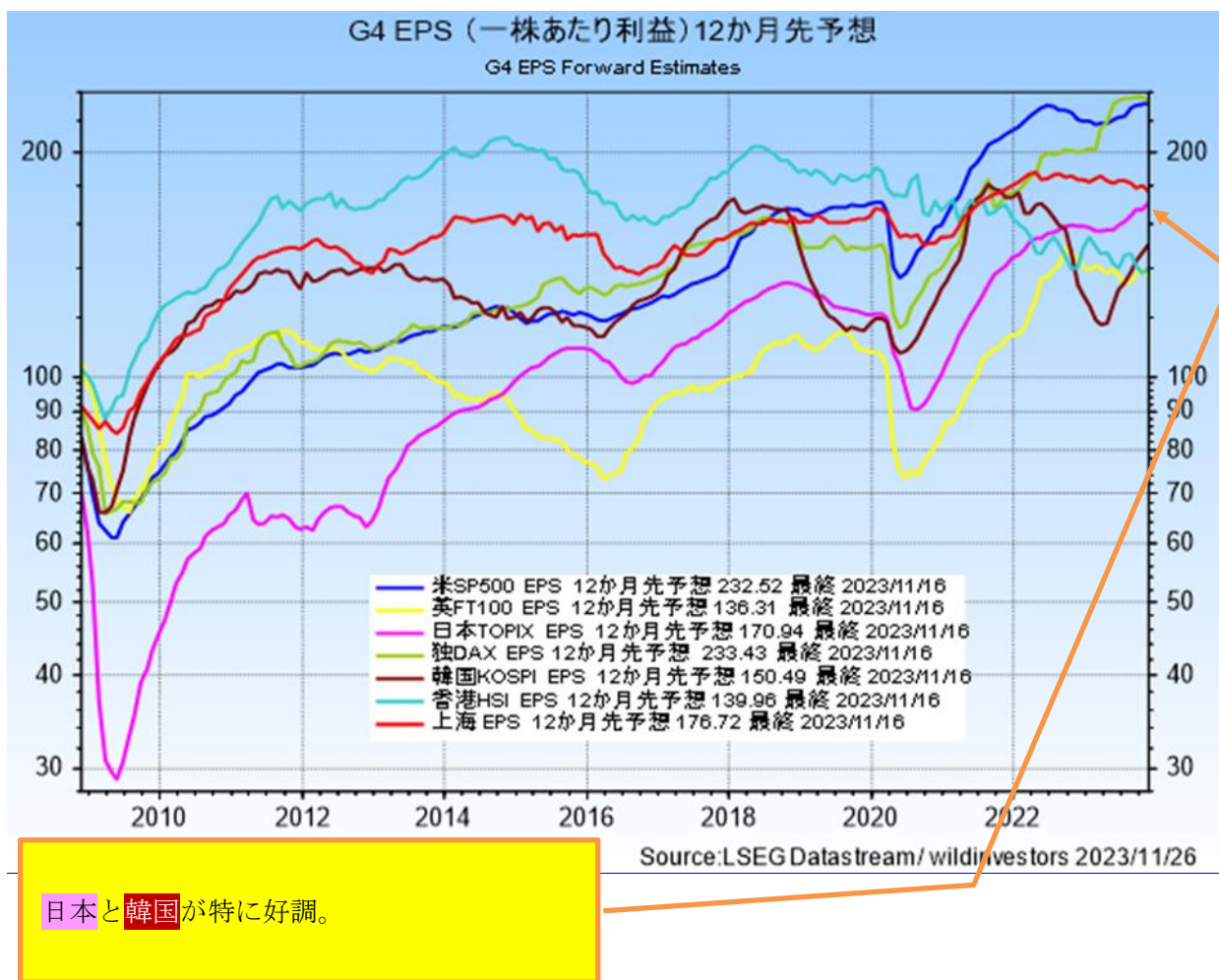
やや回復が遅れていたEPSの**2023年予想**は先月の+1.74%から+1.70%とごくわずかに鈍化(図表 41)。この程度で持ちこたえるのであれば、米国に資金が集中することで米株は上昇することが期待できます。ただし引き続き上の予想とズレがあるように見えるので、対象期間が違うのかもしれませんが、**2022年会計年度**の予想は前月の6.46から6.44へ低下。通常の米年度であれば9月で終わりのはずですが、さっぱりわかりません。

図表 41 IBES 米企業業績の前年比成長率予測推移



国別予想 EPS も総じて好調 (図表 42)。日本と韓国が特に好調です。香港・上海が弱いのは、中国不動産バブル崩壊と西側資金の中国脱出を反映していると私は引き続き考えます。

図表 42 主要国 EPS（一株当たり利益 12 ヶ月フォワード）

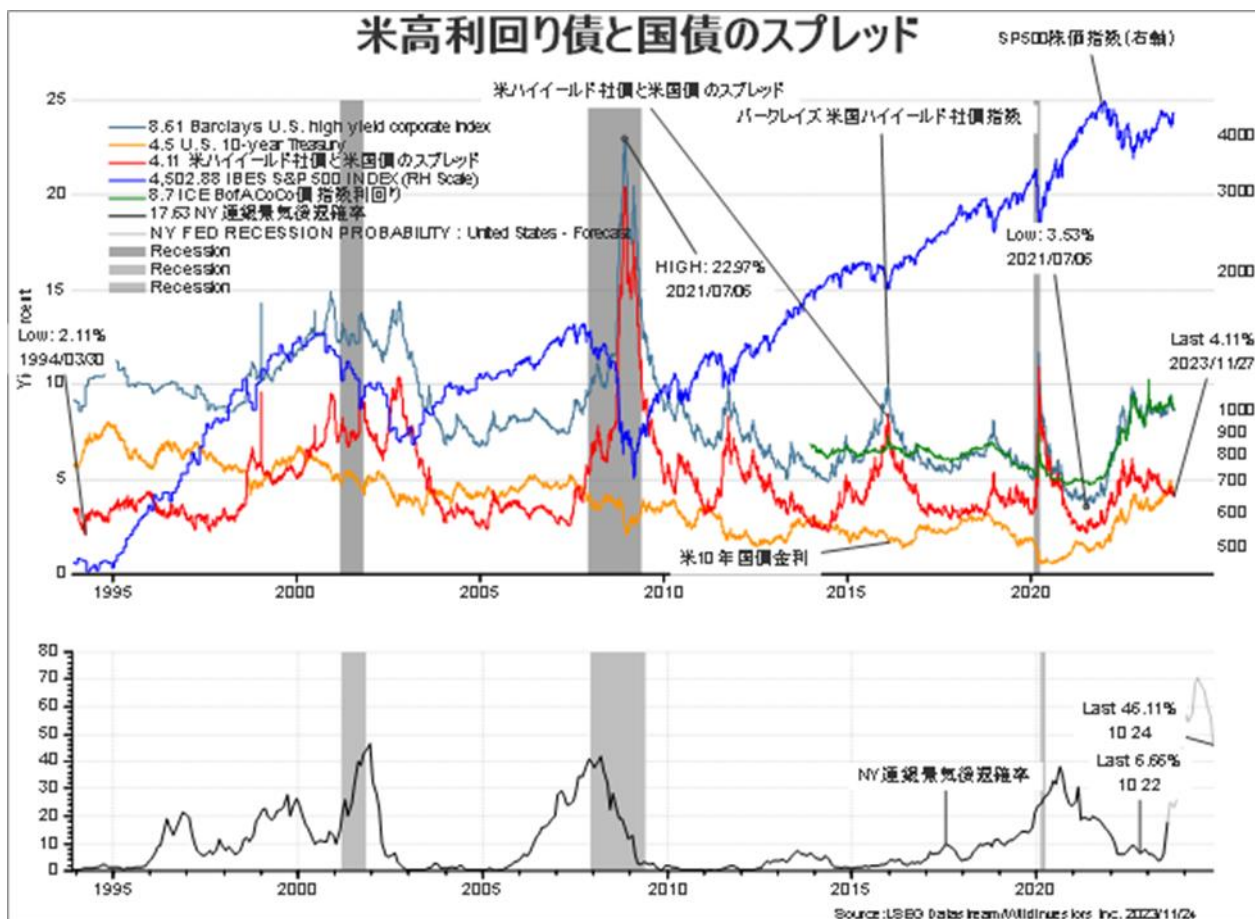


16. なぜか新興国の信用スプレッドは改善

ジャンク債スプレッドは前月の 4.49%から 4.11%へ急低下（図表 43）。ハイイールド債金利が 9.11%から 8.61%へと低下する一方、米 10 年国債金利が 3.62%から 3.50%へ若干低下したために差が縮小しました。AT1 債を含む「ICE BofA CoCo 債指数利回り」も 9.18%から 8.70%へ縮小しました。

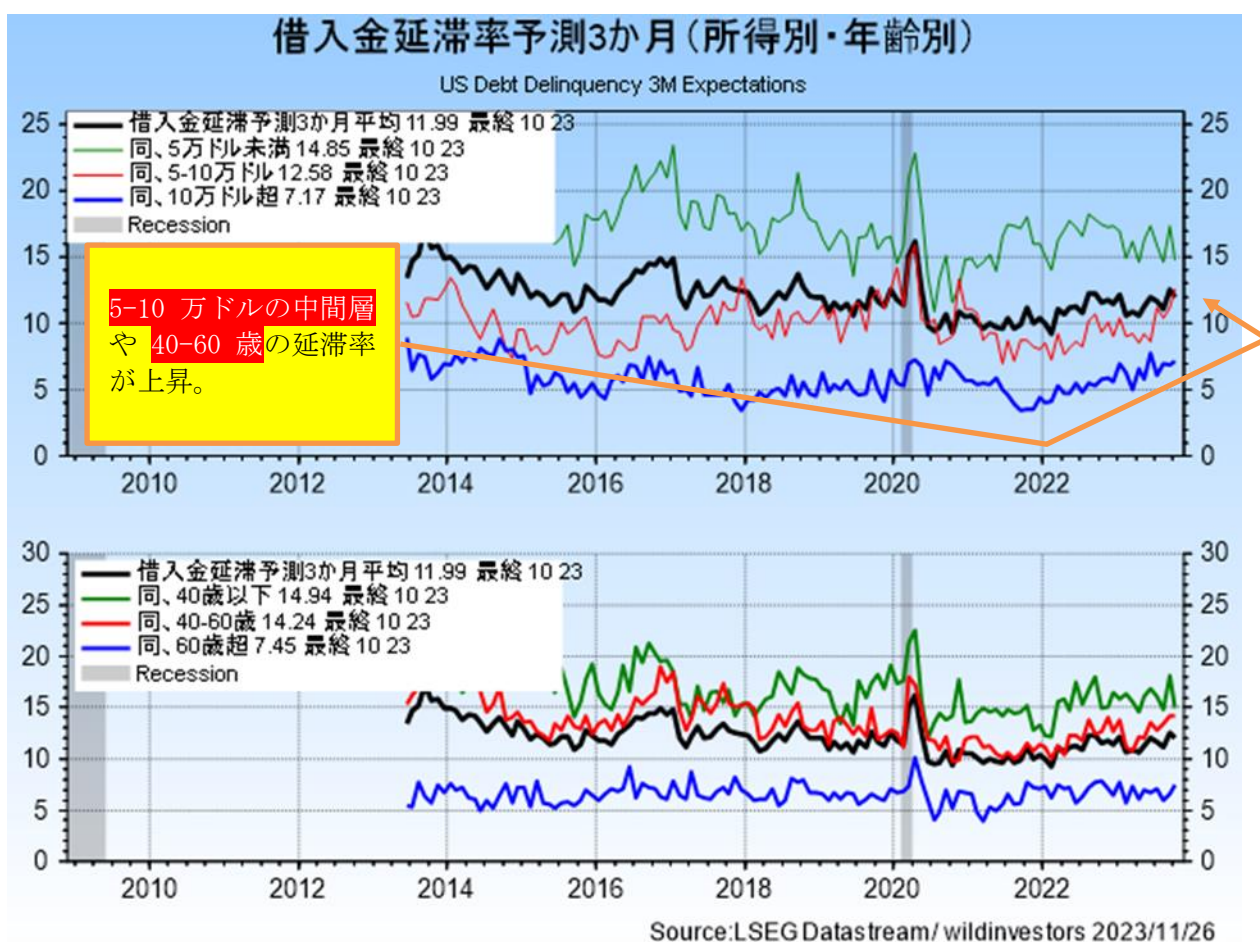
NY 連銀景気後退確率は 56.16 から 46.11 へとさらに低下。市場コンセンサスはますます「リセッションはほとんどない」で統一されているので、この指数のほうが後出しで追いついてきた感じです。

図表 43 ハイイールド債スプレッドと米国 SP500 指数



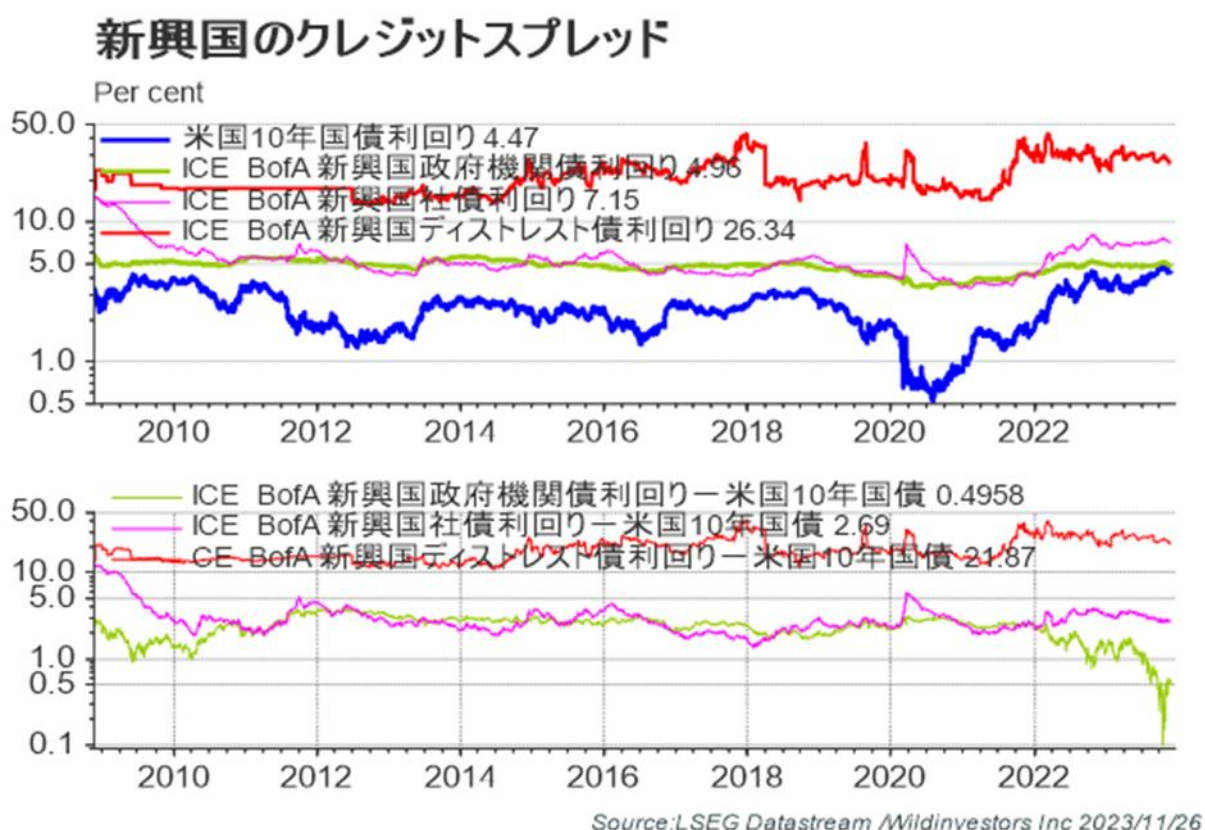
米国の借入金延滞率予測 3 か月（所得別・年齢別）はやや上昇してきましたが、その中でも上段パネルであれば **5-10 万ドルの中間層**が、下段パネルであれば **40-60 歳**の延滞率が上昇してきたのは興味深いです。それよりも所得が低いはずの **40 歳以下**や**低所得者**は上がっていません（図表 44）。一つの仮説として **40 歳以下**や**低所得者**には手厚い救済措置があり、**5-10 万ドルの中間層**や **40-60 歳**にはそれが無いというものです。しかし今のところ根拠はなく私の単なる想像ですので、他の情報を突き合わせて原因を探ることにします。

図表 44 借入金延滞率予測3か月（所得別・年齢別）



新興国ディストレスト（破綻）債利回りの米国 10 年国債利回りに対する上乗せ金利（スプレッド）は 21.87 ポイントと、先月の 23.96 からかなりの縮小（図表 45）。前者が約 2.24%ポイント低下し、後者は 0.15 ポイント低下した結果でした。新興国社債利回り（上段パネル）は 7.45%から 7.15%へと低下し、米国債金利との差が前月の 2.82%ポイントから 2.69%ポイントへ低下しました（下段パネル）。一方で新興国政府機関（ソブリン）債利回りは前月の 5.08%から 4.96%へ若干低下しましたが（上段パネル）、米国 10 年国債利回りの低下より小幅だったため、その差は前月の 0.45%から 0.50%へ拡大しました（下段パネル）。米国内でさえ小型株や中小金融機関の信用リスクが高まっている中で、いくら何でも新興国政府機関（ソブリン）債利回りは楽観し過ぎだと考えています。そのうち新興国連鎖破綻が起きて、新興国内での「質への逃避（フライト・トゥ・クオリティ）」が広がると引き続き考えています。

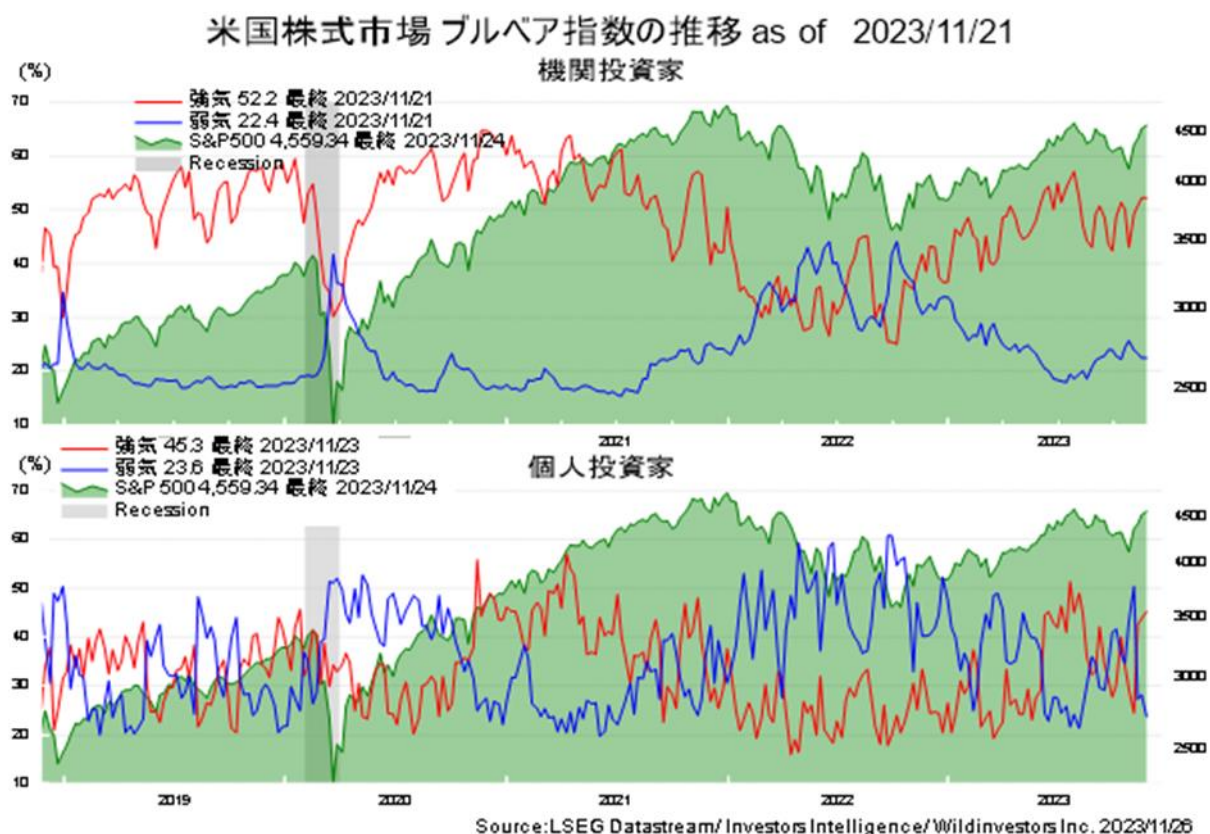
図表 45 新興国のクレジットスプレッド



17. VIX 指数先物投機ポジション減少は、やはりそれなりの強気材料だった

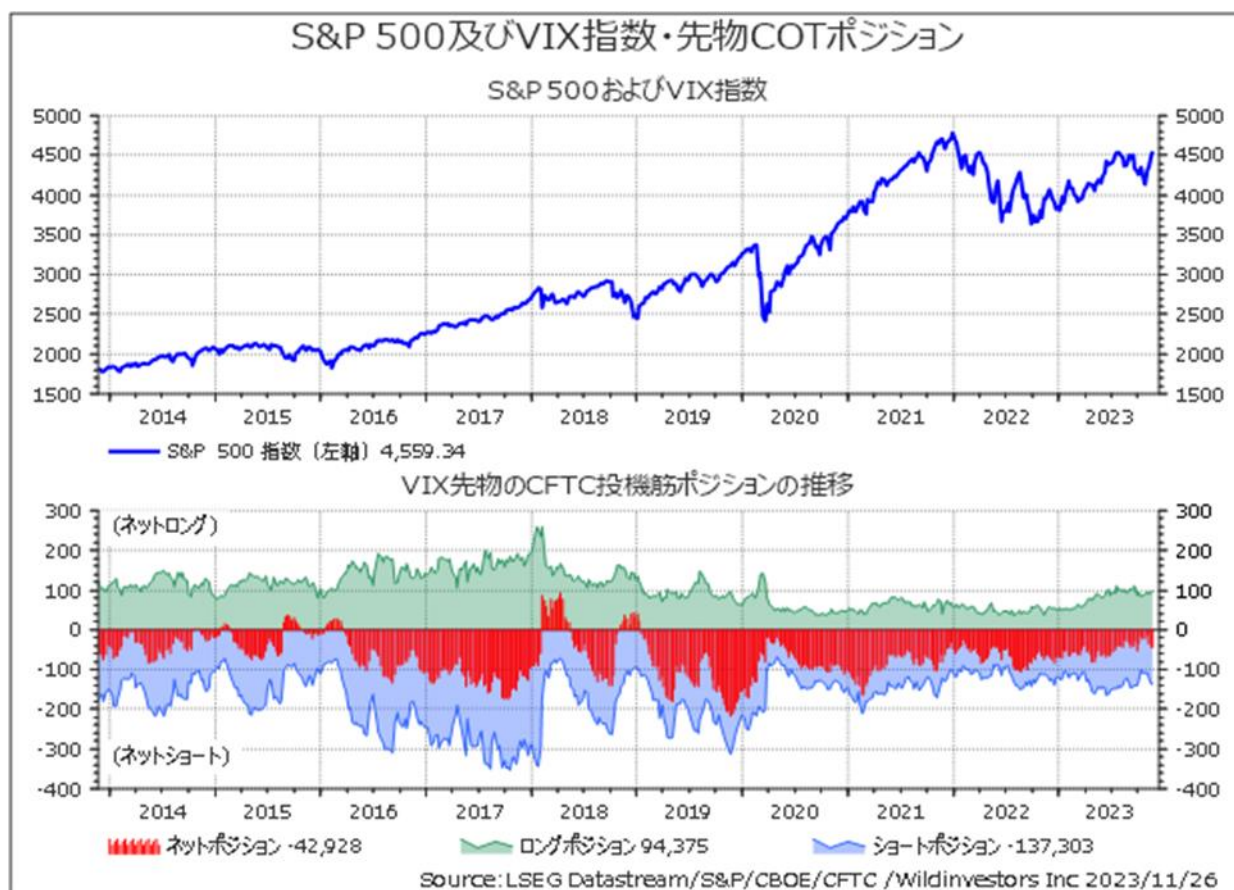
AAII（アメリカ個人投資家協会）のブルベア指数を確認すると、機関投資家（上段パネル）は引き続き**強気**が**弱気**に対して優勢です（図表 46）。（下段パネル）の個人投資家は**弱気**が**強気**を大きく上回っていましたが、米株急反発を受けていきなり逆転しました。やはり個人投資家の心理は**逆張り指標**としてある程度は参考になるのですが、「後追いかつ不安定」であるためそれほど頼りにはなりません。

図表 46 AAI 米国株ブルベア指数（機関投資家・個人投資家）



VIX 指数先物ポジションにおけるノンコマーシャル（投機家）の**正味売り**は先月の約 1.5 万枚から増えて約 4.3 万枚（**図表 47**）。先月時点では「もう少しでプラス転換（つまりオプションの投機ポジションが買い越し）なので、それなりの強気材料」と書きましたが、その後米株は想像以上に反発しました。

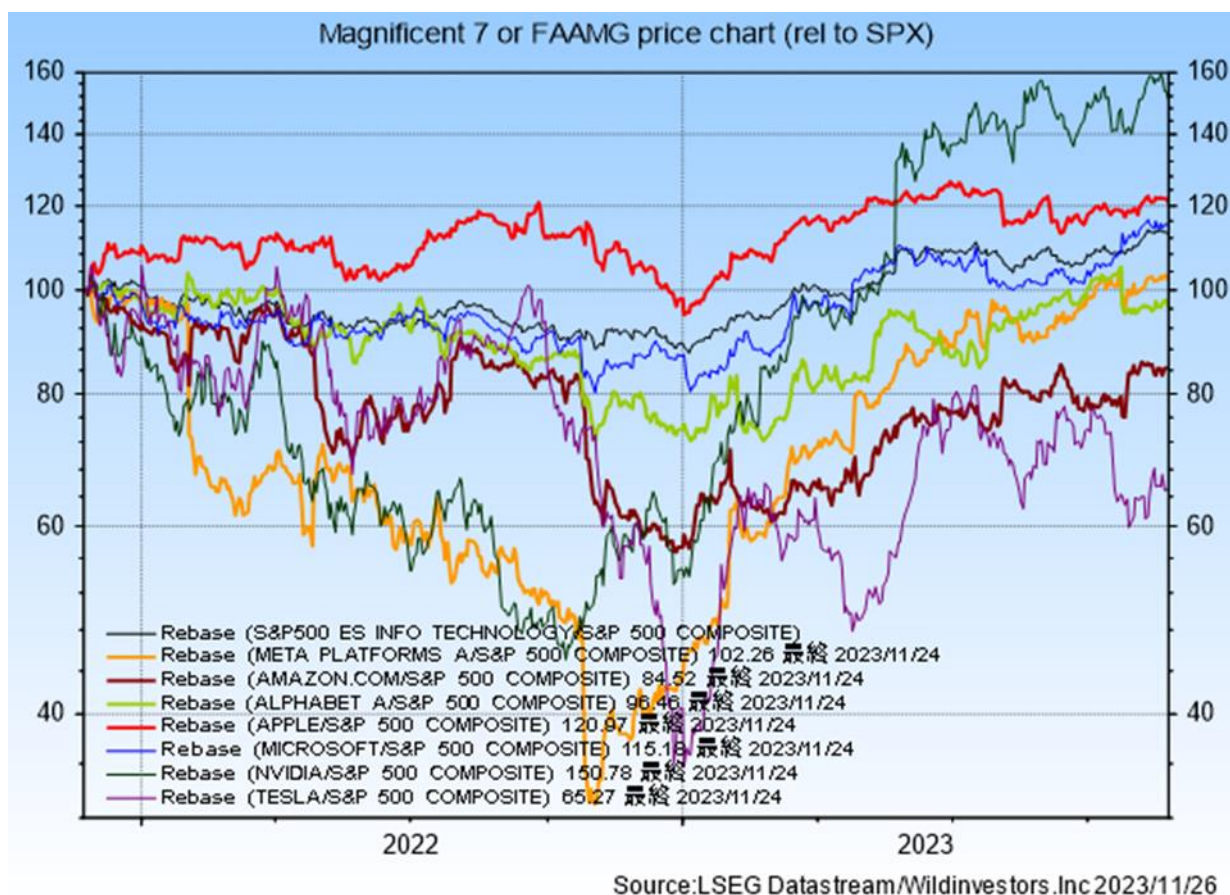
図表 47 米 SP500 株価指数と VIX 指数およびその投機ポジション



18. マグニフィセント7の時価総額比率はさらに上昇続く

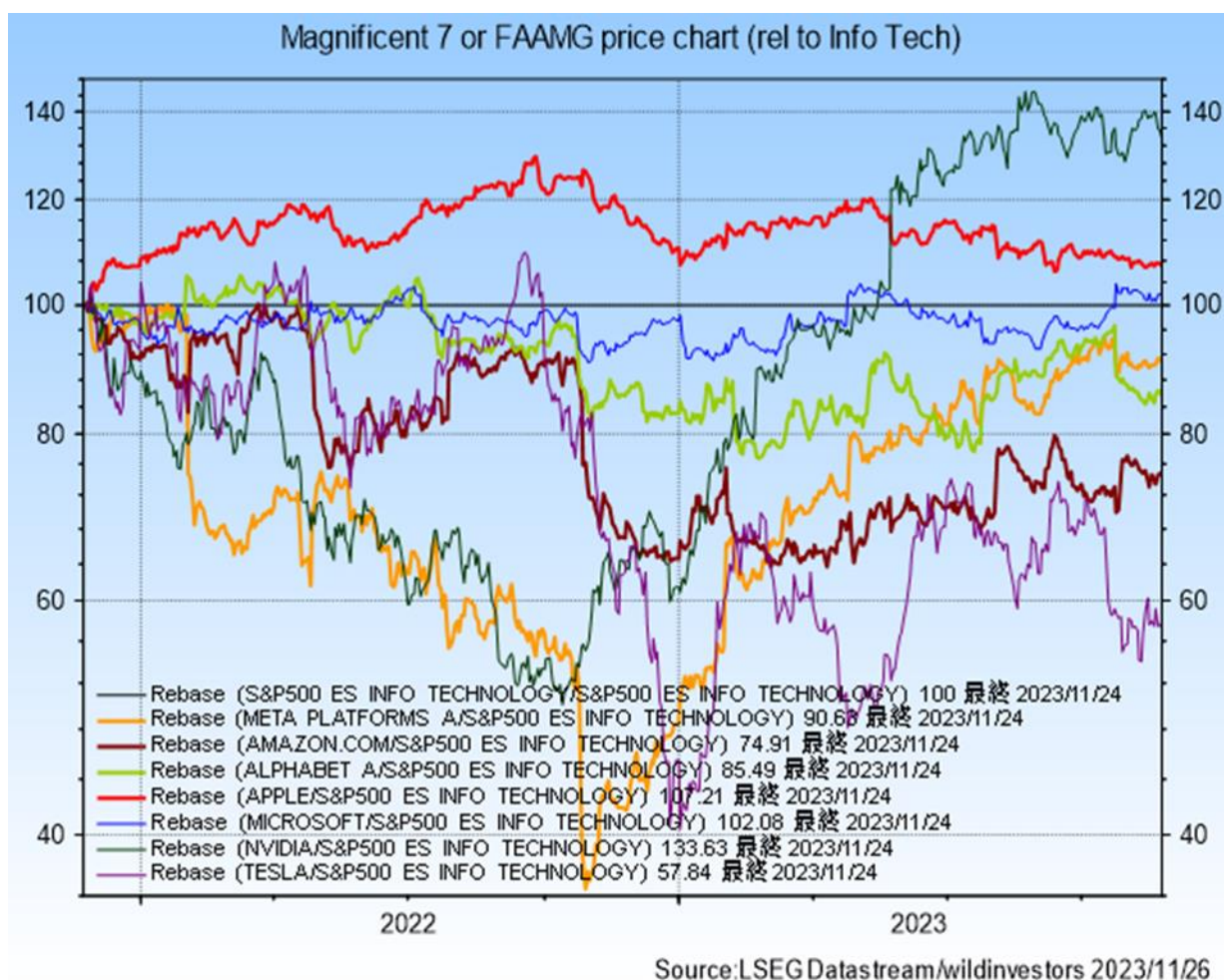
米大手情報技術 (IT) 企業 **FAAMG (ファング)** に **エヌビディア** と **テスラ** を加え、**マグニフィセント7 (セブン)** として動きを確認します (図表 48)。9 月最終週から **SP500 情報技術指数** が強くなり始めてそれが続いているため、ほぼすべての銘柄が SP500 指数に対して上昇しました。

図表 48 FAAMG の相対株価 (対 SP500)



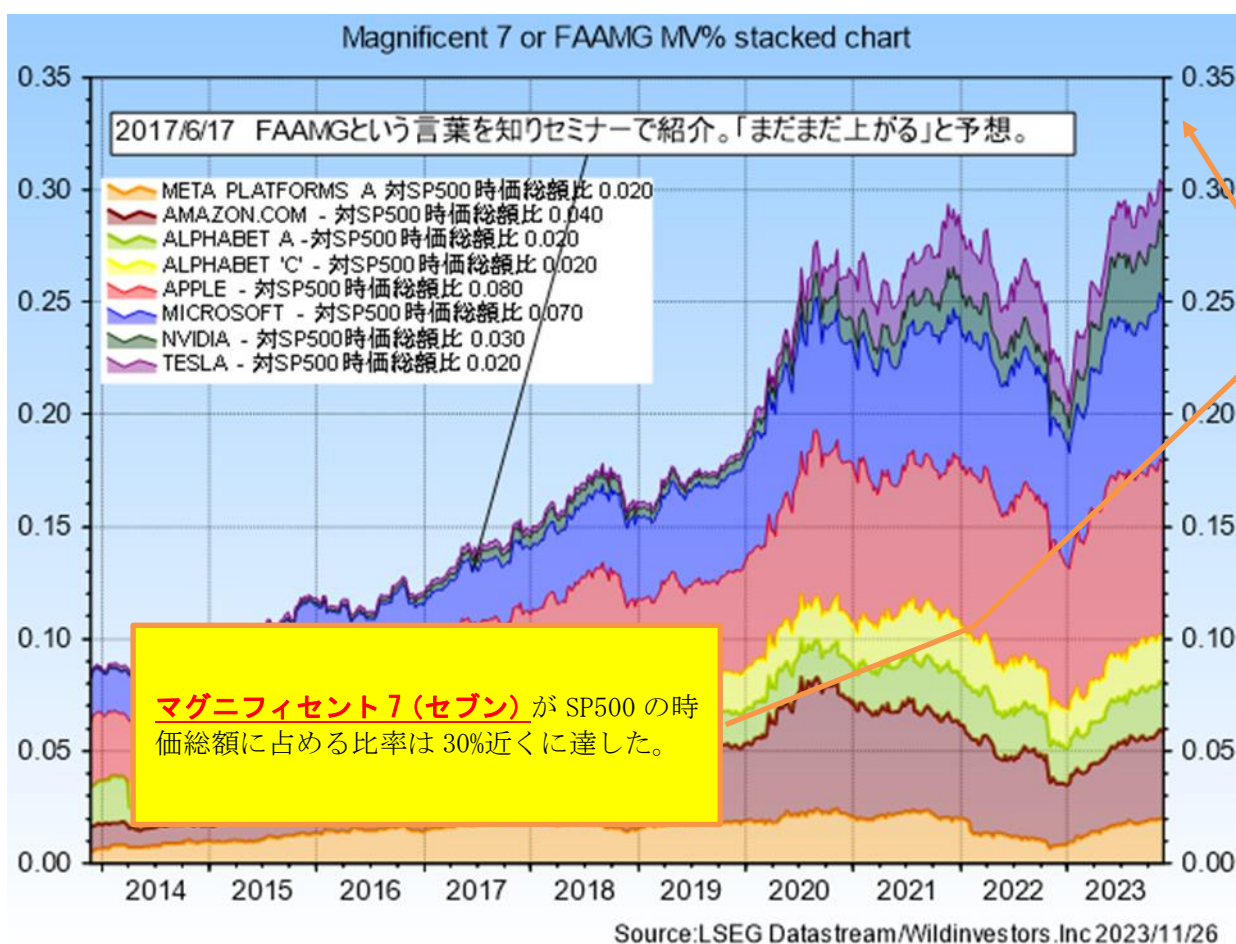
これを **SP500 情報技術指数** に対して見ると、さらに強弱がはっきりします (図表 49)。実は **SP500 情報技術指数** より強い銘柄はほとんどなく、**マグニフィセント7 (セブン)** 以外の IT 銘柄がこの上昇を牽引したのではないかと考えます。

図表 49 FAAMG の相対株価（対情報技術指数）



しかし情報技術セクターが特に強かったため、FAAMG が SP500 の時価総額に占める比率は 25% を超えて 2020 年以來の比率にまで上昇しています（図表 50）。**エヌビディア**と**テスラ**を加えた**マグニフィセント7（セブン）**はその比率が 30% を突破し、過去最高を更新しました。

図表 50 FAAMG の時価総額比率 (対 SP500) 積み上げグラフ



「FAAMG 最良の時代は終わった」

と私は考えているのですが、代わりになる会社がそうそう出てくるわけではありません。

「結局のところはFAAMGが有望な会社を買収し続けて、
長期的には時価総額を増やし続ける」

ような気がしています。それでも

AIバブルの中心銘柄は微妙に違うので、
広く網をかけるかド真ん中銘柄を優先する

方針を続けます。

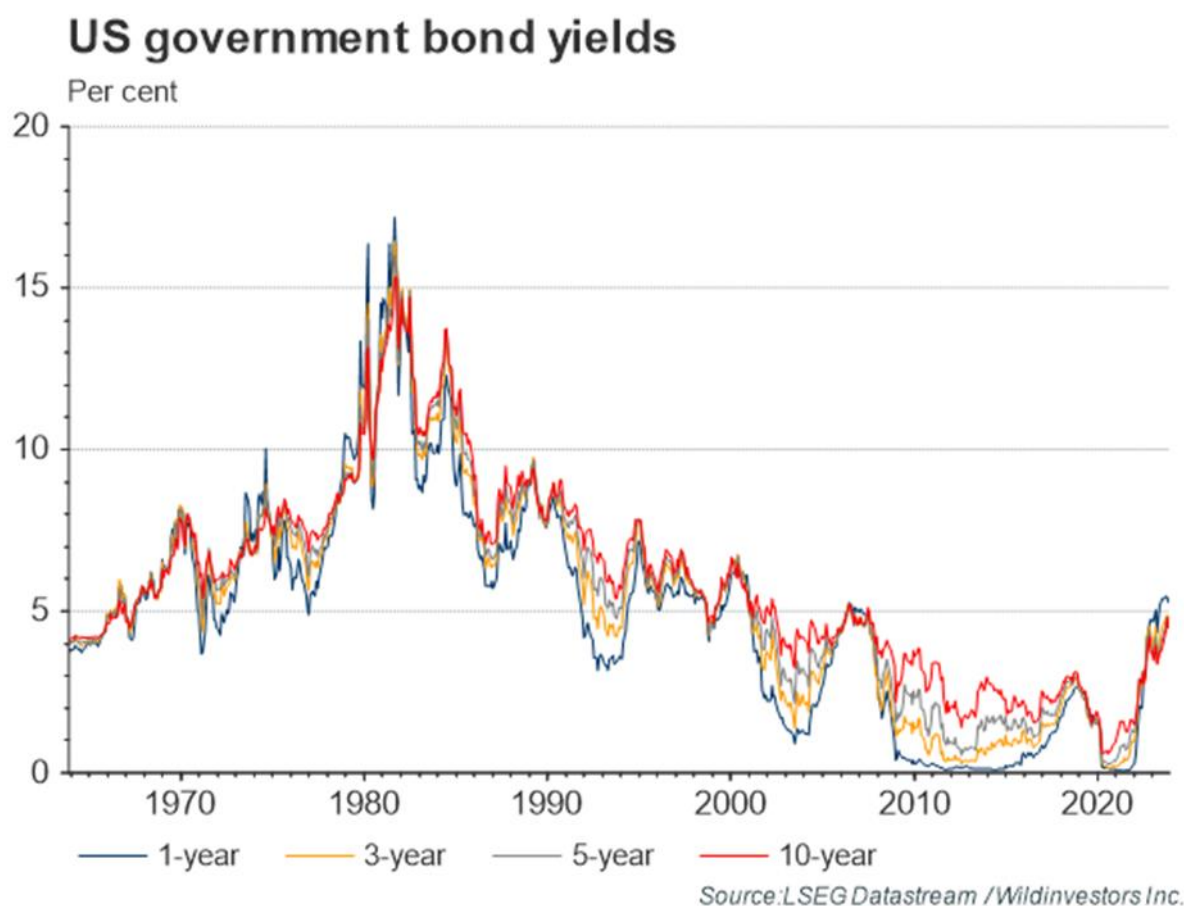
19. 今回は消えにくい「住宅のロックイン効果」。多くの人が住宅ローンを 4%以下で借りている

米国の住宅ローン金利が上昇したことによって割安な住宅ローンで借りた人々は住宅を手放した
がらず、おかげで中古住宅供給や労働者の移動が滞っているという話はレポートなどで書いてしまし
た。

その現象には「**ロックイン効果**」という名前がついており、1980年代にカリフォルニア大学バーク
レー校のジョン・クイグリー経済学教授が名付けたそうです。

住宅ローン金利は1978年の9%から1981年には18%へと急上昇したので、大変だったでしょう。米
国債も1年から10年まで、15%を超えた時代でしたので（**図表 51**）。

図表 51 米国債金利（1・3・5・10年）



そのときは住宅ローン金利が大きく低下して行ったので、借り換えが可能となり「ロックイン効果」
は忘れ去られたとのこと。

当時は金利水準が高く、そもそもその金利でやっていける事業は少ないので、すぐに修正が入った
のでしょう。

現在も少し似た状況ではあるのですが、興味深いのは住宅ローン金利分布図でほとんどの人が 4% 以下で借りていること。

下の記事では「既存の住宅ローンのほとんどが 4%を下回っており、新規の 30 年物ローンのおよそ半分なので、今後 10 年間で住宅所有者の移動を 4 分の 1 余り減少させる可能性が高い。」と予測している人が居ます。

=====

米住宅市場、終わりの見えない混乱へー住宅取得能力の新たな危機

2023 年 11 月 3 日 2:53 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-11-02/S3HWCJT0G1KW01?srnd=co.jp-v2>

「ロックイン効果」で割安な住宅ローン手放す意欲が低下

正常な状態に戻る道筋について、見通しはさまざま

米住宅市場では価格が上昇し続け、在庫が減少し続けており、住宅取得能力が終わりのない危機にあるかのようにさえ感じられる。その理由は、建設低迷から学生ローン、初期購入者向け住宅の買い占めまで多岐にわたる。新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）によって住宅価格がかつてない速さで上昇しても、安価な住宅ローンが買い手を引き付けていた。しかし現在は、全く新しい住宅取得能力の危機が始まっており、明白な出口は見えない。

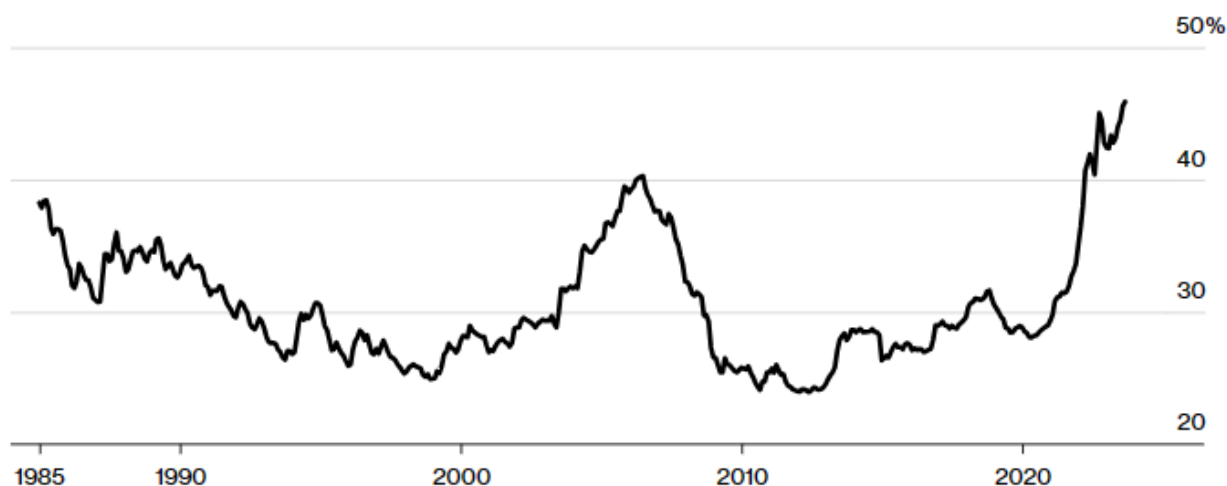
昨年来の積極的な金融引き締め策により、30 年物の住宅ローン金利はこの四半世紀弱で最も高い 8% 近くまで上昇し、40 万ドル（約 6000 万円）のローンの月々の支払いは 1100 ドルほど膨らんでいる。金利の上昇が価格の下落につながるのであれば、なんとかなるかもしれない。しかし、いわゆる「ロックイン効果」のため、供給への影響はさらに深刻だ。住宅所有者は、金利が底をついたときに組んだ割安な住宅ローンを手放したがらない。その結果、1980 年代以降で最も値ごろ感のない住宅市場が形成され、販売額は記録的な低水準に近づいている。

Houses Take a Growing Share of Income

Ratio of median monthly housing costs to 125% of median monthly earnings

Houses Take a Growing Share of Income

Ratio of median monthly housing costs to 125% of median monthly earnings



Source: John Burns Research & Consulting

底堅い景気は住宅ローンを何年も高額に維持する恐れがある。住宅ローンが少し安くなったとしても、繰り越し需要が喚起され、価格をさらに上昇させるだけだ。金利の引き下げを速めるような景気悪化が起これば、購入者の立場も厳しくなるだろう。さらに、住宅建設業者は限られた労働力や土地、資材の供給問題と闘っている。不動産仲介業者レッドフィンのグレン・ケルマン最高経営責任者（CEO）は「住宅の値ごろ感については、持てる弾丸をすべて撃ち尽くしてしまったようなもので、この状況を打開するには長い長い時間がかかりそうだ。若い世代が近い将来に家を買えないことは、米国の社会構造にひずみをもたらすだろう」と言う。

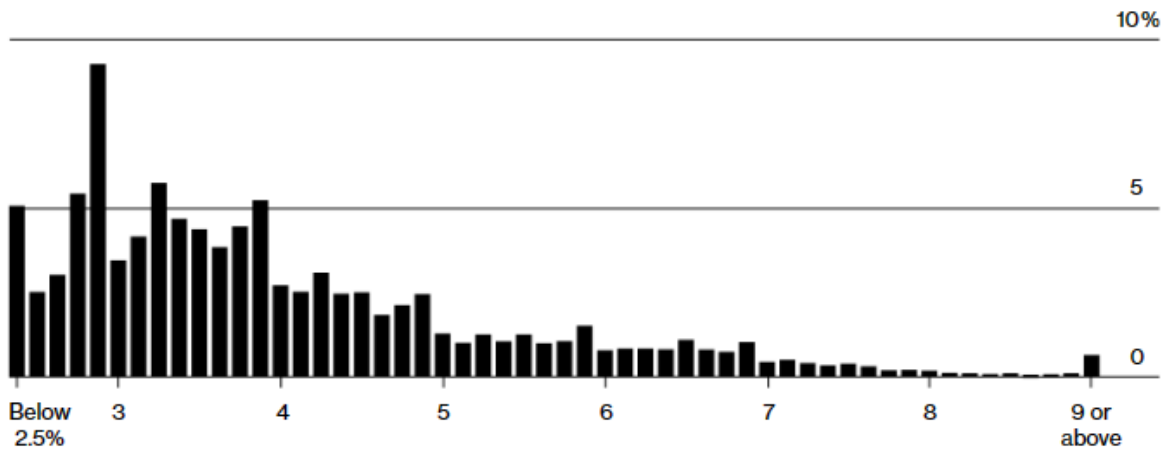
1980年代、カリフォルニア大学バークレー校のジョン・クイグリー経済学教授は、住宅売却を妨げているロックイン効果を指摘した。住宅ローン金利は1978年の9%から1981年には18%へと急上昇し、古い住宅ローンを抱える何百万もの世帯が市場金利を下回る金利を維持。新しい家を買うということは、より高額なローンを組むことであり、引っ越しの強力な阻害要因となっていた。

金利が低下するにつれ、クイグリー教授の研究はほとんど忘れ去られた。米住宅市場は経済の他の部分とともに2020年に一時的な凍結状態に陥ったが、その後は景気刺激策と借り入れコストの急落が相まって、過去一世代にない好景気を巻き起こすまでに回復した。30年物住宅ローンの平均金利は2021年1月に過去最低の2.65%まで低下。中古住宅販売件数は14年ぶりに年間600万件ペースに達した。どこでも勤務できる状態になり、パンデミック前に最も人気があった沿岸地域から遠く離れた場所でも、内覧のために家探しの列ができた。

金融引き締め政策は需要を急速に冷え込ませた。しかし、クイグリー教授の言うロックイン効果により、供給はさらに冷え込んだ。最近では、既存の住宅ローンのほとんどが4%を下回っており、新規の30年物ローンのおよそ半分のコストとなっている。イリノイ大学のジュリア・フォンセカ氏とペンシルバニア大学のルー・リュー氏の試算によれば、この大きなスプレッドは今後10年間で住宅所有者の移動を4分の1余り減少させる可能性が高い。

Interest Rates on Existing US Loans

Interest Rates on Existing US Loans



Source: ICE, McDash

Source: ICE, McDash

このトレンドは、初めて住宅を購入しようとする人たちに大きな影響を与えるだろう。政府が支援する住宅ローンを利用して富を築くという重大な機会を逃すことになるからだ。しかし、エコノミストは別の問題も指摘している。ロックイン効果により、若い世帯主がより大きな家に移り住み、家族を増やすことができなくなる恐れがある。また、古い住宅ローンを手放したくないと思えば、労働者は新しい仕事のために引っ越す可能性が低くなるため、移動性の低下は労働市場の効率を低下させる。(略)

=====

「ほとんどの人が 4%以下で住宅ローンを借りている」ということは、少なくともそれがまた 4%を下回って来ないと住宅ローン借り換えや中古住宅の売却が増加しない可能性が高いと考えられます。

つまり

(1) ふたたび金利が下がって、4%以下で借り換えできるようになる

(2) 10 年以上かけてローン返済が終わる

かでないと、今回のロックイン効果は消えない

ということになります。

しかし今回は2021年01月に米国債金利が一時0.4%を割り込み、住宅ローンも過去最低の2.65%をつけてしまったので、(1)は考えにくいかもしれません。

それでもたとえば新興国連鎖破綻によって米金利が急低下し、住宅ローン金利が4%を割り込めば、ローン借り換えはボチボチと出て来るでしょう。

それ以外は(2)で、返済がボチボチと進むのを待つしかないのかもしれないかもしれません。

20. 西側企業、ようやく中国から逃げ出し始める

中国の7-9月国際収支で、外資企業による直接投資が118億ドル(約1兆7600億円)のマイナス。

これは「新規投資よりも撤退や事業の縮小が大きくなったことを意味」しており、比較可能な統計を公表している1998年以降で初のマイナスだそうです。

(1)半導体を巡る米国の輸出規制

(2)7月の改正反スパイ法の施行などで外資企業の投資意欲が減退

が挙げられていますが、それ以外に

(3)中国自身が産業の内製化と**外資追い出し**にかかっている

(4)中国市場で利益を得ることはできず、良いところまで市場が育ったら追い出されることに人々がようやく気付いた

ことなどが要因と考えられます。

企業としては中国にあるものはすべて取られることになり、命だけでも助かれば御の字というところでしょう。

=====

外資の中国投資、初のマイナスに 企業が撤退・事業縮小… 7～9月期

2023/11/3 23:04

<https://www.sankei.com/article/20231103-BDBYVCDTJ5M2PQJZ7VQ4RFBRQM/>

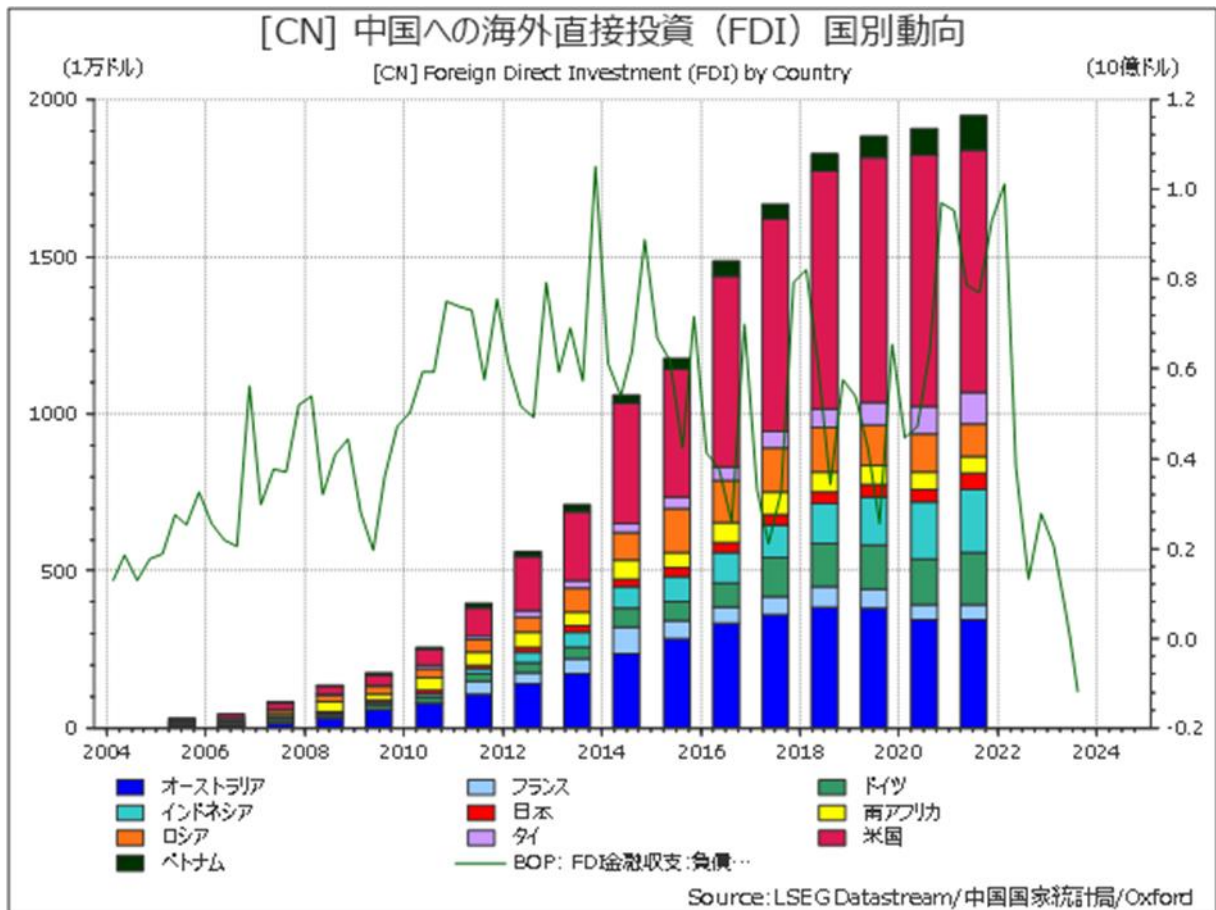
中国国家外貨管理局が3日公表した7～9月期の国際収支で、外資企業による直接投資が118億ドル(約1兆7600億円)のマイナスになった。新規投資よりも撤退や事業の縮小が大きくなったことを意味しており、比較可能な統計を公表している1998年以降で初のマイナス。

半導体を巡る米国の輸出規制や、7月の改正反スパイ法の施行などで外資企業の投資意欲が減退していることが背景にあるとみられる。(共同) (略)

=====

このことをデータでも確認しました(図表 52)。中国への**対外直接投資(FDI)**は2022年から急速に減り始め、7-9月にマイナスに転じています(右目盛り)。

図表 52 中国への海外直接投資(FDI)



しかし驚くのは棒グラフを見てもわかるように、2018年のペンス演説以降も西側からの対中直接投資は増え続けていたこと。この分だとまだ香港株から投資家が逃げ切っていない感じがします。

それでもフローの**対外直接投資(FDI)**が2022年から減っているのです。ストックの棒グラフもおそらく減少しはじめているでしょう。

中国からの撤退が遅れるとそれは「中国共産党に預けた資産」や「人質」となり、それをネタに中国から脅されて言いなりにさせられます。かつて日本が米英と戦争したのも、中国利権を守ろうとしたことがひとつの要因でした。今の日本の財界人を見ていると、

全く同じ手口で米国と戦わされる道に嵌められている

ような気がしてなりません。

21. まとめ：この内外価格差はいずれ「かなりの円高」では正される

米国のインフレ懸念が後退し、むしろ景気スローダウンから利下げが予想される局面になりました。**米利上げ終了観測**のおかげで米長期金利が低下し、米株も急反発しています。これはドットコムバブル期と全く同じ構造で、**たとえ米株 EPS がたいして伸びなかったり、世界が景気後退に陥ったりしても米株優位は変わらない**と考えます。

円の実質実効為替レートが 1970 年近辺の 1 ドル 360 円時代まで下げ、日本の製品・土地・人件費は他国と比べて大幅に安くなっています。つまり通貨に関しては高度経済成長期が始まる前と似ており、日本の輸出やインバウンドが好調なのはそのためです。ここまで広がった内外価格差は「日本の物価上昇」か「円高」で解消するはずですが、私は**「いずれ 30 円程度の円高では正される」**と考えます。

- 一部の銘柄が市場全体を牽引する **AI バブル**が始まった。少し怪しくなったがまた持ち直した。
- 経済指標を見ると、米国「だけ」**良性的デマンド・プル・インフレ**が続いている。
- 数か月前から懸念してきた**米インフレ再加速**も、**米実質金利の上昇**と**新興国通貨の下落**によって鎮静化し始めている。米経済は**ゴルディロックス**（ちょうどよい湯加減）となり、資金が流出する新興国はさらに苦境に陥る。
- 米国の住宅市場は回復しつつあり、商業不動産 (CRE) は**オフィスビルだけ注意**しておけば良い。逆に**住宅は非常に堅調**。不動産デフォルトの損失は米中小銀行が被る。
- **米中小銀行の信用収縮**や**新興国連鎖破綻危機**は続くが、それらは AI バブルを止めるのではなく加速させる要因となる

状況としては引き続き、1990 年代後半の**ドットコムバブル**に酷似しています。下の 2 つの局面が循環的に訪れ、二極化とリバーサルを繰り返しながら果てしない高みへと昇ってゆくパターンです。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高 → 米株は小幅高

(パターン b) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安 → 米株は大幅上昇

一方で**米実質金利の上昇**は新興国からの資金流出を加速させ、**新興国通貨の下落**をもたらすと考えます。国際社会でプレゼンスを高めている中国・ロシア・トルコなども例外ではなく、経済危機の深刻化から目を逸らすため**武力行使を選択**する可能性もあると考えます。

ただし 1997-98 年のような、「新興国連鎖破綻を契機とした**世界的信用収縮**は近い」と覚悟しておくべきでしょう。**世界史上最大級の中国不動産バブル崩壊**が現実になれば、人類史上見たことがないような**クラウドファンディングアウトが中国で起きる**と考えます。**先進国資本が中国から逃げ出している**ことも

それに拍車をかけると考えます。西側企業でも中国との関係が深いところは大きな損失を受ける可能性があります。金融危機が起きやすい秋は何とか乗り越えましたが、こうしている間にも資産の劣化は進んでいます。

さらに危険な兆候として、ウクライナに続いてイスラエルでも緊張が高まり、第三次世界大戦の戦火が拡大しています。米国が2隻の空母をイスラエル沖に向かわせ、2000人の米兵派遣を準備したことで、西太平洋の米軍戦力が削減されています。中国はこの時を逃さず、台湾・尖閣を奪うチャンスをうかがっていると考えられます。またイランがイスラエルと戦争状態になれば、アゼルバイジャンがアラルメニアの領土を奪いに来る可能性が高まります。

先月と比較すると弊社の「三大潮流シナリオ」のうち「(1)ドットコムバブル型の米株上昇」はさらにその様相を強めています。「(2)新興国クラッシュ」は中国などの状況からさらに「待ったなし」の局面に入っています。「(3)再ブロック化」も米国の「再ブロック化」政策と中国の「鎖国・囲い込み政策」の両輪で、「戦時経済色」をさらに強めてゆくと考えます。イスラエル全面支持でバイデン政権の風当たりはさらに強まっていますが、世界的な金融危機が起きれば新興国も手のひらを返して米国に「米ドルと通貨スワップを結んでくれ」と寝返るはず。ただし西側首脳が中国の策略に嵌って海洋覇権上重要な choke point を奪われるなどエラーを繰り返しているため、情勢は予断を許しません。

ワイルドインベスターズの三大潮流

1. ドットコムバブル型の米株上昇
2. 途中で新興国クラッシュ
3. 再ブロック化

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。再ブロック化は進み、新興国のほうが危うい状況にあることは変わりありません。したがって

米株ロング+新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

米株ロングの中で AI バブルの一部銘柄を削減する

ことを基本戦略とします。

まとめの表を一部変更しました。↓↓↓

株の上昇要因	順位	下落要因
<p>世界経済は米国が牽引</p> <p>中国から逃げた資本が西側に戻る ← New!</p> <p>新興国通貨が下落し、先進国のインフレ懸念が解消しつつある。</p> <p>米最高裁が正気に戻れば、米国唯一の弱点である「内戦状態と社会不安」が解消する可能性がある。</p> <p>おそらく AI バブルが始まった。</p> <p>米企業はインフレの価格転嫁ができており高い粗利を確保。所得の再配分もうまく行って「米国だけ良いデマンド・プル・インフレ」。</p> <p>「再ブロック化」が進み、「サプライチェーン再構築」はやはり終わりつつあるか。</p>	1	<p>新興国危機</p> <p>中国から西側資本が撤退本格化 ←New!</p> <p>第三次世界大戦の戦火拡大</p> <p>中国で「不況型貿易黒字」が広がり、デフレ圧力が強まる可能性が高い</p> <p>不動産ローン貸し倒れや金融機関の連鎖倒産で信用収縮が始まる。</p> <p>ダイベストメントで化石燃料の供給が阻害される</p> <p>中東諸国は米国に愛想を尽かし、ロシアに接近</p> <p>ウクライナ侵略によりロシアを西側経済から強制排除、デフォルト連鎖でクレジットリスクが上昇。</p> <p>中国が第二文革・毛沢東化・鎖国へと向かう。さらに民間人の報道も禁止。</p> <p>中国地方自治体も土地使用権売却益が減り給料削減のデフレ政策</p> <p>隠せなくなった中国の外貨不足。</p> <p>新興国危機。中南米から中国へ</p> <p>中国不動産バブル崩壊・シャドーバンキング問題・韓国デフォルト・ブラジルもヤバい。</p>
<p>選挙で共和党が勝ち始め、ポリコレの毒が抜かれるかもしれない。米国の内戦が終結して無敵になるかも。</p>	2	<p>EU で不満高まり崩壊の危機</p> <p>移民問題でドイツ自滅。ブランド価値が揺るぎ欧州全体がピンチ！</p> <p>気候変動ビジネスで自縄自縛</p> <p>グリーンフレーションをめぐる先進国内の対立</p>
<p>日本・欧州のマイナス金利。</p>	3	<p>東アジアの地政学リスク。</p> <p>買い占め・粗悪品で脱中国が加速</p> <p>韓国は米国ブロックから破門。ホワイト国から除外された影響が顕在化。</p> <p>時間稼ぎはもう通じない</p> <p>香港人権法・ウイグル人権法で米国は民主勢力を援護</p> <p>中国企業を米市場から締め出す可能性アリ</p> <p>中国企業のデフォルト増加</p>

	4	欧州ソブリン問題 イタリアなど欧州各国で反 EU 政党が躍進 銀行・不動産などの不良債権処理。バランスシート調整。(二極化の源)。 ドイツ銀がヤバくなれば新興国危機と欧州ソブリン問題が再燃
	5	日本の潜在的デフレ圧力。 日欧のマイナス金利で金融政策の限界が露呈 消費増税と TPP でデフレ脱却は困難に。 しかしそれが顕在化するのには米国株バブルが終わってから。とっていたら スタグフ円安 (不況下のインフレと円安)が来そうで怖い
	6	北朝鮮が水爆開発。米国の覇権喪失・核拡散ドミノ・テロ組織による核恫喝・中国の内部抗争と分裂・押し寄せる難民・先進国に飛び火する人種・民族・宗教紛争などの危機。
	7	経済のブロック化で成長率鈍化。さらには国際紛争の可能性高まる。
	8	
	9	
	廃棄	半導体需要が減速した可能性

日銀・ECB の大規模追加緩和で米国バブルの燃料増える。新興国は「米国への資金流出」「政情不安」「資源価格下落」などの 3 重苦で出口なし。

米金利上昇により新興国で金融危機の恐れあり。特に中南米に注意

東アジアは常に武力衝突の危険がある。**中国不動産バブル崩壊・韓国デフォルト**は確定的。しかし日本の失策でそのツケは日本が払うかもしれない。

欧州ソブリン問題 (特にスペイン) も、米国好景気と日本の対策で爆発が先延ばしになった。しかしブラジルやアルゼンチンへの投資が、欧州危機を再燃させる可能性がある。またウクライナの騒乱は東欧のリスクを高める。

[基本戦略]

【米国株】

- 米企業は依然として強いが、米株は高いバリュエーションの反動が出る可能性アリ
- 景気後退させないとインフレ鎮静化しないかも
- 1970-80年のインフレ時代を再研究すべし
- 絶対正義のバイデン政権でどこまで沈むか

【欧州株】

- 欧州は簡単には立ち直れない
- そもそも脱炭素を言い出してドツボに嵌った人たち。ポリコレ亡国の先頭を突っ走っている

【新興国株】

- 新興国は米金利上昇で死ぬ
- 80年代に米金利上昇で中南米危機が起きた

【日本株】

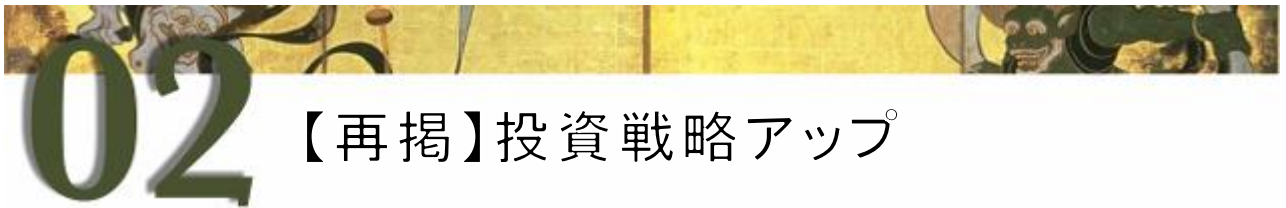
- 日本株はかなり魅力的
- 再ブロック化の超追い風→高度経済成長再び
- 円安で外国人から見ると超割安
→日本製品購入や投資が増える
- 株価バリュエーションも米株より割安
- 日本はデフレ体質なので、インフレ緩和される
逆に米国はインフレ体質でインフレ加速

日本株のリスク

- 中国側に取り込まれ、米国に制裁される

- 少子化
- 政府や企業が追い風を生かせない。これがあったので、日本株への投資をためらっていた

(終)



02 【再掲】投資戦略アップ

22. 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール

(20231020) 米長期金利急上昇で住宅ローン 8%乗せ。ホームエクイティ増大でも EPS 厳しいか？それでもドットコムバブル型上昇に似ている。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20231020) 米長期金利急上昇で住宅ローン 8%乗せ。ホームエクイティ増大でも EPS 厳しいか？それでもドットコムバブル型上昇に似ている。

夜分すみません。

ただいま 2023 年 10 月 21 日 (土) 02:55 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 10 月 19 日 23:20

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大(2) パールハーバーモメントは偶然か」 20231019 (53 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287448.html>

全会員さん用動画 (24 分)

<https://youtu.be/fX0zRP2oZ9g>

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が7日間から5日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/beC9o>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/5i533>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/WpYbK>

(最新チャートブックへのリンク)

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

今週はセミナー動画を作成しましたので、それで代替させていただきます。

2023年10月19日 23:20

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大(2)パールハーバーモメントは偶然か」20231019 (53分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287448.html>

【目次】

- (1) パレスチナ運動は歴史的に左派テロと連帯
- (2) 米国がイスラエルに派兵している間に
- (3) 先進国に持ち込まれる対立
- (4) パールハーバー・モーメントは偶然か
- (5) 「陰謀論」とは言い切れない過去の事件
- (6) 国際社会は軍事力と情報力の戦い

イスラエルはやはり地上戦は行わず、兵糧攻めと空爆を続けています。

米国は空母打撃群 2 隊をイスラエル沖に派遣し、米兵 2000 人に派遣準備を命令。

しかしこれでアジアに回せる空母打撃群は 4 隊以下となり、中国と戦えると言われている 5 隊を下回ります。

中国としてはさらに中東を泥沼化させ、米国の兵力をアジアから追い出すことを画策しているでしょう。

ハマスによる今回のテロを「イスラエルにとってのパールハーバー・モーメント」と呼ぶ人がいます。

「国民を団結させ、正義の戦いを始める大義名分を得た瞬間」という意味です。

調べてみると米国民の中には

「フランクリン・ルーズベルト大統領は 事前に知っていながら真珠湾を攻撃させた」

と信じる人がそれなりに居るようです。

その年の夏に米軍は日本の暗号を解読していたのですから、あり得ない話ではありません。

また米国には「自作自演」「やらせ」を疑われる多数の前科があります。

そうしないと大国ではいられないのかもしれませんが。

しかしそれを知ってしまうと、情報を鵜呑みにしたり、善悪を判断することは危険だと思ってしまうます。

米国は

「ビジネスを基盤にした国造り」

「商圈を世界に広げる軍事力」

の両輪で超大国になりました。

しかし軍事的には

「敵の敵を育て」

「それが大きくなり過ぎて手に負えなくなり」

「そのまた敵の敵を育てて潰す」

のループに嵌っています。

それが「終わらない勢力争いの本質」なのかもしれません。

戦国武将も源平合戦も同じようなことを繰り返していました。

それでも私は日本の国に、騙されたり利用されることなく国際社会を乗り切って欲しいと願っています。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 米長期金利急上昇で住宅ローン 8%乗せ
 2. ホームエクイティ増大でも EPS 厳しいか？
 3. それでもドットコムバブル型上昇に似ている
-

関連リンク

米住宅ローン金利 8%台に上昇 23年ぶり高水準

2023年10月19日 06時44分

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2023101900203&g=int>

米住宅ローン申請指数が 28 年ぶり低水準、金利上昇響く = M B A

2023 年 10 月 19 日午前 8:04 GMT+9

<https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/UDWT5Z42NKYZJW47QWEKTLBYQ-2023-10-18/>

米貯蓄預金口座の金利、多くの住宅ローンよりも高い状態

2023 年 8 月 9 日 13:06 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-09/RZ3JSVT0G1KW01?srnd=cojp-v2>

【1. 米長期金利急上昇で住宅ローン 8%乗せ】

今週は会員さん用レポート DEEP INSIDE 2023 年 10 月号を書きました

しかしさらに米 10 年国債金利が凄まじい勢いで上昇し、一時 5%直前まで達しました。

コロナショックで 0.32%まで下げたことを考えると、「債券価格は暴落」と言って良いです。

それでも米株は「奇妙なほど底堅い」と言って良いでしょう。

長期金利がこれほどまで上昇してこの程度の下げなら「御の字」です。

金利が上昇すると一般的に「貸し手は損、借り手は利」となります。

自宅を買う場合はたとえば 20%の頭金を入れて、残り 80%は住宅ローンを借ります。

その頭金部分 20%は会社で言えば自己資本であり、「**ホームエクイティ**」と呼ばれます。

ちなみにそれを担保にした借入れが「**ホームエクイティローン**」と呼ばれますので、聞いたことがあるかもしれません。

さて今回のように長期金利が上昇すると、特に「長期の借入れの価値」が激減します。

10 年以上の米国債は、コロナショック直後に比べて半分の価値になってしまいました。

すると住宅ローンの借入れも、半減してしまうのです。

仮にその間、住宅の価値（資産側）が 2 割下げたとしても 100 のものが 80 になっただけです。

しかし住宅ローンの価値（負債側）は半値になって、80 のものが 40 になってしまいます。

すると差し引きのホームエクイティは、20 から 40 に倍増します。

「資産より負債の減価が大きければ自己資本が増える」ということです。

長期固定で借りた人は、その後の金利上昇で利益を得るのです。

ホームエクイティが増えた分、それを担保にした借り入れ「ホームエクイティローン」枠は拡大します。

しかし今の借り入れ金利は高いので、借金して消費しようとする人は少ないでしょう。

【2. ホームエクイティ増大でも EPS 厳しいか？】

一方、これか新規で家を買う人にとっては非常に厳しい状況です。

新規 30 年固定金利は今週、8%に到達しました。

それと表裏一体で、ローン申請は 28 年ぶり低水準。

新築住宅が少なければ、家具や自動車など関連の消費が冷え込むはず。

米株の一株あたり利益 (EPS) は上がらないかもしれません。

しかし「EPS は上がらないのに、世界からの資金流入で株価が上昇する」ドットコムバブル型の上昇はあり得ます。

そして 3 年弱で少なくとも 700 万人の不法移民はどうするのか？とも思います。

税金を投入してブッ高い価格で建設するのでしょうか。

住宅の潜在需要はどれぐらい強いのでしょうか。

レポートでもいろいろ考察しましたが、結論はまだ出ていません。

ところで、既存の住宅ローン借り手はさほど苦しくないはず。

「すでに固定金利で住宅ローンを借りた人の 73%は、4.375%以下で借りている」という記事を以前紹介しました。

彼らはそこから金利がいくら上がろうが関係ありません。

むしろ余った資金をローン返済ではなく預金に回せば利ザヤが稼げます。

仮に預金金利で税金を 2 割取られても、5.46875%以上の金利を得られるなら得をするのです。

ただしホームエクイティが増えても、今の高い金利で追加借り入れして消費はしないはず。

「気分的に安心」なので消費はヘタレそうにありませんが、高金利が続けばさすがに米国の消費も減るでしょう。

しかしそうなる前に、「新興国が爆発する」のではないかと私は考えます。

【3. それでもドットコムバブル型上昇に似ている】

米国のイールドスプレッドは、コロナショック直後の 6%から最近では 1%近くにまで急低下しています。

これは益利回り（PER の逆数）が、リスクのない国債金利に対してどれくらい上乗せされているかという指標。

つまりリスクプレミアムの一種です。

私はこれを見て、イールドスプレッドがマイナスに突入して行った 1990 年代後半を思い出します。

ドットコムバブルの最後は情報技術「だけ」で上げ続けました。

米実質金利が高く、円高が続いていたのに、米株は上げ続けたのです。

するとやはり今は、当時のロシア危機（1998 年）前ぐらいかと思ってしまう。

当時はロシア危機前の高値で NASDAQ を掴んでも 1 年ちょっとで 2 倍以上になりました。

米株の動きも荒っぽいですが、新興国はそれ以上にひどいことになるので売っておけば良いヘッジになると考えます。

*****[パフォーマンス]*****

2023 年 10 月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は成長銘柄下がるも生活必需品上昇し指数をまだ約 1.4%リード。

「グローバルマクロ」は「逆流」で利益減らすもまだ MSCI ワールド指数を 2.7%リード。

「個別銘柄」も「逆流」でMSCI ワールド指数に対するリードは6%超から4%超に縮小。

-0.18% 永久保有

+2.13% グローバルマクロ

+3.45% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
-0.61%	-0.95%	+0.34%	MSCI ワールド指数(*)
-1.93%	-2.26%	+0.34%	MSCI 新興国指数(*)
+0.11%	-0.23%	+0.34%	米 S&P 500 指数
+0.09%	-0.25%	+0.34%	米 NASDAQ 総合指数
-3.15%	-3.15%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
-2.01%	-2.01%	+0.00%	日経平均
-1.57%	-1.90%	+0.34%	米国生活必需品指数
+1.94%	+1.59%	+0.34%	情報技術
-3.43%	-3.75%	+0.34%	一般消費財
+3.82%	+3.47%	+0.34%	コミュニケーション

*****[ブログ]*****

2023年10月19日 23:20

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大(2)パールハーバーモメントは偶然か」20231019

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287448.html>

2023年10月18日 11:40

【週末だけのグローバル投資】会員レポート DEEP INSIDE 2023年10月号「第三次世界大戦さらに拡大。先に潰れるのは新興国」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287434.html>

2023年10月13日 19:24

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大(1)ハマス殲滅とイラン核施設攻撃」20231013

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287389.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20231027) 中国の思惑通り中東の泥沼に嵌まる米国。1年以内に尖閣・台湾侵攻の可能性大。侵攻と同時のテロに備えよ。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート（20231027）中国の思惑通り中東の泥沼に嵌まる米国。1年以内に尖閣・台湾侵攻の可能性大。侵攻と同時のテロに備えよ。

ただいま 2023 年 10 月 27 日（金） 21:55 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 10 月 27 日 12:52

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大(3)米国も内戦激化でスパイ国家へ」20231027（39分）

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287514.html>

全会員さん用動画（20分）

<https://youtu.be/bhf2hQa9oXY>

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

***** [チャート集] *****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が7日間から5日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/B2NpE>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/LEWaL>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/SMgP4>

(最新チャートブックへのリンク)

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

今週はセミナー動画を作成しましたので、それで代替させていただきます。

2023年10月27日 12:52

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大(3)米国も内戦激化でスパイ国家へ」20231027 (39分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287514.html>

【目次】

- (1) ガザ病院空爆死者 500 人は嘘だった？
- (2) トランプ氏、接戦州でバイデン氏をリード
- (3) なぜトランプ氏が嫌いなのか、考えたことはあるか

- (4) 米国の選挙制度は欠陥だらけ
- (5) RINO はブリスマ社チューチュー仲間か
- (6) 外国どころか麻薬組織と結びついている可能性も

【概要】

米国では「内戦」がさらに激化していますが、接戦州ではトランプ氏の支持率がバイデン氏をリードしているそうです。

「トランプは正しかった」

ことを理解する人が増えたからでしょう。

「トランプが嫌いな (**トランプ錯乱症候群**) あまり、彼のメッセージを正しく受け取ることができなかった」と反省する人も出始めました。

間違いを認めて反省するのは素晴らしいことです。

しかしここはもう一歩進んで「なぜ自分はトランプ氏が嫌いだったのか」を自分に問いかけるべきでしょう。

それはテレビや新聞が「トランプは悪人だ！」と言いつけたからではないでしょうか。

そのバイアスを排除しなければ、また別のレッテル貼りに騙されて判断を誤ってしまいます。

トランプ氏の支持率が上がっても、大統領に返り咲けるかどうかはわからないと私は考えます。

なぜなら**米国の選挙制度は欠陥だらけ**だからです。

おそらくそれらを指摘する私のほうが、「そんな穴だらけの選挙制度があるわけないだろ。コイツ頭がおかしい」と疑われるレベル。

そもそも選挙管理委員会が民間から資金を受け取って、選挙ルールを変えたり人員を送り込んだりを認めるべきではないと私は思います。

共和党やトランプ派は「公正な選挙」「公正な法執行」を目指していますが、党内の RINO (ライノ=名ばかり共和党) が民主党と一緒に邪魔をします。

RINO はブリスマ社や CIA との関係で民主党と利害をともにしている可能性があります。

たとえばトランプ大統領のウクライナ捜査に懐疑的だったミット・ロムニー議員の顧問だったブラック氏は、ブリスマ社でハンター・バイデン氏とともに取締役を務めていました。

トランプ氏がいくら支持を増やしても、選挙制度や RINO をどうにかしないとすんなり勝てないと私は考えます。

バイデン氏は「軽いお神輿」であり、それを支えるのは米民主党・マスメディア・SNS などの**検閲産業複合体**です。

それらを結び付けているのは、CIA や FBI などの諜報機関。

それら上層部には専制的な人々がいて、彼らの権力乱用を止めようとする法律を超越した激しい弾圧を食らいます。

彼らの一部は反自由主義国家どころか、麻薬組織とまで結びついていそうです。

たとえばバイデン政権の国境開放政策は、ベネズエラの偽造パスポートや麻薬取引やヒズボラとつながりそうなのです。

知れば知るほど暗い気持ちになってしまいますが、知らずに振り回されるよりはマシと考えて身を守ってください。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 中国の思惑通り中東の泥沼に嵌まる米国
2. 1年以内に尖閣・台湾侵攻の可能性大
3. 侵攻と同時のテロに備えよ

関連リンク

米GDPは年率4.9%増、2021年以来の急成長—個人消費勢い増す

2023年10月26日 21:35 JST 更新日時 2023年10月26日 23:33 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-10-26/S34YTFDWX2PT01>

7-9月GDP、米経済が「極めて好調」なこと示す—イエレン氏

2023年10月27日 2:56 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-10-26/S35D8LT1UM0W01?srnd=co.jp-v2>

米長期債利回りの急上昇、高金利の長期化観測を反映—イエレン氏

2023年10月27日 3:15 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-10-26/S35E1IT0G1KW01?srnd=co.jp-v2>

米ハイテク「7強」、2000億ドルの時価総額吹き飛ぶ—決算が期待外れ

2023年10月27日 1:06 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-10-26/S34Y7BDWX2PS01?srnd=co.jp-v2>

米兵900人が中東へ、米軍への攻撃拡大受け防衛強化

2023年10月27日午前 6:26 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/security/2HJ3I264NBKKJLY77JDLYZZPP4-2023-10-26/>

米軍がシリア東部にあるイラン革命防衛隊の施設を空爆

[2023/10/27 12:37]

https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000321736.html

【速報】 中国の李克強前首相（68）が心臓病のため死去 中国中央テレビ

[2023/10/27 09:33]

https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000321701.html

中国が李国防相を解任、外相に続く主要閣僚交代—政権の安定性に懸念

2023年10月24日 21:09 JST 更新日時 2023年10月24日 23:37 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-10-24/S317ZJDWX2PS01>

今週は米国株が急落しました。

その原因は「長期金利上昇」と「地政学リスク」ではないかと思います。

マグニフィセント7は急落しましたが、業績はそれほど悪くありませんでした。

米国の経済自体は好調で、GDPは高くインフレも落ち着いています。

イエレン財務長官は

「米長期債利回り上昇は米経済が極めて好調だからであって、財政赤字に対する懸念ではない」と言いました。

これは今のところ正しいと私は考えます。

しかし好景気で通常は増税して景気やインフレを冷やすべき局面なのに、財政拡大を行うのはセオリーに反します。

「選挙対策」や「お仲間への配分」と見られてしまうでしょう。

米国がこのペースで財政赤字を続けたら、いずれ長期金利にリスクプレミアムが乗って70-80年代のようなインフレ高金利時代になります。

ただし今はそれを心配するほどの赤字ではありません。

【1. 中国の思惑通り中東の泥沼に嵌まる米国】

米国は中国の思惑通り、「**中東の泥沼**」に自ら嵌まりに行っています。

まずは貴重な空母打撃群2隊をイスラエル沖に派遣。

また米軍への攻撃拡大受け、米兵900人が中東へ派遣しました。

この人員は増加を続けるでしょう。

また米軍はシリア東部にあるイラン革命防衛隊の施設を空爆。

私はイスラエルとイランの戦争を懸念していましたが、先に米軍がイランに戦争を仕掛けてしまいました。

核合意を進めていたのはどうする気でしょうか。

バイデン政権の外交は本当に理解不能。

このままではイスラム圏と米国の全面戦争になり、中国にまで手が回らなくなってしまいます。
何回その手でやられてるんだよと、げんなりします。

【2. 1年以内に尖閣・台湾侵攻の可能性大】

さらに今日、李克強氏まで「死亡」しました。

こうなれば、尖閣・台湾進攻はほぼ確定でしょう。

おそらく1年以内だと思います。

相次ぐ外相・国防相解任も偶然ではありません。

台湾進攻に反対する閣僚をクビにしているのだと思います。

同様のことはナチスや、ウクライナ侵攻前のロシアでも起きました。

閣僚に対し戦争に賛成か反対かを問い、反対者をクビにするのです。

するといずれ、すべての閣僚が戦争に賛成することになります。

それを大義名分として、独裁者は開戦に踏み切ります。

中国はまず、尖閣を奪って様子を見るでしょう。

これを日米が許せば、さらなる侵略へのゴーサインとなります。

「ナチスにとってのズデーテン併合」と同じで、もっと侵略できそうか確かめているのです。

【3. 侵攻と同時のテロに備えよ】

戦争が始まる時、日米は「国内テロ」も警戒しなくてはなりません。

米国の9.11のような「事件」を同時に起こせば、米軍も自衛隊もすぐに動けないからです。

ベネズエラのパスポートを使い、テロリストが米国南部国境経由で先進国に入国した可能性が濃厚です。

また米国では銃撃で変電所を停止させる「実験」が何度も行われています。

日本は軍艦に向かってくる漁船を撃つことはできなくなっています。

ということは、リモコンの船でイージス艦だろうが空母だろうが簡単に沈められるということです。

なぜ1年以内かというと、中国にとってこれ以上良いタイミングはないからです。

- (1) まず米国がイランとの戦争に向かい、ウクライナとの二正面作戦でアジアに振り向ける戦力がありません。仮にどちらかが片付くと、中国はチャンスを失ってしまいます。
- (2) また日米ともに親中政権なので、尖閣を奪っても宥和する可能性が高いです。
- (3) そして最近では米民主党支持者までトランプ氏を見直すようになり、ポリコレ左派を使った破壊工作がバレました。大統領が変わればテロや騒乱が起こしにくくなるので、また作戦を練り直すこととなります。
- (4) 西側の技術を盗めなくなって不動産バブルが崩壊したので、国力という意味では時間が経つほど不利になる
- (5) 米諜報機関はトランプ派をテロリストとして弾圧し、本物のテロに備えていないでしょう。
- (6) 米国の戦略石油備蓄 (SPR) も最低水準で、「中国さん、やっちゃってください」という状態です。

これまで私は、1990年代後半のドットコムバブル期とほぼ同じ展開を想定していました。

新興国連鎖破綻ののちに米株がAIバブルでブチ上がるというシナリオです。

しかし第三次世界大戦が始まったとなると、銘柄選択の見直しが必要かもしれません。

たとえば戦争になるなら、重厚長大産業のほうが儲かるかもしれないのです。

そう思いつつも、どのような銘柄にすれば良いのかまだ決断がつきません。

AI銘柄などに決め打ちするのではなく、SP500で十分だという考え方もあります。

今回の予想は、正直外れてほしいと願っています。

(終)

*****[パフォーマンス]*****

「永久保有」は成長銘柄急落で一気に生活必需品を下回る。

「グローバルマクロ」は「ベア逆流」でマイナス転換もまだMSCIワールド指数を2.21%リード。

「個別銘柄」も「ベア逆流」で一気にマイナス転換しMSCIワールド指数並みの下げ。

-0.18% 永久保有

+2.13% グローバルマクロ

-2.90% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
-3.37%	-3.87%	+0.52%	MSCI ワールド指数(*)
-3.84%	-4.34%	+0.52%	MSCI 新興国指数(*)
-3.02%	-3.52%	+0.52%	米 S&P 500 指数
-4.23%	-4.72%	+0.52%	米 NASDAQ 総合指数
-2.96%	-2.96%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
-2.72%	-2.72%	+0.00%	日経平均
-1.40%	-1.91%	+0.52%	米国生活必需品指数
-1.85%	-2.36%	+0.52%	情報技術
-7.45%	-7.93%	+0.52%	一般消費財
-3.75%	-4.25%	+0.52%	コミュニケーション

*****[ブログ]*****

2023年10月27日 12:52

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大(3)米国も内戦激化でスパイ国家へ」20231027 (39分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287514.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20231102) トヨタ爆益！そしてやはり BEV 売れず。自然エネルギービジネス、メッキ剥がれる。全くの勘だが、円高ドル安への反転近い。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート(20231102)トヨタ爆益！そしてやはり BEV 売れず。自然エネルギービジネス、メッキ剥がれる。全くの勘だが、円高ドル安への反転近い。

ただいま 2023 年 11 月 02 日(木) 21:54 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 11 月 02 日 17:56

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大 (4) 強まる情報戦・思想戦」20231102 (35 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287572.html>

全会員さん用動画 (17 分)

https://youtu.be/TI5S0_QNgw

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんには数日中に 10 月のパフォーマンス動画を作りますので、それを今週の解説動画に代えさせていただきます。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が 7 日間から 5 日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/HXXMY>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/52i1A>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/9HY31>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

今週はセミナー動画を作成しましたので、それで代替させていただきます。

2023年11月02日 17:56

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大 (4) 強まる情報戦・思想戦」20231102 (35分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287572.html>

【目次】

- (1) ここまで「戦術的には」イスラエルの思惑通り
- (2) しかし世界的情報戦・思想戦では西側劣勢
- (3) トルコまで敵に回り、NATO 分裂か
- (4) 中国は「愛国主義教育法」で思想固め
- (5) 歴史を知らない人間を騙すのは簡単

【概要】

ここまで「戦術的には」イスラエルの思惑通りに運んでいます。

一部地上軍を送り込んだことにより、本命である「兵糧攻めと空爆」が覆い隠されています。

しかし世界的な情報戦・思想戦では、西側が劣勢かもしれません。

イスラエルはトルコまで敵に回り、米国対イスラムの様相を呈しています。

また NATO 分裂となれば、対ロシアやウクライナ支援にも差し支えるでしょう。

まさに中国が望んだとおり、「西洋とイスラムという敵同士を戦わせる二虎競食の計」に嵌まっています。

米国がイスラエル軍を派遣すれば、ますます西大西洋は手薄になって中国のやりたい放題です。

イスラエルに対し、国際的な反発がこれまでになく激しいです。

その原因の3番目として、中国ロビーの宣伝工作が浸透したことが挙げられると思います。

米国では若い世代ほどパレスチナに同情的で、イスラエルに批判的だそうです。

また民主党支持者にもその傾向が強いです。

米国では若い世代が大学やマスメディアを通じ、知らないうちに中国や共産主義思想に染まっています。

だからこそ「パレスチナ（ハマス）＝善」「イスラエル（米国）＝悪」という構図を信じやすいのでしょう。

**若い世代を扇動して米国を敗退に追い込むのは
ベトナム戦争でも見た構図です。**

一方、中国は「愛国主義教育法」で国内の思想固めを進めています。

まさに「でっかい北朝鮮」です。

しかし情報戦・思想戦を仕掛けられていることを自覚しなければ、利用される一方です。

歴史を知らない人間を騙すのは簡単です。

歴史の改竄や正当化は常に行われていることを知り、他人のために戦わされたりしないよう注意しましょう。

(終)

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. トヨタ爆益！そしてやはり BEV 売れず
2. 自然エネルギービジネス、メッキ剥がれる
3. 全くの勘だが、円高ドル安への反転近い

関連リンク

トヨタ、円安で今期営業益見通し 1.5 倍に一輸出企業への恩恵鮮明

2023 年 11 月 1 日 14:01 JST 更新日時 2023 年 11 月 1 日 17:10 JST

為替が利益押し上げ 4 兆 5000 億円、原価改善効果も一株価は大幅上昇

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-11-01/S3BKUGT0AFB401?srnd=co.jp-v2>

(DeepL 翻訳)

トヨタ会長、EV の「現実がようやく見えてきた」と語る

トヨタ自動車の豊田章男会長は、電気自動車が自動車産業にとって唯一の道であることを否定してきた。

2023 年 10 月 25 日 10:24

<https://www.carscoops.com/2023/10/toyota-chairman-says-people-are-finally-seeing-reality-of-evs/>

テスラ、時価総額 1450 億ドル吹き飛ぶーEV 需要への懸念が圧迫

2023 年 11 月 1 日 0:10 JST 更新日時 2023 年 11 月 1 日 4:23 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-10-31/S3EBYCT1UMOW01?srnd=co.jp-v2>

(DeepL 翻訳)

メルセデス、「残酷な」EV市場が自動車販売マージンを圧迫すると語る

10月26, 2023 10:02 GMT+9

<https://www.reuters.com/business/autos-transportation/mercedes-benz-expects-hit-lower-e-and-returns-forecast-cars-division-2023-10-26/>

メルセデス・ベンツが「あと10年でガソリエンジンはほぼ廃止」「ピュアEV注力のためPHEVは開発しない」と宣言。ますます業界はEV化を加速

2021/07/12 2021/07/11

<https://intensive911.com/german-car-brand/mercedes-benz-amg-maybach/240888/>

メルセデス・ベンツが2030年以降もV8エンジンを存続させる可能性について語る！「規制に適応させることができ、求める顧客がいる限り、それを廃止する理由はない」

2022/09/14 2022/09/13

<https://intensive911.com/german-car-brand/mercedes-benz-amg-maybach/262182/>

EV充電設備の目標倍増、30年までに30万口…SA・道の駅などに

2023/08/26 05:00

<https://www.yomiuri.co.jp/economy/20230825-0YT1T50214/>

米国洋上風力「崩壊」、損失の連鎖 バイデン政権に逆風

2023年11月2日 5:20

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN01DQC0R01C23A1000000/>

円はトルコ・リラやアルゼンチン・ペソと同じ部類、ドイツ銀が指摘

2023年11月2日 3:45 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-11-01/S3GCGRT1UMOW01?srnd=co.jp-v2>

ドル円購買力平価と実勢相場

https://www.iima.or.jp/docs/ppp/doll_yen.pdf

【1. トヨタ爆益！そしてやはり BEV 売れず】

トヨタ今期営業益見通し 1.5 倍の 4 兆 5000 億円へ！

円安とボトルネック解消が寄与が寄与したようで、実にめでたい限りです。

トヨタ自動車の豊田章男会長は「EV の現実がようやく見えてきた」と発言。

電気自動車が自動車産業にとって唯一の道であることを否定してきた、その正しさが証明されました。

一方、テスラ時価総額 1450 億ドル（約 22 兆円）吹き飛びました。

「BEV 需要への懸念が圧迫」したそうです。

これは 2023/04/28 のビデオで「BEV、売れてないと断定して良し」と言った通り。

これまでゴリ押ししてきた BEV の物理的限界が、いよいよ明白になってきました。

なので、また別の環境ネタで日本の産業を潰しにかかるはずですよ。

面白いのはメルセデス・ベンツです。

EV 市場が「残酷な値下げ」にさらされているため、自動車販売マージンを圧迫していると語りました。

同時に「内燃機関ポートフォリオからの収益改善によって収益を強化できる」と言っているのですが、**エンジン車廃絶はどうなった**のでしょうか？

同社は 2021 年 07 月、「あと 10 年でガソリエンジンはほぼ廃止」「ピュア EV 注力のため PHEV は開発しない」と BEV への傾倒を明言しました。

しかし 1 年後の 2022 年 09 月、2030 年以降も V8 エンジンを存続させる可能性を語り始めました。

「規制に適応させることができ、求める顧客がいる限り、それを廃止する理由はない」と言っています。

その規制でエンジン車廃絶をブチ上げていたはずなのですが、知らぬ間に撤回していました。

【2. 自然エネルギービジネス、メッキ剥がれる】

今年の春から BEV が売れなくなったので、マスメディアは「日本は BEV 後進国」「そう言われたいなければ BEV を買え！」と **嵌め込み記事** を連発しました。

嵌め込み記事とは、事実と逆のことを煽って投資家を「高値掴み」あるいは「安値売り」させる記事。

たとえば証券会社がある国から撤退するときに「この国はこれから有望ですよ！」とマスメディアに煽ってもらい、自分は高く売り抜けるようなことです。

しかし日本人はまだ騙せると思っているのか、経済産業省は EV 充電設備を 2030 年までに 30 万口にさせると発表しました。

数年前から 3 万口から減り始めているのに、これから 10 倍に増やそうというのです。

これもおそらく、中国や欧州から工作が入ったのでしょう。

次は「せっかく EV 充電設備を増やしたのだから、中国から BEV をたくさん買おう」と言い出すつもりです。

しかし自然エネルギービジネスのメッキが、どんどん剥がれています。

米国の洋上風力ビジネスも、約 7400 億円の損失を出して崩壊しました。

【3. 全くの勘だが、円高ドル安への反転近い】

ところで全くの勘ですが、私は「円高ドル安への反転が近い」と考えています。

なぜなら「円はトルコ・リラやアルゼンチン・ペソと同じ部類」とドイツ銀が指摘したから。

この記事にハメ込みの意図はないかもしれなませんが、結果的にそうになってしまいそうな気がしています。

日経平均 4 万円に接近したバブル絶頂期に「日経 10 万円予測」がもてはやされました。

それと同じように「切りの良い派手な数字」は、しばしば相場の転換点に現れます。

したがって今回は円高転換へのフラグではないかと思うのです。

というのもトルコリラやアルゼンチンペソの下げ方は激しく日本円が同じとはとても言えません。

円は過去 15 年を見ると、強いほうの通貨です。

それに対してトルコリラは、約 15 年で 100 だったものが 6 ぐらいに暴落しています。

「こんなのと同列にすんなよ！」と思うのです。

そもそも購買力平価を見ると、比較的高い消費者物価ベースでも 108 円。

そこまで行くかどうかわかりませんが、日本のマイナス金利解除で米ドルが 10 円 20 円下がってもおかしくありません。

それなのにドイツ銀行の為替調査ヘッドが本当にこんなことを言うものかと不思議です。

この予測は全く私の勘や経験則でしかありませんが、当たったら褒めてください。

(終)

*****[パフォーマンス]*****

2023 年 10 月のパフォーマンス (暫定)

「永久保有」は成長銘柄健闘で生活必需品を上回るプラス。

「グローバルマクロ」は「本流」とセクター選択に助けられ MSCI ワールド指数を約 4%上回る。

「個別銘柄」も「本流」とセクター選択に助けられ MSCI ワールド指数をかなり上回ってプラス確保。

+0.54% 永久保有

+2.73% グローバルマクロ

+0.80% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
-1.37%	-2.88%	+1.55%	MSCI ワールド指数(*)
-2.38%	-3.87%	+1.55%	MSCI 新興国指数(*)
-0.68%	-2.20%	+1.55%	米 S&P 500 指数
-1.27%	-2.78%	+1.55%	米 NASDAQ 総合指数
-3.00%	-3.00%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX

-3.14%	-3.14%	+0.00%	日経平均
+0.16%	-1.37%	+1.55%	米国生活必需品指数
+1.48%	-0.07%	+1.55%	情報技術
-3.02%	-4.51%	+1.55%	一般消費財
-0.48%	-2.00%	+1.55%	コミュニケーション

*****[ブログ]*****

2023年11月02日17:56

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大 (4) 強まる情報戦・思想戦」20231102 (35分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287572.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20231110) 中国、途上国に巨額貸し付けで共倒れか。小売店値下げは円高の予兆。ポリコレ、まともな人々の静かな怒りを浴びる。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20231110) 中国、途上国に巨額貸し付けで共倒れか。小売店値下げは円高の予兆。ポリコレ、まともな人々の静かな怒りを浴びる。

ただいま 2023 年 11 月 10 日 (金) 23:11 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 11 月 10 日 20:02

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大 (5) 着々と米海洋覇権を奪う中国 20231110 (43 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287642.html>

全会員さん用動画 (18 分)

<https://youtu.be/BIvRlhmaYlY>

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんには数日中に 10 月のパフォーマンス動画を作りますので、それを今週の解説動画に代えさせていただきます。

***** [チャート集] *****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が 7 日間から 5 日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/Vs6o3>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/4LudJ>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/CikJ5>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

今週はセミナー動画を作成しましたので、それで代替させていただきます。

2023年11月10日 20:02

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大 (5) 着々と米海洋覇権を奪う中国 20231110 (43分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287642.html>

【目次】

- (1) 次々に奪われるチョークポイント
- (2) 海洋覇権がパワーの源
- (3) 米民主党の腐り方もハンパない
- (4) 無職・少額・繰り返しのなりすまし献金が米民主党へ
- (5) 裁判官・検察官・司法長官が選挙で選ばれる恐怖

(6) 人気がなくとも米民主党が選挙で勝つ仕組み

【概要】

中国がオマーンに軍事基地を建設するそうです。

それにより、ペルシャ湾の最重要なチョークポイントを抑えることになります。

すでに中国はアラビア半島の反対側ではジブチに基地を建設し、紅海の出口を押さえました。

他にもパナマ運河・マラッカ海峡・ソロモン諸島・ウラジオストク港など、中国は海洋覇権に重要なポイントを次々に奪っています。

米国が超大国でいられるのは、 海洋覇権を握り貿易を支配しているから。

しかし戦わずして、その力を次々に中国に渡してしまっています。

敵に何をやられ、自分たちが何をしでかしているのか全く理解していないようなのです。

日本の岸田政権も EEZ 内の海上ブイを撤去しなかったため、中国船が尖閣領海に 5 日間居座りました。

岸田政権の弱腰を見て「サラムスライス戦略」を一気に厚切りにしてきた感じがします。

尖閣・台湾もチョークポイントのひとつですから、ここを失うと日本はシーレーンをも失ってしまうのにです。

中国の戦略は相手国の首脳に利益を与えたり弱みを握り、相手国民の不満を抑え込むこと。

そして米国の選挙制度や司法制度を知ると、不正や腐敗がはびこりやすいシステムになっていると感じます。

バイデン一族がついに議会に召喚されましたが、今まで検察が捜査を妨害したり、検閲産業複合体が検閲・隠蔽していたのがヤバいです。

米諜報機関がバイデン一族の弱みを握り、守りながら手駒にしているのではないかと疑います。

またここ最近、「民主党が民主党に」選挙不正を仕掛け、「民主党が民主党の」選挙不正を迫及している例が増えています。

「選挙不正は共和党に向けられても罪に問わないが、民主党に向けられたら民主党であっても許さない」ということなのかもしれません。

また半年前からオキーフ氏が報じていた民主党の少額寄付について、下院が民主党資金団体アクトブルーに召喚状を出しました。

なぜなら、無職の同一人物が少額の寄付を一日に何度も州外から民主党団体や候補者に献金して怪しいからです。

献金元になっている本人に聞いても身に覚えがないことから、他人の名前や住所を勝手に使って「なりすまし」ているようなのです。

さらに共和党側献金者の無職比率は高くても 5.7%で全米平均失業率とほぼ合致。

しかし民主党側は寄付金額の 3-4 割、寄付回数のほぼ半分を占める異様な高さになっています。

その実態は外国からの違法献金ではないかと疑われています。

その効果はすでに、選挙に現れています。

ウィスコンシン州最高裁判所判事選挙で、民主党は 2300 万ドル（約 35 億円）という司法選挙史上で最大規模の資金を使い勝利。

これも **アクトブルー** からの献金が問題視され、訴状が出されています。

しかしそもそも、州や市の検察官・裁判官・司法長官を選挙する仕組みはどうなのでしょう？

それは「**司法がカネで買える**」ということであり、腐敗の温床となります。

米民主党が共和党をテロリストとして弾圧している間に、中国は「覇権の源」であるチョークポイントを米国から奪っています。

その構図が見えているだけに、なんだか気分が晴れません。

(終)

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 中国、途上国に巨額貸し付けで共倒れか
 2. 小売店値下げは円高の予兆か
 3. ポリコレ、まともな人々の静かな怒りを浴びる
-

関連リンク

中国 途上国への巨額融資 “罰則金利 3 倍近くに” 米研究機関分析

2023 年 11 月 7 日 11 時 45 分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231107/k10014249351000.html>

List of countries by net international investment position per capita

https://en.wikipedia.org/wiki/List_of_countries_by_net_international_investment_position_per_capita

日本は 32 年連続「世界最大の対外純資産国」を維持。海外から「戻ってこない円」の増加が気になるが…

May. 30, 2023, 07:10 AM

<https://www.businessinsider.jp/post-270509>

2023-11-09 政治・国際

途上国が抱える対中債務は総額 1 6 6 兆円 中国の融資を受けた 8 0 % の国が借金苦

<https://japan.thenewslens.com/article/4959>

中国「一帯一路」提唱から 10 年…15 兆円超が不良債権化との推計も ウズベキスタンで見た開発の現場は

2023 年 10 月 16 日 06 時 00 分

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/283939>

コラム：食品値下げは広がるのか、日銀判断にも影響する分岐点に

2023 年 9 月 28 日午後 7:20 GMT+94 時間前更新

<https://jp.reuters.com/markets/treasury/5SLZBHBB5NNHVDDJS7YPZH3Q3Y-2023-09-28/>

物価高にあえて「値下げ」で対抗 価格戦略に変化、日銀は広がり警戒

土居新平 2023 年 11 月 8 日 18 時 30 分

https://www.asahi.com/articles/ASRC85WFQRC1ULFA01F.html?iref=comtop_7_02

Nation Brands Index 2023: Japan takes the lead for the first time in NBI history

1 November 2023

<https://www.ipsos.com/en/nation-brands-index-2023>

ブーム去り繰り上げ償還相次ぐ、E S G 投信に「異変」—設定 2 年未満も

2023 年 11 月 10 日 6:00 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-11-09/S3OKVLT1UMOW01?srnd=cojp-v2>

2023 年 11 月 9 日

【やや閲覧注意】パナマの道路を 3 週間封鎖していた環境活動家 2 人を撃った 77 歳のおじいさんは弁護士で元大学教授だった

<https://togetter.com/li/2255836>

【1. 中国、途上国に巨額貸し付けで共倒れか】

中国から途上国への融資残高は元本だけで少なくとも 1 兆 1000 億ドル（約 165 兆円）に達し、世界最大の債権国になったという記事がありました。

日本の対外純資産は 400 兆円以上あったはずなので、違和感を持つ人も多いかもしれません。

しかしここは「途上国への債権国」として中国が世界最大ということで、好意的に解釈しておきます。

それを発表したのは米バージニア州ウィリアム・アンド・メアリー大学の研究機関「エイドデータ」。

それに関する記事では「中国は返済が滞った国に対する罰則金利 3 倍近くに引き上げた」と書いています。

別の記事では「中国の融資を受けた国の 8 割が借金苦」とも書いています。

別のデータでは 2018 年半ばには中国が貸し付けた資金のうち 1000 億ドル（約 15 兆円）超が不良

資産化とのこと。

対外純資産は、相手が返済できないと 貸し手が窮地に陥ります。

その意味で、先進国への投資が多い日本は比較的安全。

新興国への投資が多い中国は「世界的な信用収縮で即死」となります。

その上、中国は国内の不動産バブル崩壊による負債も返せそうにありません。

借金で途上国を支配したかのように見えますが、実は共倒れ構造を強めただけ。

中国は「借金を踏み倒せば良い」と考えているかもしれませんが、おそらく途上国も同じことを考えているでしょう。

アフリカで中国人を襲っているところが増えているのは、その兆候ではないかと思います。

【2. 小売店値下げは円高の予兆か】

9月に「イオンとローソンが食料品など値下げ」という記事がありました。

11月になって「東武ストアが値下げ」という記事が出ました。

ライバルとの競争上値下げしないと売れないが、それでも利益が出るという状況なのでしょう。

その原因は「値上げしすぎた」か「原価が下がった」か。

私はその両方ではないかと考えています。

日本の食品は、コロナから15%程度しか上昇していません。

それなのにメーカーは量を減らし、小売店は2-3割値上げしました。

その反動が出ているのではないかと思います。

また推測ですが、新興国が不況で現地価格が下がっているのではないかとともに思います。

ともあれ日本は世界的に物価が安すぎるので、「円高」か「価格上昇」で調整されるでしょう。

それなのに価格が下落したということは、さらなる円高で調整するしかありません。

デフレ通貨は高くなるので、いずれ円高の予感がします。

**先週は「10 円-20 円の円高」と書きましたが、
「20 円-30 円の円高」に修正します。**

当たったら褒めてください。

【3. ポリコレ、まともな人々の静かな怒りを浴びる】

ESG(SDGs) 投信が静かに息を引き取りつつあります。

資金が集まらずに償還した ESG ファンドは

2021 年 3 本

2022 年 5 本

2023 年 12 本 (10 月まで)

と、加速しています。

これは世界でも同様です。

もともと**免罪符ビジネス的な金集め**なので、投資家にメリットはありません。

買うと余計に免罪符代を支払わされるだけです。

ポリコレ圧力を適度に無視しているので、日本は欧米ほどボロボロにされていないのは幸運とい
べきでしょう。

しかし岸田政権がそれを後追いでやっているの、保守派や無党派層が見放したのです。

これからも自民党は選挙で負け続けると思います。

ポリコレに対する「まともな人々の静かな怒り」が抑えきれなくなっているようです。

パナマの道路を 3 週間封鎖していた環境活動家 2 人を撃った 77 歳のおじいさんは、弁護士で元大
学教授。

「環境保護活動家が事件起きるまで道路を 3 週間封鎖、企業側は毎日最大約 120 億円の損失」とい
う書き込みもありますが、これはまだ真偽不明。

もちろん殺人は論外です。

しかしポリコレを振り回す無法者たちに対し、**企業や普通の人々の我慢が限界を迎えている**ことも

事実だと思えます。

「暴力の時代」が始まって久しいですが、その勢いが加速してきました。

我々が不得意な環境でも、何とか生き残ることを考えて行きたいと思えます。

(終)

*****[パフォーマンス]*****

2023年11月のパフォーマンス (暫定)

「永久保有」は成長銘柄急反発で生活必需品に4.5%ポイント圧勝しています。

「グローバルマクロ」は銘柄選択でMSCIワールド指数を約2.5%ポイント超上回りました。

「個別銘柄」も銘柄選択好調でMSCIワールド指数を6.5%ポイントリード。

+5.21% 永久保有

+6.39% グローバルマクロ

+9.34% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
+3.80%	+4.03%	-0.22%	MSCIワールド指数(*)
+4.30%	+4.52%	-0.22%	MSCI新興国指数(*)
+3.44%	+3.66%	-0.22%	米S&P 500指数
+4.99%	+5.22%	-0.22%	米NASDAQ総合指数
+2.70%	+2.70%	+0.00%	東証株価指数TOPIX
+4.58%	+4.58%	+0.00%	日経平均

+0.67% +0.89% -0.22% 米国生活必需品指数(*)
+7.00% +7.23% -0.22% 情報技術(*)
+4.17% +4.40% -0.22% 一般消費財(*)
+4.51% +4.74% -0.22% コミュニケーション(*)

*****[ブログ]*****

2023年11月04日 11:55

パフォーマンス 2023年10月

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287585.html>

2023年11月02日 17:56

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大 (4) 強まる情報戦・思想戦」20231102 (35分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287572.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20231117) 読み通り米インフレ低下も驚くほど米株上昇。経済指標は利下げを織り込むほど弱い。待機資金まだ残り、上昇余地アリ。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート（20231117）読み通り米インフレ低下も驚くほど米株上昇。経済指標は利下げを織り込むほど弱い。待機資金まだ残り、上昇余地アリ。

ただいま 2023 年 11 月 17 日（金） 17:15 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 11 月 17 日 13:12

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大 (6)依然としてヤバいバイデン政権の中国対応」20231117 (29分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287697.html>

全会員さん用動画（20分）

https://youtu.be/wKYQISMAJ_E

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

***** [チャート集] *****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が7日間から5日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/7tn59>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/v8Ln6>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/dcaxF>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

今週はセミナー動画を作成しましたので、それで代替させていただきます。

2023年11月17日 13:12

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大 (6)依然としてヤバいバイデン政権の中国対応」20231117 (29分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287697.html>

【目次】

- (1) 中東紛争に日本を巻き込む工作
- (2) ガザ地区の国連関係死者、やたらと多い
- (3) UNRWA はハマスの手先か

- (4) 先進国に新たな分断の種
- (5) 米中首脳会談、ともに収穫なし
- (6) 依然としてヤバい、バイデン政権の中国対応

【概要】

日本のイスラエル大使館に「右翼」団体の男が車で突っ込みました。

これを聞いたとき、何かの間違いではないかと思った人も多いはず。

これまでなら親パレスチナは左翼で、右翼はどちらかと言えば親イスラエルだからです。

なりすましか、雇われたか、まさか本気なのか。

いずれにしてもこれは日本とイスラエルの関係が悪化し、日本が中東問題に巻き込まれることを狙った工作でしょう。

同時に「日本の右翼は暴力的な反イスラエル」と印象付けることも狙ったと思います。

事件と同時に「右翼」と報じられましたので、安倍氏暗殺と同じく裏がありそうな感じです。

ガザ地区で国連職員が 101 人亡くなりました。

そのほとんどはパレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）職員とのこと。

しかしガザ地区死者の 4 割が子供であるなら**大人の死者 6 千人のうち 1.7%が国連職員**ということになり、比率がやたら高いと感じます。

調べてみると UNRWA は国連最大の機関で、3 万人以上の職員の 99%は現地で採用されたパレスチナ人とのこと。

これはパレスチナの人口 535 万人の中で、約 0.6%に相当します。

また 2020 年予算は 8 億 600 万米ドル（約 1300 億円）。

イスラエル側は「**UNRWA 職員の多くがハマスのメンバー**」と主張しています。

真偽のほどはわかりませんが、「利権化したところにハマスが食い込んだ」「ハマスが利権化した」どちらも可能性がありそうです。

だからこそ国連職員なのに、逃げることなくお亡くなりになっているのでしょう。

米中首脳会談はともに収穫なし。

もともと今回の APEC は中国系が多いサンフランシスコ開催だったため、中国はシンパを総動員して和解セレモニーを演出しました。

しかし米国による輸出規制緩和や投資再開などの「第一希望」は実現しませんでした。

米国にとっても軍・国防当局間の対話再開は、中国がとりやめていたものを再開しただけ。

フェンタニルの製造・輸出取り締まり要請に至っては「**トランプのオピオイド戦争は正しかった**」と証明しただけであり、得点にはなりません。

またバイデン氏は習近平氏に対し「イランに中東の挑発行為回避を促すよう」要請。

ロシアがウクライナに攻め込むという情報を聞いたときも、バイデン氏は「中国にやめさせるよう言った」と言い訳していました。

米国の「要請」は中国にとって「懇願」に映るので、**「覇権国の態度ではない」**ので舐められてしまいます。

しかし中国は「バイデンが困って泣きついてきた」と受け取り、米国をさらに困らせるために無視するでしょう。

トランプ氏なら「そうしないとお前が困ることになるぞ」と脅したはずで、全く違う結果になったでしょう。

バイデン政権が手をこまねいているうちに、イランはウラン濃縮を進めています。

それをイスラエルが潰しに行く可能性は高く、その日はそれほど遠くないと考えます。

(終)

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 読み通り米インフレ低下も驚くほど米株上昇
2. 経済指標は利下げを織り込むほど弱い
3. 待機資金まだ残り、上昇余地アリ

関連リンク

米CPI、10月はコアと総合ともに鈍化—追加利上げ観測が後退

2023年11月14日 22:37 JST 更新日時 2023年11月15日 2:07 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-11-14/S4487WT0G1KW01?srnd=cojp-v2>

クリーブランド連銀総裁、追加利上げの必要性「まだ判断していない」

2023年11月17日 4:49 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-11-16/S48EDVT0AFB401>

クックFRB理事、景気が「不必要に大きく落ち込むリスク」に留意

2023年11月17日 4:30 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-11-16/S487D9T0AFB401>

米MMFの資産残高、過去最高の5.73兆ドル—2週連続で記録更新

2023年11月17日 8:03 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-11-16/S48HWST0AFB401?srnd=cojp-v2>

【1. 読み通り米インフレ低下も驚くほど米株上昇】

これは自慢ですが、 私は3か月前の会員レポート2023年08月号で「先進国のインフレがまた低下し始めている」と指摘しました。

その主な理由は

- | |
|--|
| (1) 米実質金利上昇による新興国通貨の下落
(2) 中国不動産バブル崩壊 |
|--|

でした。

今年7月からのドル高に加え、

- | |
|---------------------|
| (3) 10月から原油価格が2割急低下 |
|---------------------|

により、インフレ率の低下は確定的だと考えました。

しかし正直、これほど米株が急騰するとは想像していませんでした。

CPI 低下で米10年国債金利は先月の5.0%超から4.43%までも急低下。

SP500指数も窓を開けて上にブチ抜けました。

先週あたりに値頃感で売った人々が慌てて買い戻しているのかもしれませんが。

【2. 経済指標は利下げを織り込むほど弱い】

米経済指標はかなり弱く、今や利下げを織り込むほどです。

クリーブランド連銀マスター総裁は1か月前には「年内にあと1回金利を引き上げることがなお望ましい」と言っていたのに、昨日は

「追加利上げがまだ必要かどうかは判断しかねている」

「今は基本的に政策にとって非常に良い地点」

と明らかなトーンダウン。

クック FRB 理事も

「金融環境の引き締めによって経済の一部に負荷」

「経済活動や雇用が不必要に大きく落ち込むリスクにも注意を払っている」

両者とも、最近の経済指標を見て景気悪化を警戒し始めたようです。

CME の FED ファンドツールを見ると、来年6月に0.25%利下げするという予想が56%と過半数を超えています。

↓の左タブから probabilities をクリック。

<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>

今は少し変わってしまいましたが、さらなる利上げを予想する人は誰もいません。

半年後ぐらいから利下げが始まり、全体で1%ポイントほど短期金利が引き下げられると予想しているのです。

【3. 待機資金まだ残り、上昇余地アリ】

しかしそれでも、米株を売ることに對しては慎重であるべきでしょう。

先週米株を売ってしまった人は、金利が少しでも下がると「ドル安→米株大幅高」になる(パターンb)を知らなかったのではないかと思います。

9月下旬からその(パターンb)と、米金利が上昇してドル高なのに成長株が上昇する(パターンa)と交互に出現しています。

これは**ドットコムバブル期と同じ構造の上昇相場**ということです。

さらに米MMFの資産残高が過去最高の5.73兆ドルに達しました。

これを株式投資用待機資金と考えるなら、まだ踏み上げの余地があると考えます。

(株式時価総額+MMF) に対しMMFの比率は13.46%。

これはサブプライムショック第4波の38.93%コロナショック時の17.68%にはまだまだ及びません。

しかしこの比率が跳ね上がるのは通常、株価が急落したとき。

今のように株価が上昇してこの比率なら

**「株を買いたくて、
まだ買えていない人の方が多そうだ」**

と私は考えます。

ただし今年3月の中小銀行倒産で、生活用の貯蓄も一部銀行預金からMMFに流れ込んできました。

だからその増加分がすべて株式投資待機資金とは言えません。

念のため、MMF と銀行預金の残高を確認すると 11 か月で以下のように変化しています。

(単位 10 億ドル)	MMF	銀行預金
2022 年 12 月 1 日	4,671	16,333
2023 年 11 月 1 日	5,695	16,092
変化	1,025	-241

MMF は 1 兆ドル増えたのに、銀行預金は 2410 億ドルしか減っていません。

ということは 8000 億ドルぐらいは長期債券か株式から MMF に資金が流れたことになります。

これはおそらく金利上昇を警戒して、長期債や株から MMF に逃げ込んだ資金でしょう。

彼らが買い戻すだけでかなりの上昇が期待できると思います。

たとえそれが債券に流れたとしても長期金利が低下するわけで、回り回って米株にもプラスになると考えます。

(終)

*****[パフォーマンス]*****

2023 年 11 月のパフォーマンス (暫定)

「永久保有」は成長銘柄さらに上昇でリード 6%ポイント近くに拡大。

「グローバルマクロ」はブル本流でリード約 3%ポイント弱に拡大。

「個別銘柄」もブル本流でさらに利益積み増しリードを 9%ポイント超に拡大。

+7.61% 永久保有

+9.64% グローバルマクロ

+15.95% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
+6.86%	+7.52%	-0.61%	MSCI ワールド指数(*)
+6.73%	+7.38%	-0.61%	MSCI 新興国指数(*)
+6.85%	+7.50%	-0.61%	米 S&P 500 指数
+9.16%	+9.82%	-0.61%	米 NASDAQ 総合指数
+5.34%	+5.34%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+8.47%	+8.47%	+0.00%	日経平均
+1.77%	+2.40%	-0.61%	米国生活必需品指数(*)
+11.61%	+12.29%	-0.61%	情報技術(*)
+8.27%	+8.93%	-0.61%	一般消費財(*)
+8.80%	+9.46%	-0.61%	コミュニケーション(*)

*****[ブログ]*****

2023年11月17日 13:12

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大 (6)依然としてヤバいバイデン政権の中国対応」20231117 (29分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287697.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

(20231124) MMF 比率高く、やはり米株は一段高。OPEC+、足並み揃わず原油下げる。中国、負債積み増し政策で無間地獄へ。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20231124) MMF 比率高く、やはり米株は一段高。OPEC+、足並み揃わず原油下げる。中国、負債積み増し政策で無間地獄へ。

情報収集と分析が多忙なため、今月の会員レポートが遅れています。

週明けぐらいになってしまうかもしれませんが、気長にお待ちください。

ただいま 2023 年 11 月 24 日 (金) 19:11 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 11 月 24 日 14:41

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大(7) 転がり落ちる左派政権」20231124 (42 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287761.html>

全会員さん用動画 (12 分)

https://youtu.be/AEtcxDk_F_c

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が7日間から5日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/9TXWR>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/1uRfR>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/3dLzA>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

今週はセミナー動画を作成しましたので、それで代替させていただきます。

2023年11月24日14:41

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大(7) 転がり落ちる左派政権」20231124 (42分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287761.html>

【目次】

- (1) 岸田首相が習近平氏を怒鳴りつけるわけがない
- (2) EEZ 内に設置されても撤去できないと既成事実化

- (3) チョークポイントを押さえ、「海賊」に襲わせる手口
- (4) ミレイ氏勝利は「トランプ現象」の一種
- (5) 迫害した権力者は降りることができない
- (6) 政府は外国と戦うより、先進国民を弾圧した方が楽

【概要】

西側諸国は「海洋覇権の喪失」に直面しています。

「首脳会談で岸田首相が習近平氏を怒鳴りつけた」と報じられましたが、たぶんウソでしょう。

公明党に媚びなければならぬ岸田氏が、そんなことをするはずがありません。

水産物禁輸に怒ったというのもピント外れ。

もし怒るなら EEZ 内ブイ設置や、スパイ容疑で日本国民を逮捕したことに対して怒るべきでしょう。

岸田首相は「日本の EEZ 内に中国が勝手に敷設したものを日本側は撤去できない」という最悪の前例を作っています。

岸田首相が総裁選に立候補したとき、なぜ安倍氏や麻生氏が推薦しなかったのかも納得です。

するとイエメンのフーシ派が、紅海で日本郵船運航の貨物船を乗っ取り拿捕しました。

これが対岸のジブチに中国が基地を構え、紅海のチョークポイントを中国が抑えた効果です。

「海賊のやること」だと思っはなりません。

英国は海洋覇権をスペインから奪うとき、「海賊」にスペイン船を襲撃させました。

スペインが取り締まりを頼んでも、「うちも困ってるんですよ」で誤魔化しました。

中国は他国の島を占領するときまずは漁船で押しかけて民間人を装います。

先進国は民間人に手を出せないことを知っているからです。

国家関与はないと言い張り、相手から奪ってゆくのです。

「日本のエネルギーの安定供給に直ちに影響は生じない」などと安心している場合ではありません。

米国の海洋覇権が失われつつあり、西側諸国が何もできないことに冷や汗が出ます。

西側政府はそのことにも気付かないまま、国内の対立や権力維持に追われています。

左派ポリコレに支配された国では、その反動が激しくなりました。

「アルゼンチンのトランプ」ミレイ氏が大統領に、オランダ総選挙でも「いわゆる極右」自由党 (PVV) が勝利。

アイルランドでは複数の児童が移民に刺されたため、ダブリン市民は暴動を起こして移民センターに放火。

「XX のトランプ」「極右」「ポピュリスト」「差別主義者」などのレッテル貼りが効かなくなり、逆に評価されてきたのかもしれない。

しかし左派は権力を手放すことはしないでしょう。

迫害した権力者は「権力を失えばやり返される」という恐怖から、弾圧を強化するしかないのです。

独裁国家は常にそうですし、米民主党も 2020 年からその状態になっています。

1 月 6 日の動画が公開されこれまでのウソが次々にバレても、彼らは共和党やトランプ派への迫害をやめません。

選挙制度や司法制度に疑惑を持たれた時点で相当ヤバいのですが、彼らはそれを是正するどころか弾圧を強化するのです。

「外国や犯罪組織と真面目に戦うより、仕事したフリをしてカネをもらっていたほうが楽」という気持ちもわからぬでもありません。

しかしそのためずっと我慢させられていた先進国民の我慢も、限界を迎えようとしています。

その結果、ヒトラーのような人物が登場する日が近づいている気がしてなりません。

【関連リンク】

日中首脳会談 懸案事項で隔たり、確認事項でも微妙な温度差

2023/11/17 19:47

<https://www.sankei.com/article/20231117-5NDLS3AKXVPMHDFUCUGTNSBE2U/>

E E Z 内の中国設置ブイ、首脳会談は問題解決の一步＝岸田首相

2023年11月21日午後 4:12 GMT+9

<https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/WUKKW7UKONICXEJADZSTD2Y7CY-2023-11-21/>

岸田文雄首相が池田大作氏の弔問 創価学会施設を訪問

2023年11月19日 20:45

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA192GX0Z11C23A1000000/>

公明 山口代表 訪中 政党間交流再開に向け取り組むことで一致

2023年11月23日 0時05分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231123/k10014266581000.html>

フーシ派 日本郵船運航の貨物船を乗っ取りか

2023年11月20日 14時43分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231119/k10014263131000.html>

フランシス・ドレーク

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

<https://tinyurl.com/3fd3pn94>

中国軍艦が音波照射、豪海軍ダイバー負傷 豪政府抗議

2023年11月18日 12:34

https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGS180K30Y3A111C2000000/?n_cid=SNSTW001&n_tw=1700319269

アルゼンチン大統領選、ミレイ氏勝利ー143%インフレに強い怒り

2023年11月20日 8:26 JST 更新日時 2023年11月20日 13:58 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-11-19/S4E8METOG1KW01>

アルゼンチン次期大統領にミレイ氏 親中路線と決別へ—経済危機に「荒療治」

2023年11月21日07時05分

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2023112000594&g=int>

オランダ総選挙、極右の自由党が最多議席—次期政権率いる意向

2023年11月23日 5:17 JST 更新日時 2023年11月23日 20:37 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-11-22/S4JTTODWX2PS01>

アイルランドは「移民の不法行為」に我慢の限界／移民が多数の子供を刺し重症、民衆が怒りの暴動

2023年11月23日

<http://totalnews.jp.com/2023/11/24/imin-13/>

ジョンソン下院議長が『1・6議会襲撃』の未公開映像を公開。民主党、司法省、FBIの大嘘がバレる（動画）

2023/11/19

<http://totalnews.jp.com/2023/11/19/j6-3/>

1月6日事件の議事堂監視カメラ映像が一般公開。

<https://cha.house.gov/cha-subcommittee-reading-room-fe781e74-d577-4f64-93cc-fc3a8dd8df18>

OCTOBER 5, 2022

Government Agency Ratings: CIA, FBI Up; Federal Reserve Down

<https://news.gallup.com/poll/402464/government-agency-ratings-cia-fbi-federal-reserve-down.aspx>

MARCH 30, 2023

Americans feel favorably about many federal agencies, especially the Park Service, Postal

<https://www.pewresearch.org/short-reads/2023/03/30/americans-feel-favorably-about-many-federal-agencies-especially-the-park-service-postal-service-and-nasa/>

韓国高裁 元慰安婦への賠償裁判で日本政府に賠償命じる判決

2023年11月23日 20時13分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231123/k10014266951000.html>

(終)

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. MMF 比率高く、やはり米株は一段高
2. OPEC+、足並み揃わず原油下げる
3. 中国、負債積み増し政策で無間地獄へ

関連リンク

アンゴラとナイジェリア、産油量の増加目指す＝当局者

2023年11月24日午前 2:33 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/mideast/HB7F3PHLYVNHVAK4MDBWYG4Q4M-2023-11-23/>

中国、融資適格となる不動産開発会社 50 社のリスト作成－関係者

2023年11月20日 19:24 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-11-20/S4EZKGT1UMOW01?srnd=co.jp-v2>

中国が不動産会社に前例のない支援策検討、無担保融資許可も一関係者

2023年11月23日 18:15 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-11-23/S4KFQ1DWLU6801>

中国シャドーバンキング大手、5.4兆円不足―「深刻な支払い不能状態」

2023年11月23日 23:21 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-11-23/S4KLU7T1UMOW01?srnd=cojp-v2>

【1. MMF 比率高く、やはり米株は一段高】

先週は、以下のように予測していました。

「これほど米株が上昇するとは思わなかったが、MMF 比率が高いので買えていない人が多いだろう。一段高もあり得る」

すると今週はその予測通り、米株は一段高となりました。

弊社戦略のパフォーマンスもかなり良好です。

先進国は国際社会で中国にボロボロにされています。

それでも米株は驚くほど強いのです。

これで「暴落の秋」が終わり、原油も下げ、悪材料が減ってきました。

そのうち米国など西側で 9.11 規模の大事件が起きると予測していますが、それがいつになるかは全くわかりません。

だからそのリスクを想定しつつも、「あらかじめ米株を売って備えておく」ようなことはしません。

【2. OPEC+、足並み揃わず原油下げる】

この株価上昇の根底には、原油価格の下落や米国長期金利の低下がありました。

OPEC+の会合が延期され、減産の足並みが揃っていないという報道が流れました。

どうやらアンゴラとナイジェリアが減産に反対しているようです。

一般論として、台所が苦しい資源国は増産して収入を増やしたくなります。

だからなかなか、減産の足並みが揃わないのです。

しかしここまで原油価格が下がっても、バイデン政権は戦略石油備蓄 (SPR) を買い戻しません。

官民合わせた備蓄は 40 日分を切ったままです。

引き続き、某国の軍事行動を誘っているように思えてしまいます。

【3. 中国、負債積み増し政策で無間地獄へ】

国際政治では着々と米国の覇権を奪い取りつつある中国。

しかしバブル崩壊への対策はというと、「やってはいけない」ことを繰り返しています。

たとえば「中国は融資適格となる不動産開発会社 50 社のリスト作成する」という計画。

それらの会社に信用を与えるつもりかもしれません。

しかしそこから外れた会社は、いきなり信用不安に陥ってしまうかも しません。

国による選別が必要な場合もありますが、不用意にやると信用収縮を招いてしまいます。

また中国当局は、不動産会社に前例のない支援策を検討しているとのこと。

「要件を満たした不動産開発会社への無担保の短期融資を初めて許可」

「融資が不良化しても市中銀行の責任を問わないことが必要」

貸し手の責任が取られないなら融資はいい加減になりますし、借りたまま返さない会社が続出する でしょう。

すでに「京円のケタに乗っている」と言われている債務超過が、「追い貸し」によってさらに拡大するのです。

先進国は何度もそれを乗り越えて、破綻処理のノウハウが蓄積しています。

しかし中国は政治的思惑が優先してしまい、経済原則に沿った破綻処理ができません。

その結果、不良債権が日本の不動産バブル崩壊の 100 倍以上の規模を持つところまで膨れ上がりました。

これを誤魔化すには、他国を侵略するぐらいしか思いつきません。

テロや戦争が起きることを想定しつつ、米株への投資を継続します。

(終)

*****[パフォーマンス]*****

2023年11月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は成長銘柄小反落でリード6%ポイント弱に縮小。

「グローバルマクロ」はベンチマーク強く、リード約2%ポイント強に縮小。

「個別銘柄」もブル本流で指数を9%強を維持。

+7.56% 永久保有

+9.76% グローバルマクロ

+16.79% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
+7.18%	+8.84%	-1.52%	MSCI ワールド指数(*)
+6.46%	+8.11%	-1.52%	MSCI 新興国指数(*)
+7.00%	+8.65%	-1.52%	米 S&P 500 指数
+9.32%	+11.01%	-1.52%	米 NASDAQ 総合指数
+6.09%	+6.09%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+8.97%	+8.97%	+0.00%	日経平均

+1.72% +3.29% -1.52% 米国生活必需品指数(*)
+11.31% +13.03% -1.52% 情報技術(*)
+8.75% +10.43% -1.52% 一般消費財(*)
+9.36% +11.05% -1.52% コミュニケーション(*)

*****[ブログ]*****

2023年11月24日14:41

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大(7)転がり落ちる左派政権」20231124 (42分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287761.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

03 【再掲】特別メール

23. 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール

(20231024) [大統領選]弟ジェームズ・バイデン氏、アメリカコア社から 20 万ドルの融資を受け取りその口座から同日ジョー・バイデン氏に送金。「バイデン一族の政治力で中東からの巨額投資を持ってきてやるから」と言いながら財政難に陥った会社から 60 万ドル借りて返さなかった。ワシントン DC 連邦地裁裁判官がトランプ氏に箝口令、選挙運動中に暴露や批判することを封じるため。トランプ氏を批判していた人物「トランプ第一期政策がいかに優れていたかは今や明らかだ」「トランプ錯乱症候群のほうが損害が大きい」。なぜトランプ氏が嫌いになったのか考えたことはあるか？テレビや新聞が「トランプは悪人だ！」と言い続けたからではないか？

投資戦略アップデート (20231024) [大統領選]弟ジェームズ・バイデン氏、アメリカコア社から 20 万ドルの融資を受け取りその口座から同日ジョー・バイデン氏に送金。「バイデン一族の政治力で中東からの巨額投資を持ってきてやるから」と言いながら財政難に陥った会社から 60 万ドル借りて返さなかった。ワシントン DC 連邦地裁裁判官がトランプ氏に箝口令、選挙運動中に暴露や批判することを封じるため。トランプ氏を批判していた人物「トランプ第一期政策がいかに優れていたかは今や明らかだ」「トランプ錯乱症候群のほうが損害が大きい」。なぜトランプ氏が嫌いになったのか考えたことはあるか？テレビや新聞が「トランプは悪人だ！」と言い続けたからではないか？

ただいま 2023 年 10 月 24 日 (火) 22:09 です。

目次

- 〇〇〇 中立のメディアによる情報
- ☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道
- ★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道
- △△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン (HB) 氏とバイデン一族のビジネス】

- ☆☆ 弟ジェームズ・バイデン氏、アメリカ社から 20 万ドルの融資を受け取りその口座から同日ジョー・バイデン氏に送金。破産裁判所の文書によると「バイデン一族の政治力で中東からの巨額投資を持ってきてやるから」と言いながら、財政難に陥った会社から 60 万ドル借りた。
- ★★★ 「ジェームズ・バイデン氏が一族の政治力を背景にアメリカ社に食らいつき財務問題を悪化させた」。2020 年 3 月時点でジェームズ・バイデン氏 65 万ドルを返済しておらず係争に（のち和解）。
- ☆☆ 「バイデン氏の家族が中国共産党系企業から数百万ドルを受け取っていたのとほぼ同時期に、豪華なビーチハウスを購入したという事実は多くの疑問を引き起こす」とコマー委員長。HB 氏が中国の取引相手を脅すのに「父のジョー・バイデン氏が隣にいる」と言った詳しいやりとりも。

【機密文書問題、2021 年 3 月時点でバイデン氏側が気付きその責任逃れのためトランプ氏になすりつけた可能性】

- ☆☆ ワシントン DC 連邦地裁裁判官、トランプ氏に箝口令。トランプ氏が選挙運動中に暴露や批判することを封じ、自分たちはマスメディアを使って情報操作するため。
- ☆☆ 別の記事を読むとジャック・スミス特別捜査官への批判を封じたい模様。FL 裁判所にも怒られるぐらい出鱈目やっているので、選挙演説でバラされることを恐れている。
- ☆☆ 下院監督委員会がシスケル氏に出したレター。「本当は 2021 年 3 月 18 日にバイデン氏の機密文書問題を発見し、それを隠すためにトランプ邸の機密文書問題を騒ぎ立てたんちゃうんか？」。
- ☆☆ バイデン氏の機密文書問題を調べているロバート・ハー特別検察官に下院監督委員会が出したレター。「バイデン大統領や関係者へのインタビューから得られた報告書と捜査官のメモのコピーを渡せ」「どこの国がらみの機密文書だ？」

【トランプ錯乱症候群 (TDS) を反省する人が出始めた】

- ☆☆ これまでトランプ氏を批判していたパリハピティヤ氏、「トランプ第一期政策がいかに優れていたかは今や明らかだ」「トランプ錯乱症候群のほうが損害が大きい」
- ★★ 「トランプ錯乱症候群」(Trump derangement syndrome) とは、「人々の判断を鈍らせるほ

ど強烈なトランプ大統領への憎悪」のこと。

★★ ヒラリー・クリントン錯乱症候群 (Hillary Clinton Derangement Syndrome) という言葉もある。

△△△ なぜトランプ氏が嫌いになったのか考えたことはあるか？テレビや新聞が「トランプは悪人だ！」と言いつけたからではないか？投資家はそのようなバイアスをなるべく排除すべき。そうでなければまたテレビや新聞に善悪を吹き込まれ、判断を誤ってしまう。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン (HB) 氏とバイデン一族のビジネス】

☆☆

バイデン一族が地位を利用して大儲けしていた疑惑がまた出てきました。

2018年3月1日、アメリカ社は200,000ドルの融資をジェームズ・バイデン氏とサラ・バイデン氏の個人銀行口座に振り込みました。

同日ジェームズ・バイデン氏は同じ個人銀行口座からジョー・バイデン氏に20万ドルの小切手を書いたとのこと。

このアメリカ社は財政難に陥り、その後破綻した地方の病院運営会社です。

そのアメリカ社からジェームズ・バイデン氏は60万ドルの融資を受けていました。

破産裁判所の文書によると、ジェームズ・バイデン氏はその融資を受けるとき「彼の名字である「バイデン」が「扉を開く」ことができ、彼の政治的コネクションに基づいて中東から多額の投資を得ることができるという表明に基づいて「受け取った」。

つまり「バイデン一族の政治力で中東からの巨額投資を持ってきてやるから」と言いながら、財政難に陥った会社から約9000万円を借りたということですね。

しかしこの一家、どんだけ疑惑が出てくるのでしょうか。

仮に同じことをトランプ一族がやっていたとすれば、連日報道されて起訴されるでしょう。

それでもバイデン一族は逮捕されず、「ビジネス仲間」や

「献金者」や「賄賂を贈った相手」だけが逮捕される

のです。

=====

<https://oversight.house.gov/release/comer-releases-evidence-of-direct-payment-to-joe-biden/>

(DeepL 翻訳)

掲載 2023 年 10 月 20 日

コマー委員長、ジョー・バイデン氏への直接支払いの証拠を公表

ワシントン?下院監視・説明責任委員会のジェームズ・コマー委員長（共和党）は本日、同委員会がジェームズ・バイデン氏とサラ・バイデン氏からジョー・バイデン氏への個人小切手による 20 万ドルの直接支払いを明らかにする銀行記録を入手したと発表した。9 月、コマー委員長はハンターとジェームズ・バイデンの個人およびビジネス銀行記録に対して 3 件の召喚状を発行した。

2018 年、ジェームズ・バイデンは、財政難に陥り破綻した地方の病院運営会社であるアメリカコア社から 60 万ドルの融資を受けていた。破産裁判所の文書によると、ジェームズ・バイデンは、“彼の名前である「バイデン」が「扉を開く」ことができ、彼の政治的コネクションに基づいて中東から多額の投資を得ることができるという表明に基づいて”これらの融資を受けた。

<https://oversight.house.gov/wp-content/uploads/2023/10/US-Bankruptcy-Court-Complaint.pdf>

2018 年 3 月 1 日、Americore は 200,000 ドルの融資をジェームズ・バイデンとサラ・バイデンの個人銀行口座に振り込んだ。同日、ジェームズ・バイデンは、この同じ個人銀行口座からジョー・バイデンに 20 万ドルの小切手を書いた。

コマー委員長は、この直接支払いとバイデン大統領がアメリカ国民のために答えなければならない質問の概要を説明するビデオを公開した。

以下はコマー会長の発言である：

この夏、ジョー・バイデンは言った：「金はどこにある？」

さて、我々はいくつか見つけた。

我々は、ジョー・バイデン大統領の息子であるハンター・バイデン、そして大統領の義理の兄妹であるジェームズ・バイデンとサラ・バイデンの銀行口座から召喚された証拠を調査中です。

私たちが今日公開する文書は、バイデン大統領が個人的に、彼の名前と彼への接近を利用した彼の

家族の陰湿な影響力の売り込みからどのような利益を得たかについて、新たな疑問を投げかけるものです。

下院監視・説明責任委員会が入手した銀行記録から、ジェームズ・バイデンとサラ・バイデンからジョー・バイデンへの 20 万ドルの直接支払いが、個人小切手の形で明らかになった。

我々の調査で入手したこの小切手に関する重要な背景を紹介しよう：

2018 年、ジェームズ・バイデンは、財政難に陥り破綻した地方の病院運営会社であるアメリカーから 60 万ドルの融資を受けていた。

破産裁判所の文書によると、ジェームズ・バイデンはこれらの融資を “彼の名字である「バイデン」が「扉を開く」ことができ、彼の政治的コネクションに基づいて中東から多額の投資を得ることができるという表明に基づいて “受け取った。

2018 年 3 月 1 日、アメリカーはジェームズとサラ・バイデンの個人銀行口座に 20 万ドルの融資を振り込んだ。

そしてまさにその日、ジェームズ・バイデンはこの同じ個人の銀行口座からジョー・バイデンに 20 万ドルの小切手を書いた。

ジェームズ・バイデンはこの小切手を “ローン返済 ”としてジョー・バイデンに書いた。 経営難に陥ったアメリカー社はジェームズ・バイデンに資金を貸し付け、バイデンはそれをジョー・バイデンに送金した。

これが個人的なローン返済であったとしても、ジョー・バイデンが兄から返済を受けられるかどうか、一族の怪しげな金融取引の成功にかかっているというのは、やはり問題だ。

バイデン大統領がアメリカ国民のために答えなければならない緊急の質問がある：

バイデン大統領は、アメリカ国民のために、次のような疑問に答えなければならない。

他の家族とも同じような金銭的取り決めをしていて、それが原因で弟に多額の金銭を支払うことになったのか？

ジェームズ・バイデンが彼に 20 万ドルの小切手を書いた同日に、ジェームズ・バイデンは経営難に陥り破綻した会社との取引から、まったく同額の融資を受けていたことを知っていたのか？

下院監視委員会は間もなく次の調査行動を発表し、金の流れを追い続ける。

銀行の記録はここで終わらない。

(原文抜粋)

Published: Oct 20, 2023

Comer Releases Evidence of Direct Payment to Joe Biden

WASHINGTON?House Committee on Oversight and Accountability Chairman James Comer (R-Ky.)

today announced the committee obtained bank records revealing a \$200,000 direct payment from James and Sara Biden to Joe Biden in the form of a personal check. In September, Chairman Comer issued three subpoenas for Hunter and James Biden's personal and business bank records.

In 2018, James Biden received \$600,000 in loans from, Americore—a financially distressed and failing rural hospital operator. According to bankruptcy court documents, James Biden received these loans “based upon representations that his last name, ‘Biden,’ could ‘open doors’ and that he could obtain a large investment from the Middle East based on his political connections.”

<https://oversight.house.gov/wp-content/uploads/2023/10/US-Bankruptcy-Court-Complaint.pdf>

On March 1, 2018, Americore wired a \$200,000 loan into James and Sara Biden's personal bank account—not their business bank account. On the same day, James Biden wrote a \$200,000 check from this same personal bank account to Joe Biden.

Chairman Comer released a video outlining this direct payment and the questions President Biden must answer for the American people.

Below are Chairman Comer's remarks:

This summer, Joe Biden said: “Where's the money?”

Well, we found some.

We're still digging into evidence subpoenaed from bank accounts belonging to Hunter Biden, the son of President Joe Biden, and James and Sara Biden—the brother and sister-in-law of the President.

A document that we're releasing today raises new questions about how President Biden personally benefited from his family's shady influence peddling of his name and their access to him.

Bank records obtained by the House Committee on Oversight and Accountability have revealed a \$200,000 direct payment from James and Sara Biden to Joe Biden in the form of a personal check.

Here is some important context about this check we've obtained in our investigation:

In 2018, James Biden received \$600,000 in loans from, Americore—a financially distressed and failing rural hospital operator.

According to bankruptcy court documents, James Biden received these loans “based upon representations that his last name, ‘Biden,’ could ‘open doors’ and that he could obtain

a large investment from the Middle East based on his political connections.”

On March 1, 2018, Americore wired a \$200,000 loan into James and Sara Biden’s personal bank account ? not their business bank account.

And then on the very same day, James Biden wrote a \$200,000 check from this same personal bank account to Joe Biden.

James Biden wrote this check to Joe Biden as a “loan repayment.” Americore? a distressed company? loaned money to James Biden who then sent it to Joe Biden.

Even if this was a personal loan repayment, it’s still troubling that Joe Biden’s ability to be paid back by his brother depended on the success of his family’s shady financial dealings.

Some immediate questions President Biden must answer for the American people:

Does he have documents proving he lent such a large sum of money to his brother and what were the terms of such financial arrangement?

Did he have similar financial arrangements with other family members that led them to make similar large payments to him?

Did he know that the same day James Biden wrote him a check for \$200,000, James Biden had just received a loan for the exact same amount from business dealings with a company that was in financial distress and failing?

The House Oversight Committee will soon announce our next investigative actions and continue to follow the money.

The bank records don’t end here. There is more to come.

(略)

=====

★★★

この件について書かれた 2020 年のポリティコ紙記事。

ポリティコは左派メディアですが、米民主党の暗部を暴く記事もけっこう書いているんですね。

ジェームズ・バイデン氏は結局、アメリコア社から借り入れた 65 万ドルを返済していなかったようです。

「アメリコアの財務に詳しい元幹部、トム・プリチャードは、ジェームズ・バイデンの登場がアメリコアの財務問題を悪化させたと POLITICO に語った」。

「ジェームズ・バイデンは政治的コネクションをもとに中東からの巨額投資の約束を持ちかけ、アメリコアの創業者を彼の兄に紹介し、ヘッジファンドからアメリコアへのつなぎ融資を取り付ける手

助けをした、とプリチャード氏は語った。」

とありますので、バイデン家の政治力に釣られて食べ物にされてしまったのかもしれませんが。

ジェームス・バイデン氏とアメリコア社は 2022 年 09 月に一部返済することで和解したようです。

またこの件で、2020 年 01 月に FBI がジェームス・バイデン夫妻を家宅捜索していたとは知りませんでした。

=====

<https://www.politico.com/news/2020/03/09/james-biden-health-care-ventures-123159>

(DeepL 翻訳)

ジェームズ・バイデンのヘルスケア・ベンチャーが法的泥沼に直面

謎の FBI 捜査。元幹部からの新たな疑惑。ジョー・バイデンの弟のビジネス取引に疑問が渦巻いている。

著：ベン・シュレッキングー

2020 年 3 月 9 日午前 4 時 30 分（日本時間）

米連邦捜査局は 1 月下旬、ジョー・バイデンの弟に関連する医療事業を家宅捜索し、書類の箱を押収した。

アメリコア・ヘルス病院の家宅捜索は、ジョー・バイデン前副大統領の親族のビジネス取引と、その親族とバイデン前副大統領の公的サービスとの関係疑惑が、バイデン前大統領の大統領選挙キャンペーンを悩ませ続けている時に、ジェームス・バイデン氏の最近のヘルスケア投資へのベンチャーを取り巻く法的泥沼の深まりを象徴するものであった。

家宅捜索から数週間の間、ジェームズ・バイデンと取引のあった 2 つの小さな医療会社は、民事裁判手続きにおいて、ジェームズ・バイデンがアメリコー社から「通常の業務過程外」で不正に資金を送金した可能性がある証拠を入手したと主張しており、アメリコー社の元幹部は POLITICO に対し、ジェームズ・バイデンは同社から 50 万ドル以上を個人的な貸付金として送金され、まだ返済されていないと語っている。

1 月 30 日に行われたペンシルベニア州エルウッドシティの病院への家宅捜索の目的は依然として不明であり、犯罪行為で告発されていないバイデンの弟の行動と関連している様子はない。その所有者である Americore は、ジェームズ・バイデンとは無関係の法的問題や不始末の疑惑に直面している。

https://www.ncnewsonline.com/news/local_news/search-warrant-targets-ellwood-hospital/article_3cd600ff-3842-5b28-9d24-ecbdedc0aea1.html

<https://www.kentucky.com/news/state/kentucky/article231982157.html>

しかし、現在進行中の法的手続きで最近提出された書類や、アメリカの元幹部らが POLITICO に提供した新たな証言は、元副大統領の潜在的な落とし穴を指し示し、ジェームズ・バイデンのヘルスケア取引と、それが兄と関係しているとされる方法について、これまでで最も全体像を描いている。2017年と2018年、ジェームズ・バイデンはヘルスケア投資に乗り出し、アメリカを含む潜在的なパートナーに、彼の名字は扉を開く可能性があり、ジョー・バイデンは彼らのビジネスモデルの公共政策への影響に興味していると語っていた。

アメリカの財務に詳しい元幹部、トム・プリチャードは、ジェームズ・バイデンの登場がアメリカの財務問題を悪化させたと POLITICO に語った。ジェームズ・バイデンは政治的コネクションをもとに中東からの巨額投資の約束を持ちかけ、アメリカの創業者を彼の兄に紹介し、ヘッジファンドからアメリカへのつなぎ融資を取り付ける手助けをした、とプリチャード氏は語った。しかしその後、ジェームズ・バイデンはアメリカの財源から6桁の個人融資を受ける一方、アメリカがより大きな金融負債を背負うよう勧めた、とプリチャード氏は言う。中東からの現金の注入は届かず、プリチャードによれば、ジェームズ・バイデンは貸付金を返済していない。

「すべて煙と鏡だった」とプリチャードは言う。

<https://www.politico.com/news/2019>

その一方で、アメリコー社は高利のローンにますます足かせをはめられ、従業員や業者への支払いができなくなり、所有する地方の病院の経営に支障をきたす事態となった。

現在、アメリコー社は破産裁判所に入っており、連邦当局が取り囲んでいる。

ジェームズ・バイデンの弁護士、デビッド・ランドルフ・スミスはコメントを控えた。

バイデン陣営の関係者によると、ジョー・バイデンはアメリカについて弟と話し合ったこともなければ、この事業への支援を表明したこともないという。この関係者によると、アメリカの創業者グラント・ホワイトは、ジョー・バイデンが出席した2017年9月のポー・バイデン財団の資金調達イベントのチケットを購入したという。「2人が何らかの形で交流したとすれば、それは握手だけで、それ以上のことはなかっただろう」と関係者は語った。

バイデンの親族のビジネス取引をめぐる厄介な政治と、それを利用しようとするドナルド・トランプ大統領の努力は、数カ月にわたって大統領選に立ちはだかり、両陣営にダメージを与えてきた。トランプがウクライナ政府に圧力をかけ、バイデンとその息子ハンターの調査を発表させようとしたが失敗し、トランプの弾劾につながった。共和党が支配する上院でトランプは無罪となったが、世論調査では一貫して複数のアメリカ人が弾劾を支持しており、トランプが党派的な政治目的のために権力を乱用した証拠が浮き彫りになった。同時に、最近の POLITICO/Morning Consult の世論調査によると、ハンター・バイデンがウクライナのエネルギー会社の役員を務めていたことがスキャンダルにあたり、そう考える有権者は57%で、そう考えない有権者は19%だった。

<https://projects.fivethirtyeight.com/impeachment-polls/>

<https://www.politico.com/news/2020/02/13/biden-burisma-poll-ukraine-115096>

バイデンの出馬期間中、ハンターのビジネスパートナーであったこともあるジェームズは、ジョーに影響を与えることに関心を持つ人々から資金援助を受けており、ジョーの影響力を利用して自分の事業を進めていると繰り返し非難されている。

<https://www.politico.com/magazine/story/2019/08/02/joe-biden-investigation-hunter-brother-hedge-fund-money-2020-campaign-227407/>

バイデンは息子のハンターを擁護し、親族のビジネス取引は公務とは無関係だと述べてきた。しかし、ジェームズ・バイデンのヘルスケア・ベンチャーに関する最近の動きは、バイデンが選挙戦に残る限り、彼の親族の金融取引の問題も残る可能性が高いことを示している。

アメリコアをめぐる展開以前から、ジェームズ・バイデンのヘルスケア投資へのベンチャーは、法的な疑惑や兄の影響力を行使したという主張に取り囲まれてきた。

昨年、2つの医療サービス会社が共同で、ジェームズ・バイデンとそのビジネス・パートナーをテネシー州の連邦裁判所に提訴した。ジェームズとそのパートナーは、中東からの巨額の投資を約束し、その後高額な買収を迫った。既報の通り、これらの企業は、ジェームズ・バイデンが家族の政治的コネクションを引き合いに出し、兄が2020年の大統領選挙の一環として彼らのヘルスケア・モデルを推進すると約束したと主張している。

<https://www.politico.com/story/2019/08/08/joe-biden-brother-fraud-scheme-1453527>

<https://www.politico.com/story/2019/08/26/joe-biden-brother-2020-1475897>

別のヘルスケア企業は6月、パームビーチ郡でプラチナム・グローバル・パートナーズ（ジェームズとサラ夫人を経営者とするフロリダ法人）を訴えた。がん患者用の口腔洗浄剤を製造しているこの会社は、プラチナムが同社への投資契約を破棄したと主張し、ジョー・バイデンが医療研究に資金を提供するために設立した非営利団体「バイデン・キャンサー・イニシアチブ」に関連する書類を提出するよう求めた。ジェームズ・バイデンに対する訴訟に関与している幹部は以前、POLITICOに対し、電話でジェームズはバイデン・キャンサー・イニシアチブに口腔洗浄液を宣伝してもらえと言ったと語った。

<http://search.sunbiz.org/Inquiry/corporationsearch/SearchResultDetail?inquirytype=EntityName&directionType=Initial&searchNameOrder=PLATINUMGLOBALPARTNERS%20L190000717700&aggregateId=flal-119000071770-81bd4d81-bd52-4ffe-a8ec-59bdbc4ce7a1&searchTerm=platinum%20global%20partners&listNameOrder=PLATINUMGLOBALPARTNERS%20L190000717700>

<https://www.politico.com/news/2019/09/26/joe-biden-brother-cancer-initiative-investment-pitch-001675>

テネシー州の裁判は継続中。パームビーチ郡の訴訟は11月に却下された。

ジェームズ・バイデンとそのパートナーは、両訴訟の中心的な申し立てを否定している。

しかし、アメリコー社の元幹部たちはインタビューの中で、ジェームズ・バイデンが弟の影響力を行使し、実現しなかった中東からの投資資金を約束することで、会社を急成長させ、新たな金融負債を背負わせたという、追加的かつ類似した証言をしている。

他の企業とは異なり、アメリコー社は現在司法省の監視下にある。

ジェームズ・バイデンと 2017 年にカナダの投資銀行家ホワイトによって設立された会社との関係の正確な性質は争われている。

テネシー州の裁判の原告は、バイデンをアメリコアの代表取締役とし、名刺を証拠として提出した。ジェームズ・バイデンは、ペンシルバニア、アーカンソー、ミズーリに病院を所有するアメリコアとの関係の正確な内容については詳述していないものの、裁判手続きにおいて彼が同社の代表取締役であることに異議を唱えている。

報復を恐れて匿名を条件に話したプリチャードともう一人のアメリコー社の元幹部は、それぞれ在職中にジェームズ・バイデンが積極的に関与していたと語った。「ジムは経営陣として、あるいはジムはそう装っていた。「書類上、彼が所有権を持っていたかどうかは、100%確かではありません」。

プリチャードによると、ジェームズ・バイデンは 2017 年に初めてアメリコアに関与し、彼の政治的人脈を利用してビジネスや投資の獲得を支援することを申し出た。「彼は我々を労働組合の前に出すことができた。彼は私たちが政府の特定の人々の前に出すことができた。彼は私たちが適切な人物の前に連れて行くことができた」とプリチャードは振り返り、ジェームズ・バイデンを会社に巻き込む計画には懐疑的だったと語った。

2017 年にアメリコアに買収されたケンタッキー州南東部にあるパインビル・コミュニティ病院の元従業員は、2018 年初めにジェームズ・バイデンがアメリコアを訪問し自己紹介したとき、ジェームズ・バイデンがアメリコアのトップリーダー的役割を担っている印象を受けたと語った。

ジェームズ・バイデンとは無関係のビジネス慣行への懸念から、1 年足らずでアメリコ社を去ったもう一人の元幹部は、ジョー・バイデンの大統領選への意欲がアメリコ社に利益をもたらす方法について、ジェームズが定期的に話していたことを思い出した。「彼の兄は地方の医療と退役軍人の医療に非常に興味があり、彼が本当に支援したいと望んでいたものだった。“これが軌道に乗れば、彼の兄が当選する助けになるだろう”。

両元幹部は、ジェームズ・バイデンが中東からの数百万ドルの投資を促進する手助けをすと言ったと回想した。

プリチャードは、その資金の正確な出所は決して明らかにされなかったと語った。「その繋がり、ジム・バイデンが中東にいる彼の兄弟を通じて持っていた影響力を介して、ジム・バイデンを介してもたらされることになっていた」と、2018 年にアメリコアで働いていたもう一人の元幹部は語った。

テネシー州の裁判の原告は、ジェームズ・バイデンとそのパートナーたちが国営カタール投資庁からの投資を勧誘することを目的とし、ウェストパームビーチでトルコのコングロマリットであるドガ

ン・ホールディングの代表と面会したと主張している。ジェームス・バイデンとその共同被告はカタール投資庁に関する申し立てを否定し、ドーガンとの面会を認めた。

元幹部たちはまた、ジェームズ・バイデンがフロリダ州フォートローダーデールにあるアメリカコープ社の 2 階にオフィスを構え始めたと言った。「プリチャードは、ジェームス・バイデンがオフィスのための高価な家具を購入する際、ジェームス・バイデンと衝突したと言った。

もう一人の元幹部は、オフィスを見たとき、バイデン兄弟や外国の要人たちの額入りの写真が何枚も床に置かれ、壁にかけられようとしていたと言った。

元幹部はまた、アメリカコープ社への融資勧誘におけるジェームス・バイデンの役割についても述べた。

プリチャードによると、ジェームス・バイデンは、ビジネスパートナーであるマイケル・ルウィットのヘッジファンド、サード・フライデー・トータル・リターン・ファンドを通じて、アメリカコアにつながり融資を手配したという。

Lewitt 氏はコメントを控えたが、彼が Ellwood City Ledger 紙に送った書簡について言及し、White 氏が高利ローンを使ったとされる Americore 社の問題を非難し、同社の財務と運営を回復させることを誓った。

<https://www.ellwoodcityledger.com/news/20200303/investor-says-wants-to-reopen-ellwood-city-medical-center>

2 月、そのうちの 1 つである Americore Health LLC は、売掛金による 65 万ドルを含む資産明細を提出した。プリチャードによると、この数字はジェームス・バイデンのローン返済のことだという。

プリチャードによると、ジェームス・バイデンがアメリカコープ社から融資金を受け取った後、ジェームスは同社の財政難が深刻化するにつれ、同社との関わりを減らしていったという。

「弟が大統領選に出馬する可能性があったため、ジムは身を隠す必要があった。

もう一人の元幹部は、2018 年半ばにジェームス・バイデンのために設置されたオフィスを初めて見てから間もなく、オフィスは空になったと言った。

その一方で、アメリカコアの問題はますます世間に波及している。

2019 年 1 月、ローレンス郡地方検事局は、ペンシルベニア州エルウッドシティの病院の従業員や業者への支払いを怠ったアメリカコアの刑事調査を開始した。米国労働省は独自の調査を行った。

<https://www.ellwoodcityledger.com/news/20190107/feds-lawrence-county-open-probes-into-ellwood-city-medical-center-payroll-delays>

12 月、ペンシルベニア州司法長官は、財務上の義務を果たしていないとの疑いでアメリカコープ社を提訴し、ペンシルベニア州保健当局はエルウッド・シティの施設の緊急治療室を閉鎖し、安全衛生上の違反の疑いで同病院の患者受け入れを禁止した。

<https://www.post-gazette.com/business/healthcare-business/2019/12/23/Ellwood-City-Medic>

<https://local21news.com/news/local/pennsylvania-hospital-barred-from-admitting-patients-treating-them-in-er>

同月末、アメリカの3つの事業体がケンタッキー州の連邦裁判所に破産を申請した。

1月30日、FBIはアメリカのエルウッド・シティ病院を家宅捜索した。

FBIピッツバーグ支局の広報担当、キャサリン・ポリッキオは電子メールで、「我々は1月30日にその場所で法執行活動を行なった」と確認した。

ポリッキオ氏は、家宅捜索の目的についての質問には答えなかった。エルウッド市のアンソニー・コート市長はWPXIピッツバーグに、FBIはホワイトカラー犯罪の疑いで捜査していると語った。

<https://www.wpxi.com/news/top-stories/mayor-says-fbi-investigating-white-collar-crimes-after-agents-raid-ellwood-city-medical-center/4MLCBPFH3BEWVP53XL42HG2V4M/>

この進展は、責任のなすり合いを引き起こした。

サード・フライデー・トータル・リターン・ファンドがアメリカの債権者であり、一部所有者であるルーイット氏と、米司法省が指定した管財人は、ホワイトCEOの管理不行き届きを非難し、同CEOから経営権を剥奪するよう求めている。アメリカの経営権を保持するホワイトCEOはコメントを控えた。

<https://www.bqprime.com/business/bankrupt-hospitals-draw-watchdog-s-scrutiny-over-patient-care>

2月18日、テネシー州でジェームスとそのビジネスパートナーを訴えている2つの医療会社は、ホワイトを被告から外すよう申し立て、ホワイトが他の当事者について有罪になるような情報を与えたと主張した。

“ホワイトは原告に対し、本訴訟において彼の容疑を晴らし、彼もまた被告ジェームス・バイデン[およびその他]の詐欺行為の被害者であったことを示す膨大な電子証拠を提供した。何百万ドルもの資金が、これらの被告らによって通常の業務の範囲外で持ち去られた可能性を示す文書を含む」と医療企業側は主張し、同時にさらなる暴露が控えていることを示唆した。

“今後数週間のうちに”、“原告は、これらの新しい申し立てを捕捉するために、第1修正訴状を修正する申し立てを提出するつもりである”と彼らは書いている。

(略)

(原文抜粋)

James Biden's health care ventures face a growing legal morass

A mysterious FBI raid. New allegations from former executives. Questions are swirling about the business dealings of Joe Biden's brother.

By BEN SCHRECKINGER

03/09/2020 04:30 AM EDT

The Federal Bureau of Investigation raided a health care business linked to Joe Biden's brother in late January, seizing boxes of documents.

The raid of an Americore Health hospital represented a deepening of the legal morass surrounding James Biden's recent venture into health care investing at a time when questions about the business dealings of Joe Biden's relatives, and their alleged connection to the former vice president's public service, continue to dog his presidential campaign.

In the weeks since the raid, two small medical firms that did business with James Biden have claimed in civil court proceedings to have obtained evidence that he may have fraudulently transferred funds from Americore "outside of the ordinary course of business," and a former Americore executive has told POLITICO that James Biden had more than half a million dollars transferred to him from the firm as a personal loan that has not yet been repaid.

The purpose of the Jan. 30 raid of an Ellwood City, Pa., hospital remains unclear, and there is no indication it was related to the actions of Biden's younger brother, who has not been accused of criminal wrongdoing. Its owner, Americore, has faced legal problems and allegations of mismanagement that are unrelated to James Biden.

https://www.ncnewsonline.com/news/local_news/search-warrant-targets-ellwood-hospital/article_3cd600ff-3842-5b28-9d24-ecbdedc0aea1.html

<https://www.kentucky.com/news/state/kentucky/article231982157.html>

But recent filings in ongoing legal proceedings, along with new accounts provided to POLITICO by former executives of Americore and others, point to potential pitfalls for the former vice president, painting the fullest picture to date of James Biden's health care dealings and the ways in which they allegedly related to his older brother. In 2017 and 2018, James Biden was embarking on a foray into health care investing, telling potential partners, including at Americore, that his last name could open doors and that Joe Biden was excited about the public policy implications of their business models, according to court filings and interviews with James' former business contacts.

Tom Pritchard, a former Americore executive familiar with the business' finances, told POLITICO that James Biden's arrival exacerbated Americore's financial problems. Holding out

the promise of a large investment from the Middle East based on his political connections, James Biden introduced Americore's founder to his older brother and helped land a bridge loan to Americore from a hedge fund, Pritchard said. But then, Pritchard said, James Biden received a six-figure personal loan out of Americore's coffers while encouraging the firm to take on greater financial liabilities. The cash infusion from the Middle East never arrived, and, Pritchard says, James Biden has not paid back the loan, the terms of which are unknown.

"It was all smoke and mirrors," Pritchard said.

<https://www.politico.com/news/2019/09/26/joe-biden-brother-cancer-initiative-investment-pitch-001675>

Meanwhile, Americore found itself increasingly hamstrung by high-interest loans and unable to pay employees and vendors, a situation that disrupted the operations of the rural hospitals it owns.

Now, the business is in bankruptcy court, and federal authorities are circling.

David Randolph Smith, an attorney for James Biden, declined to comment.

A Biden campaign official said that Joe Biden never discussed Americore with his brother or expressed support for the business. The official said that Americore's founder, Grant White, purchased a ticket to a September 2017 fundraiser for the Beau Biden Foundation, an event attended by Joe Biden. "If the two interacted in any way, it would have been a handshake and nothing more," the official said.

The messy politics surrounding the business dealings of Biden's relatives, and President Donald Trump's efforts to exploit them, have loomed over the presidential contest for several months, damaging both camps. Trump's failed attempts to pressure Ukraine's government to announce an investigation of Biden and his son, Hunter, led to Trump's impeachment. Though Trump was acquitted by the Republican-controlled Senate, polls showed that a plurality of Americans consistently supported the impeachment, which highlighted evidence that Trump abused his power for partisan political ends. At the same time, a recent POLITICO/Morning Consult poll found that 57 percent of voters believe Hunter Biden's well-compensated position on the board of a Ukrainian energy firm amounted to a scandal, compared to 19 percent who do not.

<https://projects.fivethirtyeight.com/impeachment-polls/>

<https://www.politico.com/news/2020/02/13/biden-burisma-poll-ukraine-115096>

Over the course of Biden's run, reports have trickled out about James, a sometimes business partner of Hunter's, who has received financial support from people with an interest in influencing Joe and been repeatedly accused of trading on Joe's clout to advance his business ventures.

<https://www.politico.com/magazine/story/2019/08/02/joe-biden-investigation-hunter-brother-hedge-fund-money-2020-campaign-227407/>

Biden has defended his son Hunter and said that his relatives' business dealings have had no connection to his official duties. But the recent developments related to James Biden's health care ventures demonstrate that as long as Biden remains in the campaign, the issue of his relatives' financial dealings is likely to remain as well.

Even before the development surrounding Americore, James Biden's venture into health care investing has been surrounded by legal allegations and claims that he invoked his brother's clout.

Last year, two medical services firms jointly sued James Biden and his business partners in federal court in Tennessee, alleging James and his partners promised to provide a large investment from the Middle East, then pushed the firms to make expensive acquisitions, as part of a scheme to drive them out of business and steal their business models. As previously reported, those firms alleged that James Biden cited his family's political connections and promised his older brother would promote their health care model as part of his 2020 presidential campaign.

<https://www.politico.com/story/2019/08/08/joe-biden-brother-fraud-scheme-1453527>

<https://www.politico.com/story/2019/08/26/joe-biden-brother-2020-1475897>

Another health care firm sued Platinum Global Partners ? a Florida corporation that lists James and his wife Sara as managers ? in Palm Beach County in June. The firm, which makes an oral rinse with applications for cancer patients, alleged that Platinum reneged on an agreement to invest in it and requested that Platinum turn over documents related to the Biden Cancer Initiative, a nonprofit founded by Joe Biden to fund medical research. An executive involved in litigation against James Biden previously told POLITICO that, on a call, James said he could get the Biden Cancer Initiative to promote the oral rinse.

<http://search.sunbiz.org/Inquiry/corporationsearch/SearchResultDetail?inquirytype=EntityName&directionType=Initial&searchNameOrder=PLATINUMGLOBALPARTNERS%20L190000717700&aggregateId=flal-119000071770-81bd4d81-bd52-4ffe-a8ec-59bdb4ce7a1&searchTerm=platinum%20global%20partners&listNameOrder=PLATINUMGLOBALPARTNERS%20L190000717700>

<https://www.politico.com/news/2019/09/26/joe-biden-brother-cancer-initiative-investment-pitch-001675>

The Tennessee case is ongoing. The Palm Beach County case was dismissed without prejudice in November.

James Biden and his partners have denied the central allegations in both cases.

But, in interviews, former executives of Americore offered additional, similar accounts of James Biden invoking his brother's influence and the promise of investment funds from the Middle East that never materialized in order to push their firm to grow quickly, taking on new financial liabilities.

Unlike those other firms, Americore is now in the sights of the Justice Department.

The precise nature of James Biden's relationship to the firm ? founded by White, a Canadian investment banker, in 2017 ? is contested.

The plaintiffs in the Tennessee case described him as a principal of Americore and entered a business card identifying him as such into evidence. James Biden has disputed that he is a principal of the firm in court proceedings, though he has not detailed the precise nature of his ties to Americore, which owns hospitals in Pennsylvania, Arkansas and Missouri.

Pritchard and the other former Americore executive, who spoke on condition of anonymity out of fear of retaliation, each said James Biden was actively involved in the company during their tenures there. "Jim was operating as a principal or Jim was portraying that," Pritchard said. "Whether on paper he had any ownership, I'm not 100 percent sure."

Pritchard said James Biden first became involved with Americore in 2017, offering to use his political contacts to help the firm land business and investments. "He could get us in front of the unions. He could get us in front of certain people in government. He could get us in front of the right people," recalled Pritchard, who said he was skeptical of plans to involve James Biden in the firm.

A former employee at Pineville Community Hospital in southeastern Kentucky, which was acquired by Americore in 2017, said she got the impression that James Biden was in a top leadership role at Americore when he visited the facility and introduced himself in early 2018.

The other former Americore executive ? who left the firm after less than a year over concerns about its business practices that were unrelated to James Biden ? recalled that James spoke regularly of the ways in which Joe Biden's presidential aspirations could benefit the firm, and vice versa. "His brother was very interested in rural health care and very interested in veterans' health care, and it was something he really wanted to get behind," the former executive recalled James Biden saying. "This would help his brother get elected if it were to take off and go."

Both former executives recalled James Biden said he would help facilitate a multimillion-dollar investment from the Middle East.

Pritchard said the exact source of the funds was never made clear to him. "That linkage was supposed to come via Jim Biden via whatever influence he had through his brother in the

Middle East,” said the other former executive, who worked for Americore in 2018.

The plaintiffs in the Tennessee case allege James Biden and his partners aimed to solicit investments from the state-owned Qatar Investment Authority and met in West Palm Beach with representatives of the Turkish conglomerate Dogan Holding. James Biden and his co-defendants denied the allegation about the Qatar Investment Authority and acknowledged meeting with Dogan.

The former executives also said that James Biden began to set up an office on the second floor of Americore’s headquarters in Fort Lauderdale, Fla. “It was like a little shrine to him and his brother and [former President Barack] Obama,” recalled Pritchard, who said he clashed with James Biden over James’ requests to be reimbursed for pricey furniture for the office.

The other former executive said that when he saw the office, several framed photos of the Biden brothers and foreign dignitaries sat on the floor, ready to be hung on the walls.

The former executives also described James Biden’s role in soliciting financing for Americore.

Pritchard said James Biden arranged a bridge loan to Americore via his business partner Michael Lewitt’s hedge fund, the Third Friday Total Return Fund.

But Pritchard said he learned that after Americore received the bridge loan, it made a six-figure loan to James Biden for his personal use.

Lewitt declined to comment, but referred to a letter he sent the Ellwood City Ledger blaming White’s alleged use of high-interest loans for Americore’s problems and vowing to restore the firm’s finances and operations.

<https://www.ellwoodcityledger.com/news/20200303/investor-says-wants-to-reopen-ellwood-city-medical-center>

Several Americore entities are currently in the midst of federal bankruptcy proceedings, providing a glimpse into their finances. In February, one of those entities, Americore Health LLC, filed a schedule of assets that included \$650,000 due to accounts receivable. Pritchard said that figure referred to the loan repayment owed by James Biden.

Pritchard said that after James Biden received his loan payment from Americore, James reduced his involvement with the firm as its financial difficulties mounted.

“Jim needed to lay low because his brother was possibly running for president, and he didn’t need any bad press,” Pritchard recalled, saying that after James stepped back, Lewitt asked to review Americore corporate documents to ensure they did not bear James’ name.

The other former executive said that not long after he first saw the office being set up for James Biden in mid-2018, the office was emptied out.

Meanwhile, Americore's problems have increasingly spilled into public view.

In January 2019, the Lawrence County District Attorney's Office opened a criminal probe of Americore's failure to pay employees and vendors of its Ellwood City, Pennsylvania hospital. The U.S. Department of Labor undertook its own probe.

<https://www.ellwoodcityledger.com/news/20190107/feds-lawrence-county-open-probes-into-ellwood-city-medical-center-payroll-delays>

In December, the Pennsylvania attorney general filed a lawsuit against Americore over its alleged failure to meet financial obligations, and Pennsylvania health authorities closed the Ellwood City facility's emergency room, barring the hospital from admitting patients because of alleged health and safety violations.

<https://www.post-gazette.com/business/healthcare-business/2019/12/23/Ellwood-City-Medical-Center-Josh-Shapiro-Attorney-General-Americore-Health-Grant-White/stories/201912230119>

<https://local21news.com/news/local/pennsylvania-hospital-barred-from-admitting-patients-treating-them-in-er>

Later that month, three Americore entities filed for bankruptcy in federal court in Kentucky.

On Jan. 30, the FBI raided Americore's Ellwood City hospital, according to news reports and an affidavit filed by Lewitt in the bankruptcy proceedings.

"We conducted law enforcement activity on January 30 at that location," confirmed Catherine Policicchio, a spokeswoman for the FBI's Pittsburgh field office, in an email.

Policicchio did not address a question about the purpose of the raid. Ellwood City Mayor Anthony Court told WPXI Pittsburgh that the Bureau was investigating alleged white-collar crimes.

<https://www.wpxi.com/news/top-stories/mayor-says-fbi-investigating-white-collar-crimes-after-agents-raid-ellwood-city-medical-center/4MLCBPFH3BEWVP53XL42HG2V4M/>

The developments have set off a round of finger-pointing.

Both Lewitt, whose Third Friday Total Return Fund is a creditor and part owner of Americore, and the U.S. Justice Department's designated trustee have accused the CEO, White, of mismanagement and asked that control of the business be taken from him. White, who retains control of Americore, declined to comment.

<https://www.bqprime.com/business/bankrupt-hospitals-draw-watchdog-s-scrutiny-over-patient-care>

On Feb. 18, the two medical firms suing James and his business partners in Tennessee motioned to drop White as a defendant in their case and alleged that he had given them incriminating

information about the other parties.

“White has provided to Plaintiffs voluminous electronic evidence exonerating him in this Action and demonstrating that he too was a victim of the fraudulent actions of Defendants James Biden [and others]. . . including documents indicating that millions of dollars in funds may have been taken by these defendants outside of the ordinary course of business,” the medical firms alleged, while signaling that more revelations are in store.

“In the coming weeks,” they wrote, “Plaintiffs intend to file a motion to amend the First Amended Complaint to capture these new allegations.”

(略)

=====

☆☆

「バイデン氏の家族が中国共産党系企業から数百万ドルを受け取っていたのとほぼ同時期に、豪華なビーチハウスを購入したという事実は多くの疑問を引き起こしている」

とコマー委員長。

しかしバイデン夫妻は2017年に1100万ドル、2018年は458万ドルの収入を申告しているので現金で買ったとしても不思議ではないんですね。

まあタイミングがタイミングだけに、疑うのもわかりますけど。

この記事で興味深いのはHB氏が中国の取引相手を脅すのに「父のジョー・バイデン氏が隣にいる」と言った詳しいやりとりが記されていることです。

「私の隣に座っている男と彼の知り合い全員、そして永遠に恨みを抱き続ける私の能力の間で、私の指示に従わなかったことを後悔することになるだろう。」

というのは、「バイデン一家や米民主党を永遠に敵に回していいんだな？」と脅しているわけです。

確かに、米国で何をやっても逮捕されない一族を相手にケンカする気にはなれません。

=====

<https://www.dailymail.co.uk/news/article-12649277/Joe-Biden-paid-nearly-2-75million-CAS-H-Rehoboth-Beach-house-weeks-Hunter-sending-threatening-text-Chinese-business-partner-demanding-close-10million-deal.html>

(DeepL 翻訳)

独占記事：ジョー・バイデンがレホボス・ビーチの家を約 275 万ドルの現金で購入 ハンターが中国のビジネスパートナーに 1000 万ドルの取引を成立させるよう要求する「脅迫」メールを送ってから数週間以内

DailyMail.com は、ジョー・バイデンが 2017 年 6 月に 6 ベッドルームのレホボス・ビーチの家を 274 万 4,001 ドルの現金で購入したことを明らかにした。

この取引は、ハンター・バイデンが中国の同僚に送った、年間 1,000 万ドル相当の取引を成立させるよう要求する怪しげなメールから数週間以内のことだった。

私は父とここに座っていますが、なぜ約束が果たされないのか理解したいと思います」とハンターは WhatsApp に書いた。

By JOSH BOSWELL FOR DAILYMAIL.COM

掲載：2023 年 10 月 21 日 11 時 59 分 BST | UPDATED：2023 年 10 月 21 日 21:53 BST

ジョー・バイデンのお気に入りの場所、それはデラウェア州にある彼の夏の別荘だ。

DailyMail.com が火曜日に明らかにしたように、彼はそのうちの少なくとも 300 日を、国内で 2 番目に小さい州で休暇で過ごしている。

副大統領職を終えてから 5 ヶ月後には 70 代に突入し、2016 年の大統領選への出馬を見送った。

しかし今、共和党が第 46 代大統領とその息子ハンターのビジネス上のつながりを探ろうとする動きを続けるなか、レホボス・ビーチの小さな町にあるその家は、大恥をかくことになるかもしれない。

DailyMail.com は、成人してからの人生のほとんどを公務に費やしてきた当時の民間人バイデンが、この家を 275 万ドル弱の現金で購入したことを明らかにした。

そして、この取引がさらに奇妙なのは、ハンターが中国の巨大石油会社 CEFC のアソシエイトである Runlong 'Raymond' Zhao に、年間 1000 万ドル相当の取引を成立させるために送った非常に疑わしいメールから数週間以内のことだった。

私は父とここに座っていますが、なぜ約束が果たされないのか理解したいと思います」とハンターは 2017 年 7 月 30 日に WhatsApp で趙に書き送った。

そして、彼は趙を Z と呼んで脅しているようだ。

手に負えなくなる前に今すぐ解決したいと監督に伝えてくれ』と午前 9 時 45 分には書いている。

そして今というのは今夜のことだ』と彼は付け加えている。

そして、もしあなた、張本、会長以外の関係者から電話やメールをもらったら、私の隣に座っている男と彼の知り合い全員、そして永遠に恨みを抱き続ける私の能力の間で、私の指示に従わなかった

ことを後悔することになるだろう。

彼は強調してこう言った。私はここで父との電話を待っている。あなたがしていることが何であれ、とてもとてもとても重要なことであることを願うよ』。

ジョー・バイデンが実際に息子と一緒に座っていたという証拠はないが、DailyMail.com がハンターの悪名高い放置されたノートパソコンから入手した写真のメタデータによれば、テキストが送信された日、彼は父親の本宅であるウィルミントンの邸宅にいたという。

下院監視委員会の委員長であり、バイデンの弾劾訴追を主導する中心人物の一人であるジェームズ・コマー氏は、全額現金の住宅購入は疑わしいと述べた。

ジョー・バイデンが豪華なビーチハウスを購入したのと同時期に、彼の家族が中国共産党関連の会社から数百万ドルを受け取っていたという事実は、答えるべき多くの問題を提起している」とコマー氏はDailyMail.comに語った。

下院監視委員会は、バイデン大統領の一族の影響力幹旋スキームへの関与の程度と、国家安全保障への影響を明らかにするため、お金の痕跡を追い続ける」とコマー氏は付け加えた。

https://i.dailymail.co.uk/1s/2023/10/20/15/72466571-12649277-The_bombshell_texts_are_just_one_of_dozens_of_revelations_two_se-a-13_1697813565038.jpg

ロン・ジョンソン上院議員は、チャック・グラスリー上院議員とともに、ハンターの怪しい海外事業活動の調査に何年も費やした。

バイデン犯罪ファミリーの腐敗は、何年も前から明らかでした」と、彼はDailyMail.comに寄せた声明の中で主張した。

これは、おそらくほとんどの主流メディアによって再び無視されるであろう証拠のひとつに過ぎない。これはまた、ジョーとハンターの贈与から利益を得たすべてのバイデンの銀行記録を入手する必要性を強調している」。

ホワイトハウスは、大統領が息子と“ビジネス”をしていたことはないと否定してきた。しかし側近たちは最近、ハンターの外国との取引について2人が話したことはないと主張するのをやめている。

不動産記録によると、ジョーの6ベッドルームのセカンド不動産は2017年6月8日に2,744,001ドルで購入された。

この売買には抵当権が設定されておらず、ジョーは2軒目の家をすべて現金で購入したことになる。

サセックス郡の記録係は、ジョーとジルがこの不動産を担保に25万ドルの融資枠を設定した昨年12月まで、レホボス・ビーチの不動産に抵当権を設定した記録を持っていない。

当時の納税記録によると、副大統領時代よりもはるかに多くの収入を得始めており、そのほとんどは彼の手記『Promise Me, Dad』の売上と、彼とファーストレディのジル・バイデンによる有利な講演活動によるものだった。

ジョーが上院議員を 36 年、副大統領を 8 年以上務めた後、退任した最初の年である 2017 年、夫妻は 1100 万ドルの収入を申告し、2018 年にはさらに 458 万ドルの収入を申告した。

ジョーがレホボスの家を購入した当時、地元ニュースサイト『デラウェア・オンライン』は、「複数書籍の契約による前渡金の一部を使って」購入したと報じていた。

しかし、その家の購入資金が、税務申告によれば彼とジルがその年に稼いだ 1100 万ドル（約 11 億円）から出たものだとしても、大統領の財務情報開示には依然として説明のつかない大きな矛盾がある。

DailyMail.com が昨年発表した分析によると、同時期の彼の IRS への提出書類と政府倫理局 (Office of Government Ethics) の開示書類には 520 万ドルの食い違いがある。

2017 年から 2019 年にかけて、彼とファーストレディのジル・バイデンは、バイデン陣営が公表した連邦税申告書に 1650 万ドルの総所得を報告している。

その大部分は、講演や執筆活動に使用する 2 つの会社、CelticCapri Corp と Giacoppa Corp からのものだ。

しかし、同じ期間の政府倫理局 (OGE) の記入では、ジョーは自分と妻の収入として 960 万ドルしか報告していない。

ジョーは副大統領在任中と、大統領選出馬表明後の 2019 年に OGE 報告書を提出する義務があった。

残りの約 700 万ドルの一部は、ファーストレディがノーザン・ヴァージニア・コミュニティ・カレッジの教職から得た賃金と、ジャコッパから自身に支払われた給与によるもので、夫妻は OGE に報告する必要はなかった。

しかし、ジョーが OGE に報告したセルティックカプリ社からの収入と、彼が IRS に報告した収入を比較すると、約 5,180,071 ドルの差があり、これはまだ計算されていない。

この数字は、信頼できる FBI の情報提供者が得た情報によると、ジョーがウクライナのガス会社ブリスマのオーナー、マイコラ・ズロチェフスキーから賄賂を受け取ったとされる 500 万ドルと驚くほど似ている。

今年議会で公表された、捜査官が無名の情報提供者と面談した際の 2020 年の記録では、この情報提供者は、2016 年にズロチェフスキーと面談した際、ウクライナのオリガルヒは、当時ブリスマの取締役を務めていたハンターとジョーに、それぞれ 500 万ドルをオフショア口座の複雑なネットワークを通じて流したと自慢したと主張している。

この主張はまだ立証されていない。

(原文抜粋)

EXCLUSIVE: Joe Biden paid nearly \$2.75million CASH for Rehoboth Beach house within weeks of Hunter sending 'threatening' text to Chinese business partner demanding to close \$10million deal

DailyMail.com can reveal that Joe Biden bought his six-bedroom Rehoboth Beach house in June 2017 for \$2,744,001 cash

The transaction was within weeks of a questionable text that Hunter Biden sent to a Chinese associate demanding to seal a deal worth \$10million a year

'I am sitting here with my father and we would like to understand why the commitment made has not been fulfilled,' Hunter wrote on WhatsApp

By JOSH BOSWELL FOR DAILYMAIL.COM

PUBLISHED: 11:59 BST, 21 October 2023 | UPDATED: 21:53 BST, 21 October 2023

It's Joe Biden's favorite place ? his summer home in Delaware where he has decamped dozens of times during his 1,000 days as Commander-in-Chief.

As DailyMail.com revealed on Tuesday he has spent at least 300 of those days either in the country's second smallest state or on vacation.

He bought the home at a time that it appeared his political career was over ? five months after his Vice-Presidency had ended he was well into his 70s and after all he had decided to forgo a 2016 run for the top job.

But now that house in the tiny town of Rehoboth Beach could turn out to be a major embarrassment as Republicans continue their push to find business links between the 46th president and his son Hunter.

DailyMail.com has discovered that then-private-citizen Biden, who had spent virtually all his adult life in public service, bought the home for slightly under \$2.75million ? in cash.

And making the transaction even stranger it was within weeks of a highly questionable text that Hunter had sent to Runlong 'Raymond' Zhao, an associate at Chinese oil giant CEFC asking to seal a deal worth \$10 million a year.

'I am sitting here with my father and we would like to understand why the commitment made has not been fulfilled,' Hunter wrote Zhao on WhatsApp on July 30, 2017.

He then appears to threaten Zhao ? who he calls Z.

'Tell the director that I would like to resolve this now before it gets out of hand,' he writes at 9.45 am.

'And now means tonight,' he adds, apparently referring to time in Beijing, which is 12 hours ahead.

'And Z if I get a call or text from anyone involved in this other than you, Zhang or the

chairman I will make certain that between the man sitting next to me and every person he knows and my ability to forever hold a grudge that you will regret not following my direction.

He signs off emphasizing: 'Ok my friend ? I am sitting here waiting for the call with my father. I sure hope whatever it is you are doing is very, very, very important.'

There is no proof that Joe Biden actually was sitting with his son, but metadata from photos obtained by DailyMail.com from Hunter's infamous abandoned laptop show he was at his father's main house, his Wilmington mansion, the day the text was sent.

James Comer, chairman of the House Oversight Committee and one of the key figures leading calls for Biden's impeachment, said the all-cash house purchase is suspicious.

'The fact that Joe Biden purchased a luxurious beach house around the same time his family was receiving millions from a CCP-linked company raises many questions that need to be answered,' Comer told DailyMail.com.

'The House Oversight Committee will continue to follow the money trail to determine the extent of President Biden's involvement in his family's influence-peddling schemes and its impact on our national security,' Comer added.

https://i.dailymail.co.uk/1s/2023/10/20/15/72466571-12649277-The_bombshell_texts_are_just_one_of_dozens_of_revelations_two_se-a-13_1697813565038.jpg

Senator Ron Johnson, who together with Senator Chuck Grassley spent years investigating Hunter's shady foreign business activities, said the transaction 'underscores the imperative' of getting all the Bidens' bank records.

'The corruption of the Biden crime family has been obvious for years,' he claimed in a statement to DailyMail.com.

'This is just another piece of evidence that will probably be ignored once again by most of the mainstream media. It also underscores the imperative of obtaining all the bank records from all the Bidens who have benefited from Joe and Hunter's gifts.'

The White House has denied the President was ever 'in business' with his son. But aides have recently stopped claiming that the two never spoke about Hunter's foreign dealings.

Property records show Joe's six-bedroom second property was purchased on June 8, 2017 for \$2,744,001 ? just seven weeks before his son's shakedown messages.

No mortgage was registered with the sale, indicating Joe paid all cash for his second home.

The Sussex County recorder has no records for a mortgage on the Rehoboth Beach property until December last year, when Joe and Jill opened a \$250,000 line of credit secured against the property.

His tax records from the time show he was beginning to make much more money than while he was Vice President, mostly from sales of his memoir, Promise Me, Dad, and lucrative speaking engagements by him and First Lady Jill Biden.

In 2017, the first year Joe was out of office after 36 years in the Senate and eight more as vice president, the couple declared an income of \$11 million, and a further \$4.58 million in 2018.

At the time of Joe's Rehoboth house purchase, local news site Delaware Online reported that it had been bought 'using part of their advance from a multi-book deal'.

But even if the money for the home came from the \$11 million he and Jill earned that year according to their tax filings, there are still large discrepancies in the President's financial disclosures that remain unexplained.

An analysis published last year by DailyMail.com shows a \$5.2 million discrepancy between his IRS filings and his Office of Government Ethics disclosures for the same period.

Between 2017 and 2019 he and First Lady Jill Biden reported \$16.5 million in gross income on their federal tax returns, released by the Biden campaign.

The vast majority came from their two companies, CelticCapri Corp and Giacoppa Corp, which they use for speaking and writing engagements.

But in Office of Government Ethics (OGE) filings for the same period, Joe only reported \$9.6 million in income for himself and his wife.

Joe was required to file OGE reports while he was Vice President, and in 2019 after he declared his presidential candidacy.

Some of the remaining roughly \$7 million came from wages earned by the First Lady from her Northern Virginia Community College teaching job and a salary she paid herself from Giacoppa, which the couple were not required to report to the OGE.

But a comparison of the income reported by Joe from his CelticCapri company on OGE reports versus what he told the IRS, shows a difference of almost \$5,180,071 which remains unaccounted for.

The figure is surprisingly similar to the \$5 million Joe was allegedly bribed by Mykola Zlochevsky, the owner Ukrainian gas firm Burisma, according to information received by a trusted FBI informant.

In the 2020 write-up of an agent's interview with the unnamed informant, released by Congress this year, the source claimed that during a meeting with Zlochevsky in 2016 the Ukrainian oligarch boasted about funneling \$5 million each to Hunter, who served on the Burisma board at the time, and Joe, via a complex network of offshore accounts.

The claims remain unproven.

(略)

=====

【機密文書問題、2021年3月時点でバイデン氏側が気づきその責任逃れのためトランプ氏になすりつけた可能性】

☆☆

ワシントン DC 連邦地裁のトランプヘイター裁判官が「2020年選挙関連や1月6日関連のことは言っただけ」とトランプ大統領への箝口令を承認。

裁判の時は口が重たくなるものですが、トランプ氏よほど発言してほしくないのでしょうか。

しかしそうであれば検察側がマスメディアにリークするのは良いんですかね？

まるで「魔女裁判の容疑者に反論を許さない構図」に見えてしまうのですが。

実はバイデン機密文書問題も裁判が進んでいるのですが、こちらに関しては何も聞こえてきません。

そして実は**トランプ氏の機密文書問題が騒がれる前に、バイデン氏側が自分たちの機密文書問題に気付いた可能性が出てきた**ようです。

私は「さもあらなん」と思ってしまいます。

- ヒラリー・クリントン氏のメール問題を誤魔化するためにロシアゲートをでっち上げたように。
- ブリスマ社汚職を誤魔化するために捜査を潰し、逆にトランプ氏のウクライナ疑惑としてなすりつけ第一回弾劾裁判を行ったように。

バイデン氏の機密文書問題を誤魔化するために、トランプ氏の別荘を急襲捜査したのではないかと勘ぐってしまいます。

=====

10.17 Biden 機密文書の大嘘発覚/前代未聞の箝口令

カナダ人ニュース

2023/10/18

https://youtu.be/-HZf_bZHDLA

【トランプ大統領に箝口令】

10月16日、ワシントンDC連邦地裁でトランプ大統領の2020年選挙関連の裁判があった。

担当判事はゴリゴリのトランプヘイター裁判官、タニヤ・チュトカン氏。

ジャック・スミス(Jack Smith)特別検察官が求めていたトランプ大統領への箝口令が審議され、承認された(資料a)。

その内容は

「裁判所・特別検察官・裁判で証人になり得る可能性のある人物で、裁判内容に関わる発言を禁止」。

たとえばトランプ氏はペンス元副大統領の悪口は言っても良いが、2020年選挙関連や1月6日関連のことは言ってはダメ。

ジャック・スミス特別検察官はフロリダ(FL)州連邦地裁で「裁判の時間を無駄にするな」と怒られたばかり。

しかしワシントンDCは民主党地盤なので、何でも通る。

【バイデン機密文書問題に進展】

ロバート・ハー(Robert Hur)氏が特別検察官に任命され、捜査が続いている。

ハー氏はロシアゲートでっち上げにも関与した人物。

予算の消化具合を見る限り、ほとんど調査していない。

スミス特別検察官がトランプ氏の罪をマスメディアでガンガン流しているのに対し、ハー氏はバイデン氏捜査について何も語らない。→お察し

10月8日と9日に、ハー氏はバイデン氏本人に事情聴取した。

捜査は大詰めのはず。

起訴はされないだろうが、バイデン氏弾劾の対象に追加される可能性がある。

【バイデン氏機密文書問題のタイムライン】

2022年11月02日 ワシントンDCのペン・バイデンセンターで機密文書を「偶然に」発見(1)。

2022年11月08日 その6日後に中間選挙。トランプ氏ばかり機密文書問題で責め立てて、なんでバイデン氏のことは黙ってたんだ？

2022年11月09日 司法省が捜査開始。

2022年11月18日 トランプ氏の特別検察官にジャック・スミス氏が任命された

2022年12月20日 バイデン氏の機密文書、デラウェア(DE)州自宅ガレージでも発見(2)

2023年01月09日 ようやくCBSニュースが第一報

2023年01月11日 バイデン氏の機密文書、デラウェア(DE)州自宅ガレージでさらに発見(3)。ワシントンDCのペン・バイデンセンターでも(4)。

2023年01月12日 機密文書を回収に向かったデラウェア(DE)州自宅ガレージで追加で発見(5)

2023年01月20日 FBIが家宅捜索し、上院議員時代の機密文書を発見(6)

【大嘘発覚】

最初は2022年11月02日に事務所引っ越しの際、「偶然に」見つけたことになっている。

しかしそれは嘘である可能性が高まっている。

政府監督委員会はバイデン氏の機密文書問題も捜査しており、関係人物から証言・メール・テキストを集めている。(資料b)

すると2021年03月18日時点で、バイデン陣営はペン・バイデンセンターの棚卸し作業をしていた機密文書問題に気付いていた可能性がある。

現職・元ホワイトハウススタッフのうち少なくとも5人が、2022年11月02日より前から機密文書問題に対するやりとりをしていた。

それはトランプ氏の機密文書捜査が始まってからさらに活発になっている。

【追撃】

10月16日、コマー委員長はハー特別検察官に、捜査対象の機密文書内容や捜査内容を尋ねるレターを出した。(資料c)

バイデン氏本人に対する事情聴取で

「何か制限はあったか？」

「発見された機密文書はどここの国に関するものなのか？」

HB氏が機密情報を海外ビジネスに利用していた可能性が指摘されている。→バイデン氏弾劾裁判に直結。

バイデン氏は副大統領時代に親族と29067件のメールをやりとりしていた。

国立公文書館が保存しており、情報公開請求で明らかになった。

4243件 →息子HB氏個人

19335件 →HB氏会社ローズモンド・セネカ

1751件 →弟ジェームズ・バイデン氏。

3738件 →弟ジェームズの会社

今後、このあたりが追及される。

(略)

=====

☆☆

(資料a)

上記のビデオでは「2020年選挙関連や1月6日関連のことは言うてはダメ」ということが主眼でしたが、別の記事を読むとジャック・スミス特別捜査官への批判を封じたいようです。

あれだけ出鱈目やってフロリダの裁判所にも怒られているぐらいですから、それを選挙演説でバラされるのは怖いでしょう。

トランプ氏側はこの箝口令に対し控訴したとのこと。

=====

(DeepL 翻訳)

連邦判事、2020年選挙をめぐるトランプ氏に箝口令を敷く

「彼の大統領選立候補は、単に仕事をしている公務員を中傷する白紙委任状を彼に与えるものではない」と判事は述べた。

マドレーン・ハバード

2023年10月16日 12:41

更新 2023年10月16日 12:56

連邦判事は月曜日、ドナルド・トランプ前大統領に対し、2020年の選挙結果を変えようとした疑惑に関するジャック・スミス特別顧問の調査について、話す内容を制限する箝口令を敷いた。

D. C. を拠点とするオバマ大統領任命のターニャ・チュトカン判事は法廷で、「これはトランプ氏が使う言葉が好きかどうかという話ではない。これは司法の運営に危険をもたらす言葉遣いについてだ」とCNNは報じた。

<https://justthenews.com/government/courts-law/judge-overseeing-trump-2020-election-case-donated-thousands-obama>

<https://edition.cnn.com/2023/10/16/politics/trump-gag-order-chutkan-hearing/index.html>

トランプ氏は2024年の共和党指名候補に立候補しており、「彼の大統領選立候補は、単に仕事をしている公務員を中傷する白紙委任状を彼に与えるものではない」とも述べた。

トランプ氏は以前にもチュトカン氏と対立したことがあり、この件から身を引くよう求めたこともある。

<https://justthenews.com/government/courts-law/trump-legal-team-asks-jan-6-indictment-judge-recuse-herself>

トランプ氏は8月、2020年選挙とそれに続く2021年1月6日の国会議事堂暴動に関連するジャック・スミス特別顧問の調査に起因するすべての連邦政府告発に対して無罪を主張した。それとは別に、夏の初めに機密文書の誤処理疑惑に関連する連邦容疑についても無罪を主張した。

<https://justthenews.com/government/courts-law/special-counsel-charges-mar-lago-maintenance-chief-trump-documents-case>

「トランプ氏は刑事被告人である。彼は4つの重罪に直面している。彼は刑事司法制度の監督下であり、釈放条件に従わなければならない」ともチュトカンは公聴会で述べた。

選挙容疑に関するトランプ氏の裁判は3月に予定されている。

(原文抜粋)

Federal judge issues gag order on Trump over 2020 election case

"His presidential candidacy does not give him carte blanche to vilify public servants who are simply doing their jobs," the judge said.

By Madeleine Hubbard

October 16, 2023 12:41pm

Updated: October 16, 2023 12:56pm

A federal judge on Monday issued a gag order on Former President Donald Trump to limit what he can talk about regarding special counsel Jack Smith's probe of his alleged efforts to alter the 2020 election results.

D. C.-based Judge Tanya Chutkan, an Obama appointee, said in court, "This is not about whether I like the language Mr. Trump uses. This is about language that presents a danger to the administration of justice," CNN reported.

<https://justthenews.com/government/courts-law/judge-overseeing-trump-2020-election-case-donated-thousands-obama>

<https://edition.cnn.com/2023/10/16/politics/trump-gag-order-chutkan-hearing/index.html>

"His presidential candidacy does not give him carte blanche to vilify public servants who are simply doing their jobs," she also said, as Trump runs for the 2024 Republican nomination.

Trump has sparred with Chutkan before, even asked her to recuse herself from the case.

<https://justthenews.com/government/courts-law/trump-legal-team-asks-jan-6-indictment-judge-recuse-herself>

Trump pleaded not guilty in August to all federal charges stemming from special counsel Jack Smith's probe related to the 2020 election and the subsequent Jan. 6, 2021, Capitol riot. He separately pleaded not guilty to federal charges related to his alleged mishandling of classified documents earlier in the summer.

<https://justthenews.com/government/courts-law/special-counsel-charges-mar-lago-maintenance-chief-trump-documents-case>

"Mr. Trump is a criminal defendant. He is facing four felony charges. He is under the supervision of the criminal justice system and he must follow his conditions of release," Chutkan also said during the hearing.

Trump's trial on the election charges is scheduled for March.

(略)

=====

☆☆

(資料 b)

下院監督委員会が**エドワード・シスケル(Edward Siskel)氏**に出したレター。

pdf からコピーすると同じ文章が繰り返し出てきて読みづらいのですが、時間と労力を省くためそのままコピーします。

ご容赦ください。

シスケル氏は、後に機密文書が入っていることが判明した箱の整理・移動・撤去の初期段階における中心人物とのこと。

これまでの報道ではバイデン氏が機密文書を持っていることが中間選挙 1 週間前の 2022 年 11 月 2 日に発覚し、約 2 か月後の 2023 年 01 月 09 日に報道されました。

しかし本当は政権を取って 2 か月後の 2021 年 3 月 18 日にペン・バイデン・センターでバイデン氏文書の棚卸しを行ったとき、すでに機密文書問題を発見していたのではないかと疑っています。

「リーマス氏（元ホワイトハウス顧問・大統領補佐官）はキャシー・チョン（国防総省職員・大統領補佐官）に個人的な電話番号と私的な電子メールアドレスで連絡し、情報公開法（FOIA）の開示の可能性を回避した。」

「個人的な文書や資料しか入っていないと信じていた箱の回収に、なぜこれほど多くのホワイトハウス職員や弁護士がこだわったのか」

ということで、これに関する資料の提出を求められています。

=====

https://oversight.house.gov/wp-content/uploads/2023/10/WH-Classified-Documents-10.11.23_Final.pdf

(DeepL 翻訳)

2023 年 10 月 11 日

エドワード・シスケル

ホワイトハウス顧問

1600 Pennsylvania Ave. NW

ワシントン D.C. 20500

シスケル様

監督・説明責任委員会は、バイデン大統領による極秘文書の誤った取り扱いを調査しています。

極秘文書の誤った取り扱いについて調査しています。委員会は以下の情報を入手しました。

同委員会は、ホワイトハウスおよびバイデン大統領の個人弁護士による

ペン・バイデン・センターでの文書の発見に関するホワイトハウスとバイデン大統領の個人的な弁護士の声明と矛盾する重要な情報を入手した。

機密文書の保管場所やセキュリティなどである。委員会はまた、あなたのホワイトハウス顧問としての前任者の一人が

ホワイトハウス顧問としてのあなたの前任者の一人であるダナ・リーマス女史と他のホワイトハウス職員が

の整理、移動、撤去の初期段階における中心人物であった。

後に機密文書が入っていることが判明した箱の整理、移動、撤去の初期段階における中心人物でした。ロバート・ハー特別顧問の

最近のバイデン大統領との面談を考えると、ホワイトハウスは、委員会の要求に対して、完全に透明で協力的であるべきだ。

以下に詳述する当委員会の要求に協力的であるべきである 1。

委員会は、バイデン大統領がホワイトハウスの職員 5 人を含む連邦政府の重要な資源をなぜ使用したかを理解するための情報を求めている。

委員会は、バイデン大統領がなぜ、ホワイトハウスの職員 5 人と国防総省の職員 1 人を含む、連邦政府の重要なリソースを使用して、以下のような情報を求めている。

委員会は、なぜバイデン大統領がホワイトハウスの職員 5 人と国防総省の職員を含む連邦政府の重要なリソースを使用して、ペン

バイデンセンター。さらに、委員会はバイデン大統領の以下のタイムラインの脱落を懸念している。

以下の発見に基づく：

? 2021 年 3 月 18 日 ? 2021 年 3 月 18 日?

大統領補佐官兼大統領執務室業務部長) がペン・バイデン・センターに出向き、バイデン大統領の文書の棚卸しを行った。

バイデン大統領の文書と資料の目録を作成。

2

? 2022年5月24日 ? ダナ・リーマス (元ホワイトハウス顧問・大統領補佐官) がキャシー・チョン (国防総省職員・大統領補佐官) に連絡。

がキャシー・チャン (国防総省職員、バイデン元副大統領補佐官) に連絡。

バイデン副大統領 (当時) の補佐官) に対し、ペン・バイデンセンターにあるバイデン大統領の文書や資料を取り戻すため、キャシー・チャンの個人的な電子メールアドレスを使って連絡を取った。

センター

3

? 2022年6月28日 ? キャシー・チョンはペン・バイデン・センターに行き、バイデン大統領の文書と資料を梱包した。

書類や資料をまとめる。

4

? 2022年6月30日 ? ダナ・リーマス、アンソニー・バーナル (大統領補佐官兼ファーストレディ上級顧問

大統領補佐官兼ファーストレディ上級顧問)、そしてもう一人の不明なホワイトハウス職員がペン・バイデンセンターに赴き、書類や資料の入った箱を引き取ったが、車には入りきらなかった。

を車に積み込むことができなかった。

5

? 2022年10月12日 ? アシュリー・ウィリアムズ (大統領特別補佐官兼大統領執務室副室長・大統領執務室運営副部長) とパット・ムーア (バイデン大統領の個人弁護士)、ペン・バイデン・センターに赴き、「ファイルの査定と箱の調査という次の波」を行った 6。

箱を見る」6。

? 2022年10月13日 ? アシュリー・ウィリアムズはペン・バイデン・センターに戻り、バイデン大統領の「いくつかの

バイデン大統領の箱を「いくつか」持って去った。

7

? 2022年10月13日 ? ボブ・バウアー (バイデン大統領の個人弁護士) がキャシー・チョンにメ

ールを送った。

Pat Moore が Penn Biden Center で箱の整理を始めた と Chung にメール。

8

上記の各遭遇は、ホワイトハウスとバイデン大統領の個人弁護士の公式発表では省略されている。

個人弁護士の公式声明では省略されている。2023 年 1 月、バイデン大統領の個人弁護士ボブ

パウアーは、2022 年 11 月 2 日に始まった不可解な出来事の年表を含む声明を発表した。

2022 年 11 月 2 日、ペン・バイデン・センターでオバマとバイデンの記録が「予期せぬ」発見された。

センターで発見された。

バイデン大統領の年表は不完全で誤解を招くものだった。バイデン大統領の年表は不完全であり、誤解を招きかねない。

バイデン大統領のタイムラインは不完全であり、誤解を招くものであった、

ペン・バイデン・センターの従業員、そしてバイデン大統領の個人弁護士の間で、機密文書が入った箱を回収するための数カ月に及ぶ連絡、計画、調整が省略されている。

機密文書が入った箱の回収を計画し、調整した。また、この年表では、少なくとも 5 人の

ダナ・リーマス、アンソニー・ベルナル、アシュリー・ウィリアムズ、アニー・トマシーニを含む少なくとも 5 人のホワイトハウス職員の訪問も省略されている。

トマシーニ、そして無名の職員である。なぜこれほど多くのホワイトハウス職員や弁護士が、個人的な文書や資料しか入っていないと思われる箱の回収にこだわったのか、合理的な説明はない。

個人的な文書や資料しか入っていないと信じていた箱の回収に、なぜこれほど多くのホワイトハウス職員や弁護士がこだわったのか、合理的な説明はない。

実際、彼らの訪問は 2021 年 3 月にさかのぼる。

ペン・バイデンセンターの訪問を予定し、「センターに残されたものの棚卸し」をするために、アニー・トマシーニがペン・バイデンセンターと連絡を取り始めたのは 2021 年 3 月に遡る。

センターに残されたものの棚卸し」をするために、アニー・トマシーニがペン

重要なことは、ホワイトハウスのもう一人の職員であるアシュリー・ウィリアムズが、ペン

重要なことは、ホワイトハウスのもう一人の職員であるアシュリー・ウィリアムズが 2022 年 10 月 13 日にペン・バイデン・センターから箱を撤去したとされることを反映した公式声明がないことである 11。

今日まで

今日に至るまで、ホワイトハウスはウィリアムズさんが取り出した箱の中に何が入っていたのか、またそれらがどこに届けられたのかを明らかにしていない。

今日に至るまで、ホワイトハウスはウィリアムズさんが取り出した箱の中身や、それらがどこに届けられたかを明らかにしていない。

ホワイトハウスは、「オバマ-バイデン政権記録と思われるもの」と主張している。

と思われるもの（機密扱いの表示がある少数の文書を含む）」が、20年11月2日にペン・バイデンセンターで2022年11月2日に発見されたとしている。

12

ホワイトハウスとバイデン大統領の個人的な

ホワイトハウスとバイデン大統領の個人弁護士であるボブ・バウアーはさらに、同日、国立公文書記録管理局（NARA）から連絡があったと主張している 13。

が同日連絡を受けたと主張している 13。

奈良国立公文書館は「翌朝、資料を預かった。

NARA は“翌朝、資料を所有した”。

14

しかし、ホワイトハウスもバウアー氏も、バイデン大統領の個人秘書であったパット・ムーア氏が、「NARA が翌朝に資料を所有した」ことを明らかにしていない。

バイデン大統領の個人弁護士であるパット・ムーア氏がペン・バイデン・センターの職員とフェデックスの引き取りを2022年11月2日に予定していたことを明らかにしていない 15。

従業員とのフェデックスの集荷を2022年11月2日に予定していたことを明らかにしていない 15。

委員会は、フェデックスの従業員が2022年11月2日にペン・バイデン・センターに現れたことを明らかにした。

委員会は、フェデックスの従業員が2022年11月2日にペン・バイデン・センターを訪れ、「書類を積み込み、搬入ドックに搬入する」ことを明らかにした。

16. 当委員会は、ペン・バイデン・センターから文書の箱が持ち出された可能性があることを厄介なことだと考えている。

当委員会は、NARA が到着し評価する前に、ペン・バイデン・センターから文書の箱が撤去された可能性があることを問題視している。

評価する。

2022年5月、リーマス氏はペン・バイデンセンターからバイデン大統領の私物を回収するコーディネ

ネットを行った。

彼女の法的専門知識も関与も必要としない管理上の問題である。

彼女の関与は必要なかった。注目すべきは、リーマス女史が最初にキャシー・チャンにペン・バイデンセンターの資料について連絡を取ったことである。

司法省がトランプ元大統領に機密文書を召喚したのとまったく同じ日に。

トランプ元大統領の機密文書について

17

当時、チョンはホワイトハウスではなく国防総省に勤務していた。

に勤務しており、リーマス氏は個人的な電話番号と電子メールアドレスで彼女に連絡した。

リーマス氏は彼女に個人的な電話番号と私的な電子メールアドレスで連絡し、情報公開法（FOIA）の開示の可能性を回避した。

を回避した。リーマス女史とチョン女史はその後、ペン・バイデン・センターの職員と調整し、バイデン大統領の私物にアクセスした。

バイデン大統領の私物にアクセスした 18。

委員会は、ホワイトハウスのトップ弁護士であるリーマス女史が、なぜバイデン大統領の私物を集めるのに重要な役割を果たしたのかについて懸念している。

委員会は、ホワイトハウスのトップ弁護士であるリーマス女史が、政府以外の資料が入っているとされるバイデン大統領の箱を集めるのに、なぜこのような重要な役割を果たしたのかについて懸念している。

委員会は、なぜホワイトハウスのトップ弁護士であるリーマス女史が、政府以外の資料が入っているとされるバイデン大統領の箱の収集に重要な役割を果たしたのかに関心がある。委員会はまた、ホワイトハウスが提供した

当委員会はまた、これらの箱を評価し梱包するためにホワイトハウスが提供した援助の程度にも関心を持っている。現在わかっているように

ペン・バイデン・センターの箱には、機密の機密資料が入っていた。当委員会にとって明らかなことは

ホワイトハウスとバイデン大統領の個人弁護士が、ペン・バイデン・センターに保管されていた箱の中身に懸念を抱いていたことは、当委員会にとっても明らかである。

ペン・バイデン・センターに保管されていた箱の中身について、NARA に問い合わせる数ヶ月前から懸念していたことは、委員会にとって明らかである。

委員会はリーマス女史に直接情報を要求した 19。

彼女は「委員会に協力し、(委員会の) 要求に応えることを約束する」と主張しているが

彼女は私たちが「要請をホワイトハウスに向ける」よう求めている 20。

われわれはリーマス氏に

我々は、出来事の時系列とバイデン大統領奪還への彼女の関わりをさらに理解するために、リーマス女史のテープ起こしインタビューへの参加を求める。

我々は、ペン・バイデン・センターからバイデン大統領の個人文書を回収することについての彼女の関与をさらに理解するために、リーマス女史のテープ起こしインタビューへの参加を求める。

ホワイトハウスは米国民に対して完全に透明であるべきであり、リーマス女史がテープ起こしインタビューに参加することに反対すべきではない。

ホワイトハウスは、アメリカ国民に対して完全に透明であるべきであり、リーマス氏が書き起こしインタビューに参加することに反対すべきではない。

ホワイトハウスは、「文書は大統領の個人弁護士がペン・バイデン・センターにいるときに発見された」と表明している。

大統領の個人弁護士が、ペン・バイデン・センターのオフィススペースを明け渡す準備のために、鍵のかかったクローゼットに保管されていたファイルを梱包していたときに発見された」と表明している。

21」と表明している。

ホワイトハウスは

ホワイトハウスは箱が「鍵のかかったクローゼットで」発見されたと主張しているが 22、ペン・バイデン・センターはこのクローゼットの鍵を毎回開け、複数の人間?

ペン・バイデン・センターは、訪問のたびにこの戸棚の鍵を開け、複数の人物(そのセキュリティ・クリアランスのレベルは不明のままである)が機密書類を入れた箱にアクセスできるようにしていた。

機密文書が入った箱にアクセスすることを許可していた 23。

文書の入った箱は

文書の入った箱は、キャシー・チョンのオフィスか、「他の箱のあるクローゼット」のいずれかに置かれていた 24。

当委員会は、ホワイトハウスが発表した公式の説明と、機密文書が入った箱にアクセスする権限があるかどうか不明であることについて、ホワイトハウスが重要な見解を示すことができると考えている。

ホワイトハウスとバイデン大統領の弁護士によって発表された公式の説明と、私たちが複数の証言録取を通じて得た説明との食い違いについて、ホワイトハウスは重要な洞察を提供できると当委員会は考えている。

当委員会は、ホワイトハウスとバイデン大統領の弁護士によって発表された公式の説明と、機密文書に関する複数の聞き取り調査によって得られた説明との食い違いについて、ホワイトハウスが重要な洞察を提供できると考えている。

我々は、ホワイトハウスとバイデン大統領の弁護士によって発表された公式の説明と、機密文書に関する複数の聞き取り調査によって得られた説明との食い違いについて、重要な洞察を得ることができる。

従って、我々はホワイトハウスに対し、2021年1月から現在までの以下の情報を提供するよう要請する。

2021年1月から現在まで

1. ウィリアムズさんが2021年10月13日にペン・バイデン・センターから持ち出した品目の会計処理に関するすべての文書および連絡事項

2022年10月13日にペン・バイデン・センターから持ち出した物品の会計に関するすべての文書および通信；

2. ホワイトハウスの従業員間または従業員間の、ペン・バイデンセンターにあるバイデン大統領の文書および物品に関するすべての通信

ペン・バイデン・センターにあるバイデン大統領の文書および物品に関するホワイトハウスの職員間または職員間のすべての通信；

3. ホワイトハウスとリーマス氏との間の、リーマス氏が公務員を辞めた後の、バイデン大統領の文書およびペン・バイデンセンターにある物品に関するすべてのやりとり。

ペン・バイデン・センターにあるバイデン大統領の文書に関する、彼女が公務員を辞めた後のホワイトハウスとリーマス氏との間のすべてのコミュニケーション；

4. リチャード・ザウバーがペン・バイデン・センターでバイデン大統領の文書に関して行ったホワイトハウスの公式声明に関連する、草稿を含むすべてのコミュニケーション。

リチャード・ザウバーによる、バイデン大統領の機密文書の誤った取り扱いに関するホワイトハウスの公式声明に関連する、草稿を含むすべてのやりとり。

4. リチャード・ザウバーによる、バイデン大統領の機密文書の誤った取り扱いに関するホワイトハウスの公式声明に関連する、草稿を含むすべてのコミュニケーション；

5. ホワイトハウスの職員とNARA職員との間で交わされた、ペン・バイデン大統領の機密文書に関するすべての文書または通信。

ペン・バイデン・センターの文書に関する、ホワイトハウスの従業員とNARAの従業員との間で交わされたすべての文書または通信；

6. リーマス氏から倫理担当官へのすべての文書または通信。

リーマス氏が、大統領に代わって私物を入手するために、別の連邦政府機関の連邦職員に仕事をさせることができるかどうかを指導するよう、倫理担当職員に要請したすべての文書または通信。

バイデン大統領または彼の個人的な弁護士に代わって個人的な物品を入手することを支援するために、別の連邦機関の連邦職員に仕事を依頼できるかどうかの指導を求めたリーマス女史から倫理担当官への文書または通信

7. ホワイトハウスおよび/または大統領行政府が作成した、その職員を対象とするすべての方針および研修資料

7. ホワイトハウスおよび/または大統領行政府が作成した、職員が個人的な電子メールアカウントを使用することで

FOIA を回避するためにホワイトハウスおよび/または大統領行政府が作成したすべての方針およびトレーニング資料。

さらに、以下の現職および元ホワイトハウス職員とのインタビュー記録の提出を要請する。

ホワイトハウス職員

1. ダナ・リーマス、元ホワイトハウス顧問兼大統領補佐官；
2. アンソニー・バルナル、大統領補佐官兼ファーストレディ上級顧問；
3. アシュリー・ウィリアムズ（大統領特別補佐官兼大統領執務室次長

オペレーション

4. アニー・トマシーニ（大統領補佐官兼大統領上級顧問兼執務室業務部長）、4.

大統領補佐官兼執務室運営部長

5. ケイティ・ライリー首席補佐官。

これらの書き起こしインタビューをご希望の方は、ジェームス・マンドルフオまたはジェイク・グリーンバーグのいずれかにご連絡ください。

(202)225-5074 までご連絡ください。

監督・説明責任委員会は米国下院の主要な監督委員会である。

米国下院の主要な監視委員会であり、下院規則 X に基づき「いつでも」「どのような問題でも」調査する広範な権限を有する。

下院規則 X に基づき「いつでも」調査できる広範な権限を持っています。

この重要な問題に対する迅速なご配慮に感謝いたします。

エドワード・シスケル

2023年10月11日

6 ページ中 6 ページ

敬具

ジェームズ・コマー

委員長

監督・説明責任委員会

(原文抜粋)

October 11, 2023

Edward Siskel

White House Counsel

1600 Pennsylvania Ave. NW

Washington, D.C. 20500

Dear Mr. Siskel:

The Committee on Oversight and Accountability is investigating President Biden's mishandling of highly classified documents. The Committee has obtained information that contradicts important details from the White House's and President Biden's personal attorney's

statements about the discovery of documents at Penn Biden Center, including the location and

security of the classified documents. The Committee has also learned that one of your predecessors as White House Counsel, Ms. Dana Remus, and other White House employees were central figures in the early stages of coordinating the organizing, moving, and removing of

boxes that were later found to contain classified materials. Given Special Counsel Robert

Hur' s

recent interview with President Biden, the White House should be fully transparent and cooperative with the Committee' s requests described in detail below.¹

The Committee seeks information to understand why President Biden used significant federal resources, including five White House employees and a Department of Defense employee, to access and secure what were purportedly personal items of President Biden at Penn

Biden Center. Additionally, the Committee is concerned by the omissions in President Biden' s timeline based on the following discoveries:

? March 18, 2021 ? Annie Tomasini (Assistant to the President and Senior Advisor to the President and Director of Oval Office Operations) went to Penn Biden Center to take inventory of President Biden' s documents and materials.

2

? May 24, 2022 ? Dana Remus (former White House Counsel and Assistant to the President) contacted Kathy Chung (Department of Defense employee and former Assistant to then Vice President Biden) using Kathy Chung' s personal email address to retrieve President Biden' s documents and materials that were located at Penn Biden Center.

3

? June 28, 2022 ? Kathy Chung went to Penn Biden Center to pack up President Biden' s documents and materials.

4

? June 30, 2022 ? Dana Remus, Anthony Bernal (Assistant to the President and Senior Advisor to the First Lady), and another unknown White House employee went to Penn Biden Center to take possession of the boxes of documents and materials but could not fit all of the boxes into their vehicle.

5

? October 12, 2022 ? Ashley Williams (Special Assistant to the President and Deputy Director of Oval Office Operations) and Pat Moore (President Biden’ s personal attorney), went to Penn Biden Center to do “the next wave of assessing of files and looking at boxes.” 6

? October 13, 2022 ? Ashley Williams returned to Penn Biden Center and left with “a few” of President Biden’ s boxes.

7

? October 13, 2022 ? Bob Bauer (President Biden’ s personal attorney) texted Kathy Chung that Pat Moore had begun to sort through the boxes at Penn Biden Center.

8

Each of the encounters above was omitted from the White House’ s and President Biden’ s personal attorney’ s public statements. In January 2023, President Biden’ s personal attorney, Bob

Bauer, released a statement that included a timeline of events that inexplicably began on November 2, 2022, with the “unexpected[] discover[y]” of Obama-Biden records at Penn Biden Center. 9

President Biden’ s timeline was incomplete and misleading. It omitted months of communications, planning, and coordinating among multiple White House officials, Ms. Chung, Penn Biden Center employees, and President Biden’ s personal attorneys to retrieve the boxes containing classified materials. The timeline also omitted multiple visits from at least five

White House employees, including Dana Remus, Anthony Bernal, Ashley Williams, Annie Tomasini, and an unknown staffer. There is no reasonable explanation as to why this many White House employees and lawyers were so concerned with retrieving boxes they believed only contained personal documents and materials.

Indeed, their visits dated back to March 2021, when Annie Tomasini initiated contact with Penn Biden Center to schedule a visit and “take inventory of what was left at the Center[.]” 10

Importantly, no public statement has reflected that Ashley Williams, another White House employee, allegedly removed boxes from Penn Biden Center on October 13, 2022.¹¹

To

date, the White House has not disclosed what was in the boxes Ms. Williams retrieved or where they were delivered.

The White House claims that “what appear[ed] to be Obama-Biden Administration records, including a small number of documents with classified markings” were found at Penn Biden Center on November 2, 2022.

12

The White House and President Biden’s personal attorney, Bob Bauer, further claim that National Archives and Records Administration (NARA) was contacted on the same day.¹³

NARA “took possession of the materials the following morning.”

14

Both the White House and Mr. Bauer, however, have failed to disclose that Pat Moore, President Biden’s personal attorney, scheduled a FedEx pickup with Penn Biden Center employees for November 2, 2022.¹⁵

The Committee has uncovered that a FedEx worker showed up to Penn Biden Center on November 2, 2022, to “load[] the documents and then [take them] down to the loading dock” to be shipped out.¹⁶ The Committee finds it troublesome that boxes of documents were potentially removed from Penn Biden Center prior to NARA’s arrival and assessment.

In May 2022, Ms. Remus coordinated the retrieval of President Biden’s personal items from Penn Biden Center—an administrative matter that neither required her legal expertise nor

her involvement. Notably, Ms. Remus first contacted Kathy Chung regarding the materials at

Penn Biden Center on the exact same day the Department of Justice subpoenaed former President Trump for classified documents.

17

At that time, Ms. Chung worked for the Department of Defense?not the White House?and Ms. Remus contacted her on a personal phone number and private email address, thus evading potential Freedom of Information Act (FOIA) disclosures. Ms. Remus and Ms. Chung then coordinated with Penn Biden Center employees to access President Biden's personal items.¹⁸

The Committee is concerned as to why Ms. Remus?the White House's top lawyer? played such an integral role in gathering President Biden's boxes that were purportedly believed

to contain non-government materials. The Committee is also interested in the extent of assistance offered by the White House to assess and pack these boxes. As we now know, the boxes at Penn Biden Center held sensitive, classified materials. It is obvious to the Committee

that the White House and President Biden's personal attorneys were concerned about the contents of the boxes held at Penn Biden Center months before contacting NARA.

The Committee requested information directly from Ms. Remus,¹⁹ and although she claims to be "committed to cooperating with the Committee and responding to [its] requests," she has asked that we "redirect [our] requests to the White House."²⁰

We seek Ms. Remus's participation in a transcribed interview to further understand the timeline of events and her

involvement with retrieving President Biden's personal documents from Penn Biden Center. The White House should be fully transparent with the American people and not object to Ms. Remus participating in a transcribed interview.

The White House has represented that the “documents were discovered when the President’s personal attorneys were packing files housed in a locked closet to prepare to vacate

office space at Penn Biden Center in Washington, D.C.” 21

Although the White House has claimed the boxes were discovered “in a locked closet,” 22 Penn Biden Center unlocked this closet each visit and allowed multiple people whose levels of security clearance remain unknown to access the boxes containing classified materials. 23

The boxes of documents were located in either Kathy Chung’s office or a “closet that had other boxes.” 24 The Committee believes the White House can provide important insight regarding the discrepancies between the

official accounts released by the White House and President Biden’s attorney, and the explanations we have received through multiple transcribed interviews regarding the classified

documents.

Accordingly, we request that the White House provide the following information dated from January 2021 to present:

1. All documents and communications regarding an accounting of the items Ms. Williams took from Penn Biden Center on October 13, 2022;
2. All communications between or among White House employees regarding President Biden’s documents and items at Penn Biden Center;
3. All communications between the White House and Ms. Remus, after she departed from government service, regarding President Biden’s documents at Penn Biden Center;
4. All communications, including drafts, related to the White House’s public statements made by Richard Sauber regarding President Biden’s mishandling of classified

documents;

5. All documents or communications between or among White House employees and NARA employees regarding documents at Penn Biden Center;

6. All documents or communications from Ms. Remus to any ethics officials requesting guidance if she could task a federal employee from a different federal agency to assist with obtaining personal items on behalf of President Biden or his personal attorneys; and

7. All policies and training materials prepared by the White House and/or the Executive Office of the President covering its employees use of personal email accounts to circumvent FOIA.

In addition, we request transcribed interviews with the following current and former White House employees:

1. Dana Remus, former White House Counsel and Assistant to the President;
2. Anthony Bernal, Assistant to the President and Senior Advisor to the First Lady;
3. Ashley Williams, Special Assistant to the President and Deputy Director of Oval Office Operations;
4. Annie Tomasini, Assistant to the President and Senior Advisor to the President and Director of Oval Office Operations; and
5. Katie Reilly, Advisor to the Chief of Staff.

To arrange these transcribed interviews, please contact either James Mandolfo or Jake Greenberg with the Committee at (202) 225-5074 by October 18, 2023.

The Committee on Oversight and Accountability is the principal oversight committee of the U.S. House of Representatives and has broad authority to investigate “any matter” at “any time” under House Rule X.

Thank you for your prompt attention to this important matter.

Mr. Edward Siskel

October 11, 2023

Sincerely,

James Comer

Chairman

Committee on Oversight and Accountability

(略)

=====

☆☆

(資料 c)

バイデン氏の機密文書問題を調べているロバート・ハー特別検察官に下院監督委員会が出したレター。

これも pdf からで同じ文章が繰り返し出て読みづらいのですが、ご容赦ください。

ここでは

「バイデン大統領や関係者へのインタビューから得られた報告書と捜査官のメモのコピーを渡せ」 「ペン・バイデン・センターから回収された、分類表示のある文書に記載された国のリストを渡せ」

と、さらに踏み込んでいます。

=====

<https://oversight.house.gov/wp-content/uploads/2023/10/WH-Classified-Documents-Sepcial-Counsel-Hur-10.16.23-FINAL.pdf>

(DeepL 翻訳)

2023 年 10 月 16 日

ロバート・ハー

特別顧問室

電子送信

ハー様

監督・説明責任委員会（「委員会」または「監督委員会」）は、バイデン大統領による機密文書の不適切な取り扱いを調査しています。

委員会は、バイデン大統領がペン・バイデン・センターに機密文書を保管したことについて、重要な証拠を入手しました。

ペン・バイデン・センターでの機密文書の保管に関する重要な証拠を入手した。目撃者の証言、電子メール、およびテキストメッセージは、以下のことを立証している。

少なくとも5人のホワイトハウスの現職員と元職員が、20年の間に機密文書が入った箱へのアクセスを調整した、1。

委員会は、なぜバイデン大統領が、2021年から2022年10月までの間、機密文書が収められていた箱へのアクセスにホワイトハウスが関与していたことを明らかにしなかったのかについて懸念している。

当委員会は、バイデン大統領が2022年11月2日以前にこれらの資料へのアクセスに関与したことについて、なぜ十分な透明性を持たなかったのか懸念している。

ホワイトハウスに対し、特定の文書とインタビュー記録の提出を要請した3。

最近の報告によると、貴殿は最近、バイデン大統領とこの件に関係する他の人物と面談したとのことである。

当委員会は現在、調査を進めるために貴殿からの情報を求めている。4

監視委員会の銀行メモランダムおよび弾劾調査メモランダムで詳述されているように

覚書で詳述されているように、バイデン大統領は家族、特に息子のハンター・バイデンを利用した可能性がある。

特に息子のハンター・バイデン氏は、バイデン大統領の家族の特定のメンバーを使って、自分の利益のために外国の個人や団体から数百万ドルを集めた可能性がある。

実際、バイデン一族はバイデン大統領が公職に就いている間、そしてその後も外国から数百万ドルを受け取っている。

バイデン大統領が誤って扱った機密文書の中に、バイデン一族やその関係者と金銭的な取引があった国や個人が関与しているものがあれば、それは以下の通りである。

バイデン一族やその関連企業と金融取引をしていた国や個人が関与していた場合、委員会はその情報にアクセスする必要がある。

委員会は、国家安全保障が損なわれたかどうかを評価するために、その情報にアクセスする必要がある。

ご承知のように、バイデン一族、そのビジネス関係者、およびその関連企業は、個人および企業から多額の支払いを受けていました。

中国、ロシア、ウクライナ、カザフスタン、カザフスタンの個人や企業から多額の支払いを受けていた、

さらに、Ways and Means Committee が最近発表した他の証拠では、バイデン一族の影響力斡旋スキームと関係のある 20 以上の国が特定されている。

同委員会は、バイデン大統領が一族の海外ビジネスに関わる特定の国に関連する機密文書を保持している可能性を懸念している。

さらに、我々は、ホワイトハウスまたはバイデン大統領の個人的な弁護士が、面談中に、証拠（電子メール、文書、およびその関連書類）に関する質問を妨げるような制限または範囲制限を設けたかどうかを理解することを求めている。

ジョー・バイデンを厄介な外国からの支払いと直接結びつける証拠（E メール、テキストメッセージ、または目撃者の証言）に関する調査を妨げるような制限や範囲制限を、ホワイトハウスやバイデン大統領個人の弁護士が面会中に設けていた。9

バイデン大統領が特定の機密文書を保管していたことは、なぜ彼がこれらの特定の資料を保管していたのかという疑問を抱かせる。

長いキャリアの中で、なぜバイデン大統領はこれらの特定の文書を自宅とオフィスに保管したのだろうか。

文書に含まれる情報の機微な性質が、委員会にとってその疑問に答えるかもしれない。

それが、私たちがこれらの資料のレビューを求める理由である。またホワイトハウスの 5 人の職員（ダナ・リーマス、アンソニー・ベルナル、アシュリー・ウィリアムズ、アニー・トマシーニ、および身元不明の職員）、国防総省の職員（キャシー・チョン国防総省の職員（キャシー・チュン）、そして民間の弁護士（ボブ・バウアーとパトリック・ムーア）が、個人的な文書とされるものを入手する任務を負った。

大統領記録法の適用を受けない個人文書と称するものを入手する任務を負っていた。

その証拠に、ホワイトハウスは2022年11月2日以前に、潜在的な文書保管の問題を懸念していた。

2022年11月2日以前に、ホワイトハウスは潜在的な文書保管の問題を懸念しており、資料を入手するために多大な政府資源を使用した。

委員会は、バイデン大統領が特定の機密文書を保持した理由をさらに理解することを求めている。

もしそのような情報が彼の家族の海外ビジネス交流に関連するものであれば、そしてなぜ多くのホワイトハウス職員がそのような文書に関与したのか。

なぜ多くのホワイトハウス関係者がこれらの資料の入手に関与したのか。

特定の議員はすでに問題の機密文書を閲覧している。

従って、我々は、以下の情報を、冗長化することなく、相互に合意した安全な場所で閲覧することを要求する。

1. 貴事務所によるバイデン大統領へのインタビューに関連した条件、合意、またはスコープの制限（例：貴事務所は、バイデン大統領が入手した証拠について質問することを許可されましたか？

デラウェア州連邦検事局（以下「デラウェア州-USA0」という。

その後、内国歳入庁の内部告発者によって公表された、バイデン一族の海外事業取引に関連する

バイデン一族の海外ビジネス取引に関連する内国歳入庁の内部告発者によって入手され、その後公表された証拠について尋ねることが許されるか？)

2. バイデン大統領へのインタビューから得られた報告書と捜査官のメモのコピー；

3. 3. ダナ・リーマスのインタビューが行われた場合、その報告書と捜査官のメモのコピー。

4. ペン・バイデン・センターから回収された、分類表示のある文書に記載された国のリスト。

デラウェア州ウィルミントンのペンバイデンセンター、バイデン大統領の邸宅（ガレージを含む）、またはその他の場所から回収された文書に記載されている国のリスト、

5. ペン・バイデン・センター、デラウェア州ウィルミントンにあるバイデン大統領の邸宅（ガレー

ジを含む)、またはその他の場所から回収された、分類表示のある文書に名前が記載された個人のリスト

6. ペン・バイデン・センターから回収された分類表示のあるすべての文書、

デラウェア州ウィルミントンのガレージを含むバイデン大統領の邸宅、またはその他の場所から回収された、分類マークが付いたすべての文書。

その他。

6. ペン・バイデン・センターから回収された分類表示のあるすべての文書、

ペン・バイデン・センター、デラウェア州ウィルミントンのガレージを含むバイデン大統領の邸宅、またはその他の場所から回収された分類マーク付きの文書。その他。

この要請についてさらにお知りになりたい方は、ジェームズ・マンドルフオまたはジェイク・グリーンバーグまでご連絡ください。

(202) 225-5074 までご連絡ください。

監督・説明責任委員会は、米国下院の主要な監督委員会である。

下院の主要な監視委員会であり、下院規則 X に基づき「いつでも」「どのような問題でも」調査する広範な権限を持っている。

下院規則 X に基づき「いつでも」調査できる広範な権限を持っています。

この重要な問題に対する迅速なご配慮に感謝いたします。

敬具

ジェームズ・コマー

委員長

監督・説明責任委員会

(原文抜粋)

October 16, 2023

Mr. Robert Hur

Office of Special Counsel

Transmitted Electronically

Dear Mr. Hur:

The Committee on Oversight and Accountability (“Committee” or “Oversight Committee”) is investigating President Biden’ s mishandling of classified documents. The Committee has developed significant evidence regarding President Biden’ s retention of classified

materials at Penn Biden Center. Witness testimony, emails, and text messages establish there were at least five current and former White House employees who coordinated accessing boxes, which contained classified documents, between 2021 and October 2022.¹

The Committee is concerned as to why President Biden has not been fully transparent about the White House’ s involvement in accessing these materials prior to November 2, 2022.² As such, we requested certain documents and transcribed interviews from the White House.³

Recent reports indicate you recently interviewed President Biden and other individuals involved in this matter, and the

Committee now seeks information from your office to further our investigation.

4

As detailed in the Oversight Committee’ s bank memoranda and Impeachment Inquiry Memorandum, evidence suggests President Biden may have used certain members of his family?particularly his son, Hunter Biden?to accumulate millions of dollars from foreign individuals and entities for the benefit of his family and himself.⁵

Indeed, the Biden family

received millions of dollars from foreign sources while President Biden served in public office and afterwards.

If any of the classified documents mishandled by President Biden involved countries or individuals that had financial dealings with Biden family members or their related companies, the Committee needs access to that information to evaluate whether our national security has been compromised.

As you may be aware, Biden family members, their business associates, and their related companies received significant payments from individuals and companies in China, Russia, Ukraine, Kazakhstan, and Romania.

7

In addition, other evidence recently released by the Ways and Means Committee identified over 20 different countries with ties to the Biden family's influence peddling schemes.

8

The Committee is concerned that President Biden may have retained sensitive documents related to specific countries involving his family's foreign business.

Further, we seek to understand whether the White House or President Biden's personal attorneys

placed any limitations or scoping restrictions during the interview that would have precluded a

line of inquiry regarding evidence (emails, text messages, or witness statements) directly linking

Joe Biden to troublesome foreign payments.

9

President Biden's retention of certain classified documents begs the question as to why

he kept these particular materials. Of the many classified documents he reviewed over his lengthy career, why did President Biden keep these specific documents in his home and office?

The sensitive nature of the information contained in the documents may answer that question for

the Committee, which is why we seek to review those materials. There is also no reasonable explanation to date as to why five White House employees (Dana Remus, Anthony Bernal, Ashley Williams, Annie Tomasini, and an unidentified employee), a Department of Defense employee (Kathy Chung), and private attorneys (Bob Bauer and Patrick Moore) were tasked with obtaining what were purportedly personal documents not subject to the Presidential Records Act.

The evidence shows the White House was concerned about potential document retention issues prior to November 2, 2022, and used significant government resources to obtain the materials. The Committee seeks to further understand why President Biden retained certain classified documents, if such information related to any of his family' s foreign business interactions, and

why so many White House officials were involved in obtaining these materials.

Since certain members of Congress have already reviewed the classified documents at issue, we urge you to cooperate in a timely manner with our investigation.¹⁰ Accordingly, we

request the following information, without redactions, to be reviewed in a mutually agreed upon

secured location:

1. Any terms, agreements, or scoping limitations related to your office' s interview of President Biden (i.e., Was your office permitted to ask about evidence obtained by the United States Attorney' s Office for the District of Delaware ("Delaware-USAO") and subsequently released by Internal Revenue Service whistleblowers related to the Biden family' s foreign business dealings?);

2. A copy of the report and agents' notes from the interview of President Biden;
3. A copy of the report and agents' notes from any interview, if conducted, of Dana Remus;
4. A list of the countries named in any documents with classification markings recovered from Penn Biden Center, President Biden's residence, including the garage, in Wilmington, Delaware, or elsewhere;
5. A list of the individuals named in any documents with classification markings recovered from Penn Biden Center, President Biden's residence, including the garage, in Wilmington, Delaware, or elsewhere; and
6. All documents with classification markings recovered from the Penn Biden Center, President Biden's residence, including the garage, in Wilmington, Delaware, or elsewhere.

To further discuss this request, please contact James Mandolfo or Jake Greenberg at (202) 225-5074 by October 30, 2023.

The Committee on Oversight and Accountability is the principal oversight committee of the U.S. House of Representatives and has broad authority to investigate "any matter" at "any time" under House Rule X.

Thank you for your prompt attention to this important matter.

Sincerely,

James Comer

Chairman

Committee on Oversight and Accountability

(略)

=====

【トランプ錯乱症候群（TDS）を反省する人が出始めた】

☆☆

これまでトランプ氏を批判していた人物が、「**トランプ第一期政策がいかに優れていたかは今や明らかだ**」と認めている話。

元ネタはカナダ人ニュースさんの動画です。

=====

10. 18 Trump 錯乱症候群を公開する大口民主党支持者

カナダ人ニュース

2023/10/19

<https://youtu.be/fPNooqaGwDk>

=====

チャマス・パリハピティヤ氏は以下のように言っています。

「トランプ氏は正しいことを言い、良い政策を行ったが、我々はトランプ氏というメッセンジャーが嫌いだという理由でそのメッセージを殺してしまった」

「国境の壁…金利がゼロのとき長期債務を発行して借り換え… 中東における構造的な和平交渉など、メッセンジャーが気に入らなかったので、メッセージを殺した。

「トランプ大統領がやったことよりも、自分の "**トランプ錯乱症候群** "の方が大きなダメージを与えているのではないか？」

ようやくそれに気付く人が出てくれたかと、私は少し嬉しいです。

ただしパリハピティヤ氏のような投資家が好き嫌いで判断しているのはどうかと思いますが。

=====

https://www.realclearpolitics.com/video/2023/10/15/chamath_palihapitiya_its_clear_now_how_good_trumps_first_term_policies_were.html

(DeepL 翻訳)

チャマス・パリハピティヤ トランプの第一期政策がいかに優れていたかは、今や明らかだ

投稿者 タイム・ヘインズ

日付 2023年10月15日

オール・イン・ポッドキャスト」のチャマス・パリハピティヤ氏は、今こそトランプ大統領を再評価する良い機会だと語る。国境の壁や中東和平などの問題に関して、人々は「メッセンジャーが気に入らなかったので、メッセージを殺してしまった。

「彼が正しかったことがわかった」とパリハピティヤは言った。「私たちはいつになったら自分の足を撃つのをやめるのでしょうか？いつになったら、自分たちの足を撃つのをやめるんだ？

「国境の壁の問題では、メッセンジャーが気に入らなかった。金利がゼロのときに長期債務を発行して借り換えた。メッセンジャーが気に入らなかったので、メッセージを消した... 中東における構造的な和平交渉。メッセンジャーが気に入らなかったので、メッセージを殺した。

「素晴らしい仕事だった。これは、あなたが書き直しを始めなければならない瞬間だ。”トランプ錯乱症候群”は、トランプ大統領がなし得たどんなことよりも大きな損害を引き起こしているのだろうか？

チャマス・パリハピティヤ：ホームレスとなり、現在は間違いなく中道だが、おそらくますます右傾化している民主党議員として、私は、メッセージのメッセンジャーであるにもかかわらず、トランプ政権に対する感謝の念を再び抱いている。アブラハム合意、イスラエルとGCCとの合意、イスラエルとサウジアラビアとのほぼ合意、長期的な和平を見出すことができたことは、世界にとってまさに実例だ。彼らは本当に素晴らしい仕事をたくさんした。

ジェイソン・カラカニス：奇跡としか言いようがない。聞いてください、私はトランプのファンではありませんが、客観的に見れば、彼らがやったことは素晴らしい仕事です。

CHAMATH PALIHAPITIYA：そうでなければなりません。トランプ大統領がやったことよりも、自分の”トランプ偏愛症候群”の方が大きなダメージを与えているのではないか？その答えは「イエス」だと思う。なぜなら、そのせいで、私たちはその良い仕事を見ることができなくなり、それを受け入れ、拡大することができなくなっているからだ。あの政権で起きた仕事の多くが正しかったことが判明した。

- 国境の壁に関する仕事は、メッセンジャーが気に入らなかったので、メッセージを消した。結局、それは正しかった。
- 金利がゼロの時に借り換えのために長期債務を発行した。我々はメッセンジャーが気に入らなかったので、メッセージを消した。
- 中東における構造的な和平交渉。我々はメッセンジャーが気に入らなかったので、メッセージを殺した。

いつになったら自分たちの足を撃つのを止められるのか？いつになったら、誰が言っているのか過去に目を向け、一語一句耳を傾けるようになるのだろうか？

例を挙げよう。私はこの3日間、1日に3つのリンクをツイートし始めた。なぜそんなことをしたかという、物事があまりに過度な論争と超党派的なものだと思い始めたからだ。そのうちのひとつ

はADLのジョナサン・グリーンブラットからのもので、とても力強いメッセージだと思った。そしてもうひとつはマイク・フリンのものだった。彼のメッセージも、ただ読むだけならかなり力強いものだった。彼のメッセージも、読むだけならとても力強いものでした。どちらの視点からも、しかし、それが世に出た途端、人々はすぐに判断し、メッセンジャーのせいでメッセージを殺してしまう。今がまさにそれを止めるチャンスなんだ。

(原文抜粋)

Chamath Palihapitiya: It's Clear Now How Good Trump's First Term Policies Were

Posted By Tim Hains

On Date October 15, 2023

Chamath Palihapitiya of the "All-In Podcast" says now is a good time to reevaluate President Trump, saying on issues like the border wall and Middle East peace people mostly "didn't like the messenger, so, we killed the message."

"Turned out he was right," Palihapitiya said. "When are we going to stop shooting ourselves in the foot? When are we going to actually take the time to look past who was saying things and actually listen to them word for word?"

"The work on the border wall, we didn't like the messenger, so, we killed the message... Issuing long-term debt to refinance when rates were at zero. We didn't like the messenger, so we killed the message... A structural peace deal in the Middle East. We didn't like the messenger, so we killed the message."

"It was great work. This is a moment when you have to start to re-underwrite, is one's 'Trump Derangement Syndrome' causing more damage than anything President Trump could have done?"

CHAMATH PALIHAPITIYA: As a Democrat, who has been left homeless, who is now definitely in the center, but probably leaning increasingly right, I'm left yet again with an appreciation, despite the messenger of the message, of the Trump administration, because what those guys did, was pretty incredible, In hindsight. These Abraham Accords, the accords with Israel and the GCC, the almost accord between Israel and Saudi, to really be able to like find a long-lasting peace is just a real example for the world. And those guys did a lot of really great work.

JASON CALACANIS: It's a miracle when you look at it. Listen, I'm no fan of Trump, but if you objectively look at what they did, it was great work.

CHAMATH PALIHAPITIYA: You have to, it was great work. This is a moment when you have to start to re-underwrite, is one's "Trump Derangement Syndrome" causing more damage than anything

President Trump could have done? And I think the answer is yes, because it is now causing us to not see that good work, and then embrace and extend it. So much of the work that happened in that administration turned out to have been right, and that is what is so frustrating for me.

- The work on the border wall, we didn't like the messenger, so, we killed the message. Turned out it was right.
- Issuing long-term debt to refinance when rates were at zero. We didn't like the messenger, so we killed the message.
- A structural peace deal in the Middle East. We didn't like the messenger, so we killed the message.

When are we going to stop shooting ourselves in the foot? When are we going to actually take the time to look past who was saying things and actually listen to them word for word?

I'll give you an example. I started to tweet three links a day over the past three days, and the only reason I did that is I started to think things were so hyper-contentious and hyper-partisan that I just wanted to show a few sides. One day I found a couple of links, one of which was from Jonathan Greenblatt of the ADL, you I thought have a very powerful message. And one was from Mike Flynn. His message was also pretty powerful if you just read it. If you took the names off, all the content was so valuable. Both points of view, but the minute it goes into the world people immediately judge and they kill the message because of the messenger. And this is exactly a moment when you have an opportunity to stop doing that because the stakes are so high.

(略)

=====

★★

「トランプ錯乱症候群」とは、もともとクラウトハマー氏がブッシュ錯乱症候群 (Bush derangement syndrome) という言葉を作ったことが始まりだそうです。

Derangement (ダレンジメント) とは、攪乱・狂い・混乱・錯乱・発狂のこと。

それをエスター・ゴールドバーグ氏が 2015 年 8 月に『アメリカン・スペクテイター』に寄稿した論説でトランプ氏に対する反応にあてはめたとのこと。

私としては「**人々の判断を鈍らせるほど強烈なトランプ大統領への憎悪**」というファリード・ザカリア氏の定義がしっくり来ます。

=====

https://en.wikipedia.org/wiki/Trump_derangement_syndrome

(DeepL 翻訳)

トランプ錯乱症候群

フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』より

トランプ錯乱症候群 (Trump derangement syndrome, TDS) とは、通常、ドナルド・トランプ前アメリカ大統領に対する批判や否定的な反応を指す蔑称である。[1]この用語は主にトランプ支持者が彼の行動に対する批判を信用させないために使用しており、反対派が世界を正確に認識する能力がないことを示唆することによって議論を再構成する方法として使用されている[2][3][4]。ジャーナリストはトランプの発言や行動を判断する際に自制を呼びかけるためにこの用語を使用している[5][6][7]。

用語の由来

その語源は、精神科医でもある保守派の政治コラムニスト兼コメンテーターのチャールズ・クラウトハマーが、ジョージ・W・ブッシュ大統領時代の2003年にブッシュ錯乱症候群 (Bush derangement syndrome) という言葉を作ったことにある。その「症候群」はクラウトハマーによって「ジョージ・W・ブッシュの政策、大統領職、いや存在そのものに反応する、そうでなければ正常な人々のパラノイアの急性発症」と定義された[8][9][10][11]。トランプ錯乱症候群という用語が最初に使われたのは、エスター・ゴールドバーグが2015年8月に『アメリカン・スペクテイター』に寄稿した論説であろう。[12]クラウトハマーは、トランプを厳しく批判する論説の中で、トランプに対する一般的なヒステリーに加えて、「トランプ錯乱症候群」とは、トランプの行動における「正当な政策の違いと... 精神的病理の兆候の区別がつかないこと」であるとコメントしている[11]。

定義

ファリード・ザカリアはこの症候群を「人々の判断を鈍らせるほど強烈なトランプ大統領への憎悪」と定義した[5][13]。CNNの編集長であるクリス・チリツァはTDSを「トランプ大統領と彼の政策に反対する人々を、寛容と言論の自由を説く人々の盲目的な憎悪に過ぎないとみなすトランプ擁護者たちが好んで使う呼称」と呼んだ。1]以前のブッシュ錯乱症候群やオバマ錯乱症候群の疑惑を指摘し、Cillizzaは「より広義に見れば、大統領錯乱症候群の増加は、今日の国で働いている私たちの国の自己選別は言うまでもなく、増大した分極化の機能である」と示唆した[1][1] Bret Stephens は、この用語を、政治的所属に関係なく、誰かがトランプに対して批判的な発言をするたびに保守派グループが使用するものであると説明している[14]。

(原文拔粹)

Trump derangement syndrome

From Wikipedia, the free encyclopedia

Trump derangement syndrome (TDS) is a pejorative term, usually for criticism or negative reactions to former United States president Donald Trump that are perceived to be irrational, and presumed to have little regard towards Trump's actual policy positions, or actions undertaken by his administration. [1] The term has mainly been used by Trump supporters to discredit criticism of his actions, as a way of reframing the discussion by suggesting that his opponents are incapable of accurately perceiving the world. [2] [3] [4] Journalists have used the term to call for restraint when judging Trump's statements and actions. [5] [6] [7]

Origin of the term

The origin of the term is traced to conservative political columnist and commentator Charles Krauthammer, a psychiatrist, who coined the phrase Bush derangement syndrome in 2003 during the presidency of George W. Bush. That "syndrome" was defined by Krauthammer as "the acute onset of paranoia in otherwise normal people in reaction to the policies, the presidency?nay?the very existence of George W. Bush". [8] [9] [10] [11] The first use of the term Trump derangement syndrome may have been by Esther Goldberg in an August 2015 op-ed in *The American Spectator*; she applied the term to "Ruling Class Republicans" who are dismissive or contemptuous of Trump. [12] Krauthammer, in an op-ed harshly criticizing Trump, commented that?in addition to general hysteria about Trump?the "Trump Derangement Syndrome" was the "inability to distinguish between legitimate policy differences and ... signs of psychic pathology" in his behavior. [11]

Definition

Fareed Zakaria defined the syndrome as "hatred of President Trump so intense that it impairs people's judgment". [5] [13] CNN's editor-at-large Chris Cillizza called TDS "the preferred nomenclature of Trump defenders who view those who oppose him and his policies as nothing more than the blind hatred of those who preach tolerance and free speech". [1] Pointing to previous allegations of Bush Derangement Syndrome and Obama Derangement Syndrome, Cillizza suggested, "Viewed more broadly, the rise of presidential derangement syndromes is a function of increased polarization?not to mention our national self-sorting?at work in the country today." [1] Bret Stephens has described the term as something used by conservative groups whenever someone speaks out critically against Trump, regardless of political affiliation. [14] (略)

=====

★★

ちなみに、ヒラリー・クリントン錯乱症候群 (Hillary Clinton Derangement Syndrome) という言葉もあるようです。

かなり良く使われるようですね。

=====

「ヒラリー錯乱症候群」のかつてない惨状

2022.02.22 Tue posted at 20:50 JST

<https://www.cnn.co.jp/usa/35183839.html>

(CNN) 何らかの感染症が右派の間で蔓延(まんえん)し、現時点で衰える兆しが見られない。ヒラリー・クリントン氏に対する病的な執着として現れるこの疾患を、筆者は「Hillary Clinton Derangement Syndrome (ヒラリー・クリントン錯乱症候群)」、略して「HDS」と呼んでいる。

治りにくいその症状は、元国務長官に対する不健康な強迫観念——同氏の過去の行動に関するうそを拡散したり、本人と無関係の出来事で同氏を非難したりする行為が当てはまる——が、一方で同氏の2024年大統領選への再出馬を貪欲(どんよく)なまでに願う気持ちと相まって表れる。

新たなHDSの変異株が、どうやら先週出現したようだ。きっかけは米連邦捜査局(FBI)によるドナルド・トランプ氏とロシアの関係の調査が始まった発端について捜査するジョン・ダーラム特別検察官だ。ダーラム氏がマイケル・サスマン被告に関する申し立てを提出したことが要因だった。サスマン被告はクリントン氏の16年の選挙活動に携わった弁護士で、FBIに虚偽の陳述を行ったとして訴追されている(サスマン被告は無罪を主張しており、裁判は今年、事実審理に入る予定)。

(略)

=====

△△△

これに関する私見です。

パリハピティヤ氏は「トランプ氏が嫌いだったから、彼のやることを間違っていると評価してしまった」と反省しています。

しかしなぜ、トランプ氏が嫌いになったのか考えたことはあるのでしょうか？

それはもしかして、テレビや新聞が「トランプは悪人だ！」と言いつづけたからではないでしょうか？

世の中には間違った情報を繰り返し吹き込んで、道を誤らせる人々が大勢います。

「何を言ったか」ではなく「誰が言ったか」で提案を評価することも、現実社会ではよくあります。

それでも投資家は、そのようなバイアスをなるべく排除しなくてはなりません。

そうでなければまたテレビや新聞に善悪を吹き込まれ、判断を誤ってしまうからです。

(終)

(20231026) [大統領選]RI 州 BLM 創設者フィッシャー氏「BLM はアンティファやアナーキスト、マスメディアに利用された」「民主党は黒人家族に悪影響を与えている、差別主義を掲げる差別政党だ」ヒズボラはベネズエラと手を結び「麻薬取引、マネーロンダリング、武器の流通、テロリストへのパスポート発行」で協力。国境開放政策で米国に出入り自由に。オバマ大統領はイランとの核合意を望むあまり、ヒズボラによる麻薬密売などから年間 10 億ドルを集めイランがそれに関わっていることを暴く捜査「プロジェクト・カサンドラ」を頓挫させた。LA 州、「私人からの選挙管理への寄付（ザッカーボックス）の禁止」憲法修正案を可決。しかしまだそれを認めている州が 20 以上。ほか

投資戦略アップデート（20231026）[大統領選]RI 州 BLM 創設者フィッシャー氏「BLM はアンティファやアナーキスト、マスメディアに利用された」「民主党は黒人家族に悪影響を与えている、差別主義を掲げる差別政党だ」ヒズボラはベネズエラと手を結び「麻薬取引、マネーロンダリング、武器の流通、テロリストへのパスポート発行」で協力。国境開放政策で米国に出入り自由に。オバマ大統領はイランとの核合意を望むあまり、ヒズボラによる麻薬密売などから年間 10 億ドルを集めイランがそれに関わっていることを暴く捜査「プロジェクト・カサンドラ」を頓挫させた。LA 州、「私人からの選挙管理への寄付（ザッカーボックス）の禁止」憲法修正案を可決。しかしまだそれを認めている州が 20 以上。ほか

ただいま 2023 年 10 月 26 日（木） 17:09 です。

目次

〇〇〇 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り（反中国共産党）になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ（親中国共産党）になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【黒人層に見放されつつあるバイデン政権】

☆☆ RI 州 BLM 創設者フィッシャー氏「BLM はアンティファやアナーキスト、マスメディアに利

用された」「民主党は黒人家族に悪影響を与えている、差別主義を掲げる差別政党だ」「共和党も民主党と同じぐらい信用できないが、トランプは違う。彼が最良の大統領候補」。

☆☆ 2020 年 BLM 運動はコロナ騒ぎとセットで仕組まれた「トランプ降ろし運動」。あのヒステリーを仕組んだ人々の思惑に気付く人が増えたのは良いこと。

【米不法移民、ベネズエラ、ヒズボラ、オバマおよびバイデン政権の関係】

☆☆ 関税国境警備局が「南部国境からハマス・ヒズボラ・パレスチナイスラム聖戦のようなテロ組織が侵入している可能性が高い」と警告。

☆☆ それら組織のテロリストが米国を經由して敵対国に行く可能性がある。まず米国、次に欧州やイスラエル、日本も他人事ではない。

☆☆ ヒズボラはベネズエラと手を結び「麻薬取引、マネーロンダリング、武器の流通、テロリストへのパスポート発行」で協力。国境開放政策で米国に出入り自由に。そりゃ米国に麻薬が溢れ返るわい。

☆☆ ベネズエラのパスポートは EU の 26 カ国を含む 130 カ国以上にビザなしで入国できるが、ベネズエラはイスラム過激派グループなどにそれを売りテロを幫助している。

★★★ オバマ大統領はイランとの核合意を望むあまり、ヒズボラによる麻薬密売などから年間 10 億ドルを集めイランがそれに関わっていることを暴く捜査「プロジェクト・カサンドラ」を頓挫させた。

【司法の武器化】

☆☆ 国税庁の元契約職員リトルジョン氏、トランプ氏を含む数千人のアメリカ人富裕層の税務情報を漏洩した罪を認める。漏洩先は NY タイムズやプロパブリカなど。

【不正選挙疑惑 6 その他地域】

☆☆ ルイジアナ州、民主党知事が拒否権を発動するも「私人からの選挙管理への寄付（ザッカーボックス）の禁止」憲法修正案を可決。しかしまだそれを認めている州が 20 以上ある。

☆☆ テキサス州、2022 年 11 月の選挙においてハリス郡に投票用紙不備や有権者数異常など選挙法違反があることを発表。民主党州なら調査すらされていないはず。

【黒人層に見放されつつあるバイデン政権】

☆☆

ロードアイランド(RI)州 BLM 創設者、マーク・フィッシャー氏が語った本音。

- 「BLM はアンティファやアナーキスト（無政府主義者）、マスメディアに利用された」
- 「1 月 6 日政治囚人たちは、これまで黒人が受けてきたことを新しい形で経験している」
- 「民主党は黒人家族に悪影響を与えている、差別主義を掲げる差別政党だ」
- 「共和党も民主党と同じぐらい信用できないが、トランプは違う。彼が最良の大統領候補」

言っていることは強烈ですが、すべて正しいと思います。

まあエポックタイムズは法輪功系の反中共メディアなので、拡散されることはないでしょうが。

=====

10. 22 BLM 創設者が Trump 支持を表明

カナダ人ニュース

2023/10/23

<https://www.youtube.com/watch?v=TcB7WmjWZPI>

【BLM 元創設者が本音】

ロードアイランド(RI)州の BLM 創設者、マーク・フィッシャー(Mark Fisher)氏がエポックタイムズに本音を語った。(資料 a)

同氏は現在その職を折り、黒人コミュニティ支援の会社代表を務めている。

(前提となる知識) いま、黒人の中でトランプ氏支持率が急上昇している。

インフレ・治安の悪化・司法の武器化に嫌気がさしているから。

2020 → 2023 年

91% → 61% バイデン氏

【BLM 暴動とメディア】

フィッシャー氏

「2020 年 BLM 運動は、アンティファやアナーキスト（無政府主義者）に利用された」

「ジョージ・フロイド (George Floyd) 事件で政治運動が全米・全世界から注目されるようになった」

「メディアは我々を寵児としたが、うまく行かなくなると我々をスケープゴートにすることができた」

「メディアは我々が団結することを止めようとする」

「阻害されたグループが分断したのも、分断したままにしようとしているのも同じメディアだ」

「それに乗っかっている民主党もいるので、私は政府もメディアも信用できない」

【1 月 6 日事件政治囚人】

1 月 6 日事件で政治的理由でバイデン政権から迫害されている政治囚人を擁護。

「彼らは屠殺に導かれた子羊であり、将来、異論を唱えようとするすべての者の模範として生贄に捧げられているようなものだ」

「独立した思想を表明し、自分の信じるもののために立ち上がる人々に対し、政府はこのようなことをしているのだ」

→中国・北朝鮮・カナダで起きていることで、権力を持つ政治トップが独裁気質・全体主義者の場合に起きること

「これまで黒人が受けてきたことを、彼らは新しい形で経験している」

「黒人は警察に虐げられてきたが、同じように彼らは国家権力から虐げられている」

【民主党に対する本音】

「民主党は黒人家族に悪影響を与えている、差別主義を掲げる差別政党だ」

「黒人層は精神的にプランテーション（奴隷気質）から抜け出せていない」

「黒人が望むのとはまったく正反対の政策を掲げる民主党にいかにも利用され、虐げられてきたかという全体像を見ようとしなから奴隷のままにいる」

「黒人がこの国で切望しているのは、生命・自由・幸福の追求・そして家族を養うことのはずだ」

「黒人に対する手厚い保障が黒人の自立を妨げている（片親文化）」

【民主党・共和党・トランプに対する本音】

「共和党も民主党と同じぐらい信用できない」

「しかしトランプは違うのではないか」

「彼を買収することはできない、反体制派だ」

「彼はストレートに、そしてリアルに伝えてくれ、それに共感する人たちは彼のそういうところが大好きなんだと思う」

「現大統領・副大統領を含め、良性等の潜在的大統領候補を見たとき、トランプが最良の候補だと思うし間違いない」

「メディアはトランプのことを『レイシスト』『外国人嫌い』と言うが、黒人コミュニティを 100% 支援してくれていた」

「彼の政策を見れば、彼が私たちのコミュニティのためにしてきたことは水面下で行われてきたことであり、それを自慢することはない」

→自分で調べないと知ることはできないが、トランプ政策に気付いた人は強固な支持基盤となる

「トランプはわざわざ自分から差別主義者でないと説得しようとしませんが、民主党はどうか？」

2020年05月のバイデン発言「もし私に投票すべきかトランプに投票すべきか迷っているようであれば、あなたは黒人ではない」

フィッシャー氏

「この発言はどれだけ人種差別なんだ？」

「民主党のプランテーション（奴隷主）が、黒人はバカだから自立して考えることができない、バカだから批判的に考えることができない、だから投票所まで更新して言われたことをやるしかない、と言っているのだ」

「黒人層のトランプ支持は日に日に増しているが、反発を恐れて隠している人が大勢いる」

「すべての人々が自分の物語を取り戻し、たとえ意見が違って、互いの意見を受け入れることが重要だ」

→民主党による検閲も全く同じ構造

【四つ巴の戦い】

共和党 トランプ 41%

民主党 バイデン 34%

無所属 RFK Jr. 21%

無所属 ウェスト 03%

コーネル・ウェスト(Cornell West)氏が極左層と黒人層の表をバイデン氏から奪い取るので、バイデン氏にとって大きな痛手。

RFK Jr. は黒人層に対し、現金ばら撒きではない補償を発表したので共和党支持を失う可能性大。

(略)

=====

☆☆

(資料 a)

上記のマーク・フィッシャー氏記事。

ほぼ、カナダ人ニュースさんがまとめた通りです。

そもそも 2020 年 BLM 運動は、コロナ騒ぎとセットで仕組まれた「トランプ降ろし運動」でしたからね。

遅ればせながら、あのヒステリーを仕組んだ人々の思惑に気付く人が増えたのは良いことだと思います。

=====

<https://www.theepochtimes.com/us/exclusive-black-lives-matter-leader-stands-behind-j6-prisoners-endorses-trump-5513609>

(DeepL 翻訳)

ブラック・ライブズ・マターのリーダーが J6 囚人を支持し、トランプを支持する

これが、独立した思想を表明し、自分の信じるもののために立ち上がろうとする人々に対する政府の仕打ちだ」とマーク・フィッシャーは語った。

マット・マクレガー

10/20/2023

更新:10/24/2023

ブラック・ライブズ・マター (BLM) 団体の創設者は、1 月 6 日の囚人たちを支持し、ドナルド・トランプ前大統領を “最高の候補者 ”として支持することを惜しまない。

マーク・フィッシャー (共同創設者である BLM ロードアイランドの指導者職を退き、現在はメリーランド州を拠点とする BLM インコーポレイテッドの創設者兼事務局長) は、プラウド・ボーイズの指導者たちと連帯し、彼が政治犯だと信じる人々のために祈りの集いを開いてきた。

フィッシャー氏はエポック・タイムズ紙に、「彼らは、将来異論を唱えようとするすべての人々の模範として生贄にされるために屠殺に導かれた子羊なのです」と語った。「独立した思想を表明し、自分の信じるもののために立ち上がろうとする人々に対して、政府はこのようなことをしているのです」。

J6 の囚人に対する執念深い扱いに見られるものは、黒人がどのように扱われてきたかということと似ていると彼は言う。

「私が彼らと話すときに強調することのひとつは、過剰な取り締まり、警察の横暴、二層構造の司法制度における不当な扱い、そしてそれがいかに抑圧的で行き過ぎたものであるかについて、黒人たちが経験してきたことを、彼らが今、まったく新しく理解しているということです」とフィッシャー氏は語った。

メディアによる真実の歪曲

レガシー・メディアが 2021 年 1 月 6 日に連邦議会議事堂で起きたことを歪曲し、トランプ支持者を暴力的暴動だと非難したように、フィッシャー氏によれば、2020 年夏の暴動は BLM のせいだとされているが、混乱の元凶となったのは極左過激派グループ「アンティファ」のような外部の関係者だった。

「アンティファは 2020 年の暴動と大いに関係があったし、その場を利用しようと破壊を目的としたアナーキスト集団もたくさんいた」と彼は言う。

ブラック・ライブズ・マターは、ジョージ・フロイドが 2020 年にミネアポリスで警察に拘留中に死亡する何年も前から存在していた、とフィッシャー氏は言う。ミネアポリスの元警察官デレク・シヨービンは、この事件で殺人罪で有罪判決を受けた。

「それが政治運動となり、全国的、世界的に注目されるようになったのです」とフィッシャー氏は言う。「メディアは私たちが寵児とし、物事がうまくいかなくなると、私たちがスケープゴートにすることができたのです」。

牧師を経て神学の学位を持つクリスチャンのフィッシャー氏は、政府とメディアの両方を軽蔑している。

「連邦政府も州政府も信用できないし、メディアは私たちが団結するのを止めようとしている。そしてメディアは、私たちが団結するのを阻止しようとしている。"そもそもこのような疎外されたグループ間の分裂を引き起こしたのは、私たちが互いの喉元にとどませようとするメディアと同じだ"」

BLM が意味するもの

フィッシャー氏によれば、人々は BLM の本来の使命を誤解しているという。

BLM という組織名そのものが怒りを招いている。

「黒人の命はより良いものではないのです。「黒人の命はより偉大であるとか、黒人の命はより重要であるとかではない。単に黒人の命が問題なんだ。この声明文自体には非常に大きな意味があり、人々はそれぞれのレンズと経験を通じて、それを違った形で処理した。

黒人の視点からこの声明の意義を見ないことは、思いやりのレンズを通してそれを見ないことだ、と彼は言った。

フィッシャー氏は、BLM をマルクス主義組織と決めつけることを否定した。

「黒人は白人と同じものを求めている。「私たちは生命と自由と幸福の追求を望んでいます。お金を稼ぎ、家族を持ちたい。それがマルクス主義の原則に聞こえますか？私にとっては、それらは基本的にアメリカ的、起業家的、資本主義的な原則だ。私たちは富を手に入れ、聖書が教えるように、子供たちに何かを残したいのです」。

フィッシャー氏の現在の組織である BLM Incorporated は、アメリカ黒人のための起業家教育と経済的エンパワーメントに焦点を当てている。

また、ウェブサイトには、この団体はいかなる政党や政治的立場にも属していないと記されている。“人種差別的なシステムを解体し、白人至上主義イデオロギーと国家公認の警察の黒人に対する残虐行為や殺害を根絶するための政治でない限り”。

人種差別政党

フィッシャー氏は民主党を高く評価しなかった。

「黒人家庭に悪影響を与える人種差別的な政策を掲げる人種差別政党だ。「黒人は精神的に農園から抜け出せない。黒人がこの国で切望しているもの、すなわち生命、自由、自由、幸福の追求、そして家族を持つこととはまったく正反対の政策を掲げている民主党によって、私たちがいかに利用され、虐げられてきたか、その全体像を見ようとしなからず」。

フィッシャー氏は共和党にも同様に不信感を抱いており、共和党はそれ自体が腐敗した組織であると語った。

「これがドナルド・トランプの人気の理由だ。「彼は反体制だ。彼は買収されない。彼は買収されない。彼はストレートに現実を伝え、それに共感する人たちは彼のそういうところが好きなんだ。両党と候補者（現大統領と副大統領を含む）を見れば、彼が最高の候補者だと思う。間違いない」。

レガシーなメディアからは人種差別主義者、外国人排斥者という濡れ衣を着せられているが、フィッシャー氏は、トランプ大統領は“100%”黒人社会を助けてきたと語った。

「彼の政策を見れば、私たちのコミュニティのためにしてきたことは水面下で行われており、彼はそれを自慢しない。「彼は自分が人種差別主義者でないことを誰かに納得させようとはしない。私を知れば、私の心がわかるはずだ」。

しかし、ジョー・バイデン大統領は政治家として脚光を浴びていた時代に、人種差別的な発言を頻繁にしてきた、とフィッシャー氏は言う。

フィッシャー氏は、バイデン大統領が 2020 年の選挙に出馬する際、ラジオ番組で“私に賛成するか、トランプに賛成するか、判断に迷うなら、あなたは黒人ではない”と発言したことを思い出した。

「どこが人種差別的なんだ？」とフィッシャー氏は尋ねた。“それは民主党のプランテーションが、黒人はバカだから自立して考えることができない、バカだから批判的に考えることができない、だから投票所まで行進して言われたことをやるしかない、と言っているのだ”

黒人のトランプ支持

2024年にトランプ大統領が再び大統領に返り咲くことを望んでいるのは、黒人社会でフィッシャー氏だけではない。

「日々、より多くの黒人がトランプ大統領を支持している。「ラッパーたちを見てください。最近、民主党に寝返ったのはワカ・フロッカ・フレームで、ツイッターでトランプに投票すると発表した」。

10月16日、ラッパーは自身とトランプ大統領の写真を投稿し、別の投稿には“TRUMP2024”とだけ書かれていた。

“フルトン郡の黒人居住区が、郡刑務所に向かう途中でトランプ大統領に声援を送った様子を見てください”とフィッシャー氏は付け加えた。

彼らは政府がトランプ氏に嫌がらせをしていることを知っている。

フィッシャー氏は、トランプ大統領を支持することで、黒人コミュニティの他の人々から非難を浴びることを恐れてはいないと語った。

「白人コミュニティだけでなく、自分のコミュニティからも、組織を立ち上げたときと同じような反発を受けるだろう。「リーダーである以上、それはつきものだ。大胆でなければならない。嘲笑されることを恐れてはいけない」。

フィッシャー氏によれば、黒人コミュニティの多くの人々はトランプ大統領を密かに支持しており、再び大統領に返り咲くことを望んでいるという。

「彼らはコミュニティからの反発を恐れて、公の場ではそれを口にしない」。

覚醒』が意味するもの

フィッシャー氏にとって、“woke”という言葉はかつては思いやりを表していたが、今ではその意味合いは失われている。

彼は、トランプ大統領がこの言葉を批判していることを指摘した。

「トランプ大統領は2023年6月、アイオワ州のウェストサイド保守クラブで聴衆にこう語った。”それは彼らが使っている用語に過ぎず、半数の人々はそれを定義することさえできない。

しかし、この言葉を非難に使うことは、人種関係にとって有害である。

「この言葉の傘はあまりにも大きく、今では誰もその意味を知らない。「燃え尽きてしまった。

メディアが分断を捏造し続けるなか、フィッシャー氏は、すべての人が自分たちの物語を取り戻し、たとえ意見が違っても、互いの意見を受け入れることが重要だと語った。

メディアの代わりに他人の意見に耳を傾けるような小さな行動が、長い道のりを歩むことになる。

「それだけで実現するものではありません。「熟慮に熟慮を重ねる必要がある。自分たちの未来を切り開くために、自分たちの人生をコントロールする力を行使しなければならない。私たちは皆、その力を持っている。

(原文抜粋)

Black Lives Matter Leader Stands Behind J6 Prisoners, Endorses Trump

‘This is what the government does to those who express independent thought and want to stand up for what they believe,’ said Mark Fisher.

By Matt McGregor

10/20/2023

Updated:10/24/2023

The founder of a Black Lives Matter (BLM) organization is voicing his support of Jan. 6 prisoners and not shying away from endorsing former President Donald Trump as “the best candidate we have.”

Mark Fisher, who stepped down from his leadership position at BLM Rhode Island, which he co-founded, and is now founder and executive director of the Maryland-based BLM Incorporated, has stood in solidarity with leaders of the Proud Boys and led vigils of prayer for the people he believes to be political prisoners.

“They’re lambs led to slaughter to be sacrificed as an example for all who might want to dissent in the future,” Mr. Fisher told The Epoch Times. “This is what the government does to those who express independent thought and want to stand up for what they believe.”

What he sees in the vindictive treatment of the J6 prisoners are similarities to how black people have been treated, he said, and his aspiration in establishing that connection is to

find common ground.

“One of the things I highlight when I speak to them is that they have a whole new understanding now of what black people have been going through with the over-policing, the police brutality, and the unfair treatment in the two-tiered justice system and how oppressive and overreaching it is,” Mr. Fisher said.

Media’ s Distortion of Truth

Just as legacy media has distorted what happened at the U.S. Capitol on Jan. 6, 2021, by accusing Trump supporters of a violent insurrection, Mr. Fisher said BLM has been blamed for the 2020 summer riots, though there were outside parties like the far-left extremist group Antifa that were a source of chaos.

“Antifa had a lot to do with the riots of 2020, and there were a lot of anarchist groups who just wanted to take advantage of the moment and were out for destruction,” he said.

Black Lives Matter had been around years before George Floyd died while in police custody in Minneapolis in 2020, Mr. Fisher said. Former Minneapolis police officer Derek Chauvin was convicted of murder in the case.

“That’ s when it became a political movement and the national and global center of attention,” Mr. Fisher said. “The media made us its darling, which it loves to do, and it was able to make us its scapegoat when things started to go south.”

Mr. Fisher, a Christian who has a degree in theology with a background in being a pastor, expressed contempt for both the government and the media.

“I don’ t trust the federal or state government as far as I can throw them, and the media is trying to stop us from uniting,” he said. “It’ s the same media that caused the division between all of these marginalized groups in the first place to keep us at each other’ s throats.”

What BLM Means

According to Mr. Fisher, people have misunderstood the original intent of BLM’ s mission.

The name of the organization itself has led to anger.

“It’ s not black lives are better,” he said. “It’ s not black lives are greater or black lives matter more. It’ s just simply black lives matter. That statement itself is so loaded that people have processed it differently through their own lens and experience.”

To not see the significance of the statement from the perspective of a black person is to fail to see it through a lens of compassion, he said.

Mr. Fisher denied the framing of BLM as a Marxist organization.

“Black people want the same thing that white people want,” he said. “We want life, liberty, and the pursuit of happiness. We want to make money and have a family. Do those sound like Marxist principles? To me, those are fundamentally American, entrepreneurial, and capitalist principles. We want to acquire wealth and leave something?as the Bible teaches us?for our children.”

Mr. Fisher’ s current organization, BLM Incorporated, focuses on entrepreneurship education and financial empowerment for black Americans.

The website also states that the organization is not aligned with any political party or position, “unless those politics are for the dismantling of a racist system and the eradication of the white supremacist ideology and state sanctioned police brutality against and killings of Blacks.”

’ A Racist Party’

Mr. Fisher didn’ t speak highly of the Democratic Party.

“It’ s a racist party with racist policies that negatively impact black families,” he said. “Black people are stuck on that plantation, mentally. They’ re slaves in their own minds because they refuse to see the big picture and how we’ ve been used and abused by the Democratic Party with policies that are absolutely antithetical to what black people yearn for in this country, which is life, liberty, freedom, the pursuit of happiness, and a family to raise.”

Mr. Fisher equally distrusts the Republican Party, which he said is its own corrupt institution.

“This is why Donald Trump is so popular,” he said. “He’ s anti-institution. He can’ t be bought. He can’ t be sold. He’ s going to give it to you straight and keep it real and those who relate to that love that about him. If you look at both parties and the potential candidates?including the current president and vice president?I think he’ s the best candidate we have. It’ s a no-brainer.”

Though framed by legacy media outlets as a racist and xenophobe, Mr. Fisher said President Trump has helped the black community “100 percent.”

“If you look at his policies, what he’s done for our community has gone under the radar, and he doesn’t brag about it,” he said. “He doesn’t try to convince anyone he’s not a racist, just like I’m not going to try to convince you that I’m not a racist. What you see is what you get, and when you know me, you’ll know my heart.”

However, President Joe Biden has made frequent racist statements in his time as a politician in the limelight, Mr. Fisher said.

He recalled President Biden’s statements on a radio show when running for office in 2020, when he stated, “Well I tell you what, if you have a problem figuring out whether you’re for me or Trump, then you ain’t black.”

“How racist is that?” Mr. Fisher asked. “That’s the Democratic plantation telling black people they’re too stupid to think independently, too stupid to think critically, and that we’ve got to march down to the polls and do what we’re told to do.”

Black Support for Trump

Mr. Fisher doesn’t stand alone in the black community in wanting to see President Trump return to office in 2024.

“More and more black people every day are supporting him,” he said. “Look at the rappers. The latest one who just went turncoat on the Democrats was Waka Flocka Flame, who announced on Twitter that he’s voting for Trump.”

On Oct. 16, the rapper posted a photo of himself and President Trump, and another post stated simply, “TRUMP2024.”

“Look at how a black neighborhood in Fulton County cheered Trump on the way to the county jail,” Mr. Fisher added.

They know that the government is harassing him because they’ve seen it in their own lives, he said, and they recognize the persecution.

Mr. Fisher said he isn’t afraid of taking flak from others in the black community because of his support of President Trump.

“I’m going to get the same pushback I expect for this that I got when I started the organization, not only from the white community but from my own community,” he said. “It’s just something that goes with the territory when you’re a leader. You must be bold. You can’t

be afraid to be ridiculed.”

Many people in the black community are secretly behind President Trump and want to see him back in office, Mr. Fisher said.

“They won’ t say it in public in fear of backlash from the community because they have reputations, businesses, and relationships they don’ t want to put in jeopardy, but they’ ll speak with their vote,” he said.

What ’ Woke’ Means

For Mr. Fisher, the term “woke” once stood for compassion, but that connotation is now lost.

He pointed to President Trump’ s criticism of the word.

“I don’ t like the term woke because I hear ‘woke woke woke,’ ” President Trump told an audience at the Westside Conservative Club in Iowa in June 2023. “It’ s just a term they use, half the people can’ t even define it, they don’ t know what it is.”

People have radically different conceptions of woke, Mr. Fisher said, but to use it in condemnation is harmful to race relations.

“The word’ s umbrella is so big that nobody knows what it means now,” he said. “It’ s become burnt out.”

As the media continues to manufacture division, Mr. Fisher said it’ s important that all people reclaim their narratives and be open to each other’ s views, even if they disagree.

Small acts, like listening to others instead of the media, will go a long way.

“It’ s not going to happen by itself,” he said. “It’ s going to take deliberate, thoughtful work. We must exercise that power in taking control of our own lives so that we can shape our future. We all have that power.”

(略)

=====

【米不法移民、ベネズエラ、ヒズボラ、オバマおよびバイデン政権の関係】

☆☆

バイデン政権になって米国に入り込んだ少なくとも 700 万人の不法移民のうち、テロ監視リストに掲載されている入国者はわかっているだけで 172 人に達しました。

当然、わからなかった人々だっているわけです。

それについて関税国境警備局が「南部国境からハマス・ヒズボラ・パレスチナイスラム聖戦のようなテロ組織が侵入している可能性が高い」と警告。

最初から心配されたことですが、想像以上に組織立って大規模に行われているようです。

その元をたどると、オバマ大統領時代の対イラン政策に遡るとのこと。

バイデン氏はそのとき副大統領でしたから結局、米民主党が治安を破壊してるんですよね。

=====

10.23 ベネズエラ×ヒズボラ×不法移民×じじい=最悪の結末？

カナダ人ニュース

2023/10/24

https://youtu.be/QhlZz_0eIkE

【内部諜報分析流出】

デイリー・コーラー(Daily Caller)紙が関税国境警備局の内部諜報分析資料(10月20日付作成)を独自入手。(資料b)

「南部国境からハマス・ヒズボラ・パレスチナイスラム聖戦のようなテロ組織が侵入している可能性が高い」

「軍人適齢年齢の男性、軍事装備所有者、独身、秘密帰国計画、イスラエル・パレスチナ関係者を警戒」

中国海軍まで中東に展開するようになり、第三次世界大戦前夜感が出てきているが、米国内で工作活動が活発化する危険性がある。

【バイデン政権最悪の政策】

バイデン政権は米国を破壊し、それに伴う世界秩序の破壊を引き起こす政策を進めている。

特に不法移民政策はとんでもないことになっている。

もともと米国にとって不法移民問題とは、「メキシコとだけの二国間問題」だった。

それが「中南米諸国との問題」になり、さらに「世界規模の問題」「国家安全保障問題」に発展した。

【危険な国からの不法入国】

2023年度の不法入国者出身国は、ベネズエラがメキシコを抜き1位になった（33.5万人）。

これは不法入国者の1割以上を占める（全米で320万人）。

国土安全保障省諜報部門の報告で、ベネズエラ諜報機関が主導し、投獄中の凶悪犯を釈放して米国に向かわせていることが明らかになっている。

米国とベネズエラは国交がないので、犯罪者データベースにアクセスできない。

→危険人物でも自己申告を信じるしかない。

【危険な国とテロリスト】

ベネズエラはシリアのテロ組織ヒズボラと協力関係にあることが報じられている。（資料c）

現ベネズエラ大統領マズロ (Maduro) 氏は 2007 年当時外務大臣で、シリアでヒズボラ指導者と極秘会談したと 2015 年に報じられた。

ヒズボラはベネズエラの金鉱を支配するなど、協力関係にあった。

そのひとつが「ベネズエラのパスポートをヒズボラ構成員に発行すること」

目的は米国やカナダに入国しやすくするため。

2015年時点で少なくとも300人近くに発行。

2017年CNN報道では173人のヒズボラ構成員を含む中東出身者にパスポートやIDが発行された。

(資料 d)

当時ベネズエラのパスポートは EU 加盟 26 か国を含む世界 130 か国がビザなしで入国を許可していた。

米国に入国するにはビザが必要だったが、バイデン政権になって不要になった。

2022 年後半に特別枠として「優先不法入国制度」を設けた最初の対象はベネズエラ出身者だった。

テキサス州の対岸に巨大な不法入国者キャンプができ、そのほとんどがベネズエラ出身者だった。

のちに左翼勢力が扇動していたことがわかったが、彼らが大量で押し寄せて国境警備をメチャクチャにした。

それにバイデン政権が「特別に優先して不法入国させてあげるから落ち着いてね」と屈した。

現在は「CBP One」アプリによる事前申請で、99%ほぼ誰でも審査入国可能。

事実上のビザ撤廃。

【オバマ政権とヒズボラ】

2017 年ポリティコ紙の特集で、オバマ政権がヒズボラを法執行から守っていたことが報じられた。

(資料 e)

オバマ政権はイランとの核合意を進めるため、イラン傘下にあるヒズボラに手を出して機嫌を損ねることをしたくなかった。

「プロジェクト・カサンドラ」という名称で、ヒズボラの麻薬取引やマネロン摘発の捜査があった。

FBI や麻薬取締局の大規模合同捜査がされていたが、ヒズボラ幹部や武装部門に対する捜査・起訴などが徹底妨害されていた。

オバマ政権はイランの顔色を伺ってばかりいて、それがテロ活動を守ることになった。

イラン制裁解除→イラン原油売買可能→革命防衛隊傘下の企業が儲かる→各地のテロ組織資金源になる

(略)

=====

☆☆

(資料 b)

税関国境警備局 (CBP) のサンディエゴ支局情報部が「ハマス、パレスチナ・イスラム聖戦 (PIJ)、ヒズボラのメンバーが南部国境を通過する可能性がある」と警告した記事。

文章を読むと、**それら組織のテロリストが米国を經由して敵対国に行く可能性がある**と言っています。

「(米国の) 南西部の国境を迂回する経路で中東の敵対地域への往来を試みる可能性がある」

「イデオロギーに動機づけられた外国人戦闘員や傭兵的な幸運の兵士は、メキシコを經由して米国から中東諸国への、あるいは米国から中東諸国への渡航を難読化しようとするかもしれない」

第一に危ないのはイスラエルを支援している米国ですが、次に欧州やイスラエル、日本も他人事ではありません。

それにしても「軍人適齢年齢の男性、軍事装備所有者、独身、秘密帰国計画、イスラエル・パレスチナ関係者を警戒」するだなんて、可能なんですか？

ヤバイ連中は家族のふりをして入国してきますので独身であってもわかりません。

あとのチェック項目も自己申告ですよ。

だったら入国そのものを制限すれば良いのに、と思います。

=====

<https://dailycaller.com/2023/10/22/hamas-hezbollah-southern-border/>

(DeepL 翻訳)

エクスクルーシヴ：ハマスとヒズボラが南部国境を通過する可能性がある」と連邦政府が警告

JENNIE TAER INVESTIGATIVE REPORTER 2023 年 10 月 22 日

デイリー・コーラー・ニュース財団が独占的に入手した 10 月 20 日付の内部メモによると、連邦政府当局者は、ハマス、パレスチナ・イスラム聖戦 (PIJ)、ヒズボラのメンバーが南部国境を通過する可能性がある」と警告している。

税関・国境警備局 (CBP) のサンディエゴ支局情報部は、イスラエルとハマスの戦争のため、南国境を通過して中東へ、または中東から渡航しようとするテロ関係者と遭遇する可能性がある」と警告するメモを送った。ハマス、PIJ、ヒズボラはいずれも米国が指定したテロ組織であり、10 月 7 日に数百人の市民への奇襲攻撃で始まった戦争でイスラエルへの攻撃を続けている。

「サンディエゴ支局情報部は、現在のイスラエルとハマスの紛争に触発され、あるいはそれに反発

している個人が、南西部の国境を迂回する経路で中東の敵対地域への往来を試みる可能性があると評価している。

「イデオロギーに動機づけられた外国人戦闘員や傭兵的な幸運の兵士は、メキシコを経由して米国から中東諸国への、あるいは米国から中東諸国への渡航を難読化しようとするかもしれない」とメモは付け加え、その前にハマス、PIJ、ヒズボラのパッチが列挙されている。

南部国境での不法移民が記録的なものとなるなか、国境警備隊はテロ監視リストに名前が記載されている人物との遭遇の大きな流入を記録している。

国境警備隊が南部と北部の国境でテロ監視リストに掲載されている不法入国者と遭遇した件数は、2022 会計年度の 98 件から 2023 会計年度には 172 件に達した。

メモによると、テロリストとの遭遇の可能性に関する最新の警告は、連邦国境当局は、軍人の年齢の男性、軍装、単独旅行者、地域とのつながりなどを含む指標を探すべきだと述べている。

メモにはまた、「ハマス、ヒズボラ、パレスチナ・イスラム聖戦 (PIJ)、パレスチナ解放人民戦線 (PFLP)」またはその他類似のグループとの個人的または家族的な関連に関する質問など、いくつかの「関心のある質問」が挙げられている。

「CBP は、ハマス主導の外国人戦闘員が米国に入国しようとしている様子は見えていない」と、同局の広報担当者は DCNF に語った。

「CBP の方針として、不当に開示された可能性のある情報、あるいは法執行上の機密事項、あるいは公式使用に限定されると記された内部文書については、確認も発言もしない。一般に、CBP は、国土と国境の安全保障の任務を遂行するために警戒を怠らないよう、第一線の職員に状況認識のための幅広い文脈を提供している。状況認識ブリーフは脅威評価ではありません」と広報担当者は付け加えた。

(原文抜粋)

EXCLUSIVE: Feds Warn That Hamas, Hezbollah Could Be Crossing Southern Border

JENNIE TAER

INVESTIGATIVE REPORTER

October 22, 2023

Federal officials are warning that members of Hamas, Palestinian Islamic Jihad (PIJ) and Hezbollah could be crossing through the southern border, according to an internal Oct. 20 memo exclusively obtained by the Daily Caller News Foundation.

The San Diego Field Office Intelligence Division of Customs and Border Protection (CBP) sent

222/511

“DEEP INSIDE” 2023/11

©Wild Investors Inc. <http://www.wildinvestors.com/>

the memo warning that due to the war between Israel and Hamas, there could be encounters of terror-tied individuals who are seeking to travel to or from the Middle East via transit across the southern border. Hamas, PIJ and Hezbollah, all of which are U.S.-designated terrorist organizations, have been committing attacks on Israel in a war that began with a surprise attack on hundreds of civilians on Oct. 7.

“San Diego Field Office Intelligence Unit assesses that individuals inspired by, or reacting to the current Israel-Hamas conflict may attempt travel to or from the area of hostilities in the Middle East via circuitous transit across the Southwest border,” the memo reads.

“Foreign fighters motivated by ideology or mercenary soldiers of fortune may attempt to obfuscate travel to or from the US to or from countries in the Middle East through Mexico,” the memo adds, before listing the patches of Hamas, PIJ and Hezbollah.

Amid record illegal immigration at the southern border, Border Patrol has recorded a major influx of encounters of individuals whose names appear on the terror watchlist.

Border patrol encounters with illegal aliens on the terror watchlist at the southern and northern borders hit 172 in fiscal year 2023, up from 98 in fiscal year 2022.

The latest warning of possible terrorist encounters says federal border authorities should look for indicators that include seeing military age males, military gear, lone travelers, and ties to the region, according to the memo.

The memo also lists several “questions of interest,” such as questions related to individuals’ personal or familial associations with “Hamas, Hezbollah, Palestinian Islamic Jihad (PIJ), Popular Front for the Liberation of Palestine (PFLP)” or other similar groups.

“CBP has seen no indication of Hamas-directed foreign fighters seeking to make entry into the United States,” an agency spokesperson told the DCNF.

“It is the policy of CBP to neither confirm nor speak to potentially improperly disclosed information or internal documents marked as law enforcement sensitive or for official use only. In general, CBP provides frontline personnel a wide range of context for situational awareness in order to ensure they remain vigilant in fulfillment of our homeland and border security missions. Situational awareness briefs are not threat assessments,” the spokesperson added.

(略)

=====

☆☆

(資料 c)

ベネズエラのマズロ大統領は 2007 年、ダマスカスでヒズボラの指導者ハッサン・ナスララ氏に会い「麻薬取引、マネーロンダリング、武器の流通、テロリストへのパスポート発行」などについて話し合ったという 2015 年の記事。

「(ヒズボラの諜報員) ガジ・ナスル・アル・ディン氏は少なくとも 300 人のヒズボラ活動家がラテンアメリカに渡航するための適切な書類作成を担当し、カナダやアメリカへの入国をより容易にした。テログループの 300 人のメンバーは、『ブーメラン・チャベス』に掲載された、現ベネズエラ副司令官ディオスダド・カベロによる文書にリストアップされている。」

「アル・ディンは、ヒズボラへの資金調達と麻薬密売活動に従事しているとして、FBI のテロ監視リストに載っており、その多くはベネズエラ国内で発生したと考えられている。」

うーむ。

ヒズボラは中南米の反米国家ベネズエラと手を結び、「麻薬取引、マネーロンダリング、武器の流通、テロリストへのパスポート発行」で協力した

ということですね。

それがバイデン政権の国境開放政策で、米国に自由に出入りできるようになったと。

そりゃあ米国内に麻薬が溢れ返りますわい。

=====

<https://www.breitbart.com/national-security/2015/04/22/report-over-300-hezbollah-operatives-secured-venezuelan-passports-after-2007/>

(DeepL 翻訳)

報告書ヒズボラ工作員 300 人以上が 2007 年以降にベネズエラのパスポートを確保

FRANCES MARTEL 2015 年 4 月 22 日

ベネズエラのニコラス・マドゥロ大統領は 2007 年、ダマスカスでヒズボラの指導者ハッサン・ナスララに会い、「麻薬取引、マネーロンダリング、武器の流通、テロリストへのパスポート発行...」について話し合ったことが、目撃者とベネズエラの外電を引用した新著で明らかになった。

この暴露は、新著『ブーメラン・チャベス』で取り上げられている：スペイン人記者エミリ・J・ブラスコによる新刊『ブーメラン・チャベス：ベネズエラ崩壊に導いた詐欺』で紹介されている。ブラスコ記者の所属する新聞社『ABC』は今週、この本のプレビューを掲載し、マドゥロとナスララの

具体的な会談にスポットを当てた。

マドゥロが国家元首になった後、2013年に米国に逃亡したラファエル・イセア元財務次官によると、チャベスは彼を秘密裏にダマスカスに飛ばし、マドゥロ、ナスラ、通訳との会談に出席させたという。彼の説明によれば、2人はヒズボラの諜報員ガジ・ナスル・アル・ディンをベネズエラに確実に戻すよう交渉した。レバノン国籍とベネズエラ国籍の両方を持つアル・ディンは、その後、ヒズボラとつながりのある中東市民数百人のパスポートを確保するプロジェクトを組織することになる。

アルゼンチンのウェブサイト Infobae によれば、アル・ディンは、少なくとも300人のヒズボラ活動家がラテンアメリカに渡航するための適切な書類作成を担当し、カナダやアメリカへの入国をより容易にした。テログループの300人のメンバーは、『ブーメラン・チャベス』に掲載された、現ベネズエラ副司令官ディオスタド・カベロによる文書にリストアップされている。

アル・ディンは、ヒズボラへの資金調達と麻薬密売活動に従事しているとして、FBIのテロ監視リストに載っており、その多くはベネズエラ国内で発生したと考えられている。

ベネズエラとその強力な同盟国であるキューバはともに、ヒズボラとつながりのある中東の工作員にラテンアメリカの偽造パスポートを発行するために働いていると非難されている。セキュア・フリー・ソサエティが6月に発表した報告書によれば、このパスポート・プログラムの受益者の中には、ヒズボラの高位メンバーであるスレイマン・ガーニ・アブドゥル・ワケドも含まれていたという。ブラジルの日刊紙『ベジャ』の別の報道では、このプロジェクトでベネズエラのパスポートを発行された別のテロリストは、1994年のアルゼンチン・イスラエル相互協会襲撃事件（同国史上最悪のテロ事件）を計画したと広く信じられているイランのムラ人、モフセン・ラバニであったと主張している。

ヒズボラがチャベスの在任中から今日に至るまでベネズエラで活発に活動していたという告発に加え、麻薬密売が同グループの「資金調達」の主要な源であったと本書は主張している。イスラエル・ナショナル・ニュースは、ヒズボラとベネズエラの結びつきが、アメリカの麻薬市場にアクセスするためにメキシコの麻薬カルテルとの交渉を試みたと指摘し、この他の事実を強調している。「ヒズボラは、麻薬、諜報活動、テロ活動のための国際ネットワークを構築するために、レバノンのディアスポラ・コミュニティがあるところならどこでも働いてきた」とイスラエル・ナショナル・ニュースは付け加えている。

ベネズエラの社会主義政府高官は、特にコロンビア革命軍（FARC）テロリストグループとの麻薬密売で長い間非難されてきた。しかし、1月、離反したチャビスタの治安責任者レームシー・サラザールは、カベロ副司令官を麻薬密売組織と共謀しているのではなく、自身がベネズエラで最も強力なカルテルのひとつであるカルテル・デ・ロス・ソレスのキングピンであると非難した。

(原文抜粋)

Report: Over 300 Hezbollah Operatives Secured Venezuelan Passports After 2007

FRANCES MARTEL 22 Apr 2015

Venezuelan President Nicolas Maduro met the leader of Hezbollah, Hassan Nasrallah, in Damascus in 2007 to discuss “drug trafficking, money laundering, the distribution of arms and issuing of passports… to terrorists,” according to a new book citing witnesses and Venezuelan diplomatic cables.

The revelations are featured in the new book *Boomerang Chavez: The Frauds that Led to the Collapse of Venezuela*, by Spanish reporter Emili J. Blasco. ABC, the newspaper for which Blasco works, published a preview this week of the book, highlighting that specific meeting between Maduro and Nasrallah that occurred under late dictator Hugo Chavez, when Maduro served Venezuela’s Minister of Foreign Affairs.

According to former Viceminister of Finance Rafael Isea, who fled to the United States in 2013 after Maduro’s rise to head of state, Chavez flew him to Damascus in secret to attend the meeting with Maduro, Nasrallah, and a translator. In his account, the two negotiated the secure return of Hezbollah operative Ghazi Nasr al Din to Venezuela. Al Din, who possesses both Lebanese and Venezuelan citizenship, would then organize a project that would secure hundreds of passports for Middle Eastern citizens with ties to Hezbollah.

Al Din, Argentine website Infobae notes, was responsible for acquiring proper paperwork for at least 300 Hezbollah operatives to travel to Latin America, which made potential entry into Canada and the United States much easier. The 300 members of the terrorist group are listed in a document by current Venezuelan second-in-command Diosdado Cabello, published in *Boomerang Chavez*.

Al Din is on the FBI’s terrorism watch list for fundraising for Hezbollah and engaging in drug trafficking activities, much of which is believed to have occurred on Venezuelan soil.

Both Venezuela and its strongest ally, Cuba, have been accused of working to issue falsified Latin American passports to Middle Eastern operatives with ties to Hezbollah. A report by the Secure Free Society released in June claims that among the beneficiaries of this passport program was Suleiman Ghani Abdul Waked, a high-ranking Hezbollah member. A separate report in the Brazilian daily *Veja* claimed that another terrorist issued a Venezuelan passport during the project was Mohsen Rabbani, an Iranian mullah widely believed to have planned the 1994 attack on the Argentine-Israeli Mutual Association, the deadliest terrorist attack in that nation’s history.

In addition to accusations that Hezbollah was actively operating in Venezuela during Chavez’s tenure into today, the book claims that drug trafficking was a major source of “fundraising” for the group. Israel National News highlights this other revelation, noting that Hezbollah’s ties to Venezuela led them to attempt negotiations with Mexican drug cartels in order to access the American drug market. “Hezbollah has worked wherever there is a Lebanese diaspora community to build its international networks for drugs, intelligence and terrorist operations,” Israel National News adds.

Venezuelan socialist government officials have long been accused of drug trafficking, particularly with the Revolutionary Armed Forces of Colombia (FARC) terrorist group. However, in January, defecting Chavista security chief Leamsy Salazar accused second-in-command Cabello not of working with drug traffickers, but of being himself the kingpin of the Cartel de los Soles, one of the most powerful cartels in Venezuela, believed to be made up of mostly soldiers.

(略)

=====

☆☆

(資料 d)

ベネズエラのパスポートは EU の 26 カ国を含む 130 カ国以上にビザなしで入国できるが、ベネズエラはイスラム過激派グループなどにそれを売りテロを幫助しているという 2017 年 CNN の記事。

すでに 2006 年の議会公聴会でアメリカの議員たちは報告を受けていたんですね。

そして今やテロリストたちは、

「この問題を解決しなければ、ベネズエラ人の幫助するネットワークによって、同盟国や自国の要員や施設が攻撃され、人々が死ぬことになる」

という指摘は正しいと思います。

しかしパスポートやビザを売っていることをイラクのベネズエラ大使館の元法務顧問が告発すると、ベネズエラ政府に握り潰されて逆に標的にされたそうです。

FBI にも告発したのにその後どうなったかわからない、とのこと。

中南米の反米国家がテロリストを助けているとなると、テロ防止や捜査は困難を極めます。

それでもまだベネズエラのパスポートは 130 カ国以上にビザなしで入国できるのでしょうか。

=====

<https://edition.cnn.com/2017/02/08/world/venezuela-passports-investigation/>

(DeepL 翻訳)

ベネズエラ、テロ関係者にパスポートを渡した可能性

スコット・ザモスト、ドリュー・グリフィン、ケイ・ゲレロ、ラファエル・ロモ、CNN 調査部記者撮影

2017 年 2 月 14 日 (火) 午前 9 時 8 分 (東部標準時) 更新

マドリードから1時間ほど離れたこの町で、ミサエル・ロペスを取り囲む絵葉書のように美しい景色は、彼の絶え間ない不安や恐怖さえも裏切る。

というのも、イラクのベネズエラ大使館の元法務顧問が、彼の政府が公開を望んでいないという秘密を暴露しているからだ。

「トレドの石畳の道を歩きながらロペスは言った。

ロペス（41歳）は、パスポートとビザを数千ドルで売るという計画を大使館から通報し、その金の分け前を得るという申し出を何度も断ったという。しかし、彼を最も驚かせたのは、彼の主張を否定している政府からの反応だった。

CNNとCNN en Españolは1年にわたる共同調査で協力し、ベネズエラのパスポートとビザの発給における深刻な不正を明らかにした。調査には何千もの文書が含まれ、アメリカ、スペイン、ベネズエラ、イギリスで聞き取り調査が行われた。

CNNが入手したある極秘情報文書は、ベネズエラのタレック・エル・アイサミ新副大統領と、テロ組織ヒズボラに関係する人物を含む中東の人物に発行された173のベネズエラのパスポートと身分証明書とを結びつけている。

ウゴ・チャベスが大統領だった2000年代初頭に、ベネズエラ人ではない人物にパスポートを発行していたという告発が初めて表面化したことが、インタビューや記録から明らかになっている。

Henley and Partnersのランキングによれば、ベネズエラのパスポートは、EUの26カ国を含む130カ国以上にビザなしで入国できる。米国への入国にはビザが必要である。

CNNの調査期間中、ロペスはベネズエラの役人に自分が発見したことを繰り返し話したことを示す文書を提出した。しかし、政府は彼の申し立てを調査する代わりに、機密情報を開示したとして彼を標的にしたという。アメリカ政府も彼の調査結果を知っていた。

「警官であると同時に泥棒にはなれない。「私は警官であることを決め、正しいことをする。

正しいことをするために、彼は犠牲を払った。

歓迎されない驚き

最初はそうではなかった。

ベネズエラで警察官として働いていた弁護士のロペスは、外交官になることは、国のために尽くすこともできる素晴らしいキャリアチャンスだと思ったという。そう考えた彼はバグダッドに移り、ベネズエラ大使館で新しい生活を始めた。

しかし、2013年7月の初日、彼は歓迎されない驚きを味わったと振り返る。

彼の新しい上司であるジョナサン・ベラスコ・ベネズエラ大使は、彼に特別な封筒を渡したという。

「ビザやパスポートでいっぱい封筒を渡されました」とロペスは振り返った。彼は私に、『これを受け取れ、これは100万ドルだ』と言ったんです。冗談だと思った。それから彼は、この国を出るためにビザやパスポートを手に入れるために、ここの人たちは大金を払うんだと言ったんだ」。

約1ヵ月後、ロペスはそれが冗談ではないことに気づいたという。

通訳として雇われた大使館のイラク人職員が、ベネズエラのパスポートやビザを売って何千ドルも稼いだことがあると言ったのだ。そして彼も大金を稼ぐことができた。

しかしロペスは、それは間違っていると彼女に告げ、彼はそれを拒否したという。

その従業員は、何千ドルも儲けがあるとやって問題を押し付け、13人のシリア人にビザを1人1万ドルで売るという提案までしたと彼は言った。

そしてロペスは、彼女は自分も分け前をもらえると聞いたという。

しかし、ロペスはそれを拒否したという。

「テロリストかもしれないと思った。

ロペスは言った。

名前のリスト

ロペスは、大使館内で一枚の書類を見つけた時、啞然としたと言った。それは、21人のアラビア人の名前と、それに対応するベネズエラのパスポート番号とベネズエラの身分証明書番号のリストだった。ベネズエラの入国管理局の職員がCNNに語ったところによると、パスポート番号を照合したところ、パスポートは有効であり、ロペスが見つけたリストの名前と一致した。

しかし信じられないことに、CNNが調査したベネズエラの公開データベースでは、21の識別番号のうち20がヒスパニック系の名前で登録されており、パスポートに記載されているアラビア系の名前ではなかった。

ロペスは大使館内で何が起きているのか調査を続けた。彼は、イラクで生まれたことを示すと思われるイラクの身分証明書を持つ有罪判決を受けた麻薬ディーラーのケースも見つけたという。しかし、その男はベネズエラ生まれのベネズエラのパスポートを持っていた。

彼は発見した証拠とメモを保管していた。

自分の知らないところでパスポートとビザのスキームが続いていることを懸念したロペスは、パスポートの販売を申し出たという大使館員を調査した。ロペスは彼女の机の写真を撮った。そこにはビ

ザの認証に使われる大使館の公式スタンプや、ベネズエラ政府の印章が印刷された紙があった。

結局、彼はその職員を解雇した。ロペスは、彼女に対する疑惑を裏付けるような他の書類を持っていなかった。

この職員は CNN からの再三のコメント要請にも応じなかった。

2014 年 4 月、着任からわずか 9 カ月後、彼はベラスコ大使にパスポートとビザの売買疑惑に関する報告書を電子メールで送った。そのときまでに、彼はベラスコ大使が大使館内部で起こっていることを知っていると確信していたという。

「彼は 2008 年からそこにいた。「彼は 2008 年からずっとそこにいた。

ベラスコは何もせず、クビにするとまで脅したという。

2015 年までに、誰も調査しようとしないうちに苛立った彼は、ベネズエラの外務大臣であるデルシー・ロドリゲスに発見したことを報告した。彼の電子メールによる報告書には、「ビザ、出生証明書、ベネズエラ文書の不正発行」があったと書かれていた。

彼は何もなかったと言った。

FBI へ

結局、他に頼るところもなく、ロペスはマドリードのアメリカ大使館にいる FBI 職員に連絡を取った。二人は大使館の向かいのレストランで会い、その職員はロペスの情報をワシントンの FBI 本部に送ったと、ある法執行関係者は語った。FBI はその情報がどうなったかについてはコメントしなかった。

ロペスにとって、それは何かを成し遂げようとする最後の試みだった。

しかし、遅すぎた。

2015 年末までに、ベネズエラ政府はロペスを「職務放棄」と非難し、解任した。警察関係者がベネズエラの彼の自宅に現れ、“機密文書や秘密”を暴露した容疑で捜査中であると書かれた書類を持っていた。

答えを求めて

ベラスコは電子メールで、ロペスの申し立てを強く否定した。

「この大使館は、どのような国際機関や知的[sic]サービスに対しても、監査[sic]や調査を受ける用意がある。私の職務上、大使館がベネズエラの国籍を売るようなことは絶対にありません。このようなことは、すべての国際的な安全保障機関にとって冗談ではなく、私たちはすでに（イラク）政府および国際的なインテリジェンス・サービスと協力しています」と英語で書かれたメールが届いた。

回答を得ようと、CNN en Espanol のチームは昨年6月にカラカスに行った。政府は書簡の中で、CNNの報道を観光、天候、代替エネルギー源、ベネズエラのさまざまな政府機関の関連に関する記事に制限した。

ロドリゲス外相は、記者会見でラファエル・ロモ記者に質問しようとしたとき、彼女を無視した。

政府関係者は CNN en Espanol の取材班に、パスポート疑惑についての質問は国外追放の理由になると語った。

昨年8月、2度目のカラカス訪問の際、ベネズエラ当局が空港でCNNのカメラ機材を押収したため、CNN en Espanol のプロデューサーとビデオグラファーは国外退去を余儀なくされた。

昨年9月、ロドリゲスはベネズエラを代表して国連総会に出席した。国連内で、彼女はCNNが質問しようとするのをまた無視した。

ようやくCNNは、国連向かいの歩道を小さなグループと歩いていた彼女と話すことができた。彼女はクルーたちから離れて歩きながら、“自分が何を言っているのかわからない人の嘘に従うのは自分を傷つけることになる”と言った。彼女は、パスポートやビザを売ったという疑惑は“全くの”嘘だと言った。

しかし、ベネズエラのパスポートに関する疑惑が公になったのはこれが初めてではない。

テロとの関連

ベネズエラのパスポート詐欺については、2006年の議会公聴会でアメリカの議員たちが報告を受けている。実際、議会の報告書は「ベネズエラはイスラム過激派グループにとって有用であると証明できる身分証明書などの支援を提供している」と警告している。

当時の国務省の報告書も、“ベネズエラの旅行書類や身分証明書は、その権利を持たない者が極めて簡単に入手できる”と結論付けている。

元米州機構大使で元国務次官補（西半球問題担当）のロジャー・ノリエガは、2012年の議会で、“ベネズエラは何千ものニセの身分証明書、パスポート、ビザを中東出身者に提供している”と発言した。

現在は保守系シンクタンク「ビジョン・アメリカズ」のマネージング・ディレクターを務めるノレ

イガ氏は、ベネズエラで 2003 年から、ベネズエラ人以外にパスポートが発行されている証拠が出始めたこと CNN に語った。

「この問題を解決しなければ、ベネズエラ人の幫助するネットワークによって、同盟国や自国の要員や施設が攻撃され、人々が死ぬことになる」とノリエガは語った。

米 국무省は昨年末、CNN の取材要請を断り、代わりに 2015 年のテロ概況へのリンクをメールで送った。その報告書は、「ベネズエラが、既知のテロリスト・グループに利益をもたらす活動を支援することを許す寛容な環境を維持しているという信頼できる報告があった」と結論づけた。

CNN が入手したラテンアメリカ諸国のグループによる 2013 年の極秘情報報告書によると、2008 年から 2012 年にかけて、中東出身の 173 人がベネズエラのパスポートと ID を発行されたという。その中にはテロリスト集団ヒズボラに関係する人物も含まれていた。

報告書によれば、パスポートの発行を命じた当局者は、1 月にベネズエラの副大統領に就任したタレック・エル・アイサミである。彼は元出入国管理担当大臣であり、知事でもある。

エル・アイサミは「さまざまな国の国民、特にシリア人、レバノン人、ヨルダン人、イラン人、イラク人のビザ発給、許可、国有化を担当していた。

彼は複数回のコメント要請には応じなかった。

テロに関連するもう一人の有名なベネズエラ人は、シリアのベネズエラ大使館に勤務していた元ベネズエラ外交官のガジ・ナスル・アルディンである。FBI のウェブサイトに掲載された情報によれば、彼はヒズボラの資金提供者との「資金調達活動」のために FBI から「指名手配」されている。FBI はこの情報がまだ有効であることを確認したが、それ以上のコメントは避けた。

米財務省の 2008 年のプレスリリースによると、彼はベネズエラとのヒズボラ・メンバーの「渡航を容易にした」と米当局は述べている。

プロセスにおけるリーク

イラクで起こったとされることは、2002 年にベネズエラの入国管理局を担当していたマルコ・フェレイラ将軍にとっては驚きではない。

現在フェレイラ氏は、2002 年のベネズエラのウゴ・チャベス大統領に対するクーデター失敗を支持した後、政治亡命を認められ、マイアミに住んでいる。フェレイラ氏は CNN の取材に対し、同局を運営していた当時、汚職にまみれた高官が市民権を持たない人々にパスポートを発行していたのを自ら目撃したと語った。彼は、それぞれが独立して働いていたため、地元のオフィスで誰でもパスポートを取得することができたと付け加えた。

彼は、他人の身元を引き受けるのは「非常に簡単」だったと語った。

「問題のひとつは、あの場所で働いていた腐敗した人々だった。「もうひとつは、システムが脆弱だったことだ。

彼は、「ベネズエラ人になったり、ベネズエラで生まれたふりをするのはとてもとても簡単だった」と語った。

ミサエル・ロペスがイラクのベネズエラ大使館でパスポートとビザを売りさばいた疑惑について尋ねられた。

ミサエル・ロペスについては、市民権も持っているスペインで慎ましく暮らしている。

ベネズエラに戻れないことは分かっている。身の安全は常に問題だが、それでも彼は自分の話をしなければならぬと言う。そして、公表することが彼と彼の家族を守ることに繋がると彼は願っている。

「私は正しいことをした。「後悔はまったくくない

(原文抜粋)

Venezuela may have given passports to people with ties to terrorism

By Scott Zamost, Drew Griffin, Kay Guerrero and Rafael Romo, CNN Investigations

Updated 9:08 AM EST, Tue February 14, 2017

The stunning postcard-perfect vista surrounding Misael Lopez in this town about one hour from Madrid belies his constant anxiety, even fear.

That's because the former legal adviser to the Venezuelan Embassy in Iraq is revealing secrets he says his government doesn't want disclosed.

"I'm concerned about my safety and my family's safety everywhere I go," Lopez said as he walked the cobble-stoned streets of Toledo.

Lopez, 41, says he reported what he says was a scheme to sell passports and visas for thousands of dollars out of the embassy and repeatedly turned down offers to get a cut of the money. But it was the response from his government ? which has denied his allegations ? that surprised him the most.

CNN and CNN en Espanol teamed up in a year-long joint investigation that uncovered serious irregularities in the issuing of Venezuelan passports and visas, including allegations that passports were given to people with ties to terrorism. The investigation involved reviewing thousands of documents, and conducting interviews in the U.S., Spain, Venezuela and the United Kingdom.

One confidential intelligence document obtained by CNN links Venezuela's new Vice President Tareck El Aissami to 173 Venezuelan passports and ID's that were issued to individuals from the Middle East, including people connected to the terrorist group Hezbollah.

The accusation that the country was issuing passports to people who are not Venezuelan first surfaced in the early 2000s when Hugo Chavez was the country's president, interviews and records show.

A Venezuelan passport permits entry into more than 130 countries without a visa, including 26 countries in the European Union, according to a ranking by Henley and Partners. A visa is required to enter the United States.

Over the course of the CNN investigation, Lopez provided documents that show he repeatedly told Venezuelan officials about what he discovered. But he said instead of investigating his allegations, the government targeted him for disclosing confidential information. U.S. officials were also made aware of his findings.

"You cannot be a cop, and a thief at the same time," Lopez said. "I decide to be a cop and do the right thing."

Doing the right thing has cost him.

Unwelcome surprise

It didn't start out that way.

Lopez, a lawyer who worked as a police officer in Venezuela, said he thought becoming a diplomat was a great career opportunity, which would also allow him to serve his country. With that in mind, he moved to Baghdad to start his new life at the Venezuelan Embassy.

But, he recalled, he got an unwelcome surprise on his first day in July 2013.

His new boss, Venezuelan Ambassador Jonathan Velasco, gave him a special envelope, he said.

"He gave me an envelope full of visas and passports," Lopez recalled. "He told me, 'Get this, this is one million U.S. dollars.' I thought it was like a joke. Then he told me here people pay a lot of money to get a visa or a passport to leave this country."

About one month later, Lopez said he realized it was no joke.

An Iraqi employee of the embassy, who was hired to be an interpreter, told him she had made thousands of dollars selling Venezuelan passports and visas, he said. And he could make a lot of money, too.

But Lopez said he told her it was wrong and he refused.

The employee pressed the issue, telling him there were thousands of dollars to be made, he said, even discussing an offer to sell visas to 13 Syrians for \$10,000 each.

And, Lopez, said, she told him he could get a cut of the money, too.

Again, he said he refused.

“I suspect it might be terrorists; that’s why I reject, of course, immediately,” Lopez said.

And he said it just got worse.

Lists of names

Lopez said he was stunned when he found a document inside the embassy. It was a list of 21 Arabic names with corresponding Venezuelan passport numbers and Venezuelan identification numbers. A Venezuelan immigration official told CNN that a cross-check of the passport numbers indicated that the passports are valid and match the names on the list Lopez found ? meaning the people on the list could be able to travel using those passports.

But incredibly, a publicly available database in Venezuela examined by CNN shows 20 of the 21 identification numbers are registered to people with Hispanic names ? not the Arabic names listed on the passports.

Lopez kept investigating what was going on inside the embassy. He said he even found the case of a convicted drug dealer with an Iraqi identification certificate that appears to show he was born in Iraq. But the man had a Venezuelan passport that said he was born in Venezuela.

He kept evidence and notes of what he found.

Concerned that the passport and visa scheme was continuing without his knowledge, Lopez investigated the embassy employee who he said had offered to sell passports. He took photos of her desk where he says he found the embassy’s official stamp, used to authenticate visas, as well as sheets of papers printed with the Venezuelan government seal.

He eventually fired the employee. Lopez did not have any other documents that would confirm the allegations against her.

The employee did not respond to repeated requests from CNN for comment.

In April 2014, only nine months after he started the job, he emailed a report to Ambassador Velasco about the alleged selling of passports and visas. By then, he said he was convinced

that Velasco knew about what was going on inside the embassy.

“He’ s been there since 2008,” Lopez said. “How could he (have) been there so long, couldn’ t notice that?”

He said Velasco did nothing and even threatened to fire him.

By 2015, frustrated that no one would investigate, he took what he found to Delcy Rodriguez, Venezuela’ s foreign minister. His emailed report said there was “fraudulent issuing of visas, birth certificates and Venezuelan documents.”

He said nothing happened.

Going to the FBI

Eventually, with nowhere else to turn, Lopez contacted an FBI official at the U.S. Embassy in Madrid. The two met at a restaurant across the street from the embassy, and the official sent Lopez’ s information to FBI headquarters in Washington, D.C., a law enforcement source said. The FBI would not comment about what happened with the information.

For Lopez, it was his final attempt to get something done.

But it was too late.

By the end of 2015, the Venezuelan government accused Lopez of “abandoning his post” and removed him. A police official showed up at his home in Venezuela with a document that said he was under investigation for revealing “confidential documents or secrets.”

Looking for answers

In an email, Velasco strongly denied Lopez’ s allegations.

“This embassy is ready open to be audit [sic] and investigated for any international organization and intelligent [sic] Services as well, I don’ t have nothing to hide or fear. I be sure [sic] that under my duties this embassy don’ t never [sic] and ever sell Venezuelan nationalities, this will be a joke for all the international security organization [sic] and we already cooperate with the (Iraqi) government and international intelligent [sic] service,” the email read in English.

In an attempt to get answers, a team from CNN en Espanol traveled to Caracas last June. In a letter, the government restricted CNN' s coverage to stories related to tourism, weather, alternative energy sources and relations among the different government institutions in Venezuela.

Rodriguez, the foreign minister, ignored reporter Rafael Romo when he tried to question her at a press event.

A government official told the CNN en Espanol team that any questions about the passport allegations would be grounds for expulsion from the country.

On a second visit to Caracas last August, a CNN en Espanol producer and videographer were forced to leave the country after Venezuelan authorities impounded CNN camera equipment at the airport.

Last September, Rodriguez represented Venezuela at the United Nations General Assembly. Inside the UN, she again ignored CNN' s attempt to ask her questions.

Finally, CNN was able to speak with her as she was walking with a small group on the sidewalk across from the UN. As she walked away from the crews, she said, "You' re going to hurt yourself for following the lies of a person who doesn' t know what he' s talking about." She said allegations of selling passports and visas were "totally" false.

But it' s not the first time allegations about Venezuelan passports have been made public.

Links to terror

U.S. lawmakers heard reports about Venezuelan passport fraud during congressional hearings as far back as 2006. In fact, a congressional report warned, "Venezuela is providing support, including identity documents that could prove useful to radical Islamic groups."

And a state department report at the time also concluded that "Venezuelan travel and identification documents are extremely easy to obtain by persons not entitled to them."

Roger Noriega, the former US ambassador to the Organization of American States and former assistant secretary of state for Western Hemisphere affairs, said in prepared remarks before a congressional in 2012 that "Venezuela has provided thousands of phony IDs, passports and visas to persons of Middle Eastern origin."

Noreiga, who is now managing director of Vision Americas and works for a conservative think tank, told CNN that evidence began to emerge in 2003 in Venezuela that passports were being issued to non-Venezuelans.

“I absolutely believe, and I state it so publicly, that if we do not get our arms around this problem, people are going to die, either our allies or our own personnel or facilities are going to be attacked by networks abetted by the Venezuelans,” Noriega said.

The U.S. State Department declined CNN’s request late last year for an interview, instead emailing a link to its 2015 country terrorism overview. That report concluded, “There were credible reports that Venezuela maintained a permissive environment that allowed for support of activities that benefited known terrorist groups.”

A 2013 confidential intelligence report from a group of Latin American countries obtained by CNN says that from 2008 to 2012, 173 individuals from the Middle East were issued Venezuelan passports and IDs. Among them were people connected to the terrorist group Hezbollah.

The official who ordered the issuing of the passports, the report said, is Tareck El Aissami, who was appointed vice president of Venezuela in January. He is the former minister in charge of immigration as well as a governor.

El Aissami “took charge of issuing, granting visas and nationalizing citizens from different countries, especially Syrians, Lebanese, Jordanians, Iranians and Iraqis,” the report said.

He did not respond to multiple requests for comment.

Another high-profile Venezuelan linked to terrorism is Ghazi Nasr Al-Din, a former Venezuelan diplomat who worked in the country’s embassy in Syria. He is “wanted for questioning” by the FBI for “his fundraising efforts” with Hezbollah contributors, according to a notice on the FBI website. The bureau confirmed that the information was still active, but would not comment further.

U.S. officials say he has “facilitated the travel” of Hezbollah members to and from Venezuela, according to a 2008 press release from the U.S. Treasury Department.

Leaks in the process

What allegedly happened in Iraq is no surprise to General Marco Ferreira, who was in charge of Venezuela’s immigration office in 2002.

Today, Ferreira is living in Miami after being granted political asylum after he supported a 2002 failed coup against Venezuela’s then-President Hugo Chavez. He told CNN that he personally witnessed corrupt senior officials ordering passports for people who were not citizens when he was running the department. He added anyone could get a passport at a local office because each worked independently.

He said it was “very easy” to assume someone else’s identity.

“One of the problems was the corrupted people that was working in that place,” Ferreira said. “The second one was the fragility of the system because everything was very old and they have a lot of leaks in the process.”

He said it was “very, very easy to go and be Venezuelan, or pretend being born in Venezuela.”

Asked about what Misael Lopez described as the alleged passport and visa-selling operation at the Venezuelan Embassy in Iraq, he said he was not surprised.

As for Misael Lopez, he’s living modestly in Spain, where he also has citizenship; he knows he can’t go back to Venezuela.

With his safety always an issue, he still says he had to tell his story. And going public, he hopes, will help protect him and his family.

“I did the right thing and I’m proud it,” he said. “No regrets at all.”

(略)

=====

★★★

(資料 e)

オバマ大統領がイランとの核合意を望むあまり、ヒズボラによる麻薬密売を暴く捜査「[プロジェクト・カサンドラ](#)」を頓挫させたというポリティコ記事。

ヒズボラが犯罪活動から年間 10 億ドルを集め、イランがそれに関わっている証拠を 8 年集めたとのこと。

- 「ラテンアメリカから西アフリカ、ヨーロッパ、中東へ、またベネズエラ、メキシコを経てアメリカへ、コカインの輸送を追跡した。」
- 「アメリカの中古車を購入し、アフリカに輸送するなどの手口で洗浄される汚れた現金の川を追跡した。」
- 「そして、何人かの重要な協力証人の助けを借りて、捜査官たちはヒズボラとその国家スポンサーであるイランの最奥部にまで陰謀が及んでいることを突き止めた。」

ところがオバマ政権は、起訴・逮捕・金融制裁へとステップを進めることを拒否したそうです。

「プロジェクト・カサンドラのリーダーたちが、いくつかの重要な調査、起訴、逮捕、金融制裁の承認を求めたとき、司法省と財務省の役人は、その要請を遅らせたり、妨げたり、拒否したりした。」

「司法省は、プロジェクト・カサンドラや他の当局による、ヒズボラの高名な対イラン特使、数十億ドルもの麻薬利益を洗浄したとされるレバノンの銀行、イランの準軍事組織クッズ・フォースの米国に拠点を置く組織の中心人物などの主要人物に対する刑事告発の要請を拒否した。そして国務省は、重要な標的を逮捕可能な国に誘い出す要請を拒否した。」

米民主党はそんな人ばかりなので、反米勢力は当時の副大統領だったバイデン氏に政権を持たせたいと思いますわな。

この記事には日付がないので困惑するのですが、カナダ人ニュースさんによると 2017 年の記事だそうです。

資料や解説が充実している力作ですが、非常に長文であるため途中まで紹介します。

=====

<https://www.politico.com/interactives/2017/obama-hezbollah-drug-trafficking-investigation/>

(DeepL 翻訳)

オバマがヒズボラを逃がした秘密の裏事情

ヒズボラの 10 億ドル規模の犯罪組織を標的にした野心的な米対策本部は、イランとの核合意を望むホワイトハウスの意向に真っ向からぶつかった。

著：ジョシュ・メイヤー

イラスト：ダニエル・ゼンダー

世界的脅威の出現

ヒズボラはいかにしてコカインの密売と中古車による資金洗浄に手を染め、その拡大資金を調達したのか。

POLITICO の調査によると、オバマ政権はイランとの核取引に固執するあまり、イランに支援されたテロリスト集団ヒズボラによる麻薬密売を標的にした野心的な法執行キャンペーンを頓挫させた。

プロジェクト・カサンドラ」と名付けられたこのキャンペーンは、ヒズボラが中東を中心とした軍事・政治組織から国際犯罪組織へと変貌を遂げ、麻薬や武器の密売、マネーロンダリング、その他の犯罪活動から年間 10 億ドルを集めていると一部の捜査当局が考えた証拠を、麻薬取締局が収集した後、2008 年に開始された。

その後 8 年間、バージニア州シャンティリーにある麻薬取締局の極秘施設で働く捜査官たちは、30

もの米国内外の安全保障機関の協力を得て、盗聴、潜入捜査、情報提供者などを駆使してヒズボラの不正ネットワークを地図化した。

ラテンアメリカから西アフリカ、ヨーロッパ、中東へ、またベネズエラ、メキシコを経てアメリカへ、コカインの輸送を追跡した。アメリカの中古車を購入し、アフリカに輸送するなどの手口で洗浄される汚れた現金の川を追跡した。そして、何人かの重要な協力証人の助けを借りて、捜査官たちはヒズボラとその国家スポンサーであるイランの最奥部にまで陰謀が及んでいることを突き止めた。

彼らはコカイン輸送を追跡し、汚れた現金の川を追跡し、イランのヒズボラとその国家スポンサーの最内輪と思われるものを突き止めた。

しかし、プロジェクト・カサンドラが陰謀の階層に到達するにつれ、オバマ政権の役人たちは、ますます乗り越えがたい一連の障害物を投げつけてきた。プロジェクト・カサンドラのリーダーたちが、いくつかの重要な調査、起訴、逮捕、金融制裁の承認を求めたとき、司法省と財務省の役人は、その要請を遅らせたり、妨げたり、拒否したりした。

司法省は、プロジェクト・カサンドラや他の当局による、ヒズボラの高名な対イラン特使、数十億ドルもの麻薬利益を洗浄したとされるレバノンの銀行、イランの準軍事組織クッズ・フォースの米国に拠点を置く組織の中心人物などの主要人物に対する刑事告発の要請を拒否した。そして国務省は、重要な標的を逮捕可能な国に誘い出す要請を拒否した。

2011年12月15日

ヒズボラが483,142,568ドルの資金洗浄スキームと関係か

レバノン系カナダ銀行と2つの両替所を通じて洗浄されたとされるこの資金には、約30人の米国の自動車購入者が関与していた。

<https://www.documentcloud.org/documents/4325664-Hezbollah-Money-Laundering.html>

「これは政策決定であり、組織的な決定だった」と、国防総省の不正資金分析官としてプロジェクト・カサンドラの設立と監督に携わったデビッド・アッシャーは言う。「国防総省の不正資金分析官としてプロジェクト・カサンドラの設立と監督に携わったデビッド・アッシャーは言う。

プロジェクト・カサンドラの知られざる物語は、世界的なテロリズム、麻薬密売、組織犯罪が融合した時代において、不正ネットワークをマッピングし、それに対抗することがいかに困難であることを示している。

ラテンアメリカの高級ホテルからアフリカの駐車場、中東の銀行や戦場まで、その追跡は秘密裏に行われるかもしれないが、影響はそうではない：この場合、何トンものコカインが米国に流入し、何億ドルもの資金が広大な活動範囲を持つ米国指定のテロ組織に流れている。

オバマは2009年、イスラム世界とのより広範な和解の一環として、イランとの関係改善を約束して大統領に就任した。選挙戦では、イランに不正な核開発計画の中止を迫るブッシュ政権の政策は機能しておらず、緊張緩和のためにテヘランと接触すると繰り返し主張していた。

後にオバマの対テロ最高顧問となり、CIA 長官となったジョン・ブレナンは、さらに次のように述べた。

ジョン・ブレナンはさらに踏み込んだ。彼は政策文書の中で、直接的な対話だけでなく、「ヒズボラをレバノンの政治システムにもっと同化させる」ことによって、「次期大統領には、両国関係の新たな道筋をつける機会がある」と提言した。

<https://journals.sagepub.com/doi/abs/10.1177/0002716208316732>

2010年5月までに、当時大統領補佐官だったブレナン（国土安全保障・テロ対策担当）は演説で、政権がヒズボラ内に「穏健な要素」を構築する方法を模索していることを確認した。

ロイターの報道によれば、「ヒズボラは非常に興味深い組織だ」とブレナンはワシントンの会議で語り、「純粋なテロ組織」から民兵組織へ、そして最終的にはレバノン議会と内閣に代表を擁する政党へと発展したと述べた。

<https://www.reuters.com/article/us-lebanon-usa-hezbollah/u-s-wants-to-build-up-hezbollah-moderates-adviser-idUSTRE64I0UM20100519?type=politicsNews>

「ヒズボラには、私たちにとって本当に懸念すべき要素がある。「そして、我々がすべきことは、組織内での彼らの影響力を弱め、より穏健な要素を築き上げる方法を見つけることだ」。

プロジェクト・カサンドラのメンバーなどによれば、中東におけるヒズボラの新たな役割を描こうとする政権の意欲は、イランの核開発計画に対する交渉による解決への意欲とあいまって、ヒズボラのトップに対する積極的な動きには消極的だった。

レバノンの武器商人アリ・ファヤド

アリ・ファヤド

（別名ファイヤド）。ウクライナを拠点とする武器商人で、シリアに大量の武器を運ぶヒズボラの工作員であると疑われている。

シリアとイラクへの武器の重要な供給者としてロシアのウラジーミル・プーチン大統領に報告したと捜査当局が考えていたヒズボラのトップ工作員と疑われたアリ・ファヤドは、2014年春にプラハで逮捕された。しかし、ファヤドが拘束されていた約2年間、オバマ政権のトップは、プーチンが積極的に反対するロビー活動を展開していたにもかかわらず、チェコ政府に対して彼を米国に引き渡すよう重大な圧力をかけることを拒否した。

米国政府職員殺害計画、テロ組織への物質的支援提供未遂、対空ミサイルの入手・譲渡・使用未遂の罪で米国の裁判所に起訴されていたファヤドは、最終的にバイルートに送られた。彼は現在、仕事に戻り、ロシアの重火器でシリアやその他の地域の武装勢力を武装させる手助けをしていると米国当局者は考えている。

2014年3月26日

アリ・ファヤドの起訴

起訴状では、ファヤドは共謀者と共に、米国とコロンビアの高官を殺害するための武器を FARC に提供することに同意したとされている。

<https://www.documentcloud.org/documents/4325666-Ali-Fayad-Farouzi-Indictment.html>

プロジェクト・カサンドラのメンバーによれば、政権当局者はまた、「ゴースト」のニックネームを持つ者を含む、ヒズボラの他のトップの職員を追及する努力を妨害、あるいは弱体化させたという。

ゴースト

米国によって密かに起訴されたサフィエディーネの最も謎めいた容疑者の仲間の一人で、数トンの米国行きのコカインと中東への武器輸送に関係している」。彼の事件に詳しい人々によれば、ゴーストは米国向けを含む世界最大のコカイン密売人の1人であり、シリアのアサド大統領が自国民に対して使用する通常兵器や化学兵器の主要な供給者でもあった。

そしてプロジェクト・カサンドラの捜査官や他の捜査員が、アブダラ・サフィエディーヌの捜査と起訴を何度も求めたとき、彼は次のように答えた。

アブダラ・サフィエディン

ヒズボラの長年のイラン特使であり、国際的な麻薬密売に関与するグループの「ビジネス・アフェアーズ・コンポーネント」を監督していたとされるアブダラ・サフィエディーネを、ヒズボラの犯罪ネットワークの要とみなしたが、司法省は拒否したと、この事件を直接知る4人の元政府高官は語っている。

また、プロジェクト・カサンドラのメンバーたちが、ヒズボラの軍事部門を連邦マフィア的恐喝法の下で進行中の犯罪組織として告発しようと何度も試みたが、司法省は拒否したと、対策本部のメンバーは言う。また、政権高官はヒズボラを「重要な国際犯罪組織」に指定することを拒否し、対策本部にヒズボラと戦うための法的手段、資金、人員を追加する他の戦略的イニシアチブを阻止したと主張している。

オバマ政権の元政府高官たちは、個々のケースについてのコメントは避けたが、国務省がファヤドを引き渡さなかったチェコの決定を非難したことに言及した。そのうちの何人かは、匿名を条件に、イランとの紛争を緩和し、核兵器開発を抑制し、テヘランに拘束されている少なくとも4人のアメリカ

カ人捕虜を解放することを含む、より広範な政策目標に導かれており、一部の法執行努力は間違いなくそのような懸念によって制約されていたと述べた。

しかし、元政府高官たちは、ヒズボラやそのイランの同盟国に対する行動を政治的な理由で頓挫させたことは否定した。

「イランとの合意の前後で、厳しい制裁と法執行の両方を通じて、ヒズボラに対して取られた行動の一貫したパターンがあった」と、オバマ政権でホワイトハウスと司法省の両方に勤務したケビン・ルイス報道官は語った。

ルイス氏はオバマ政権を代表して、8件の逮捕と起訴のリストを証拠として提出した。彼は、麻薬取締局がその麻薬密売と他の犯罪的な金儲け事業を監督していると言うヒズボラの特別なビジネス・ユニットの未公表のメンバーの容疑者をヨーロッパ当局が逮捕した2016年2月の作戦を特に注目した。

しかし、プロジェクト・カサンドラ関係者は、欧州での逮捕はイランとの交渉が終わった後に行われたと指摘し、司法省や国務省、その他の米政府機関によって却下されるのを何年も見てきた後、タスクフォースが独自に多国籍連携を開始したと述べた。

司法省は、ヨーロッパで逮捕された容疑者たちに対して、対応するアメリカの刑事告発をしなかったと指摘した。その中には、「ヒズボラの商業組織やテロ組織との直接的なつながり」を利用して、アジア、ヨーロッパ、中東全域でヒズボラ組織のために不正な現金を大量にロンダリングしていたとして、財務省によって正式に指定された著名なレバノン人ビジネスマンも含まれている。

イラン核交渉の一翼を担ったオバマ政権の元国家安全保障高官は、プロジェクト・カサンドラのメンバーは、自分たちの事件が政治的な理由で阻止されていると推測しているに過ぎないと示唆した。証拠の欠如や、諜報活動の妨害に対する懸念など、他の要因が作用した可能性もある。

「もしCIAやモサドがヒズボラ内部で諜報活動を続けていて、我々が非の打ちどころのない(諜報)収集をしている人物を追及しようとしていて、DEAがそれを知ることはないとしたら? 「広い世界で起こっていることを知らない人々は、藁をもつかむ思いでいるように感じる」。

世界は麻薬密売という狭いレンズで見るともずっと複雑だ。だから、CIAにねぐらを支配させるつもりはないだろうが、DEAにそれをさせるつもりもないだろう。ヒズボラのような複雑なものへのアプローチは、省庁間の(プロセス)関与が必要になる。

それにもかかわらず、プロジェクト・カサンドラとは無関係の他の情報源は、POLITICOのインタビューや、場合によっては公的なコメントで、多くの疑惑を認めた。

オバマ政権時代の財務省高官の一人、キャサリン・バウアーは、昨年2月に下院外交委員会に提出されたあまり知られていない文書証言の中で、「オバマ政権下では.....イランとの関係を揺るがし、核合意を危うくすることを恐れて、こうした(ヒズボラ関連の)調査は抑制されていた」と認めている。

2017年2月16日

キャサリン・バウアー下院外務委員会証言

元財務省高官がオバマ政権を批判。

<https://www.documentcloud.org/documents/4329058-Katherine-Bauer-testimony-to-the-House-Committee.html>

その結果、ヒズボラの工作人員の一部は逮捕、起訴、あるいは米国金融市場へのアクセスを遮断する財務省の指定によって追求されなかったと、2015年末に退任する前に短期間、イラン担当上級政策顧問としてテロ資金調達局に勤務したキャリアのある財務省高官、バウアーは言う。そして、フランス、コロンビア、リトアニアで逮捕された他の「ヒズボラ促進者」は、米国で身柄引き渡しや起訴されていない、と彼女は書いている。

<https://www.washingtoninstitute.org/uploads/Documents/pubs/PolicyNote38-Bauer.pdf>

バウアーはインタビューの中で、彼女の証言について詳しく説明することを拒否した。

(略)

(原文抜粋)

The secret backstory of how Obama let Hezbollah off the hook

An ambitious U.S. task force targeting Hezbollah's billion-dollar criminal enterprise ran headlong into the White House's desire for a nuclear deal with Iran.

By Josh Meyer

Illustrations by Daniel Zender

A GLOBAL THREAT EMERGES

How Hezbollah turned to trafficking cocaine and laundering money through used cars to finance its expansion.

In its determination to secure a nuclear deal with Iran, the Obama administration derailed an ambitious law enforcement campaign targeting drug trafficking by the Iranian-backed terrorist group Hezbollah, even as it was funneling cocaine into the United States, according

to a POLITICO investigation.

The campaign, dubbed Project Cassandra, was launched in 2008 after the Drug Enforcement Administration amassed evidence that Hezbollah had transformed itself from a Middle East-focused military and political organization into an international crime syndicate that some investigators believed was collecting \$1 billion a year from drug and weapons trafficking, money laundering and other criminal activities.

Over the next eight years, agents working out of a top-secret DEA facility in Chantilly, Virginia, used wiretaps, undercover operations and informants to map Hezbollah's illicit networks, with the help of 30 U.S. and foreign security agencies.

They followed cocaine shipments, some from Latin America to West Africa and on to Europe and the Middle East, and others through Venezuela and Mexico to the United States. They tracked the river of dirty cash as it was laundered by, among other tactics, buying American used cars and shipping them to Africa. And with the help of some key cooperating witnesses, the agents traced the conspiracy, they believed, to the innermost circle of Hezbollah and its state sponsors in Iran.

They followed cocaine shipments, tracked a river of dirty cash, and traced what they believed to be the innermost circle of Hezbollah and its state sponsors in Iran.

But as Project Cassandra reached higher into the hierarchy of the conspiracy, Obama administration officials threw an increasingly insurmountable series of roadblocks in its way, according to interviews with dozens of participants who in many cases spoke for the first time about events shrouded in secrecy, and a review of government documents and court records. When Project Cassandra leaders sought approval for some significant investigations, prosecutions, arrests and financial sanctions, officials at the Justice and Treasury departments delayed, hindered or rejected their requests.

The Justice Department declined requests by Project Cassandra and other authorities to file criminal charges against major players such as Hezbollah's high-profile envoy to Iran, a Lebanese bank that allegedly laundered billions in alleged drug profits, and a central player in a U.S.-based cell of the Iranian paramilitary Quds force. And the State Department rejected requests to lure high-value targets to countries where they could be arrested.

December 15, 2011

Hezbollah is linked to a \$483,142,568 laundering scheme

The money, allegedly laundered through the Lebanese Canadian Bank and two exchange houses, involved approximately 30 U.S. car buyers.

<https://www.documentcloud.org/documents/4325664-Hezbollah-Money-Laundering.html>

“This was a policy decision, it was a systematic decision,” said David Asher, who helped establish and oversee Project Cassandra as a Defense Department illicit finance analyst. “They serially ripped apart this entire effort that was very well supported and resourced, and it was done from the top down.”

The untold story of Project Cassandra illustrates the immense difficulty in mapping and countering illicit networks in an age where global terrorism, drug trafficking and organized crime have merged, but also the extent to which competing agendas among government agencies ? and shifting priorities at the highest levels ? can set back years of progress.

And while the pursuit may be shadowed in secrecy, from Latin American luxury hotels to car parks in Africa to the banks and battlefields of the Middle East, the impact is not: In this case, multi-ton loads of cocaine entering the United States, and hundreds of millions of dollars going to a U.S.-designated terrorist organization with vast reach.

Obama had entered office in 2009 promising to improve relations with Iran as part of a broader rapprochement with the Muslim world. On the campaign trail, he had asserted repeatedly that the Bush administration’s policy of pressuring Iran to stop its illicit nuclear program wasn’t working, and that he would reach out to Tehran to reduce tensions.

The man who would become Obama’s top counterterrorism adviser and then CIA director, John Brennan

John Brennan, went further. He recommended in a policy paper that “the next president has the opportunity to set a new course for relations between the two countries” through not only a direct dialogue, but “greater assimilation of Hezbollah into Lebanon’s political system.”

<https://journals.sagepub.com/doi/abs/10.1177/0002716208316732>

By May 2010, Brennan, then assistant to the president for homeland security and counterterrorism, confirmed in a speech that the administration was looking for ways to build up “moderate elements” within Hezbollah.

“Hezbollah is a very interesting organization,” Brennan told a Washington conference, saying it had evolved from “purely a terrorist organization” to a militia and, ultimately, a political party with representatives in the Lebanese Parliament and Cabinet, according to a Reuters report.

<https://www.reuters.com/article/us-lebanon-usa-hezbollah/u-s-wants-to-build-up-hezbollah-moderates-adviser-idUSTRE64I0UM20100519?type=politicsNews>

“There is certainly the elements of Hezbollah that are truly a concern to us what they’re

doing,” Brennan said. “And what we need to do is to find ways to diminish their influence within the organization and to try to build up the more moderate elements.”

In practice, the administration’s willingness to envision a new role for Hezbollah in the Middle East, combined with its desire for a negotiated settlement to Iran’s nuclear program, translated into a reluctance to move aggressively against the top Hezbollah operatives, according to Project Cassandra members and others.

Lebanese arms dealer Ali Fayad

Ali Fayad

(aka Fayyad). Ukraine-based arms merchant suspected of being a Hezbollah operative moving large amounts of weapons to Syria.

, a suspected top Hezbollah operative whom agents believed reported to Russian President Vladimir Putin as a key supplier of weapons to Syria and Iraq, was arrested in Prague in the spring of 2014. But for the nearly two years Fayad was in custody, top Obama administration officials declined to apply serious pressure on the Czech government to extradite him to the United States, even as Putin was lobbying aggressively against it.

Fayad, who had been indicted in U.S. courts on charges of planning the murders of U.S. government employees, attempting to provide material support to a terrorist organization and attempting to acquire, transfer and use anti-aircraft missiles, was ultimately sent to Beirut. He is now believed by U.S. officials to be back in business, and helping to arm militants in Syria and elsewhere with Russian heavy weapons.

March 26, 2014

Indictment of Ali Fayad

The indictment alleges Fayad, along with his co-conspirators, agreed to provide the FARC with weapons to kill U.S. and Colombian officials.

<https://www.documentcloud.org/documents/4325666-Ali-Fayad-Farouzi-Indictment.html>

Project Cassandra members say administration officials also blocked or undermined their efforts to go after other top Hezbollah operatives including one nicknamed the ‘Ghost

The Ghost

One of the most mysterious alleged associates of Safieddine, secretly indicted by the U.S.,

linked to multi-ton U.S.-bound cocaine loads and weapons shipments to Middle East.,” allowing them to remain active despite being under sealed U.S. indictment for years. People familiar with his case say the Ghost has been one of the world’s biggest cocaine traffickers, including to the U.S., as well as a major supplier of conventional and chemical weapons for use by Syrian President Bashar Assad against his people.

And when Project Cassandra agents and other investigators sought repeatedly to investigate and prosecute Abdallah Safieddine

Abdallah Safieddine

Hezbollah’s longtime envoy to Iran who allegedly oversaw the group’s “Business Affairs Component” involved in international drug trafficking., Hezbollah’s longtime envoy to Iran, whom they considered the linchpin of Hezbollah’s criminal network, the Justice Department refused, according to four former officials with direct knowledge of the cases.

The administration also rejected repeated efforts by Project Cassandra members to charge Hezbollah’s military wing as an ongoing criminal enterprise under a federal Mafia-style racketeering statute, task force members say. And they allege that administration officials declined to designate Hezbollah a “significant transnational criminal organization” and blocked other strategic initiatives that would have given the task force additional legal tools, money and manpower to fight it.

Former Obama administration officials declined to comment on individual cases, but noted that the State Department condemned the Czech decision not to hand over Fayad. Several of them, speaking on condition of anonymity, said they were guided by broader policy objectives, including de-escalating the conflict with Iran, curbing its nuclear weapons program and freeing at least four American prisoners held by Tehran, and that some law enforcement efforts were undoubtedly constrained by those concerns.

But the former officials denied that they derailed any actions against Hezbollah or its Iranian allies for political reasons.

“There has been a consistent pattern of actions taken against Hezbollah, both through tough sanctions and law enforcement actions before and after the Iran deal,” said Kevin Lewis, an Obama spokesman who worked at both the White House and Justice Department in the administration.

Lewis, speaking for the Obama administration, provided a list of eight arrests and prosecutions as proof. He made special note of a February 2016 operation in which European authorities arrested an undisclosed number of alleged members of a special Hezbollah business affairs unit that the DEA says oversees its drug trafficking and other criminal money-making enterprises.

Project Cassandra officials, however, noted that the European arrests occurred after the

negotiations with Iran were over, and said the task force initiated the multinational partnerships on its own, after years of seeing their cases shot down by the Justice and State departments and other U.S. agencies.

The Justice Department, they pointed out, never filed corresponding U.S. criminal charges against the suspects arrested in Europe, including one prominent Lebanese businessman formally designated by the Treasury Department for using his “direct ties to Hezbollah commercial and terrorist elements” to launder bulk shipments of illicit cash for the organization throughout Asia, Europe and the Middle East.

A former senior national security official of the Obama administration, who played a role in the Iran nuclear negotiations, suggested that Project Cassandra members were merely speculating that their cases were being blocked for political reasons. Other factors, including a lack of evidence or concerns about interfering with intelligence operations could have been in play.

“What if the CIA or the Mossad had an intelligence operation ongoing inside Hezbollah and they were trying to pursue someone . . . against whom we had impeccable [intelligence] collection and the DEA is not going to know that?” the official said. “I get the feeling people who don’ t know what’ s going on in the broader universe are grasping at straws.”

The official added: “The world is a lot more complicated than viewed through the narrow lens of drug trafficking. So you’ re not going to let CIA rule the roost, but you’ re also certainly not going to let DEA do it either. Your approach to anything as complicated as Hezbollah is going to have to involve the interagency [process], because the State Department has a piece of the pie, the intelligence community does, Treasury does, DOD does.”

Nonetheless, other sources independent of Project Cassandra confirmed many of the allegations in interviews with POLITICO, and in some cases, in public comments.

One Obama-era Treasury official, Katherine Bauer, in little-noticed written testimony presented last February to the House Committee on Foreign Affairs, acknowledged that “under the Obama administration . . . these [Hezbollah-related] investigations were tamped down for fear of rocking the boat with Iran and jeopardizing the nuclear deal.”

February 16, 2017

Katherine Bauer testimony to the House Committee on Foreign Affairs

Former Treasury official criticizes the Obama administration.

<https://www.documentcloud.org/documents/4329058-Katherine-Bauer-testimony-to-the-House-Committee.html>

As a result, some Hezbollah operatives were not pursued via arrests, indictments, or Treasury designations that would have blocked their access to U.S. financial markets, according to Bauer, a career Treasury official, who served briefly in its Office of Terrorist Financing as a senior policy adviser for Iran before leaving in late 2015. And other “Hezbollah facilitators” arrested in France, Colombia, Lithuania have not been extradited ? or indicted ? in the U.S., she wrote.

<https://www.washingtoninstitute.org/uploads/Documents/pubs/PolicyNote38-Bauer.pdf>

Bauer, in an interview, declined to elaborate on her testimony.

(略)

=====

【司法の武器化】

☆☆

国税庁の元契約職員チャールズ・リトルジョン氏が、トランプ氏を含む数千人のアメリカ人富裕層の税務情報を漏洩した罪を認めたという記事。

「彼が情報をリークした報道機関も特定されていない」が、しかし AP 通信は「トランプ氏の税金に関するニューヨーク・タイムズ紙の 2020 年の報道と、多数の裕福なアメリカ人の税金に関する 2021 年のプロパブリカの暴露記事が、最初の起訴状で斜めに言及されたこれらの出版物と一致すると特定した。」とのこと。

ほほう、NY タイムズとプロパブリカに情報を漏らしたということですか。

トランプ氏が主要ターゲットであったことは間違いないと思います。

=====

<https://justthenews.com/government/courts-law/former-irs-contractor-pleads-guilty-leaking-trump-tax-returns>

(DeepL 翻訳)

元国税局職員、トランプ大統領の納税申告書リークで有罪を認める トランプ大統領の個人弁護士アリーナ・ハバはその後、司法取引を批判し、リトルジョンに長期の実刑判決を要求している。

By Ben Whedon 2023 年 10 月 12 日 22 時 18 分 更新 2023 年 10 月 12 日 22:18

国税庁の元契約職員チャールズ・リトルジョン氏は 12 日、ドナルド・トランプ前大統領を含む数千人のアメリカ人富裕層の税務情報を漏洩した罪を認めた。

司法省は 9 月下旬、リトルジョン氏（38 歳）に対する起訴を発表し、納税申告書および申告情報の無許可開示罪 1 件で起訴した。ザ・ヒルが報じたところによると、彼は木曜日に容疑を認めた。

<https://justthenews.com/government/courts-law/doj-charges-irs-consultant-allegedly-leaking-tax-info-news-outlets>

<https://thehill.com/regulation/court-battles/4253598-former-irs-contractor-pleads-guilty-leaked-trump-tax-returns/>

起訴状にはトランプ大統領の名前はなく、彼が情報をリークした報道機関も特定されていない。しかし AP 通信は、トランプ氏の税金に関するニューヨーク・タイムズ紙の 2020 年の報道と、多数の裕福なアメリカ人の税金に関する 2021 年のプロパブリカの暴露記事が、最初の起訴状で斜めに言及されたこれらの出版物と一致すると特定した。

<https://thehill.com/homenews/ap/ap-business/ap-ex-irs-contractor-pleads-guilty-in-leak-of-tax-return-information-of-trump-wealthy-people/>

トランプの個人弁護士アリーナ・ハバは、その後、司法取引を批判し、リトルジョンに長期の実刑判決を要求している。アナ・レイエス連邦地裁判事のリトルジョンに対する厳しい言葉は、同様の傾向を示しているのかもしれない。

「間違いなく、これは許されることではありません。目的が手段を正当化するという人がいたら、それは間違いです」と彼女は言った。

リトルジョンは 1 月 29 日に判決を受ける。

(原文抜粋)

Former IRS contractor pleads guilty to leaking Trump tax returns

Trump's personal attorney Alina Habba has since criticized the plea agreement and demanded that Littlejohn receive a lengthy prison sentence.

By Ben Whedon

October 12, 2023 10:18pm

Updated: October 12, 2023 10:18pm

Former IRS contractor Charles Littlejohn pleaded guilty on Thursday to leaking the tax information of thousands of wealthy Americans, including former President Donald Trump.

The DOJ announced an indictment against Littlejohn, 38, in late September, charging him with one count of unauthorized disclosure of tax returns and return information. He admitted to the charge on Thursday, The Hill reported.

<https://justthenews.com/government/courts-law/doj-charges-irs-consultant-allegedly-leaking-tax-info-news-outlets>

<https://thehill.com/regulation/court-battles/4253598-former-irs-contractor-pleads-guilt-y-leaked-trump-tax-returns/>

The indictment never named Trump nor did it identify the news outlets to whom he leaked the information. The Associated Press, however, identified a 2020 report from the New York Times on Trump's taxes and a 2021 ProPublica expose on numerous wealthy Americans' taxes as aligning with those publications mentioned obliquely in the original indictment.

<https://thehill.com/homenews/ap/ap-business/ap-ex-irs-contractor-pleads-guilty-in-leak-of-tax-return-information-of-trump-wealthy-people/>

Trump's personal attorney Alina Habba has since criticized the plea agreement and demanded that Littlejohn receive a lengthy prison sentence. U.S. District Judge Ana Reyes's harsh words for Littlejohn may signal a similar inclination.

"Make no mistake, this was not acceptable. If anyone tells you the ends justify the means, they're wrong," she said.

Littlejohn faces sentencing on Jan. 29.

(略)

=====

【不正選挙疑惑 6 その他地域】

☆☆

ルイジアナ州は民主党知事が拒否権を発動するも「私人からの選挙管理への寄付（ザッカーボックス）の禁止」憲法修正案を可決。

「合計 72.6%の有権者がザッカーボックスの禁止に“賛成”したのに対し、“反対”は 27.4%だった。」 そうなので、圧倒的支持ですね。

しかし「ルイジアナ州は、ザッカーボックスを禁止する 27 番目の州である。」ともあるので、**残り 20 州余りは引き続き民間から選挙管理への寄付を受け取る**ということでしょう。

何度も言いますが、そもそも選挙管理プロセスに民間人が巨額寄付をして選挙制度を変えたり人員を送り込むことが可能になっている米国の選挙制度が信じられません。

=====

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/louisiana-passes-constitutional-amendment-ban-zuckerbucks-after-governor>

(DeepL 翻訳)

ルイジアナ州、州知事の拒否権発動後、「ザッカーバックス」禁止の憲法修正案を可決

ルイジアナ州は、ザッカーバックス（公的選挙管理への民間資金の投入）を禁止する 27 番目の州である。

ナタリア・ミッテルシュタット 記

掲載 2023 年 10 月 18 日 23:00

ルイジアナ州は、同様の法案をめぐる民主党知事の拒否権発動に続き、憲法改正によって選挙管理への民間資金投入を禁止する「ザッカーバックス」を採択した、最も新しい州となった。

有権者は土曜日、州知事、副知事、検事総長、州長官、州財務官の各州選挙で投票し、さらに 4 つの投票法案を決定した。ルイジアナ州司法長官ジェフ・ランドリー氏（共和党）が州知事ジャングル予備選挙で勝利し、ビリー・ヌンゲッサー副知事（共和党）が再選を果たした。残りの州知事選は来月の決選投票に進む。

<https://apnews.com/article/louisiana-governor-race-election-2023-ed79c5a80af6e59593985c9be4ce5dc8>

https://ballotpedia.org/Jungle_primary

有権者に提示された投票施策のひとつは、州務長官が法律で定められた方針に基づいて資金を認可しない限り、「外国政府または非政府機関からの」選挙資金調達を禁止することを支持するかどうかを問うものであった。ルイジアナ州には現在、外部資金を選挙運営に使用することを認める政策はない。

<https://www.wdsu.com/article/louisiana-amendments-explained-results/45539093#>

合計 72.6%の有権者がザッカーバックスの禁止に“賛成”したのに対し、“反対”は 27.4%だった。

<https://www.wdsu.com/article/louisiana-amendments-explained-results/45539093#>

Center for Tech and Civic Life (CTCL) は、2020 年の選挙を管理する地方選挙事務所に 3 億 5000 万ドル近くを注ぎ込み、その資金の大半はフェイスブック創業者のマーク・ザッカーバーグが非営利団体に寄付した。同 NPO は、2020 年の選挙助成金（俗に「ザッカーバックス」と呼ばれる）は、パンデミック（世界的大流行）の中で投票をより安全なものにするため、党派の偏りなく配分されたと主

張している。

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/banning-zuckerbucks-20-states-counties-clash-over-accepting-private>

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/zuckerberg-funded-non-profit-funneled-millions-elect-dems-new-docs-show>

2020年の選挙管理事務所に注入された前例のないレベルの民間資金に対する批判者は、助成金はスイングステートの民主党の牙城における有権者の参加を促進するために不均衡に授与されたと主張している。下院共和党の調査によると、個人用保護具に使われたのは資金の1%にも満たなかった。資金の大半は、投票率向上活動と選挙人登録に費やされていた。

<https://dailycaller.com/2021/06/21/house-republicans-letter-center-for-tech-civic-life-funds-election-mark-zuckerberg/>

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/documents-show-wi-municipal-authorities-sought-use-grant-money-voter>

キャピタル・リサーチ・センターによると、民主党の選挙区に不釣り合いな資金が流され、その不均衡がバイデン氏に有利に選挙を動かしたという論争を受け、25の州が選挙運営資金に民間資金を使うことを制限または禁止し、いくつかの郡も資金を制限または禁止している。

<https://capitalresearch.org/article/states-banning-zuck-bucks/>

ルイジアナ州は2020年に112万8000ドルのザッカーボックスを受け取ったとキャピタル・リサーチ・センターは報告している。

<https://capitalresearch.org/article/which-states-did-ctcl-flood-with-zuck-bucks/>

ルイジアナ州知事ジョン・ベル・エドワーズ（民主党）は、2021年に州議会で可決されたザッカーボックスを禁止する法案に拒否権を発動した。この法案は、拒否権発動後、議場での審議が予定されていたが、前進することはなかった。翌年、州議会は別のザッカーボックス禁止法案を可決したが、州上院で否決された。

<https://legiscan.com/LA/bill/HB20/2021>

<https://legiscan.com/LA/bill/HB811/2022>

ルイジアナ州は、ザッカーボックスを禁止する27番目の州である。ノースカロライナ州は、知事の拒否権を覆して選挙保全法案を提出し、ザッカーボックスを禁止した。ルイジアナ州は憲法改正によってザッカーボックスを禁止した最初の州になるようだ。

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/north-carolina-republicans-override-em-governors-vetoes-two-election>

ウィスコンシン州議会は、2024年4月の予備選挙でザッカーボックスを禁止するかどうかを決める

ため、憲法修正案を有権者に送る手続きを進めている。民主党の州知事は以前、州議会が可決した選挙管理における民間資金を禁止する2つの法案に拒否権を発動した。

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/zuckerbucks-wisconsin-constitutional-amendment-ban-private-funding>

ルイジアナ州の憲法修正案が可決されたことを受けて、選挙の透明性イニシアチブの全国会長で元ヴァージニア州司法長官のケン・カッチネリ氏は、ザッカーバックスを禁止した同州を賞賛した。

ルイジアナ州は、選挙を決して民営化すべきではないと宣言する20数州の運動に加わった。知事が政治的な動機で拒否権を発動した後、有権者が『ザッカーバックス』をきっぱりと禁止するために断固とした行動をとったことを嬉しく思う」と、カッチネリ氏は月曜の声明で述べた。「上下両院は、選挙資金制度がルイジアナ州の選挙を汚染することを許すべきかどうかを有権者に決定させる、この重要な腐敗防止のための修正案を推進したことを称賛されるべきである。

Honest Elections Project Actionのエグゼクティブ・ディレクター、ジェイソン・スニード氏も、憲法修正案の可決について声明を発表した。「正直選挙プロジェクト・アクションは、ルイジアナ州民が圧倒的多数で選挙管理への民間資金投入の禁止を州憲法に明記したことを歓迎する」とスニード氏は述べた。「この条項の大差での勝利は、ルイジアナ州に倣うよう全国の州議員にシグナルを送るものである。

<https://hepaction.org/honest-elections-project-action-applauds-louisianans-for-amending-constitution-to-ban-private-election-funding/>

左翼団体“センター・フォー・テック・アンド・シビック・ライフ”のようなイデオロギーに偏った団体から私費が投入されることは、一部の有権者が選挙管理の公平性に疑念を抱くのも無理はない。CTCLの最新のベンチャーが、スイスの億万長者ハンスヨルグ・ヴィスのような外国人献金者が、選挙管理部門に直接資金を投入することによってアメリカの選挙に影響を与えるための潜在的なパイプ役を担っていることを考えれば、なおさらである。

「ルイジアナ州の議員や有権者は、私的で部分的な活動家が選挙運営に影響を及ぼせなくなったことを歓迎している。

(原文抜粋)

Louisiana passes constitutional amendment to ban “Zuckerbucks” after governor vetoed legislation

Louisiana is the 27th state to ban “Zuckerbucks” (the injection of private money into public election administration) after North Carolina banned the use of private funds by overriding the governor’s veto of the election integrity legislation.

By Natalia Mittelstadt

Louisiana has become the most recent state to adopt a ban on “Zuckerbucks” ? the injection of private money into public election administration ? from their elections through a constitutional amendment, following a veto by the Democratic governor over similar legislation.

Voters cast their ballots on Saturday in statewide races for governor, lieutenant governor, attorney general, secretary of state, and state treasurer in addition to deciding on four ballot measures. Louisiana Attorney General Jeff Landry (R) won the gubernatorial jungle primary election and Lt. Gov. Billy Nungesser (R) won reelection. The rest of the statewide races are advancing to runoff elections next month.

<https://apnews.com/article/louisiana-governor-race-election-2023-ed79c5a80af6e59593985c9be4ce5dc8>

https://ballotpedia.org/Jungle_primary

One of the ballot measures voters were presented with asked whether they supported prohibiting the funding of elections “from a foreign government or a nongovernmental source” unless the secretary of state authorizes funds from policies established by law. Louisiana doesn’ t currently have policies that allow for outside funds to be used for administering elections.

<https://www.wdsu.com/article/louisiana-amendments-explained-results/45539093#>

A total of 72.6% of voters chose “yes” to ban Zuckerbucks, compared to 27.4% who voted “no.”

<https://www.wdsu.com/article/louisiana-amendments-explained-results/45539093#>

The Center for Tech and Civic Life (CTCL) poured nearly \$350 million into local elections offices managing the 2020 election, with most of the funds donated to the nonprofit by Facebook founder Mark Zuckerberg. The nonprofit has claimed its 2020 election grants ? colloquially known as “Zuckerbucks” ? were allocated without partisan preference to make voting safer amid the pandemic.

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/banning-zuckerbucks-20-states-counties-clash-over-accepting-private>

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/zuckerberg-funded-non-profit-funneled-millions-elect-dems-new-docs-show>

Critics of the unprecedented level of private funding injected into election administration offices in 2020 argue the grants were awarded disproportionately to boost voter participation in swing state Democratic strongholds. A House Republican investigation found that less than 1% of the funds were spent on personal protective equipment. Most of the funds were focused on get-out-the-vote efforts and registrations.

<https://dailycaller.com/2021/06/21/house-republicans-letter-center-for-tech-civic-life-funds-election-mark-zuckerberg/>

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/documents-show-wi-municipal-authorities-sought-use-grant-money-voter>

Following controversy surrounding the disproportionate resources funneled to Democratic jurisdictions and claims that the imbalance helped sway the election in Biden's favor, 25 states have either restricted or banned the use of private money to fund election operations, while several counties have also restricted or banned the funds, according to the Capital Research Center.

<https://capitalresearch.org/article/states-banning-zuck-bucks/>

Louisiana received \$1,128,000 in Zuckerbucks in 2020, Capital Research Center reported.

<https://capitalresearch.org/article/which-states-did-ctcl-flood-with-zuck-bucks/>

Louisiana Gov. John Bel Edwards (D) vetoed a bill passed by the state legislature in 2021 that would have prohibited Zuckerbucks. The bill was scheduled for a floor debate following the veto, but never moved forward. The following year, the state House passed another Zuckerbucks ban bill, but it died in the state Senate.

<https://legiscan.com/LA/bill/HB20/2021>

<https://legiscan.com/LA/bill/HB811/2022>

Louisiana is the 27th state to ban Zuckerbucks, after North Carolina banned the private funds by overriding the governor's veto of the election integrity legislation. Louisiana appears to be the first state to ban Zuckerbucks via constitutional amendment.

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/north-carolina-republicans-override-dem-governors-vetoes-two-election>

The Wisconsin state legislature is in the process of sending a constitutional amendment to voters to decide on in the April 2024 primary election regarding whether to ban Zuckerbucks. The Democratic governor previously vetoed two bills passed by the state legislature to prohibit the private funds in administering elections.

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/zuckerbucks-wisconsin-constitutional-amendment-ban-private-funding>

In response to the Louisiana constitutional amendment passing, National Chairman of the Election Transparency Initiative and former Virginia Attorney General Ken Cuccinelli praised the state for banning Zuckerbucks.

“Louisiana has joined a movement of more than two dozen states declaring that elections should never be privatized, and we’re pleased that voters acted resoundingly to ban ‘Zuckerbucks’ once and for all after the governor’s politically motivated veto,” Cuccinelli said in a statement on Monday. “The House and Senate should be applauded for advancing this critical anti-corruption amendment which let voters decide whether the campaign financing scheme should be allowed to pollute Louisiana’s elections.”

Jason Snead, Executive Director of Honest Elections Project Action, also released a statement on the passage of the constitutional amendment. “Honest Elections Project Action applauds Louisianans for overwhelmingly voting to enshrine a ban on private funding for election administration into the state Constitution,” Snead said. “The resounding margin of victory for this provision should send a signal to state lawmakers across the country to follow Louisiana’s lead.

<https://hepaction.org/honest-elections-project-action-applauds-louisianans-for-amending-constitution-to-ban-private-election-funding/>

“Private dollars from ideologically biased groups like the left-wing Center for Tech and Civic Life understandably cast doubt on the impartiality of election administration in the minds of some voters. That’s especially the case given that CTCL’s latest venture also creates a potential conduit for foreign donors like Swiss billionaire Hansjorg Wyss to influence American elections by pumping money directly into election administration,” he added.

“Credit to Louisiana lawmakers and voters for ensuring that private, partial actors can no longer have an influence on how their elections are run.”

(略)

=====

☆☆

テキサス州は2022年11月の選挙においてハリス郡に投票用紙不備や有権者数異常など選挙法違反があることを発表しました。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">- 同郡の有権者登録システムには、全州の有権者登録システムに報告された有権者数より 9000 人以上多い有権者が登録されている- 約 3600 通の郵便投票用紙が有権者に送られたが、州に報告されていない- 投票用紙の配布を決定するために同郡が使用した方法が州法に準拠しておらず、その結果、投票プロセスが中断され、いくつかの投票所では十分な物資がなかった |
|--|

ことなどが挙げられています。

これはテキサス州だから選挙法違反が調査されたのであって、民主党州では調査すらされなかったでしょうね。

=====

<https://justthenews.com/nation/states/center-square/texas-secretary-state-audit-finds-harris-county-officials-violated>

(DeepL 翻訳)

テキサス州務長官監査、ハリス郡当局の選挙法違反を認める

監査は、郡の有権者登録データに問題があったこと、郡が投票所に必要な物資を提供しなかったこと、設備に問題があったこと、書類作成に不備があったことを明らかにした。

センタースクエア・スタッフ

掲載 2023 年 10 月 20 日 23:00

テキサス州務長官は、2022 年 11 月のハリス郡選挙に関する監査結果の速報を発表した。

これは、ハリス郡における選挙関連の複数の失敗に対処し、テキサス州最大の郡が適切に選挙を管理できるようにするため、州議会がポール・ベッテンコート上院議員（ヒューストン選出）の提出した法案を可決した後に行われた。

テキサス州議会が通常国会で法案を可決した後、グレッグ・アボット州知事が法案に署名した。その後、同郡は訴えを起こしたが、テキサス州最高裁判所は 9 月 1 日に同法が施行されることを認めた。

https://www.thecentersquare.com/issues/elections/article_3fcb459a-f99a-11ed-8780-ef5e253266b9.html

https://www.thecentersquare.com/texas/article_0887ae12-41ba-11ee-a05f-ef9f42e28b0d.html

「ジェーン・ネルソン州務長官は監査結果を公表する際、「ハリス郡は選挙を実施する上で明らかに複数の失敗があり、必要な投票用紙の見積もりに関して選挙法に違反していた。「このようなミスは、多くのハリス郡住民をいらだたせ、投票に行かせなかったかもしれない。2024 年の選挙サイクルまでにこれらの問題に対処するために、今、これらの問題について話し合うことが重要である。」

監査では、郡の有権者登録データに問題があったこと、郡が投票所に必要な物資を提供しなかったこと、設備の問題や書類の不備があったことが明らかになった。

<https://www.sos.state.tx.us/elections/fad/harris-county-preliminary-findings-report.pdf>

監査の結果

同郡の有権者登録システムには、全州の有権者登録システムに報告された有権者数より 9000 人以上多い有権者が登録されていること、約 3600 通の郵便投票用紙が有権者に送られたが、州に報告されていないこと、投票用紙の配布を決定するために同郡が使用した方法が州法に準拠しておらず、その結果、投票プロセスが中断され、いくつかの投票所では十分な物資がなかったこと。

監査はまた、ハリス郡が選挙審査員や事務員を適切に訓練しなかったことが、不完全な書類提出や投票システム機器の問題の一因となっていることも明らかにした。

ハリス郡は、2020 年の選挙後に不正投票や不正の懸念が持ち上がったため、2021 年の立法府の義務として、全州の 4 郡の中から監査の対象となる郡に選ばれた。

今年、議会は、ハリス郡に関連する選挙の失敗に特に対処し、州内の他の大きな郡で発生しないようにするため、ベッテンコート氏の法案を可決した。同法案は、ハリス郡長官裁判所が設置した選挙管理官事務所を廃止するもので、ベッテンコート氏らは、これが 2020 年と 2022 年の選挙における不正投票や災難の一因となったと主張した。新法では、選挙の監督と管理は、コミッショナーズ・コートが新事務所を設置する前と同様に、郡事務官と税務評価・徴収官事務所に戻される。

調査結果が発表された後、ベッテンコート氏は、「SB1750 という法改正につながったハリス郡の 11 月の選挙に関する明らかな問題を認識し、選挙管理者（の職）を廃止し、選挙で選ばれた郡書記と税務評価・徴収官に選挙を戻す」と述べた。州のシステムに報告された有権者数より 9,000 人多く、有権者に送られたが州のシステムに報告されなかった投票用紙が 3,600 枚多かったことは深刻な問題である」。

報告書はまた、「投票用紙の配布が州法に準拠していないという明らかに大きな問題がある」ことも強調した。これは、全プロセスの混乱と投票所での不十分な供給につながった”。同氏は、同郡の選挙管理者が 300 万枚の投票用紙を倉庫に放置し、投票所に十分な量の投票用紙を運んでいなかったことを指摘した。その結果、有権者は州法に違反して追い返され、裁判官は選挙当日の投票時間を延長する緊急命令を出した。

この結果、「何千票もの有権者による投票抑圧が行われた」とベッテンコート氏は述べ、「テキサス州の主要な郡では、二度とこのようなことが起こらないことを祈ろう」と付け加えた。

同郡の選挙監督と行政の失敗をめぐっては、黒人保守派、ヒューストンの実業家、17 人の裁判官を含む複数の訴訟が起こされた。原告の一人は、11 月の選挙で「投票に困難を感じた」有権者から情報を集めるために Hardtovote.com を立ち上げた。

https://www.thecentersquare.com/texas/article_f451e494-27ec-11ee-915a-6b048bc1ac31.html

<https://hardtovote.com/>

リナ・イダルゴ・ハリス郡判事は、11 月の選挙でもどの選挙でも有権者の不正行為はなく、郡を訴えた訴訟もメリットがないと繰り返し述べている。

彼女も郡弁護士も、監査の結果についてまだ声明を出していない。

ネルソン氏によると、現職の選挙管理委員は同事務所に協力的だという。新たな情報が入手可能になれば、最終報告書に追加調査結果が含まれるかもしれない。また、同事務所は郡当局と協力して、監査で明らかになった問題に対処しているという。

同事務所はまた、ハリス郡で起きたと思われる選挙の不正について情報を持っている人は、オンラインの選挙苦情フォームを使って同事務所に苦情を提出するよう呼びかけている。

<https://www.sos.state.tx.us/elections/forms/complaintform-sos.pdf>

(原文抜粋)

Texas Secretary of State audit finds Harris County officials violated election law

The audit found there were problems with the county's voter registration data; the county failed to provide necessary supplies to polling places; and there were equipment issues and incomplete paperwork ? all claims made by voters and in the lawsuits filed against the county.

By The Center Square Staff

Published: October 20, 2023 11:00pm

The Texas Secretary of State's Office released its preliminary findings of an audit of Harris County's November 2022 election.

It did so after the legislature passed a bill filed by state Sen. Paul Bettencourt, R-Houston, to address multiple election-related failures in Harris County and ensure the largest county in Texas properly manages elections.

After the Texas legislature passed the bill during the regular legislative session, Gov. Greg Abbott signed the bill into law. The county then sued but the Texas Supreme Court allowed the law to go into effect Sept. 1.

https://www.thecentersquare.com/issues/elections/article_3fcb459a-f99a-11ed-8780-ef5e253266b9.html

https://www.thecentersquare.com/texas/article_0887ae12-41ba-11ee-a05f-ef9f42e28b0d.html

“Harris County clearly had multiple failures conducting the election and violated election law for estimating needed ballot paper,” Secretary of State Jane Nelson said when publishing the audit. “Mistakes like these led to a poorly executed election which left many Harris County residents frustrated and may have prevented them from voting. It is important to talk about these issues now in order to address them before the 2024 election cycle.”

The audit found there were problems with the county's voter registration data; the county failed to provide necessary supplies to polling places; and there were equipment issues and incomplete paperwork ? all claims made by voters and in the lawsuits filed against the county.

<https://www.sos.state.tx.us/elections/fad/harris-county-preliminary-findings-report.pdf>

The audit found:

At least 38 polling locations had no voter check-ins for at least an hour or more; the county's voter registration system has over 9,000 more voters than were reported to the statewide voter registration system; nearly 3,600 mail ballots were sent to voters but weren't reported to the state; the method the county used to determine distribution of ballot paper didn't comply with state law, resulting in the voting process being disrupted and some polling locations not having enough supplies.

The audit also found that Harris County failed to adequately train election judges and clerks, which contributed to incomplete paperwork being filed and problems with voting system equipment.

Harris County was selected among four counties statewide to be audited as a part of a 2021 legislative mandate after voting irregularities and fraud concerns were raised after the 2020 election.

This year, the legislature passed Bettencourt's bill to address election failures specifically related to Harris County and prevent them from occurring in other large counties in the state. The bill eliminated the elections administrator's office created by the Harris County Commissioner's Court, which Bettencourt and others argued contributed to voting irregularities and mishaps in the 2020 and 2022 elections. The new law returns election oversight and administration to the county clerk and tax assessor-collector offices, as it was prior to the commissioner's court creating a new office.

After the findings were released, Bettencourt said, the audit "recognizes the obvious problems with Harris County's November elections that lead to legislative changes, SB 1750, eliminating the Elections Administrator [position] and returning elections to the elected County Clerk and Tax Assessor-Collector. Having 9,000 more voters than were reported to the state system along with 3,600 more ballots sent out to voters but not reported to the state system are serious problems."

The report also highlighted "the obvious huge problem with ballot paper distribution not complying with state law. This led to a disruption in the whole process and inadequate supplies at polling locations." He pointed to the county's election administrator leaving three million

sheets of ballot paper in a warehouse and not transporting enough ballot paper to the polls. As a result, voters were turned away in violation of state law and a judge issued an emergency order to extend voting hours on election day.

This resulted “in voter suppression of thousands of votes,” Bettencourt said, adding, “Let’s hope we NEVER see that again in any major county in Texas.”

Multiple lawsuits were filed over the county’s election oversight and administrative failures including by Black conservatives, a Houston businessman and 17 judges. One of the plaintiffs launched Hardtovote.com to collect information from voters who “experienced difficulty with voting” in the November election.

https://www.thecentersquare.com/texas/article_f451e494-27ec-11ee-915a-6b048bc1ac31.html

<https://hardtovote.com/>

Harris County Judge Lina Hidalgo has repeatedly said there was no voter fraud during the November election or any election and that lawsuits filed against the county are meritless.

Neither she nor the county attorney have yet to issue a statement on the audit’s findings.

Nelson said current elected officials have been cooperating with her office. Additional findings may be included in the final report as new information becomes available. She also said her office is working with county officials to address the problems identified in the audit.

Her office is also encouraging anyone with information about election irregularities they believe might have occurred in Harris County to submit a complaint to her office using the online election complaint form.

<https://www.sos.state.tx.us/elections/forms/complaintform-sos.pdf>

(略)

=====

(終)

(20231104) [大統領選]中国の資金が HB 氏を通じてバイデン氏弟ジェームズ・バイデン氏とその妻サラの共同口座に流れ、ジョー・バイデン氏本人に。「10%ビッグガイ」が証明された。国立公文書館(NARA)に記録されているバイデンの偽名メールは 8 万 2000 件超え。分量ではヒラリー・クリントン氏を上回る。しかし NARA はこれらメールを提出することに抵抗。ほか

投資戦略アップデート (20231104) [大統領選]中国の資金が HB 氏を通じてバイデン氏弟ジェームズ・バイデン氏とその妻サラの共同口座に流れ、ジョー・バイデン氏本人に。「10%ビッグガイ」が証明された。国立公文書館(NARA)に記録されているバイデンの偽名メールは 8 万 2000 件超え。分量ではヒラリー・クリントン氏を上回る。しかし NARA はこれらメールを提出することに抵抗。ほか

ただいま 2023 年 11 月 04 日 (土) 22:36 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン (HB) 氏とバイデン一族のビジネス】

☆☆ HB 氏、弁護士費用が 1,000 万ドル (約 15 億円) を越え破産危機。脱税を時効で逃れるかと思ったら「意図的」と認定されそうは行かないかもしれない。

★★★ HB 氏が資金調達をしたがっているが父親であるジョー・バイデン氏や側近が利益相反を恐れてそれを許さない。HB 氏は 3 年ぐらいで 1 億円も養育費を払った。

○○○ 「脱税や税の申告遅れが意図的な場合、時効は最後の積極的隠ぺい行為から始まる」ので HB 氏の脱税は時効が成立しないかもしれないと WSJ。

☆☆ HB 氏の娘ナオミ・バイデン氏、ホワイトハウスに住んでいた時期にペルー政府のために弁

護士として働いた。教授たち「バイデンの名前で中国で儲ける」。

☆☆ バイデン一族の中に FBI 内通者が 40 人以上いて汚職が報告され、PA 州連邦検察と NY 州東部地区連邦検察が協力して裏取り捜査を実施していたのに握り潰された。

☆☆ バイデン一族の捜査には凄まじい妨害が入った。「30 日ごとに分析作業継続許可を FBI から得る必要があり、数週間中断」「その許可を取るために、FBI 本部高官を多く含む 17 人の承認が必要」「裏取り捜査に制限があった。大陪審不可、証拠品入手や事情聴取のための召喚状不可」

☆☆ 中国の資金が HB 氏を通じてバイデン氏弟ジェームズ・バイデン氏とその妻サラの共同口座に流れ、ジョー・バイデン氏本人に。「10%ビッグガイ」が証明された。

☆☆ HB 氏が中国 CFEC を脅迫して送金させたカネの一部が、最終的にジョー・バイデン氏本人の個人口座に入金されていたとジェームズ・コマー下院監督委員会委員長。

☆☆ 国立公文書館(NARA)に記録されているバイデンの偽名メールは 8 万 2000 件超え。分量ではヒラリー・クリントン氏を上回る。しかし NARA はこれらメールを提出することに抵抗。

【RINO と左派メディアの怪しい関係】

☆☆ バイデン大統領弾劾調査を批判する名ばかり共和党(RINO)ケン・バック議員、CNN のコメンテーターに興味を示す。CNN と相思相愛な時点で正体バレバレ。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とバイデン一族のビジネス】

☆☆

バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏の「破産危機」と、「脱税を時効で逃れるかと思っただろうは行かないかもしれない」話。

過去 5 年間の弁護士費用が 1,000 万ドル(約 15 億円)を越え、さらに数億円かかる見通しだそうです。

「誰も彼を金銭的に助けようとしなない」そうですが、**関わった人たちがほとんど逮捕されている**のですからまっぴらだと思えます。

また 2014 年の脱税疑惑はデラウェア (DE) 州連邦検事補レスリー・ウルフ氏の妨害により、時効で逃げ切ったかに思えました。

しかし IRS の起訴勧告では「意図的」と結論づけられているため、時効が成立していない可能性があるそうです。

バイデン一族のスキャンダルは米国ではそれなりに報じられているようですが、日本では全く聞かないですね。

トランプ派の犯罪をでっち上げるよりずっとリアルで面白いと思うのですが。

=====

10.24 Biden 息子が破産の危機/脱税は生きているのか？

カナダ人ニュース

2023/10/25

<https://www.youtube.com/watch?v=esEQL4N1wNc>

【HB 氏が大ピンチ】

HB 氏が大ピンチに陥っていることを CNN が報じた。(資料 a)

過去 5 年間の弁護士費用が 1,000 万ドル (約 15 億円) を越え、さらに数億円かかる見通し。

(1) 連邦犯罪捜査対応 (脱税・銃犯罪)

(2) 離婚と養育費対応

(3) ハンターPC 関連裁判対応

HB 氏周辺人物は裁判・弁護士費用を募る活動を提案しているが、何も進んでいない

近しい人物「誰も彼を金銭的に助けようとしない」

理由は

「面倒に巻き込まれたくない」

「ホワイトハウスから止められている」

支援者たちは弁護基金を立ち上げることを検討し、「白紙委任信託」方式をホワイトハウスに提案。

「白紙委任信託」とは資産管理を専門家に任せ、カネの出元を把握できず、利益相反関係を防ぐことができる。

倫理問題専門の弁護士に任せることを検討。

ホワイトハウスは選挙法に違反する可能性があることを用心し、提案に苛立っていた。

その後、この話は保留。

HB 氏の現在の収入源は画家として作品を数百万円から数千万円のみ。

【潰された選挙法違反】

選挙法違反は捜査されたが途中で潰された。

だから「2 回目の選挙法違反捜査潰しはない」と言われている。

ケビン・モリス(Kevin Morris)氏が追徴課税を含めた HB 氏の借金を 200 万ドル以上肩代わりしたがこれが選挙法違反の可能性があった。

2 名の IRS 内部告発者は「その捜査をしないよう、デラウェア (DE) 州連邦検事補レスリー・ウルフ (Lesley Wolf) 氏が支持をした」と証言。

それを裏付けるメールもあった。

ウルフ連邦検事補がそのときに述べた理由

「パブリックインテグリティ部門に捜査権限を委譲する必要があるから」

つまり

「自分の手を離れてバイデン一族を守ることができなくなるから」

と本音を漏らしていた。

この捜査妨害が注目されているため、「二度目は不可能」と言われている。

【脱税逮捕の可能性】

ウルフ連邦検事補の徹底捜査妨害により、2014年の脱税は時効を迎えた。

しかしWSJ「脱税や税の申告遅れが意図的な場合、時効は最後の積極的隠ぺい行為から始まる」(資料b)

IRSの起訴勧告では「意図的」と結論づけられているため、時効が成立していない可能性がある。

銃犯罪に関してはすでに起訴されている。

CNN報道によるとHB氏弁護団は司法取引による解決を模索しているが、デビット・ワイス(David Weiss)特別検察官との間に意見の隔たりがある。

【おまけ：バイデン娘】(資料c)

IRS捜査チームはHB氏の娘ナオミ・バイデン(Naomi Biden)氏に事情聴取したが、ウルフ連邦検事補が止めた。

ナオミ・バイデン氏はホワイトハウスで結婚式を挙げたことで知られている。

彼女はバイデン氏が就任した2021年01月から、外国企業の案件を多く取り扱う弁護士事務所に勤務。

現在はペルー政府の弁護団の一因だが、勤務実態が不透明。

大学時代に教授から「バイデンの名前で中国で儲ける」と言われていたことが報じられている。

(略)

=====

★★★

(資料 a)

HB 氏が訴訟費用で破産危機にあり、資金調達をしたがっているが父親であるジョー・バイデン氏や側近が利益相反を恐れてそれを許さないという話。

記事を読むと、バイデン一族のビジネスや違法行為について米国民の見方が厳しくなっているようです。

アメリカの成人の

- 61% バイデンが副大統領在任中にハンター・バイデンのビジネス取引に少なくとも何らかの関与があったと思う
- 42% ジョー・バイデンが違法な行為をした
- 18% 彼の行為は非倫理的だが違法ではない

HB 氏に対する犯罪の可能性をめぐる捜査について

- 55% 大統領は不適切な行動をとった
- 44% 適切な行動をとった

それにしても「2020 年の契約に基づいて毎月 2 万ドル（総額約 75 万ドル）の養育費を支払ってきたが、もはやその余裕はないと弁護士が主張」とは豪勢な話ですね。

3 年ぐらいで 1 億円も養育費を払ったのですか。

まあそれは「口止め料」も込みなんでしょうけど。

=====

<https://edition.cnn.com/2023/10/04/politics/hunter-biden-fundraising-legal-bills/index.html>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデン、訴訟費用が 1,000 万ドルを超え、資金調達の選択肢を検討

ポーラ・リード、ケイラ・タウシェ (CNN)

2023 年 10 月 4 日 (水) 11 時 59 分配信

ワシントン DC

CNN

ハンター・バイデン氏は過去5年間で1000万ドル(約11億円)以上の弁護士費用を計上しており、連邦政府の告発と高額な裁判の可能性に直面する中、さらに数百万ドルを費やす可能性がある。

その額に詳しい関係者によると、これまで報告されていなかった弁護士費用は、数年にわたる連邦政府によるバイデン氏への捜査、離婚、アーカンソー州での親権争いで発生した費用に加え、政治的敵対者に対して訴訟を起こすという積極的な新しいアプローチによるものだという。

ハンター・バイデンの側近たちは、父親であるジョー・バイデン大統領のトップ・サポーターたちから資金集めの援助が得られることを期待していたが、そうはならなかった。

また、ハンターの弁護団に近い人々は、今年初めに弁護団設立のアイデアを話し合っていたが、この取り組みに詳しい情報筋によれば、それも実現していない。

「ハンターに近い人物はCNNにこう語った。

この経済的負担は、火曜日に無罪を主張した銃器犯罪で裁判になった場合、誰がそのツケを払うのか、という心配を友人たちの間で高めている。

しかし、父親が率いるホワイトハウスにとって、負債を抱えることは政治的な複雑な要因となる。ハンター・バイデンが過去に試みた高額な美術品の販売による資金集めは、利益相反の懸念をかき立てた。ホワイトハウスはこの記事へのコメントを拒否した。

ハンター・バイデン氏にとっては、銃犯罪で連邦政府に起訴された数週間後、さらに租税犯罪の疑いで追加起訴される可能性に直面し、経済的な窮地に立たされている。彼は7月、銃の重罪を避けるために2つの軽罪を認めると予想されていたが、連邦判事の監視下でその取引は破綻した。

特別弁護人デイビッド・ワイスは最近、薬物中毒中に銃を購入した件で彼を起訴した。容疑は、連邦銃器申告書に虚偽の記載をしたことと、禁止人物として銃器を所持したことで、罰金と服役の可能性がある。

ハンター・バイデンの弁護団関係者によると、バイデンの弁護団メンバーの中には、銃器事件の和解による解決を望む者もいるが、現在のところ、彼の弁護団と特別弁護人との間で有意義な和解協議は行われていないとのこと。

「裁判が近づくにつれ、彼の弁護士費用は膨らむ一方です」と、この件に詳しいもう一人の関係者は言う。

これまでのところ、ハンター・バイデンの親友であるハリウッドの弁護士ケビン・モリスが、彼の弁護士費用の多くを負担している、とハンター・バイデンに近い関係者は言う。モリスはまた、共和党の敵に対してハンター・チームが取っている、より攻撃的なアプローチの先頭に立っている。

過去1年間、ハンター・バイデンは知名度の高いアベ・ローウェル弁護士を雇い、ルディ・ジュリアーニやロバート・コストロ弁護士など、彼の個人データをハッキングしたとされる敵対勢力を訴える手助けをしてきた。

ホワイトハウスは、現在進行中の捜査の中で大統領の息子が沈黙を守ることを望んでいた。

しかし、下院共和党が父親に対する正式な弾劾訴追を開始したことで、ホワイトハウスは、ジョー・バイデンが長年にわたって息子のビジネス取引に関与していたという考えを否定するための独自の取り組みを強化している。

状況を直接知る人物によれば、このアプローチの再調整によって、両陣営間の溝は埋まり、今や両陣営の戦略は一致しているように見えるという。その人物は、ホワイトハウスの現在のアプローチを“総力戦”と表現した。

現金探し

この問題に詳しい人物によれば、ここ数カ月、ハンター・バイデンの支持者の一部は、当初、資金の出入りを綿密に監視できる倫理弁護士が運営するブラインド・トラストとして想定されていた法廷弁護基金の設立について議論していた。

情報筋によれば、その可能性を提示されたホワイトハウスは、選挙資金規正法に抵触するのではないかと警戒し、法廷弁護基金の提案に反発したという。ここ数週間、この協議は静かなものとなっている。

ロビー活動やアドバイザー業務が注目される中、ハンターの収入の一部は、ニューヨークのジョルジュ・ベルジュ・ギャラリーとの関係を通じて、総額 6 桁の絵画販売から得ている。(情報筋が 2 年前に CNN に語ったところによると、ホワイトハウスは倫理上の懸念に対処するため、彼とベルジュ・ベルジュの間の合意形成に関与していたとのことだ。彼の作品の購入者は匿名にされ、誰が購入したかはハンター・バイデンにも一般市民にも知られないことになっていた)。

しかし、そこでも借金が絡んでくる。6 月、ハンター・バイデンは、養育費の改定契約の一環として、アーカンソー州の女性との間にもうけた 4 歳の娘、ネイビー・ランデン・ロバーツへの金銭的補償として、これらの絵画の一部を提供することで和解に達した。彼はこれまで、2020 年の契約に基づいて毎月 2 万ドル (総額約 75 万ドル) の養育費を支払ってきたが、もはやその余裕はないと弁護士が主張したのだ。

ハンターと父親

ホワイトハウスが息子の訴訟から大統領を遠ざけようと公の場で苦心しているにもかかわらず、父と息子は定期的に電話で話したり、一緒に旅行したり、ホワイトハウスの公式行事と一緒に出席したりと、親密な関係を保っている。

政治は複雑だ。SSRS が 8 月下旬に実施した CNN の調査では、アメリカの成人の 61% が、バイデンが副大統領在任中にハンター・バイデンのビジネス取引に少なくとも何らかの関与があったと思うと答え、ジョー・バイデンが違法な行為をしたと答えたのは 42%、彼の行為は非倫理的だが違法ではないと答えたのは 18% だった。ハンター・バイデン氏に対する犯罪の可能性をめぐる捜査について、55% の国民が大統領は不適切な行動をとったとしているが、44% は適切な行動をとったとしている。

しかし、選挙まであと 1 年となった今、バイデンの軌道が最も心配しているのは、この試練が大統

領に与える精神的な影響である。

「ある外部アドバイザーは言う。「彼は家族のことで何度も何度も歯ぎしりさせられている。

(原文抜粋)

Hunter Biden weighs fundraising options as legal bills top \$10 million

Paula Reid

By Paula Reid and Kayla Tausche, CNN

Published 11:59 AM EDT, Wed October 4, 2023

Washington, DC

CNN

Hunter Biden has racked up more than \$10 million in legal bills over the past five years and could spend millions more as he confronts federal charges and the possibility of a costly trial.

The legal bills ? which have not been previously reported ? are a combination of fees incurred during a yearslong federal investigation of him, his divorce and his custody dispute in Arkansas, along with an aggressive new approach of filing lawsuits against his political detractors, according to people familiar with the figure.

Hunter Biden’ s allies had hoped that fundraising help would have come by now from top supporters of his father, President Joe Biden, but that hasn’ t happened.

And although people close to Hunter’ s legal team were discussing the idea of establishing a legal defense fund earlier this year, that hasn’ t materialized either, according to sources familiar with the effort.

“Nobody will help him financially,” one person close to Hunter told CNN.

The financial burden is raising worry among friends about who’ ll foot the bill if he goes to trial on the gun charges, to which he pleaded not guilty on Tuesday.

But any debt would be a complicating political factor for his father’ s White House, already dealing with federal and congressional investigations into Hunter Biden’ s businesses. Hunter

Biden's past attempts to raise money by selling high-priced pieces of artwork have stirred conflict-of-interest concerns, and the solicitation of more outside donations could be another target for scrutiny. The White House declined to comment for this story.

For Hunter Biden, the financial straits are tightening just weeks after he was hit with federal indictments on gun charges, and as he faces possible additional charges for alleged tax crimes. He had been expected to plead guilty in July to two misdemeanor charges in order to avoid a felony gun charge, but that deal collapsed under the scrutiny of a federal judge.

Special counsel David Weiss recently indicted him in connection with the purchase of a gun while he was addicted to drugs. The charges include making false statements on a federal firearms form and possession of a firearm as a prohibited person, for which he could face fines and time in prison.

Some members of Hunter Biden's team still hope the gun case can be resolved with a settlement, but there are currently no meaningful settlement discussions between his team and the special counsel, according to a source on Hunter's legal team.

"His legal bills are only going to grow as this gets closer to trial," said a second person familiar with the matter.

So far, a close friend of Hunter Biden, Hollywood attorney Kevin Morris, has covered many of his legal bills, a source close to Hunter Biden says. Morris has also spearheaded the more aggressive approach the Hunter team is taking against Republican adversaries ? a strategy they continue to employ despite mounting legal costs.

Over the past year, Hunter Biden has hired high-profile lawyer Abbe Lowell, who has helped him sue several of his detractors ? including Rudy Giuliani and attorney Robert Costello for allegedly hacking into his personal data, resulting in what he claims is the "total annihilation" of his digital privacy.

The more forward-leaning strategy represented a break with the White House, which had preferred that the president's son stay quiet amid ongoing investigations.

With House Republicans now opening a formal impeachment inquiry into his father, though, the White House is ramping up its own efforts to rebuke the idea Joe Biden was involved in his son's business dealings over the years.

That recalibration in approach has closed the chasm between the two camps, who now appear more aligned in their strategy, according to a person with direct knowledge of the situation. That person described the current approach by the White House as "all hands on deck."

The search for cash

In recent months, some supporters of Hunter Biden discussed setting up a legal defense fund,

originally envisioned as a blind trust run by an ethics attorney who could closely monitor funds going in and out, according to people familiar with the matter.

Presented with that possibility, the White House bristled at the suggestion of a legal defense fund, leery of the idea they might be seen as breaching campaign finance laws, according to the sources. Those talks have gone quiet in recent weeks, those sources said.

With his lobbying and advisory business under the microscope, some of Hunter's income now comes from selling paintings for six-figure totals through a relationship with the Georges Berges Gallery in New York City. (Sources told CNN two years ago the White House was involved in forming an agreement between him and Berges to address any ethics concerns. The purchasers of his artwork were to be kept anonymous, with neither Hunter Biden nor the public knowing who purchased the work.)

But even there, debt figures in. In June, Hunter Biden reached a settlement to provide some of those paintings as financial compensation to Navy Lunden Roberts, the four-year-old daughter he fathered with an Arkansas woman, as part of a revised child support agreement. He had been paying \$20,000 a month in child support totaling roughly \$750,000 under a 2020 deal his attorneys argued he could no longer afford.

Hunter and his dad

Despite the public pains taken by the White House to distance the president from his son's lawsuits, father and son remain close speaking regularly by phone, traveling together, and appearing at official White House events together.

The politics are complicated. In a CNN survey conducted in late August by SSRS, 61% of US adults say they think Biden had at least some involvement in Hunter Biden's business dealings during his vice presidency, with 42% saying Joe Biden acted illegally, and 18% saying that his actions were unethical but not illegal. A 55% majority of the public says the president has acted inappropriately regarding the investigation into Hunter Biden over potential crimes, while 44% say that he has acted appropriately.

But with a year to go before the election, Biden's orbit worries most about the emotional impact the ordeal is having on the president.

"They're more worried about the toll it takes on the president," said one outside adviser. "You have to feel sorry for the guy he's been kicked in the teeth with family matters over and over."

(略)

=====

〇〇〇

(資料 b)

ウルフ連邦検事補の徹底捜査妨害により、HB 氏の 2014 年の脱税は時効を迎えたはずでした。

しかし

- 「申告書が提出されていない場合、あるいは虚偽の申告、不正な申告、その他故意に税金を免れようとした場合には、時効は進行しない。」
- 「脱税や税の申告遅れが意図的な場合、時効は最後の積極的隠ぺい行為から始まる」
- 「IRS の起訴勧告では意図的と結論づけられている」
- 「したがって時効が成立していない可能性がある」

と WSJ が論じています。

HB 氏はいろいろやりすぎて、脱税や麻薬や不法銃所持などは小さな犯罪に見えてしまいます。

本当はロビー法違反やマネロンが中心で、他国からカネをもらって外交政策を決めていたことが大問題なんですけどね。

しかし小さな犯罪から綻びが広がることもあるので、脱税や麻薬や不法銃所持も徹底的に洗ってもらいましょう。

=====

<https://www.wsj.com/articles/hunter-biden-may-face-a-big-tax-bill-5dac691f>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデン、多額の税金を請求される可能性 故意に虚偽の申告をした場合、時効では済まされない。

By Eileen J. O'Connor 9月 27, 2023 6:28 pm ET

特別弁護人デイビッド・ワイスは、ハンター・バイデンを銃購入申請における虚偽記載で起訴した。(バイデン氏は無罪を主張している) 今すぐ税金を徴収しに行け。

内国歳入庁の犯罪捜査官は、約 3 年間取り組んだ後、司法省税務局に長文の「特別捜査官報告書」を提出し、検察当局がバイデン氏に対し、脱税または脱税の故意の試みと虚偽申告の故意の提出で、2014 年と 2018 年の重罪を起訴するよう勧告した。どちらも重罪で、最高 10 万ドルの罰金と懲役刑(前者は最高 5 年、後者は 3 年) が科される。報告書はまた、バイデン氏を 2015 年から 19 年までの 5 年間、それぞれ故意に申告や納税を怠った罪で起訴するよう勧告した。これらは 1 年以下の懲役または 25,000 ドル、あるいはその両方で罰せられる軽犯罪である。ジョセフ・ジーグラール特別捜査官は、税務署がこれらの刑事告発を許可する 99 ページのメモを作成したと証言した。

2014年に起訴される可能性があった重罪の時効が切れたため、ワイス氏はその後、バイデン氏が2年間の軽犯罪について有罪を認めるが罰金は支払わず、一方で2018年の重罪と3年間の軽犯罪の起訴は取り下げられるという条件で交渉した。

2つの合意は7月26日にマリーレン・ノレイカ判事に提出され、奇妙な相互参照があった。銃の流用に関する合意書の奥深くに埋もれていたのは、納税に関する司法取引の証拠書類に含まれるあらゆる犯罪の免責を認める条項だった。裁判官がこれについて質問したところ、検察はこの条項から手を引き、バイデン氏は2つの軽犯罪に対する有罪答弁を撤回することになった。ワイス氏は税務告発を再提出することができるが、まだしていない。

しかし、バイデン氏の税務違反の時効は本当に切れたのだろうか？必ずしもそうではない。ワイス氏はそれ以前の起訴に失敗したかもしれないが、それでもIRSは未払いの税金を徴収することができる。

下院監視委員会のジェームズ・コマー委員長は、ハンター・バイデンが2014年から2019年の間に中国、ウクライナ、ロシア、カザフスタン、ルーマニアの情報源から5000万ドルもの金額を受け取っていたことを示す、財務省に提出された疑わしい活動報告書を確認したと述べた。これは、内部告発者が証言している、バイデンがこれらの年に提出した連邦所得税申告書に記載された金額よりもはるかに大きい。下院委員会のメンバーは、彼がこれらの資金を数十の団体に流すことによって、その所有権を隠したと主張している。

通常、IRSは税金を申告した日から3年以内に税金を査定し、徴収手続きを開始しなければならない。しかし、申告書が提出されていない場合、あるいは虚偽の申告、不正な申告、その他故意に税金を免れようとした場合には、時効は進行しない。

特別捜査官が税務局に提出した報告書は、バイデン氏の税法違反は故意によるものだと主張している。何百万ドルもの課税所得を省略した納税申告が、虚偽でも詐欺でもないと言えるだろうか？

ハンター・バイデン氏らは、所得とその源泉を隠す陰謀に関与していたのだろうか？監視委員会がバイデン氏と彼のビジネスパートナーが設立したと考えている20ほどの事業体の銀行口座はどこにあるのか？捜査官はその努力を阻止されたと主張している。もしそうでなかったら、彼らは何を発見したのだろうか？

刑事告発の可能性については、時効は最後の積極的隠蔽行為が行われた時点で進行し始めることに注意。つまり、1年目に所得を受け取って報告せず、それを隠すために行った最後の行為が5年目に行われた場合、時効が進行し始めるのは5年目である。

隠蔽行為が時効開始を妨げたか遅らせたかを考慮せずに、刑事告発の時効が切れたと結論づけるのは誤りである。監督義務を果たすため、議会は成立した法律が執行されるよう努力を続けなければならない。

オコナー氏はワシントンの弁護士で、2001年から07年まで米司法省の税務部門を率いた。

(原文抜粋)

Hunter Biden May Face a Big Tax Bill

If he willfully filed a false return, the statute of limitations isn't enough to get him off the hook.

By Eileen J. O' Connor

Sept. 27, 2023 6:28 pm ET

Special counsel David Weiss has charged Hunter Biden with making false statements on an application to purchase a gun. (Mr. Biden has pleaded not guilty.) Now go collect the taxes.

After working on it for about three years, Internal Revenue Service criminal investigators submitted a lengthy "Special Agent Report" to the Justice Department's Tax Division, recommending that prosecutors bring felony charges against Mr. Biden for 2014 and 2018 for willful attempt to evade or defeat taxes and willful filing of a false return. Both are felonies punishable by a fine of up to \$100,000 and prison time, up to five years for the former offense, three for the latter. The report also recommended that Mr. Biden be charged with willful failure to file returns or pay taxes for each of five years, 2015-19. These are misdemeanors punishable by up to a year in prison or \$25,000, or both. Special agent Joseph Ziegler testified that the Tax Division produced a 99-page memo authorizing these criminal charges.

The statute of limitations having expired on the felonies that could have been charged for 2014, Mr. Weiss then negotiated a deal under which Mr. Biden would plead guilty to, but pay no penalty for, two years of misdemeanors while the 2018 felony and three years of misdemeanor charges would be dropped.

Two agreements were presented to Judge Maryellen Noreika on July 26, and there was a peculiar cross-reference. Buried deep in the gun-diversion agreement was a provision granting immunity for any crimes encompassed in an exhibit to the tax plea agreement. When the judge asked about this, prosecutors backed away from it, causing Mr. Biden to withdraw his guilty plea to the two tax misdemeanors. Mr. Weiss could refile the tax charges but hasn't yet.

But have the statutes of limitations really expired on Mr. Biden's tax violations? Not necessarily. Mr. Weiss might have botched the prosecution on the earlier years, but the IRS could nonetheless seek to collect any unpaid taxes.

House Oversight Committee Chairman James Comer has said he has reviewed Suspicious Activity Reports filed with the Treasury Department indicating that Hunter Biden received as much as \$50 million from sources in China, Ukraine, Russia, Kazakhstan and Romania between 2014 and 2019. That is vastly larger than the amounts whistleblowers have testified were shown on the

federal income-tax returns he filed for those years. House committee members allege that he concealed his ownership of those funds by having them funneled into dozens of entities.

Ordinarily, the IRS must assess taxes and begin proceedings to collect them within three years of the date the return reporting them is filed. But when no return is filed, or when the return is false, fraudulent or otherwise represents a willful attempt to defeat or evade tax, the statute of limitations doesn't start running.

The report the special agents submitted to the Tax Division claimed that Mr. Biden's violations of tax law were willful. Can it be credibly argued that tax returns omitting millions of dollars of taxable income are not false or fraudulent?

Were Hunter Biden and others engaged in a conspiracy to conceal their income and its sources? Where are the bank accounts for the 20 or so entities the Oversight Committee believes Mr. Biden and his business partners established? The agents claim to have been thwarted in their efforts. If they hadn't been, what might they have discovered?

As to possible criminal charges, note that the statute of limitations begins to run when the last affirmative act of concealment occurs. So if income is received in year one and not reported, and the last action undertaken to conceal it occurred in year five, it is in year five that the statute of limitations begins to run.

It would be an error to conclude that the statute of limitations on criminal charges has expired without considering whether acts of concealment prevented or delayed its start date. In fulfillment of its oversight obligation, Congress must continue its efforts to see that the laws it has passed are enforced.

Ms. O'Connor, a Washington lawyer, headed the U.S. Justice Department's tax division, 2001-07.

(略)

=====

☆☆

(資料 c)

HB 氏の娘ナオミ・バイデン氏がジョー・バイデン氏と共にホワイトハウスに住んでいた時期に、ペルー政府のために弁護士として働いていたという記事。

ナオミ氏がペンシルバニア大学の学生だった頃、教授たちは「中国で彼女の名前を現金化するように促した」とのこと。

つまりバイデンの名前が中国ではカネになることを、教授たちは知っていたんですね。

IRS 内部告発者はナオミ氏へのインタビューを望んでいましたが、司法省によって阻止されたとの

こと。

やはりこの一族は、「米国外交を現金化」して儲けているように見えてしまいます。

=====

<https://nypost.com/2023/09/30/hunter-bidens-daughter-represented-peru-while-living-in-the-white-house/>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデンの娘ナオミ、ペルーを代理人としてホワイトハウスに居住：公的記録

ジョン・レヴァイン

2023年9月30日午前8時34分（米国東部時間）配信

国際関係は一族の血筋のようだ。

ハンター・バイデンの長女ナオミは、祖父であるジョー・バイデン大統領と共にホワイトハウスに住んでいたのと同時期に、ペルー政府のために弁護士として働いていた。

ナオミ・バイデン（29歳）は2021年1月、ワシントンDCを拠点とする法律事務所アーノルド&ポーターに入社した。

彼女はそれ以前、2019年に同事務所のサマーアソシエイトを務めていた。

2021年9月、彼女はワース・キャピタル・ホールディングス 27LLC が、ペルー政府がアマゾン南部での石油精製所の運営を妨害していると主張して起こした訴訟で、ペルー政府のために法的代理権を提供していることを明らかにする書類を提出した。

同社は5億9000万ドルの損害賠償を求めた。

この訴訟はまだ進行中であり、ナオミ・バイデンの具体的な役割は不明である。

対外訴訟はアーノルド&ポーター法律事務所の専門分野であり、事務所はホワイトハウスから1マイルも離れていない。

当事務所の訴訟担当者は、ハンガリー、ブルガリア、ベネズエラなど数十の主権国家の弁護に成功している。

ナオミ・バイデンが同事務所に勤務している間に、他にどれだけの外国を弁護したかは不明だ。

彼女のLinkedInによると、現在の肩書きは「国際仲裁アソシエイト」だ。

3年以上前に入社したにもかかわらず、アーノルド&ポーターは、バイデンの子孫を世間の詮索から守るために、多大な努力を払ってきたようだ。

他の弁護士とは異なり、彼女は弁護士ページを持っておらず、名前も数少ない書類にしか出てこない。

しかし彼女の父親は、中国、ウクライナ、その他の国々から数百万ドルを得るために家名を利用したことで、何年にもわたり法的監視にさらされてきた。

父親のバイデン大統領は、息子の海外事業取引には一切関与していないという虚偽の主張をめぐって、下院共和党から弾劾調査を受けている。

「バイデン一族が、その名前、アクセス、家長の権力を利用して、個人的なビジネス取引に便宜を図ったという大きな利益相反が、どこを見ても存在するようだ。おそらくバイデンの孫娘が、次に監視委員会の前に姿を現すことになるでしょう」と、ニコール・マリオタキス議員（スタテン島選出）はポスト紙に語った。

トランプ前大統領のホワイトハウス上級補佐官であるクリフ・シムズ氏は、「バイデン一家が代表を務めていない外国の利害関係者は、敵か味方か？」と疑問を呈した。

2022年11月、ナオミ・バイデンは同じく新進気鋭の弁護士であるピーター・ニールとホワイトハウスでの挙式で結婚した。

バイデンの孫娘は、2022年8月から2023年3月まで第一邸に住んでいた。ナオミ・バイデンの代理人は、彼女は2021年9月に「3週間」この事件に取り組んだだけで、ホワイトハウスに住んでいたわけではないと主張した。

なぜ彼女がこの件から外されたのかについては明言を避け、発表後にこのような説明をした。

「ナオミ・バイデンの国際仲裁の仕事には、米国政府が関与する案件は含まれていません。彼女はジュニア弁護士で、民間企業の原告が関与する国際仲裁チームのメンバーです。アーノルド&ポーター法律事務所の広報担当者は、『ポスト』紙に次のように語った。

同法律事務所は、ナオミ・バイデンが入所以来、他の外国の代理人を務めたかどうかについては明言を避けた。

ハンター・バイデンと最初の妻キャスリーン・ビューレの長女であるナオミ・バイデンは、その血統に伴う装飾品、特権、権力とともにワシントンD.C. で育った。

祖父が副大統領だった2011年夏、首都のエリート校シドウェル・フレンズ・スクールを卒業したばかりの彼女は、当時多数党院内総務だったハリー・リード上院議員の元で上院議員秘書として働くことになった。

国税庁の内部告発者ジョセフ・ジグラーによると、ナオミ・バイデンがコロンビア大学ロースクールに進学した際、ハンター・バイデンは彼女の学費を控除しようとした。

ハンター・バイデンが2016年にモナコを訪れ、ウクライナの怪しげなエネルギー会社「プリスマ」の取締役会に出席した際、ナオミはペンシルベニア大学を卒業したばかりの彼女を祝うために同行した。

このイベントの写真とビデオには、ナオミ・バイデンがBurismaのCEO ミコラ・ズロチェフスキー

とポーズをとり、彼の娘カーリーナ・ズロチェフスキーとおしゃべりしている様子が写っている。

「彼女は私たちに加わることにとても興奮しています。彼女が大学を卒業すれば、就職先が見つかるかもしれない」と、ハンター・バイデンは同社の最高財務責任者（CFO）であるヴァディム・ポジヤルスキーに話していた。

ナオミ・バイデンがペンシルバニア大学の学生だった頃、教授たちは中国で彼女の名前を現金化するように促した。

「恥ずかしがるな」とハンター・バイデンは彼女にアドバイスした。

ジューグラーと同じく内部告発者のゲーリー・シャプレーは、ナオミ・バイデンへのインタビューを望んでいたが、司法省によって阻止されたと語った。

「デラウェア州連邦検事補の）レスリー・ウルフは、大統領の孫にインタビューしたら、私たちがひどい目にあうと言いました」と、ジューグラーは7月の下院議会での証言で述べた。

ホワイトハウスの担当者は、再三のコメント要請に応じなかった。

チーム・バイデンに近いある民主党の戦略家は、この問題はたいしたことではないと主張した。

「実際の事実を見れば、この件がいかにか馬鹿げているかがわかるが、下院共和党は決して真実を邪魔するようなことはしない。彼らは、政府が閉鎖され、何百万もの家族に打撃を与えないようにすることに集中すべきなのに、藁をも掴む思いだ。

(原文抜粋)

Hunter Biden's daughter Naomi repped Peru, lived in White House: public records

By Jon Levine

Published Sep. 30, 2023, 8:34 a.m. ET

International relations seem to run in the family.

Hunter Biden's eldest daughter Naomi worked as a lawyer on behalf of the government of Peru around the same time she was living at the White House with her granddad, President Joe Biden, a review of public records shows.

Naomi Biden, 29, joined the Washington DC-based law firm Arnold & Porter in January 2021 ? the same month Joe Biden was sworn in as the nation's 46th president.

She had previously been a Summer associate at the firm in 2019.

In September 2021 she appeared in a filing disclosing that she was providing legal representation for the government of Peru in a case brought by Worth Capital Holdings 27 LLC, which claimed the country was interfering in their operation of an oil refinery in the southern Amazon.

The company sought \$590 million in damages.

The case is still ongoing and Naomi Biden's specific role is unclear.

Foreign litigation is a specialization of Arnold & Porter, whose offices are less than one mile from the White House.

Firm litigants have successfully defended dozens of sovereign states including Hungary, Bulgaria, and Venezuela.

It's unclear how many other foreign nations Naomi Biden has repped while working there.

Her current title at the firm is "international arbitration associate," according to her LinkedIn.

Despite joining the firm more than three years ago, Arnold & Porter apparently has gone to great lengths to shield the Biden scion from public scrutiny.

Unlike other firm attorneys, she does not have a public lawyer page and her name appears on a few filings.

Her father, however, has faced years of legal scrutiny for using his family name to cash in on millions of dollars from China, Ukraine, and other nations.

His father, President Biden, is facing an impeachment inquiry from House Republicans over false claims that he had no involvement in his son's overseas business dealings.

"Everywhere we look it seems there are major conflicts of interest in which the Biden family leveraged their name, access, and patriarch's power to benefit personal business dealings. All of this must continue to be investigated and exposed? perhaps Biden's granddaughter should be the next person to come before the Oversight Committee," Rep. Nicole Malliotakis (R-Staten Island) told The Post.

Cliff Sims, a senior White House aide to former President Trump, wondered if "there a foreign interest on the planet? friend or foe? that the Biden family hasn't represented."

In November 2022, Naomi Biden married another up-and-coming attorney, Peter Neal, at a ceremony at the White House.

The Biden granddaughter lived at the first residence from August 2022 to March 2023. A rep for Naomi Biden insisted she only worked on the case for "three weeks" in September 2021? and not while living at the White House.

They declined to say why she was taken off the case, and only offered this explanation after publication.

“Naomi Biden’s international arbitration work doesn’t include matters involving the United States government? she is a junior lawyer and a member of international arbitration teams involving private sector plaintiffs. She doesn’t discuss confidential client work with anyone inside or outside the White House,” a spokesman for Arnold & Porter told The Post.

The law firm refused to say whether Naomi Biden had represented any other foreign nations since joining.

The firstborn of Hunter Biden and his first wife Kathleen Buhle, Naomi Biden grew up in Washington D.C. with the trappings, privileges, and power that came with her pedigree.

Fresh out of the capital’s elite Sidwell Friends School in the Summer of 2011? while her grandfather was vice president? she landed a plum gig as a Senate page for then-Majority Leader Sen. Harry Reid.

When Naomi Biden went on to Columbia Law School, Hunter Biden attempted to deduct her tuition, according to IRS whistleblower Joseph Ziegler.

When Hunter Biden visited Monaco in 2016 for a meeting of the board of Burisma, the shady Ukrainian energy company that had Hunter on its payroll, Naomi came along? in part to celebrate her recent graduation from the University of Pennsylvania.

Photo and video from the event show Naomi Biden posing with Burisma CEO Mykola Zlochevsky and chatting up his daughter Karina Zlochevsky.

“She is very excited to join us. Maybe we can find her a job now that she’s graduating college,” Hunter Biden told Vadym Pozharsky, the company’s chief financial officer, according to emails from his abandoned laptop.

When Naomi Biden was a student at the University of Pennsylvania, professors urged her to cash in on her name in China.

“Don’t be shy,” Hunter Biden advised her of the idea, according to messages contained on his abandoned laptop

Both Ziegler and fellow agency whistleblower Gary Shapley said they had wanted to interview Naomi Biden, but were prevented from doing so by the Department of Justice.

“[Delaware Assistant US Attorney] Lesley Wolf told us it will get us into hot water if we interview the president’s grandchildren,” Ziegler said in testimony to the House Ways and Means Committee in July.

Reps for the White House did not respond to repeated requests for comment.

A Democratic strategist close to Team Biden insisted the matter was much ado about nothing.

“The actual facts show how ridiculous this is, but House Republicans are never ones to let truth get in the way. They are grasping at straws when they should be focused on making sure the government doesn’ t shut down and hurt millions of families.”

(略)

=====

☆☆

バイデン一族の中に FBI 内通者が 40 人以上いて、 トランプ大統領側近にもいる

という話。

バイデン一族の汚職に関しては FBI 内通者から報告が寄せられ、捜査が進んでいたにもかかわらず揉み消されたとのこと。

担当していた PA 州連邦検察官スコット・ブレイディ (Scott Brady) 氏は

- 「捜査に見たことがない制限をかけられた」
- 「30 日ごとに分析作業継続許可を FBI から得る必要があり、数週間中断することがあった。」
- 「その許可を取るために、FBI 本部高官を多く含む 17 人の承認が必要だったから」
- 「裏取り捜査に制限があった。大陪審不可、証拠品入手や事情聴取のための召喚状不可」

彼は 2020 年 09 月、司法省本部に「追加捜査の必要性アリ」と報告し PA 州連邦検察だけでなく NY 州東部地区連邦検察が協力して裏取り捜査を実施していました。

しかしそれは握り潰されたとのこと。

=====

10.26 FBI 内通者が Biden 家族内に 40 人以上いた/Trump 側近にも…?

カナダ人ニュース

2023/10/27

<https://www.youtube.com/watch?v=0eIBVxqEp0I>

【バイデン家族と FBI】

上院議員チャック・グラスリー氏が司法長官と FBI 長官宛てに出していたレターが公開された。

グラスリー氏は内部告発者の権利を守る活動をし、最近では FBI 内部告発者の多くが頼っている。

「2022 年 07 月 25 日から内部告発者の告発内容に関する資料や文書の提出を求めているが、何の音沙汰もない」

(ただし共和党は上院を抑えていないので召喚状の発行権限はない。お願いベース)

「何も出さないならこちらにも考えがある。最初の具体例として告発内容を示す」

一時 FBI はバイデン一族の中に 40 人以上の CHS を配置していた。(資料 d)

CHS (Confidential Human Source) は FBI 内通者として、担当の FBI 特別捜査官 (ハンドラー) の判断で犯罪行為が可能な場合がある

あるいは情報提供者として、ハンドラーに報告するだけの CHS もいる。

対象は

ジョー・バイデン氏

ハンター・バイデン (HB) 氏

ジェームズ・バイデン氏

「CHS はハンドラーに刑事犯罪情報を報告していた。」

「FBI は報告を捜査したのか、それとも揉み消したのか？」

【FBI のバイデン家族防衛】

FBI 内通者が報告書 FD-1023 で、バイデン氏と HB 氏がウクライナのガス企業ブリスマから総額 1000 万ドル (約 15 億円) を受け取ったと報告。

(バイデン一族ウクライナ疑惑のおさらい)

バイデン氏は副大統領時代に、500 万ドルの賄賂で外交政策を決めていた

賄賂を贈ったのはウクライナのガス企業ブリスマ CEO のミコラ・ズロチェフスキー

報告書 FD-1023 を書いたのはブリスマのアドバイザー

賄賂の目的はブリスマ捜査揉み消し=ショーキン検察長官解任

HB氏にも500万ドルの賄賂

証拠になる音声テープが17本(バイデン2本・HB氏15本)あるとズロチェフスキーが言っていた、と内通者

最初の内通者の報告は2017年03月だったが、2020年06月に再聴取されていた。

なぜ再聴取されたかという点、HB氏捜査の一環でFD-1013が発掘されたから。

2020年03月、司法省本部の指示でペンシルベニア(PA)州連邦検察がジュリアーニ弁護士の情報を精査。

- このとき2017年03月作成FD-1023が発見され、CHSの再聴取を要請。
- しかしFBIから数か月間の抵抗があった。
- 2020年06月再聴取。06月30日更新バージョンが作成された。
- FD-1023の内容はジュリアーニ弁護士の報告と似ている。民主党は「これは(FBIの報告書ではなく)ジュリアーニが言っているだけだ」とミスリードしようとしている。

2020年08月、FBI本部のブライアン・オーテン(Brian Auten)氏が「HB氏関連はロシアの工作」と認定。

2020年09月14日、FBI海外影響力タスクフォースがその内通者のハンドラーに「誤情報」として、これ以上報告させないよう圧力をかけた。

FBI海外影響力タスクフォースは大規模検閲を主導している部門でもある。

検閲だけでなくバイデン一族犯罪の揉み消しにも加担していた。

担当していたPA州連邦検察官スコット・ブレイディ(Scott Brady)氏は「捜査に見たことがない制限をかけられた」と証言している。

- 「30日ごとに分析作業継続許可をFBIから得る必要があり、数週間中断することがあった。」
- 「その許可を取るために、FBI本部高官を多く含む17人の承認が必要だったから」
- 「裏取り捜査に制限があった。大陪審不可、証拠品入手や事情聴取のための召喚状不可」

2020年09月21日、司法省本部に「追加捜査の必要性アリ」と報告。

PA州連邦検察だけでなく、NY州東部地区連邦検察が協力して裏取り捜査を実施。

結論として「FD-1023の報告内容(賄賂疑惑)はロシアの誤情報と言える情報源は一切なかった」

しかしそのまま音沙汰なく、揉み消された。

2023年(?)10月23日、元PA州連邦検察官ブレイディ氏は非公開の議会宣誓証言をしている。

それは今回のグラスリー議員の暴露を裏付けるものだった。

「FD-1023の内容は信憑性を示す十分な指標があった」

「HB氏PCの存在は報道で知って驚いた」

2019年12月時点でFBIはハンターPCを手元に持っていた。

2019年11月時点(欧州前)でFBIはハンターPCが本物だと知っていた。

それなのに検察官には知らせず、刑事事件を揉み消した。

FBIがバイデン一族周辺に大量のCHSを仕込んでいたにもかかわらず捜査を妨害したのは、「バイデン一族を守るため」だったのか「脅しに使う」ためだったのか。

FBIはヒラリー・クリントン氏もメールサーバー問題で脅そうとしてミスったのでは？

【トランプ大統領にも？】

スチューデント・フォー・トランプ(Student 4 Trump)創設者ライアン・フォーニアー(Ryan Fournier)氏が書いただけの未確認情報。→[のちに誤報と発覚](#)。

トランプ大統領にもCHSが仕込まれていた。

それはマーク・メドウズ(Mark Meadows)大統領首席補佐官。

FBI内通者として、トランプ大統領との会話を常にFBIに伝えていた。

カナダ人ニュース(やまたつ)さんの感触だと、メドウズ氏の態度からあり得る。

しかし彼はトランプ大統領の側近中の側近なので、トランプ大統領は政権を取ったとしても誰も信用できなくなってしまう。

情報元のフォーニアー氏によると、

「複数の連邦議員と情報源から聞き確認を取っている。」

「内通者の話を自分が知っていることをメディアが知り、直接連絡が来た」

「元議員からも同様の説明をされた」

「本当だったらウォーターゲート事件よりはるかに悪いのではないか」

FBI や司法省の掃除が必要。

(略)

=====

☆☆

上記 (資料 d)

一時 FBI はバイデン一族の中に 40 人以上の CHS を配置していたが、捜査を阻止していたと FOX ニュース。

これをグラスリー上院議員がガーランド司法長官とレイ FBI 長官に宛てた書簡の中で説明を求めたのですが、無視されているということですね。

しかし凄まじい捜査妨害が入っていたようですね。

- 「30 日ごとに分析作業継続許可を FBI から得る必要があり、数週間中断することがあった。」
- 「その許可を取るために、FBI 本部高官を多く含む 17 人の承認が必要だったから」
- 「裏取り捜査に制限があった。大陪審不可、証拠品入手や事情聴取のための召喚状不可」

本当に、司法省や FBI の上層部はとことん腐っていそうです。

=====

<https://www.foxnews.com/politics/fbi-received-criminal-information-40-confidential-sources-joe-biden-hunter-jim-grassley>

(DeepL 翻訳)

FBI、ジョー・バイデン氏、ハンター氏、ジェームズ氏に関する「犯罪情報」を 40 以上の極秘情報源から入手： グラスリー氏

グラスリー氏、FBI と司法省がバイデン夫妻の調査を打ち切ろうとしたと主張

ブルック・シングマン By ブルック・シングマン Fox News

独占情報：チャック・グラスリー上院議員（アイオワ州選出）が入手した情報によると、FBI は、ジョー・バイデンを含むバイデン家に関連する様々な犯罪問題について、40人以上の機密情報源を保持していた。

機密情報源は「ジョー・バイデン、ジェームズ・バイデン、ハンター・バイデンに関する犯罪情報をFBIに提供した」。これらの機密情報源は、FBI シアトル支局を含む全米の複数のFBI支局によって管理されていた。

<https://www.foxnews.com/politics/grassley-releases-unclassified-fbi-form-containing-details-of-biden-criminal-bribery-scheme-with-burisma-ceo>

しかしグラスリー氏は、ワシントン支局内のFBIのタスクフォースが、これらの情報源からの報告や情報を、外国の偽情報であると偽って信用を失墜させることで、シャットダウンしようとし、場合によっては成功させたことを知った。その努力は「捜査活動を停止させた」。

しかし、FBIのタスクフォースによるこうした努力にもかかわらず、グラスリー氏によれば、少なくとも一例では、人間の機密情報源とその情報は、複数の連邦検事局によって精査され、「ロシアの偽情報の既知の情報源にヒットするものはなかった」という。

グラスリー氏がメリック・ガーランド司法長官とクリストファー・レイ FBI 長官に宛てた書簡の中で、この事実が明らかになった。この書簡はFox News Digitalが独占的に入手した。

「複数の信頼できる内部告発者から何年にもわたって私のオフィスに提供された情報によると、司法省とFBIの内部で、バイデン家に関連する捜査活動を封じようとする動きがあるようだ。「このような決定は、司法長官やFBI長官だけでなく、一線級の捜査官や検察官の意思決定にも重大な政治的バイアスがかかっていることを示している。

わが共和国はこのような政治的感染に耐えることはできない。

グラスリー氏は、「バイデン一家に関するFD-1023を含むがこれに限定されない、バイデン一家に関する完全かつ完全な捜査活動を不当に遅らせ、停止させようとする努力が、特定の司法省およびFBI当局者の間で行われている」ことを示す情報、記録、および複数の司法省内部告発者からの申し立てを長年調査してきた。

FD-1023はFBIが作成した書式で、極秘の人的情報源の報告を文書化するために使用される。

「答えなければならない本質的な疑問は、FBIはその情報を調査したのか、それともシャットダウンしたのか、ということである。グラスリー氏は、これらの情報源が「不適切にシャットダウンされたのであれば、それはFBIにとって常軌を逸したことはない」と指摘した。

問題のFD-1023は、今年初めにFox News Digitalによって初めて報道された。その書式には、ジ

ジョー・バイデン副大統領（当時）とその息子ハンター・バイデン氏、そしてウクライナの天然ガス会社 Burisma Holdings の創業者で CEO のマイコラ・ズロチェフスキー氏との間の犯罪的贈収賄スキームを主張する「非常に信頼できる」極秘情報源からの報告が含まれていた。

この書式には、2015 年から数年間にわたり、情報筋がプリスマ・ホールディングスのトップと行った複数の会合や会話の詳細が記されている。ハンター・バイデンは当時、Burisma の取締役役に座っていた。

情報源は FBI に対し、ジョー・バイデンとハンター・バイデンが、同社を捜査していたウクライナの検事ヴィクトル・ショーキンを解雇させるために協力する代わりに、ズロチェフスキーに数百万ドルを支払うよう「強要」したとされる、と語った。

<https://www.foxnews.com/politics/fbi-received-criminal-information-40-confidential-sources-joe-biden-hunter-jim-grassley>

ホワイトハウスはこの疑惑を否定している。

しかし、その書式とその疑惑は“進行中の捜査案件の一部”であり、グラスリー氏は“その捜査の信頼性と信憑性”を示していると言う。

火曜日遅くに司法省と FBI に送付された書簡の中で、グラスリー氏は、2019 年 12 月に FBI ワシントン支局がズロチェフスキーに対する“205B”クレプトクラシー事件を終結させたことを明らかにした。この捜査は 2016 年 1 月、同じ支局を拠点とする海外腐敗行為防止法 (Foreign Corrupt Practices Act) 分隊 (FBI 本部の捜査官を含む) によって開始された。

調査が終了した 2019 年 12 月当時、ドナルド・トランプ前大統領の最初の弾劾の中で、ハンター・バイデンのプリスマ取締役会での役割は大きくクローズアップされていた。弾劾手続きは、トランプがウクライナのヴォロディミル・ゼレンスキー大統領にバイデン一族のウクライナでのビジネス取引と、なぜプリズマを調査していた検察官が解雇されたのかを調査するよう要請したことに基づいていた。

カ月後の 2020 年 2 月、グラスリー氏によると、FBI のピッツバーグ支局で会議が行われ、ハンター・バイデンの捜査や関連する問い合わせに関する捜査事項について話し合われたという。2020 年 3 月までに、当時のトランプ弁護士ルディ・ジュリアーニから提供されたバイデン家に関する情報を分析するため、同事務所で「後見人」査定が開始された。

その査定の過程で、司法省と FBI の職員は、ズロチェフスキーのクレプトクラシー捜査に関連する 2017 年 3 月 1 日の FD-1023 を突き止めた。その文書にはハンター・バイデンがプリズマの取締役であるという言及が含まれており、“取り扱い捜査官は当時、進行中の金融犯罪事件とは無関係な情報と判断した”。

「その FD-1023 が発見されたとき、司法省と FBI の職員は、機密情報提供者の担当者に、その CHS と再度面談するよう求めた」とグラスリー氏は述べた。

結局、その再接面が行われ、バイデン副大統領（当時）、ハンター・バイデン、ズロチェフスキー

の犯罪スキームを主張する前述の FD-1023 が 2020 年 6 月に作成されたとグラスリー氏は述べた。

しかし、ピッツバーグの連邦検察官は“捜査能力に限界があった”。グラスリーは、それが単なる“評価”に過ぎなかったからだと述べた。検察は召喚状や捜査令状を発行することができず、代わりに“データベース・チェック”を行うことしかできなかった。

「ピッツバーグ・アセスメントを担当した FBI 捜査官と司法省職員は、30 日ごとに司法省と FBI の複数の職員から再承認を受けなければならなかったため、一度に数週間も仕事を中断しなければならなかったと、私のオフィスは聞いている」とグラスリー氏は書簡に書いた。

数カ月後の 2020 年 8 月、FBI の監督情報分析官ブライアン・オーテンは、バイデン一家に関連する全米の FBI 支局の極秘人的情報源を探し出すために、海外影響タスクフォースによって使用されるアセスメントを開始した。グラスリー氏は、その後、“外国の偽情報であると偽って信用を失墜させる”ことに努めたという。

タスクフォースは、問題の FD-1023 に関する調査手順を、“外国の偽情報の対象である”と言って、“停止させようとした”。

“バイデン家 1023 を閉鎖しようとした根拠は、非常に疑わしいと私のオフィスに説明されており、私のオフィスが外国影響タスクフォース、FBI シアトル支局、FBI ボルチモア支局、FBI 本部の保有する他の文書と矛盾していることを強調しておく”とグラスリー氏は書いた。

同じ時期の 2020 年 8 月、そのタスクフォースは国会議事堂を訪れ、“議会民主党からの圧力”を受け、バイデン一家に関する調査についてグラスリーとジョンソンに“不適切なブリーフィング”を行った。

「その不適切なブリーフィングは、民主党と党派的メディアによって利用され、オバマ／バイデン政権の記録に基づいていた私たちの調査が、外国の偽情報によって影響を受けたと虚偽の主張をした」とグラスリー氏は書いている。

ピッツバーグの調査は最終的に数週間後の 2020 年 9 月に終了し、調査結果の最終報告書がペンシルバニア州西部地区のスコット・ブレイディ連邦検事から司法省本省（特にリッチ・ドノヒュー主席副司法長官に宛てられた）に送られた。

2020 年 9 月 21 日付のその報告書の件名はこうだった：“獣医”

その報告書の中で、ブレイディは、大陪審の権限がないため、捜査官が「すべての情報を検証する能力が限られていた」と指摘した。捜査官は関連文書や事情聴取のための召喚状を発行することができなかった。しかし報告書には、“追加的な調査活動を行う”という勧告が含まれていた。

しかし、ブレイディの事務所は、2020 年のバイデン FD-1023 に関してニューヨーク東部地区連邦検事局と調整を行った。両米国検事事務所は、問題の FD-1023 に関連する「ロシアの偽情報の既知の情報源にヒットするものは見つからなかった」という。

この報告書は最終的に、2018 年からハンター・バイデンを調査している現在のデイビッド・ワイズ特別顧問に伝えられた。その調査は当初、マネーロンダリング捜査と外国代理人登録法（FARA）案件

として開始された。その調査は継続中だ。

一方、2020年10月初旬の通話で、デラウェア州のFBI捜査官が、“ハンター・バイデンのビジネス取り決めについて、ジョー・バイデンが認識したことも関与したこともないと否定したと矛盾する電子メールの証拠を握っていた”ことが明らかになった。

レスリー・ウルフ連邦検事補は2020年10月下旬に問題のFD-1023の内容について説明を受けたが、グラスリー氏によると、彼女は“ハンター・バイデンの犯罪的取り決めへのジョー・バイデンの関与に関する情報を捜査官が求めるのを妨げた”という。調査に関与した国税庁の内部告発者もそのように主張している。

グラスリー氏はまた、2020年10月、ティム・ティボー特別捜査官補の指示により、“ハンター・バイデンを蔑視するような報告の道が閉ざされた”ことを指摘した。

グラスリー氏によると、下院司法委員会で公開されたティボーのインタビューの一部は、これらの疑惑を裏付けるものであり、FBI本部と「ボルチモアのある組織がハンター・バイデンの報告を閉鎖することを望み、ティボーがそれを実行した」ことを明らかにしている。

FBIはグラスリー氏の書簡に対するコメントを拒否した。司法省はフォックス・ニュース・デジタルのコメント要請に即座に応じなかった。

数週間後、2020年の大統領選挙の後、グラスリー氏とジョンソン氏は、数百の財務省の疑わしい活動報告書、聞き取り調査、オバマ政権にさかのぼる何千ページもの政府記録に基づいて調査した結果を詳述した最終報告書を公表した。

「私たちの調査結果は、バイデン一族とそのビジネス関係者に関して、マネーロンダリングを含む潜在的な犯罪行為と、疑わしい外国人や外国政府とつながりのある企業体との強い財務的つながりを示していた」とグラスリー氏は書いている。

それ以来、グラスリー氏はワイス氏のチームと連絡を取り合い、“バイデン一族と中国政府関連企業とのつながり”を示す数百ページに及ぶ銀行記録を提出した。

グラスリー氏はFBIと司法省に対し、11月17日までに彼の書簡に対する回答を提出するよう要求した。

(原文抜粋)

FBI received 'criminal information' from over 40 confidential sources on Joe Biden, Hunter, James: Grassley

Grassley alleges that the FBI and DOJ sought to shut down investigations into the Bidens

Brooke Singman By Brooke Singman Fox News

EXCLUSIVE: The FBI maintained more than 40 confidential human sources on various criminal matters related to the Biden family, including Joe Biden, dating back to his time as vice president, according to information obtained by Sen. Chuck Grassley, R-Iowa.

The confidential human sources "provided criminal information to the FBI relating to Joe Biden, James Biden, and Hunter Biden." Those confidential human sources were managed by multiple FBI field offices across the nation, including the FBI's Seattle Field Office.

<https://www.foxnews.com/politics/grassley-releases-unclassified-fbi-form-containing-details-of-biden-criminal-bribery-scheme-with-burisma-ceo>

But Grassley learned that an FBI task force within the Washington Field Office sought to, and in some cases, successfully, shut down reporting and information from those sources by falsely discrediting the information as foreign disinformation. That effort "caused investigative activity to cease."

However, despite those efforts by the FBI task force, Grassley said in at least one instance, a confidential human source and its information had been vetted by multiple U.S. attorneys' offices, which found "no hits to known sources of Russian disinformation."

The revelations were laid out in a letter Grassley wrote to Attorney General Merrick Garland and FBI Director Christopher Wray late Tuesday night. The letter was exclusively obtained by Fox News Digital.

"Based on the information provided to my office over a period of years by multiple credible whistleblowers, there appears to be an effort within the Justice Department and FBI to shut down investigative activity relating to the Biden family," Grassley wrote to Garland and Wray. "Such decisions point to significant political bias infecting the decision-making of not only the Attorney General and FBI Director, but also line agents and prosecutors."

He added: "Our Republic cannot survive such a political infection and you have an obligation to this country to clear the air."

Grassley has been investigating for years information, records, and allegations from multiple Justice Department whistleblowers that indicate "there is ? and has been ? an effort among certain Justice Department and FBI officials to improperly delay and stop full and complete investigative activity into the Biden family, including but not limited to FD-1023s referencing the Biden family."

An FD-1023 is an FBI-generated form used to document confidential human source reporting.

"An essential question that must be answered is this: did the FBI investigate the information

or shut it down?" Grassley wrote, noting that if those sources were "improperly shut down, it wouldn't be out of the ordinary for the FBI."

One critical FD-1023 in question was first reported on by Fox News Digital earlier this year. That form included reporting from a "highly-credible" confidential human source who alleged a criminal bribery scheme between then-Vice President Joe Biden, his son Hunter Biden, and the founder and CEO of Ukrainian natural gas firm Burisma Holdings, Mykola Zlochevsky.

The form details multiple meetings and conversations the source had with a top executive of Burisma Holdings over the course of several years starting in 2015. Hunter Biden, at the time, sat on the board of Burisma.

The source told the FBI that Joe Biden and Hunter Biden allegedly "coerced" Zlochevsky to pay them millions of dollars in exchange for their help in getting the Ukrainian prosecutor investigating the company, Viktor Shokin, fired.

<https://www.foxnews.com/politics/fbi-received-criminal-information-40-confidential-sources-joe-biden-hunter-jim-grassley>

The White House has denied the allegations.

But that form and those allegations are "part of an ongoing investigative matter," which Grassley says indicates "its investigative credibility and authenticity."

In the letter transmitted to the DOJ and FBI late Tuesday, Grassley revealed that in December 2019, the FBI Washington Field Office closed a "205B" Kleptocracy case into Zlochevsky. That probe had been opened in January 2016 by a Foreign Corrupt Practices Act squad based out of that same field office ? a squad that included agents from FBI headquarters.

At the time of the closing of the probe, in December 2019, Hunter Biden's role on the board of Burisma was heavily under the microscope amid the first impeachment of former President Donald Trump. The impeachment proceedings were based on a request from Trump to Ukrainian President Volodymyr Zelenskyy to investigate the Biden family's business dealings in Ukraine and why the prosecutor investigating Burisma had been fired.

Months later, in February 2020, Grassley said a meeting took place at the FBI's Pittsburgh Field Office, which involved discussion about investigative matters relating to the Hunter Biden investigation and related inquiries. By March 2020, a "guardian" assessment was opened in that office to analyze information about the Bidens provided by then-Trump attorney Rudy Giuliani.

During the course of that assessment, DOJ and FBI officials located an FD-1023 from March 1, 2017, relating to the kleptocracy investigation of Zlochevsky. That document included a reference to Hunter Biden being on the board of Burisma, which "the handling agent deemed at the time non-relevant information to the ongoing criminal financial case."

"When that FD-1023 was discovered, Justice Department and FBI officials asked the handler for the Confidential Human Source to re-interview that CHS," Grassley said.

Eventually, that re-interview took place, Grassley said, and the aforementioned FD-1023 alleging a criminal scheme between then-Vice President Biden, Hunter Biden, and Zlochevsky was created in June 2020.

But federal prosecutors in Pittsburgh were "limited in their investigative abilities." Grassley said, because it was merely an "assessment." Prosecutors were not able to issue subpoenas and search warrants, but instead, only able to conduct "database checks."

"My office has been informed that the FBI agents and DOJ officials working the Pittsburgh Assessment had to pause their work for weeks at a time because the assessment had to be re-approved every 30 days by multiple DOJ and FBI officials," Grassley wrote in the letter.

Several months later, in August 2020, FBI Supervisory Intelligence Analyst Brian Auten opened an assessment, which was used by the Foreign Influence Task Force, to seek out confidential human source information at FBI field offices across the country relating to the Biden family. Grassley said he then worked to "falsely discredit them as foreign disinformation."

The task force "attempted to shut down" the investigative steps on the FD-1023 in question, saying it "was subject to foreign disinformation."

"It should be emphasized that the basis for trying to shut down the Biden family 1023 has been described to my office as highly suspect and is contradicted by other documents my office has been told exist within the Foreign Influence Task Force, FBI Seattle Field Office, FBI Baltimore Field Office, and FBI HQ holdings," Grassley wrote.

During that same time period, in August 2020, that task force traveled to Capitol Hill and "improperly briefed" Grassley and Johnson on their investigation into the Biden family after "pressure from congressional Democrats."

"That improper briefing was used by Democrats and the partisan media to falsely claim our investigation, which was based on Obama/Biden administration records, was impacted by foreign disinformation," Grassley wrote.

The Pittsburgh assessment was ultimately closed weeks later, in September 2020, and a final report of its findings was transmitted by U. S. Attorney for the Western District of Pennsylvania, Scott Brady to the main Justice Department ? specifically directed to Principal Associate Deputy Attorney General Rich Donoghue.

The subject line of that report, dated Sept. 21, 2020, was: "VETTING."

In that report, Brady noted that investigators "had limited ability to verify all information," due to their lack of authorization for a grand jury. Investigators were unable

to issue subpoenas for relevant documents or for interviews. The report, though, included a recommendation that “additional investigative activity be done.”

Brady’s office, did, however, coordinate with the U.S. Attorney’s Office for the Eastern District of New York in 2020 on the Biden FD-1023. Both U.S. attorneys’ offices “found no hits to known sources of Russian disinformation” related to the FD-1023 in question.

The report was eventually transmitted to now-Special Counsel David Weiss, who has been investigating Hunter Biden since 2018. That probe was launched initially as a money laundering investigation and a Foreign Agents Registration Act (FARA) case. That investigation is ongoing.

Meanwhile, on a call in early October 2020, it became clear that FBI agents in Delaware “were in possession of email evidence that contradicted denials made by Joe Biden that he was never aware of or involved in Hunter Biden’s business arrangements.”

Assistant U.S. Attorney Lesley Wolf was briefed in late October 2020 on the contents of the FD-1023 in question, but Grassley said she “prevented investigators from seeking information about Joe Biden’s involvement in Hunter Biden’s criminal arrangements.” IRS whistleblowers involved in the investigation have also made that allegation.

Grassley also noted that in October 2020, an “avenue of derogatory Hunter Biden reporting was ordered closed” at the direction of Assistant Special Agent in Charge Tim Thibault ? a move that whistleblowers said was made “in furtherance of Auten’s assessment.”

Grassley said publicly released portions of Thibault’s interview with the House Judiciary Committee confirmed those allegations and reveals that an FBI headquarters and “Baltimore element wanted the Hunter Biden reporting closed which Thibault followed through on.”

The FBI declined to comment on Grassley’s letter. The Justice Department did not immediately respond to Fox News Digital’s request for comment.

Weeks later, after the 2020 presidential election, Grassley and Johnson made public their final report out of their probe, detailing their findings based on hundreds of Treasury Department Suspicious Activity Reports, interviews and thousands of pages of government records dating back to the Obama administration.

“Our findings indicated potential criminal activity, to include money laundering, with respect to members of the Biden family and their business associates as well as strong financial connections to questionable foreign nationals and foreign government-linked corporate entities,” Grassley wrote.

Since, Grassley has been in touch with Weiss’ team, and has provided hundreds of pages of bank records “connecting the Biden family to Chinese-government linked entities.”

Grassley demanded the FBI and DOJ provide answers to his letter by Nov. 17.

(略)

=====

☆☆

中国の資金が HB 氏を通じてバイデン氏弟ジェームズ・バイデン氏とその妻サラの共同口座に流れ、ジョー・バイデン氏本人に行きついたという話。

中国企業から HB 氏の会社に払われた 40 万ドル（約 6 千万円）と、バイデン氏弟ジェームズ・バイデン氏とその妻サラの個人口座からジョー・バイデン氏本人に送られた 4 万ドル（約 600 万円）はきっかり 10%。

これはジョー・バイデン氏が中国 CFEC との交渉で「10%ビッグガイ」と呼ばれていたことと整合的です。

とんでもない汚職事件だと思うのですが、日本のマスメディアは報道しそうにありません。

=====

11.1 「10%ビッグガイ問題」の証拠が出た

カナダ人ニュース

2023/11/02

<https://www.youtube.com/watch?v=oJBrdMznuAg>

最初の 3 分はおさらいなので省略

【新たなマネロンの概要】

HB 氏が中国 CFEC を脅迫して送金させたカネの一部が、最終的にジョー・バイデン氏本人の個人口座に入金されていた。（資料 e）

中国 CFEC → HB 氏と CFEC 共同設立企業 → HB 氏 → バイデン氏弟ジェームズ・バイデン氏とその妻サラの共同口座 → ジョー・バイデン氏本人

中国資金が流れてきた会社からの資金が元手になっているので「親族間の問題」という言い訳は通用しない。

【新たな中国マネーの流れ】

2015-2017 年 バイデン一族と中まで中国 CFEC とビジネスを計画(会社名シノホーク SinoHawk)

2017年07月30日 HB氏が中国CEFC幹部を脅迫「隣に父がいる」

2017年07月31日 HB氏がこれまでのビジネスパートナーであるボブリンスキー氏切り捨てを中国CEFCに通告。中国CEFC「ではこれからバイデン一族と仲良くやります」

2017年08月03日 HB氏と中国CEFCで企業を共同設立（ハドソン・ウェスト3）Hudson West 3

2017年08月04日 中国CEFC傘下企業からHB氏の会社オワスコ(Owasco)に10万ドル（約1500万円）が送金される

2017年08月08日 「別の」中国CEFC傘下企業かハドソン・ウェスト3に500万ドル（約7億5千万円）が送金される

2017年08月08日 同日、ハドソン・ウェスト3はHB氏の会社オワスコに40万ドル（約6千万円）が送金される。ハドソン・ウェスト3には他から入金がないので中国資金。

2017年08月14日 HB氏の会社オワスコからバイデン氏弟ジェームズ・バイデン氏とその妻サラの会社ライオン・ホール・グループ(Lion Hall Group)に15万ドル（約22.5千万円）送金。

2017年08月28日 バイデン氏弟ジェームズ・バイデン氏とその妻サラの会社ライオン・ホール・グループから彼らの個人口座に5万ドル（約750万円）送金。

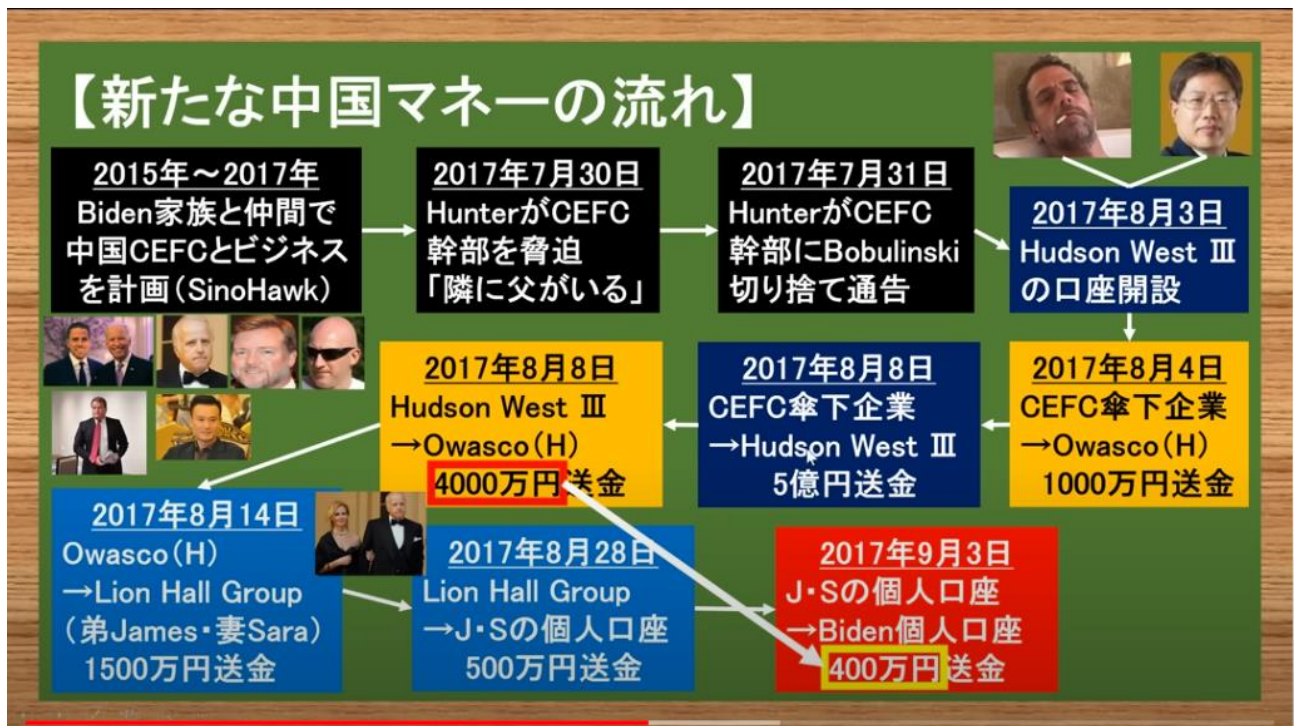
2017年09月03日 バイデン氏弟ジェームズ・バイデン氏とその妻サラの個人口座からジョー・バイデン氏本人に4万ドル（約600万円）送金。

2017年08月08日 ハドソン・ウェスト3はHB氏の会社オワスコに40万ドル（約6千万円）への送金。

2017年09月03日 バイデン氏弟ジェームズ・バイデン氏とその妻サラの個人口座からジョー・バイデン氏本人に4万ドル（約600万円）送金。

これははっきり10%で、ジョー・バイデン氏が中国CEFCとの交渉で「10%ビッグガイ」と呼ばれていたことと整合的。

数字としては小さく感じるかもしれないが、点と点がつながってしまう。



【新たなマネロンの詳細・続報】

2017年08月08日 HB氏の会社オワスコの口座残高50万ドル（約7500万円）はすべて中国由来の資金。

2017年08月04日 中国CEFC傘下企業CEFCインフラストラクチャー・インベストメントからHB氏の会社オワスコに10万ドル（約1500万円）送金。

2017年08月04日 中国CEFC傘下企業ノーザン・インターナショナル・キャピタルからハドソン・ウェスト3経由でHB氏の会社オワスコに40万ドル（約6000万円）送金。

最終的にジョー・バイデン氏本人に届いた4万ドル（約600万円）は中国由来、ということ。

【新たなマネロンの詳細・続報】

- Hunterの会社Owascoの2017年8月8日時点の口座残高は約5000万円ですべて中国由来の資金だった
- 最終的にBidenの手元に届いた400万円は、元を辿ると中国からのお金であることは間違いない
- Bidenが大統領選挙出馬直後に中国から約2600万円が“ローン”という名目で送金された
- Hunterの追徴課税を含め約2億円を肩代わりしたKevin Morrisが、債務引き受けしていたことが明らかになった

8月4日 CEFC Infrastructure Investment: 1000万円
 8月8日 Northern International Capital: 4000万円

ついに出てきた口座情報
 Bidenの住所に2600万円
 中国資金の正体は?
 やまたつで検索

ジョー・バイデン氏本人が大統領選挙出馬直後に、中国から 26 万ドルがローン名目で送金された。

これは返済していない。

HB 氏の追徴課税含め約 200 万ドルを肩代わりしたケビン・モリス (Kevin Morris) が債務を引き受けていた。

これは間接的な政治献金にあたり、選挙法違反。

本来は捜査されるべきであるが、**デラウェア州検察官レスリー・ウルフ氏が握り潰した。**

【偽名メールの続報】

ジョー・バイデン氏は副大統領時代に 4 つの偽名、3 つの偽名アカウントを使用し、国立公文書館 (NARA) がメールを保存している。

robinware456@gmail.com

JRBWare@gmail.com

Robert.L.Peters@pci.gov

AFL が情報公開請求したところ、29067 件のメールが発見された。

毎月 1250 ページ公開し、2029 年 08 月 01 日までかかると NARA はふざけた回答。

さらに追及したところバイデン氏とのメールのやりとり。

4,243 件 HB 氏

19,335 件 HB 氏会社

1,751 件 弟ジェームズ・バイデン氏

3,738 件 ジェームズ・バイデン氏とその妻サラの会社ライオン・ホール・グループ

新たな裁判所への回答で、82,000 ページ相当のメールがあることが明らかにされた。(資料 f)

参考のため、ヒラリー・クリントン氏は 55,000 ページで 3 万通+機密文書

(略)

=====

☆☆

(資料 e)

HB 氏が中国 CFEC を脅迫して送金させたカネの一部が、最終的にジョー・バイデン氏本人の個人口座に入金されていたとジェームズ・コマー下院監督委員会委員長。

ほぼカナダ人ニュースさんの解説通りです。

=====

<https://oversight.house.gov/release/comer-reveals-how-joe-biden-received-laundered-china-money/>

(DeepL 翻訳)

コマー委員長、ジョー・バイデンがいかにして洗浄されたチャイナマネーを受け取ったかを暴露 ワシントン下院監視・説明責任委員会のジェームズ・コマー委員長（共和党）は本日、ジョー・バイデンがいかにして洗浄されたチャイナマネー4 万ドルを弟のジェームズ・バイデンと義理の姉サラ・バイデンの口座から個人小切手の形で受け取ったかを暴露するビデオと銀行記録の覚書を公開した。

<https://oversight.house.gov/wp-content/uploads/2023/10/Check-to-Joe-Biden-9.3.17.png>

2017 年 7 月、ハンター・バイデンが中国共産党 (CCP) がらみの仲間に支払いを要求したところからマネートレイルが始まる。2017 年 7 月 30 日、ハンター・バイデンはレイモンド・ザオ?CEFC の関連会社に 1000 万ドルの資本金の支払いを要求するメッセージを送り、父親のジョー・バイデンが同席していると主張した。CEFC は中国共産党とつながりのある中国のエネルギー企業だ。バイデン夫妻が CEFC と仕事を始めたのは、ジョー・バイデンが副大統領だった頃だ。

2017 年 8 月 8 日、CEFC と提携する中国企業ノーザン・インターナショナル・キャピタルは、ハンター・バイデンと CEFC の仲間ゴンウェン・ドンが設立した合弁会社ハドソン・ウエスト III に 500 万ドルを送金した。同日、ハドソン・ウエスト III はハンター・バイデンが所有・支配する事業体、オワスコ P.C. に 40 万ドルを送金した。2017 年 8 月 14 日、ハンター・バイデンは、バイデン大統領

の弟ジェームズと義理の妹サラ・バイデンが所有する会社、ライオン・ホール・グループに 15 万ドルを送金した。2017 年 8 月 28 日、サラ・バイデンはライオン・ホール・グループから現金 5 万ドルを引き出した。同日のうちに、彼女はそれを彼女とジェームズ・バイデンの個人当座預金口座に入金した。2017 年 9 月 3 日、サラ・バイデンはジョー・バイデンに「ローン返済」のため 4 万ドルの小切手を切った。

<https://twitter.com/GOPoversight/status/1719715671154528579>

以下はコマー会長のビデオ発言である：

ジョー・バイデンがアメリカ国民に、自分の息子は中国で儲けていないと言ったことを覚えているだろうか？

彼は息子ハンターが中国で儲けていると嘘をついただけでなく、ロンダリングされた 4 万ドルの中国マネーが個人小切手という形でジョー・バイデンの銀行口座に入金されていたことが判明した。

そして、監視委員会はそれを持っている。

ジョー・バイデンが中国共産党関連企業 CEFC との家族ぐるみの怪しい取引でどのような利益を得たかを紹介しよう。

すべては 2017 年夏、ハンター・バイデンが CEFC の仲間に 1000 万ドルの資本金を要求するメッセージを送ったゆすりから始まった。

ハンター・バイデンがこの仲間を恐喝する際、ハンターは自分が父親と同席していると主張し、金を積まなければバイデンのネットワークが仲間に牙をむくと主張した。

恐喝計画は成功した。

数日後、CEFC の中国の関連会社から 500 万ドルが流れ込んできた。その後 3 週間にわたり、バイデン一家のメンバーは、チャイナマネーの出所を隠すために一連の複雑な金融取引を行った。

その経緯はこうだ：

まず、CEFC に関連する中国企業ノーザン・インターナショナル・キャピタルが、ハンター・バイデンと CEFC の仲間で設立した合弁会社ハドソン・ウエスト III に 500 万ドルを送金した。

次に、ハドソン・ウエスト III はハンター・バイデンが所有・管理する事業体に 400,000 ドルを送金した。

次にハンター・バイデンは、ジョー・バイデンの兄ジェームズと義理の姉サラ・バイデンが所有する会社、ライオン・ホール・グループに 15 万ドルを送金した。

その後、サラ・バイデンはライオン・ホール・グループから現金 5 万ドルを引き出した。その日のうちに、彼女はそれを彼女とジェームズ・バイデンの個人当座預金口座に入金した。

数日後、サラ・バイデンはジョー・バイデンに 40,000 ドルの小切手を切った。小切手のメモ欄には「ローン返済」と書かれていた。

私たちは以前、ジェームズが弟のジョーに支払った 20 万ドルの支払いを暴露したが、それはアメリカという今は倒産した医療会社から提供された資金によるものだった。

アメリコー社の資金によるジョーへの支払いと同様、ジェームズとサラが中国からの資金を使ったこの支払いは、確かにジョーへのローン返済であったと考えるのが妥当だろう。

しかし、仮にこの 4 万ドルの小切手がジェームズ・バイデンからの貸付金返済であったとしても、ジョーが彼の家族からいかに利益を得ていたかは明らかである。

彼の家族が彼の名前を売り、彼の息子がジョー・バイデンが知っていたと言う CEFC の仲間を脅して結果を出さなければ、ジェームズは弟のジョーに 4 万ドルの小切手を書く金はなかつただろう。

この中国企業から数百万ドルを得るためのバイデン一家の努力は、ジョー・バイデンがまだ副大統領だった頃に始まったことも覚えておく価値がある。

ジョー・バイデンは、中国の利益を増進させようとする中国共産党関連の企業に資金を提供することで、将来の恐喝に身をさらし、アメリカの利益を自分の金銭欲の裏側に追いやったのだ。

下院監視委員会は引き続き資金を追跡し、バイデン大統領の汚職に対する責任を追及していく。

(原文抜粋)

Comer Reveals How Joe Biden Received Laundered China Money

WASHINGTON House Committee on Oversight and Accountability Chairman James Comer (R-Ky.) today released a video and bank records memorandum revealing how Joe Biden received \$40,000 in laundered China money from the account of his brother, James Biden, and his sister-in-law, Sara Biden, in the form of a personal check.

<https://oversight.house.gov/wp-content/uploads/2023/10/Check-to-Joe-Biden-9.3.17.png>

The money trail begins in July 2017 when Hunter Biden demanded payment from his Chinese Communist Party (CCP) linked associate. On July 30, 2017, Hunter Biden sent a message to Raymond Zhao? a CEFC associate? demanding a \$10 million dollar capital payment and claimed his father, Joe Biden, was sitting in the room. CEFC is a Chinese energy company linked to the CCP. The Bidens began working with CEFC when Joe Biden was Vice President.

On August 8, 2017, Northern International Capital, a Chinese company affiliated with CEFC, sent \$5 million to Hudson West III, a joint venture established by Hunter Biden and CEFC associate Gongwen Dong. That same day, Hudson West III sent \$400,000 to Owasco, P.C., an entity owned and controlled by Hunter Biden. On August 14, 2017, Hunter Biden wired \$150,000 to Lion Hall Group, a company owned by President Biden's brother James and sister-in-law Sara Biden. On August 28, 2017, Sara Biden withdrew \$50,000 in cash from Lion Hall Group. Later the same day, she deposited it into her and James Biden's personal checking account. On September 3,

2017, Sara Biden cut a check to Joe Biden for \$40,000 for a “loan repayment.”

<https://twitter.com/GOPoversight/status/1719715671154528579>

Below are Chairman Comer’ s video remarks:

Remember when Joe Biden told the American people that his son didn’ t make money in China?

Well, not only did he lie about his son Hunter making money in China, but it also turns out that \$40,000 in laundered China money landed in Joe Biden’ s bank account in the form of a personal check.

And the Oversight Committee has it.

Here’ s how Joe Biden benefited from his family’ s shady deal with CEFC, a Chinese Communist Party linked company.

It all began with a shakedown in the summer of 2017, when Hunter Biden sent a message to his CEFC associate demanding a \$10 million capital payment.

As Hunter Biden extorted this associate, Hunter claimed he was sitting with his father and that the Biden network would turn on his associate if he didn’ t pony up the money.

The extortion scheme worked.

Days later, \$5,000,000 flowed in from a Chinese affiliate of CEFC. Over the following three weeks, Biden family members made a series of complicated financial transactions to hide the source of the China money.

Here’ s how that happened:

First, Northern International Capital, a Chinese company associated with CEFC, wired \$5,000,000 to Hudson West III, a joint venture established by Hunter Biden and a CEFC associate.

Then, Hudson West III sent \$400,000 to an entity owned and controlled by Hunter Biden.

Next, Hunter Biden wired \$150,000 to Lion Hall Group, a company owned by Joe Biden’ s brother James and sister-in-law Sara Biden.

Sara Biden then withdrew \$50,000 in cash from Lion Hall Group. Later the same day, she deposited it into her and James Biden’ s personal checking account.

A few days later, Sara Biden cut a check to Joe Biden for \$40,000. The memo line of the check said, “loan repayment.”

We previously exposed a \$200,000 payment James made to his brother Joe that came from funds provided by a now bankrupt health care company called Americore.

Like the payment to Joe from Americore funds, it’ s certainly plausible that this payment

where James and Sara used funds from China was indeed a loan repayment to Joe.

But even if this \$40,000 check was a loan repayment from James Biden, it still shows how Joe benefited from his family cashing in on his name ? with money from China no less.

Without his family peddling his name and his son threatening a CEFC associate with consequences that he said Joe Biden knew about, James wouldn't have had the money to write the \$40,000 check to his brother Joe.

It's also worth remembering that Biden family efforts to secure millions from this Chinese company began when Joe Biden was still Vice President.

In taking funds sourced to a CCP-linked company that wanted to advance China's interests, Joe Biden exposed himself to future blackmail and put America's interests behind his own desire for money.

The House Oversight Committee will continue to follow the money and will hold President Biden accountable for his corruption.

(略)

=====

☆☆

(資料 f)

国立公文書館(NARA)に記録されているバイデンの偽名メールは8万2000件を超えるという記事。

ヒラリー・クリントン氏は55,000ページで3万通+機密文書ですから、少なくとも分量ではヒラリー・クリントン氏を上回ります。

しかしNARAはこれらメールを提出することに抵抗しているようです。

=====

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/archives-locates-82000-pages-jo-e-biden-pseudonym-emails-possibly>

(DeepL 翻訳)

公文書館、ジョー・バイデン氏の偽名メール82,000ページを発見。

FOIA訴訟が進む中、ほとんど知らされていない状況説明で開示された。

ジョン・ソロモン

公開 2023年10月30日 16:51

月曜日に公表された連邦裁判所への提出書類によると、法的な圧力により、国立公文書館は、ジョー・バイデン大統領が副大統領在任中に 3 つの偽名アカウントで送受信した 82,000 ページの電子メールを発見した。

バイデン氏の私用メール交換の総計は、非営利の公益法律事務所であるサウスイースタン・リーガル・ファウンデーションが国立公文書記録管理局を相手取って起こした情報公開法訴訟で、あまり知られていなかった状況報告書の中で月曜日に開示された。

同財団は、ジョー・バイデンがバラク・オバマ大統領の副大統領を務めていた間、robinware456@gmail.com、JRBWare@gmail.com、Robert.L.Peters@pci.gov の 3 つの偽名メールアカウントを使っていたことをジャスト・ザ・ニュースが 1 年前に明らかにした後、メールへのアクセスを求めて訴訟を起こした。

月曜日にアトランタの連邦裁判所に提出された状況報告書は、ジョー・バイデンの私的な電子メール・アカウントを通じて行われた可能性のある政府業務の規模と範囲の推定を提供する最初のものである。

「NARA は、応答する可能性のある文書の検索を完了し、応答する記録の非免除部分を月単位で作成する目的で、現在それらの文書を処理している。「原告の情報公開請求の範囲を考えると、8 年間にわたる 3 つのアカウントのすべての電子メールのコピーを求めており、潜在的に応答する記録の量は必然的に多くなります。

「NARA は約 82,000 ページの潜在的な応答文書を特定し、現在これらの文書を処理し、非免除の応答文書を順次提出する準備を進めている。

法廷提出書類の全文はこちらで読むことができる。

ファイル

SELF-NARA-BidenPseudonymEmails.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-10/SELF-NARA-BidenPseudonymEmails.pdf>

提出された書類には、財団と NARA は、より迅速な方法で電子メールのコピーを入手するために、記録要求を絞り込む方法を協議していると付け加えられた。

政府高官が公務のために私用メールを使用することは法律で禁じられており、バイデンのような高官は連邦記録法に基づき、私用アカウントで行われた政府関連のメールをすべて保存することが義務付けられている。NARA がこのような大規模なコレクションを持っているという事実は、バイデンがこれらの電子メールを国の歴史保存機関に渡したことを示唆している。

しかし、公文書館によって明らかにされた総計は、オバマの監視下で政府業務にも関与した、ヒラリー・クリントン前国務長官が関与したアメリカ史上最も悪名高い私用メールスキャンダルを凌ぐ、驚くべき規模である。

2016年夏の国務省の監察報告書は、クリントン夫人がニューヨーク州チャパクアにある実家に保管されていた私用メールサーバーを不適切に使用し、政府の業務を定期的に行っていたこと、そして後に彼女が私用とみなしたメールの多くを削除したことを明らかにした。

「クリントン長官は個人的な電子メールアカウントから、公務に関連すると思われる約3万通の電子メールに相当する約5万5千ページのハードコピーを同省に提出した」と最終報告書は指摘した。この総計は、バイデンの個人アカウントから国立公文書館が保管しているとするページ数よりかなり少ない。

IGは、国務省や政府全体に、近代化が必要ないい加減な記録管理システムがあり、何人かの歴代長官に影響を与えていたと指摘した。

報告書の全文はこちらで読むことができる。

ファイル

ヒラリー・クリントン電子メール IG レポート. pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-10/HillaryClintonEmailIGReport.pdf>

内部調査の結果、クリントン氏が私用サーバーを通じて移動させた約100通のメールには、送信時点で機密とみなされるべき情報が含まれており、その中には「シークレット」レベルのメールが65通、「トップ・シークレット」のセキュリティ・クリアランスのメールが22通含まれていたと結論づけられた。

<https://www.usnews.com/news/politics/articles/2016-02-29/state-dept-wins-dispute-over-clinton-email-on-north-korea>

結局、政府は削除されていたクリントン夫人の個人的なメールまで回収し、情報公開法に基づいてそのすべてを公開した。

現在までのところ、バイデン氏の電子メールに機密情報が含まれているとの指摘は、裁判の中で国立公文書館からなされていない。しかし大統領は、副大統領時代や上院議員時代の機密文書を持ち出し、デラウェア州の自宅ガレージやワシントンD.C.に置いていたシンクタンクのオフィスの安全でない場所に不適切に保管していたとして、ロバート・ハー特別弁護人から犯罪捜査を受けている。

(原文抜粋)

Archives locates 82,000 pages of Joe Biden pseudonym emails, possibly dwarfing Clinton scandal

Disclosure made in little-notice status briefing as FOIA litigation advances

By John Solomon

Published: October 30, 2023 4:51pm

Updated: October 30, 2023 6:56pm

Under legal pressure, the National Archives has located 82,000 pages of emails that President Joe Biden sent or received during his vice presidential tenure on three private pseudonym accounts, a total that potentially dwarfs the amount that landed Hillary Clinton in hot water a decade ago, according to a federal court filing released Monday.

The total of Biden private email exchanges was disclosed Monday in a little-noticed status report filed in a Freedom of Information Act lawsuit brought against the National Archives and Records Administration by the nonprofit public interest law firm the Southeastern Legal Foundation.

The foundation brought the lawsuit seeking access to the emails after Just the News revealed a year ago that Joe Biden had used three pseudonym email accounts -- robinware456@gmail.com, JRBWare@gmail.com, and Robert.L.Peters@pci.gov ? during the time he served as President Barack Obama' s vice president.

The status report filed Monday in a federal court in Atlanta was the first to provide an estimate of the size and scope of possible government business conducted through Joe Biden' s private email accounts.

“NARA has completed a search for potentially responsive documents and is currently processing those documents for the purpose of producing non-exempt portions of any responsive records on a monthly rolling basis,” the status report stated. “Given the scope of Plaintiff’ s FOIA request, which seeks copies of all emails in three separate accounts over an eight-year period, the volume of potentially responsive records is necessarily large.

“NARA has identified approximately 82,000 pages of potentially responsive documents, and it is currently processing those documents and preparing any non-exempt responsive documents for production on a rolling basis,” the filing added.

You can read the full court filing here.

File

SELF-NARA-BidenPseudonymEmails.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-10/SELF-NARA-BidenPseudonymEmails.pdf>

The court filing added that the foundation and NARA are discussing ways to narrow the request for records to get copies of the emails out in a more expeditious manner.

Government officials' use of private email for official business is discouraged under the law, and officials like Biden are required to preserve all government-related emails conducted on their private accounts under the Federal Records Act. The fact that NARA has such a large collection suggests Biden gave those emails to the nation's history-preserving agency.

The total revealed by the Archives, however, is stunning in size, even dwarfing the total from the most infamous private email scandal in American history involving former Secretary of State Hillary Clinton, which also involved government business on Obama's watch.

A State Department inspector general report in summer 2016 found Mrs. Clinton improperly used a private email server stored in her family's home in Chappaqua, N.Y., to regularly conduct government business and later deleted many of the emails she considered to be private.

"Secretary Clinton produced to the Department from her personal email account approximately 55,000 hard-copy pages, representing approximately 30,000 emails that she believed related to official business," the final report noted. Those totals are significantly smaller than the amount of pages the National Archives says it has from Biden's personal account.

The IG noted there was a lax record-keeping system at State and across government that needed modernizing and impacted several prior secretaries.

You can read that full report here.

File

HillaryClintonEmailIGReport.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-10/HillaryClintonEmailIGReport.pdf>

Internal investigations concluded that about 100 emails Clinton moved through her private server contained information that should have been deemed classified at the time they were sent, including 65 emails at the "Secret" level and 22 at "Top Secret" security clearance.

<https://www.usnews.com/news/politics/articles/2016-02-29/state-dept-wins-dispute-over-clinton-email-on-north-korea>

Eventually, the government recovered even Mrs. Clinton's personal emails that had been deleted and released all of them under FOIA, totaling about 52,000.

To date, there is no indication from the National Archives in the court case that any of Biden's email contain classified information. However, the president is under criminal investigation by Special Counsel Robert Hur for taking classified documents from his time as

vice president and as a senator and storing them improperly in insecure locations in the garage of his Delaware home and a think tank office he kept in Washington D.C.

(略)

=====

【RINO と左派メディアの怪しい関係】

☆☆

バイデン大統領に対する弾劾調査を批判する名ばかり共和党(RINO)議員が、CNN のコメンテーターに興味を示しているとの話。

CNN と相思相愛な時点で正体バレバレです。

最初から民主党で出馬すればいいのに、共和党議員になって内部から足を引っ張っているんでしょうね。

このケン・バック下院議員はバイデン一族に対する調査に繰り返し反対しているので、ブリスマ社などのチューチュー仲間かもしれません。

=====

<https://nypost.com/2023/09/19/rep-ken-buck-eyes-cnn-job-amid-biden-impeachment-criticisms/>

(DeepL 翻訳)

ケン・バック議員、バイデン弾劾訴追を批判しつつ CNN の仕事も視野に

ステイーブン・ネルソン

2023年9月19日18時22分(米国東部時間)配信

バイデン大統領に対する弾劾調査を批判するホワイトハウスの頼みの綱である共和党議員が、新たな仕事を求めて議会を去ることを検討しており、CNN のオンエアコメンテーターに興味を示していることが The Post の取材で分かった。

5期目の財政タカ派であるケン・バック下院議員(コロラド州選出)は、9月15日付のワシントン・ポスト紙への寄稿を含め、先週開始されたバイデン大統領の汚職疑惑調査を繰り返し批判し、保守派の仲間を驚かせてきた。

ある情報筋が The Post 紙に語ったところによると、バック氏は先月、CNN での仕事に興味があると

内々に語っていた。

バック氏（64歳）は『ポスト』紙の取材に対し、選択肢を模索していることを認めた上で、CNNに加わることは「素晴らしい」と語った。

「CNN や他の報道機関の人々（左派とは呼びたくないが、中道左派のようなもの）と話すことに興味があり、フルタイムで、あるいは寄稿者としてそうする機会があれば、それも素晴らしいことだ」とバックは電話インタビューで語った。

後日、議員から折り返しの電話があり、右寄りのフォックス・ニュースかニューズマックスのポジションにも興味を示しているとのことだった。

「左派のCNNの人たちとしか話したことがないという印象を与えたくなかった。この件については、他の人たちとも話しました」とバックは語った。

バックは、ロッキー山脈東部州境一帯に広がる広大な田園地帯の選挙区を代表し、「今議会、次期議会、あるいは何であれ、退任するかどうかは不明だが、退任する前に.....いろいろなことをまとめる可能性を探っているところだ」と火曜日に語った。

バックの検討に詳しい情報筋は、バックがフォックス・ニュースかニューズマックスのどちらかで働く可能性を否定した。

「有権者が彼を選んだのは、今すぐ仕事をするためであり、テレビ契約を探すためでも、次の仕事のオーディションを受けるためでもない。「彼が（政治に対して）態度を変えたかどうかは、人によって議論が分かれるだろう。

ここ数週間、バックは、バイデンが副大統領在任中に息子のハンターと弟のジェームスが中国やウクライナなどの国で行っていた事業との関連が疑われていることに焦点を当てた弾劾調査に対する主要な批判者として浮上している。

ホワイトハウス顧問弁護士事務所のアラン・サムズ報道官は、バックの発言を日曜日から5回ツイートしている。

ある共和党の議会関係者は、アダム・キンジンガー元議員（イリノイ州選出）が1月にCNNに入社する前、他の共和党議員を批判するトップ・オンエアとして登場したことから、バックがキャリアの選択肢を模索していることは「明らか」とポスト紙に語った。

バックの『ワシントン・ポスト』紙への寄稿は、特に共和党議員たちを憤慨させた。

その中で彼は、ウクライナの検事総長ヴィクトル・ショーキンが解雇されたとき、「ハンター・バイデンに100万ドルの給与を支払った天然ガス会社であるブリズマの捜査に従事していた」という「証拠はない」と書いた。

ショーキンは2016年3月29日、キエフ議会の投票によって解任された。彼が汚職事件の一環として、ブリズマのオーナーであるマイコラ・ズロチェフスキーの資産を差し押さえた2カ月も後のことである。

バイデンはその後、ショーキンを退陣させるためにアメリカの融資保証10億ドルをテコにウクラ

イナの手を押させたと自慢した。

最近公表された電子メールのやりとりによると、国家安全保障会議のスタッフたちは 2016 年 1 月下旬、バイデンがショーキンの解任とアメリカの援助を結びつけることに驚いていた。

「私が論説を書いた後、(下院の弾劾調査) 調査官と話をした。「私が論説を書き、ワシントン・ポスト紙に提出し、調査官と面会した後に掲載された。

バックは、ショーキンが追放されたのは、彼がブリズマを調査したからだということに、まだ納得がいかないという。確証のない FBI の情報提供者によると、2016 年にズロチェフスキーは、ショーキンの解任と引き換えにジョーとハンター・バイデンに 1000 万ドルを支払うよう「強要された」と主張したという。

他の共和党員もまた、バックが「GOP のバイデンに対する告発は、彼が個人的に息子の嘆かわしいビジネス上の功績から利益を得たというものだ」と書いているが、「何年もの調査にもかかわらず、欠けているのは、ジョー・バイデンと彼のやり手の息子の汚職を結びつける決定的な証拠だ」と書いていることを問題にしている。

しかし、共和党の同僚たちは、ジョー・バイデンが副大統領としてアメリカの政策に影響を与え、親族に利益をもたらした場合、資金がジョー・バイデンに流れたという証拠がなくても、汚職は存在する可能性があるとして主張している。

下院監視委員会は、有力な親族に外国からの所得が流れたかどうかを調べるため、ハンターとジェームス・バイデンの銀行記録を召喚しているところだ。

同委員会は 5 月、バイデンの親族で海外資金を得たとされる 9 人について説明した。

バックは保守強硬派のフリーダム・コーカスのメンバーであり、調査の行方によってはバイデンの弾劾に投票する可能性もあると述べた。

「私は検察官なので、証拠が欠落している場合、法廷でボコボコにされた経験がある。「だから、この件に関しては慎重すぎるかもしれない。しかし、何かがおかしい、煙が上がっているのは明らかだ。

「弾劾に反対しているのではなく、弾劾調査には反対なのだ。

「私は、司法、監査、監視の 3 つの調査が必要だと思う。司法部、監視部、議事部の 3 つの調査によって、非常に良い情報がたくさん見つかっている。そして、他の情報は私の考えを変え、弾劾が必要だと確信させることができます」と。

バックは、ロシアの億万長者イェレナ・バトゥリーナが、2014 年に 350 万ドルをハンター・バイデンが一部支配する法人に送金した後、少なくとも一度は DC でジョー・バイデンと食事をした後、ロシアのビジネスエリートに対するアメリカの制裁を免れた理由について、もっと知りたいと語った。

コロラド州選出の下院議員は反トラスト政策に特に関心があり、今年 2 人の上院議員と、バイデン氏から 5 人いる FTC の共和党議員 2 人のうちの 1 人に指名される可能性について話したが、それ以上の追及は避けたと The Post 紙に語った。

歳の祖父でもあるバック氏は、著名な議員たちとは異なり、80代まで議員を続けるつもりはないという。

「この仕事をキャリアとして考えたことはありません。ここにずっといたいのか？答えはノーだ。

「私は影響力を持ちたい。州やこの国の有権者を代表し、良い結果を出したい。

バックは、CNNの役割の可能性に興味があると語ったが、その理由のひとつは、「議員たちは、自分が発言したいサイロを選び、より右か左かを競い合うような気がします。

CNNの広報担当者はコメントを求めたが、すぐには返答しなかった。

(原文抜粋)

Rep. Ken Buck eyes CNN job while criticizing Biden impeachment inquiry

By Steven Nelson

Published Sep. 19, 2023, 6:22 p.m. ET

The White House's go-to Republican critic of the impeachment inquiry into President Biden is considering leaving Congress for a new job ? and expressed interest in being an on-air commentator for CNN, The Post has learned.

Rep. Ken Buck (R-Colo.), a five-term fiscal hawk, has surprised fellow conservatives by repeatedly criticizing the probe launched last week into Biden's alleged corruption, including with a Sept. 15 Washington Post op-ed that other Republicans said included glaring inaccuracies.

Buck said privately last month that he was interested in a job at CNN, a source told The Post, after he weighed other options over the past year ? including joining a DC-based law firm or seeking Biden's nomination to the Federal Trade Commission.

Buck, 64, confirmed to The Post he's exploring his options and said it would be "great" to join CNN.

"I am interested in talking to folks at CNN and other news organizations ? on the, I don't want to call them left, but sort of center-left ? and having an opportunity to do that full-time or do that as a contributor would be great also," Buck said in a phone interview.

The congressman called back later in the day to say that he had also expressed interest in a position at right-leaning Fox News or Newsmax.

"I didn't want to give you the impression that I've only talked to folks at CNN, on the left. I've also talked to others about this," Buck said.

Buck represents a vast rural district that spans the entire eastern border of the Rocky Mountain State and said Tuesday that it was unclear if he will leave office “this Congress, next Congress or whatever ? but [I have] just really explored the possibility of … putting together some different things before I leave.”

A source familiar with Buck’ s considerations scoffed at the prospect of him working for either Fox News or Newsmax, arguing that Fox “doesn’ t need” him and that the smaller network likely would pay poorly.

“His constituents elected him to do a job right now ? not go find a TV contract, not try to audition for his next job,” the source said. “People can debate whether or not he’ s changed his tune [about politics], but I think a lot of people would say he probably has.”

In recent weeks, Buck has emerged as a leading critic of the impeachment inquiry focused on Biden’ s alleged links to his son Hunter and brother James’ ventures in countries such as China and Ukraine during his vice presidency.

Ian Sams, the spokesman for the White House counsel’ s office, has tweeted Buck’ s remarks five times since Sunday.

One GOP congressional source told The Post it was “obvious” that Buck was exploring career options ? after former Rep. Adam Kinzinger (R-Ill.) previously emerged as a top on-air critic of other Republicans before joining CNN in January.

Buck’ s Washington Post op-ed particularly irked fellow Republicans.

In it, he wrote that there was “no evidence” that Ukrainian prosecutor-general Viktor Shokin “was engaged in an investigation of Burisma,” the natural gas company that paid Hunter Biden a \$1 million salary, when he was fired.

Shokin was dismissed by a vote of Kyiv’ s parliament on March 29, 2016 ? less than two months after he seized the assets of Burisma owner Mykola Zlochevsky as part of a corruption case.

Biden later boasted of forcing Ukraine’ s hand by using \$1 billion in US loan guarantees as leverage to get Shokin out of office.

Recently published email correspondence indicated that National Security Council staffers were surprised in late January 2016 that Biden would be linking Shokin’ s removal to US aid.

“I sat down with the [House impeachment inquiry] investigators after I wrote the op-ed,” Buck told The Post on Tuesday. “It was one of those things where I wrote the op-ed, submitted it to the Washington Post and sat down with the investigators ? and it was published after I met with the investigators.”

Buck said he’ s still unconvinced that Shokin was ousted because of his investigation of Burisma. An unproven FBI informant tip said that Zlochevsky in 2016 claimed he was “coerced” to pay \$10 million to Joe and Hunter Biden in exchange for Shokin’ s dismissal.

Other Republicans also took issue with Buck writing that “[t]he GOP’s charge against Biden is that he personally benefited from his son’s deplorable business exploits” but that “[w]hat’s missing, despite years of investigation, is the smoking gun that connects Joe Biden to his ne’er-do-well son’s corruption.”

But his GOP colleagues contend that corruption may still exist without proof of funds flowing to Joe Biden if he as vice president influenced US policy to benefit his relatives.

The House Oversight Committee is in the process of issuing subpoenas for Hunter and James Biden’s bank records to determine if any foreign income flowed to their powerful relative.

The panel in May described nine Biden relatives who allegedly got foreign funds.

Buck is a member of the hardline conservative Freedom Caucus and said that he may still vote to impeach Biden depending on the course of the investigation.

“I’m a prosecutor, so I’ve been beat up in court when there’s missing evidence,” he said. “So I may be overly cautious in this case. But it’s very clear to me that something doesn’t smell right? that there’s smoke.

“I am not opposed to impeachment, I’m opposed to the impeachment inquiry because I don’t think it gives us any broader authority to investigate this,” Buck added.

“I think the three investigations? Judiciary, Oversight and Ways and Means? are uncovering a lot of very good information. And I think the other information could change my mind and convince me that there should be an impeachment.”

Buck said that he’s interested in learning more about why Russian billionaire Yelena Baturina has been spared US sanctions leveled against Russia’s business elite after transferring \$3.5 million in 2014 to a corporate entity controlled in part by Hunter Biden before dining at least once with Joe Biden in DC.

The Colorado rep, who has a particular interest in antitrust policy, told The Post he spoke with two senators this year about potentially being nominated by Biden to be one of the two Republicans on the five-member FTC, but opted against pursuing it further.

Buck, a grandfather of six, also said that doesn’t want to serve in Congress into his 80s? unlike some more prominent members.

“I’ve never thought of this job as a job as a career? as a job that I wanted to do for a few decades. … Do I want to stay here a long time? The answer is no, I don’t,” he said.

“I want to have an impact. I want to represent my constituents in my state and this country well, and then I want to leave it behind and move on to another challenge.”

Buck said he’s interested in the potential CNN role, in part, because, “I feel like members of Congress choose the silo that they want to speak in and then they compete each other to try to be more to the right or more to the left … I think it’s essential that we get out

of our tent and try to move more people in, or convince more people that we are rational and have good arguments to support our positions.”

CNN spokespeople did not immediately respond to a request for comment.

(略)

=====

(終)

(20231107) [大統領選]ここ数か月「民主党が民主党に」選挙不正を仕掛け、「民主党が民主党の」選挙不正を追及している例 6 件。2020 年大統領選でも大規模に同じことをやって、罪になるどころか捜査すらされない大成功だったので味をしめたか。2020 年大統領選でも民主党側の不正選挙を告発する証拠動画や宣誓供述が山ほどあったのに司法省も FBI も無視、「選挙不正は共和党に向けられても罪に問わないが、民主党に向けられたら許さない」という差別。極左 NY タイムズでもトランプ氏が激戦州でバイデン氏をリード、しかし彼らは何でもやってくるので油断禁物。ほか

投資戦略アップデート (20231107) [大統領選]ここ数か月「民主党が民主党に」選挙不正を仕掛け、「民主党が民主党の」選挙不正を追及している例 6 件。2020 年大統領選でも大規模に同じことをやって、罪になるどころか捜査すらされない大成功だったので味をしめたか。2020 年大統領選でも民主党側の不正選挙を告発する証拠動画や宣誓供述が山ほどあったのに司法省も FBI も無視、「選挙不正は共和党に向けられても罪に問わないが、民主党に向けられたら許さない」という差別。極左 NY タイムズでもトランプ氏が激戦州でバイデン氏をリード、しかし彼らは何でもやってくるので油断禁物。ほか

ただいま 2023 年 11 月 07 日 (火) 22:28 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【不正選挙疑惑 6 その他地域】

☆☆ ここ数か月「民主党が民主党に」選挙不正を仕掛け、「民主党が民主党の」選挙不正を追及している例 6 件。2020 年大統領選でも大規模に同じことをやって、罪になるどころか捜査すらされない大成功だったので味をしめたか。

- ☆☆ CT州ブリッジポート市長予備選挙で民主党の事務員が逮捕され、裁判官が選挙結果を覆す「一人が複数の投票用紙を投函箱に投入している映像」が証拠。
- ☆☆ MS州ハインズ郡第2地区の民主党予備選挙で、現職アーチャー(David Archie)氏が民主党全国委員会MS州民主党委員会にジャクリン・アモス郡民主党委員長の解任を求めた。アーチャー氏は彼女が民主党予備選の結果を改ざんし、対立候補のスミス氏を勝たせた証拠として「ビデオとテキストがある」と主張。
- ☆☆ MA州スプリングフィールド市長選挙は民主党同士の争い。「ハースト陣営が車で送迎」「投票済みシールが必要という話し声が聞こえた」「10ドルを渡していた」と主張し宣誓供述書提出。ビデオにはバッチリ映っている。
- ★★ 2020年06月、NJ州パターソン市議会議長(民主党)らが郵送投票で不正をしたとして他3名とともに起訴される。共和党はこれを理由に郵便投票は危険と訴えたが、民主党はそれを無視して郵便投票用紙をばら撒く。この事件を見て「何でもできる」と自信を持ったのでは？
- ☆☆ 2021年NJ州プレインフィールド市長選挙民主党予備選で、イベジム候補が約954枚の有権者登録申請書が詰まった大きな白いゴミ袋を郵便局に持ち込んだ疑いで起訴。
- ★★★ NY市長エリック・アダムス(民主党)の主任資金調達者であるブリアンナ・サグス氏などを一斉捜索。建設会社KSKを使った「ストロードネーション」で、トルコからの違法献金を受け取った疑い。アダムス市長自身やその取り巻きたちは、いわくつきの人が多いとのこと。
- △△△ 今回の民主党による不正も初犯ではなく、以前にも同じことをやって大丈夫だったから派手に行った。しかし2020年大統領選でも、民主党側の不正選挙を告発する証拠動画や宣誓供述が山ほどあったのに司法省もFBIも無視。「選挙不正は共和党に向けられても罪に問わないが、民主党に向けられたら許さない」という差別。

【トランプ氏、裁判で魔女狩り続くも支持率上昇】

- ☆☆ 10月27日動画セミナーでも紹介したようにトランプ氏が激戦州でバイデン氏をリード。2週間遅れで日本の左派メディアも報道。ただし米国の選挙制度は穴だらけなので、トランプ氏がすんなり勝てるとは思わない。
- ★★★ 極左NYタイムズでも同様の結果。トランプ氏がNV州10、GA州で6、AL州で5、MN州で5、PA州で4ポイントリード。黒人有権者はこれらの州でトランプ氏を22%支持と共和党員としては見られない高さ。
- ★★ しかし独裁シンパは何でもやるので要注意。(1)不法移民に選挙権を与え、締め切り後も無限に押し寄せる郵便投票や集計ゴニョゴニョで僅差の勝利(2)バイデン氏に不幸が訪れ、人気者に交代したところで締め切り後も無限に押し寄せる郵便投票や(以下略)(3)戦争などを理由に大統領選そのものを中止(4)いざとなったらトランプ氏をコロコロすればよし。そもそも米国の選挙制度が穴だらけなので、民意が反映されるとは限らないことに要注意。

【不正選挙疑惑 6 その他地域】

☆☆

**ここ数か月、「民主党が民主党に」
選挙不正を仕掛けていることが明るみになり
「民主党が民主党の」選挙不正を追及している**

とカナダ人ニュースさん。

例として6つの不正選挙が挙げられていますが、左派メディアもそれらを報じています。

証拠として動画があると、裁判所が選挙結果を無効にしたりもしています。

しかし彼らがそれを、初めてやったとは思えません。

2020年大統領選でも大規模に同じことをやって、罪になるどころか捜査すらされない大成功だったので味をしめたんでしょうな。

=====

11.4 民主党が民主党に仕掛け、民主党がキレル

カナダ人ニュース

2023/11/05

<https://youtu.be/sGHHqriESLw>

【陰謀論はどこいった？】

ここ数か月、「民主党が民主党に」選挙不正を仕掛けていることが明るみになり、「民主党が民主党の」選挙不正を追及している。

11月01日、コネチカット(CT)州裁判所は09月12日開票のブリッジポート(BridgePort)市長選挙

の民主党内予備選結果を無効とする判決を出し、新たな選挙を実施することを命令。

11月07日に本選挙がある中で「民主党内の予備選挙をやり直せ」という命令が出たのでややこしいことになっている。

【コネチカット(CT)州の事例】(資料 a)

民主党予備選挙で、民主党公認現職ジョー・ギャニム(Joe Ganim)市長の支持者と、市職員(ブリッジポート市民主党副委員長)が実行

(証拠動画)

実行犯2名は黙秘権を行使

民主党対立候補のジョン・ゴメス(John Gomes)氏は251票差で敗れた。

郵便投票得票はギャニム市長が1564、ゴメス氏が861票。

どれだけの郵送投票に問題があったか、もはやわからないので選挙結果は信頼できず無効。

→ (じゃあ 2020 年の大統領選挙は?)

ブリッジポート市の主張「有権者の証言なしで選挙結果を覆すべきではない」(???何のこっちゃ???)

判決「CT州法の義務規定を無視した党派(民主党)による重大な投票用紙の“乱雑な取り扱い”をビデオに撮られたことを無視せよと、裁判所に要求しているに等しい」

→ (じゃあ 2020 年の大統領選挙は?)

【ミシシッピ(MS)州の事例】(資料 b)

08月08日開票のMS州ハインズ(Hinds)郡第2地区の民主党予備選挙。

現職デビット・アーチャー(David Archie)氏が民主党全国委員会 MS州民主党委員会にハインズ(Hinds)郡民主党委員長の解任を求めた。

08月31日会見「アモス(Amos)委員長がUSBメモリを持ち込み、機械に票を入れた映像がある」

その映像はまだ公開されていないが、アーチャー氏「裏付けとなるテキストも入手した」

「犯罪であり、汚職行為」

アーチャー氏はすでに提訴済みで、これから裁判。

あれ、2020 大統領選挙では「機械は完全無欠だ」 と主張していませんでしたっけ？

【マサチューセッツ(MA)州の事例】(資料 c)

MA 州スプリングフィールド(Springfield)市長選挙は民主党同士の争いで、2008 年から現職ドメニク・サルノ(Domenic Sarno)氏とジャスティン・ハースト(Justin Hurst)氏の決選投票。

市選挙委員の宣誓供述書「ハースト陣営が車で送迎」「投票済みシールが必要という話し声が聞こえた」「10 ドルを渡していた」

Justin Hurst mayoral campaign accused of voter fraud, cash for votes outside City Hall

MassLive

2023/11/02

<https://youtu.be/sWYPAt2DhVw>

主任法務官「ハースト陣営の送迎で来た人々が投票後に現金を受け取っていることが映像で確認できる」

ハースト陣営「知らない。ボランティアが勝手にやったこと」

【ニュージャージー(NJ)州の事例 1】(資料 d)

2020 年 06 月、NJ 州パターソン(Paterson)市議会議長(民主党)は**郵送投票で不正をしたとして他 3 名とともに起訴された。**

2020 年 05 月の補欠選挙でコロナを理由に「完全郵送投票」にしてやりたい放題。

未封印の郵送投票を本部で開けた。

投票先が自分でないものは破棄、自分票に差し替え

差し替え用の投票用紙は集合住宅の郵便受けから盗んだ。

それを盗んだのは対立候補支持者が多い地域。

これを「民主党の」(州?) 司法長官が認定し、選挙結果が無効という判決が出ている。

2020 年大統領選挙前にその判決が出たので、共和党は「ほら見ろ。こんなことが起きるから郵送投票はやめろ」と言っていた。

NYT「センモンカは問題ないと言っている」

2023年10月25日、この市長は口裏合わせのようなことをしていたので10月25日に改めて証人改竄疑惑も追加された。

【ニュージャージー(NJ)州の事例2】(資料 e)

これと同時に別の民主党候補者の起訴も発表された。

2021年プレインフィールド(Plainfield)市長選挙での不正(ただし選挙には負けた)。

954人分の偽造した有権者登録用紙を郵便局に持ち込んだ容疑。

民主党が民主党に不正を仕掛け、民主党が取り締まっている。

→ 郵便投票は安心安全完全無欠完璧ではなかったのか？

それに対して「多少はあったかもしれないが、大きな問題ではない」と言い出すやつがいる。

【NY市長の事例】(資料 f)

11月02日、**NY市長エリック・アダムス(Eric Adams)民主党の選挙コンサルタントで、資金集めを主導している人物らにFBIが家宅捜索**をした。

建設会社KSKを使った「ストロドネーション」で、トルコからの資金を受け取った疑い。

(隠れた本当の寄付元) → 寄付実行者 → 政治家・団体

別人に名目的な寄付者になってもらうことで、寄付元の人物が制限を超えた寄付や、禁止されている海外資金を渡すことが可能になる。

すでに7月時点でエリック・アダムス市長関係者が4人逮捕されている。

(略)

=====

☆☆

(資料 a) 【コネチカット(CT)州の事例】

コネチカット(CT)州ブリッジポート市長予備選挙で、**民主党の事務員が投票用紙の詰め込みで逮捕され、裁判官が選挙結果を覆**しました。

「一人が複数の投票用紙を投函箱に投入している映像」が証拠であり、クラーク判事は「このビデオは“裁判所にとっても衝撃的であり、すべての当事者にとっても衝撃的であるべきだ」と述べたそうです。

しかし 2020 年大統領選でも同じような証拠動画や宣誓供述が山ほど寄せられたのに、司法省も裁判所も FBI も完全無視したんですね。

同じように「選挙は無効で、やり直し」という判決を出せたはずなのに。

要するに「選挙不正は共和党に向けられても罪に問わないが、民主党に向けられたら許さない」という差別をしているのでしょうか。

=====

<https://thepostmillennial.com/breaking-judge-overturms-bridgeport-ct-mayoral-primary-election-after-democrat-clerk-busted-for-ballot-stuffing>

(DeepL 翻訳)

2023 年 11 月 1 日 【速報】コネチカット州ブリッジポート市長予備選挙で、民主党の事務員が投票用紙の詰め込みで逮捕され、判事がこれを覆す。

2023 年 11 月 1 日

コネチカット州のウィリアム・クラーク判事は 1 日、ジョー・ガニム現市長の支持者が不在者投票箱に投票用紙を詰め込んだとされる映像が流れたことを受け、ブリッジポートの民主党市長予備選の結果を覆した。

クラーク氏は、このビデオは“裁判所にとっても衝撃的であり、すべての当事者にとっても衝撃的であるべきだ”と述べた。

<https://twitter.com/TPostMillennial/status/1719909232613421557>

「コネティカット・パブリックが報じたところによると、クラーク氏は両当事者に対し、10 日以内に互いに、また選挙管理者と協議し、新たな予備選の日程を決めるよう命じた。

これは 11 月 7 日の選挙日のほんの数日前のことである。クラーク氏は、これらの疑惑は予備選の結果を覆すのに十分であるとして、結果を覆した。コネティカット・パブリックによると、9 月 12 日の予備選挙では、現職のガニム氏が 8,173 票中 251 票差で勝利した。

しかし、クラーク氏にとって本当に決め手となったのは、ガニム氏の勝利が彼に有利な不在者投票によって確実なものとなったことである。

クラーク氏は判決の中で、「このように誤って処理された投票用紙の量は、予備選挙の結果に重大な疑念を抱かせるものであり、裁判所は予備選挙の正当な結果を決定することができない」と述べた。

監視カメラの映像は、ガニム氏の対立候補ジョン・ゴメス氏によって入手された。ゴメス陣営は市を提訴し、結果を破棄して新たな予備選を行うか、自らが勝者となることを要求した。

新たな予備選の日程は発表されておらず、来週の総選挙でガニム氏が敗れば、新たな予備選は設定されないかもしれない。少数政党の推薦を得たゴメス氏も投票に残っている。

ガニム氏の対抗馬であるジョン・ゴメス氏は、監視カメラのビデオを入手し、予備選挙後に公開した。

結局のところ、ビデオに嘘はない。ビデオには、実質的で大規模な不在者投票の不正が映っていた。そしてそれが、裁判官がそのような判決を下した実質的な理由であることは間違いないと思います」。

ゴメス氏は、クラーク氏の判決は“ブリッジポート市民の勝利”だと述べた。

彼の声明の全文はこうだ：

「今日、レディ・ジャスティスはその義務を果たした。彼女はブリッジポートの人々の声を注意深く聞き、事実を慎重に検討し、正義が常に果たされるべきものであるように、法を公平に適用した。

「この瞬間、私たちはウィリアム・クラーク判事によるこの判決の意義を記念します。私は競争や政治を知らないわけではありませんし、人生では勝利も敗北も経験するものだとして理解しています。私たちはこれからも姿を現し、ベストを尽くし、決定を受け入れ、誠実さと敬意をもって前進していかなければならない。しかし、不正行為があれば、それに対処しなければならず、私たちは法廷でそれを示してきた。

「今日の勝利は、原告である私だけではなく、クラーク判事の驚くべき判決に詳述されている数々の方法で不当な扱いを受けたブリッジポートのすべての人々のものです。今日、民主主義は勝利したのです

「私たちのキャンペーンは、選挙プロセスにおいて小さな集団の影に隠れていたブリッジポートの疎外された人々に声を与えるために企画されました。今日、私たちの信頼は回復し、私たちはこの希望の光を次の総選挙につなげなければなりません。

「ブリッジポートの人々として、私たちはこの勝利のラップを踏みしめ、透明性を私たちの指針として堅持しながら、前途をナビゲートし続けるでしょう。

(原文抜粋)

Nov 1, 2023

BREAKING: Judge OVERTURNS Bridgeport, CT mayoral primary election after Democrat clerk busted for ballot stuffing

The videos, Clark said, “are shocking to the court and should be shocking to all the parties.”

Nov 1, 2023

Connecticut Judge William Clark overturned the results of Bridgeport's Democratic mayoral primary on Wednesday after a video emerged showing a supporter of current Mayor Joe Ganim allegedly stuffing ballots into an absentee ballot drop box.

The videos, Clark said, "are shocking to the court and should be shocking to all the parties."

<https://twitter.com/TPostMillennial/status/1719909232613421557>

"Clark ordered the parties to confer with each other, and with election officials, within 10 days to discuss scheduling a new primary," Connecticut Public reported.

This is mere days before the November 7 election day. Clark overturned the results, saying that these allegations were enough to throw out the primary results. In that Sept. 12 primary, incumbent Ganim won by 251 votes out of a total 8,173 cast, per Connecticut Public.

What really sealed the deal for Clark, however, is that Ganim's win was secure by absentee ballots in his favor.

"The volume of ballots so mishandled is such that it calls the result of the primary election into serious doubt and leaves the court unable to determine the legitimate result of the primary," Clark said in a ruling.

The surveillance video was obtained by Ganim's opposition candidate John Gomes. The Gomes campaign sued the city and demanded the results be thrown out and a new primary be scheduled, or to be declared the winner himself.

A new primary date has not been announced, and if Ganim loses the general election next week, a new primary may not be set at all. Gomes, who won the endorsement of a minority party, is also on the ballot.

Ganim's opponent, John Gomes, whose campaign obtained the surveillance video and released it publicly after the primary, sued city officials and demanded a new primary, or for him to be declared the winner.

He was represented in court by lawyer Bill Bloss.

"At the end of the day," said Gomes attorney Bill Bloss, "the videos don't lie. The videos showed substantial, massive absentee ballot misconduct. And that was certainly a substantial reason why the judge ruled the way he did, I think."

Gomes said Clark's decision was "a victory for the people of Bridgeport."

His full statement read:

"Today, Lady Justice fulfilled her duty. She attentively heard the voices of the people of Bridgeport, carefully considered the facts, and impartially applied the law, as justice should always be served.

"In this moment, we commemorate the significance of this decision by the Honorable Judge William Clark. I'm no stranger to competition or politics, and I understand that in life, we experience both victories and losses. We must continue to show up, give our best, accept the decisions, and move forward with integrity and respect. However, when there is wrongdoing, it must be addressed, and we have shown that in the courtroom.

"The victory today belongs not only to me as the Plaintiff but to all the people of Bridgeport who were wronged in the numerous ways detailed in Judge Clark's remarkable decision. Today, democracy prevails.

"Our campaign was designed to give a voice to the marginalized people of Bridgeport who have been overshadowed by a small group in the electoral process. Today, our faith has been restored, and we must carry this spark of hope into the upcoming general election.

"As the people of Bridgeport, we will take this victory lap and continue to navigate the path ahead while upholding transparency as our guiding principle."

(略)

=====

☆☆

(資料 b) 【ミシシッピ(MS)州の事例】

今年 08 月の MS 州ハインズ (Hinds) 郡第 2 地区の民主党予備選挙で、現職 (監督官?) デビット・アーチャー (David Archie) 氏が民主党全国委員会 MS 州民主党委員会にジャクリーン・アモス郡民主党委員長の解任を求めた件。

アーチャー氏は彼女が民主党予備選の結果を改ざんし、対立候補のアンソニー・スミスを確実に勝たせた証拠として「ビデオとテキストがある」としています。

今のところそのビデオは公開されていませんが、アーチャー氏はすでに提訴済みでこれから裁判とのこと。

ところで2020大統領選挙で民主党は「機械は完全無欠」「結果の書き換えは不可能」と主張していたはずなのに、その「設定」はどこへ行ってしまったのでしょうか？

=====

<https://www.wlbt.com/2023/08/31/archie-calls-hinds-co-democratic-chair-step-down-alleging-fraud-party-primary/>

(DeepL 翻訳)

アーチャー氏、ハインズ郡民主党委員長に辞任要求、党予備選での不正を主張

ミズーリ州ジャクソン (WLBT) - ハインズ郡の監督者は、同郡の民主党幹部が再選を阻んだと主張し、現在は辞任を求めている。

木曜日、デービッド・アーチャー第2地区監督は、民主党執行委員会委員長ジャクリーン・アモスに退陣を求め、彼女が民主党予備選の結果を改ざんし、対立候補のアンソニー・スミスを確実に勝たせた証拠があると述べた。

州および全国民主党に手紙を送り、彼女と秘書の辞任を要求しているという。また、郡執行委員会にも選挙結果に異議を申し立てている。

「ハインズ郡の政治では多くの不正が行われている。「しかし今回は、現職のハインズ郡監督官という、これ以上ない候補者に起こったのです」。

アーチャーは木曜日の午後、ハインズ郡選挙管理委員会本部で記者会見を行なった。この記者会見は、アーチャーが民主党予備選でスミスに約 1900 票差で敗れた数週間後に行なわれた。

「我々は、ジャッキー・エイモスが箱に入り、サム・ドライブを持ち込み、投票用紙を機械に挿入しているビデオテープを持っている。「ジャッキー・エイモスが不正行為や汚職に加担している写真もあります」。

彼は自分の主張を裏付けるために、アモスからのものだというテキストのスクリーンショットを記者に提供した。

そこには、アモスと見知らぬメールの送り主とのやりとりが写っている。メールの主は、アモスに「デボラ・ディクソンの当選をだますようなことはするな。彼女は正々堂々と勝ったのだ」と。

アモスはそれに対し、ディクソンが当選し、彼女は「現場でデビッド・アーチャーとやっていた」と言ったとされる。

「要するに、私たちにはテキストがあり、彼女は議長であり、責任があるのは彼女だ」とアーチャーは言った。「彼女はハインズ郡のあらゆる選挙に公平でなければならないが、これは彼女が選挙に公平であったことを物語っていない」。

エイモスは私たちの電話には出なかったが、電子メールで声明を送ってきた。「ハインズ郡民主党執行委員会は、8月8日の民主党予備選挙を適用される州法に従って実施しました。「執行委員会は、8月8日の予備選挙の投票結果を調査し、認定しました。この結果が物語っています」。

アーチャー氏には、第2区に住むテイラー・ペディゴ氏を含む数人の支持者が加わった。

「選挙結果を見ていて、すぐに何かおかしいと思いました。聞いたこともなく、看板も見ることがないこの男が、圧倒的なリードを保って出馬してきたのです。「このことは、さらなる調査が必要だと思わせる」

ヤズー市在住のシンシア・ウォーカーは、アーチーの投票用紙の再集計を手伝った。

彼女によれば、郡の投票機には、結果を確実に検証するためのいくつかの安全装置が含まれているという。しかし彼女は、8月8日の予備選挙では、そのほとんどが使用されていなかったと主張する。

安全装置のうち、投票機には紙の投票用紙が必要であり、投票用紙が提出される際にスキャンされる。また、投票機には、投票されたすべての紙の投票用紙のカウントを行うマシンテープと、投票用紙の各レースにおける各候補者の投票総数を記録するメディアスティックも含まれている。

「私は、26の選挙区のうち26の選挙区でテープがなかったことをお伝えするために、皆さんの前に立っています。「紙の投票用紙しかないのに、何票投票されたかはわかりません」。

一方、ウォーカー氏は記者団に対し、マシンのメディアスティックはヒンズ郡巡回事務局で厳重に保管されるべきであったが、その代わりに選挙管理委員会の本部に送り返されたと言った。

「選挙管理委員会のクラーク氏がこのビルにいた。「彼は選挙に関わる権利があると私に忠告してきました。法律では、彼が何かの保管者であるとは決められていません。それらはザック氏の金庫に保管されることになっています」。

ザックとは巡回事務官ザック・ウォレスのこと。彼はすぐにコメントを得られなかった。クラークとは、ヒンズ郡第3選挙区の選挙管理委員、ジャーナル・クラークのこと。クラーク氏は現時点ではコメントを控えている。

エイモスの声明は、ウォーカーが提起した懸念には答えていない。

ジャッキーさんの妹であるジョセリン・エイモスさんは記者会見に出席し、アーチーは結果を受け入れることができなかったと言った。

「デイビッドは選挙で負けた。「私は彼に投票した。私は彼に投票した。ジャッキー・エイモスじゃない。ジャクソンよ」。

(原文抜粋)

Archie calls on Hinds Co. Democratic chair to step down, alleging fraud in party primary

By Christopher Fields and Anthony Warren

Published: Sep. 1, 2023 at 7:39 AM JST

JACKSON, Miss. (WLBT) – A Hinds County supervisor claims the county’s top Democratic Party official kept him from winning re-election, and now he’s calling on her to resign.

On Thursday, District 2 Supervisor David Archie called on Democratic Executive Committee Chair Jacqueline Amos to step down, saying he has evidence that she tampered with the results

in the Democratic Primary to ensure his opponent, Anthony Smith, would win.

He says he's sending letters to the state and national Democratic Parties demanding she and her secretary step down. He's also challenging the election outcome with the county's executive committee.

"There's a lot of fraud going on in Hinds County politics," he said. "But this time, it couldn't have happened to a better candidate? a sitting Hinds County supervisor."

Archie held a press conference at the Hinds County Election Commission headquarters Thursday afternoon. The briefing comes weeks after Archie was defeated by Smith by nearly 1,900 votes in the Democratic primary.

"We have videotape of Jacquie Amos going into boxes, bringing in thumb drives, bringing in ballots to be inserted into machines," he said. "We have pictures of Jacquie Amos participating in what we think is fraud, as well as corruption."

He provided reporters with a screenshot of a text he says is from Amos to back up his claims.

It shows a back-and-forth between Amos and an unknown texter. The texter allegedly tells Amos not to let "them cheat Deborah Dixon out of her election. She won fair and square."

Amos allegedly responds, saying that Dixon won and that she was "f---ing David Archie on site."

"The bottom line is that we have the text, she's the chairperson, she's the one that's responsible," Archie said. "She must be impartial to any and all elections here in Hinds County and this does not speak that she was being impartial to an election."

Amos did not return our phone calls but did email a statement. "The Hinds County Democratic Executive Committee conducted the August 8 Democratic Primary in keeping with applicable state law," she wrote. "The executive committee has canvassed the returns and certified the results of the August 8 primary. Those results speak for themselves."

Archie was joined by several supporters, including District 2 resident Taylor Pedigo, who also questioned whether the results were accurate.

"I was watching the election numbers come in and immediately I knew that something funny was going on, that this man that I had never heard of, that I had never seen a yard sign of... came out the gate with a huge lead," she said. "This leads me to believe that this needs further investigation."

Yazoo City resident Cynthia Walker helped Archie with his ballot recount.

She said the county's voting machines include several safeguards to ensure results can be verified. However, she claims most of those components were not in use during the August 8

primaries.

Among safeguards, the machines require a paper ballot, which is scanned as they are turned in. The machines also include a machine tape, which provides a count of all paper ballots cast, as well as media sticks, which record the total votes cast for each candidate in each race on the ballot.

“I stand before you to tell you 26 out of 26 precincts did not include the tapes,” she said. “We don’ t know how many votes took place because all we have are the paper ballots.”

Meanwhile, Walker told reporters that the machine’ s media sticks should have been kept under lock and key at the Hinds County Circuit Clerk’ s Office, but instead had been sent back to the election commission’ s headquarters.

“They were here in this building with an election commissioner, Mr. Clark,” she said. “He advises me that he had the right to be involved with the election. The law does not dictate that he’ s the custodial person of anything. Those items are to be locked in Mr. Zack’ s vault.”

Zack is Circuit Clerk Zack Wallace. He was not immediately available for comment. Clark is Jermal Clark, the election commissioner for Hinds County District Three. Clark declined to comment at this time.

Amos’ statement did not respond to the concerns raised by Walker.

Jocelyn Amos, Jacquie’ s sister, attended the press conference and said that Archie could not accept the results.

“David lost the election because the people wanted someone better, someone new,” she said. “I voted for him. But the people, they spoke. Not Jacquie Amos. Jackson did.”

(略)

=====

☆☆

(資料 c) 【マサチューセッツ (MA) 州の事例】

マサチューセッツ (MA) 州スプリングフィールド市長選挙は民主党同士の争いで、現職ドメニク・サルノ氏とジャスティン・ハースト氏の決選投票。

しかし市役所の投票所に配属された選挙職員と警察官を含む 6 人の市職員が、

「ハースト陣営が車で送迎」「投票済みシールが必要という話し声が聞こえた」「10 ドルを渡していた」

と主張し宣誓供述書を提出。

このビデオにはバッチリ映ってしまっていますね。

投票者を待つ間にハースト氏の応援看板を車の中にしまったり (4:33)、監視カメラの前で投票証と引き換えにカネを渡したりと (4:47) あまりに出来過ぎで逆に怪しんでしまうレベルです。

Justin Hurst mayoral campaign accused of voter fraud, cash for votes outside City Hall

2023/11/02

<https://youtu.be/sWYPAt2DHWw?t=273>

しかし「10 ドル (と魚のディナー)」を目当てにハースト氏に投票しに来た人たちが大勢押し寄せたようなので、おそらく本物なのでしょう。

これは現職市長の対立候補なので、捜査するかもしれません。

=====

<https://www.masslive.com/news/2023/11/hurst-mayoral-campaign-accused-of-voter-fraud-bas-ed-on-video-showing-cash-for-votes-outside-city-hall.html>

(DeepL 翻訳)

ハースト市長選、市役所前で現金の授受があったように見えるビデオで不正投票と非難される

更新 2023 年 11 月 2 日 14 時 11 分 | 公開 : 11 月 1 日 17 時 4 分 2023 年 11 月 01 日 17 時 04 分

スプリングフィールド ? 先週末、スプリングフィールド市長候補ジャスティン・ハーストの関係者が市役所の外で現金を渡している映像が流れた。市当局は宣誓供述書の中で、建物の監視カメラの映像にはっきりと映っている 10 ドル札の配布は、有権者の不正行為であると主張している。

長年の市議会議員であり弁護士でもあるハーストは、お金を配っているところは映っていなかったが、10 ドル札を集めた有権者を降ろす (そして数分後に迎えに行く) 車の列の中で、自家用車を運転しているところが映っている。宣誓供述書では、有権者はお金を受け取るために「I Voted Early (私は早く投票しました)」のステッカーを提示する必要があったと述べている。

ジョン・ペイン市法律顧問は、ハムデン地方検事局に犯罪捜査を開始するよう要請した。ペイン氏によると、土曜日の事件については、市選挙事務所の職員が、以前から未登録の有権者たちから支払いを要求されたときに気づいたという。

共和党は、公文書公開請求によって入手したビデオ映像を独自に確認した。高解像度のビデオには、ギルフリーT. グレゴリーと名乗る男が市役所の外で有権者のために紙幣をはがす様子が映っている。

これとは別に、共和党はハーストに投票するために 10 ドル支払われたことを確認した男性にインタビューした。

「非常に困ったことです。これは選挙プロセスに対する詐欺です」と、元地方裁判所判事のペイン氏は火曜日のインタビューで語った。「私は判事になる前、30 年間選挙に携わってきましたが、投票

料を受け取ったという話は聞いたことがありません。非常に深刻なことです」。

現職のドメニック・J・サルノ市長は、火曜日の選挙でハースト氏と対決する。ハースト氏は 9 月に行われた 5 人による予備選挙で 1 位だった。

サルノ市長はこの記事へのコメントを拒否し、他の市役所や選挙関係者も宣誓供述書以上のコメントは得られなかった。

強く否定

水曜日のインタビューで、ハースト氏は、自分の選挙陣営の誰かが票のために金を払ったことをきっぱりと否定し、選挙シーズンも終盤にさしかかったこの時期に、サルノ市政が汚い政治をしていると非難した。

「これが彼らの精一杯の答えなのだろうか？私の陣営が票と引き換えに住民に金を払ったという非難はまったくのデマであり、選挙に影響を与えるためにサルノ市長がフェイクニュースを流そうとしている以外の何ものでもない。サルノ市長は選挙を盗もうとしており、そのために自分の立候補を支持した新聞社を使っているのです」とハースト氏。

ハースト氏は、その日市役所の外で現金がやり取りされた理由を説明できなかった。

「票のためにお金を払うことはない。その必要はない。その必要はない。そのような提案は、この選挙運動に対する侮辱であり、有権者に対する侮辱です。「我々は勝たなければならない。勝たなければならない。勝たなければならない。勝たなければならない。そうでなければ、このような非難は起こらないだろう」。

ハースト氏は水曜夜の声明で、木曜午前 11 時にスプリングフィールドのパーカー・ストリート 1746 番地で「虚偽の告発」についての記者会見を開くと述べた。

有権者の賄賂」に関する州法では、違反者は最高 1 年の禁固刑に処せられるとされている。州選管職員は、有権者に金を払って投票させることが許されるシナリオはないと共和党に語った。

マサチューセッツ州の選挙を監督するウィリアム・ガルビン連邦長官の広報担当、デブラ・オマリ氏は、「この法律は 100 年ほど前のものです」と語った。

現金の受け渡しを撮影したビデオに加え、市役所の投票所に配属された選挙職員と警察官を含む 6 人の市職員が、土曜日に目撃したことについて宣誓供述書を提出した。

10 ドルと魚料理

これらの宣誓供述書には、選挙事務所が多くの土壇場の登録者を処理したと書かれている。有権者たちは、ハースト氏に投票するために約束された 10 ドルの支払いと魚のディナーをどのように受け取ればいいのかと尋ねたという。

10 月 28 日は、同市での投票登録の最終日だった。ハーストはまた、ビデオに映った有権者が誰に投票したかを推測するのは憶測に過ぎないと指摘した。

“誰が誰に投票したかなんてわかるのか？”とハーストは言う。

公文書公開請求によって入手した宣誓供述書の中で、スプリングフィールド警察のケビン・サリバン巡査は、目撃したことを語っている。

「勤務時間中、私は投票箱の横に立っていたのですが、ある男が投票箱に投票用紙を入れ、私にこう尋ねたのです。サリヴァンはこう言った。私は彼に『ここでは10ドルはもらえないよ』と言った。選挙管理委員が『ここでは誰もあなたに何も渡さない』と言った。その発言をした男性に、別の人が『おまえが言うな』と言ったのを耳にした」。

サリヴァンの語りではその人物は特定されていないが、ビデオ映像には、パイオニア・バレー・プロジェクトの地域活動職員であるグレゴリーが、ズボンのポケットから取り出した紙幣を、土曜日に有権者に手渡している様子が映っている。グレゴリーは、一連の暴力犯罪で長期服役した前科者である。

投票のために誰にも金を払わない

水曜日、グレゴリーは更生し、貧しい人々や社会から疎外された人々を支援するために多くの時間を費やしていると語った。

「あのビデオは悪く見えたかもしれないが、私は投票のために誰にも金を払わない。決して。「僕はほとんど毎日、街角に立ってお金を探している人たちに1ドル、5ドル、10ドルを渡している。本当に困っている人がいるんだ。でも、多くの人は黒い車の男を知っているだろう。どちらかといえば、私が罪を犯しているのは人々を助けていることだ」。

彼は、お金は投票と引き換えに提供されたのではなく、コーヒーや食事を必要としている人々のために提供されたのだと言った。

他の選挙事務所職員の宣誓供述書も、サリバンの宣誓供述書と同じ内容で、さらに詳細を述べている。

「この背後にいる人々が、お金の約束のためだけに来た悲しく弱い人々を利用していることが信じられませんでした」と、投票所職員のリアン・リソホは宣誓陳述書に書いている。

「土曜日、私は人々がこう言っているのを耳にしました。市長選では候補者1人にだけ投票し、他の投票は空白にするという話を聞きました」と彼女は書いている。

ある有権者の体験

火曜日にワージントン・ストリートのシェルターの外で記者のインタビューを受けたスプリングフィールド在住のカイム・バーネット氏は、知らない男に声をかけられ、10ドルと引き換えにハースト氏に投票するために市役所へ向かうよう頼まれたことを確認した。彼は避難所の近くに住んでおり、土曜日の朝、彼が避難所に向かって歩いていると、近所でざわめきが起こったという。彼は、住民が投票するよう勧誘されていると言った。

「ここを歩いていたら、投票する人を探していて、10 ドルもらえるって聞いたんです」とバーネット氏。名前も名乗らない男にコート・スクエアの投票所まで送ってもらい、そこでハーストに投票するよう指示された。“その人はここまで送ってくれて、10 ドルをくれた”

バーネットによると、彼を乗せた男はとても背が高く、額に特徴的な傷跡があったという。彼は暗い SUV に乗り込み、短時間のドライブに出た。

ほぼすべての従業員の宣誓供述書によると、4 台の黒っぽい SUV、なかには州外ナンバーのものもあり、一日中、有権者の集団を繰り返し市役所に連れてきていた。

公文書公開請求で入手した選挙記録でも、バーネットが土曜日に投票したことが確認されている。その日、ワージントン・ストリートにある男女のホームレス・シェルターを住所としていた 20 人以上の有権者とは異なり、バーネットは選挙人登録をしていた。

「ああ、何年も前から登録しているんだ」とバーネットは言い、すでにハーストに投票する気になっていたと付け加えた。

グラディス・オヨラ＝ロペス選挙管理委員兼市書記が提出した宣誓供述書によると、彼女の従業員が土曜日に助けを求めたため、彼女は連邦長官選挙部の弁護士を呼んだという。その弁護士はマサチューセッツ州連邦検事局に連絡した、と宣誓供述書は述べている。

郡と連邦法執行機関は口を閉ざす

ハムデン郡のアンソニー・D・ガルニ地方検事はコメントを控えた。連邦検事局のスポークスマンであるクリスティーナ・スターリングは、連邦当局の方針として、捜査について肯定も否定もしないと述べた。

宣誓供述書の中で、オヨラ＝ロペスは、土曜日の遅くに避難所の近くを車で通りかかり、彼女が支援した有権者の多くが外に集まっているのを見たとして述べている。彼女はまた、有権者が市役所まで車で送ってくれた人たちに「I Voted Early (私は早く投票しました)」のステッカーを贈ることを望んでいたとも書いている。

彼女の声明によると、土曜日には 153 票が投じられた。同じ日に 40 の有権者登録用紙が記入された。新しい有権者の活動が大幅に増加したのだと彼女は言った。

さらにオヨラ＝ロペス氏は、スタッフから苦情を受け始めてから、外部のビデオ映像を見直したという。

「映像のある時点で、2 人の女性と 1 人の男性が、赤・白・青のシャツを着た男性（グレゴリー）に何かを見せているのが見えます。その後、男は大きな現金の束のようなものを取り出し、お札一枚ずつはがして各人に渡している」と彼女は書いている。

「ジャスティン・ハーストはその後、建物の脇に沿って車を走らせ、建物の裏の角に駐車した」とオヨラ＝ロペスは書いた。“ビデオのこの時点で、黒いサバーバンに乗った男が 3 人にお金を渡した後、男は歩道を歩いてジャスティンの車まで行き、少なくとも 2 人の女性がジャスティン・ハーストの運転する黒い SUV に乗り込んだ。”

ハーストとグレゴリーは車の窓越しにしばらくの間話し、その後ハーストは車を走らせたという。

別の市議会議員も現場にいた

市役所の職員によると、彼は選挙職員が新有権者に対して「無礼」であると訴えた。

従業員の証言によれば、ウィットフィールドは後にこの非難を撤回したという。選挙事務所の職員から 10 ドルの支払いの約束について詰め寄られたとき、彼女は「防衛的になった」と、選挙スペシャリストのチェルシー・パーメンティエが提出した宣誓供述書に書かれている。

「私は彼女に、事務所には大勢の有権者が押し寄せており、そのほとんどは 10 ドルの投票料にし興味がないのだと説明した」とパーメンティエは書いている。

宣誓供述書によると、ウィットフィールドは、彼女は現金のことは何も知らないが、彼のソーシャルメディアへの投稿によると、その土曜日にシアー・アリーナの外でハーストのために有権者感謝イベントを主催した “フィッシュ・グリース” という地元企業を宣伝しようとしていたと答えた。

水曜日のインタビューでウィットフィールドは、金銭の授受についてはまったく知らなかったと繰り返した。

「そんなことは何も知らない。私は通りの向こう側において、自分のレーンにとどまろうとした。ギルが何をしていたのか、まったくわかりません」。ウィットフィールドは、選挙スタッフと協議したのは、有権者がこのプロセスについて誤解されていると考えたからだと付け加えた。

「有権者に正確な情報を伝えるために、私は有権者のために質問をしたのです。私が政治で嫌なのは、このような醜いことになることです。現政権は、人々が街頭から集まって投票権を行使することに慣れていない。誰もがスーツにネクタイ姿で投票するわけではないのです」。

10 ドルの寄付を求める

ハースト氏はソーシャルメディアへの投稿で、#JustTEN キャンペーンによる資金集めを呼びかけている。

「強く終わろう。最後の JusTEN 火曜日に 10 ドルだけ寄付しよう！」という投稿もあった。「あと 7 日で、あなたにお金をお願いするのはこれが最後です」。

水曜日のハーストは、サルノが市内で最も貧しい住民の窮状を見て見ぬふりをしてきたと主張し、さらに自分の陣営を擁護した。

「市長がこのような言いがかりをつけるために費やした時間と労力は、過去 8 年間のうち 8 年間も税金が上がった理由、過去 4 年間で上下水道代が 28% も値上がりした理由、住民がまだ 1,400 ドルの ARPA 支給金を受け取っていない理由、そしてスプリングフィールド史上最多の殺人件数を記録した理由を住民が直接聞けるよう、私との討論に費やされるべきだったのです」と彼は語った。

(原文拔粹)

Hurst mayoral campaign accused of voter fraud based on video appearing to show cash for votes outside City Hall

Updated: Nov. 02, 2023, 2:11 p.m. | Published: Nov. 01, 2023, 5:04 p.m.

SPRINGFIELD ? Video footage shows a man associated with Springfield mayoral candidate Justin Hurst handing cash to people outside City Hall last weekend. City officials claim in sworn affidavits that the distribution of \$10 bills, clearly visible in the building' s surveillance footage, represents voter fraud.

While Hurst, a longtime city councilor and an attorney, was not captured handing out money, he can be seen driving his personal car in a row of vehicles dropping off ? then picking up ? voters who collected \$10 bills minutes later. In sworn statements, officials noted that voters were required to present "I Voted Early" stickers to get the money.

City Solicitor John Payne has called for the Hampden District Attorney' s Office to launch a criminal investigation. Payne said he was made aware of the Saturday incident when staff from the city elections office were asked for payments by a series of previously unregistered voters.

The Republican independently reviewed the video footage, obtained through a public records request. The high-definition video shows a man identified as Gilfrey T. Gregory, peeling off bills for voters outside City Hall.

Separately, The Republican interviewed a man who confirmed that he was paid \$10 to vote for Hurst.

"It is extremely troubling. This is a fraud upon the elections process," Payne, a retired District Court judge, said during an interview Tuesday. "Before I became a judge, I was active in elections for 30 years, and I' ve never heard of anyone being paid for a vote. It is very serious."

Incumbent Mayor Domenic J. Sarno faces Hurst in an election on Tuesday. Hurst was the first runner-up in a five-way preliminary election in September.

Sarno declined to comment for this story, and other City Hall and election officials could not comment beyond their affidavits, as well.

Denies strongly

In an interview Wednesday, Hurst flatly denied that anyone in his campaign paid for votes, accusing the Sarno administration of dirty politics in the waning days of the election season.

“Is this the best they got? Any accusations that my team paid residents in exchange for their votes is unequivocally false and nothing more than an attempt by Mayor Sarno to spread fake news to influence the election. Mayor Sarno is trying to steal the election and is using the same paper that endorsed his candidacy to do it,” Hurst said.

Hurst could not explain why cash was exchanged outside City Hall that day.

“We don’ t pay for votes. We don’ t need to. Period. And any suggestion that we have is an insult to this campaign and an insult to the voters,” he said. “We must be winning. We must be winning. We must be winning. Otherwise, these accusations wouldn’ t be happening.”

In a statement Wednesday night, Hurst said he will hold a press conference on what he called “false accusations” Thursday at 11 a.m. at 1746 Parker St. in Springfield.

A state law on “voter bribery” says an offender can face up to a year in jail. A state elections official told The Republican that there is no scenario under which it would be permissible to pay a voter to cast a ballot.

“The law on this is about 100 years old,” said Debra O’ Malley, a spokesperson for Secretary of the Commonwealth William Galvin, who oversees elections in Massachusetts.

In addition to the video showing the cash handoffs, a half-dozen city employees ? including election workers and a Springfield police officer assigned to the City Hall polling station ? have filed affidavits about what they witnessed Saturday.

\$10 and a fish dinner

Those sworn documents state that the elections office handled many last-minute registrants. Voters reportedly asked how they were supposed to collect a \$10 payment and a fish dinner promised to them for voting for Hurst.

Oct. 28 was the last day to register to vote in the city. Hurst also pointed out that it would be speculative to assume for whom the voters on video cast their ballots.

“Who can even know who they voted for?” Hurst said.

In a sworn affidavit obtained through a public records request, Springfield Police Officer Kevin Sullivan recounted what he witnessed.

“During my shift, I was standing next to the ballot box, when a man put his ballot in the box and asked me: ‘Where do I get my 10 dollars?’ ” Sullivan stated. “I said to him: ‘You don’ t get 10 dollars here.’ An elections member said: ‘No one here is giving you anything.’ I overheard another person say to the man who made the comment: ‘You ? don’ t say that.’ ”

While that person is not identified in Sullivan’ s narrative, video footage shows Gregory, a community engagement employee with the Pioneer Valley Project, handing out bills taken from

his pants pocket and passing them to voters Saturday. Gregory is a convicted felon who served lengthy prison terms for a series of violent crimes.

‘Never pay no one for a vote’

On Wednesday, Gregory said he has been rehabilitated, and devotes much of his time trying to support the poor and marginalized.

“I know that the video may have looked bad, but I would never pay no one for a vote. Ever,” he said. “I give people on the corner, standing outside looking for money, a dollar, five or 10 bucks almost every day. There are people really hurting out there. But lots of people will know the guy in the black car. If anything, what I’ m guilty of is helping people.”

He said the money was not offered in exchange for votes, but for people who might have been in need of a coffee or a meal.

Other elections office workers’ affidavits mirrored Sullivan’ s and offered additional details.

“I couldn’ t believe that the people behind this were exploiting sad, vulnerable people who only came for the promise of money,” Lillian Lisojo, a poll worker, wrote in her sworn statement.

“On Saturday, I overheard people saying: ‘Oh, this is the one we’ re supposed to vote for? Where is Hurst?’ I heard people talking about only voting for one candidate in the mayor’ s race, leaving the rest of the ballot blank,” she wrote.

A voter’ s experience

Interviewed by a reporter outside the Worthington Street shelter on Tuesday, Springfield resident Kym Barnett confirmed that he was approached by a man he didn’ t know, and was asked to head to City Hall to vote for Hurst in exchange for \$10. He lives near the shelter and said a buzz erupted in the neighborhood Saturday morning as he was walking toward the site. He said residents were being recruited to vote.

“I was walking down here, and I heard they were looking for people to vote, and we’ d get 10 bucks,” Barnett said. A man who did not introduce himself by name gave him a ride to the Court Square polling station, where he was instructed to vote for Hurst. “The guy gave me a ride back here and gave me the 10 bucks.”

Barnett said the man who enlisted him was very tall with a distinctive scar on his forehead. He climbed into a dark SUV to take the short ride.

Nearly all the employee affidavits cited four dark SUVs, some bearing out-of-state plates,

repeatedly bringing clusters of voters to City Hall throughout the day.

An elections log obtained through a public records request also confirmed Barnett voted Saturday. Unlike most of the more than two dozen others who listed their addresses as the men's and women's homeless shelters on Worthington Street that day, Barnett had been registered to vote.

"Oh, for years I've been registered," Barnett said, who added he already was inclined to vote for Hurst.

An affidavit filed by Gladys Oyola-Lopez, elections commissioner and city clerk, said her employees' pleas for help Saturday prompted her to call an attorney for Secretary of the Commonwealth's Elections Division. That attorney contacted the Massachusetts U.S. Attorney's Office, the affidavit said.

County, federal law enforcement mum

Hampden District Attorney Anthony D. Gulluni declined to comment. Christina Sterling, a spokesperson for the U.S. Attorney's Office, said it is the federal agency's policy to neither confirm nor deny investigations.

In her affidavit, Oyola-Lopez said she drove by the shelter later Saturday and saw many of the voters she had assisted congregating outside. She also wrote that voters were intent about receiving "I Voted Early" stickers to present to the people who had given them rides to City Hall.

According to her statement, 153 ballots were cast Saturday. Forty voter registration forms were filled out the same day. It was a significant uptick in new voter activity, she said.

Additionally, Oyola-Lopez said she reviewed the exterior video footage after she began receiving complaints from her staff.

"At one point in the footage, two women and one man can be seen showing the man (Gregory) in the red/white/blue shirt something. The man then proceeds to take out what appears to be a large bundle of cash and peel off a bill, and hand it to each person," she wrote.

"Justin Hurst then drove along the side of the building and parked at the back corner of the building," Oyola-Lopez wrote. "At this point in the video, after the man in the black Suburban handed three individuals the money, the man walked them down the sidewalk to Justin's car and at least two of the women got into the black SUV driven by Justin Hurst."

Hurst and Gregory talked through the car window for a few moments, then Hurst drove away, she said.

Another city councilor was on site

Also captured in the footage is City Councilor Tracye Whitfield, who, according to City Hall employees, complained that elections employees were “being rude” to the new voters.

That accusation Whitfield later retracted, according to employee accounts. When she was confronted by elections office employees about the promise of \$10 payments, she “became defensive,” an affidavit provided by election specialist Chelsea Parmentier says.

“I explained to her that the office has been overwhelmed with large groups of voters, most of whom are only interested in their 10 dollars for voting,” Parmentier wrote.

According to the affidavit, Whitfield responded that she knew nothing about cash but was trying to promote a local business called “Fish Grease,” which hosted a voter gratitude event for Hurst outside Cyr Arena that Saturday, according to his social media posts.

During an interview Wednesday, Whitfield reiterated that she was completely unaware of money changing hands.

“I don’ t know anything about that. I stayed across the street and tried to stay in my lane. I have no idea what Gil was doing,” she said. Whitfield added that the reason she conferred with elections staff was because she believed voters were being misled about the process.

“I was asking questions for my constituency, so I could give them accurate information. This is what I hate about politics ? that it has to get so ugly. The current administration is just not used to people coming from the streets and exercising their right to vote. Not everyone is going to cast a ballot wearing a suit and tie,” she said.

Asking for \$10 donations

On his social media campaign posts, Hurst has been pushing a #JustTEN campaign fundraising drive, as recently as Tuesday evening.

“Let’ s finish strong. Give just \$10 on the last JustTEN Tuesday!” one of several posts reads. “With just seven days to go, it’ s the LAST time I’ ll ask you for money.”

Hurst on Wednesday further defended his camp by arguing that Sarno has turned a blind eye to the plight of the poorest residents in the city.

“The time and effort that the mayor spent drumming up these false accusations should have been spent debating me on the issues, so that residents could hear firsthand why their taxes have increased eight of the last eight years, why their water and sewer bills have increased 28% over the last four years, why residents haven’ t received their \$1,400 dollar ARPA payments yet, and why we have the highest number of homicides in Springfield’ s history,” he said.

(略)

=====

★★

(資料 d) 【ニュージャージー(NJ)州の事例 1】

これは 2020 年大統領選挙に先立つ 2020 年 06 月、NJ 州パターソン (Paterson) 市議会議員 (民主党) が郵送投票で不正をしたとして他 3 名とともに起訴された件です。

実は私もこの事件を知りませんでして、会員さんに対しても初めての紹介になると思います。

起訴された 4 人

- パターソン市議会議員マイケル・ジャクソン
- アレックス・メンデス市議会議員
- シェリム・カリケ
- アブ・ラジェン

容疑

- NJ 州では無記名者は 3 名まで複数の人から投票用紙を預かり郡選挙管理委員会に届ける「持参人」が認められている。しかしジャクソン氏は「選挙の候補者が無記名者になることは決して許されない」「パサイック郡選挙管理委員会に届けた郵送投票用紙に持参人であることを明記していない」「自分のものではない投票用紙を 3 枚以上所持していた」

ただし記事を読む限り、カナダ人ニュースさんが言っていた以下のような不正については書いてないですね。

- 未封印の郵送投票を本部で開けた。
- 投票先が自分でないものは破棄、自分票に差し替え
- 差し替え用の投票用紙は集合住宅の郵便受けから盗んだ。
- それを盗んだのは対立候補支持者が多い地域。
- これを「民主党の」(州?) 司法長官が認定し、選挙結果が無効という判決が出ている。

それでも「完全郵送投票」にすれば不正の温床になることは間違いないと思います。

2020 年大統領選挙前にこの事件があったので共和党は郵便投票に反対したのですが、民主党がコロナを理由に郵便投票用紙をばら撒いたのは同じことをやりたかったのでしょう。

=====

<https://edition.cnn.com/2020/06/25/politics/new-jersey-attorney-general-announces-votin>

342/511

“DEEP INSIDE” 2023/11

©Wild Investors Inc. <http://www.wildinvestors.com/>

(DeepL 翻訳)

ニュージャージー州、不正投票容疑の 4 人に市議員ポール・ルブラン氏 CNN 6 月 25 日(木)21 時 33 分配信

ニュージャージー州のガービア・グレル司法長官は 25 日、5 月 12 日に行われた市議選に関連した不正投票で起訴された 4 人の中に、市議会議員と次期市議会議員が含まれていると発表した。

パターソン市議会議員マイケル・ジャクソン、アレックス・メンデス市議会議員、シェリム・カリケ、アブ・ラジエンは、選挙期間中の郵便投票に関わる犯罪行為で起訴された。

「今日の告発は、明確なメッセージを送っている：ニュージャージー州の選挙を改ざんしようとするれば、必ず見つけ出し、責任を取らせます。「少数の犯罪者が、民主主義のプロセスに対する国民の信頼を損なうことは許さない」。

調査は、米国郵政検査局がパターソンの郵便受けから数百通の郵便投票用紙を発見したことから始まった。検事総長の発表によると、近くのアレクサンダーにある別の郵便受けからも多数の投票用紙が発見されたという。ニュージャージー州での 5 月 12 日の選挙は、コロナウィルスの大流行のため、郵便投票によって行なわれた。

48 歳のジャクソンは、郵便投票における詐欺、投票用紙の不正所持、公文書改ざん、記録の偽造・改ざんの罪に問われている。

リリースによると、彼は候補者として、自分が立候補していた選挙区のパターソンの有権者 1 人または複数に接近し、彼らの正式な郵便投票用紙を収集することで、州の選挙法に違反したとされている。

ニュージャージー州では、複数の人から投票用紙を預かり、郡選挙管理委員会に届ける「持参人」が認められている。無記名者は 3 人分の投票用紙しか回収・配達できず、選挙の候補者が無記名者になることは決して許されない。

ジャクソンは、パサイック郡選挙管理委員会に届けた郵送投票用紙に持参人であることを明記しておらず、自分のものではない投票用紙を 3 枚以上所持していたとされる。

ジャクソンの弁護士は 24 日、CNN の取材に対し、依頼人は無罪を主張すると述べた。

「セオドア・カイルズ Jr. は声明の中で、「彼はこれらの告発のすべてを争うつもりです。「ジャクソン議員は、市議会議員に選出される以前から、長年にわたって地域社会に貢献してきた立派な公僕である。」

リリースによると、メンデスは同様に、選挙詐欺、郵便投票における詐欺、投票用紙の不正所持、虚偽の登録または譲渡、公的記録の改ざん、記録の改ざんまたは改ざんの罪で起訴されている。

彼は、自分が立候補していたパターソンで、1 人または複数の有権者に近づき、正式な郵便投票用紙を集め、持参者であることを明かさずにパサイック郡選挙管理委員会に届けたとされている。

メンデスはまた、虚偽、架空、詐欺であることを知りながら、その選挙区で投票資格がないことを知りながら、1 通以上の有権者登録申請書を手に入れ、提出したとされる。メンデス氏の弁護士ポール・ブリックフィールド氏は木曜日、CNN の取材に対し、「彼は無罪を主張するつもりだ。

「彼は正当性が証明されるのを楽しみにしている。「彼は 7 月 1 日、正式に選出された第 3 区議会議員として宣誓することを楽しみにしている」。

ラジェンは 21 歳で、郵便投票の不正行為と投票用紙の不正所持で起訴されている。リリースによると、彼は、無記名部分が記入されていない 3 つ以上の郵便投票用封筒を持っているところをビデオで目撃されたとされている。

レイジェン氏の代理人弁護士ブライアン・アイアマン氏は木曜日、CNN の取材に対し、「人々を支配する権力を追求するあまり、政治は血で血を洗うスポーツになる。私には、被害者となり、法執行機関に援助の手を差し伸べた後、人生を変える出来事に直面している、人生の瀬戸際にいる青年がいる。」

「私はこの青年の人生のために闘うつもりだ。「私の依頼人が政治ゲームの巻き添えになるのを黙って見ているつもりはない。駆け引きや選別的な起訴は、私たちの司法制度には何の目的もありませんし、人々の命で政治をもてあそぶことはできません」。

カーリク (51 歳) は、公文書改ざん、記録改ざんとともに、レイジェンと同じ罪に問われている。彼は自分のものではない投票用紙を集めて提出し、パサイック郡選挙管理委員会に届けられたときに、自分が投票者であることを明かさなかった、と司法長官はリリースの中で指摘した。

これとは別に、カーリクは所有するバス会社 A-1 エレガント・ツアーズ社に関する契約詐欺で起訴された。カーリクの弁護士ジョセフ・ロテラ氏は CNN に対し、依頼人は申し立てを否定しており、無罪を主張する予定であると語った。

「私の依頼人は不正行為の申し立てをすべて否定しており、州側が主張する彼に対する証拠を検討することを楽しみにしています」とロテラ弁護士は語った。

(原文抜粋)

City councilman among 4 facing voter fraud charges in New Jersey

By Paul LeBlanc, CNN

Updated 9:33 PM EDT, Thu June 25, 2020

A city councilman and a councilman-elect are among the four people charged with voting fraud related to the May 12 municipal election, New Jersey Attorney General Gurbir Grewal announced Thursday.

Paterson City Councilman Michael Jackson, Councilman-Elect Alex Mendez, Shelim Khaliq and Abu Razyen have been charged with criminal conduct involving mail-in ballots during the

election.

“Today’ s charges send a clear message: If you try to tamper with an election in New Jersey, we will find you and we will hold you accountable,” Grewal said in a statement. “We will not allow a small number of criminals to undermine the public’ s confidence in our democratic process.”

The investigation began after the US Postal Inspection Service found hundreds of mail-in ballots in a mailbox in Paterson. Numerous additional ballots were found in another mailbox in nearby Haledon, according to a release from the attorney general. The May 12 elections in New Jersey were conducted by mail-in ballots due to the coronavirus pandemic.

Jackson, 48, is charged with fraud in casting a mail-in vote, unauthorized possession of ballots, tampering with public records and falsifying or tampering with records.

He allegedly violated state election laws as a candidate by approaching one or more Paterson voters in the district where he was running and collecting their official mail-in ballots, according to the release.

New Jersey allows a “bearer” to take ballots from several people and deliver them to the county board of elections. A bearer can collect and deliver ballots for only three people and a candidate in the election is never permitted to be a bearer.

Jackson allegedly did not identify himself as a bearer on the mail-in ballots that he delivered to the Passaic County Board of Elections, and he allegedly had more than three ballots that were not his.

An attorney for Jackson told CNN on Thursday that his client will plead not guilty.

“He will be contesting all of these charges,” Theodore Kyles Jr. said in a statement. “And I can tell you that Councilman Jackson is a fine public servant with many, many years of distinguished service to the community, even before he was elected to the city council.”

Mendez is similarly charged with election fraud, fraud in casting a mail-in vote, unauthorized possession of ballots, false registration or transfer, tampering with public records and falsifying or tampering with records, according to the release.

He allegedly approached one or more voters in Paterson, where he was running, collected official mail-in ballots and delivered them to the Passaic County Board of Elections without identifying himself as the bearer.

Mendez also allegedly got and submitted one or more voter registration applications that he knew were false, fictitious or fraudulent, knowing the person in the application was not eligible to vote in the election district. Paul Brickfield, an attorney for Mendez, told CNN on Thursday, “He’ s going to be pleading not guilty to the charges.”

“He looks forward to being vindicated,” Brickfield said. “He looks forward to being sworn in on July 1 as the duly elected councilperson for District 3.”

Razyen, 21, is charged with fraud in casting a mail-in vote and unauthorized possession of ballots. He was allegedly seen on video with more than three mail-in ballot envelopes that did not have the bearer portion completed, according to the release.

Brian Eyeran, an attorney for Razyen, told CNN on Thursday, “In the pursuit of power over people, politics becomes a blood sport. I have a young man on the cusp of his life, who is now facing a life changing event, after he was victimized and after he reached out to law enforcement to assist him.”

“I fully intend to fight for this young man’s life,” Eyeran continued. “I have no intention of sitting back while my client becomes collateral damage in a game of politics. Gamesmanship and selective prosecutions have no purpose in our system of justice and we cannot play politics with people’s lives.”

Khalique, 51, faces the same charges as Razyen along with tampering with public records and falsifying or tampering with records. He allegedly collected and submitted ballots that were not his and did not identify himself as the bearer when they were delivered to the Passaic County Board of Elections, the attorney general noted in the release.

Separately, Kahlique was charged with contract fraud related to the bus company he owns, A-1 Elegant Tours Inc. Joseph Rotella, an attorney for Khalique, told CNN his client denies the allegations and plans to plead not guilty.

“My client denies all the allegations of wrongdoing, and he looks forward to reviewing what the state claims is the evidence against him,” Rotella said.

(略)

=====

=====

<https://www.nytimes.com/2020/08/19/nyregion/nj-election-mail-voting-fraud.html>

(DeepL 翻訳)

ニュージャージー州で郵便不正の告発を受け、新たな地方選挙が命じられる

判事は、パターソンの選挙は不可逆的に汚染されたと裁定した。大統領はこの事件を利用して、郵送投票は危険であると非難しているが、選挙の専門家たちは異論を唱えている。

トロイ・クロッソン

2020年8月19日

ニュージャージー州第3の都市であるパターソン市では、5月に行われた市議選がすべて郵送で行われた。

この発見が引き金となり、地元選出の指導者2人に対する不正投票容疑につながる捜査が行われ、投票用紙の20%近くが却下される結果となった。また、トランプ大統領はこの事件を、郵送投票がいかに選挙を腐敗させるかの一例として引き合いに出したが、選挙の専門家たちは断固反対している。

水曜日、ニュージャージー州判事は、同州パターソン市の選挙は不可逆的に汚染されたと判断し、市議会議員選挙を決着させるために11月に新たな投票を行うよう命じた。

上級裁判所のアーネスト・M・カポセラ判事は、選挙は“有権者の意思を公正、自由かつ完全に表現したものではなかった”と書いた。

カポセラ判事は、トランプ陣営がニュージャージー州を訴えた翌日、コロナウイルスから住民の安全を守るため、11月の選挙をほぼ郵送で行なうという決定を下したことを明らかにした。

訴訟では、選挙規則を変更する権限は州知事ではなく州議会議員にあるとして、民主党のフィリップ・D・マーフィー知事の動きは違憲だと主張している。

トランプ氏の陣営は、郵便投票を拡大しない理由として、パターソン氏の汚職事件を挙げている。「国民皆投票を命じたことで、彼は大惨事を招くことになった」と訴えた。

今回の事件で、これまで以上に多くの有権者が郵便投票ができるようになったため、トランプ氏は、何の根拠もなく、郵便投票は不正の蔓延につながり、11月の選挙結果に疑問を投げかけることになると繰り返し警告している。

<https://www.nytimes.com/article/mail-in-voting-explained.html>

しかし、選挙の専門家の中には、パターソン氏のスキャンダルを郵送投票の信用を失墜させる棍棒として使うのはいささか誤解を招くと指摘する者もあり、不正選挙は極めてまれであり、ニュージャージー州の事例が示すように、通常は簡単に発見できると指摘している。

5月12日に行われたパターソン市の特別選挙では、20年間現職の市議会議員だったウィリアム・マッコイ氏が240票差で敗れた。しかし、マッコイ氏が6月に、マッコイ氏を破ったアレックス・メンデス氏を不正行為で訴えたため、カポセラ判事は、この裁判が解決するまでは、マッコイ氏の就任を認めないという判決を下した。

マッコイ氏の代理人を務めるスコット・サーモン弁護士は、「非常に多くの問題が浮上し、誰が実際に当選したのか、現実的な答えを出すことはできなかった」と語った。

州検事総長のガービル・S・グレワルは調査を開始し、6月にメンデス氏ともう一人の議員を含む4人を投票用紙の不正所持で起訴した。人の選管職員は、自分のものではない郵便投票用紙を届けたり、投票資格のない人の有権者登録申請書を提出したりした罪に問われている。

4人全員が不正行為を否定している。

捜査が展開されるにつれ、一部の保守派グループは、投じられた 3,000 枚以上の投票用紙から、郵送投票では死者を含む投票資格のない有権者に投票させることで選挙を操作することがあまりにも容易であることを訴えた。

「不正投票事件の被告は、犯罪の首謀者ではない」と、政府の不正行為に焦点を当てる保守派組織、ジュディシヤル・ウォッチのライターは、同団体のウェブサイト書いている。「不正投票は簡単だ

しかし、ニュージャージー州当局は、パターソンで起きたことは単純化されすぎており、大半の投票用紙は記入ミスのために却下されたのであって、不正に提出されたものではないと主張している。

パサイック郡選挙管理委員会によれば、約 1,200 票が失格となったのは、有権者の署名が登録されているものと一致しなかったからだという。

ニュージャージー州では、有権者は自分の代わりに投票用紙を提出する人を指定することができるが、選挙期間中に 3 枚以上投函することは認められていない。その結果、投票用紙の投函者の氏名を記入する欄が空白になっていたため、さらに 1,000 票が失格となった。

死亡した人の名前で投票されたために捨てられたのは 3 票だけで、もう 1 票は誰かが 2 回投票しようとした疑いがあったために却下された。

投票の専門家は、投票を容易にするための努力にタールをかけるために、一握りの人々が関与する比較的小さなケースをつかむことは、有権者の権利を奪う戦術になっていると言う。

「これらの主張が本当で、有権者の不正を見たというのであれば、それがどのようなものなのかを明らかにする必要がある」と、投票へのアクセスを拡大することに焦点を当てた超党派団体、National Vote at Home Institute and Coalition の最高責任者であるアンバー・マクレイノルズは言う。「私がそれを求めるたびに、誰もそれを与えてくれなかった」。

マーフィー氏はまた、パターソン氏のスキャンダルが郵便投票の大きな問題を示唆しているとの批判を退け、拒否された投票用紙は、迅速に展開された郵便投票選挙でさえ、不適格な票を淘汰することができることを示していると主張した。

水曜日には、トランプ陣営の訴訟に対してツイッターで反撃し、「恐怖と混乱をまき散らし、選挙を委縮させようとする凶々しい試み」だと主張した。かかってこい」。

パターソン氏は過去にも選挙で物議を醸している。2018 年には、証拠は見つからなかったものの、郵送投票の数が急増したため、不正投票の可能性をめぐる懸念が生じた。その 8 年前、2010 年の地方選挙では、パターソン市議会議員とその妻が不正投票の収集と提出を共謀したとして起訴された。

カリフォルニア大学アーバイン校法学部のリック・ヘイセン教授（選挙法）は、パターソンで起きた問題は、郵送投票の大量展開の難しさと、有権者が郵便システムを通じて投票用紙を追跡できる投票用紙追跡のような不正防止の仕組みの必要性を示していると述べた。

しかし、この事件は、大規模な投票詐欺を成功させることが困難であることも示している。

「不在者投票を改ざんする場合、選挙に影響を与えようとするほど大規模なものであれば、通常、多くの可動部分が関与することになる。「陰謀を黙って見過ごすことは難しいし、投票に行ったときに人々は気づくだろう。」

(原文拔粹)

New Local Election Ordered in N. J. After Mail-In Voter Fraud Charges

A judge ruled that the election in Paterson had been irreversibly tainted. The president has used the case to assail mail-in voting as dangerous, though election experts disagree.

By Troy Closson

Aug. 19, 2020

In the days before New Jersey' s third-largest city held municipal elections in May entirely by mail, postal workers became suspicious when they found hundreds of ballots bundled together.

The discovery triggered an investigation that led to charges of voter fraud against two local elected leaders and resulted in nearly 20 percent of the ballots being rejected. It also prompted President Trump to cite the case as an example of how mail-in voting can corrupt elections, though election experts staunchly disagree.

On Wednesday, a New Jersey judge ruled that the election in Paterson, N.J., had been irreversibly tainted and ordered a new vote to be held in November to settle the race for the City Council seat.

The superior court judge, Ernest M. Caposela, wrote that the election “was not the fair, free and full expression of the intent of the voters.”

His decision came one day after the Trump campaign sued New Jersey over its recent decision to conduct the November election almost entirely by mail to keep people safe from the coronavirus.

The lawsuit claims that the move by Gov. Philip D. Murphy, a Democrat, was unconstitutional, arguing that the power to change election rules lies with state lawmakers, not the governor.

Mr. Trump' s campaign cited the Paterson corruption case as a reason not to expand voting by mail. “By ordering universal vote-by-mail, he has created a recipe for disaster,” the suit said.

With more voters than ever eligible to vote by mail because of the outbreak, Mr. Trump has repeatedly warned, without any evidence, that mail-in ballots would lead to widespread fraud and would call into question the results of the November election.

<https://www.nytimes.com/article/mail-in-voting-explained.html>

But some election experts said it was somewhat misleading to use the Paterson scandal as

a cudgel to discredit mail-in voting, noting that election fraud is extremely rare and, as the case in New Jersey shows, is usually easy to detect.

Once votes were tallied after the May 12 special election in Paterson, William McKoy, a 20-year incumbent city councilman, had lost by 240 votes. But after he filed a lawsuit in June accusing Alex Mendez, the person who defeated him, of fraud, Judge Caposela ruled that no one would be allowed to take office until the case was resolved.

“There were so many problems that came up that we were never going to be able to come to a realistic answer of who actually won,” said Scott Salmon, a lawyer representing Mr. McKoy.

The state attorney general, Gurbir S. Grewal, started an investigation and in June charged four men, including Mr. Mendez and another councilman, with the unauthorized possession of ballots. The two elected officials were accused of delivering mail-in ballots that were not theirs and of submitting voter registration applications for people who were not eligible to vote.

All four men have denied any wrongdoing.

As the investigation unfolded, some conservative groups seized on the more than 3,000 ballots that were thrown out to make the case that mail-in voting makes it too easy to manipulate elections by allowing ineligible voters, including the dead, to vote.

“The defendants in the ballot fraud case are not criminal masterminds,” a writer at Judicial Watch, a conservative organization that focuses on government misconduct, wrote on the group’s website. “Ballot fraud is easy.”

But officials in New Jersey argue that what happened in Paterson was being oversimplified and that the majority of ballots were rejected because they had been filled out incorrectly and not because they had been submitted illegally.

About 1,200 votes were disqualified because voters’ signatures did not match those on file, according to the Passaic County Board of Elections.

In New Jersey, voters can designate someone to submit ballots on their behalf, but no one is allowed to drop off more than three during an election. As a result, an additional 1,000 votes were disqualified because a section on the ballot to list the name of the person sending them in had been left blank.

Only three ballots were thrown out because they had been cast in the names of people who were dead, and another was rejected because of suspicions that someone might have attempted to vote twice.

Voting experts say seizing on a relatively small case involving a handful of people to tar efforts to make voting easier has become a tactic to disenfranchise voters.

“If these claims are true and these people are saying they’ve seen voter fraud, they need to produce what that looks like,” said Amber McReynolds, the chief executive of the National Vote at Home Institute and Coalition, a nonpartisan group focused on expanding access to the ballot. “Every time I’ve ever asked for that, nobody has ever given it to me.”

Mr. Murphy has also dismissed criticisms that the Paterson scandal signals larger issues with mail-in voting, arguing that the rejected ballots show that even a quickly rolled-out vote-by-mail election can weed out ineligible votes.

On Wednesday, he fired back on Twitter against the Trump campaign’s lawsuit, arguing that it was a “brazen attempt to sow fear and confusion, and to delegitimize our elections,” adding in another post that “we will defend our rights vigorously and we will not back down. Bring it on.’ ’

Paterson has had elections controversies in the past. Concerns around potential voter fraud arose in 2018, after there was a surge in the number of mail-in ballots, though no evidence was found. Eight years prior, a Paterson councilman and his wife were charged with conspiring to collect and submit fraudulent ballots during a 2010 local election.

Rick Hasen, an election law professor at the University of California, Irvine, School of Law, said the problems in Paterson illustrate the challenges of mass rollouts of mail-in voting and the need for anti-fraud mechanisms like ballot tracking, which allows voters to follow their ballots through the postal system.

But, he added, the case also shows large-scale voting fraud would be difficult to successfully carry out.

“When you start tampering with absentee ballots, if you were doing it on a large enough scale to try and influence an election, it’s going to typically involve a large number of moving parts,” Mr. Hasen said. “It’s hard to keep conspiracies quiet and people will notice when they go to vote.”

(略)

=====

☆☆

(資料 e) 【ニュージャージー(NJ)州の事例 2】

2021 年プレインフィールド(Plainfield)市長選挙民主党予備選で、ヘンリリン・イベジム (Dr. Henrilynn Ibezim) 候補が約 954 枚の有権者登録申請書が詰まった大きな白いゴミ袋を郵便局に持ち込んだ疑いで起訴。

いやほんと、民主党では不正がデフォルトになってるっぽいんですね。

まさに「民主党が民主党に不正を仕掛け、民主党が取り締まっている」状態です。

=====

<https://newjerseyglobe.com/local/ex-plainfield-mayoral-candidate-charged-with-mailing-nearly-1000-bogus-voter-registration-forms/>

(DeepL 翻訳)

元プレーンフィールド市長候補、約 1000 通の偽有権者登録用紙郵送で起訴 Dr. Henrilynn Ibezim は 954 通の偽申請書が入ったゴミ袋を持って郵便局に現れた。

デビッド・ワイルドスタイン 10月25日 17時53分配信

ヘンリリン・イベジム博士は、選挙運動員に何百枚もの偽の有権者登録申請書に記入し、ユニオン郡の選挙管理者に郵送するよう指示し、約 954 枚の有権者登録申請書が詰まった大きな白いゴミ袋を郵便局に持ち込んだ疑いで起訴された。

イベジムは 2021 年の民主党予備選でプレーンフィールド市長エイドリアン・マップに挑戦していた。

「マット・プラットキン司法長官は、「不正行為によって選挙結果を改ざんしようとすることは、アメリカの民主主義の根幹である、正当な有権者が自分たちの代表を選ぶ能力を損なうものです。「また、政府の正当性を損ない、選挙で選ばれた議員や選挙全般に対する国民の信頼を損なうものです。私の事務所は、ニュージャージー州の有権者を詐取から守り、私たちの制度の完全性を守るために、これらの犯罪を精力的に追及していきます」。

検察側は、イベジムが同じ筆跡の有権者登録用紙を持ってエリザベス郵便局に現れたと主張している。

彼は、選挙詐欺、虚偽登録・移転犯罪未遂、公文書改ざん、偽造、逮捕・起訴妨害の罪に問われている。

「被告は、この選挙で不当に勝利を得ようとして詐欺に訴えたとされている」と司法長官事務所公共誠実オフィスの責任者であるトム・アイチャーは語った。「人為的かつ違法に支持率を上げようとするこの必死の試みは、対立候補を勝利からだますだけでなく、プレーンフィールド市民から選挙で選ばれた議員を選ぶ権利をだまし取るためのものだった」。

イベジムはわずか 103 票で予備選 4 位に終わった。マップ氏は 269 票差でリチャード・ワイアット・ジュニア氏を破った。

(原文抜粋)

Ex-Plainfield mayoral candidate charged with mailing nearly 1,000 bogus voter registration forms

Dr. Henrilynn Ibezim showed up at the post office with a trash bag containing 954 fake applications

By David Wildstein, October 25 2023 5:53 pm

Dr. Henrilynn Ibezim has been charged with telling campaign workers to complete hundreds of fake voter registration applications and mail them to election officials in Union County and allegedly bringing a large white garbage bag stuffed with almost 954 voter registration forms to the post office.

Ibezim was challenging Plainfield Mayor Adrian Mapp in the 2021 Democratic primary.

“Attempting to tamper with an election result through fraud impairs the ability of legitimate voters to choose their representatives, a cornerstone of American democracy,” said Attorney General Matt Platkin. “It also undermines the legitimacy of government and the public’s confidence in their elected officials and in elections generally. My office will vigorously pursue these crimes to protect New Jersey’s electorate from being defrauded and to safeguard the integrity of our institutions.”

Prosecutors claim Ibezim showed up at the Elizabeth Post Office with voter registration forms that had the same handwriting.

He is charged with election fraud, criminal attempt to commit false registration or transfer, tampering with public records, falsifying public records, forgery, and hindering apprehension or prosecution.

“The defendant allegedly resorted to fraud in an alleged attempt to unfairly prevail in this election,” said Tom Eicher, the director of the attorney general’s Office of Public Integrity. “This desperate attempt to artificially and illegally inflate support for his candidacy was designed to not only cheat his political opponents out of a victory, but also to cheat the people of Plainfield out of their right to choose their elected officials.”

Ibezim finished fourth in the primary with just 103 votes. Mapp defeated Richard Wyatt, Jr. by 269 votes, a five-point margin.

(略)

=====

★★★

(資料 f) 【NY 市長の事例】

11月02日、NY市長エリック・アダムス（Eric Adams 民主党）の主任資金調達者であるブリアンナ・サグス氏の自宅を含め、ニューヨーク市の自宅や企業を一斉捜索したという CNN 記事。

建設会社 KSK を使った「ストロードネーション」で、トルコからの違法献金を受け取った疑いだそうです。

同じ事件について書かれた NY タイムズの記事では「市長の倫理的な問題や、問題のある記録を持つ人々とのつながりは、何年も前にさかのぼる。」と書かれています。

エリック・アダムス市長自身やその取り巻きたちは、いわくつきの人が多いようです。

これは知りませんでした。

=====

<https://edition.cnn.com/2023/11/02/politics/fbi-search-fundraiser-adams-campaign-new-york/index.html>

(DeepL 翻訳)

エリック・アダムス NY 市長の資金集めの FBI 捜査の中心は外国人からの違法献金

グロリア・パミノ、ジョン・ミラー、ポール・P・マーフィー、ジェフ・ウィンター（CNN 記者）

2023年11月4日（土）午後6時4分（日本時間）更新

木曜午前、ニューヨーク市長エリック・アダム氏の主任資金調達者の自宅に FBI が踏み込んだのは、アダム氏の 2021 年市長選キャンペーンがブルックリンに拠点を置く建設会社と共謀し、外国からの資金をキャンペーン資金に流したかどうかを調べる捜査の一環だと、複数の法執行当局者が CNN に語った。

捜査令状に詳しい法執行当局者は CNN に対し、外国人（献金を禁じられている）がニューヨークのトルコ系アメリカ人コミュニティに入り込み、トルコ系アメリカ市民を「ストロー献金者」として活動させることで献金を「束ねた」可能性があるという証拠を捜査当局は求めていると語った。

この疑惑のスキームは、外国の事業者からの資金を、実際には資金を寄付していないアメリカ市民からの寄付と見せかけることを可能にした。

CNN は国務省とトルコ大使館にコメントを求めた。

木曜日の夜、アダムスはこの調査について、自分自身と選挙運動には高い基準があると述べた。

「規則や手続きを遵守することについては、非常に安心している。このことは何度も何度も申し上げてきた。私は自分自身を高い基準で管理し、選挙運動も高い基準で管理し、市役所のスタッフも高い基準で管理している」と述べた。

複数の法執行筋が CNN に語ったところによると、FBI 捜査官チームは木曜午前、アダムズ陣営の主任資金調達者であるブリアンナ・サグズ氏の自宅を含め、ニューヨーク市の自宅や企業で「多数の搜索令状」を執行した。

ニューヨーク・タイムズ紙が最初に報じたのは、サグズ氏の自宅の搜索だった。タイムズ紙によると、サグズ氏はまた、大陪審の前で証言するよう召喚されている。

サグズはアダムズの再選キャンペーンの資金調達装置の重要人物である。市の選挙資金委員会によると、アダムズの 2025 年キャンペーンはすでに 250 万ドル以上を集めている。

サグズの広報担当者はコメントを控えた。

CNN の系列局 WCBS によると、木曜日の夜、アダムズは記者団に対し、サグズを「本当のプロフェッショナル」と呼び、自分の仕事をきちんとこなし、どんな問い合わせにも応じるだろうと述べた。

また、金曜日にはテレビ局 WPIX に「彼女は選挙チームに残るだろう」と語り、「彼女に全幅の信頼を寄せている」と付け加えた。

アダムズは金曜日の後の声明で、“不適切な資金調達活動”についてのいかなる知識も否定し、彼のチームは“これまで通り、関係者と協力し、問い合わせに適切に対応する”と述べた。

「もし誰かが選挙キャンペーンを利用して民主主義を操作し、選挙キャンペーンを詐取しようとしたのだとしたら、私は憤慨し、怒りを覚えます」とアダムズは声明で述べた。「はっきりさせておきたいのは、私は直接であろうとなかろうと、いかなる不適切な資金調達活動についても、また外国からの資金についても、まったく知らないということです」。

CNN は FBI にコメントを求めている。

情報筋によると、今回の搜索は FBI の公共汚職班による捜査の一環だという。情報筋によると、捜査官はサグズから電話、コンピューター、タブレット、ファイルを持ち出したという。

搜索を受けた会社のひとつは、ブルックリンにある KSK コンストラクション・グループである。この建設開発会社は、市内にアパートやコンドミニアムを建設している。

CNN が選挙資金収支記録を調べたところ、KSK コンストラクション・グループの少なくとも 11 人の従業員が、アダムズ氏の 2021 年市長選に 1200 ドルから 1500 ドルまでの合計 1 万 3950 ドルを、すべて同じ日に寄付していたことが判明した。CNN は寄付者にコメントを求めている。

CNN はまた、KSK コンストラクション・グループのオーナーとして記載され、アダムズ陣営への寄付者としても記載されているエルデン・アルカン氏にも連絡を取った。ニューヨーク市の選挙資金記録によると、アルカン氏は 1500 ドルを寄付している。

市長室の広報担当者は木曜日、CNN にアダムズ陣営を紹介した。

アダムズ 2021 選挙キャンペーン顧問のビット・ピッタ氏は CNN に対し、「選挙キャンペーンは常に最高水準を保っている。選挙キャンペーンはもちろん、いかなる問い合わせにも適切に対応する」と述べた。

ピッタ氏は、調査の一環として市長に連絡はしていないと述べた。

選挙キャンペーン・スポークスマンのエヴァン・ティースはCNNに対し、金曜日の午後の時点では、選挙キャンペーンは他のスタッフが召喚状を受け取ったことを知らないと言った。しかし、「すべての選挙運動が通過する通常の審査プロセス」の一環として、選挙運動のコンプライアンスを保証するための独立機関である市の選挙資金委員会から連絡を受けたという。

アダムスは木曜日の朝、移民危機について連邦政府高官と会談するためにワシントン DC を訪れていた残りの日程を突然キャンセルし、ニューヨークに戻った。アダムズ市長の広報担当者は木曜日、CNN の取材に対し、「市長は選挙キャンペーンに関連する問題を耳にし、これらの問題を真剣に受け止めているため、できるだけ早くニューヨークに戻りたかった」と語った。市長は DC に戻り、できるだけ早くこれらの会議の予定を変更する予定です。

アダムスは、市内のトルコ系アメリカ人コミュニティとのつながりを公然と自慢している。最近ロウアー・マンハッタンで行われた国旗掲揚式では、少なくとも 6、7 回はトルコを訪問していると述べた。

「この市の歴史上、トルコを一度訪問しただけでなく、6 回目か 7 回目だと思う。

ブルックリン区長として、アダムスは少なくとも 2 回トルコを訪れ、2015 年 8 月にはイスタンブールのウスクダル地区と姉妹都市協定を結んだ。その旅費はトルコ領事館が負担し、もう 1 回の旅費は世界観光財団という団体が負担した。

“この訪問は、私たち自身のトルコ人コミュニティの深い重要性と、私たちのワン・ブルックリン・ファミリーへの貢献を強調するものです”とアダムスは当時のプレスリリースで述べている。

トルコ訪問後、彼の市長選挙キャンペーンは財政的な後押しを受けた。トルコ系アメリカ人の支援者たちは 2018 年 7 月、マンハッタンのキップス・ベイ地区にあるアリババ・トルコ・レストランでアダムスのための資金調達パーティーを開催した。

訂正：本記事の前バージョンでは、KSK コンストラクション・グループの記載に誤りがありました。

(原文抜粋)

FBI investigation of NYC Mayor Eric Adams fundraiser centers on illegal contributions from foreign nationals

John Miller Paul P. Murphy

By Gloria Pazmino, John Miller, Paul P. Murphy and Jeff Winter, CNN

Updated 6:04 PM EDT, Sat November 4, 2023

An FBI raid at the home of New York City Mayor Eric Adams' s chief fundraiser Thursday morning

is said to be part of an investigation to determine whether Adams' 2021 mayoral campaign conspired with a Brooklyn-based construction company to funnel foreign money into the campaign coffers, multiple law enforcement officials told CNN.

Law enforcement officials who are familiar with the search warrants told CNN the investigators are seeking evidence that foreign nationals who are barred from making contributions may have "bundled" donations by going into New York's Turkish American communities and getting US citizens of Turkish origin to act as "straw contributors."

The alleged scheme would have allowed money coming from foreign business entities to be masked as donations from American citizens who did not actually donate the money.

CNN has reached out to the State Department and the Turkish Embassy for comment.

Thursday night, Adams addressed the investigation by saying he holds himself and his campaign to a high standard.

"I feel extremely comfortable about how I comply with rules and procedures. I've stated this over and over again. I hold myself to a high standard, I hold my campaign to a high standard, and I hold my staffers at city hall to a high standard," he said.

Teams of FBI agents executed "numerous search warrants" at homes and businesses throughout the New York area Thursday morning, including one at the home of chief fundraiser for Adams' campaign, Brianna Suggs, multiple law enforcement sources told CNN.

The New York Times first reported on the search of Suggs' home. Suggs has also been subpoenaed to testify in front of a grand jury, according to The Times.

Suggs is a key player in Adams' fundraising apparatus for his reelection campaign. The Adams 2025 campaign has already raised more than \$2.5 million, according to the city's campaign finance board.

A spokesperson for Suggs declined to comment.

Speaking to reporters Thursday night, Adams called Suggs "a real professional" who does her job well and will comply with any inquiry that's made, according to CNN affiliate WCBS.

He added Friday that he has "full confidence in her," telling television station WPIX that "she will stay with the campaign team."

In a statement later Friday, Adams denied any knowledge of "improper fundraising activity" and said his team will "work with officials to respond to inquiries, as appropriate as we always have."

"I am outraged and angry if anyone attempted to use the campaign to manipulate our democracy and defraud our campaign," Adams said in the statement. "I want to be clear, I have no knowledge,

direct or otherwise, of any improper fundraising activity ? and certainly not of any foreign money.”

CNN has reached out to the FBI for comment.

The searches, the sources said, are part of an investigation by the FBI’ s Public Corruption squad. The agents took phones, computers, tablets and files from Suggs, according to the sources.

One of the companies that was searched is KSK Construction Group in Brooklyn, the law enforcement officials said. The construction and development company has built apartments and condos all over the city.

A CNN review of campaign finance records identified at least 11 employees at KSK Construction Group donated a total of \$13,950 ranging from \$1,200 to \$1,500, all on the same day, to Adams’ 2021 mayoral campaign. CNN has reached out to the donors for comment.

CNN has also reached out to Erden Arkan, who is listed as the owner of KSK Construction Group, and also listed as a donor to the Adams campaign. New York City campaign finance records show Arkan donated \$1,500.

A spokesman for the mayor’ s office referred CNN to the Adams campaign earlier Thursday.

Adams 2021 campaign counsel Vito Pitta told CNN that “the campaign has always held itself to the highest standards. The campaign will of course comply with any inquiries, as appropriate.”

The mayor had not been contacted as part of the investigation, Pitta said.

Campaign spokesperson Evan Thies told CNN that as of Friday afternoon, the campaign had no knowledge of other staffers having received subpoenas. The campaign, though, has been contacted by the city’ s Campaign Finance Board ? an independent agency that helps ensure campaign compliance ? as part of “the normal review process that all campaigns go through,” he said.

Adams abruptly canceled the remainder of a trip to Washington, DC, Thursday morning to meet with federal officials about the migrant crisis to return to New York. An Adams spokesperson told CNN later Thursday that “the mayor heard of an issue related to the campaign, and takes these issues seriously, so wanted to get back to New York as quickly as possible. He plans to return to DC and reschedule these meetings as soon as he can.”

Adams has openly bragged about his ties to the city’ s Turkish American community. He recently held a flag-raising ceremony in Lower Manhattan noting he had visited the country at least six or seven times.

“I’ m probably the only mayor in the history of this city that has not only visited Turkey once, but I think I’ m on my sixth or seventh visit to Turkey,” Adams said last week.

As Brooklyn Borough president, Adams traveled at least twice to Turkey, where he signed a sister city agreement with Istanbul’s Uskudar district in August 2015. That trip was paid for by the Turkish Consulate; an organization called the World Tourism Foundation covered the expense of the other.

“This visit,” Adams said in a press release at the time, “underscores the deep importance of our own Turkish community and their contributions to our One Brooklyn family.”

His mayoral campaign received a financial boost after the visit to Turkey. Turkish American supporters hosted a fundraiser for Adams in July 2018 at Ali Baba Turkish Restaurant in the Kips Bay section of Manhattan.

Correction: A previous version of this story incorrectly described KSK Construction Group.

(略)

=====

=====

<https://www.nytimes.com/2023/11/03/nyregion/eric-adams-fbi-raid-suggs.html>

(DeepL 翻訳)

FBIによるアダムズ市長の盟友の家宅捜索で汚職問題が浮上

エリック・アダムズ市長は長年倫理問題に直面してきた。彼の資金調達係の家宅捜索は、深刻な脅威をもたらす。

エマ・G・フィッツシモンズ、ジェフリー・C・メイズ 記

2023年11月3日

エリック・アダムズがニューヨーク市政での出世を果たし、市長に就任しても、倫理的な問題や問題のある過去を持つ人物とのつながりには疑問が残った。

彼の資金調達戦術は、選挙運動法や倫理法の境界線を何度も押し広げてきた。献金者との関係は注目を集め、調査を促した。何人かの献金者と元建築委員までもが起訴された。

就任2年目の穏健派民主黨員であるアダムズ氏は、不正行為に関与していないが、資金調達の最高責任者と2021年の選挙キャンペーンに関わる広範な汚職捜査によって、市長はさらに崖っぷちに立たされている。

(略)

それでも、市長の倫理的な問題や、問題のある記録を持つ人々とのつながりは、何年も前にさかのぼる。

ブルックリン区長時代には、彼に働きかけたり、重要なゾーニング変更の提案を勝ち取ったりした開発業者から金を受け取っていた。

州上院議員時代には、彼の委員会がアケダクト競馬場のビデオ宝くじ販売業者の選定を手伝ったことからスキャンダルに巻き込まれた。

市長と関係のある政治活動委員会を管理する顧問の一人、アルフレッド・L・コックフィールド 2 世牧師は、1998 年にコカイン運搬の罪を認めた。

アダムズ氏は市長として、デービッド・パターソン知事の元最高補佐官デービッド・ジョンソン氏を雇ったが、彼は刑事ハラスメント事件に関与したため、パターソン氏は 2010 年の知事選から撤退した。

アダムズ氏はまた、詐欺と恐喝で起訴された「ブリング・ビショップ」として知られるブルックリンの牧師や、マネーロンダリングに関わる犯罪歴のある双子の兄弟とも関係がある。

公安担当のフィリップ・バンクス 3 世副市長は 2014 年、大規模な汚職計画で不起訴処分となった共犯者であり、連邦捜査官によると、彼は警察高官時代に旅行やその他の贈り物を受け取っていたという。

9 月には、アダムズ氏の元建築物コミッショナーであるエリック・ウルリッヒが、共謀罪と賄賂を含む 16 の重罪でマンハッタン地区検事によって起訴された。

ブラッグ氏はまた、アダムズ氏の 2021 年市長選挙キャンペーンに違法な献金を流したとして、かつてアダムズ氏と一緒に働き交際した元警視を含む 6 人を共謀罪で起訴した。この献金事件では、2 人の兄弟が軽犯罪の共謀罪を認めた。

また、市長の最も親しいアドバイザーの一人であるティモシー・ピアソン氏は、最近移民センターで警備員をテーブルに突き飛ばしたという報道をめぐって調査を受けている。

アダムズ氏は、15 歳の時に不法侵入容疑で逮捕された自身の過去を、人は進化するという証拠だと指摘し、人の過去を恨んだりほししないと述べている。

同氏は、ウルリッヒ氏の起訴や献金スキームから距離を置こうとしており、同氏の選挙キャンペーンは「常に最高水準を保っている」と述べている。

市長の前任者であるビル・デ・ブラシオは、自身の資金調達に関する調査の渦に直面した。

「疑問は残る： ニューヨーク人にとって、どれだけの汚職が多すぎるのか？とグリア氏は言う。「ニュー Yorker がこれを魔女狩りとするか、避けられないものとするか、それとも懸念すべきものとするかはわからない。

ブルックリンの市議会議員で、市長をたびたび批判しているリンカーン・レストラー氏は、家宅捜索が行われた捜査の詳細が「極めて不穏なもの」であることを知り、ニュー Yorker が懸念を抱き、答えを求めることは間違いないと語った。

「市長を取り巻く倫理的な雲は雷雨に変わった。

(原文拔粹)

F.B.I. Raid of Adams Ally Brings Corruption Question to Mayor' s Doorstep

Mayor Eric Adams has faced ethics issues for years. A raid of his chief fund-raiser' s home poses a serious threat.

By Emma G. Fitzsimmons and Jeffery C. Mays

Nov. 3, 2023

Even as Eric Adams completed his rise in New York City politics and became mayor, questions remained over ethical issues and his ties to people with troubling pasts.

His fund-raising tactics have repeatedly pushed the boundaries of campaign-finance and ethics laws. His relationships with his donors have drawn attention and prompted investigations. Some donors and even a former buildings commissioner have been indicted.

Mr. Adams, a moderate Democrat in his second year in office, has not been implicated in any misconduct, but a broad public corruption investigation involving his chief fund-raiser and his 2021 campaign has drawn the mayor even closer to the edge.

Still, the mayor' s ethical issues and ties to people with troubling records go back many years.

As Brooklyn borough president, he took money from developers who lobbied him or won his recommendations for crucial zoning changes.

As a state senator, he became embroiled in a scandal after his committee helped choose a purveyor of video-lottery machines at Aqueduct Racetrack.

One adviser, the Rev. Alfred L. Cockfield II, who manages a political action committee associated with the mayor, pleaded guilty in 1998 to transporting cocaine.

As mayor, Mr. Adams hired David Johnson, a former top aide to Gov. David Paterson whose involvement in a criminal harassment case led Mr. Paterson to withdraw from the 2010 governor' s race.

Mr. Adams has also been linked with a Brooklyn pastor known as the "bling bishop" who was charged with fraud and extortion and to twin brothers who share a criminal history involving money laundering.

His deputy mayor for public safety, Philip Banks III, was an unindicted co-conspirator in an expansive corruption scheme in 2014; federal prosecutors said he accepted trips and other

gifts while a high-ranking police official.

In September, Eric Ulrich, Mr. Adams' s former buildings commissioner, was indicted by the Manhattan district attorney on 16 felony charges, including counts of conspiracy and bribetaking.

Mr. Bragg also indicted six people, including a retired police inspector who once worked and socialized with Mr. Adams, for conspiring to funnel illegal donations to the mayor' s 2021 campaign. Two brothers recently pleaded guilty to a misdemeanor conspiracy charge in the donor case.

And one of the mayor' s closest advisers, Timothy Pearson, is being investigated over reports that he recently pushed a security guard into a table at a migrant center.

Mr. Adams has said that he does not hold people' s pasts against them, pointing to his own arrest on trespassing charges at the age of 15 as evidence that people evolve.

He has sought to distance himself from Mr. Ulrich' s indictment and the donor scheme, and his campaign has said that it "always held itself to the highest standards."

The mayor' s predecessor, Bill de Blasio, faced his own swirl of investigations into his fund-raising, though he survived the inquiries and won a second term.

"The question remains: How much corruption is too much corruption for New Yorkers?" Ms. Greer said. "I don' t know if New Yorkers will view this as a witch hunt, the inevitable or something to be concerned about."

Lincoln Restler, a city councilman from Brooklyn and a frequent critic of the mayor, said he found details of the investigation for which the raid was conducted to be "profoundly disturbing" and was sure that New Yorkers would be concerned and want answers.

"The ethical clouds around the mayor," he said, "have turned into thunderstorms."

(略)

=====

△△△

安間の私見。

いやはや、民主党による選挙不正が6連発でした。

何度も言うように米国の選挙は穴だらけで、不正可能なポイントが数多くあります。

今回の民主党による不正も初犯ではなく、以前にも同じことをやって大丈夫だったから派手に行ったのでしょ。

しかし 2020 年大統領選でも、民主党側の不正選挙を告発する証拠動画や宣誓供述が山ほどあったのに司法省も FBI も無視しました。

要するに

**「選挙不正は共和党に向けられても罪に問わないが、
民主党に向けられたら許さない」**

という差別なのでしょう。

だから「不正選挙だ！」という主張は 2016 年にトランプ氏に負けたヒラリー・クリントン陣営もやっていたし、CNN の番組では投票機に対するハッキング大会まで披露していました。

2020 年の民主党予備選挙で負けたバーニー・サンダース氏や、エリザベス・ウォーレン氏は、民主党予備選挙で「ヒラリーに不正をやられた」ことを認めています。

=====

クリントン陣営の不正暴露本が発売??党の負債肩代わりする見返りにサンダース氏を不利に?

ヒラリー・クリントン

不正

米大統領選挙

津山恵子 [ジャーナリスト]

Nov. 08, 2017, 06:30 PM 政治

<https://www.businessinsider.jp/post-107016>

2016 年大統領選挙の民主党候補だったヒラリー・クリントン元国務長官の選挙陣営が自らに有利になるように、民主党全国委員会 (DNC) を牛耳るといった「不正」をしていたとする「暴露本」が 11 月 7 日 (現地時間) 発売され、民主党は震撼している。

(略)

民主党の負債を解消する代わりに

米政治サイト「ポリティコ」が公開した書籍の抜粋によると、前任のデビー・ワッサーマン・シュルツ DNC 委員長は、党の人事や戦略について「ニューヨーク・ブルックリン にあったクリントン選挙本部のやりたいようにさせていた」という。前任の「ボス」が候補者を絞り込む予備選挙の段階で、すでにクリントン氏に肩入れしていたことを示す。

また、抜粋によると、クリントン陣営は実質的に DNC の業務や立案、財務、コミュニケーションを牛耳っていた。これによって、有力な対立候補だったバーニー・サンダース上院議員が不利になるよ

うに操作していたという。DNC とクリントン陣営の間では、民主党が抱えていた負債を解消するための合意文書が交わされ、これにより、クリントン陣営は党の財務や資金管理を任せられていたとしている。

(略)

2020 年選挙の大統領候補としても人気がある重鎮のエリザベス・ウォレン上院議員（マサチューセッツ州）は、CNN に出演した際、暴露内容を否定しなかった。

CNN アンカー「単刀直入に、これ（民主党内の選挙プロセス）は、不正に操作されたと思いますか？」

ウォレン議員「（当たり前だというように、目を見開きながら）イエース！」

(略)

=====

また 2020 年大統領選挙の不正を訴えた映画「2000 人の運び屋 (2000 mules)」でも、様々な動画が暴露されていました。

そもそも町中の投票ボックスに、「誰もが何枚でも投票できる」選挙システムはやめたほうが良いと思うのですがね。

ニコニコ動画（日本語字幕付き）

<https://www.nicovideo.jp/watch/sm40441835>

【トランプ氏、裁判で魔女狩り続くも支持率上昇】

☆☆

10 月 27 日の動画セミナーでは、トランプ氏が激戦州でバイデン氏をリードしているというブルームバーグ・ニュースとモーニング・コンサルトの世論調査を紹介しました。

ただし「米国の選挙制度は穴だらけなので、トランプ氏がすんなり勝てるとは思わない」という私の感想も述べています。

=====

2023 年 10 月 27 日 12:52

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大(3)米国も内戦激化でスパイ国家へ」20231027

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287514.html>

=====

=====

トランプ氏、激戦州支持率でバイデン氏をリードー有権者は経済を懸念

2023年10月19日 21:10 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-10-19/S2RQEHT0G1KW01>

再選を目指すバイデン米大統領を、トランプ前大統領が激戦州でリードしている。ブルームバーグ・ニュースとモーニング・コンサルトの世論調査で分かった。有権者は経済を巡るバイデン氏のメッセージを拒否している。

アリゾナ州、ジョージア州、ミシガン州、ネバダ州、ノースカロライナ州、ペンシルベニア州、ウィスコンシン州の激戦州（スイングステート）7州合計の支持率は、トランプ氏が47%、バイデン氏は43%だった。調査結果の誤差率はプラスマイナス1ポイント。

大統領選挙を1年1カ月後に控えた今、バイデン氏は7州のうち5州でトランプ氏に後れを取っている。全国で両候補はほぼ互角だが、大統領当選に必要な選挙人票を獲得する上で、これらの激戦州はとりわけ重要になり得る。（略）

=====
この流れが隠しきれなくなったのか、ついにそのことを2週間遅れで日本のマスメディアが報道するようになりました。

左派メディアが報道すると、何か裏があるのではないかと疑ってしまうのですが…。

=====
独走トランプ氏は復権するのか 起訴で伸びる支持率 米大統領選

毎日新聞 2023/11/4 06:00（最終更新 11/4 12:32）

<https://mainichi.jp/articles/20231103/k00/00m/030/173000c>

7州の有権者、経済政策でトランプ氏をより信頼ー世論調査

移民政策やインフラ、外交でもトランプ氏支持が上回る

再選を目指すバイデン米大統領を、トランプ前大統領が激戦州でリードしている。ブルームバーグ・ニュースとモーニング・コンサルトの世論調査で分かった。有権者は経済を巡るバイデン氏のメッセージを拒否している。

アリゾナ州、ジョージア州、ミシガン州、ネバダ州、ノースカロライナ州、ペンシルベニア州、ウィスコンシン州の激戦州（スイングステート）7州合計の支持率は、トランプ氏が47%、バイデン氏は43%だった。調査結果の誤差率はプラスマイナス1ポイント。

大統領選挙を1年1カ月後に控えた今、バイデン氏は7州のうち5州でトランプ氏に後れを取っている。全国で両候補はほぼ互角だが、大統領当選に必要な選挙人票を獲得する上で、これらの激戦州はとりわけ重要になり得る。

(略)

=====

★★★

ところがそれに続いて、極左NYタイムズでも同様の結果が得られたそうです。

元記事はこれですが、私は購読していないので別の記事をご紹介します。

<https://www.nytimes.com/2023/11/05/us/politics/biden-trump-2024-poll.html>

=====

トランプ大統領、極左メディア調査でも大圧勝！／激戦州をほぼ制し、必要な選挙人票 270 票を遙かに上回る 300 票獲得：NYT

2023/11/6

<http://totalnewsjp.com/2023/11/06/trump-2292/>

トランプ大統領、極左メディア調査でも大量リード

有権者がバイデンを激しく非難する中、最も重要な激戦州 6 州のうち 5 州でトランプ氏がリードしていることが NYT/シエナの世論調査で判明した。

<https://twitter.com/disclosetv/status/1721134742504968667>

バイデン氏の多民族基盤にほころびの兆しが見られる中、激戦州の有権者らは経済、外交政策、移民問題でバイデンよりもドナルド・J・トランプ氏を信頼していると述べた。

バイデンは、2024 年選挙の 1 年前に最も重要な激戦州 6 州のうち 5 州でドナルド・J・トランプ氏の後塵を拝しており、年齢に対する大きな疑念と、経済や他の多くの問題への同氏の対応に対する強い不満を抱えていることが、最新の世論調査で明らかになった。ニューヨーク・タイムズ紙とシエナ大学が明らかにした。

その結果、アリゾナ州、ジョージア州、ミシガン州、ネバダ州、ペンシルベニア州の登録有権者の間で、バイデンが共和党の最大のライバルであるトランプ氏に 4~10 ポイントの差で敗れていることが示された。世論調査によると、バイデン氏はウィスコンシン州のみで 2%ポイントリードしている。

2020 年にバイデンが勝利した 6 つの激戦区全体で、大統領は平均 48~44 パーセントの差をつけられている。

有権者の3分の2が国が間違った方向に進んでいると見ているため、2020年に地滑り的な大差でバイデン氏を支持した地域は現在、はるかに接戦となっている。

長らく民主党とバイデンの防波堤となってきた黒人有権者は現在、これらの州でトランプ氏に対する22%の支持を記録しており、これは現代の大統領政治において共和党員としては見られない水準だ。

これらを合計すると、トランプ氏がネバダ州で10ポイント、ジョージア州で6ポイント、アリゾナ州で5ポイント、ミシガン州で5ポイント、ペンシルベニア州で4ポイントリードしている。ウィスコンシン州ではバイデン氏が2ポイントのリードを保った。

それでも今回の調査は、トランプ氏が刑事罪で4度起訴され、2024年に裁判を受ける予定であるにもかかわらず、バイデン氏が赤字で翌年をスタートする様子を示している。もし世論調査の結果が来年11月と同じだったとしたら、トランプ氏はこうなるだろう。ホワイトハウス獲得に必要な270票をはるかに上回る、300票以上の選挙人票を獲得する構えだ。(NYT)

(略)

=====

★★

バイデン氏不人気を隠せなくなったマスメディアは「バイデン氏もトランプ氏もどちらも望まれていない」と、「**どっちもどっち(DD)論**」を持ち出しました。

だったらもっと勝てる候補者を出せばいいのに、それができないからでしょう。

しかし独裁シンパは何でもやりますので要注意。

- | |
|--|
| <p>(1) 不法移民に選挙権を与え、締め切り後も無限に押し寄せる郵便投票や集計ゴニョゴニョで僅差の勝利</p> <p>(2) バイデン氏に不幸が訪れ、人気者に交代したところで締め切り後も無限に押し寄せる郵便投票や (以下略)</p> <p>(3) 戦争などを理由に大統領選そのものを中止</p> <p>(4) いざとなったらトランプ氏をコロコロすれば良し</p> |
|--|

これまで彼らがやってきたことを考えると、いずれもあり得ないことではありません。

そもそも米国の選挙制度が穴だらけなので、民意が反映されるとは限らないことには注意が必要だと引き続き考えます。

=====

「誰も望まない」米大統領選、熱狂なきバイデン・トランプ再対決

有権者の14%、バイデン・トランプ両氏いずれの勝利にも反対—調査

50歳未満の米国民、ほぼ半数が2大政党以外の選択肢を希望—調査

米大統領選挙まで残り1年となった。国民の間では2大政党への否定的な見方が過去最多に上り、有権者の大半は、ジョー・バイデン氏とドナルド・トランプ氏のいずれにも大統領になってほしくないと話している。つまり、誰も望んでいない選挙と言えるだろう。

より良い選択肢を期待する人は失望することになりそうだ。有権者も党指導部も両氏に疑問を抱いているが、来年1月に予備選が始まれば、両氏がそれぞれの党の候補指名を獲得するとの見通しと同じ世論調査が示している。過去に現職大統領が敗北し、4年後に同じ相手と対決して再選を果たしたのは、1892年にグローバー・クリーブランド氏がベンジャミン・ハリソン氏と対決したのが最後だ。

米国民の間で再選への熱狂は見られない。ワシントン・ポストとABCニュースが最近実施した世論調査によれば、大統領としての仕事ぶりに満足しているとの回答はバイデン氏が37%、トランプ氏も38%にとどまる。一方で、あと1期務めるには両氏とも高齢過ぎるとの回答は半数を占める。大統領候補が本選で中道寄りになることはよくあるが、「より若い方向へと軸足を移すことはできない」と、クリントン元大統領の最初の選挙戦を指揮したジェームズ・カービル氏は警鐘を鳴らす。

バイデン、トランプ両氏とも高い支持率を維持したことはない。しかし、否定的な見方は強まっている。NPRとマリスタの世論調査によると、有権者の65%がバイデン氏の再選に反対で、トランプ氏についても60%が再選を望んでいない。有権者の約6人に1人(14%)は、両氏いずれの勝利にも反対している。この比率は前回2020年の大統領選でトランプ氏とバイデン氏の両方を嫌った人の4倍余りに上り、24年の選挙を左右するのに十分な規模だろう。民主党のベテラン政治ストラテジスト、ダグ・ソスニック氏は「問題は、彼らが誰を支持するかだ」と話す。

政治に関して、米国民の意見が一致することはあまりない。しかし、ハーバード大学とハリスの最新の世論調査によると、民主党支持者の68%、共和党支持者の57%、無党派層の78%は同意見であることが分かった。いずれも過半数はトランプ氏でもバイデン氏でもなく、「別の選択肢」を望んでいるということだ。(略)

=====
(終)

(20231109) [大統領選] 米民主党マネロン献金疑惑、「無職の同一人物が少額の寄付を一日に何度も州外から民主党団体や候補者に」「60%以上の資金が中国から」に下院共和党が召喚状。共和党側献金者の無職比率は高くても 5.7%で全米平均失業率とほぼ合致しているが、民主党側は寄付金額の 3-4 割、寄付回数のほぼ半分を占める異様な高さ。他人の名前や住所を勝手に使って「なりすまし」何千回・何万回も献金している。下院監視委員会がハンター・バイデン氏やジェームズ・バイデン氏を召喚、ジョー・バイデン氏も近いか。ほか

投資戦略アップデート (20231109) [大統領選] 米民主党マネロン献金疑惑、「無職の同一人物が少額の寄付を一日に何度も州外から民主党団体や候補者に」「60%以上の資金が中国から」に下院共和党が召喚状。共和党側献金者の無職比率は高くても 5.7%で全米平均失業率とほぼ合致しているが、民主党側は寄付金額の 3-4 割、寄付回数のほぼ半分を占める異様な高さ。他人の名前や住所を勝手に使って「なりすまし」何千回・何万回も献金している。下院監視委員会がハンター・バイデン氏やジェームズ・バイデン氏を召喚、ジョー・バイデン氏も近いか。ほか

ただいま 2023 年 11 月 09 日 (木) 22:15 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【怪しい民主党の小口多数回献金、アクトブルーにメスが入る】

△△△ 半年ほど前の米民主党マネロン献金疑惑。「無職の同一人物が少額の寄付を一日に何度も州外から民主党団体や候補者に」「60%以上の資金が中国から」に下院共和党が召喚状を出し追及。

☆☆ FEC データベースで調べると共和党側の雇い主なし/無職比率は高くても 5.7%で全米平均

失業率とほぼ合致しているが、民主党側は寄付金額の3-4割、寄付回数のおよそ半分を占める異様な高さ。他人の名前や住所を勝手に使って「なりすまし」、何千回・何万回も献金している。

☆☆ スタイル下院総務委員会委員長がアクトブルーCEO 送った書簡。「わざと決済セキュリティを甘くして外国などから違法献金を受け取っているのではないか」と聞いている。

〇〇〇 米 FEC (連邦選挙委員会) データベースで検索実際に検索してみた。やはり無職のステイブ・スミスさんが5年間に14,122回アクトブルーに少額献金している。

☆☆ 米国の失業率が4%未満だった時期に、アクトブルーへの寄付者の4割が無職なのは怪しい。「なりすまし」は確定だが、「外国からの違法献金」はまだ推測。

〇〇〇 これも FEC データベースで検索実際に検索した。記事の数字とは違うが、ウィスコンシン州で無職の「MIKE KOLSTAD」さんが969回15,309ドル献金しているのはやはりおかしい。

【検閲産業複合体】

☆☆ 米国の「検閲産業複合体」が下院報告書で正式に明らかに。国務省のグローバル・エンゲージメント・センター (GEC) は知っていたが、選挙インテグリティ・パートナーシップ (EIP) は知らなかった。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン (HB) 氏とバイデン一族のビジネス】

☆☆ 下院監視委員会、ハンター・バイデン氏やジェームズ・バイデン氏などバイデン関係者を召喚。ジョー・バイデン氏も召喚されそう。

【米共和党バージニア、オハイオ、ケンタッキーの州議会で敗北】

★★★ 米共和党はバージニア、オハイオ、ケンタッキー州議会で敗北。共和党が中絶禁止にこだわる理由はよくわからない。ただ「そもそもちゃんと選挙が行われているのか」という疑念が付きまとい。米民主党は「人気がなくとも選挙で勝てる方法」を仕掛けているから。

【怪しい民主党の小口多数回献金、アクトブルーにメスが入る】

△△△

(資料 a)

半年ほど前に、米民主党のマネロン献金疑惑がありました。

「無職の同一人物が少額の寄付を一日に何度も 州外から民主党団体や候補者に」

「60%以上の資金が中国から」とジェームズ・オキーフ氏が報じたのです。

あれはどうなったのかと気にかけていたのですが、上院共和党が FEC（連邦選挙委員会）に尋ねても無視されたので下院共和党が召喚状を出して追及するようです。

以前私が紹介したのは以下のメールや動画ですが、おそらく次の「カナダ人ニュース」さんの動画を見れば新しい情報も含まれて思い出せるので見直す必要はありません。

ただ、この点を最初に周知させたオキーフ氏の動画はさすがだと思います。

(大統領選メール 20230408)

☆☆ オキーフ氏復活動画はマネーロンダリングを思わせる米民主党の怪しい寄付。無職の同一人物が少額の寄付を一日に何度も州外から民主党団体や候補者に行っている。

(大統領選メール 20230707)

☆☆ ジェームズ・オキーフ氏の米民主党マネロン献金疑惑続報。「無職の同一人物が少額の寄付を一日に何度も州外から民主党団体や候補者に」「60%以上の資金が中国から」。

☆☆ この件に関するオキーフ氏の動画。

=====
<https://okeefemediagroup.com/fec-story-update-lawsuit-alleging-chinese-ties-to-actblue-scheme-pending-in-washington-d-c/>

(DeepL 翻訳)

FEC 記事更新：アクトブルー・スキームと中国の関係を主張する訴訟がワシントン D. C. で係争中

2023 年 6 月 26 日

(原文抜粋)

FEC story Update: Lawsuit alleging Chinese ties to ActBlue scheme pending in Washington D. C.

June 26, 2023

(略)

=====

☆☆

この件は怪しい話ばかりなのですが、様々な側面からツッコミが入っています。

FOX ニュースが集計した表を見ると、その異様さは一目瞭然です。

- (1) アクトブルーやバイデン氏など民主党陣営は、寄付者の中で雇い主なし/無職の割合が共和党に対し異様に高い
- (2) 共和党側の雇い主なし/無職比率は高くても 5.7%で全米平均失業率とほぼ合致しているが、民主党側は寄付金額の 3-4 割、寄付回数のおよそ半分を占めている
- (3) かつ金額ベースより件数ベースの比率が高いため、民主党陣営は雇い主なし/無職が何回も献金していることになる。

アクトブルーバイデン			ウインレッド		トランプ
890	163	300	82	(百万ドル)	集めた資金
39.0%	33.7%	5.7%	2.8%	雇い主なし/無職 (金額ベース)	
48.4%	49.6%	4.0%	2.6%	雇い主なし/無職 (件数ベース)	

しかもこの小口献金を、誰かの名前や住所を勝手に使って「なりすまし」しているらしいのですよ。

寄付金額を 1-20 ドルにしているのは一定の金額を超えると報告義務が生じるため、その代わりに何千回・何万回も献金するようです。

身体障害者 A さん 6,812 回 約 100 万円。7 年間で 900 万円 本人に寄付のことを伝えたところ「私を見てみる。そんなことができるぐらい動けると思うか？」

高齢女性 B さん 9,463 回 約 530 万円。

87 歳の C さん 14,524 回 約 3300 万円。

84 歳の D さん 15,520 回 約 630 万円。

E さん 7 年間 365 日 1 日平均 7.3 回で計 18,654 回の寄付。

無職の人が一日何度も同じ人に少額献金をするだなんて、ヤバ過ぎです。

FEC（連邦選挙委員会）はこれを無視しちゃいかんでしょうに。

=====

11.7 ついに民主党の巨大な闇にメスが入る

カナダ人ニュース

2023/11/08

<https://youtu.be/bfahtbI5SLA>

【民主党の闇にメス】

10月31日、下院議会運営委員会（Committee on house administration）が民主党政治資金収集団体アクトブルー（Act Blue）にレターを出した。（資料 b）

「アクトブルーが海外勢力を含め、違法な政治献金プラットフォームになっている可能性があり、連邦・州選挙に影響を及ぼしている疑いがある」

これはプロジェクト・ヴェリタス創設者で現在はオキーフ・メディア・グループで活動するジェームズ・オキーフ氏も追及している民主党の闇。（資料 a）

アクトブルーは他人の個人情報を使い、足のつきにくいプリペイドカード等を使った、大規模な「ストロードネーション」の疑いがある。

【ストロードネーション】

間に別人を通すことによって本来の献金元を隠し、（海外からなどの）違法献金を可能にする手法

今回の疑惑は間に「寄付実行者」のほか「成りすまし」を通じてアクトブルーに資金が流れているのではないかと疑惑。

米国では FEC（連邦選挙委員会）データベースを検索すれば、個人の献金履歴（名前・居住地・雇用主・献金額）を誰でも閲覧できる。（資料 c）

その中でアクトブルーは不審な献金で溢れている。

それに対し共和党も対抗団体ウィンレッドを立ち上げているが、そちらには怪しい献金はない。

これに関しては FOX ニュースがデータを比較している。（資料 d）

【民主党の闇にメス】

➢2019年度データの分析を見ると、民主党政治献金は異常

➢ActBlueは約890億円、Biden陣営は約163億円を集め、WinRedは約300億円、Trump陣営は約82億円を集めている

➢無職・自営業者の割合が明らかにおかしい

➢共和党側は全米平均失業率とほぼ合っているが、民主党側は寄付金額の3割～4割、寄付回数にはほぼ半分を占めている

	ActBlue	BIDEN*	WinRed	TRUMP*
TOTAL RAISED	889,939,543	163,741,853	301,967,877	82,135,038
NO EMPLOYER/ UNEMPLOYED	346,972,304	55,195,485	17,254,897	2,317,223
Percentage	39.0%	33.7%	5.7%	2.8%
DONATION COUNT	9,855,291	1,235,373	4,885,967	920,645
NO EMPLOYER/ UNEMPLOYED	4,773,219	612,983	194,879	24,109
Percentage	48.4%	49.6%	4.0%	2.6%

アクトブルー	バイデン	ウインレッド	トランプ	
890	163	300	82	(百万ドル) 集めた資金
39.0%	33.7%	5.7%	2.8%	雇い主なし/無職 (金額ベース)
48.4%	49.6%	4.0%	2.6%	雇い主なし/無職 (件数ベース)

(1)アクトブルーやバイデン氏など民主党陣営は、寄付者の中で雇い主なし/無職の割合が共和党(ウインレッド・トランプ)に対し異様に高い

(2)共和党側の雇い主なし/無職比率は全米平均失業率とほぼ合致しているが、民主党側は寄付金額の3-4割、寄付回数にはほぼ半分を占めている

(3)かつ金額ベースより件数ベースの比率が高いため、民主党陣営は雇い主なし/無職が何回も献金していることになる。

アクトブルーは集めた資金を民主党団体・候補者に配分するだけでなく、手数料で3.95%を得ている。

(例) ミズーリ州在住スティーブン(Steven)氏の場合

無職。

寄付金額は5-20ドル。一定の金額を超えると報告義務が生じるため。

アクトブルーだけでなく、ジョージア州・ニューハンプシャー州・フロリダ州・オハイオ州・ケンタッキー州・ウィスコンシン州・ペンシルベニア州の連邦上院議員候補に寄付。

2022年10月18日だけでアクトブルーに15回寄付している。

この人は過去2年で14,111回（一日平均19回）の寄付をしており、そのほとんどがアクトブルーだった。

他の怪しい人物たちも、主な寄付先がアクトブルーになっている。

アクトブルーだけでなく、他の民主党候補も同じように小口で多数の寄付を受け取っている。

【ストロードネーションの手口】

ジェームズ・オキーフ (O'Keefe) 氏いわく

「不審な資金の約60%が中国由来の可能性はある」

海外勢力？

↓

amalgamated bank

Davy

プリペイドクレジットカード

ギフトカード

（アクトブルーはカードのCVVコード承認を必要としていない。またプリペイドやギフトカードは追跡困難）

↓

個人情報を盗用し、その人の名前を勝手に使って寄付（名前・住所・雇用情報などが勝手に使われている）

↓

アクトブルー

↓

民主党候補・他の民主党団体

【2023年度の例】

04 月にあったウィスコンシン(WI)州最高裁判所判事選挙は民主党が勝利し、民主党優位となった
WI 州は「大規模郵送投票は違憲」「2020 年大統領選挙そのものが違憲だった」という判決を出して
いたが、これが覆される可能性が出てきた。

この WI 州最高裁判所判事選挙で、民主党は **23 億円という司法選挙史上で最大規模の資金を集めた。**
(資料 e)

票の買収活動も暴露されたが、続報は特になし。

地方検察官を当選させるために某人物が出しているカネはせいぜい数億円。

訴状によると「234 人から総額 6 億円、38,169 回の寄付があった。」

実際にアクトブルーに献金した人々を調査してみた

身体障害者 A さん 6,812 回 約 100 万円。7 年間で 900 万円 本人に寄付のことを伝えたところ「**私
を見てみる。そんなことができるぐらい動けると思うか？」**

高齢女性 B さん 9,463 回 約 530 万円。

87 歳の C さん 14,524 回約 3300 万円。

84 歳の D さん 15,520 回 約 630 万円。

E さん 7 年間 365 日 1 日平均 7.3 回で計 18,654 回の寄付。

今回調査が進んだきっかけは

- (1)最初にオキーフ氏が報じた
- (2)次に連邦上院議員が動いたが、連邦選挙委員会(FEC)が無視した
- (3)それに怒った下院が召喚状を使って調べ始めた。

(略)

=====

☆☆

(資料 b)

この件に関し、スタイル下院総務委員会委員長がアクトブルー最高経営責任者(CEO)のレジーナ・
ウォレス・ジョーンズ氏に書簡を送りました。

これに対する回答も求めており、「わざとセキュリティを甘くして外国などから違法献金を受け取っているのではないか」と、遠回しに聞いています。

- | |
|--|
| (1) 実在する人物だけが献金を行えるようにするための自主的な措置を講じていますか？ |
| (2) なぜ、クレジットカードのセキュリティコードその他の識別情報の提供を要しないのか？ |

この回答を聞いて、外堀を埋めてゆくのでしょうか。

=====

<https://cha.house.gov/press-releases?ID=642E4A64-4DB0-45F6-ACB0-1DAE5297E0FE>

(DeepL 翻訳)

スタイル委員長、アクトブルーの資金提供に関する回答を要求 2023 年 11 月 2 日 ワシントン - ブライアン・スタイル下院総務委員会委員長 (WI-01) は、アクトブルー最高経営責任者 (CEO) のレジーナ・ウォレス・ジョーンズ氏に書簡を送り、米国の政治キャンペーンに外国からの資金が流入することを許している可能性がある、同社の甘い寄付者確認手続きに関する回答を要求した。

スタイル委員長の書簡は、連邦選挙資金法を遵守し、外国からの違法献金を防止するためのアクトブルーの慣行について回答を求めるものである。

(原文抜粋)

Chairman Steil Demands Answers for ActBlue Money Funneling

November 2, 2023

WASHINGTON - Committee on House Administration Chairman Bryan Steil (WI-01) sent a letter to ActBlue Chief Executive Officer Regina Wallace-Jones to demand answers for their lenient donor verification procedures, which may permit foreign money to flow to American political campaigns.

Chairman Steil's letter demands answers on ActBlue's practices to ensure they are complying with federal campaign finance laws and preventing foreign and illegal contributions.

(略)

=====

=====

https://cha.house.gov/_cache/files/f/2/f28462dc-15dd-490c-a7f0-bc20772db975/4922D896A967959D5BC6530F6615E9B9.actblue-letter-final-78-.pdf

(DeepL 翻訳)

レジーナ・ウォレス＝ジョーンズ アクトブルー最高経営責任者

Somerville, MA 02144 ウォレス・ジョーンズ様：

連邦選挙資金法を広く管轄する米国下院議院運営委員会の委員長として、1 私は本日、ActBlue の寄付者確認方針および手順に関する情報を要請するために書面を提出します。連邦選挙管理委員会の監視に関する先日の委員会全体の公聴会では、2 委員と何人かの委員が、甘い寄付者確認基準に対する懸念を表明しました。

さらに当委員会は、悪意ある行為者が ActBlue のシステムを利用して、連邦選挙（3）や、最近のウィスコンシン州最高裁判所判事選挙などの州選挙において、貴方のプラットフォーム上の政治委員会に違法な資金を流しているという、全国からの申し立てを承知している。4 場合によっては、追跡不可能なプリペイドカードを使って、許されない資金を「洗浄」し、見かけ上はクリーンな献金に変えているとの報告もある。5 連邦法は、連邦・州・地方の選挙運動に対する外国人からの献金を禁じている。6 また、悪意のある行為者は、ActBlue プラットフォームのユーザーを通じて違法な資金を送金するために、標準的な個人情報窃盗の手法を採用しており、実際の人物の名前が、本人の認識や同意なしに献金に使用されているとの疑惑も指摘されている。

この書簡に対する回答は以下の通りです：

1) 連邦法は、ActBlue のような導管プラットフォームを通じて最終的に献金を受け取る政治委員会を含め、政治委員会に多くの制限を課している。これらの委員会は、受け入れた献金が法律に準拠していることを確認する責任があります。これらの責任が ActBlue に課せられていないにもかかわらず、ActBlue は、ActBlue のプラットフォームを利用する政治委員会に対して、実在する人物だけが献金を行えるようにするための自主的な措置を講じていますか？

2) 具体的には、ActBlue は、政治委員会への寄付を行うために同社のプラットフォームを利用する条件として、クレジットカードのセキュリティコードやその他の識別情報の提供を要求することにしたのか。そうでないなら、なぜそうしないのか？

3) 連邦法が改正され、関連する取引についてクレジットカードのセキュリティコードの提供など、潜在的な寄付者の身元を確認するための追加的な検証が義務付けられた場合、8、その結果、ActBlue にどのような影響が生じますか？

4) 委員会は、外国の資金がアメリカの選挙で使用されるのを防ぐという問題を検討する際に、他の分野も探るべきか？

5) ActBlue が標準的なオンライン金融セキュリティ慣行を採用していれば、こうした疑惑のスキームの多くは防げたのだろうか？

ご回答およびご質問は、2023年11月14日までに、法律顧問兼副スタッフ・ディレクターのカレブ・ヘイズ (Caleb.Hays@mail.house.gov) までお送りください。

敬具

(原文抜粋)

Ms. Regina Wallace-Jones

Chief Executive Officer

ActBlue

P.O. Box 441146

Somerville, MA 02144

Dear Ms. Wallace-Jones:

As Chairman of the U.S. House of Representatives Committee on House Administration, which has broad

jurisdiction over federal campaign finance law,

I write today to request information on ActBlue's donor verification policies and procedures. At our recent full committee hearing concerning the oversight of the

Federal Election Commission,

2 committee members and some commissioners expressed concern over lenient donor verification standards.

Further, the Committee is aware of allegations from across the country that malicious actors have used

ActBlue's systems to funnel unlawful funds to political committees on your platform in federal elections,³ as

well as in state elections, such as the recent judicial election for Wisconsin Supreme Court.

⁴ In some cases,

reports allege that such persons are using untraceable, prepaid cards to “wash” otherwise impermissible funds

into apparently clean contributions, possibly including money from foreign sources.

5 Federal law prohibits

contributions from foreign nationals to federal, state, or local campaigns.⁶ Allegations also suggest that

malicious actors employ standard identity theft practices to send unlawful funds through ActBlue platform

users, with the names of actual persons used to make contributions without their knowledge or consent.

In response to this letter, please provide answers to the following:

1) Federal law imposes many restrictions on political committees, including those that ultimately receive contributions through conduit platforms like ActBlue. Those committees are responsible for ensuring any contributions they accept comply with law. Even though these responsibilities are not imposed on ActBlue, does ActBlue nevertheless take any voluntary steps to ensure that only real persons are able to make contributions to political committees that use ActBlue’ s platform?

2) Specifically, has ActBlue chosen to require the provision of a credit card security code or other identifying information as a condition of using its platform to make a contribution to a political committee?

i) If not, why not?

3) If federal law were amended to require additional verification to confirm the identity of potential contributors, such as the provision of a credit card security code for relevant transactions,⁸ what would the resulting effect be on ActBlue?

4) Should the committee explore other areas as it examines the issue of preventing foreign money from being used in American elections?

5) Could many of these alleged schemes have been prevented had ActBlue employed standard online financial security practices?

Please send your response and any questions you may have by November 14, 2023, to Caleb Hays, General

Counsel and Deputy Staff Director, at Caleb.Hays@mail.house.gov.

(略)

=====

○○○

(資料 c)

米 FEC (連邦選挙委員会) データベースを検索すれば、個人の献金履歴 (名前・居住地・雇用主・献金額) を誰でも閲覧できるという話。

以下のように条件を設定すると、**無職のスティーブン・スミスさんが 5 年間に 14,122 回アクトブルーに少額献金**していますね。

これはヤバいのではないのでしょうか。

(リンク)

https://www.fec.gov/data/receipts/individual-contributions/?committee_id=C00401224&contributor_name=smith%2C+steven&contributor_city=marshfield&min_date=01%2F01%2F2018&max_date=12%2F31%2F2022

SMITH, STEVEN	ACTBLUE	MO	NOT EMPLOYED	12/23/2022	\$3.00	▶
SMITH, STEVEN	ACTBLUE	MO	NOT EMPLOYED	12/23/2022	\$5.00	▶
SMITH, STEVEN	ACTBLUE	MO	NOT EMPLOYED	12/23/2022	\$3.00	▶
SMITH, STEVEN	ACTBLUE	MO	NOT EMPLOYED	12/23/2022	\$5.00	▶
SMITH, STEVEN	ACTBLUE	MO	NOT EMPLOYED	12/22/2022	\$3.00	▶
SMITH, STEVEN	ACTBLUE	MO	NOT EMPLOYED	12/22/2022	\$5.00	▶
SMITH, STEVEN	ACTBLUE	MO	NOT EMPLOYED	12/22/2022	\$5.00	▶
SMITH, STEVEN	ACTBLUE	MO	NOT EMPLOYED	12/22/2022	\$3.00	▶

Results per page: 30 ▼ Showing 1 to 30 of 14,122 entries ◀ ▶

(検索条件の例)

[RECIPIENT NAME OR ID]

ACTBLUE C00401224

[Name] smith, steven

[city] marshfield

[RECEIPT DATE RANGE]

☆☆

(資料 d)

これらのデータを FOX ニュースが分析した結果、民主党陣営は寄付者の中で雇い主なし/無職の割合が共和党に対し異様に高いという記事。

確かに米国の失業率が 4%未満だった時期に、アクトブルーへの寄付者の 4 割が無職なのは怪しいです。

それで寄付者本人に尋ねてみると「そんな余裕はない」などと言うものですから、誰かがなりすましている可能性が高いわけですね。

さらにアクトブルーのウェブサイトは確認されていないクレジットカードによる寄付を許可しているため、世界中のどの国の誰であっても紙の証跡なしに寄付ができると。

だから「外国からの違法献金」という推測が出ているわけですが、まだ確認が取れたわけではありません。

=====

<https://www.foxnews.com/politics/exclusive-data-shows-that-half-of-2019-donations-to-actblue-came-from-untraceable-unemployed-donors>

(DeepL 翻訳)

独占： ActBlue への 2019 年の寄付の半分以上が追跡不可能な「失業者」からのものであることを示すデータ

リベラル派への 4 億ドルの寄付を Take Back Action Fund が分析した結果、外国が関与している可能性の赤信号が浮上した。

ホリー・マッケイ Fox News

2020 年 9 月 12 日 10 時 48 分配信

エクスクルーシブ：大統領選挙を 2 ヶ月足らず後に控え、外国からの干渉の懸念が再び前面に出ている中、保守派の政治団体が、民主党の主要な資金調達プラットフォームから報告された数百万ドルの寄付について「深刻な懸念」を提起している。

Fox News が独占入手した Take Back Action Fund による予備的なコンピューター分析によると、2019 年の ActBlue への献金の半数近くが、失業中であると主張する人々によってなされていた。

アクション・ファンドのジョン・パドナー代表は、これらの寄付の信憑性に疑問を呈し、選挙の完全性のために閉ざされなければならない抜け穴だと呼んだ。

“テイク・バック・アクション・ファンド”のサーバーに寄せられた数億ドルもの寄付をダウンロードした後、2019 年にアクトブルーに寄せられた寄付のほぼ半分が失業中の個人であると主張しているのを見てショックを受けた。「政治献金をする際には雇用主の名前を公表しなければならないが、470 万件以上の献金は雇用主がいないと主張する人々から寄せられたものだ。これら 470 万件の寄付の総額は、アクトブルーが集めた 3 億 4600 万ドルにのぼり、リベラルな大義に送られた。

この傾向は今年も続いている： アクション・ファンドが 2020 年の 1 月から 8 月までのデータを調査したところ、ActBlue を通じた “無職” の寄付が増加し、今年 50.1% に達した。

ActBlue は、その寄付の完全性を擁護し、多くは退職者や主婦など被雇用者としてカウントされない人々からのものだと述べている。

アクション・ファンド（「政治改革のための保守的な解決策を一般大衆に啓蒙する」ことを目的とする非営利団体）の調査結果によると、アクトブルーの献金の 48.4% は、「政治改革のための保守的な解決策を一般大衆に啓蒙する」ことを目的としている。コロナウィルスの大流行で大量の雇用が失われる前の昨年、ActBlue の寄付の 48.4% は、雇用主を明記していない、あるいは失業中であると主張する人々からのものであった。

	ActBlue	BIDEN*	WinRed	TRUMP*
TOTAL RAISED	889,939,543	163,741,853	301,967,877	82,135,038
NO EMPLOYER/ UNEMPLOYED	346,972,304	55,195,485	17,254,897	2,317,223
Percentage	39.0%	33.7%	5.7%	2.8%
DONATION COUNT	9,855,291	1,235,373	4,885,967	920,645
NO EMPLOYER/ UNEMPLOYED	4,773,219	612,983	194,879	24,109
Percentage	48.4%	49.6%	4.0%	2.6%

パドナー氏は、この数字の多さは、米国の選挙に影響を与えようとする外国の利害関係者からの不正献金である可能性を示す赤信号であると述べた。

“米国の失業率が 4% 以下だった時期に、失業者がリベラルな大義のために 3 億 4600 万ドルをアク

トブルーに送っていたとは信じがたい」とパドナー氏は述べ、「職のない人からの 470 万ドルの寄付は..... 深刻な懸念を引き起こした」と付け加えた。

2004 年に設立された ActBlue は、「民主党の候補者や委員会、進歩的な団体、そして私たちの価値観を共有する非営利団体が、3.95%の寄付処理手数料の他は無料で利用できる、強力なオンライン資金調達プラットフォーム」と自称している。

「ActBlue を通じて行われた選挙運動や組織への寄付は、個人の寄付とみなされます。

しかし、アクション・ファンドを含む批評家たちは、このウェブサイトは確認されていないクレジットカードによる寄付を許可しているため、世界中のどの国の誰であっても、紙の証跡なしに寄付ができると主張している。

「ActBlue が銀行による寄付の確認を拒否するという主張は、外国のプログラマーなどが偽のアメリカ人名義を使って寄付金を送ることを誘うものであり、われわれの選挙に何百万ドルもの影響を与える可能性を阻止するために、銀行による寄付者の身元確認を開始することを勧める」とパドナー氏は述べた。

共和党は昨年、少額寄付者の調達に長けた ActBlue に対抗するため、WinRed という競合する資金調達プラットフォームを立ち上げた。

アクション・ファンドによると、ウィンレッドの 490 万件、総額 3 億 200 万ドルの寄付を分析したところ、雇用主の記載がない、あるいは失業中の人からの寄付はわずか 4%だった。データによれば、今年の割合は 5.6%である。

「COVID-19 以前は、失業率は 4%以下だった。仕事を失った何百万人ものアメリカ人が、リベラルな大義のためにアクトブルーに寄付する 3 億 4600 万ドルの余裕があったとは信じがたい」とパドナーは言う。

失業者からの寄付が本物かどうかを正確に判断するには、さらなる時間と資源が必要だと彼は言う。

「これらの疑わしい寄付を監査し、数百万人が実際には失業していないにもかかわらず、失業中であるという嘘をついたのか、あるいは彼らの名前が外国人プログラマーや他の誰かに利用され、彼らの知らないうちに資金が移動していたのかを判断するには、時間がかかる」とパドナー氏。これらの記録上の寄付者が存在するのかわからないのか、彼ら自身が寄付を行ったのかどうか、彼らが合法的に寄付を行うことができたのかどうか、そして、彼らが誰かから資金と指示を与えられた後に寄付を行う潜在的な「ストロー」寄付者であるかどうかを特定するために、一連のフォレンジック手続きを計画しています」。

Fox ニュースの質問に対して、ActBlue の代表は、「我々がどのように献金を分析しているかについての詳細な情報を公に共有することは、セキュリティ上の最良の慣行である」と述べた。

「しかし、我々は取引の正当性を検証するために、様々なデータソース、内部検証、サードパーティ・サービスを利用しています。私たちは、私たちのプラットフォームのセキュリティと寄付の完全性を非常に真剣に受け止めています」と広報担当者は述べた。「私たちのプラットフォームを通じて行われた連邦候補者への寄付はすべて報告され、FEC で調べることができます。私たちは、寄付者が入力した職業や雇用主に関する情報を報告しており、退職した寄付者やフルタイムの両親など、雇用

されていないと報告する寄付者がかなりの割合でいることを確認しています。

認証されていない政治献金の問題は、2008年にもワシントン・ポスト紙によって明るみに出された。当時、ワシントン・ポスト紙は、“個人が法的に許される献金額の制限を回避したり、献金者の身元を隠したりするために使用される可能性のある、ほとんど追跡不可能なプリペイド・クレジット・カードを献金者が使用できるようにしていた”。

2015年、アクション・ファンドは「検証されていないクレジットカードによる寄付を許可することで、数百万ドルが動く可能性がある」と述べ、パドナー氏によれば、現在でもアクトブルーはそのような“検証されていないシステム”を使い続けているという。

「パドナー氏は、「私たちは、他の業者が寄付の検証を可能にするためにシステムを切り替えるのに数時間しかかからなかったことを発見しました。「追跡不可能なシステムを選択することは、クレジットカード詐欺のリスクという点でコストが高くなり、銀行手数料も高くなる傾向があります。そして、この追跡不可能なシステムによって、ギフトカードを持っている人は、たとえその人が実際には寄付をしていなくても、あるいはその人がまったく存在しなくても、誰の名前でも寄付をすることができるのです」。

このような主張にもかかわらず、ActBlue は現在、サービス・プロバイダーとして最高レベルの認証を受けている。

ウィンレッド社もアクトブルー社も、寄付のページには、法律で寄付者に勤務先と職業を記載することが義務づけられていると記している。

ActBlue は銀行がカード所有者の身元を確認することを許可していないため、誰かが無限のギフトカードを購入し、好きな名前を記載し、雇用者の行を空白にしたり、“無職”や“失業中”のような言葉を入力することができる。

「ActBlue の寄付者の半数は雇用主がいないと回答していることから、単に失業中のアメリカ人と記載するだけで、外国人やその他の不正な寄付を阻止するために、支払い処理機関に寄付の確認を開始させることを勧める」とパドナー氏は付け加えた。

(原文抜粋)

Exclusive: Data shows that half of 2019 donations to ActBlue came from untraceable 'unemployed' donors

A Take Back Action Fund analysis of \$400M in donations to liberal causes raises red flags of possible foreign involvement

By Hollie McKay Fox News

Published September 12, 2020 10:48am EDT

EXCLUSIVE: Less than two months ahead of the presidential election ? with concerns of foreign interference again at the forefront ? a conservative political group is raising "serious concerns" about millions of donations reported by a major Democratic fundraising platform.

A preliminary computer analysis by the Take Back Action Fund, obtained exclusively by Fox News, has found that nearly half of all 2019 donations to ActBlue were made by people claiming to be unemployed.

Action Fund President John Pudner questioned the veracity of those donations and called it a loophole that must be closed for the sake of election integrity.

"After downloading hundreds of millions of [dollars in] donations to the Take Back Action Fund servers, we were shocked to see that almost half of the donations to ActBlue in 2019 claimed to be unemployed individuals," he said. "The name of employers must be disclosed when making political donations, but more than 4.7 million donations came from people who claimed they did not have an employer. Those 4.7 million donations totaled \$346 million ActBlue raised and sent to liberal causes."

The trend is continuing this year: An Action Fund examination of 2020 data from January through August showed an uptick in "unemployed" donations through ActBlue, to 50.1% this year.

ActBlue defends the integrity of its donations and said many come from retirees and people who aren't counted as employed, such as homemakers.

According to the findings of the Action Fund ? a nonprofit that aims to "educate the public on conservative solutions for political reform" ? 48.4% of ActBlue donations last year, prior to the massive loss of jobs that came with the onslaught of the coronavirus pandemic, came from those who did not list an employer or who claimed to be unemployed.

Pudner said the large number is a red flag that some donations may be illicit contributions from foreign interests attempting to impact U.S. elections.

"It is hard to believe that at a time when the U.S. unemployment rate was less than 4 percent, that unemployed people had \$346 million dollars to send to ActBlue for liberal causes," Pudner said, adding that "4.7 million donations from people without a job ... raised serious concerns."

ActBlue, created in 2004, bills itself as a "powerful online fundraising platform available to Democratic candidates and committees, progressive organizations, and nonprofits that share our values for no cost besides a 3.95% processing fee on donations."

"And we operate as a conduit, which means donations made through ActBlue to a campaign or organization are considered individual donations," its website explains.

But critics, including the Action Fund, contend that the website allows credit card donations that are not verified, so anyone from any country in the world can donate without a paper trail.

"ActBlue's insistence on refusing to allow banks to verify their donations is an invitation

to foreign programmers or others to send money through them using fake American names, and we encourage them to start letting banks verify the identity of donors to stop the potential for millions of dollars to influence our election," Pudner said.

Last year, the Republican Party created a competing fundraising platform called WinRed to counter ActBlue's prowess in small-donor sourcing.

According to the Action Fund, an analysis of WinRed's 4.9 million donations totalling \$302 million found that only 4% came from people who did not list an employer or were unemployed. This year, the rate is 5.6%, according to the data.

"We purposely wanted to examine 2019 first, because, before COVID-19, the unemployment rate was at 4 percent or below. It's hard to believe that millions of Americans who were out of work had \$346 million to spare to give to ActBlue for liberal causes," Pudner said.

Precisely determining if the donations were authentic and genuinely from those who were unemployed requires further time and resources, he said.

"Auditing these suspect donations to determine if millions lied by indicating they were unemployed when in fact they were not, or if their names were just being used by a foreign programmer or someone else to move money without their knowledge, will take time," Pudner said. "We've planned a series of forensic procedures to identify whether or not these donors of record exist or not, if they made the contributions themselves, and whether they were legally able, and whether or not they are potential 'straw' donors, making the contributions after being given the money and direction by someone else."

In response to questions by Fox News, a representative for ActBlue said "it is best security practice to refrain from publicly sharing any detailed information about how we analyze contributions."

"But we use an array of data sources, internal validation and third-party services to verify the validity of transactions. We take the security of our platform and integrity of donations very seriously," the spokesperson said. "We report every contribution to federal candidates that comes through our platform, and you can look those up on the FEC. We report the information donors enter about their occupation and employer, and we do see a significant portion of donors who report their status as not employed, such as retired donors or full-time parents."

The issue of unauthenticated political donations was also brought to light by The Washington Post in 2008, which was at the time "allowing donors to use largely untraceable prepaid credit cards that could potentially be used to evade limits on how much an individual is legally allowed to give or to mask a contributor's identity."

In 2015, the Action Fund said millions of dollars "could be moved by allowing unverified credit card contributions," and Pudner said that even today, ActBlue continues to use such an "unverified system."

“We found it took other vendors only a matter of hours to switch their system to allow verification of donations and thus prevent the possibility of illegal foreign money being moved into campaigns,” Pudner said. “Choosing to use an untraceable system has a higher cost in terms of the risk of credit card fraud and also tends to incur higher bank fees. And this untraceable system allows someone with a gift card to make donations in anyone’s name, even if that person never actually made that donation, or even if that person doesn’t exist at all.”

Despite such claims, ActBlue currently holds the highest level of certification as a service provider.

Both WinRed and ActBlue note on their donation pages that law requires donors to list their employer and occupation.

“The problem,” Pudner said, “is on the back end where ActBlue does not allow banks to verify the identity of the cardholder, meaning someone could buy endless gift cards and list any name they wanted and leave the employer line blank or type in words like ‘not employed,’ ‘unemployed.’”

“With half of ActBlue donors indicating they do not have an employer, we recommend they start letting their payment processors verify donations to stop any foreign or other illicit donations by simply listing themselves as an unemployed American,” Pudner added.

(略)

=====

☆☆

(資料 e)

ウィスコンシン (WI) 州最高裁判所判事選挙で、民主党は 2300 万ドル (約 35 億円) という司法選挙史上で最大規模の資金を使い勝利した話。

それを不服として訴状を提出したバーネガー氏は

「勝利した民主党プロタシェヴィッチ陣営は同一人物から少なくとも総額 600 万ドル (約 6 億円) にのぼるとされる小口献金を無数に繰り返し受け取っていることが判明した」

「38, 169 人の献金者のうち 234 人が 10 回以上献金している。

と述べているそうです。

連邦選挙委員会 (FEC) のデータベースによると、ウィスコンシン州の有権者であるマイク・K は、障害を持つ 66 歳で、さまざまなキャンペーンに 6, 812 回、総額 97, 021 ドルを献金していることになっている。

その他の記事

Wisconsin Republicans Suggest Impeaching New State Supreme Court Justice

ウィスコンシン州共和党、新最高裁判事の弾劾を提案

Wisconsin Voter Alliance Says State Violates Federal Election Law

ウィスコンシン州有権者同盟、州が連邦選挙法に違反していると指摘

選挙監視団の私立探偵が行ったインタビューでは、K氏は金額もさることながら、それだけの寄付をしたことを否定している。

また何千という少額の寄付が同じ名前でも繰り返されることを「スマーフィング(smurfing)」と呼んでいるそうです。

これはもともと通信用語のようで「偽装送信元から大量の偽情報を送り、受信者を攻撃する行為」とされています。

いや、そもそも裁判官を選挙で選ぶのやめましょうよ。

そのシステムだと「司法を買って武器化する」ことが可能になり、実際にトランプ派や共和党が攻撃されているわけです。

=====

<https://www.theepochtimes.com/article/the-most-expensive-judicial-race-in-us-history-is-raising-questions-5499794>

(DeepL 翻訳)

米国史上最も高額な司法レースに疑問の声

ウィスコンシン州最高裁判事のジャネット・プロタシェヴィッチ氏に対する、有権者からの少額献金が問題視されている。

スティーブン・コバック

2023年10月21日 更新 2023年10月25日

米国史上最も高額な州裁判官選挙で、リベラル派のジャネット・C・プロタシェヴィッチは4月、保守派のダン・ケリー弁護士を破り、ウィスコンシン州最高裁判所の議席を獲得した。

「ジャネット・フォー・ジャスティス」キャンペーンによって、あるいはその代理として集められた2300万ドルという記録的な資金を受け、ウィスコンシン州の市民調査団はその資金の出所を調べることになった。

選挙監視団体 Election Watch は今回、ウィスコンシン州倫理委員会に対し、プロタシェヴィッチ氏への選挙献金について調査するよう要請した。

訴状は、エレクトジョン・ウォッチが行った州および連邦政府のデータベースのコンピューター分析に基づいている。

プロタシェヴィッチ判事に対する申し立ては、献金制限違反につながる可能性のある緩い選挙資金規則から、民主党と共和党の双方がいかにかに利益を得ているかという、より広範な全国的調査の一環である。

訴状を提出したエレクトジョン・ウォッチのデータ・アナリスト、ピーター・バーネガー氏は、エポック・タイムズ紙に対し、同団体の調査によると、プロタシェヴィッチ陣営は、同一人物から少なくとも総額 600 万ドル（約 6 億円）にのぼるとされる小口献金を無数に繰り返し受け取っていることが判明したと述べた。

訴状によると、ウィスコンシン州選挙資金情報システムの公式報告書によると、プロタシェヴィッチ判事の 38,169 人の献金者のうち 234 人が 10 回以上献金していることが明らかになった。

選挙監視団は、何千という少額の寄付が同じ名前で繰り返されることを“スマーフィング”と呼んでいる。これは全国的に発生しており、市町村選挙レベルまで検出されている。

プロタシェヴィッチ裁判長はコメントを求めなかった。

レッドフラッグ

Election Watch の訴状に添付されたスプレッドシートには、疑わしい寄付のパターンがいくつも詳細に記されている。この記事で言及されている献金者のプライバシーを守るため、名前は変えてある。

連邦選挙委員会（FEC）のデータベースによると、ウィスコンシン州の有権者であるマイク・K は、障害を持つ 66 歳で、さまざまなキャンペーンに 6,812 回、総額 97,021 ドルを献金していることになっている。

エレクトジョン・ウォッチ社のライセンスを持つ私立探偵が行ったインタビューでは、K 氏はこれほど多くの献金とその金額を否定している。

インタビュー報告書にはこうある： 対象者はその金額を嘲笑し、“私が住んでいるところを見てください！”と述べた。対象者は、自宅を改造した 2 階の質素で荒れ果てたアパートのことを指していた。

「彼は 5 ドルを寄付することもあるが、この 7 年間で 9 万ドル以上を寄付する余裕はなかったと述べている。

K 氏はウィスコンシン州の選挙資金記録によると、ジャネット・フォー・ジャスティスに 29 回、合計 2960 ドルを寄付しており、その多くは 90 日以内に行われたものである。

私立探偵がウィスコンシン州の高齢女性キャロル・D に行った聞き取り調査の要約にはこうある： 「政治献金の履歴について対象者と話したところ、彼女は 9,463 件の政治献金と 53,361 ドルの献金を否定した。

“彼女は夫からいくつかの政治献金を許されているが、53,361 ドルには及ばない”と述べた。

“彼女はまた、大統領選のような大きな選挙を控えて、年に 800 ドルから 1000 ドルの寄付を数回行うだけだと述べている。”

ロナルド・T 氏 (87 歳) は、FEC の記録によると、全米の候補者や委員会に 14,524 回、総額 324,228 ドルの寄付をしていると記載されている。

T 氏は、Election Watch が雇った私立探偵に、そのような寄付はしていないと語った。T 氏は、プロタシェヴィッチ判事の選挙運動への寄付者とされている。彼は彼女に 113.34 ドルを主に小口で寄付したと記録されている。

84 歳のウィスコンシン州の有権者であるラリー・Z 氏は、ジャネット・フォー・ジャスティスに 71 回に分けて 856 ドルを寄付したとされ、それぞれ 1.67 ドルから 500 ドルの範囲で、多くは同日または連続した日に行われた。FEC の記録では、Z 氏は様々な候補者や委員会に 15,520 回、合計 62,410 ドルを寄付している。

プロタシェヴィッチ陣営の献金者であるメアリー・E (75 歳、メリーランド州) は、ジャネット・フォー・ジャスティスに 28 回、合計 230 ドルを献金したと記録されている。また、全米の選挙において、FEC の記録によれば、E さんは過去 3 回の選挙サイクルで、さまざまな候補者や政治活動委員会に 25,461 回献金している。

FEC とウィスコンシン州の選挙資金記録から政治献金と称する記録を提示されたとき、インタビューした高齢の献金者はみな驚いた。

バーネガー氏は、両データベースは常に更新されているため、記録を調査することは時間のスナップショットを意味すると説明した。

「調査員が今月見るデータは、先月見るデータとは多少異なるだろう」と彼は言う。

エレクション・ウォッチのコンピューター専門家であるクリストファー・グリーンソン氏は、市民調査員が膨大な量の政府選挙資金データを数秒でふるいにかけることを可能にした、高速検索機能の開発者の一人である。彼は、この取引パターンはアルゴリズムが関与していることを示唆していると考えている。

法定限度を超える寄付

Election Watch の分析によると、ジャネット・フォー・ジャスティス・キャンペーンへの 6 人の献金者が、州の個人献金の法定限度額である 2 万ドルを超えていたことが判明した。

寄付者のグレンダ・R. は、カリフォルニア州ロスアルトスの UPS ストアと住所が記載されている高齢の女性で、ジャネット・フォー・ジャスティスに 31,452 ドルを寄付したと言われている。

6 人の献金者の一人、コンラッド・Q は、ウィスコンシン州の選挙運動献金限度額を 21,000 ドル超過している。彼は 4 回献金したと記録されている。彼の入力に記録された住所はサンフランシスコの UPS ストアと一致する。

Q 氏の寄付を記録した 4 件のデータすべてにおいて、住所が何らかの形で誤って記載されているか、

不明瞭になっている。

ウィスコンシン州倫理委員会によると、政治献金者は居住地の住所を提供する必要はないが、有効で正確な住所を記載しなければならない。ウィスコンシン州では州外からの選挙寄付は合法である。

少額寄付

プロタシェヴィッチ判事の選挙資金収支記録には、多数の少額献金に絡む州法違反の可能性が多数発見された、と訴状は主張している。

ウィスコンシン州選挙資金情報システムのデータには、多数の一人の献金者が 1.5 ドルから 25 ドルまでの非常に少額の献金を多数行っていることが示されている。これらの寄付は、しばしば同じ日か連続した日に行なわれていた。

Election Watch の調査によると、少額の寄付が積み重なり、一人の寄付者の法定限度額である 2 万ドルを超えるケースもあった。

ウィスコンシン州では、個人による 200 ドル以下の寄付は、寄付者の勤務先の公表が免除される。

名前の意味

グリーンソン氏によると、データが不完全であったり省略されていたり、氏名、郵便番号、通り名に複数のバリエーションが使用されているのは、法定寄付限度額を超えた寄付者を曖昧にするために意図的に行われている可能性があるという。

「人間の目で見れば、これらはすべて同一人物であると判断できるが、コンピューターはそれぞれのバリエーションを別個の個人として読み取るだろう。

バーネガー氏は訴状の中で、ウィスコンシン州倫理委員会に連邦選挙委員会のデータベースから以下の証拠を提出した。

南部の州に住むジェーン・B という女性は、名前の綴りが 20 種類、住所の番地が 5 種類、郵便番号が 3 種類あることが判明した。

「これはウィスコンシン州でよく見られることです」とバーネガー氏は書いている。

ジェーン・B は 2015 年から 2022 年まで、全米の候補者に 18,654 件の献金をしていたとされる。彼女は 7 年間、365 日、1 日平均 7.3 件の献金をしていたことになる。

献金者のプロファイリング

Election Watch が全米で特定した高頻度の献金者 10,200 人のうち、ほぼ全員が中流階級の白人で、退職しているか、そうでなければ無職であり、年齢層は 60 代後半から 90 代である。

Election Watch の調査員は、人口統計学的プロフィールを作成するために、入手しやすい公的およ

び商業的な情報源を用いて、上記の各個人を調査した。

彼らは全員、過去に候補者や政治活動委員会に寄付をしていた。そして、寄付者の知らないところで、あるいは寄付者の同意なしに、彼らの名前と住所が何度も何度も政治献金に利用されたとされている。

献金者への個人的な聞き取り調査から、彼らの名前に帰属する献金のうち、自分のクレジットカードで支払われたものはほとんどないことがわかった。

彼らの多くは、毎月のクレジットカードの利用明細には異常な請求はないと言っている。

多くのクレジットカード会社では、顧客の口座に不審な動きがあった場合、即座にカード所有者に通知するのが慣例となっている。

Election Watch が取材した寄付者たちは、そのような通知を受け取っていないと報告している。

Election Watch の訴状によると、組織化された大規模な政治資金団体は、献金の仲介役を果たすだけでなく、クレジットカードの決済代行業者としても機能している。

民主党の ActBlue や共和党の WinRed のような組織は、何百万もの取引に使われているクレジットカード、プリペイドクレジットカード、デビットカード、バーチャルカード、海外カード、ギフトカードなどを確認しないことを法的に選択することができる。

データに自信

Election Watch がウィスコンシン州倫理委員会に送った情報は、州政府および連邦政府独自のデータベースから直接入手したものであるため、バーネガー氏とグリーンソン氏は、彼らの調査結果に異論を挟むことは難しいと主張する。

ウィスコンシン州倫理委員会からバーネガー氏への書簡（9月25日付）によると、エレクトジョン・ウォッチの苦情と修正案について、ウィスコンシン州倫理委員会スタッフによる最初の審査と見直しが行われた後、この苦情はさらなる審査のために委員会全体に回されることになった。

この書簡には、「委員会での審議で十分である」と書かれている。

書簡を受け取ったバーネガー氏は、委員会の調査員と会って証拠を検討したいと申し出た。彼はまだ返事を受け取っていない。

上院議員が回答を要求

今年初め、Election Watch が疑わしい高頻度の少額寄付を発見した際、マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州選出）は、FEC に回答を求める書簡を送り、この慣行と ActBlue の調査を促した。

「最近、ActBlue から FEC に報告された不正献金に関する驚くべき報告がありました。

「これらの報告によると、高齢者を含む多数の個人が、アクトブルーに年間数千回寄付していると

されている。しかし、最近の調査報告によると、これらの個人の多くは、自分の名前と住所が数千ドルの政治献金に使われていることを知らず、これらの“献金”のほとんどが ActBlue に送られていた。

「ActBlue の寄付プロセスやシステムに意図的なセキュリティの欠如があることを考えれば、ActBlue が詐欺の器として機能していることは驚くべきことではない。

ルビオ氏は、クレジットカードによる寄付を受け取り、処理する大手選挙資金調達組織に対し、カード裏面のカード認証番号 (CVV) を使って、寄付者として名前が挙がっている人物が実際にカードを持ち、寄付をしている人物であることを確認するよう呼びかけた。

「外国の行為者は、強固な検証プロセスやシステムを備えていない寄付システムを悪用するために、偽のアカウントを使用します」と彼は書簡に書いた。

ルビオ氏は、すべての電子献金のセキュリティ向上を義務づける法案を積極的に推進している。

FEC は回答の中でルビオ氏に対し、「インターネット上でクレジットカードによる寄付を行う個人の身元を確認する具体的な手続きを義務付けていない」とし、連邦選挙委員会法 (FECA) は「政治委員会がクレジットカードやデビットカードの取引でカード確認番号の収集を義務付けているとは規定していない」と述べた。

FEC はまた、FECA は“政治委員会が報告要件や寄付元の禁止、金額の制限を遵守するための方法を決定する裁量を政治委員会に委ねている”と述べた。

FEC はルビオ氏に対し、FEC は民事執行を行い、故意の違反に対しては司法省が刑事執行権を持つと述べた。

常設調査小委員会の共和党筆頭委員であるロン・ジョンソン上院議員 (ウィスコンシン州選出) も、今年初めに FEC に書簡を送り、この件に関するスタッフによるブリーフィングを要請した。

FEC は彼の要求に応じなかったため、ジョンソン氏は再び手紙を書いた。

「FEC が政治献金に関する潜在的な不正行為に対する認識について透明性を提供することを拒否していることに失望している。

「潜在的な不正行為に対処する FEC の能力に対する信頼を維持するためには、FEC が議会や一般市民に対して率直であることが重要である。

ウィスコンシン州倫理委員会がプロタシェヴィッチ判事に不利な裁定を下した場合、彼女の選挙管理委員会は過剰献金を献金者に返還するか、法令で定められた公的基金に入れるよう命じられる可能性がある。

ActBlue はコメントの要請に応じなかった。

(原文抜粋)

The Most Expensive Judicial Race in US History Is Raising Questions

Under the microscope are multiple small donations from voters who say they didn't make such donations to Wisconsin Supreme Court Justice Janet Protasiewicz.

By Steven Kovac

|

Oct 21, 2023 Updated: Oct 25, 2023

In the most expensive state judicial race in U.S. history, Janet C. Protasiewicz, a liberal, defeated conservative attorney Dan Kelly in April for a seat on the Wisconsin Supreme Court.

The record \$23 million raised by or on behalf of the Janet for Justice campaign prompted a group of citizen investigators in Wisconsin to look into where all of the money had come from.

Election Watch, an election integrity watchdog group, has now asked the Wisconsin Ethics Commission to investigate campaign contributions made to Ms. Protasiewicz.

The complaint is based on a computer analysis of state and federal databases conducted by Election Watch.

The filing against Justice Protasiewicz is part of a broader nationwide investigation into how both Democrats and Republicans benefit from lax campaign finance rules that may result in violations of contribution limits.

Peter Bernegger, a data analyst with Election Watch, which filed the complaint, told The Epoch Times that the group's research found that the Protasiewicz campaign has received a myriad of repetitive small contributions purportedly from the same individuals totaling at least \$6 million.

According to the complaint, the official reports from the Wisconsin Campaign Finance Information System reveal that 234 of Justice Protasiewicz's 38,169 contributors donated more than 10 times.

Election Watch has dubbed the observed repetition of thousands of small donations being made under the same name as "smurfing." It's occurring nationwide and has been detected down to the municipal election level.

Justice Protasiewicz didn't respond to a request for comment.

Red Flags

A spreadsheet accompanying the Election Watch complaint details a number of questionable

contribution patterns. To ensure the privacy of the contributors mentioned in this article, their names have been changed.

Wisconsin voter Mike K., a disabled 66-year-old, has supposedly contributed to various campaigns 6,812 times for a total of \$97,021, according to the Federal Election Commission (FEC) database.

In an interview conducted by a licensed private investigator working for Election Watch, Mr. K. denied making that many donations, as well as the dollar amount.

The report of the interview reads: "The subject scoffed at the amount and stated, 'Look where I am living!' The subject was referring to the modest, run-down apartment on the second floor of a converted home.

"He stated he donates \$5 at times but could never afford to donate over \$90,000 in the last seven years."

Mr. K. is listed on Wisconsin campaign finance records as donating to Janet for Justice 29 times for a total of \$2,960, with many of the contributions occurring within a 90-day period.

A summary of an interview by the private investigator with Carol D., an elderly Wisconsin woman, reads: "Upon speaking with the subject regarding her political donation history, she denied making 9,463 political donations as well as \$53,361 in donations.

"She stated that her husband allows her to make several political donations, but nowhere near \$53,361.

"She also stated that she makes only several donations of \$800 to \$1,000 per year in a lead up to a big election, such as a presidential election."

Ronald T., 87, is listed on FEC records as donating to candidates and committees across the country 14,524 times for a total of \$324,228.

Mr. T. told the private investigator hired by Election Watch that he never made those contributions. Mr. T. is listed as a purported donor to Justice Protasiewicz's campaign. He's recorded to have given her \$113.34 in mostly small increments.

Mr. Larry Z., an 84-year-old Wisconsin voter, purportedly contributed \$856 to Janet for Justice in 71 separate transactions, ranging from \$1.67 to \$500 each, with many occurring on the same day or consecutive days. FEC records show Mr. Z. donating to various candidates and committees 15,520 times for a total of \$62,410.

Protasiewicz campaign contributor Mary E., 75, of Maryland, is listed as donating to Janet for Justice 28 times for a total of \$230. And, in elections nationwide, FEC records show Ms. E. donating 25,461 times to various candidates and political action committees in the past three election cycles.

All of the elderly donors interviewed were surprised when presented with their purported

political contribution records from the FEC and Wisconsin campaign finance records.

Mr. Bernegger explained that both databases are constantly being updated, so an examination of the records represents a snapshot in time.

"The data an investigator sees this month will be somewhat different than he or she saw last month," he said.

Christopher Gleason, an Election Watch computer expert, is one of the developers of the rapid search capabilities that have made it possible for citizen investigators to sift through gigantic quantities of government campaign finance data in seconds. He believes that the transaction patterns suggest that an algorithm is involved in the process.

Donations Exceeding Legal Limit

The Election Watch analysis revealed that six donors to the Janet for Justice campaign allegedly exceeded the state's \$20,000 legal limit for individual contributions.

Donor Glenda R., an elderly woman whose address is listed as a UPS store in Los Altos, California, is said to have given \$31,452 to Janet for Justice.

One of the six donors, Conrad Q., exceeded the Wisconsin campaign contribution limit by \$21,000. He's listed as having donated four times. The address recorded on his entries matches a UPS store in San Francisco.

On all four of the data entries recording Mr. Q.'s donations, the address was in some way misstated or obscured.

According to the Wisconsin Ethics Commission, political donors aren't required to provide their residential address but must include a valid and accurate street address. Out-of-state campaign contributions are legal in Wisconsin.

Small Donations

Many more possible violations of state law involving numerous small contributions were discovered in entries on Justice Protasiewicz's campaign finance records, the complaint alleges.

The Wisconsin Campaign Finance Information System data show numerous single donors making a large number of very small donations ranging from \$1.50 to \$25. The contributions were often made on the same or consecutive days.

In some cases, Election Watch investigators found that groups of smaller donations added up to exceed the \$20,000 legal limit for a single donor.

In Wisconsin, a contribution by an individual of less than \$200 exempts the donor from having to disclose his or her place of employment.

What's in a Name?

According to Mr. Gleason, incomplete or omitted data and the use of multiple variations of a person's name, zip code, or street name could be intentional in order to obscure donors who have exceeded the legal contribution limit.

"Examination by the human eye would determine these are all the same person, but a computer would read each variation as a separate individual," he said.

In the complaint, Mr. Bernegger provided the Wisconsin Ethics Commission with the following evidence from the Federal Election Commission database.

A woman named Jane B. from a Southern state was discovered to have 20 different spellings of her name, five different street address numbers, and three different zip codes.

"This is commonly found in Wisconsin," Mr. Bernegger wrote.

Under these variations, Jane B. purportedly made 18,654 campaign contributions from 2015 through 2022 to candidates across the country. She supposedly averaged 7.3 donations per day, 365 days per year, for seven years.

Profiling the Donors

Of the 10,200 high-frequency donors that Election Watch identified across the nation, almost all are middle-class, white, retired, or otherwise not employed and range in age from their late 60s to their 90s.

Election Watch researchers used readily available public and commercial information sources to study each of the above individuals in order to create a demographic profile.

They had all donated to candidates and political action committees in the past. Then, allegedly without the donors' knowledge or consent, their names and addresses were used again and again to make multiple political contributions.

From the personal interviews with the donors, investigators learned that very few, if any, of the donations attributed to their names are paid with their own credit cards.

Many have said that their monthly credit card statements show no unusual charges.

It's the practice of most credit card companies to immediately notify the cardholder if suspicious activities are spotted on the customer's account.

The donors interviewed by Election Watch report receiving no such notifications.

The Election Watch complaint states that large, well-organized political fundraising organizations not only serve as conduits for contributions but also act as credit card processors.

Entities such as ActBlue for Democrats and WinRed for Republicans may legally choose to not verify credit cards, pre-paid credit cards, debit cards, virtual cards, overseas cards, and gift cards that are used in millions of transactions.

Confident in Their Data

Because the information sent to the Wisconsin Ethics Commission by Election Watch is sourced directly from the state and federal governments' own databases, Mr. Bernegger and Mr. Gleason contend that their findings are hard to dispute.

After an initial screening and review of the Election Watch complaint and amendment by Wisconsin Ethics Commission staff, the complaint is being passed on to the full commission for further examination, according to a letter from the commission to Mr. Bernegger dated Sept. 25.

"It is sufficient to proceed to the Commission for consideration," the letter reads.

Upon receipt of the letter, Mr. Bernegger offered to meet with the commission's investigators to go over the evidence. He hasn't yet received a response.

Senators Demand Answers

When Election Watch's discovery of questionable high-frequency, small donations first surfaced earlier this year, Sen. Marco Rubio (R-Fla.) wrote to the FEC demanding answers and urging an investigation into the practice and ActBlue.

"Recently, alarming reports emerged of fraudulent donations being reported to the FEC by ActBlue," Mr. Rubio's letter reads.

"These reports indicate that numerous individuals, including senior citizens, have purportedly donated to ActBlue thousands of times a year. However, according to recent investigative reports, many of these individuals had no idea that their names and addresses were being used to give thousands of dollars in political donations, with most of these 'donations' going to ActBlue.

"It should come as no surprise that ActBlue serves as a vessel for fraud, considering the intentional lack of security engrained within their donation processes and systems."

Mr. Rubio called on the big campaign fundraising organizations that receive and process credit

card contributions to use the card verification value (CVV) number on the back of the card to be certain that the person named as the donor is actually the one holding the card and giving the money.

“Foreign actors use fake accounts to exploit donation systems that do not have robust verification processes and systems in place,” he wrote in his letter.

Mr. Rubio is actively pushing legislation to mandate better security for all electronic campaign contributions.

In its response, the FEC told Mr. Rubio that it “has not mandated specific procedures to verify the identity of an individual making a credit card contribution over the Internet” and that the Federal Election Commission Act (FECA) “does not specify that political committees are required to collect card verification value numbers on credit and debit card transactions.”

The FEC also stated that the FECA “leaves the political committees with discretion to determine their methods of ensuring their compliance with reporting requirements and contribution source prohibitions and amount limitations.”

The FEC told Mr. Rubio that the agency conducts civil enforcement, while the Department of Justice has criminal enforcement authority over knowing and willful violations.

Sen. Ron Johnson (R-Wis.), ranking Republican member of the Permanent Subcommittee on Investigations, also wrote to the FEC earlier this year to request a staff briefing on the subject.

The FEC failed to comply with his request, prompting Mr. Johnson to write again.

“I am disappointed that the FEC is refusing to provide transparency about its awareness of potential misconduct regarding political donations,” he wrote.

“It is important for the FEC to be forthcoming with Congress and the public in order to maintain confidence in the FEC’s abilities to address potential wrongdoing.”

If the Wisconsin Ethics Commission rules against Justice Protasiewicz, her campaign committee could be ordered to return excess contributions to the donors or to put the money in a statutorily specified public fund.

ActBlue didn’t respond to a request for comment.

(略)

=====

○○○

上記記事で「FEC データベースによると、ウィスコンシン州の有権者であるマイク・K は、障害を持つ66歳で、さまざまなキャンペーンに6,812回、総額97,021ドルを献金していることになっている。」と書いてあることを実際に確認してみます。

(リンク)

https://www.fec.gov/data/receipts/individual-contributions/?contributor_name=MIKE&min_date=01%2F01%2F2018&max_date=12%2F31%2F2022&contributor_state=WI

(検索条件の例)

[RECIPIENT NAME OR ID]

[Name] MIKE

[More contributor details]

STATE OR TERRITORY

Wisconsin

[RECEIPT DATE RANGE]

Beginning - Ending

01/01/2018 12/31/2022




Individual contributions

Export 

Viewing **15,596** filtered results for:

Reset filters 

"MIKE" x 01/01/2018 x - 12/31/2022 x Wisconsin x

Contributor name	Recipient	State	Employer	Receipt date	Amount	
FITZPATRICK, FRANCIS MIKE	TAMMY BALDWIN FOR SENATE	WI	N/A	12/31/2022	\$25.00	
SHOEMAKER, MIKE	ACTBLUE	WI	NOT EMPLOYED	12/31/2022	\$10.00	
SHOEMAKER, MIKE	ACTBLUE	WI	NOT EMPLOYED	12/31/2022	\$1.00	
DISMER, MIKE	ACTBLUE	WI	NOT EMPLOYED	12/31/2022	\$3.00	
FRANTZ, MIKE	WINRED	WI	HAWK CAPITAL INVESTORS, LLC	12/31/2022	\$35.00	
TOFT, MIKE	PCG (PERFORMANCE CONTACTING GROUP) EMPLOYEE OWNERS PAC	WI	PERFORMANCE CONTRACTING GROUP	12/31/2022	\$30.00	
RUDOLPH, MIKEL R.	NETJETS ASSOCIATION OF SHARED AIRCRAFT PILOTS PAC; NJASAP PAC	WI	NETJETS AVIATION, INC.	12/31/2022	\$30.00	
GANNON, MIKE	NANCY PELOSI FOR CONGRESS	WI	N/A	12/30/2022	\$100.00	
KOLSTAD, MIKE	ACTBLUE	WI	NOT EMPLOYED	12/30/2022	\$10.00	

ところが期間を 2018 年から 2022 年に延ばしてもひとりで 6,812 回、総額 97,021 ドルを上回る献金した人はいませんね。

最も回数が多かったのは「MIKE KOLSTAD」さんで 969 回 15,309 ドル。

最も金額が多かったのは「MIKE MCKENNA」さんで 43 回 442,721 ドル。

となっています。

まあどれも回数や金額が異常だと思いますがね。

行ラベル	個数 / contribution_receipt_amount	合計 / contribution_receipt_amount
MIKE14,702	1,255,455	
KOLSTAD	969	15,309
DISMER	388	2,731
GEORG	321	5,397
SHOEMAKER	316	3,589
LEVY313	4,550	
KUHN273	4,328	
COYNE	232	17,713
BRODD	224	4,035
MUNDTH	222	2,722
MANSKE	193	13,425
MEYER	173	1,827
FIRKINS	150	1,238
MURPHY	148	2,272
GOETTL	130	3,270
LAMSON	129	2,206
LAMBERT	123	1,496
ZILLMER	119	6,412

SANTANA 111 5,555

HOFFMAN 100 752

【検閲産業複合体】

☆☆

ツイッターファイルでずっとお知らせしていた米国の「検閲産業複合体」について、下院報告書で正式に明らかになりました。

https://judiciary.house.gov/sites/evo-subsites/republicans-judiciary.house.gov/files/evo-media-document/EIP_Jira_Ticket_Staff_Report_11-6-23_Clean.pdf

ただし私のメールを読んでいた会員さんには、あまり目新しい内容ではないかもしれません。

しかしそれでも下院報告書に記されたことは大きいと思います。

国務省のグローバル・エンゲージメント・センター（GEC）は知っていましたが、**選挙インテグリティ・パートナーシップ(EIP)**は知りませんでしたね。

=====

https://thepostmillennial.com/breaking-president-trump-jack-posobiec-charlie-kirk-prominent-conservatives-censored-on-social-media-during-2020-election-new-bombshell-house-report-reveals#google_vignette

(DeepL 翻訳)

2023年11月6日

速報：トランプ大統領、ジャック・ポソビエック、チャーリー・カーク、著名な保守派が2020年の選挙期間中にソーシャルメディアで検閲を受けていたことが、下院の新たな報告書で明らかになった。この提携の主な目的は、アメリカ市民の言論の自由を抑制するためとされている。

驚くべき事実として、オハイオ州選出のジム・ジョーダン下院議員は、連邦政府、学術機関の偽情報の「専門家」と称される人々、ビッグ・テック企業、その他の関係者が、極めて重要な2020年の選挙期間中、アメリカ市民の言論の自由を監視し、抑圧するために、選挙インテグリティ・パートナーシップを通じて協力していたことを明らかにした。

下院報告書のタイトルは、『『情報操作』専門家とビューロアウクラッツの武器化 (THE WEAPONIZATION OF 'DISINFORMATION' PSUEDO-EXPERTS AND BUREAUCRATS)』である：How the federal government partnered with universities to censor americans' political speech

」

https://judiciary.house.gov/sites/evo-subsites/republicans-judiciary.house.gov/files/evo-media-document/EIP_Jira_Ticket_Staff_Report_11-6-23_Clean.pdf

ジョーダン氏はXスレッドで、“BOMBSHELL REPORT ON THE CENSORSHIP-INDUSTRIAL COMPLEX ”という見出しで報告書の調査結果を発表した。ジョーダン氏は、検閲され弾圧されたのは「あらゆる政治的傾向のアメリカ人、しかし特に保守派」であったと指摘した。

https://twitter.com/Jim_Jordan/status/1721674467548520623

ジム・ジョーダン議員が委員長を務める下院司法委員会とその連邦政府の兵器化に関する特別小委員会の包括的な報告書の要約によれば、この監視と検閲キャンペーンの主なターゲットのひとつは、ヒューマン・イベントの司会者でシニア・エディターのジャック・ポソビェックである。

<https://twitter.com/JackPosobiec/status/1721697185182425509>

報告書は、ポソビェックと並んで、ニュート・ギングリッチ元下院議長、ドナルド・トランプ大統領、マイク・ハッカビー元アーカンソー州知事、トム・ティリス上院議員、保守派コメンテーターのキャンディス・オーウェンズ、チャーリー・カーク、ミシェル・マルキン、モリー・ヘミングウェイ、トーマス・マッシー下院議員、マージョリー・テイラー・グリーン下院議員、そして「あらゆる政治的所属の数え切れないほどの数の日常的なアメリカ人」が標的にされていたことを明らかにしている。

<https://twitter.com/TPostMillennial/status/1721707007298634128>

月曜日に発表された報告書は、このイニシアチブの複雑な仕組みを明るみに出した。国土安全保障省（DHS）、サイバーセキュリティ・インフラ安全保障局（CISA）、国務省のグローバル・エンゲージメント・センター（GEC）など、さまざまな政府機関がスタンフォード大学などの学術機関やその他の団体と手を組み、選挙インテグリティ・パートナーシップ（EIP）を設立した経緯が暴露されている。

このパートナーシップの主な目的は、2020年の選挙に向けてアメリカ市民の言論の自由を抑制することとされている。これらのエリート“偽情報”モニターたちの目的は、彼らが有害だと考える情報（「真実の情報、ジョーク、意見を含む」）がソーシャルメディア上で公開されるのを阻止することだった。

EIPは2020年に発足し、新しい下院の報告書は、その目的が「憲法修正第1条と公衆の監視を迂回することを期待して検閲活動をロンダリングすること」であったことを明らかにしている：

EIPの“利害関係者”（連邦政府を含む）は誤報レポートを提出する。EIPはレポートを“分析”し、プラットフォーム間で類似したコンテンツを見つける。EIPはビッグテックにレポートを提出し、多くの場合、検閲方法について勧告する」

https://twitter.com/Jim_Jordan/status/1721674464276988193

ジョーダン氏は「政府の兵器化」小委員会の委員長を務めており、バイデン陣営、それに続く政権、そして意見の異なるアメリカ人を黙らせようとする進歩的グループによる広範な検閲機構を調査してきた。これは、委員会だけでなく、ツイッターのファイルでも十分に文書化されている。

(原文抜粋)

Nov 6, 2023

BREAKING: President Trump, Jack Posobiec, Charlie Kirk, prominent conservatives CENSORED on social media during 2020 election, new bombshell House report reveals

The primary purpose of this partnership was purportedly to curtail the freedom of speech of American citizens.

In a startling revelation, US Representative Jim Jordan of Ohio has revealed a concerted effort involving the federal government, purported disinformation "experts" from academic institutions, Big Tech companies, and other parties collaborating through the Election Integrity Partnership to monitor and suppress American citizens' freedom of speech during the pivotal 2020 election.

The House report is entitled "THE WEAPONIZATION OF 'DISINFORMATION' PSUEDO-EXPERTS AND BUREAUCRATS: HOW THE FEDERAL GOVERNMENT PARTNERED WITH UNIVERSITIES TO CENSOR AMERICANS' POLITICAL SPEECH"

https://judiciary.house.gov/sites/evo-subsites/republicans-judiciary.house.gov/files/evo-media-document/EIP_Jira_Ticket_Staff_Report_11-6-23_Clean.pdf

Jordan presented the findings of the report in an X thread under the header "BOMBHELL REPORT ON THE CENSORSHIP-INDUSTRIAL COMPLEX." Jordan noted that those who were censored and suppressed were "Americans of all political stripes, but especially conservatives."

https://twitter.com/Jim_Jordan/status/1721674467548520623

One of the key targets of this alleged monitoring and censorship campaign, according to a comprehensive report summary from the House Judiciary Committee and its Select Subcommittee on the Weaponization of the Federal Government, both chaired by Rep. Jim Jordan, is Human Events host and Senior Editor Jack Posobiec.

<https://twitter.com/JackPosobiec/status/1721697185182425509>

The report reveals that alongside Posobiec, former Speaker Newt Gingrich, President Donald Trump, former Arkansas Gov. Mike Huckabee, Sen. Thom Tillis, conservative commentators Candace Owens, Charlie Kirk, Michelle Malkin, and Mollie Hemingway, Rep. Thomas Massie, Rep. Marjorie Taylor Greene, and "an untold number of everyday Americans of all political affiliations" were targeted

<https://twitter.com/TPostMillennial/status/1721707007298634128>

The report, released on Monday, has brought to light the intricate workings of this initiative. It exposes how various government agencies, including the Department of Homeland Security (DHS), the Cybersecurity and Infrastructure Security Agency (CISA), and the Global Engagement Center (GEC) within the State Department, joined forces with academic institutions such as Stanford

University, as well as other entities, to establish the Election Integrity Partnership (EIP).

The primary purpose of this partnership was purportedly to curtail the freedom of speech of American citizens in the run-up to the 2020 election. The goal of these elite “disinfo” monitors was to prevent information they believed was harmful, “including true information, jokes, and opinions” from being public on social media.

The EIP was launched in 2020 and the new House report reveals that its aim was “to launder its censorship activities in hopes of bypassing the First Amendment and public scrutiny.”

Jordan broke it down thusly in a post on X:

“Here’ s how it worked: -EIP ’stakeholders’ (including the federal gov’ t) would submit misinformation reports -EIP would ’analyze’ the report and find similar content across platforms -EIP would submit the report to Big Tech, often with a recommendation on how to censor”

https://twitter.com/Jim_Jordan/status/1721674464276988193

Jordan chairs the Weaponization of Government subcommittee and has been digging into the extensive censorship apparatus of the Biden campaign, its ensuing administration, and progressive groups seeking to silence Americans with whom they disagree. This has been well-documented not only by the committee but in the Twitter files.

(略)

=====

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン (HB) 氏とバイデン一族のビジネス】

☆☆

下院監視委員会がハンター・バイデン氏やジェームズ・バイデン氏など、バイデン一族を召喚。

このままの勢いだと、ジョー・バイデン氏も召喚されそうです。

=====

https://thepostmillennial.com/breaking-hunter-biden-james-biden-rob-walker-subpoenaed-by-house-oversight?utm_campaign=64501

(DeepL 翻訳)

2023年11月8日 速報：ハンター・バイデン、ジェームズ・バイデン、ロブ・ウォーカーを下院監視委員会が召喚 ハンター・バイデンは12月13日、ジェームズ・バイデンは12月6日、ロブ・ウォーカーは11月29日に議会に出頭するよう命じられる。

水曜日、下院監視委員会のジェームズ・コマー委員長はハンター・バイデン、ジェームズ・バイデン、ロブ・ウォーカーの召喚令状に署名した。

コマー委員長はまた、ジョー・バイデンが近いうちに自身の事情聴取を受ける可能性があることを示唆した。

<https://twitter.com/RealAmVoice/status/1722036436608639320>

下院監視委員会委員長はまた、サラ・バイデン、ハリー・バイデン、エリザベス・セカンディ、メリッサ・コーエン、トニー・ボブリンスキーを含むバイデン一族とその関係者にも、書き写されたインタビューのために出頭するよう要請した。

<https://twitter.com/GOPoversight/status/1722327200714641654>

ハンター・バイデンは12月13日、ジェームズ・バイデンは12月6日、バイデン一家のアソシエイトであるロブ・ウォーカーは11月29日に議会に出頭するよう命じられている。

<https://twitter.com/GOPoversight/status/1722327356474306875>

<https://twitter.com/GOPoversight/status/1722329390950895731>

<https://twitter.com/GOPoversight/status/1722329456230957561>

<https://twitter.com/GOPoversight/status/1722329506763911307>

(原文抜粋)

Nov 8, 2023

BREAKING: Hunter Biden, James Biden, Rob Walker SUBPOENAED by House Oversight

Hunter Biden is ordered to appear before Congress on December 13, James Biden on December 6, and Rob Walker on November 29.

On Wednesday, House Oversight Committee Chairman James Comer signed subpoenas for Hunter Biden, James Biden and Rob Walker.

Comer also teased that Joe Biden could soon face his own interview.

<https://twitter.com/RealAmVoice/status/1722036436608639320>

The House Oversight Committee chairman has also requested additional Biden family members and their associates to appear for transcribed interviews including Sara Biden, Hallie Biden, Elizabeth Secundy, Melissa Cohen, and Tony Bobulinski.

<https://twitter.com/GOPoversight/status/1722327200714641654>

Hunter Biden is ordered to appear before Congress on Dec. 13, James Biden on Dec. 6, and Biden family associate Rob Walker on Nov. 29.

<https://twitter.com/GOPoversight/status/1722327356474306875>

<https://twitter.com/GOPoversight/status/1722329390950895731>

<https://twitter.com/GOPoversight/status/1722329456230957561>

<https://twitter.com/GOPoversight/status/1722329506763911307>

(略)

=====

【米共和党バージニア、オハイオ、ケンタッキーの州議会で敗北】

★★★

米共和党はバージニア、オハイオ、ケンタッキーの州議会で敗北。

共和党が中絶禁止にこだわる理由も正直私にはよくわかりません。

ただ、「そもそもちゃんと選挙が行われているのか」という疑念がどうしても付きまとってしまいます。

米民主党は「人気がなくとも選挙で勝てる方法」を仕掛けていますので。

=====

米共和党、バージニア州議会落とすーオハイオ、ケンタッキーでも敗北

2023年11月8日 23:24 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-11-08/S3T3M6DWX2PS01?srnd=co.jp-v2>

オハイオ州住民投票、中絶の権利保護を支持ーバイデン氏に追い風

20年大統領選でトランプ氏勝利のケンタッキー、民主現職知事が再選

7日に行われた米バージニア州議会選挙で、上下両院の過半数を民主党が制した。2028年の大統領選に出馬する可能性を視野に州内の共和党をまとめようとしていたヤンキン知事の思惑は外れた。

この選挙では州議会上下両院の全議席が改選され、ヤンキン知事の政治的将来だけでなく来年の大統領選挙にどのような影響を与えるか注目されていた。

民主党の勝利はバージニア州にとどまらなかった。ケンタッキー、オハイオ、ペンシルベニア3州でも民主党は勝利を収めた、特に人工妊娠中絶の権利に関する同党のメッセージが有権者の共感を呼んでいることが示唆された。

これらの勝利はバイデン大統領への強い追い風となる。任期中は野党が躍進するというこれまでのトレンドを克服したのはこれで2度目。同日行われたケンタッキー州知事選では、現職のビシア知事（民主）が再選を果たし、オハイオ州の住民投票では中絶の権利保護が有権者に支持された。

バージニア大学センター・フォー・ポリティックスのディレクター、ラリー・サバト氏は「中絶の権利は今も大きな問題だということだ」と共和党について述べた。

共和党の支持率が伝統的に高いとされる州では、オハイオ州よりも前にカンザス州が中絶の権利を支持。2020年の大統領選でトランプ氏が25ポイント近い差を付けて勝利したケンタッキー州でも、中絶が争点となり、民主党の現職知事を勝利に導いた。（略）

=====

（終）

(20231123) [大統領選] 全米各地の極左検察官が次々に落選・強制辞任・汚職+隠蔽疑惑・偽証罪で有罪判決・武装強盗や車上荒らしに遭うなど自業自得で不幸に。GA 州フルトン郡で同郡弁護士 2 人が選挙案件からの撤退を申し立て、「保管されておくべき 2020 年大統領選の投票用紙 15 万枚が紛失したことと関係あるのでは」との推測も。GA 州はすでに 6 月「票数カウンターは二重カウントや票の配分ミス」を認めている「監査でバイデン氏にカウントされた不在者投票が約 3,000 票多かったが 12,000 票差でバイデン氏が勝ったという結論は変わらない」とした。しかしなぜ人為的ミスがいつも民主党有利な方向に起きるのか。様々な書類を失くした中で、最初に報告した 12,000 票差の中に収まるようミスの数を抑えたのではないか。ほか

投資戦略アップデート (20231123) [大統領選] 全米各地の極左検察官が次々に落選・強制辞任・汚職+隠蔽疑惑・偽証罪で有罪判決・武装強盗や車上荒らしに遭うなど自業自得で不幸に。GA 州フルトン郡で同郡弁護士 2 人が選挙案件からの撤退を申し立て、「保管されておくべき 2020 年大統領選の投票用紙 15 万枚が紛失したことと関係あるのでは」との推測も。GA 州はすでに 6 月「票数カウンターは二重カウントや票の配分ミス」を認めている「監査でバイデン氏にカウントされた不在者投票が約 3,000 票多かったが 12,000 票差でバイデン氏が勝ったという結論は変わらない」とした。しかしなぜ人為的ミスがいつも民主党有利な方向に起きるのか。様々な書類を失くした中で、最初に報告した 12,000 票差の中に収まるようミスの数を抑えたのではないか。ほか

ただいま 2023 年 11 月 23 日 (木) 15:38 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【司法の武器化】

☆☆ 全米各地の極左検察官が次々に落選・強制辞任・汚職+隠蔽疑惑・偽証罪で有罪判決・武

装強盗や車上荒らしに遭うなど不幸になっているという話。すべて自業自得。

- ☆☆ 「司法販売中(Justice on Sale)」は(大統領選 20230425)ですでに紹介。たかが 53 億円超で「米国人のうち 20%」「殺人のうち 40%」を監督する検察官を握れる。
- ☆☆ PA 州アレゲニー郡地方検察官選挙、05 月の民主党内予備選で敗北した現職ザッパラ氏が「共和党候補」として本選で極左ドゥーガン氏を破る。
- ☆☆ VA 州ラウドン(Loudoun)郡の現職地方検察官ビベラジ氏に共和党候補アンダーソン(Bob Anderson)が僅差で勝利。一応「正義が勝った」が、かなり悪辣なことをしても選挙資金さえ豊富なら当選する確率が高い。
- ☆☆ TX 州ヌエセス郡地方検察官マーク・ゴンザレス氏が辞任。表向きの理由は 2024 年に連邦上院議員選挙に出馬するためだが、真の理由は 12 月に罷免を求める裁判が予定されてほぼ 100%罷免されるから自分から辞めた。
- ☆☆ TX 州ハリス郡地方裁判官リナ・イダルゴ氏に「知り合いに入札なしで 1100 万ドルのワクチン接種事業を委託した汚職疑惑」で新たな捜索令状が発行される。
- ☆☆ イダルゴ判事関連の 3 人は選考プロセスをゴニョゴニョして、お仲間に公金チューチューさせた疑いで捜査されている。
- ★★ MD 州地方検察官マリリン・モスピー氏、パンデミック時に副業がダメージを受けたと引き出せないはずの退職金を受け取って自宅やコンドミニアム購入し偽証で有罪。そもそも、市の検察トップが副業して良いのか。詐欺や背任に近いのに「偽証」で済んでしまうことも不思議。
- ☆☆ LA 州オーリンズ郡地方検事ウィリアムズ氏とその母が銃を突きつけられてカージャックされる。半分以上の暴力的重罪事件を見逃しているので自業自得。
- ☆☆ CA 州地方検察官パメラ・プライス氏が車の窓を破壊され PC を盗まれたが警察に通報しても 1 時間以上待たされ、結局オンライン処理で済まされた。これも自業自得。

【不正選挙疑惑 2 ジョージア州 (GA)】

- ☆ GA 州フルトン郡で同郡弁護士 2 人が選挙案件からの撤退を申し立て。「保管されておくべき 2020 年大統領選の投票用紙 15 万枚が紛失したと関係あるのでは」との推測も。
- ★ GA 州選挙管理委員会調査では「共謀の証拠は見つからなかった」という記事が半年前に出ている。その結論に共和党は納得してない模様。
- ★★★★ 連邦地裁判事、「選挙や選挙機械に疑問を持つ者は陰謀論者ではない」と来年 1 月から始まる法廷審理で決定されなければならない「争いのある重要な事実」として認める。
- ★★★★ GA 州はすでに 6 月の段階で「票数カウンターは二重カウントや票の配分ミス」を認めている。だが「監査でバイデン氏にカウントされた不在者投票が約 3,000 票多かったが 12,000 票差でバイデン氏が勝ったという結論は変わらない」とした。しかしなぜ人為的ミスがいつ

も民主党有利な方向に起きるのか。様々な書類を失くした中で、最初に報告した 12,000 票差の中に収まるようミスを抑えたのではないか。

【司法の武器化】

☆☆

全米各地の極左検察官が次々に落選・強制辞任・汚職＋隠蔽疑惑・偽証罪で有罪判決・武装強盗や車上荒らしに遭うなど不幸になっているという話。

まあこれらはすべて自業自得ですね。

資金援助を得て選挙戦を有利に戦い、検察官になるという仕組み自体がそもそも間違っていると私は思います。

しかしこのような人が検察官になる前に、有権者は判断できないものでしょうか。

11.11 極左検察官たちの壮大なしっぺ返し

カナダ人ニュース

2023/11/12

https://youtu.be/zhg_TfmxwK8

【極左検察官に NO】

夏過ぎからソロス氏が支援する極左検察官に様々な出来事があった。

書籍第一弾でも紹介しているように、同氏は全米各地の地方検察官選挙に大金を投じ、**「ソフト・オン・クライム」**政策を推進している。

「ソフト・オン・クライム」とは加害者に優しく、被害者に厳しい政策。

治安の悪化や被害者とその家族より、加害者の権利を優先。

このことは**「司法販売中」**というレポートにまとめられている。(資料 a)

ソロスマネーを受け取っている検察官は「ソロスチルドレン」と呼ばれているが、彼らがいま盛大なしっぺ返しを食らっている。

【選挙で NO】

11 月 07 日、ペンシルベニア (PA) 州アレゲニー (Allegheny) 郡地方検察官選挙。

現職のステイブン・ザッパラ (Stephen Zappala) 氏がソロス氏から 3 億円受け取ったマット・ドゥーガン (Matt Dugan) 氏を破り 7 期目を決めた。(資料 b)

両者とも民主党。

実は 05 月の民主党内予備選でザッパラ氏はドゥーガン氏に敗北。

共和党はそれを織り込み済みで候補者を出さなかったが、「ライトイン (write-in)」でザッパラ氏に共和党候補として投票するよう呼びかけた。

ライトインは投票用紙に名前を書いて、「その他」として投票するやり方。

それにより、民主党のザッパラ氏が共和党候補として本選に進出。

そして共和党・民主党から票を得て勝利した。

敗北したドゥーガン氏は保釈金制度廃止や裁判制度改革など、犯罪者に優しい公約を掲げていた。

ヴァージニア (VA) 州ラウドン (Loudoun) 郡の現職地方検察官ブータ・ビベラジ (Buta Biberaj) 氏に、共和党候補のボブ・アンダーソン (Bob Anderson) が 66800 対 65800 での僅差で勝利。(資料 c)

ビベラジ氏は 1.7 億円を投入。

対してアンダーソン氏は 1000 万円。

この選挙は民主・共和両党に収穫があった。

民主党は「中絶問題は票になる」

共和党は「治安問題は票になる」

ラウドン郡は 2021 年共和党 4 タテ大勝利のきっかけになった「過激 LGBT 政策を学校に浸透させるため、娘の強姦被害が隠蔽された事件」が起きた郡。

その娘の父スコット・スミス (Scott Smith) 氏はビベラジ地方検察官によって有罪判決を受けていたが、ヤンキン (Youngkin) 州知事によって恩赦された。

この隠蔽に加担した当時の教育委員長は有罪判決を受けた。

【強制辞任】

09 月 05 日、テキサス(TX)州ヌエセス(Nueces)郡地方検察官マーク・ゴンザレス(Mark Gonzalez)氏が辞任することを州知事に通達。(資料 d)

表向きの理由は 2024 年に連邦上院議員選挙に出馬するため。

しかし真の理由は 12 月に罷免を求める裁判が予定されており、ほぼ 100%罷免されるから自分から辞めた。

- 2016 年の殺人事件を放置→TX 州司法長官が代わりに対応し犯人は禁錮 28 年。
- 14 人性的暴行事件の証拠を紛失し、棄却
- 2021-2022 年の 865 件の重犯罪（殺人未遂・暴行・性的暴行・DV・強盗など）を不起訴・棄却
- 約 2000 件の軽犯罪）を不起訴・棄却

【捜査・隠蔽・有罪評決】

TX 州ハリス(Harris)郡地方検察官リナ・イダルゴ(Lina Hidalgo)氏に汚職疑惑。(資料 e)

ハリス郡はヒューストンを抱える全米で 3 番目に大きな郡。

都市部なので民主党が強く、このような検察官が選ばれる。

- 11 億円の接種推進事業。2022 年 04 月に側近 3 名逮捕。
- その従業員はイダルゴ氏の友人ひとりだけ。経験なしの会社に委託。
- 関与を隠すため、召喚状対象の証拠を隠蔽
- 本人は「鬱の治療」と称して休暇を取り、10 月から復帰
- その直後に家宅捜索を食らった

元メリーランド(MD)州地方検察官マリリン・モスビー(Marilyn Mosby)が偽証罪で有罪判決を受けた。(資料 f)

コロナ給付金制度を悪用し、フロリダ州に別荘を購入。

→ 極左連中はどうしてこうもいろいろとやらかすのがバレるのか

バカを煽って自分が利益を得ることばかり考えているから。

【因果応報】

10月16日、ルイジアナ(LA)州地方検察官ジェイソン・ウィリアムズ(Jason Williams)氏は母が車に乗るのを手伝っていた時に武装強盗に遭う。(資料 g)

車は近くで乗り捨てられ、別の女性が被害に遭った。

母の財布とスマホは盗まれていた。

就任後平均で44%しか起訴せず、2021年は35%だった。

もしかすると自分が不起訴にした相手が、繰り返し強盗を働いているのかもしれない。

10月27日、カリフォルニア(CA)州地方検察官パメラ・プライス(Pamela Price)氏は車の窓を破壊されPCを盗まれた。(資料 h)

警察に通報 → 1時間以上待たされる → オンライン処理

彼女は就任半年で、早くもリコール運動が起きている。

(1)彼氏を年収1600万円で雇っていた。

(2)まともに仕事せず、生後23か月の子供がギャングの強盗に巻き込まれ死亡。本来は厳しい刑罰を受けるはずが「仮釈放の可能性残し」で炎上。ホームデポ万引き事件も(?)

下院司法委員会で、彼女について遺族が証言している。

エリック・シュウェリン(中国ハニトラ議員)に「検察にどのようなことを望むか」と聞かれて。

「個人の意見や個人の目的ではなく、事実に沿った適切な裁きがあること」

「司法制度をあるべき形で使うべきで、個人の目的遂行ではなく地域や子供が安全になるために使うべきだ」

極左のやっていることは、本来立法府がやるべき制度改革であって、越権行為ではないのか?

(略)

=====

☆☆

(資料 a)

上記にあった「司法販売中(Justice on Sale)」は(大統領選 20230425)ですすでに紹介しました。

たかが53億円超で「米国人のうち20%」

「殺人のうち 40%」を監督する検察官を握れる

のであれば、これほど効率的なことはありません。

忘れてしまった方はご参照ください。

=====

(DeepL 翻訳)

<https://www.policedefense.org/leldf-justice-for-sale/>

(DeepL 翻訳)

米国には現在、ソロス氏が支援する少なくとも 75 の「社会正義の検察官」がおり、選挙資金やソロスが資金を提供する進歩的なインフレグループを通じて支援されています。

この 75 人の検事は、米国で人口が多い 50 の市と郡の半分を含む、米国人の 5 人に 1 人以上、7200 万人以上の人々を代表しています。

2018 年から 2021 年にかけて、ソロスはわずか 10 の検察官の選挙に 1300 万ドル (17 億円超) を費やし、そこでは彼の組織がレースで圧倒的に大きな支出をし、進歩的な候補者の選挙費用の大半を占め、場合によっては 90% 以上にも達していました。

現在までにソロスは過去 10 年間、検察官を選出するための直接的な選挙活動に 4000 万ドル (53 億円超) を費やしています。

ソロスは一連のシェル組織、関連会社、パススルー委員会を使って、両候補への献金と進歩的な検察官への強固な支援ネットワークに舵を切り、優先的な検察官に重厚さと特典を提供する。

(略)

=====

☆☆

(資料 b)

ペンシルベニア (PA) 州アレゲニー (Allegheny) 郡地方検察官選挙で現職のステイーブン・ザッパラ (Stephen Zappala) 氏が極左マット・ドゥーガン (Matt Dugan) 氏を破り 7 期目を決めた記事。

共和党が候補を立てなかったのが 05 月の民主党内予備選で敗北したザッパラ氏を「共和党候補」として擁立し、本選で極左ドゥーガン氏を破りました。

いやはや米国の選挙制度はいろいろおかしいと思うのですが、このような裏技があったんですね。

しかし同じことを共和党もやられているはずで、「全体としては中道が勝ちやすい」ことになるのかもしれない。

=====

<https://www.washingtonexaminer.com/news/campaigns/2023-election-allegheeny-county-district-attorney-results-stephen-zappala>

(DeepL 翻訳)

ペンシルバニア州地方検事スティーブン・ザッパラ、党を移籍した進歩派の挑戦者を退ける

バーニニ・チャクラボルティ (シニア調査記者)

2023年11月07日 11:03

ペンシルベニア州アレゲニー郡で争われた地方検事選は、現職のスティーブン・ザッパラ氏が、アレゲニー州の元最高公選弁護士マット・デュガン氏を破り勝利した。

約 11,000 票差で敗れたデュガン氏は、「負けるのはつらい。...私はこのレースに負けるためにこのレースに参加したのではありません。.....私たち全員がやってきたことを誇りに思う”

ザッパラ氏は 25 年間民主党の現職であったが、より進歩的な挑戦者に対抗するため共和党からの出馬に変更した。ザッパラ氏は 5 月の民主党予備選では敗れたものの、書き入れ票で共和党候補の指名を獲得し、総選挙の投票用紙に載った。

民主党が共和党を 2 対 1 で上回るペンシルベニア州南西部の同郡は、刑事司法とリベラル派の改革推進をめぐる全国的な議論の火種となった。

ピッツバーグを含み、120 万人以上の人口を擁する同州で 2 番目に人口の多いアレゲニー郡の将来について、ザッパラ候補とドゥガン候補は、選挙当日を前に意地の悪い言い争いを繰り広げた。

ザッパラ氏は、ドゥガン氏の計画は同郡をミニ・サンフランシスコやロサンゼルスに変えてしまうと主張。ドゥガン氏は、ザッパラ氏のビジョンは時代遅れであり、彼の事務所は混乱しており、彼はまだ民主党の党员であるにもかかわらず、民主党の信条を代表していないと反論した。

ザッパラ氏は有権者に対し、刑事司法改革と治安維持の適切なバランスを事務所にもたすことができたと言った。彼はまた、以前は 76 人のパートタイム弁護士で構成されていたスタッフを強化し、現在は犯罪者を取り締まる訓練を受けた 130 人のフルタイム弁護士を擁している。

「私が着任した当初は、テクノロジーなどありませんでしたから、まずは民間企業のようにする必要がありました。「私たちは多くの異なる方法で効率的になる必要がありました」。

ザッパラ氏は、薬物犯罪の繰り返しや飲酒運転などの問題に対処することを目的とした、郡初の「問題解決型」法廷を創設したことで評価されている。不必要に懲罰的だと批判されたときには、こうした特別法廷の存在を指摘した。刑事司法ニュースサイト「Appeal」による、低レベルの犯罪に関わる彼の検察判断に関する最新の分析によると、2017 年、彼の事務所は 1,700 件以上の低レベルの薬物所持事件を起訴した。

デュガン氏はピッツバーグ・シティ・ペーパー紙に対し、治療裁判所が機能する一方で、依存症であれ精神疾患であれ、再犯者の救済を目的としたサービスは、誰かが法制度に入る前に提供される必要があると述べた。彼は、地方検事局、地元や州の指導者たち、そして社会サービス提供者たちが協力して、“有罪判決という生涯の結果を招くことなく（低レベルの）問題を終わらせる”ことを説いた。

彼はまた、現金保釈の削減を推進することを約束し、告訴が破棄された元クライアントに無料で罪状抹消サービスを提供するイニシアチブを支持した。

(原文抜粋)

Pennsylvania District Attorney Stephen Zappala fends off progressive challenger after party switch

by Barnini Chakraborty, Senior Investigations Reporter

November 07, 2023 11:03 PM

An acrimonious district attorney race in Pennsylvania’s Allegheny County ended with victory for incumbent Stephen Zappala over Matt Dugan, Allegheny’s former top public defender, after the former ran as a Republican after he lost the primary.

Conceding the race down around 11,000 votes, Dugan said, “Losing is hard. … I didn’t get into this race to lose this race. … I’m proud of the work all of us have done.”

The matchup was a rare rematch from the primary election, as Zappala, a 25-year incumbent Democrat, switched to run as a Republican against his more progressive challenger. Although Zappala lost the Democratic primary in May, he made it on the general election ballot after he won the Republican nomination in a write-in vote.

The southwestern Pennsylvania county, which sees Democrats outnumber Republicans 2-to-1, became a local flashpoint in the national debate over criminal justice and the liberal push for reform.

In the run-up to Election Day, the duo traded nasty barbs and had strikingly different visions for the future of Allegheny County, the state’s second-most populous county, which encompasses Pittsburgh and has more than 1.2 million residents.

Zappala claimed Dugan’s plan would turn the county into a mini San Francisco or Los Angeles, two progressive havens that have been overrun with crime. Dugan countered that Zappala’s vision is outdated, his office is in disarray, and he does not represent the beliefs of the Democratic Party despite still being a card-carrying member.

Zappala told voters he has been able to bring the right balance of criminal justice reform and public safety to the office. He's also beefed up the staff, which used to be made up of 76 part-time lawyers but now has 130 full-time lawyers trained to take down criminals.

"When I first came in, there was no technology, so the first thing, we had to become like the private sector," Zappala added. "We had to become efficient in a lot of different ways."

Zappala has been credited for creating the county's first "problem-solving" court, aimed at addressing concerns such as repeated drug convictions and DUIs. He has pointed to these special courts when critics have slammed his office for being unnecessarily punitive. The most recent analysis of his prosecutorial decisions involving low-level crimes by the Appeal, a criminal justice news site, found that in 2017, his office prosecuted more than 1,700 low-level drug possession cases.

Dugan told the Pittsburgh City Paper that while treatment courts work, services intended to help repeat offenders, whether it be addiction or mental illness, need to be offered before someone enters the legal system. He preached a collaboration between the district attorney's office, local and state leaders, and social service providers to "end [low-level] matters without the lifelong consequence of criminal conviction."

He also promised to push for greater reductions in cash bail and has backed an initiative that would provide free expungement services for former clients whose charges were tossed out.

(略)

=====

☆☆

(資料 c)

ヴァージニア(VA)州ラウドン(Loudoun)郡の現職地方検察官ブータ・ビベラジ(Buta Biberaj)氏に、共和党候補のボブ・アンダーソン(Bob Anderson)が 66800 対 65800 での僅差で勝利。

ビベラジ氏は 1.7 億円を投入したのに対し、アンダーソン氏はたったの 1000 万円でした。

しかしここラウドン郡は 2021 年共和党 4 タテ大勝利のきっかけになった「過激 LGBT 政策を学校に浸透させるため、娘の強姦被害が隠蔽された事件」が起きた郡。

その娘の父スコット・スミス(Scott Smith)氏は敗北したビベラジ地方検察官によって有罪判決を受けていましたが、ヤンキン(Youngkin)州知事によって恩赦されました。

ちなみにこの隠蔽に加担した当時の教育委員長は有罪判決を受け、一応「正義が勝った」ことになっています。

しかしそれでも 1000 票程度の僅差ですので、かなり悪辣なことをしても選挙資金さえ豊富なら当選する確率が高いのでしょう。

=====

<https://redstate.com/terichristoph/2023/11/08/republicans-score-huge-win-in-virginia-as-soros-backed-commonwealths-attorney-goes-down-in-flames-n2166046>

(DeepL 翻訳)

ヴァージニア州で共和党が大勝利、ソロスに支援された連邦検事が大炎上

テリ・クリストフ | 2023年11月8日 11:48 AM

火曜日の選挙後の分析が続く中、ここバージニア州ラウドン郡では喜ばしいニュースが飛び込んできた：ソロスに支援された連邦検事ブタ・ビベラージは犯罪者に甘く、代わりに心配性の親を起訴することを好んだが、共和党の対抗馬ボブ・アンダーソンに敗れた。

ビベラージは、郡立高校で「トランスジェンダー」の少年が犯した2件のレイプ事件後の卑劣な行動で、おそらく最もよく知られている。最初のレイプ事件後、教育委員会が保護者に学校での危険性を警告しなかったのに対し、ビベラージは少年を告訴しなかった。そのため、少年は学校に戻ることができ、そこで別の少女に性的暴行を加えた。

彼女の恥ずべき行動はさらに悪化した。最初のレイプ被害者の父親であるスコット・スミスが公聴会で教育委員会のメンバーに声をかけたところ、彼は警備員に体当たりされ、血まみれになりながら外に連れ出された。

グレン・ヤングキン知事はスミスを恩赦した。このことは明らかにビベラージを怒らせ、彼はX/ツイッターでスミス一家と喧嘩し、馬鹿にすることに数ヶ月を費やした。

<https://twitter.com/ButaBiberaj/status/1719187206110097626>

それが、ここ LoCo で我々が扱っているものだ。彼女は善人ではない。

これは、ビベラージの無能さ、未熟さ、不正への献身の最も有名な例に過ぎない。彼女は今年初め、何千件もの軽犯罪事件の起訴を中止するよう事務所に指示し、多数の再犯者を無罪放免にした。次に何が起こったか想像がつくだろう：万引きは増加し、危険なドライバーは路上に留まるのが許され、軽犯罪者はビベラージが背中を押してくれると知って、住民を標的にする勇気を得た。

有権者はさすがにカチンときたようで、結果はブタ・ビベラージの敗北となった。ビベラージに12対1で大差をつけられたにもかかわらず、アンダーソンは民主党員から十分な支持を集め、辛くも勝利した。もちろんビベラージは敗北を受け入れることを拒否しているが、アンダーソンは水曜日の朝、お気に入りのプラットフォームで事実を明らかにした：彼女は破滅だ

<https://twitter.com/bobanderson4ca/status/1722268068964163693>

これは確かに僅差での敗北であったが、特に共和党の保安官マイク・チャップマンが再選されたことを考えると、共和党にとっていくつかの教訓がある。そのひとつがこれだ：民主党は犯罪に甘く

なると支持を失う。もうひとつ： ラウドンのような青が多い郡でも、親の権利は依然として勝利の争点なのだ。グレン・ヤングキンは不運な一夜を過ごしたかもしれないが、彼の理想はまだバージニア州の多くの地域で真実である。

火曜日に共和党があまり良い結果を出せなかったことを嘆く人々がいる一方で、今日ラウドン郡では超党派の合唱が鳴り響いている：

ピンポーン、ベイビー。魔女は死んだ。

(原文抜粋)

Republicans Score Huge Win in Virginia As Soros-Backed Commonwealth's Attorney Goes Down in Flames

By Teri Christoph | 11:48 AM on November 08, 2023

As the post-mortem analyses from Tuesday's off-year elections continue to roll in, there is some welcome news emerging from here in Loudoun County, Virginia: Buta Biberaj, the Soros-backed commonwealth's attorney who was soft on criminals, preferring instead to prosecute concerned parents, has been defeated by her Republican opponent, Bob Anderson.

Biberaj is probably most well known for her despicable actions following two rapes committed by a "transgender" boy at county high schools; while the school board was failing to alert parents to the danger in their schools after the first rape, Biberaj was failing to file charges against the boy. This allowed the boy to return to school, where he proceeded to sexually assault another girl.

Her shameful behavior got worse. When Scott Smith, the father of the first rape victim, accosted school board members at a public meeting, he was physically hauled out by security -- getting bloodied in the process -- and found himself being charged by Biberaj for "disorderly conduct."

Our wonderful governor, Glenn Youngkin, has since pardoned Smith. This obviously angered Biberaj, who proceeded to spend months fighting with and mocking the Smith family on X/Twitter.

<https://twitter.com/ButaBiberaj/status/1719187206110097626>

So, that's what we were dealing with here in LoCo. A good person, she is not.

This is just the most high-profile example of Biberaj's incompetence, immaturity and devotion to injustice. She really ticked off voters earlier this year when she instructed her office to stop prosecuting thousands of misdemeanor cases, allowing numerous repeat offenders to get off scot free. You can imagine what happened next: Shoplifting increased, dangerous drivers

were allowed to stay on the road and petty criminals felt emboldened to target residents, knowing Biberaj had their back.

Voters were ticked, indeed, and the result is defeat for Buta Biberaj at the ballot box. Despite being outspent by Biberaj 12-to-1, Anderson picked up enough support from Democrats to squeak out a win. Biberaj has refused to accept defeat, of course, but Anderson took to her favorite platform on Wednesday morning to lay out the facts: She's toast.

<https://twitter.com/bobanderson4ca/status/1722268068964163693>

This was a narrow defeat, for sure, but there are some lessons here for Republicans, especially when you consider that our Republican sheriff, Mike Chapman, was reelected handily. Here's one: Democrats lose support from their own side when they go soft on crime. Here's another: Parents rights is still a winning issue, even in mostly-blue counties like Loudoun. Glenn Youngkin may have had a rough night, but his ideals still ring true in much of Virginia.

While others bemoan the GOP's less-than-stellar performance on Tuesday, there's a bipartisan chorus ringing through Loudoun County today:

Ding dong, baby. The witch is dead.

(略)

=====

☆☆

(資料 d)

TX 州ヌエセス (Nueces) 郡地方検察官マーク・ゴンザレス (Mark Gonzalez) 氏が辞任することを州知事に通達。

表向き理由は 2024 年に連邦上院議員選挙に出馬するためですが、**真の理由は 12 月に罷免を求められ裁判が予定されてほぼ 100% 罷免されるから自分から辞めた**という記事です。

しかしなぜ、ソロス財団は治安を破壊する検察官を応援するのか。

それは彼が目指す「開かれた社会」とは正反対の行動だと思うのですが。

=====

<https://m.theepochtimes.com/us/soros-aligned-texas-da-sidesteps-removal-trial-by-resigning-and-announces-senate-run-against-ted-cruz-5486747>

(DeepL 翻訳)

ソロスと提携したテキサス州検事、辞職で罷免裁判を回避し、レッド・クルーズに対する上院出馬を表明

2023年9月7日

更新 2023年9月7日

ジョージ・ソロス率いるテキサス州の地方検事は、殺人やレイプなどの有名な事件を起訴できなかったとして罷免の危機に直面していたが、辞任した。

ヌエセス郡のマーク・ゴンザレス地方検事（民主党）は9月5日、テキサス州選出のグレッグ・アボット氏（共和党）に宛てた書簡で辞任を表明した。

地元メディアによると、ゴンザレス氏は同時に、共和党のテッド・クルーズ上院議員を落選させるため、連邦上院議員選挙への出馬を表明した。

ゴンザレス氏は、12月に予定されていた「検察の裁量を装った無能と公務上の不正行為」と保釈金の不渡りを理由にした罷免を求める民事訴訟を回避した。

この訴訟では、ゴンザレス氏は法律を「無効」にし、職権を乱用し、合衆国とテキサスの憲法と法律を守り、保護し、擁護するという宣誓に違反したと主張している。

同郡のジェニー・ドーシー弁護士は2月、この申請を支持し、前進を許可した。

「これはヌエセス郡の正義にとって素晴らしい日です」と、ゴンザレス氏の発表後、ウィルツ氏は声明で述べた。

“マーク・ゴンザレス氏は、全国のソロスと連携している地方検事の多くと同様、社会正義の名の下に地方検事の役割を再定義し、しばしば彼らが守ると誓った地域社会の治安を犠牲にしてきた。”

ゴンザレス氏は辞表の中で、自分を追い落とそうとする “MAGA-aligned political radicals ” を批判した。

ゴンザレス氏はその手紙の中で、「共和党の不正なゲームに参加することを拒否し、特に共和党の偽善を考慮すると、彼らの推定大統領候補がこの美しい国の4つの司法管轄区で起訴されており、尊敬に値しないからだ」と述べた。

19歳のときに飲酒運転で有罪を認めたゴンザレス氏は、手紙の中で、金持ちに報いるように偏った特権制度を克服した民衆の男として自らを描いている。

「彼らは私を生贄の子羊として利用し、テキサス州内で正当に選出され、裁量権を行使している他の検事たちに不吉なメッセージを送ろうとしている。

ゴンザレス氏は、民主党の大口献金者であるソロス氏から資金提供を受けている、公正かつ公平な検察の申し子であり、テキサス州検事としていくつかの重大事件を誤って処理したことで告発されている。

遅れた正義

地元報道によれば、そのひとつは、テキサス州ロブスタウン近くの放棄された油田トレーラーで、箱の中でビニールに包まれた遺体が発見されたブリーナ・ウッド (21) の 2016 年の殺人事件である。

警察はウッドの元ボーイフレンド、ジョセフ・テヘダを殺人容疑で起訴した。裁判記録によれば、被害者は後頭部に銃弾を受け、腕を骨折した状態で発見された。

しかし、殺人事件から 5 年以上たった今も、テヘダ氏と他の 2 人の被告は、当初 7 人が逮捕されたこの事件で裁かれていない。

被害者の母親であるファロン・ウッドさんは苛立ちを募らせ、パンデミックによって悪化した事件の遅延について語った。

地元のニュースによると、2021 年 10 月、ウッドさんはゴンザレス氏が彼女の個人メールアドレスをブロックしたと主張した。

その結果、ウッドさんはテキサス州司法長官事務所とテキサス州弁護士会に苦情を申し立てた。

最終的にテキサス州司法長官事務所がこの事件を引き継いだ。テヘダ氏は 8 月 11 日に殺人罪を認め、懲役 25 年の判決を受けた。

失われた証拠

十数人の女性に性的暴行を加えたとして告発されたコーパスクリスティの産婦人科医フアン・ビジャリアル医師に対する訴訟は、ヌエセス郡地方検事局が証拠を紛失したとされ、2 月に棄却された。

ゴンザレス氏の解任を求める訴訟では、14 人の性的暴行の被害者がいるとされるこの事件で、ゴンザレス氏が証拠の取り扱いに関する適切な手続きを確立しなかったと主張している。

訴状によると、ゴンザレス氏の指揮下で 2021 年から 2022 年にかけて、殺人未遂、加重暴行、性的暴行、家族内暴力、加重強盗を含む重罪レベルの事件約 865 件が棄却された。

同じ期間に、家庭内暴力、暴行、飲酒運転など、ほぼ 2,000 件の軽犯罪が却下された、と訴訟は述べている。

新しい地方検事を任命するのは、アボット氏の事務所次第である。

今回の辞職は、社会正義の名の下に犯罪者を甘やかす一方で被害者を無視すると批判するソロスと連携した検事への警戒を強めていた保守派にとって勝利となった。

保守派は、サンフランシスコのチェサ・ブーディン検事を罷免することに成功したようなリコールキャンペーンを展開したり、何人かの検事に対して法的措置をとったりしている。

しかし、刑務所改革の支持者たちは、大量投獄を終わらせることこそが現代の公民権問題だと信じている。

センテンス・プロジェクトのようなグループは、司法制度は人種差別的であり、廃止されなければならないと主張している。

ゴンザレス氏はすでに上院議員選挙キャンペーンビデオを立ち上げているが、最近『ローリング・ストーン』誌に、テキサス州では現在違法となっている中絶を求める女性の訴追を拒否した中絶権擁護者として紹介された。

彼は、4人の娘の父親として、いかなる男性や議員も、彼女たちの“体をどうするか”を指示すべきではないと同誌に語っている。

郡弁護士としてアボット氏の事務所からの指示を待っているドーシー女史によれば、ゴンザレス氏の辞任が直ちに効力を持つかどうかはまだ決定していない。

「私たちは皆、一緒にそれを見つけ出しているところです。知事がどう動こうとしているのかを聞いているところです」と彼女は言った。

知事事務所はコメントを求めたが、すぐに返答はなかった。

(原文抜粋)

Soros-Aligned Texas DA Sidesteps Removal Trial by Resigning and Announces Senate Run Against Ted Cruz

By Darlene McCormick Sanchez

September 7, 2023

Updated: September 7, 2023

A George Soros-aligned Texas district attorney who faced removal from office for failing to prosecute cases, including high-profile cases of murder and rape, has resigned.

Nueces County District Attorney Mark Gonzalez, a Democrat, announced his resignation in a Sept. 5 letter to Texas Gov. Greg Abbott, a Republican, who will name his replacement.

At the same time, Mr. Gonzalez announced a run for U.S. Senate to unseat Republican Senator Ted Cruz, according to local media.

Mr. Gonzalez sidestepped a civil lawsuit scheduled in December to remove him from office for “incompetence and official misconduct under the guise of prosecutorial discretion” and failure to give bond.

The lawsuit claimed Mr. Gonzalez “nullified” the law, abused his authority, and violated his oath to preserve, protect, and defend the Constitutions and laws of the United States and

Texas.

County attorney Jenny Dorsey endorsed the filing in February, allowing it to move forward.

“This is a great day for justice in Nueces County,” Mr. Wiltse said in a statement after Mr. Gonzalez made his announcement.

“Mark Gonzalez, like many of the Soros-aligned District Attorneys across the country, redefined the role of the district attorney in the name of social justice, often at the cost of public safety in the communities they swear an oath to protect.”

In his resignation letter, Mr. Gonzalez criticized “MAGA-aligned political radicals” working to oust him?an apparent harbinger of his Senate run.

In the letter, Mr. Gonzalez said he refused “to play this rigged Republican game, particularly considering the Republicans’ hypocrisy, as their presumptive presidential nominee is under indictment in four jurisdictions across this beautiful country and no less revered.”

Mr. Gonzales, who pleaded guilty to a DWI at 19, painted himself in the letter as a man of the people who had overcome a privileged system skewed to reward the rich.

“They want to use me as a sacrificial lamb to send a foreboding message to other duly elected DAs in Texas who exercise their discretion, intending to chill their constitutional and statutory authority to dispense their job duties as they see fit,” he stated.

Mr. Gonzalez, a poster boy for Fair and Just Prosecution funded by Democrat mega-donor Soros, was accused of mishandling several high-profile cases as a Texas DA.

Delayed justice

One involved the 2016 murder of Breanna Wood, 21, whose body was discovered wrapped in plastic inside a box at an abandoned oil field trailer near Robstown, Texas, according to local news reports.

Law enforcement charged Wood’ s ex-boyfriend, Joseph Tejada, with her murder. The victim was discovered with a gunshot wound to the back of her head and broken arms, according to court records.

But more than five years after the murder, Mr. Tejada and two other defendants had not been tried in the case that had initially involved the arrest of seven people.

The victim’ s mother, Fallon Wood, became frustrated and spoke about the delays exacerbated by the pandemic as the cases stalled.

In October 2021, Ms. Wood alleged Mr. Gonzalez blocked her personal email address, according to local news accounts.

As a result, Ms. Wood filed a grievance with the Texas Attorney General's Office and the Texas State Bar.

The Texas Attorney General's Office eventually took over the case. Mr. Tejada pleaded guilty on Aug. 11 to murder charges and received a 25-year sentence.

Lost evidence

The case against a Corpus Christi obstetrician-gynecologist Dr. Juan Villarreal, accused of sexually assaulting more than a dozen women, was dismissed in February after the Nueces County district attorney's office allegedly lost evidence.

The lawsuit to remove Mr. Gonzalez contends he failed to establish proper procedures for handling evidence in the case with 14 alleged victims of sexual assault.

Some 865 felony-level cases were dismissed between 2021-2022 under Mr. Gonzales's watch, including attempted murder, aggravated assault, sexual assault, family violence, and aggravated robbery, according to the lawsuit.

Almost 2,000 misdemeanors, including family violence, assault, and DUIs, were dismissed during the same period, the lawsuit stated.

It will be up to Mr. Abbott's office to appoint a new district attorney.

The resignation marks a victory for conservatives who have become increasingly alarmed by Soros-aligned DAs that critics say ignore victims while coddling criminals in the name of social justice.

Conservatives have launched recall campaigns, such as the one that successfully removed San Francisco DA Chesa Boudin, or taken legal action against several.

However, proponents of prison reform believe ending mass incarceration is the civil rights issue of our time.

Groups like The Sentencing Project contend the justice system is racist and must be abolished.

Mr. Gonzalez, who already launched a Senate campaign video, was recently touted in Rolling Stone as an abortion rights champion who refused to prosecute women seeking abortions, which are now illegal in Texas.

He told the publication that as a father of four girls, no man or legislator should be able to tell them "what to do with their bodies."

It's still being determined if Mr. Gonzalez's resignation will take effect immediately, according to Ms. Dorsey, who, as county attorney, is awaiting direction from Mr. Abbott's office.

“We are all finding that out together. We are waiting to hear how the governor is going to move forward,” she said.

The governor’s office did not immediately respond to a request for comment.

(略)

=====

☆☆

(資料 e) その 1

テキサス(TX)州ハリス(Harris)郡地方裁判官 **リナ・イダルゴ(Lina Hidalgo)氏**の汚職疑惑で、新たな捜索令状が発行されました。(資料 e)

知り合いに入札なしで 1100 万ドルのワクチン接種事業を委託した、という疑惑です。

イダルゴ氏はこの疑惑を受けて「鬱の治療」と称して休暇を取り、10月から復帰しました。

しかしその直後に検察は、新たな捜索令状を発行したようです。

これに関連してすでに告発されている 3 人の職員は、「捜査は政治的動機によるヒダルゴ氏への攻撃である」としてキム・オッグ (Kim Ogg) ハリス郡地方検事を捜査から外すよう要求しているとのこと。

ところでカナダ人ニュースさんの動画でイダルゴ氏は地方検事とされていましたが、wikiを見ると判事(裁判官)ですね。

しかし当たり前のように「Political party Democratic」と書いてあるんですね。

https://en.wikipedia.org/wiki/Lina_Hidalgo

裁判官が支持政党を明記するなんて怖すぎます。

それとも強い信条を隠れて持たれているのに、それに気付かないよりマシなのでしょうか。

=====

<https://www.houstonchronicle.com/politics/houston/article/hidalgo-aides-covid-contract-18482908.php>

(DeepL 翻訳)

オッグ検事とテキサス・レンジャーズが捜査中のヒダルゴ元スタッフの容疑について知っておくべきこと

記事：ジェン・ライス、スタッフライター？

2023年11月10日

テキサス・レンジャーズは木曜日、ハリス郡判事リナ・イダルゴの元側近3人を起訴した COVID-19 契約に関する数年にわたる捜査で、新たな捜索令状を公開した。3人とも不正行為を否定している。

レンジャーズは何を調査しているのか？

ハリス郡委員会裁判所は 2021 年 6 月、COVID-19 ワクチン広報キャンペーンを実施するため、政治コンサルティング会社エレベート・ストラテジーズに 1100 万ドルの契約を発注した。

当時同郡の2人の共和党委員の一人であったジャック・ケーグル氏は、民主党が政治的コネクションのある会社に契約を誘導したと非難した。

イダルゴは 2021 年 9 月、契約が政治的に利用されたとして契約を解除したが、不正行為はなかったと主張した。

同年秋、ハリス郡地方検事キム・オッグとレンジャーズは契約の調査を開始した。

この事件でこれまでに何が起こったのか？

調査が始まると、少なくとも 12 人の郡職員とそのスタッフが、より多くの情報を求める召喚状を受け取った。

2022 年 4 月、大陪審は 3 人のヒダルゴ州職員を公式情報の不正使用と政府文書の改ざんの重罪で起訴した。この職員たちは、契約の提案を評価する 5 人の郡委員会の委員を務めていた。彼らは、入札プロセスが公開される前に、エレベートのオーナーに契約に関する情報を早期に提供した罪に問われている。第二の罪状である政府文書の改ざんは、彼らが郡のガイドラインに従ったという書類に署名したことに起因する。

ヒダルゴとその側近の弁護士によれば、昨年クロニクル紙と共有した記録によれば、入札が開始される前に、契約に関する文言が含まれた 1 通の誤った電子メールがエレベートのオーナーに送られたという。

イダルゴ氏のチームは、彼女はエレベートのオーナーと政治的なつながりはなく、自分で業者を選ぶことができたにもかかわらず、自発的に競争入札業者を探すことを選んだと指摘している。これとは対照的に、ヒューストン・クロニクル紙の分析によると、ハリス郡のすべての委員は、彼らの選挙運動に献金した企業に入札なしの契約を日常的に下している。

告発された 2 人の職員は 2022 年 6 月、地方検事は偏見に満ちており、捜査は政治的動機によるヒダルゴへの攻撃であるとして、オッグをこの事件から外すよう裁判官に求める申し立てを行った。

これに対し、オッグは利益相反を否定した。

「もし地方検事がヒダルゴ判事に対してそのようなどうしようもない個人的敵意を抱いているのなら、もしそうなら、地方検事は単にヒダルゴ判事を代わりに起訴しなかったのでしょうか？」と彼

女は法廷文書に書いた。

それから1年半近く経つが、ヘイゼル・ジョーンズ地裁判事はこの件について判決を下していない。

なぜ今になって新たな捜査令状が？

2022年、捜査当局は契約に関連する通信を引き出すため、捜索令状を提出し、コンピューターや電話など職員の機器を押収した。

しかし、最新の令状によれば、現在は“証拠改ざんの重罪が犯されたかどうかを判断するための新たな調査”を行っている。

捜査官によれば、召喚状に応じてエレベートのオーナーが提出した書類の中には、イダルゴ事務所が提出した書類には含まれていないメッセージも含まれていたという。

令状によると、捜査官はグーグルの召喚状によって、ヒダルゴのチームが渡さなかった文書も受け取った。紛失した文書には、ヒダルゴが書いたメモが含まれている。令状によると、裁判官のオフィスは召喚に応じるため、以前24,000ページ以上の記録を提出していた。

金曜日の記者会見で、イダルゴ判事は新たな令状に対し、オッグ判事は再選を目指しているため、政治的な話題作りのためにこの令状を公開したのだと非難した。

「しかし、その内容に関しては、すでに何度も何もなかったことを確認しています」とヒダルゴは語った。

(原文抜粋)

What to know about the charges against Hidalgo's former staffers under investigation by DA Ogg and Texas Rangers

By Jen Rice,

Nov 10, 2023

The Texas Rangers released new search warrants Thursday in a years-long investigation into a COVID-19 contract that has so far resulted in the indictments of three former aides to Harris County Judge Lina Hidalgo. All three have denied any wrongdoing.

What are the Rangers investigating?

Harris County Commissioners Court awarded an \$11 million contract in June 2021 to Elevate Strategies, a political consulting firm, to run a COVID-19 vaccine public outreach campaign.

Jack Cagle, one of the county's two Republican commissioners at the time, accused Democrats of steering the contract to a politically-connected firm.

Hidalgo canceled the contract in September 2021 on the grounds that it had become politicized, but she maintained there was no wrongdoing.

That fall, Harris County District Attorney Kim Ogg and the Rangers began investigating the contract.

What's happened so far in the case?

Once the investigation began, at least a dozen county officials and their staffers received subpoenas seeking more information.

In April 2022, a grand jury indicted three Hidalgo staffers on felony charges of misuse of official information and tampering with government documents. The staffers served on the five-person county panel that evaluated proposals for the contract. They're accused of giving the Elevate owner early access to information about the contract before the bidding process had become public. The second charge ? tampering with government documents ? stems from the fact that they signed paperwork stating they had followed county guidelines.

Lawyers for Hidalgo and her aides say one mistaken email was sent to Elevate's owner that included language about the contract before it was opened for bidding, according to records they shared with the Chronicle last year.

Hidalgo's team has pointed out that she has no political ties to the Elevate owner, and she chose voluntarily to seek out competitive bidders for the contract even though she could have selected the vendor herself. By contrast, a Houston Chronicle analysis found that all the Harris County commissioners routinely award no-bid contracts to firms who have contributed to their campaigns.

Two of the accused staffers filed a motion in June 2022 asking a judge to remove Ogg from the case, arguing that the district attorney was biased and the investigation was a politically motivated attack on Hidalgo.

In response, Ogg denied having a conflict of interest.

"If the District Attorney has such an insurmountable personal animus toward Judge Hidalgo," she wrote in court documents, "Wouldn't the District Attorney not simply have indicted Judge Hidalgo instead if that be the case?"

Nearly a year and a half later, District Judge Hazel Jones has not ruled on the matter.

Why are there new search warrants now?

In 2022, investigators submitted search warrants and seized staffers' devices, such as computers and phones, to extract communications related to the contract.

But according to the latest warrants, now they are conducting a “new investigation to determine if the felony offense of tampering with evidence has been committed.”

The investigator said some documents turned over by the Elevate owner in response to a subpoena included messages that weren’t included in the documents that Hidalgo’s office submitted.

Investigators also received documents through a subpoena of Google that Hidalgo’s team did not hand over, according to the warrants. The missing documents contain notes that were written by Hidalgo. The judge’s office had previously turned over more than 24,000 pages of records to comply with the subpoenas, according to the warrants.

In a news conference on Friday, Hidalgo responded to the new warrants, accusing Ogg of releasing them in order to make a political splash as she’s seeking re-election.

“But when it comes to the substance, many times we’ve already seen there’s nothing there,” Hidalgo said.

(略)

=====

☆☆

(資料 e) その2

この事件について、7 か月前に書かれた詳しい記事。

アレックス・トリアンタフィリス(Alex Triantaphyllis)首席補佐官

ウォリス・ネーダー(Wallis Nader)元上級政策責任者

アーロン・ダン(Aaron Dunn)元上級顧問

の3名は記録改竄および公式情報悪用の罪で起訴されたとのこと。

- この3人はイダルゴ判事の知り合いであるエレベート社の創設者フェリシティ・ペレイラ(Felicity Pereyra)氏と調整し、ペレイラ氏の会社に有利なように提案依頼書の文言を調整。
- 特にネーダー氏とトリアンタフィリス氏はイダルゴ氏本人に文書を送って確認させる前にグーグルの文書をやり取りしている。
- 選考プロセスには、ダン、ネーダー、トリアンタフィリスの5人が提案書の採点を担当する一律の採点マトリックスが含まれていた。テキサス大学健康科学センターが46.8%で1位、エレベート社が40.4%で2位だった。
- しかし、UTヘルスよりスコアが低く、より高額な提案であったにもかかわらず、エレベート社は昨年6月の委員会コートで4対1の賛成多数で1100万ドルの契約を獲得した。共和党のジャック・ケイグル委員が唯一の反対票であった。

なるほど。お仲間が選考プロセスをゴニョゴニョして、お仲間に公金チューチューさせたということですね。

まあ東京都でも似たようなことが行われているわけですが。

=====

<https://www.houstonpublicmedia.org/articles/news/criminal-justice/2022/04/11/423052/3-1-ina-hidalgo-staffers-indicted-in-connection-with-11-million-harris-county-covid-vaccine-outreach-contract/>

(DeepL 翻訳)

1100 万ドルのハリス郡 COVID ワクチン支援契約に関し、リナ・イダルゴ職員 3 人を起訴
ヒダルゴは起訴されておらず、不正行為を否定している。

paul debenedetto | 投稿日: 2022 年 4 月 11 日午後 1 時 49 分

ハリス郡判事リナ・イダルゴの 2 人の現職幹部職員と 1 人の元職幹部職員が、約 1100 万ドルの COVID-19 ワクチンアウトリーチ契約を優先業者に誘導しようとしたとする捜査当局の指摘により、月曜日に起訴された。

アレックス・トリアンタフィリス首席補佐官、ウォリス・ネーダー元上級政策責任者、アーロン・ダン元上級顧問の 3 人は、ハリス郡地方事務局に提出された記録によると、記録改ざんおよび公式情報悪用の罪で起訴された。この 3 人はいずれも、表向きは競争入札プロセスを同社の強みに合わせるために、業者であるエレベイト・ストラテジーズ社と連絡を取ったとして告発されている。

この契約は最終的に撤回された。

ハリス郡のリナ・イダルゴ判事は起訴されておらず、不正行為を否定している。

テキサスレンジャーは先月、ハリス郡管理棟を急襲し、郡職員 3 人の携帯電話とコンピューターを押収した。最近公開された令状によると、トリアンタフィリス、ネーダー、ダンのメッセージには、3 人がエレベイト社の創設者であるフェリシティ・ペレイラ氏と調整し、ペレイラ氏の会社に有利なように提案依頼書の文言を調整したことが示されているようだ。特に、ネーダーとトリアンタフィリスは、イダルゴ本人に文書を送って確認させる前に、グーグルの文書をやり取りしている様子が映っている。

先週公開された令状によると、テキサスレンジャーたちは、ヒダルゴ、起訴された 3 人のスタッフ、および彼女のオフィスにいた他の人々に関連するグーグルアカウントへのアクセスを求め、誰がこれらの文書にアクセスし、いつアクセスし、どのような変更を加えたかを突き止めようとしていた。

令状によると、トリアンタフィリスはエレベイト創設者と「ワクチン関連コミュニティ関与範囲」

という文書を共有したとされている。捜査当局によれば、この文書は最終的に提案依頼書に使われたものと同じものだという。

法廷文書によると、イダルゴのスタッフは2021年1月にエレベートを検討し始めた。同社は以前、米国国勢調査のアウトリーチに協力したことがあり、ヒダルゴ氏のチームは、郡内のワクチン接種率を上げるために、広告を出したり、戸別訪問をしたり、ワクチン接種を受けていないコミュニティとのコミュニケーションを監督したりする契約に適した業者だと感じたという。

選考プロセスには、ダン、ネーダー、トリアンタフィリスの5人が提案書の採点を担当する一律の採点マトリックスが含まれていた。テキサス大学健康科学センターが46.8%で1位、エレベート社が40.4%で2位だった。

しかし、UTヘルスよりスコアが低く、より高額な提案であったにもかかわらず、エレベート社は昨年6月の委員会コートで4対1の賛成多数で1100万ドルの契約を獲得した。共和党のジャック・ケイグル委員が唯一の反対票であった。

この契約は後にキャグル委員長らによって批判され、民主党委員が党派的な組織を優遇していると非難された。ペレイラは以前、民主党全国大会とヒラリー・クリントン陣営で働き、民主党のエイドリアン・ガルシア委員が2015年のヒューストン市長選に出馬して落選した際には、副キャンペーン・マネージャーを務めた。

イダルゴ氏の代理人は、月曜日の起訴についてすぐにはコメントしなかった。

エレベートに「賛成」票を投じた民主党のロドニー・エリス委員は、声明の中でイダルゴを擁護した。彼は、彼女の弁護団が少なくともいくつかの通信について別の説明を提供する文書についての最近の報道を指摘した。ヒューストン・パブリック・メディアはこれらの文書を確認していない。

「在職中、ヒダルゴ判事は自分自身と職員に最高の倫理基準を課してきた。「最近の報道を見る限り、エレベート社との契約に関する調査には、まだ多くの疑問が残っており、私たちが判断を下すことはできません。これらの公務員は、制度が実施され、事実が明らかになるまで、疑わしきは罰せずの立場をとるべきだ」。

郡判事はエレベイト社を選んだことを公の場で擁護し、同社が国勢調査プロジェクトに携わっていることから、ワクチン接種支援活動に適していると主張した。令状に詳細が記載された職員報告書は、UTヘルス社の過去の地域支援プロジェクトが“成功したとは示されていない”と主張している。

法廷文書によれば、スタッフ間のテキストメッセージはさらに一歩進んでいる。

「2021年4月20日、トリアンタフィリスは「このワクチン・アウトリーチはばかばかしくなってきた。「UTのドアをバタンと閉めて、次に進もう」。

(原文抜粋)

3 Lina Hidalgo staffers indicted in connection with \$11 million Harris County COVID vaccine outreach contract

Hidalgo has not been indicted, and has denied any wrongdoing.

PAUL DEBENEDETTO | POSTED ON APRIL 11, 2022, 1:49 PM

Two current senior staffers and one former senior staffer for Harris County Judge Lina Hidalgo were indicted Monday for what investigators say was an attempt to steer a roughly \$11 million COVID-19 vaccine outreach contract to a preferred vendor.

Chief of Staff Alex Triantaphyllis, former senior policy director Wallis Nader and former senior adviser Aaron Dunn were all indicted on charges of records tampering and misuse of official information, according to records filed with the Harris County District Clerk. All three have been accused of communicating with a vendor, Elevate Strategies, to tailor an ostensibly competitive bid process to the company's strengths.

The contract was eventually pulled.

Harris County Judge Lina Hidalgo has not been indicted, and has denied any wrongdoing.

Texas Rangers raided the Harris County Administration Building last month, seizing phones and computers for the three county employees. According to recently unsealed warrants, messages from Triantaphyllis, Nader and Dunn appear to show the three coordinating with Elevate founder Felicity Pereyra to tweak the language of a request for proposal in a way that best favored Pereyra's company. In particular, Nader and Triantaphyllis are shown exchanging a Google document back and forth before sending the document to Hidalgo herself for review.

Warrants released last week show Texas Rangers sought access to Google accounts associated with Hidalgo, the three indicted staff members and others in her office in an attempt to find out who had access to those documents, when they had access and what changes they made.

The warrants allege Triantaphyllis shared a document called "Vaccine-related community engagement scope" with the Elevate founder. Investigators say the document is the same one ultimately used for the final Request for Proposal.

According to court documents, Hidalgo's staff started to consider Elevate in January of 2021. The company had previously helped with U.S. Census outreach, and Hidalgo's team said it felt the vendor was the right fit for a contract to advertise, door-knock and oversee communication with undervaccinated communities in an attempt to raise vaccination rates in the county.

The selection process included a uniform scoring matrix, in which Dunn, Nader and Triantaphyllis were among the five people tasked with scoring the proposals. The University of Texas Health Science Center came in first with a score of 46.8%, with Elevate coming in second with 40.4%, the warrants show.

But despite scoring lower and coming in with a more expensive proposal than UT Health, Elevate was nonetheless awarded the \$11 million contract with a 4-1 vote in Commissioners Court last June. Republican Commissioner Jack Cagle was the lone dissenting vote.

That contract was later criticized by Cagle and others who accused Democrats on the court of favoring a partisan organization. Pereyra previously worked for the Democratic National Convention and the Hilary Clinton campaigns, and was deputy campaign manager for Democratic Commissioner Adrian Garcia’ s unsuccessful 2015 Houston mayoral run.

Representatives for Hidalgo did not immediately comment on the indictments Monday.

Democratic Commissioner Rodney Ellis, one of the “yes” votes on Elevate, defended Hidalgo in a statement. He pointed to recent media reports about documents her lawyers say provide an alternate explanation for at least some of the communications. Houston Public Media has not reviewed those documents.

“During her time in office, Judge Hidalgo has gone out of her way to hold herself and her staff to the highest ethical standards,” Ellis said. “From recent press reports we have seen, there are still too many unanswered questions about the facts of the Elevate contract investigation for us to pass judgment. These public servants have earned the benefit of the doubt until the system plays out and the facts prevail.”

The county judge has publicly defended choosing Elevate, arguing that the company’ s work on the Census project made it a better fit for the vaccination outreach. A staff report detailed in the warrants argued that previous community outreach projects from UT Health “have not been shown to be successful.”

Text messages between the staff members go a step further, according to court documents.

“This vaccine outreach is getting ridiculous,” Triantaphyllis allegedly texted on April 20, 2021. “We need to slam the door shut on UT and move on.”

(略)

=====

★★

(資料 f)

元メリーランド(MD)州地方検察官マリリン・モスビー(Marilyn Mosby)が偽証罪で有罪判決を受けたという記事。

(1) パンデミック（世界的大流行）時に退職金を不正に入手し、その資金でフロリダの住宅 2 軒を購入するために副業の財務について嘘をついた罪。彼女が設立した旅行向けビジネスに損害を与えたと偽り、引き出せないはずの退職金を受け取って自宅とコンドミニアムを購入するための頭

金として使った。

(2)別の住宅ローン詐欺容疑にも問われている。

そもそも、市の検察トップが副業していいんですかねえ。

少なくとも **詐欺や背任に近いと思うのですが、「偽証罪」で済んでしまうことも不思議**です。

=====

<https://www.nbcnews.com/news/us-news/former-baltimore-prosecutor-marilyn-mosby-convicted-perjury-florida-re-rcna124522>

(DeepL 翻訳)

元ボルチモア検察官のマリリン・モズビーに有罪判決 フロリダの老人ホームに関する偽証罪で

モズビー氏はまた、住宅ローン詐欺の別件にも直面している。これらの容疑に関する公判日はまだ決まっていない。

2023年11月10日 6:52 AM JST / 提供：AP通信

マサチューセッツ州グリーンベルト ボルチモア市の元最高検察官が、パンデミック（世界的大流行）時に退職金を不正に入手し、その資金でフロリダの住宅2軒を購入するために副業の財務について嘘をついた罪で、木曜日に有罪判決を受けた。

連邦陪審は、月曜日に始まった裁判の結果、元ボルチモア州弁護士マリリン・モズビーに2件の偽証罪で有罪判決を下した。

モズビー氏はボルチモアの州弁護士を2期務めた。連邦大陪審は、昨年民主党の予備選挑戦者が彼女を破る前に、偽証罪で彼女を起訴した。

モズビーの弁護士ジェームス・ワイダは、箝口令を理由にコメントを避けた。マーシャ・ルビン広報担当は、連邦検事局はこの評決についてコメントを差し控える、と述べた。

モズビーがボルチモアの警察官を起訴したことで、全国的な注目を集めたのは、モズビーの就任1年目だった2015年に黒人男性フレディ・グレイが警察に拘束されて死亡した後だった。彼の死は市内で暴動と抗議デモを引き起こした。どの警官も有罪にはならなかった。

モズビー被告は、水曜日の弁護士の休廷前に証言を拒否した。評決後、彼女は「私は恵まれています。他に何と言えいいのかわかりません」と裁判所を出て、待機していた車に乗り込んだ。

モズビーはまた、住宅ローン詐欺の別の容疑にも問われている。これらの罪の公判日はまだ決まっていない。

パンデミック真っ只中の2020年、モズビーはボルチモアの繰延報酬プランから9万ドルを引き出した。彼女はその年の給与全額、約25万ドルを受け取った。

モズビーの 2022 年の起訴状は、パンデミックが彼女が設立した旅行向けビジネスに損害を与えたと偽り、退職金に不正にアクセスしたことを非難している。彼女は引き出した資金を、フロリダ州キシミーにある自宅と、フロリダ州ロングボートキーにあるコンドミニアムを購入するための頭金として使った。

検察側は、モズビーにはコロナウイルス援助・救済・経済保障法の規定により資金を利用する権利がないと主張した。彼女の事業であるマホガニー・エリート・エンタープライズは、顧客も収入もなく、パンデミックによる“不利な経済的影響”を受けなかったという。

「この事件は、真実よりも自分自身の利己的な利益を優先させた弁護士と公務員に関するものだ」と、ショーン・デラニー連邦検事補は月曜日の裁判の冒頭陳述で陪審員たちに語った。

モズビーは、市の退職年金から 4 万ドルと 5 万ドルを別々に引き出した。検察によれば、この口座の資金は信託されており、年金加入者が引き出す資格を得るまでは市のものだという。

モズビーの弁護士の一人は、彼女にはお金を引き出し、好きなように使う法的権利があると述べた。連邦公選弁護人のジェームス・ワイダ氏は、パンデミックによって彼女のビジネスは壊滅的な打撃を受けたと書類で証明したとき、モズビー被告は真実を語った、と述べた。

裁判の最終弁論でワイダ氏は、モズビー被告は時間とお金を費やして、“有色人種の女性”ビジネスマンの保養旅行を支援するためのビジネスを始めたと述べた。

「2020 年にパンデミックが発生したとき、世界は止まっていた。“パンデミックに関連する企業やビジネスで、世界的大流行が起こったときに止まらなかったものがあるだろうか？”

A. スコット・ボールデン弁護士は、当初モズビーの弁護を担当したが、後にこの訴訟から手を引いた。この告訴は“でたらめ”であり、“個人的、政治的、人種的敵意に根ざしている”と主張している。

州検事任中、モズビーはその進歩的な政策で全国的な評価を受けたが、行き過ぎだと考える人々から批判の的となった。モズビーの決定で注目を集めたのは、低レベルの犯罪の起訴を取りやめたことである。

リディア・ケイ・グリグスビー連邦地裁判事は、モズビーの裁判をボルチモアからワシントン D.C. 郊外のグリーンベルト（メリーランド州）に移すことに同意した。

モズビーの弁護団は、長年にわたる否定的なマスコミ報道の後、ボルチモアでは公正な裁判を受けられないと主張した。検察側は、モズビーがこの事件の報道を求め、奨励したとし、裁判地の変更に反対した。

(原文抜粋)

Former Baltimore prosecutor Marilyn Mosby convicted of perjury about Florida retirement homes
Mosby also faces separate charges of mortgage fraud. A trial date on those charges hasn't been set.

Nov. 10, 2023, 6:52 AM JST / Source: The Associated Press

By The Associated Press

GREENBELT, Md. — A former top prosecutor for the city of Baltimore was convicted on Thursday of charges that she lied about the finances of a side business to improperly access retirement funds during the pandemic, using the money to buy two Florida homes.

A federal jury convicted former Baltimore state's attorney Marilyn Mosby of two counts of perjury after a trial that started Monday.

Mosby served two terms as state's attorney for Baltimore. A federal grand jury indicted her on perjury charges before a Democratic primary challenger defeated her last year.

James Wyda, a lawyer for Mosby, declined to comment, citing a gag order. The U.S. Attorney's office won't have a comment on the verdict, said spokeswoman Marcia Lubin.

Mosby gained a national profile for prosecuting Baltimore police officers after Freddie Gray, a Black man, died in police custody in 2015, which was Mosby's first year in office. His death led to riots and protests in the city. None of the officers were convicted.

Mosby declined to testify before her attorneys rested their case on Wednesday. After the verdict, she said, "I'm blessed. I don't know what else to say," as she left the courthouse and entered a waiting car.

Mosby also faces separate charges of mortgage fraud. A trial date for those charges hasn't been set.

In 2020, at the height of the pandemic, Mosby withdrew \$90,000 from Baltimore's deferred compensation plan. She received her full salary, about \$250,000 that year.

Mosby's 2022 indictment accused her of improperly accessing retirement funds by falsely claiming that the pandemic harmed a travel-oriented business that she had formed. She used the withdrawals as down payments to buy a home in Kissimmee, Florida, and a condominium in Long Boat Key, Florida.

Prosecutors argued that Mosby wasn't entitled to access the funds under provisions of the Coronavirus Aid, Relief and Economic Security Act. They said her business, Mahogany Elite Enterprises, had no clients or revenue and didn't sustain any "adverse financial consequences" from the pandemic.

"This case is about a lawyer and a public servant who placed her own selfish interests above the truth," Assistant U.S. Attorney Sean Delaney told jurors on Monday during the trial's opening statements.

Mosby made separate withdrawals of \$40,000 and \$50,000 from the city retirement plan. Prosecutors say the money in the account is held in trust and belongs to the city until a plan participant is eligible to make a withdrawal.

One of Mosby's lawyers said she was legally entitled to withdraw the money and spend it however she wanted. Mosby told the truth when she certified on paperwork that the pandemic devastated her business, said federal public defender James Wyda.

During the trial's closing arguments, Wyda said Mosby spent time and money to start a business designed to help "women of color" in business to travel to retreats.

"You know the world stopped when the pandemic hit" in 2020, Wyda told jurors. "What company or business associated with the pandemic didn't stop when the global pandemic hit?"

A. Scott Bolden, a lawyer who initially represented Mosby but later withdrew from the case, has described the charges as "bogus" and claimed the case is "rooted in personal, political and racial animus."

During her tenure as state's attorney, Mosby received national recognition for her progressive policies and became a lightning rod for criticism from those who thought she went too far. Among other high-profile decisions, Mosby stopped prosecuting certain low-level crimes, a practice her successor has reversed.

U.S. District Judge Lydia Kay Griggsby agreed to move Mosby's trial from Baltimore to Greenbelt, Maryland, a suburb of Washington, D.C.

Mosby's attorneys argued that she couldn't get a fair trial in Baltimore after years of negative media coverage. Prosecutors opposed the venue change, saying Mosby had sought and encouraged coverage of the case.

(略)

=====

☆☆

(資料 g)

ルイジアナ(LA)州オーリンズ郡地方検事ジェイソン・ウィリアムズ (Jason Williams) 氏とその母が、銃を突きつけられてカージャックされた話。

ウィリアムズ氏オフィスは就任後数ヶ月の間に、市の 1,411 件の暴力的重罪事件のうち 937 件を却下したとの報告があります。

つまり **半分以上の暴力的重罪事件を見逃している**わけです。

自業自得としか言いようがないのですが、これで考えを変えたりしないのでしょうか。

=====
<https://www.foxnews.com/us/soros-backed-louisiana-district-attorney-car-jacked-gunpoint-mother-reports>

(DeepL 翻訳)

ソロスに支援されたルイジアナ州検事、母親と銃でカージャックされる：報道

オーリンズ・パリッシュのジェイソン・ウィリアムズ地方検事は、社会正義と保釈改革を掲げて立候補し、2020年に当選した。

グレッグ・ウェイナー By Greg Wehner Fox News

2023年10月17日 20時55分配信

ジョージ・ソロスが支援するルイジアナ州オーリンズ郡の地方検事とその母親が、月曜日の夜、ニューオーリンズで2人の容疑者にカージャックされた。

ニューオーリンズの FOX8 は、地方検事局のスポークスマンであるキース・ランプキンが、ジェイソン・ウィリアムズ検事とその母親が、母親を車に乗せるのを手伝っていたところ、銃を突きつけられてカージャックされたことを確認したと報じた。

「ウィリアムズ検事と彼の母親は無傷であり、両者とも（ニューオーリンズ警察の）今夜も毎晩の犯罪被害者への対応に感謝している」とランプキンは同局に語った。

警察によると、2人の武装した容疑者が午後10時頃、ローワー・ガーデン・ディストリクトのレース・ストリートでウィリアムズの黒のリンカーン・ナビゲーターに近づいた。

彼らがSUVを奪った後、容疑者はまだキー・フォブを持っていたため、遠くには行けなかったとウィリアムズは同署に語った。

警察によると、SUVはニューオーリンズのアップタウンで回収された。

火曜日、FOX8はウィリアムズの事務所でインタビューを行ったが、2人の容疑者は少年ではなかったという。

ウィリアムズ容疑者は高威力の自動小銃を所持し、SUVから母親の持ち物を含む物品を持ち去ったという。

「母と私は、この街で暴力の影響を受けている人々のほんの一部に過ぎないということを再確認することが重要だと思います。「私たちは、犯罪予防の努力、取り締まりの努力、起訴の努力に一丸となって取り組まなければなりません」。

警察によると、同じ容疑者が、DAのカージャックの約30分後、半マイルも離れていないところで、22歳の女性をカージャックした容疑で告発されている。

この事件に関連して逮捕がなされた場合、そしていつ逮捕がなされた場合でも、ウィリアムズ検事は同局に対し、自身の事務所と同様に身を引くつもりであると語った。代わりにジェフ・ランドリー司法長官のオフィスの刑事部門がこの事件を担当する。

今年初め、ウィリアムズ氏は、犯罪が街を襲い続ける中、彼の街、そして全米で急増する暴力に対して悲痛な警告を発した。

彼は『America's Newsroom』に参加し、過去最高の暴力を緩和する方法について議論し、この傾向を逆転させるために何ができるかについて提案した。

「ローマは燃えている、と私は引用しているが、これは誇張しているわけではない。「ニューオーリンズだけでなく、その国全体で。テネシー州ナッシュビルのユバルデ、昨日のアトランタのミッドタウン、先週のテキサス州クリーブランド。

「この暴力のパンデミックはニューオーリンズの国境に限ったことではないが、私が注目しているのはこの地域だ。「ここは私の家族が住んでいる場所であり、繰り返される暴力のレベルは他に類を見ない。

この発言は、ニューオーリンズ・ジャズ&ヘリテージ・フェスティバルの開催中にレストランの外で銃撃戦が発生し、従業員1人が死亡、客1人が負傷した後のことだった。

しかし、この暴力事件に関してウィリアムズの「選択的起訴」を非難する声もある。

ウィリアムズは2020年に当選した際、社会正義改革を掲げて立候補し、一部の犯罪者のために「投獄に代わる方法」を見つけると同時に、彼が考える「非効率で不公平な保釈金制度」を変えることを意図していた。

キャピタル・リサーチ・センターによれば、彼の選挙支援者の一人である億万長者の民主党献金者ジョージ・ソロス、その年、ルイジアナ州司法・公安 PAC に 22 万ドルを寄付し、ウィリアムズの対立候補に対する広告キャンペーンに資金を提供したと伝えられている。

「起訴をより選択的にすることで、我々全員にとって最も重要な犯罪に集中することができる」とウィリアムズは就任後に語った。「刑罰にとどまらず、地域社会に投資しなければならない」。

2022年のメトロポリタン犯罪委員会の分析によると、ウィリアムズの戦術は“暴力的重罪犯に対する説明責任の激減”をもたらした。

ウィリアムズのオフィスは、就任後数ヶ月の間に、市の1,411件の暴力的重罪事件のうち937件を却下した、とその分析は報告している。

(原文抜粋)

Soros-backed Louisiana district attorney carjacked at gunpoint with his mother: reports
Orleans Parish DA Jason Williams was elected in 2020 after running on a platform of social justice and bail reform

Greg Wehner By Greg Wehner Fox News

Published October 17, 2023 8:55pm EDT

The George Soros-backed Orleans Parish, Louisiana, district attorney and his mother were carjacked Monday night in New Orleans by two suspects who allegedly pointed high-powered automatic rifles at them, according to reports.

FOX 8 in New Orleans reported that district attorney's office spokesperson Keith Lampkin confirmed DA Jason Williams, and his mother were carjacked at gunpoint as he was helping her into a car.

"DA Williams and his mother were unharmed, and both thank the [New Orleans Police Department] for their hard work tonight and every night responding to crime victims," Lampkin told the station.

Police said two armed suspects approached Williams' black Lincoln Navigator at about 10 p.m. on Race Street in the Lower Garden District.

After they took the SUV, the suspect could not go very far, Williams told the station, because he still had the key fob.

Police said the SUV was recovered in the uptown portion of New Orleans.

On Tuesday, FOX 8 interviewed Williams at his office, and he said the two suspects did not appear to be juveniles.

Williams said the suspect had high-powered automatic weapons and took items from the SUV, including some of his mother's belongings, though he would not go into specifics.

"I think it's important to reiterate that my mother and I are just a small fraction of the number of people impacted by violence in this city," he said. "We have to collectively work on crime-prevention efforts, policing efforts and our prosecution efforts."

The same suspects were accused of carjacking a 22-year-old woman nearly 30 minutes after the DA was carjacked, less than a half-mile away, police said.

If and when arrests are made in connection to the incident, Williams told the station he plans to recuse himself, as will his office. Instead, the criminal division of Attorney General Jeff Landry's office will take the case.

Earlier this year, Williams issued a dire warning against surging violence in his city and across the nation, as crime continued to ravage the city.

He joined America's Newsroom and discussed how to mitigate the all-time high violence and

offered suggestions on what could be done to reverse the trend.

"I am quoted as saying Rome is burning, and that is not meant to be hyperbolic... I've been ringing this alarm for over a year now," Williams said at the time. "Not just in New Orleans, but in its entire country. Uvalde, Nashville, Tennessee, Midtown Atlanta yesterday, Cleveland, Texas last week.

"This pandemic of violence is not confined to New Orleans' borders, but this is the area that I am focused on," he added. "This is where my family lives, and the level of repeated violence is unparalleled, and we need national and local responses to it."

The comments came after gunfire erupted outside a restaurant, leaving one employee dead and a customer injured during the New Orleans Jazz and Heritage Festival.

Some, though, blame Williams' "selective prosecutions" on the violence.

When Williams was elected in 2020, he ran on a platform of social justice reform with intentions of finding "alternatives to incarceration" for some criminals, while also changing what he considered an "ineffective and unfair money bail system."

One of his campaign backers, billionaire Democratic donor George Soros, reportedly donated \$220,000 to the Louisiana Justice and Public Safety PAC that year, which helped fund ad campaigns against Williams' opponent, according to the Capital Research Center.

"Being more selective about prosecutions will allow us to focus on the crimes that matter most to all of us," Williams said after being sworn in. "We've got to go beyond punishment and invest in our community."

According to an analysis from the Metropolitan Crime Commission in 2022, Williams' tactics have resulted in a "drastic decline in accountability for violent felony offenders."

Williams' office dismissed 937 of the city's 1,411 violent felony cases during his first months in office, the analysis reported.

(略)

=====

☆☆

(資料 h)

カリフォルニア(CA)州地方検察官パメラ・プライス(Pamela Price)氏が車の窓を破壊され PC を盗まれたが警察に通報しても1時間以上待たされ、結局オンライン処理で済まされた話。

これも犯罪者天国を目指した検察官の自業自得です。

「オークランド NAACP の指導者たちは8月、犯罪率の急上昇を警察廃止運動とプライスのせいだと

して非常事態を呼びかけた。」

とありますが、NAACPは全米黒人地位向上協会/全国有色人種向上協会（National Association for the Advancement of Colored People）のこと。

黒人をネタに警察解体を訴えて権力を握んだポリコレ検察官たちは、もはや黒人ですら「利用され捨てられた」と気付いて恨まれています。

治安が悪くなれば、上級国民以外が被害を受けますからね。

黒人からのトランプ氏支持率が上昇しているもの当然です。

=====

<https://www.dailymail.co.uk/news/article-12685379/Oakland-DA-Pamela-Price-laptop-smash-grab-crime-theft-recall.html>

(DeepL 翻訳)

オークランド地方検事パメラ・プライスが車からノートパソコンを盗まれる。

オークランド地方検事パメラ・プライスが車からノートパソコンを盗まれた。

事件当時、彼女はドメスティック・バイオレンス被害者のイベントに出席していた。

検事は警官が到着するのを1時間待ち、到着しなかったため、ネットで犯罪を報告した。

By EMMA RICHTER FOR DAILYMAIL.COM

掲載：2023年10月29日15時26分GMT | 更新：2023年10月29日16時39分GMT 2023年10月29日16:39 GMT

袂を分かったオークランド地方検事のパメラ・プライスは、金曜日の午後、家族司法センターの外で起きた車上荒らしにあい、仕事用のノートパソコンを盗まれた。

バイエリアで頻発しているこの犯罪は、リベラルな指導者たちのいい加減な政策を嘆く人々を多く残しているが、今度はジョージ・ソロスが支援する検事が標的になった。

車上荒らしは午後3時半ごろ、プリンスが27丁目とテレグラフ・アベニュー付近で開催された家庭内暴力被害者イベントに出席しているときに起こった。プライスは警察から、警官が来るのを待つのを避けるためにオンラインで犯罪を報告するように言われた。

ノートパソコンにどのような資料や書類が保存されていたのか、誰が犯行に及んだのか、正確なところは不明である。

ABC7によると、彼女のボディーガードが9万ドルもするカウンティ・タホのSUVをファミリー・ジ

ヤスティス・センターのすぐ外に停め、戻ってみると窓ガラスが割られていたという。

アルメダ郡は 1996 年以來、DV 事件で死亡した被害者の名前を読み上げ、すべての機関のメンバーを称える「追悼の日」を尊重している。

アルメダ郡検事局からの X への投稿では、他の人々と交流し、群衆にスピーチをするプライスの写真が共有された。

オークランド警察の関係者によると、プライスは当局の到着を 1 時間待った後、オンラインで被害届を提出することにしたという。

この窃盗容疑について、検事はまだコメントを出していない。

オークランド警察は、地方検事のノートパソコン強盗に数人が関与していたことを確認している。

同警察のウェブサイトには、オンラインで犯罪を報告するオプションがある。

すぐに助けが必要な場合は、オンラインで犯罪を報告しないでください。今すぐ助けが必要な場合は 9-1-1 に電話してください』とウェブサイトには書かれている。

また、このオンラインツールは『緊急性のない犯罪』を通報するために使用されるものだと付け加えている。

プライス氏は 2022 年に選出され、性的暴行、報復、不当解雇、宗教、障害などの被害者の代理人を務めてきた。10 月 24 日に発表されたプレスリリースによると、プライス氏自身がドメスティック・バイオレンスの被害者であるため、金曜日のイベントに参加することが明らかになった。

私の事務所は、被害者に代わって正義を追求することを約束します」と、プライス氏はリリースの中で述べている。

ワシントン・フリー・ビーコン紙によれば、億万長者の投資家で慈善家のジョージ・ソロスは、プライスに 13 万ドルの資金を提供し、彼女のボーイフレンドに彼女のオフィスでの 6 桁のポジションを与えた。

犯罪が急増する中、プライス氏は批判にさらされている。

オークランド NAACP の指導者たちは 8 月、犯罪率の急上昇を警察廃止運動とプライスのせいだとして非常事態を呼びかけた。

この黒人擁護団体は、プライスに直接宛てた手紙を書いた。

警察への資金拠出廃止運動、殺人や命にかかわる重大犯罪を犯した人間を告発・起訴しようとならない地方検事の姿勢、反警察のレトリックの蔓延など、失敗したリーダーシップがオークランド犯罪者の全盛期を作り出している」と書簡は述べている。

オークランドで犯罪を犯しても何の結果も出ないのであれば、犯罪は急増し続けるでしょう』

彼女の事務所はこれに対し、プライスは『偉大なアフリカ系アメリカ人の牧師と偉大なアフリカ系アメリカ人の組織が、このような重要な問題で誤ったシナリオをとることに失望している』と述べた。

プライスは3月にも、殺人犯を含む犯罪者の刑務所や拘置所の刑期短縮を推し進めていた。

『パークリー・スキャナー』紙が明らかにしたところによると、同検事がオフィス内で回覧したリークされたアルメダ郡のメモには、再犯を減らし、バランスの取れた量刑を復活させたいと書かれていたという。

プライス検事は、大量投獄を減らし、郡レベルの改革を推し進めようとする進歩主義者の全国的な運動と歩調を合わせ、検事トップの座を狙っている。

プライス氏はまた、仮釈放なしの終身刑に直面している人々を再送検し、警察の不祥事を起訴するとも述べている。

オークランドでは近年、車上荒らしが多発しており、空港近くの人通りの多い駐車場で、男性が車内にいる間にトランクが壊された事件もあった。

容疑者はキャデラック XT6 から出てきて、被害者のビュイック・エンヴィジョン SUV の後部座席に向かい、トランクを開けてバックパックを奪って走り去った。

タイソン・レンシュはレンタカーの運転席にいた。

車の中だから安全なはずだ。そして、彼が手を伸ばし、その下にある小さなボタンを押すのを見たのです」と、レンシュはKTVUに語った。

当初、トランクのボタンを誤って押してしまったと思ったレンチは、バックパックが盗まれていることに気づいたのは数時間後だった。

盗まれたバッグの中にはノートパソコン、パスポート、書類が入っていた。

わずか数日後、同じキャデラックが駐車場に戻ってきて、再びレンシュのレンタカーから盗んだ。

オークランドで起きた別の車上荒らし事件では、オークランド国際空港に向かう途中、コーヒーを飲みに立ち寄った家族がいた。

SUVに乗った一団が一家の車に近づき、目の前で車を強奪した。

窃盗団は後部座席の窓ガラスを破って車内の荷物を盗み、その後警察に通報したが、被害者は現れなかったという。

(原文抜粋)

Oakland's woke DA Pamela Price has laptop stolen from her car as smash-and-grab raids continue to blight Bay Area - with cops suggesting the DA facing a recall report the incident online

Oakland District Attorney Pamela Price had her laptop stolen from a car

She was attending a domestic violence victims event at the time of the incident

The DA waited an hour for cops to arrive and when they didn't, she reported the crime online

By EMMA RICHTER FOR DAILYMAIL.COM

PUBLISHED: 15:26 GMT, 29 October 2023 | UPDATED: 16:39 GMT, 29 October 2023

Embattled Oakland District Attorney Pamela Price had her work laptop stolen during a car smash-and-grab outside a family justice center on Friday afternoon.

The crime that has become frequent in the Bay Area, leaving many to bemoan the lax policies of liberal leaders has now targeted a George Soros-backed prosecutor.

The vehicle burglary happened around 3.30pm, while Prince was attending a domestic violence victims event near 27th Street and Telegraph Avenue. Price was told by police to report the crime online to avoid waiting for an officer to come.

It is unknown exactly what materials and documents were stored on the laptop or who committed the crime.

ABC7 reported her bodyguard parked the \$90,000 county Tahoe SUV just outside the Family Justice Center and came back to find the windows smashed.

Alameda County has honored the day of remembrance since 1996, where names of victims killed in domestic violence incidents are read and members of all agencies are honored.

In a post on X from the Alameda County DA's Office, pictures of Price were shared as she mingled with others and made a speech to the crowd - a her car was targeted.

A source from the Oakland Police Department reported that Price waited an hour for authorities to arrive before she decided to file a report online.

The DA has yet to comment on the alleged theft.

The Oakland Police Department have confirmed that several people were involved in the District Attorney's laptop burglary.

On the police department's website there is an option to report a crime online.

'Do not report a crime online if you need help right away. If you need help right now call 9-1-1,' the website said.

It also added that the online tool is used to report a 'non-emergency crime'.

Price was elected in 2022 and has gone on to represent victims of sexual assault, retaliation, wrongful termination, religion, disability and much more. A press release from October 24 revealed that Price would be at Friday's event as she herself is a survivor of domestic violence.

'My office is committed to seeking justice on behalf of victims,' Price said in the release.

George Soros, a billionaire investor and philanthropist funded Price \$130,000 and gave her boyfriend a six-figure position in her office, according to The Washington Free Beacon.

Price has faced criticism as crime has sky-rocketed in the community.

Oakland NAACP leaders called for a state of emergency in August over the soaring crime rate, as they attributed it to the defund the police movement and Price.

The Black advocacy group wrote a letter that was aimed directly at Price.

'Failed leadership, including the movement to defund the police, our District Attorney's unwillingness to charge and prosecute people who murder and commit life-threatening serious crimes, and the proliferation of anti-police rhetoric have created a heyday for Oakland criminals,' the letter said.

'If there are no consequences for committing crime in Oakland, crime will continue to soar.'

Her office responded and said that Price was 'disappointed that a great African-American pastor and a great African-American organization would take a false narrative on such an important matter.'

In March Price had also pushed to reduce prison and jail time for criminals, including murderers.

The Berkely Scanner revealed in a leaked Alameda County memo that the DA circulated around her office, that she hoped to reduce reoffending and bring back balanced sentencing.

Price is aligned with a national movement of progressives attempting to reduce mass incarceration and push for reforms at the county level by seeking top prosecutor seats.

Price also said she would resentence people facing life without parole, and to prosecute police misconduct.

Car smash-and-grabs have plagued Oakland in recent years, including one that took place in a busy parking lot near an airport as a man's trunk was broken into while he was in the vehicle.

The suspect emerges from a Cadillac XT6 before he goes toward the back of the victim's Buick Envision SUV, pops the trunk open and snags a backpack before he drives off.

Tyson Wensch was in the driver's seat of the rented car when it all went down.

'I'm in my car, I should be safe. And then you see him reach down and push that little button underneath,' Wensch told KTVU.

Wensch initially thought that he accidentally hit the trunk button when it happened, and it wasn't until hours later that he noticed his backpack was taken.

His laptop, passport and documents were inside the stolen bag.

Just days later the same Cadillac came back to the parking lot and stole from Wrench's rental car again.

In another Oakland smash-and-grab vehicle incident, a family who stopped for coffee on their way to the Oakland International Airport.

A gang of men in an SUV pulled up to the family's car and raided it right in front of them.

The thieves busted through their back car window and stole the luggage in the car before they called the police, who the victims said never showed up.

(略)

=====

【不正選挙疑惑2 ジョージア州 (GA)】

☆

2020年11月大統領選の訴訟が続いているジョージア (GA) 州フルトン郡で、同郡の弁護士2人が選挙案件からの撤退を申し立てているという話。

ラスムセンは「保管されておくべき2020年大統領選の投票用紙15万枚が紛失したことと関係あるのではないか」と推測しています。

通常であれば2年弱経過した投票用紙は捨てられるそうですが、「3年間裁判所の命令で保護されていた」とのこと。

この件は宣誓供述や証拠ビデオが提出されてずっと裁判をやっているのに、全容や結果があまり見えてこないのですよね。

今でもよくわかっていないのですが、それぞれの言い分を載せておきます。

=====

<https://beckernews.com/trouble-in-fulton-county-high-powered-defense-attorneys-move-to-withdraw-amid-questions-about-2020-ballots/>

(DeepL 翻訳)

フルトン郡でトラブル? 2020年投票に疑問符がつく中、有力弁護団が撤退の動き

カイル・ベッカー 記 - 2023年11月10日

ジョージア州フルトン郡で、2人の有力刑事弁護士が突然、2020年選挙案件からの撤退を申し立てている。

刑事弁護人のドナルド・F・サミュエル弁護士とアマンダ・R・クラーク・パーマー弁護士が、ファヴォリト対ワン事件からの撤退を申し立てたという。

ラスムッセンは、弁護士たちが取り下げを申し立てているとされるのは、郵便投票の「行方不明」と関係があるのではないかと推測している。

「この 15 万通のまだ秘密の 2020 年投開票の郵便投票用紙は、3 年間裁判所の命令で保護されていたが、紛失した可能性があり、郡の弁護士は辞めたばかりだ」とラスムッセンは X に投稿した。

弁護士がこの件から手を引く理由は明らかではない。Becker News は法律事務所 Garland, Samuel and Loeb にコメントを求めた。

『ヒューマン・イベント』は、14 万 7000 通の郵便投票論争を先に報じている：

フルトン郡の投票管理者スージー・ボイルズは昨年 11 月、大量の郵送投票用紙を整理していたところ、奇妙なことに気づいた。

ジョー・バイデンと書かれた数枚の投票用紙が極めて類似していたのだ。『エポック・タイムズ』紙によれば、その楕円の中には、ペンや鉛筆ではなく、トナーインクでマークされたことを示す、小さな三日月の形をした同じ白い空洞があった。

ボイルズ氏はまた、すべての投票用紙が、彼女が数えた他の投票用紙とは異なる用紙に印刷されており、封筒から郵送された投票用紙の標準的な折り目や折り目がついていないことにも気づいた。

「どの投票用紙も不思議なほどきれいだった」とヴォイルズ氏は言う。彼女は、フルトン郡で 20 年間選挙を監視してきたが、このようなものは見たことがないと指摘した。

“ステート・ファーム・アリーナ”と書かれた 110 枚の投票用紙のうち、3 枚を除くすべてがバイデンに投票されたもので、“同じ投票用紙”のように見えた。

ヴォイルズ氏が名乗り出た後、彼女はフルトン郡選挙管理局から投票管理者を解雇された。

「真実を話したために解雇されたのです」と彼女は言った。

少なくとも他の 3 人の投票係も同じことを目撃している。

これらの選挙監視団は、宣誓供述書を使って、フルトン郡の 14 万 7000 通の郵便投票用紙の封印をすべて解き、詳しく調査できるように州判事を説得した。彼らは、バイデンがわずか 12,000 票差で勝利したレースで、潜在的に数万票が捏造された可能性があるかと主張している。

ある選挙保全団体は、2020 年 11 月の選挙の投票用紙の原本画像が、ジョージア州の 74 の郡から入手できていないと報告している。

選挙の完全性を確保するための非営利団体 VoterGA は、公開記録請求 (ORR) を通じて 56 の郡から、同州の投票機システムが結果集計に使用された画像の大部分またはすべてを自動的に生成したとの証明を得た。

投票者の画像は選挙記録に不可欠であり、連邦政府では 22 カ月、州政府では 24 カ月、それぞれの法令に従って保存しなければならない。

「フルトン郡では、1万票から2万票のおそらく偽の投票用紙を含む、ほぼ間違いなく大規模な不在者投票不正が行われています。

「郡の倉庫にシュリンク包装された投票用紙が5パレットあることを確認しました。

さらに、ジョージア州では、投票用紙の画像に関連するチェーン・オブ・カストディの大規模な問題がある。

選挙インテグリティの非営利団体 VoterGA によると、ジョージア州の74の郡が2020年11月の選挙の投票用紙の原本画像を作成できていないという。

同団体は、56の郡から公開記録請求（ORR）を通じて、投票結果が集計されるために投票機システムが自動的に作成した画像のほとんど、あるいはすべてが破棄されたことを確認した。

非営利団体 VoterGA が報じたところによると、「少なくとも28の郡がオリジナルの画像を全く持っていないことを認め、そのうち22の郡は、オリジナルと同じだと主張する再集計画像しか持っていない」という。

AP 通信は「ファクト・チェック」で報道の内容を否定することはしなかったが、ただ、紛失した投票用紙の画像が有権者の不正を「証明」したというシナリオを否定しただけである。

不正投票の「証明」にはならないかもしれないが、有権者が結果を信用できない十分な理由がある選挙の証明にはなる。

ジョージア州の有権者、そしてアメリカ国民は、選挙当局が選挙の安全を確保し、すべての有権者に透明性を提供するために十分な注意を払っていることを信頼できるようになる必要がある。

2020年の選挙に関しては、透明性の確保が遅れている。ジョージア州で選挙中に起きたことの真相を明らかにすることは、重要なスタートになるだろう。

(原文抜粋)

Trouble in Fulton County? High-Powered Defense Attorneys Move to Withdraw Amid Questions About 2020 Ballots

By Kyle Becker - November 10, 2023

There's trouble in Fulton County, Georgia as two high-powered criminal defense attorneys have suddenly filed a motion to withdraw from a 2020 election case.

Criminal Defense Attorneys Donald F. Samuel and Amanda R. Clark Palmer have motioned to withdraw themselves from the Favorito v. Wan case, according to the motion.

Rasmussen speculated that the lawyers reportedly motioning to withdraw may have something to do with "missing" mail ballots.

“These 150,000 still secret 2020 unfolded mail ballots with the perfect ovals protected by court order for 3 years may have gone missing, and the county’s lawyers have just quit,” Rasmussen posted on X.

It is not clear why the lawyers are withdrawing from the case. Becker News has reached out to the law firm Garland, Samuel and Loeb for comment and will update accordingly.

Human Events, however, had earlier reported on the 147,000 mail-in ballots controversy:

Fulton County poll manager Suzi Voyles was sorting through a large stack of mail-in ballots last November when she noticed something odd: several ballots marked for Joe Biden were extremely similar.

One after another, the votes contained perfectly filled ovals for Biden. What’s more, each of the bubbles boasted an identical white void inside them in the shape of a tiny crescent, indicating they’d been marked with toner ink instead of a pen or pencil, per the Epoch Times.

Voyles also noticed that all of the ballots were printed on different paper than the others she’d counted and none were folded or creased, which is standard for mail-in ballots as they come from envelopes.

“All of them were strangely pristine,” Voyles said. She noted that she’d never seen anything like it in her 20 years monitoring elections in Fulton County.

All but three of the 110 ballots in the stack which had been labeled “State Farm Arena” were marked for Biden and appeared to be “identical ballots.”

After Voyles came forward, she was fired as a poll manager by the Fulton County Department of Elections.

“I got the boot for speaking the truth,” she said.

At least three other poll workers observed the same thing.

These election watchdogs have used their sworn affidavits to help convince a state judge to unseal all of the 147,000 mail-in ballots in Fulton and allow for a closer inspection. They argue that potentially tens of thousands may have been manufactured in a race that Biden won by just 12,000 votes.

An election integrity organization has reported that original images of ballots from the November 2020 election have not been available from seventy-four counties in Georgia.

VoterGA, a nonprofit organization dedicated to ensuring election integrity, has obtained certification from 56 counties via Open Records Requests (ORRs) that the state’s voting machine system automatically generated either the majority or all of the images used for result tabulation.

Voter images are essential for election records and must be preserved for a period of 22

months in the federal government and 24 months in the state government, per their respective statutes.

“We have what is almost surely major absentee-ballot fraud in Fulton County involving 10,000 to 20,000 probably false ballots,” claimed Garland Favorito, the lead petitioner in the case and a certified poll watcher.

“We have confirmed that there are five pallets of shrink-wrapped ballots in a county warehouse,” he said.

In addition, there are massive chain-of-custody issues in Georgia related to ballot images.

Seventy-four of Georgia’s counties have not been able to produce original images of ballots from the November 2020 election, according to VoterGA, an election integrity nonprofit organization.

The group received confirmation through Open Records Requests (ORRs) from 56 counties that either most or all of the images that the voting machine system automatically created for tabulating results have been destroyed.

“At least 28 counties admitted having no original images at all and 22 of those counties only had recount images that some claimed are the same as originals,” as reported by non-profit group VoterGA.

The Associated Press did not deny the substance of the reports in a “fact check,” but merely rejected the narrative that the missing ballot images “proved” voter fraud.

They may not “prove” voter fraud, but they do prove an election where voters have ample cause not to trust the results.

Georgia voters, and the American public, need to be able to trust that election officials are doing due diligence to secure elections and providing all voters with transparency.

Transparency has been slow in forthcoming when it comes to the 2020 election. Getting to the bottom of what happened in Georgia during that election would be a significant start.

(略)

=====

★

ところが GA 州選挙管理委員会の調査では、「共謀の証拠は見つからなかったと捜査を打ち切った」という記事が半年前に出ているのですよ。

自動翻訳では「フルトン郡の 2020 年選挙不正を認める」となっていますが、英文元記事を読むと全く逆で「選挙不正の疑い晴れる」ぐらいの訳が適当でしょうか。

しかし GA 州州務長官・GA 州捜査局・連邦捜査局の特別捜査官によって行われた調査で「疑惑のよう な不正の証拠はなかった」と結論づけても、どうせろくに捜査しなかったのだろうと共和党側は思 うでしょう。

逆にあれほど拡散されたフリーマン氏母娘の動画が虚偽だったとすれば、ひどいことだと思 うので すがね。

=====

<https://edition.cnn.com/2023/06/20/politics/georgia-fulton-county-2020-elections-investigation/index.html>

(DeepL 翻訳)

ジョージア州選挙管理委員会の調査、フルトン郡の 2020 年選挙不正を認める

ジェイソン・モリス (CNN)

日本時間 2023 年 6 月 20 日 (火) 午後 7 時 28 分更新

ジョージア州選挙管理委員会は、2020 年選挙期間中のフルトン郡選挙作業員による不正行為の疑い について、数年にわたる調査を打ち切り、共謀の証拠は見つからなかったと発表した。

ジョージア州のブラッド・ラフェンスパーガー州務長官の事務所からのプレスリリースによると、 「調査の過程で、フルトン郡登録選挙局、特に 2 人の選挙作業員に対する多数の申し立ては虚偽であ り、根拠がないことが確認された」という。

ドナルド・トランプ前大統領とその陣営は、アトランタのステート・ファーム・アリーナにいるフ ルトン郡の選挙作業員を標的にし、彼らが 2020 年の選挙中に偽の郵便投票用紙を数えていたと根拠 のない主張をしていた。

ジョージア州の州務長官、ジョージア州捜査局、連邦捜査局の特別捜査官によって行われた調査は、 “疑惑のような不正の証拠はなかった”と結論づけた。

元選挙作業員ワンドリア・“シェイ”・モスとその母親ルビー・フリーマンの代理人である弁護士は、 彼のクライアントは大統領選挙を破壊する努力の “巻き添え” になったと述べた。

「これは、フリーマンさんとモスさんが、愛国的な義務を果たし、地域社会に奉仕しながらも、2020 年の大統領選挙の結果を台無しにするための組織的な努力の単なる巻き添えであったことのさらなる 証拠となる。フリーマンさんとモスさんに関する嘘は、何度も何度も嘘だと証明されており、それ を広めた者は責任を問われるべきだ」とフォン・デュボース弁護士は述べた。

裁判所に提出された書類によると、トランプ氏の代理人チームは、2020 年 12 月のジョージア州上 院の公聴会で、選挙作業員が違法な投票用紙の「スーツケース」を製造している様子を映したとされ る、大幅に編集されたビデオをジョージア州議員に提出した。この疑惑は州選挙当局によって調査さ

れ、すぐに虚偽であることが証明された。

火曜日の発表は、フルトン郡の選挙職員による不正行為はなかったとするものだ。

ジョージア州務長官事務所によると、「3つの法執行機関が、ステート・ファーム・アリーナで（2人の選挙管理人を）取り囲んだ問題の出来事の未編集のビデオ映像をすべて見直した」。そして、「（2人の選挙管理人に対する）すべての疑惑は根拠がなく、メリットがないことが判明した」。

ラフェンスパーガー氏は、「われわれは、有権者の不正行為に関する真の主張を調査することに、引き続き真摯に取り組んでいく」と述べた。「州選挙管理委員会が最終的にこの問題に終止符を打ったことをうれしく思う。選挙作業員に対する虚偽の申し立てや、故意に行われた虚偽の申し立ては、多大な損害をもたらした。最前線にいる選挙管理員は賞賛に値します」。

州選挙管理委員会は火曜日、フルトン郡の選挙が大幅に改善されたとして、同郡選挙管理委員会の州による買収の試みを中止することも全会一致で決定した。

(原文抜粋)

Georgia state election board investigation clears Fulton County of 2020 election wrongdoing

By Jason Morris, CNN

Updated 7:28 PM EDT, Tue June 20, 2023

The Georgia State Election Board dismissed the years-long investigation into alleged misconduct by Fulton County election workers during the 2020 election, saying it had found no evidence of conspiracy.

“Over the course of the investigation, it was confirmed that numerous allegations made against the Fulton County Department of Registration and Elections, and specifically, two election workers, were false and unsubstantiated,” according to a press release from Georgia Secretary of State Brad Raffensperger’s office.

Former President Donald Trump and his campaign had targeted Fulton County election workers at State Farm Arena in Atlanta by baselessly claiming they were counting fake mail-in ballots during the 2020 election.

The investigation ? conducted by Georgia Secretary of State investigators, along with the Georgia Bureau of Investigation and Federal Bureau of Investigation special agents ? concluded that “there was no evidence of any type of fraud as alleged.”

The attorney representing former election workers Wandrea “Shaye” Moss and her mother Ruby Freeman said his clients had been “collateral damage” in an effort to subvert the presidential

election.

“This serves as further evidence that Ms. Freeman and Ms. Moss ? while doing their patriotic duty and serving their community ? were simply collateral damage in a coordinated effort to undermine the results of the 2020 presidential election. Lies about Ms. Freeman and Ms. Moss have been proven false over and over again, and those who perpetuate them should be held accountable,” attorney Von DuBose said.

A team representing Trump presented heavily edited video before Georgia lawmakers in a December 2020 state Senate hearing that purportedly showed election workers producing “suitcases” of illegal ballots, according to court filings. That allegation was investigated by state election officials and quickly proven to be false.

Tuesday’ s announcement echoes that there was no wrongdoing committed by election officials in Fulton County.

According to the Georgia Secretary of State’ s office, “three law enforcement agencies reviewed the entire unedited video footage of the events in question surrounding [the two election workers] at State Farm Arena,” and that “all allegations made against [the two election workers] were unsubstantiated and found to have no merit.”

“We remain diligent and dedicated to looking into real claims of voter fraud,” Raffensperger said. “We are glad the State Election Board finally put this issue to rest. False claims and knowingly false allegations made against these election workers have done tremendous harm. Election workers deserve our praise for being on the front lines.”

Citing significant improvements in Fulton County elections, the State Election Board on Tuesday also unanimously voted to end an attempted state takeover of the county’ s election board, a review that was implemented after lawmakers requested it under Georgia’ s 2021 voting law.

(略)

=====

★★★

この件についてはまだ揉めているようです。

つい最近でもトランプ側が「選挙や選挙機械に疑問を持つ者は陰謀論者ではない」という判決を勝ち取って喜んでいます。

裁判官は来年1月から始まる法廷審理で決定されなければならない「争いのある重要な事実」として認めたようです。

記事中に「裁判なしで裁定を下すという州側の要求を却下した。」とあるのですが、州のほうがメ

チャクチャですよ。

しかしトランプ派の言う事は「根拠のない言いがかり」として、聞く耳を持たないのが普通になっているのかもしれませんが。

=====

<https://www.newsweek.com/mike-lindell-celebrates-ruling-georgia-voting-machines-conspiracy-1844815>

(DeepL 翻訳)

マイク・リンデル、裁判官の“歴史的”判決を正当なものと喝采

11月17, 2023 at 1:13 PM EST

マイピローのマイク・リンデル CEO は、先週のジョージア州の投票機に関する判決を正当なものとし、不正選挙に関する主張を推進する陰謀論者だとする批判に反論している。

“判事による歴史的判決！” リンデルは木曜日、X（旧ツイッター）にこう書き込んだ。「選挙や選挙機械に疑問を持つ者は陰謀論者ではない！」

ニューズウィーク誌はリンデル氏に電子メールでコメントを求めた。

エイミー・トーテンバーグ連邦地裁判事は先週金曜日、ジョージア州から電子投票機を撤廃し、手書きの紙投票に切り替えることを求める長期にわたる訴訟について、135 ページに及ぶ判決を下した。この訴訟は、有権者個人と選挙セキュリティ擁護団体「Coalition for Good Governance」によって起こされたもので、電子投票機のサイバーセキュリティ上の欠陥が、有権者が自分の票を投じ、その票を正確に数えるという憲法上の権利を侵害していると主張している。

判決文の脚注でトーテンバーグ氏は、この訴訟の証拠が「原告らが陰謀論者であることを示唆するものではない」と述べた。

「実際、全米屈指のサイバーセキュリティの専門家やコンピューター科学者が、この訴訟の長い経過の中で、原告の訴えを代弁する証言や宣誓供述書を提出している。

リンデル氏の命令に対する反応について質問されたトーテンバーグ氏は、ニューズウィーク誌のコメントを拒否した。

ジョージア州の電子投票システムは、2019年にドミニオン・ボートイング・システムズ社から購入され、2020年に州全体に導入されたものだが、この機械がドナルド・トランプ前大統領から大統領選挙を盗み出す手助けをしたと主張するものも含め、さまざまな陰謀説の対象となっている。リンデルは、そうした主張の最も声高な支持者の一人だ。

マイピローの CEO は、同社のマシンが有権者の不正投票につながったと主張する発言により、ドミニオン社とスマートマティック社から多くの名誉毀損訴訟を起こされている。ドミニオンは2021年、リンデルと彼の会社を13億ドルで訴えた。リンデル氏は、この挑戦によって経済的に疲弊し、数百

万ドルの未払いの弁護士費用のために弁護士を辞めざるを得なくなったにもかかわらず、和解を拒否している。

リンデルは現在、弁護士費用を支払うための“リンデル・オフENSE・ファンド”の資金を募っている。

バラク・オバマ前大統領によって任命されたトーテンバーグは、その命令の中で、本件の主張と事実に基づいて、裁判なしで裁定を下すという州側の要求を却下した。判事は、2024年1月9日に開始される法廷審理で決定されなければならない「争いのある重要な事実」があると判断した。

「裁判所は、本件を含め、近年の民主主義と選挙制度に対するさまざまな挑戦に対処するために、魔法の杖を振るうことはできない。「しかし、この訴訟における合理的で時宜を得た議論と妥協は、迅速で十分な情報に基づいた立法措置と相まって、当事者と国民に利益をもたらす変化をもたらすかもしれない。

(原文抜粋)

Mike Lindell Cheers Judge's 'Historic' Ruling as Vindication

Nov 17, 2023 at 1:13 PM EST

MyPillow CEO Mike Lindell is celebrating last week's ruling on Georgia's voting machines as vindication, countering critics who say he is a conspiracy theorist for promoting claims about election fraud.

"Historical ruling by Judge!" Lindell wrote on X, formerly Twitter, on Thursday. "Anyone questioning elections or election machines are not conspiracy theorist!"

Newsweek reached out to Lindell via email for comment.

U.S. District Judge Amy Totenberg issued a 135-page ruling last Friday in the long-running lawsuit seeking to rid Georgia of its electronic voting machines in favor of hand-marked paper ballots. The lawsuit, filed by individual voters and election security advocacy group the Coalition for Good Governance, argues that the machine's cybersecurity flaws violate the constitutional rights of voters to cast their votes and have those votes accurately counted.

In a footnote of the ruling, Totenberg said that the evidence in the case "does not suggest that the Plaintiffs are conspiracy theorists of any variety."

"Indeed, some of the nation's leading cybersecurity experts and computer scientists have provided testimony and affidavits on behalf of Plaintiffs' case in the long course of this litigation," she wrote.

Asked about Lindell's response to her order, Totenberg declined Newsweek's request for comment.

Georgia's electronic voting system, which was purchased from Dominion Voting Systems in 2019 and implemented statewide in 2020, has been the subject of various conspiracy theories, including some that claim the machines helped President Joe Biden steal the presidential election from former President Donald Trump. Lindell is among one of the most vocal proponents of those claims.

The MyPillow CEO is facing a number of defamation lawsuits from Dominion and Smartmatic for his comments claiming that their machines led to voter fraud. Dominion sued Lindell and his company in 2021 for \$1.3 billion. Lindell has refused to settle even though the challenges have financially drained him and forced his attorneys to quit because of millions in unpaid legal fees.

Lindell is currently raising money for the "Lindell Offense Fund" to help pay his legal bills.

In her order, Totenberg, who was appointed by former President Barack Obama, denied the state's request to rule without a trial just based on the arguments and facts of the case. The judge found there to be "material facts in dispute" that must be decided in at a bench trial, which she set to begin January 9, 2024.

"The Court cannot wave a magic wand in this case to address the varied challenges to our democracy and election system in recent years, including those presented in this case," she wrote. "But reasonable, timely discussion and compromise in this case, coupled with prompt, informed legislative action, might certainly make a difference that benefits the parties and the public."

(略)

=====

★★★

改めて調べると、GA州としてはすでに6月の段階で「票数カウンターは二重カウントや票の配分ミス」を認めているようです。

https://cdn.factcheck.org/UploadedFiles/Signed_Consent-Order-SEB-2021-181-and-2022-025-Fulton-County-with-Exhibit-A-002_Redacted-compressed_1.pdf

下の記事はそれを解説したのですが、「監査でバイデン氏にカウントされた不在者投票が約3,000票多かったと結論づけられた。しかし、AJCは、「調査された投票バッチは不正確であったにもかかわらず、監査での全体的なカウントは公式のマシンの結果に近かった」と指摘した。バイデンは約12,000票差で同州を制した。」としています。

しかし「詐欺ではなく人為的ミス (human error)」と結論付けているのですが、どうして人為的ミスがいつも民主党有利な方向に起きるんですかね。

本当に3000票の集計ミスだけだったのですか？

いろんな書類を失くしているようですが、最初に報告した 12,000 票差の中に収まるよう「ミスは 3000 票（ということにして）結果は変わらない」と結論付けたのではないですか？

共和党側が納得するはずがありません。

=====

<https://www.factcheck.org/2023/11/trumps-latest-election-fraud-spin/>

(DeepL 翻訳)

トランプの最新の不正選挙スピン

ロバート・ファーレイ

投稿日：2023 年 11 月 16 日

ドナルド・トランプ前大統領は、最新の選挙不正スピンにおいて、2020 年の大統領選挙でアトランタのフルトン郡で 3,600 票の犯罪的重複投票がカウントされたと虚偽の示唆をした。これは、数カ月前に報道された、正式な開票時ではなく監査時のミスに関するニュースに言及している。

州の調査官は、2020 年の結果を確認するために同郡で行われた監査で、二重カウントや誤カウントがあったことを発見した。しかし、ジョー・バイデンが僅差で勝利したジョージア州では、この監査は公認集計の一部ではなかった。調査官は、誤りは意図的なものではなく、結果には影響しなかったとしている。

11 月 11 日のトゥルース・ソーシャルへの投稿で、トランプは「ジョージア州フルトン郡は、3,600 の個々の投票用紙が DUPLICATED (36 バッチ) されたことを、主要な同意判決で認めている」と述べた。多くの犯罪だ。残りの事実はいつ明らかになるのか？我々は皆待っている。これは始まりに過ぎない。信じられない！」。

トランプが言及しているのは、6 月に出された同意命令（同意判決ではなく、裁判官によって承認された和解）のことで、州の選挙調査官は、フルトン郡の選挙スタッフが 2020 年の選挙結果の監査で集計表を「誤認し、重複させた」と結論づけた。トランプ大統領が言及していないのは、州の調査官がこの誤りは「フルトン郡の選挙スタッフによる意図的な不正行為によるものではない」と結論づけ、全体の投票数のごく一部にすぎなかったため、フルトン郡の選挙結果に「影響を与えなかった」ということだ。

https://cdn.factcheck.org/UploadedFiles/Signed_Consent-Order-SEB-2021-181-and-2022-025-Fulton-County-with-Exhibit-A-002_Redacted-compressed_1.pdf

そのことは 6 月に公に報告されており、トランプ氏が 11 月 11 日にそのことを投稿した理由はわからない。（しかし、フォックス・ニュースの司会者タッカー・カーソン（当時）が同様の問題を提起した 2021 年のクリップが、11 月 10 日に X（旧ツイッター）に投稿された。ソーシャルメディア・プラットフォームによると、この投稿は 6000 万回以上閲覧されている。

2022年3月16日に開かれたジョージア州登録選挙管理委員会の会合で、当時州務長官室の調査担当副主任だったジェームズ・キャラウェイは、フルトン郡の結果を州にアップロードするための監査で使用されていたオープンソースのソフトウェアシステムに「データを入力する際に人為的なミスがあった事例が多数」確認されたと述べた。

「しかし、犯罪行為を示唆する証拠は発見されなかった。「エラーは、バッチシートが異なる見出しで二重に入力されたためだと思います」。

いくつかのバッチが二重に入力されたことに加え、選挙職員が47票を97票と読み間違えて記録するなど、数え間違いがあったと捜査官は述べた。

監査カウントの欠陥を最初に指摘したヒューストン郡在住のジョー・ロッシ氏は、その会合で、入力ミスによってバイデン氏に4000票以上の余分な票が入ったと述べた。

『アトランタ・ジャーナル・コンスティテューション』紙の調査では、監査でバイデン氏にカウントされた不在者投票が約3,000票多かったと結論づけられた。しかし、AJCは、「調査された投票バッチは不正確であったにもかかわらず、監査での全体的なカウントは公式のマシンの結果に近かった」と指摘した。バイデンは約12,000票差で同州を制した。

州選挙管理委員会に任命された民主党のサラ・ティンドール・ガザール氏はその会議で、監査の目的（バイデン氏の勝率が非常に僅差であったため、最終的に全票を手作業で再集計することになった）は、単に正しい人物が当選したかどうかを確認することであると指摘した。

「一対一の再集計ではないはずです」とガザール氏。「再集計も行われましたが、それはまったく別のものです。再集計では票数が調べられ、実際、カウントは有効だった。監査は、正しい候補者が当選したかどうかを確認するものです」。

ガザール氏は、ミスは「人為的なデータ入力ミス」であり、おそらく選挙管理者が監査を完了するために時間的な制約を課せられた結果であろうと述べた。

最初の機械集計では、バイデン氏が12,670票差で勝っていた。機械による再集計の結果、その差はわずかに縮まり、11,779票差でバイデン氏の勝利となった。これが正式な結果である。

2022年3月の会合で、当時ジョージア州の州務長官事務所の顧問弁護士であったライアン・ジャーマニーは、「認定された選挙結果は、最初の機械による集計と、すでに認定された機械による再集計である」と指摘した。ですから、監査数字は認定結果の一部ではありません」。

それにもかかわらず、州理事会は、このミスが監査準備に関する州の規則違反に相当するかどうかを調査するため、この件を州司法長官に委ねることを決定した。

2023年2月7日の理事会会合で、州司法長官事務所とフルトン郡の弁護士は、フルトン郡が不正行為を認めないが、今後の監査で誤りを防ぐためのいくつかの方針と手続きを文書で実施することに同意する同意命令で、訴状を解決することに合意したことを一般市民は知った。

州選挙管理委員会からFactCheck.orgに提供された同意命令書には、州の調査官がデータ入力に人為的なミスがあったことを確認したが、同郡の選挙結果には影響しなかったと記されている。

同意書、6月8日 調査の結果、フルトン郡の選挙スタッフが、リスク限定監査を管理するために州

務長官事務所が使用する Arlo ソフトウェアにデータを入力する際、監査バッチシートのデータを誤認し、重複して入力したことが判明した。すべての監査バッチシートデータを正確に入力しなかったことで、被告（フルトン郡登録選挙管理委員会）は監査に関する SEB 規則 183-1-15-.04 に違反した。

調査官はさらに、報告された不整合はデータ入力の人為的ミスの結果であり、リスク限定監査を完了するための時間的制限と投票用紙の膨大な量のため、修正するまでに発見が間に合わなかったため、フルトン郡の選挙スタッフによる意図的な不正行為によるものではないと結論づけた。

発見された誤りは、集計された総投票数のごく一部であり、2020 年総選挙（フルトン郡）の結果には影響せず、リスク限定監査によって正確であることが確認された。リスク限定監査の目的は、当初の集計結果が正確かどうかを確認することであり、監査はそれを確認した。

トランプ氏は、この命令が “多くの犯罪” の証拠であると誤って主張した。命令書によると、今回の和解は「民事上の和解であり、刑事的な影響はない」し、フルトン郡選挙管理委員会が罪を認めたわけではないという。

同意命令はその後、6 月にフルトン郡委員会と州選挙管理委員会によって承認された。8 月 1 日に開かれた州選挙管理委員会の会合で、同委員会のウィリアム・ダフェイ委員長は、全過程の概要とスケジュールを説明した。

7 月の交渉合意について質問されたジョーダン・フックス国務副長官は、アトランタ・ジャーナル・コンスティテューション紙に対し、「調査により、フルトンが犯したいかなるデータ入力ミスも、2020 年の選挙結果には影響しないことが明確になった。本件は終了した”

(原文抜粋)

Trump' s Latest Election Fraud Spin

By Robert Farley

Posted on November 16, 2023

In his latest election fraud spin, former President Donald Trump falsely suggested that 3,600 criminally duplicated ballots were counted in Atlanta' s Fulton County in the 2020 presidential election. He is referring to news reported months ago about errors made during an audit ? not during the official ballot count.

State investigators found there were double-counted and miscounted votes during an audit in the county to confirm the 2020 results. But the audit was never part of the certified tally in Georgia, which Joe Biden narrowly won. Investigators say the errors were unintentional and did not affect the outcome.

In his post to Truth Social on Nov. 11, Trump stated, “Fulton County, Georgia, acknowledges,

in a major Consent Decree, that 3,600 individual ballots were DUPLICATED (36 Batches). THAT’ S A LOT OF CRIME. When are the rest of the facts coming out? We are all waiting. This is just the beginning. UNBELIEVABLE!”

Trump is referring to a consent order (not a consent decree, which is a settlement approved by a judge) from June in which state elections investigators concluded that Fulton County elections staff “misidentified and duplicated” tally sheets in an audit of 2020 election results. Not mentioned by Trump is that state investigators concluded the errors were “not due to intentional misconduct by Fulton County elections staff” and represented just a fraction of the overall votes cast and therefore “did not affect the result” of the election in Fulton County.

https://cdn.factcheck.org/UploadedFiles/Signed_Consent-Order-SEB-2021-181-and-2022-025-Fulton-County-with-Exhibit-A-002_Redacted-compressed_1.pdf

That was publicly reported in June, and it’ s hard to know what prompted Trump to post about it on Nov. 11. (His campaign did not respond to an inquiry about the post.) But a 2021 clip of then Fox News host Tucker Carlson raising similar issues was recirculated in a Nov. 10 post on X, formerly known as Twitter. According to the social media platform, the post has been viewed over 60 million times.

At a Georgia Board of Registration and Elections meeting on March 16, 2022, James Callaway, then deputy chief of investigations for the secretary of state’ s office, said an investigation had identified “numerous examples of human error while inputting data” into an open-source software system being used in the audit to upload Fulton County results to the state.

“But there was no evidence discovered to suggest criminal behavior,” Callaway said. “I believe the errors were due to batch sheets being entered twice under different headings.”

In addition to some batches of votes being entered twice, investigators said there were instances of miscounted votes, such as when an election official misread and recorded a 47 as 97.

Joe Rossi, a Houston County resident who first identified flaws in the audit counts, said at that meeting that the inputting errors resulted in more than 4,000 extra votes for Biden.

A review by the Atlanta Journal-Constitution concluded there were about 3,000 too many absentee ballots counted for Biden in the audit. However, the AJC noted, “Despite inaccuracies in the ballot batches that were investigated, the overall count in the audit was close to the official machine results.” Biden won the state by about 12,000 votes.

Sara Tindall Ghazal, a Democratic appointee to the State Election Board, noted at that meeting that the purpose of the audit ? which ultimately resulted in a hand-recount of all the votes because the margin of victory for Biden was so close ? was simply to confirm whether the correct person won the election.

“It’s not supposed to be a one-to-one recount,” Ghazal said. “A recount was also conducted and that’s a different thing altogether. The recount looked at the number of votes and, in fact, the count was valid. The audit is to identify whether or not the right candidate won.”

Ghazal said the mistakes were “human data entry errors” and likely the result of time constraints placed on election officials to complete the audit.

The initial machine count indicated that Biden won by 12,670 votes. A machine recount narrowed that slightly, showing Biden winning by 11,779 votes. Those are the official results.

At the meeting in March 2022, Ryan Germany, then the general counsel for the secretary of state’s office in Georgia, noted that “the certified results of the election are, you know, the initial machine count and then the recount from the machine already certified. So the audit numbers are not part of any certified results.”

Nonetheless, at the meeting, the state board voted to turn the case over to the state attorney general’s office to investigate whether the errors amounted to a violation of the state’s rules and regulations related to preparing for an audit.

At the board’s Feb. 7, 2023, meeting, the public learned that the state attorney general’s office and counsel for Fulton County had agreed to resolve the complaint with a consent order in which Fulton County admitted no wrongdoing, but agreed to implement some written policies and procedures to prevent errors in future audits.

The consent order, provided to FactCheck.org by the State Election Board, notes that state investigators confirmed there was human error in entering data, but it didn’t affect the election results in the county.

Consent order, June 8: The results of the investigation showed that Fulton County elections staff misidentified and duplicated audit batch sheet data when entering the data into the Arlo software used by the Secretary of State’s office to manage the risk-limiting audit. By failing to enter all of the audit batch sheet data accurately, Respondent [the Fulton County Board of Registration and Elections] violated SEB Rule 183-1-15-.04 regarding audits.

The investigators further concluded that the reported inconsistencies were the result of human error in entering the data, which were not discovered in time to make corrections due to time limitations in completing the risk-limiting audit and the sheer amount of ballots, and not due to intentional misconduct by Fulton County elections staff.

The discovered errors were a fractional number of the total votes counted and did not affect the result of the 2020 General Election [in] Fulton County, which were confirmed as accurate by the risk-limiting audit. The purpose of the risk-limiting audit was to confirm whether the results of the original tabulation of ballots were accurate, which the audit confirmed.

Trump wrongly claimed the order was evidence of “A LOT OF CRIME.” The order says the settlement reached “is a civil settlement and has no criminal ramifications” and that there

is no admission of guilt by the Fulton County election board.

The consent order was subsequently approved by the Fulton County Board of Commissioners and the State Election Board in June. In an Aug. 1 meeting of the State Election Board, its chair, William Duffey, provided an overview and timeline of the whole process.

Asked about the negotiated agreement in July, Deputy Secretary of State Jordan Fuchs told the Atlanta Journal-Constitution, “The investigation specifically found that any data entry errors committed by Fulton did not affect the results of the 2020 election. The case is now closed.”

(略)

=====

=====

<https://www.ajc.com/politics/georgia-investigation-finds-errors-in-fulton-audit-of-2020-election/BZ7D5JXOMRBPZIU4PNVYIHQZR4/>

(DeepL 翻訳)

ジョージア州の調査、2020 年選挙のフルトン州監査で誤りを発見

バイデンがトランプを破ったという結果は変わらなかった。

州選挙調査官は、2020 年大統領選挙のフルトン郡監査で起きたミスに「人為的ミス」と非難した。ジョージア州公開記録法 (The Georgia Open Records Act) を通じてアトランタ・ジャーナル=コンスティテューション紙が入手した同意命令書と調査ファイルによると、この監査は紙の投票用紙を候補者ごとに分類し、手作業で集計し、用紙に合計を記入し、コンピューターに数字を書き写すという方法に頼っていた。同意命令は、ミスは意図的な不正行為の結果ではないとしている。(Hyosub Shin / Hyosub.Shin@ajc.com)

クレジット : HYOSUB SHIN / AJC

マーク・ニース

2023 年 7 月 17 日

州選挙管理委員会と同郡が最近承認した同意命令によると、フルトン郡で行われたジョージア州 2020 年大統領選挙の監査で、票数カウンターは二重カウントや票の配分ミスなど多くのミスを犯していた。

この発見は、ジョージア州で民主党のジョー・バイデンが共和党のドナルド・トランプを破ったと

いう監査結果を変えるものではない。この監査は、バイデン氏が約 12,000 票差で勝利したという 2 つの機械カウントを支持した。

州の選挙調査官は、候補者ごとに紙の投票用紙を分類し、手作業で集計し、紙に集計を記入し、コンピューターに数字を書き写すというシステムにミスがあったとして、「人為的ミス」を非難した。

(略)

(原文抜粋)

Georgia investigation finds errors in Fulton audit of 2020 election

Finding did not change outcome showing Biden defeated Trump

State election investigators blamed “human error” for mistakes made during a Fulton County audit of the 2020 presidential election. The audit relied on sorting paper ballots by candidate, counting them by hand, writing totals on sheets of paper and then transcribing numbers into computers, according to a consent order and investigative files obtained by The Atlanta Journal-Constitution through the Georgia Open Records Act. The consent order found that the errors were not the result of intentional misconduct. (Hyosub Shin / Hyosub.Shin@ajc.com)

Credit: HYOSUB SHIN / AJC

POLITICS

By Mark Niese

July 17, 2023

Vote counters made numerous mistakes during an audit of Georgia’s 2020 presidential election in Fulton County, including double-counted and misallocated votes, according to a consent order recently approved by the State Election Board and the county.

The finding doesn’t change the outcome of the audit, which showed that Democrat Joe Biden defeated Republican Donald Trump in Georgia. The audit supported two machine counts that found Biden won by about 12,000 votes.

State election investigators blamed “human error” for mistakes in a system that relied on sorting paper ballots by candidate, counting them by hand, writing totals on sheets of paper and then transcribing numbers into computers, according to the consent order and investigative files obtained by The Atlanta Journal-Constitution through the Georgia Open Records Act. (略)

=====

(終)

(20231125) [大統領選] 1月6日事件の議事堂監視カメラ映像が新下院議長の公約通り一般公開された。全部で4万4千時間あるはずだが一部はまだ国土安全保障省によって非公開にされている。暴れていない参加者に証拠となるビデオを隠し(ブレイディ規則違反)、軽犯罪で罪を認めさせ、その後にテロ容疑で最大禁錮9年を後付けして自殺で追い込む。射殺の現場に居合わせ「証言者」として大金を荒稼ぎした極左BLM活動家ジョン・サリバン氏、1月6日にトランプ支持者を装い暴動を扇動したことを認め有罪判決。覆面警官が同僚に「"群衆の中でアンティファとして潜入捜査するんだ」と話していた動画。11月15日米国会議事堂でハマス支持派の抗議デモが発生し、議事堂が封鎖され多数の下院議員が避難。しかし1月6日事件と同じことを左派がやったら「トランプは悪人」のイメージが薄れてしまうので日本のメディアは報じない。ほか

投資戦略アップデート(20231125) [大統領選] 1月6日事件の議事堂監視カメラ映像が新下院議長の公約通り一般公開された。全部で4万4千時間あるはずだが一部はまだ国土安全保障省によって非公開にされている。暴れていない参加者に証拠となるビデオを隠し(ブレイディ規則違反)、軽犯罪で罪を認めさせ、その後にテロ容疑で最大禁錮9年を後付けして自殺で追い込む。射殺の現場に居合わせ「証言者」として大金を荒稼ぎした極左BLM活動家ジョン・サリバン氏、1月6日にトランプ支持者を装い暴動を扇動したことを認め有罪判決。覆面警官が同僚に「"群衆の中でアンティファとして潜入捜査するんだ」と話していた動画。11月15日米国会議事堂でハマス支持派の抗議デモが発生し、議事堂が封鎖され多数の下院議員が避難。しかし1月6日事件と同じことを左派がやったら「トランプは悪人」のイメージが薄れてしまうので日本のメディアは報じない。ほか

ただいま2023年11月25日(土) 15:03です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り(反中国共産党)になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ(親中国共産党)になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【01月06日 議会乱入事件】

- ☆☆☆ 1月6日事件の議事堂監視カメラ映像が新下院議長の公約通り一般公開された。全部で4万4千時間あるはずだが一部はまだ国土安全保障省によって非公開にされている。
- ☆☆ 暴れていない参加者に証拠となるビデオを隠し、軽犯罪で罪を認めさせ、その後にテロ容疑で最大禁錮9年を後付けして自殺で追い込んだケース。「手錠をかけられた暴徒」「連行する警察」「私服の『いかにも潜入捜査官です』風の男」が隅っこにやってきて警察が手錠を外して釈放し、手錠を解かれた人物が警察ではないもうひとりとグータッチ(よくやった!)して2名と別れ逆方向から出て行ったケース。1月6日事件調査委員会や裁判で宣誓供述した警官たちの中に、明らかな偽証をしていたケース。などが動画で暴露された。
- ☆ ペロシ下院議長がペンス副大統領(ともに当時)と電話会議している動画。音声や時間は全く同じなのに参加者が違う映像がある。
- ☆ 群衆が警察の列を通り過ぎる動画。警察は群衆を止めるどころか、招き入れた。後半は警官が警官の中に催涙弾を打ち込み、みんなで咳き込む動画。ホンマかいな?
- ☆☆ アシュリー・バビット氏射殺の現場に居合わせ「証言者」として大金を荒稼ぎした極左BLM活動家ジョン・サリバン氏、1月6日にトランプ支持者を装い暴動を扇動したことを認め有罪判決。用済みですか。
- ☆☆ 1月6日事件で覆面警官が同僚に「群衆の中でアンティファとして潜入捜査するんだ」と話していたという動画。
- ☆☆ 1月6日事件で絞首台を組み立てた5人の人物が動画にはっきり映っているのにFBIも司法省もそれを放置して彼らを特定していない。そんなばっかり。

【トランプ氏を2024年大統領選から締め出す訴訟、次々に敗訴】

- ☆☆ トランプ氏を2024年大統領選から締め出す訴訟が次々に敗訴。「憲法修正第14条の反乱条項」を理由にするならまず「トランプ氏が反乱を起こした」ことを証明しなくてはならないが、それはすっ飛ばしている。

【左派の暴力は良い暴力】

- ☆☆ 11月15日米国会議事堂でハマス支持派の抗議デモが発生し、議事堂が封鎖され多数の下院議員が避難した。1月6日事件と同じことを左派がやったら「トランプは悪人」のイメージが薄れてしまうので日本のメディアは報じない。左派の暴力なのでおそらく罪に問われない。
- ☆☆ 9月予算案採決直前に火災報知器を作動させ妨害したボウマン下院議員(民主党)に対する調査を行わないことを決定。一応ボウマン氏は有罪を認め、1000ドルの罰金と謝罪文で許してもらおう。

【01月06日 議会乱入事件】

☆☆☆

1月6日事件の議事堂監視カメラ映像が一般公開されました。

<https://cha.house.gov/cha-subcommittee-reading-room-fe781e74-d577-4f64-93cc-fc3a8dd8df18>

せっかく FOX ニュースがタッカー・カーソン氏を解雇してまで隠したかった情報が、新しい下院議長マイク・ジョンソン氏の公約通り白日の下に曝されたのです。

全部で4万4千時間あるはずですが、一部はまだ国土安全保障省によって非公開にされているようです。

さすがに私はこれを検証する時間はないので、分析者の報告を待ちます。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/11/update-house-speaker-mike-johnson-officially-releases-january/>

(DeepL 翻訳)

UPDATE : マイク・ジョンソン下院議長、1月6日の監視カメラ映像の最初のバッチを公式に公開？
暴動なし！暴動なし

By Jim H?ft 11月 17, 2023 3:40 pm

マイク・ジョンソン下院議長はこのほど、下院総務委員会のウェブサイトを通じて、1月6日の監視カメラ映像の第一弾を公開した。

The Gateway Pundit は以前、マイク・ジョンソン下院議長が、2021年1月6日に連邦議会議事堂で行われたイベントの数千時間に及ぶ監視カメラの映像を公開する意向を表明したと報じた。

“今日、私は米国民との約束を守り、1月6日のテープをすべての米国民に公開する”

<https://twitter.com/SpeakerJohnson/status/1725609920312041652>

この発表は、木曜日にシリウス XM の “The Wilkow Majority ” のインタビューの中でマット・ゲッツ下院議員（フロリダ州選出）が行った発表に続くものである。

ゲッツ議員は、この映像は特別なウェブサイトを通じて公開され、一般市民が誰でも閲覧できるようになると語った。

1月6日のテープが公開される方法は、一般市民が誰でもアクセスして公開されるビデオを見ることが出来るウェブサイトを通じて行われる」とゲッツは語った。

「私の予想では、ビデオは何回かに分けて公開され、ジョンソンのテープが最初に公開されるのは、数週間後ではなく、数日後になるだろう。

<https://twitter.com/RepMattGaetz/status/1725611007991574789>

金曜日、議院運営委員会（CHA）は、1月6日の最初のトランス映像を含むウェブサイトを一公開した。

ジョンソン議長は以下の声明を発表した：

私は議長選に出馬した際、2021年1月6日に撮影された44,000時間に及ぶ議事堂警備の映像を米国民に公開すると約束した。真実と透明性は極めて重要です。本日、直ちに公開ウェブサイトへのビデオ掲載を開始し、4万時間を超えるほぼすべての映像をウェブサイトに追加するため、可能な限り迅速に動き出す。その一方で、公開視聴室によって、すべての市民が映像のすべての分をノーカットで見ることができるようになる。

この決定により、何百万人ものアメリカ人、刑事被告人、公益団体、メディアは、少数の政府関係者の解釈に頼るのではなく、あの日何が起こったのかを自分の目で確かめることができるようになる。

ラウダーミルク委員長と彼のチームが、何千時間にも及ぶビデオを速やかに処理し、委員会の公開ウェブサイトにアップロードできるよう、真摯に取り組んでいることを称賛したい。処理には、あらゆる種類の報復の対象となる人物を避けるため、まだ公開されていないテープに写っている民間人の顔をぼかし、ビル建築に関連するセキュリティ上の機密情報が含まれる可能性のあるビデオの推定5%を分離することが含まれる。

<https://twitter.com/BehizyTweets/status/1725619557937631544>

「1月6日のテープは以下のリンクからご覧ください。アメリカの政府に対する信頼と信用を回復するためには、透明性を確保しなければならない。これは、私が議長に選出されたときに約束したことを守るためのもう一つのステップです。このウェブサイトは、何千時間もの映像で継続的に更新される予定です」とジョンソンは書いている。

<https://twitter.com/SpeakerJohnson/status/1725625685396394402>

(原文抜粋)

UPDATE: House Speaker Mike Johnson OFFICIALLY Releases First Batch of January 6 Surveillance Camera Footage ? And Guess What?... No Insurrection! No Riot!

By Jim H?ft Nov. 17, 2023 3:40 pm

House Speaker Mike Johnson has recently made the first batch of January 6 footage publicly accessible through the Committee on House Administration website.

The Gateway Pundit previously reported that House Speaker Mike Johnson has declared his intention to release thousands of hours of surveillance footage from the January 6, 2021, events at the U.S. Capitol.

“Today, I am keeping my promise to the American people and making all the January 6th tapes available to ALL Americans.”

<https://twitter.com/SpeakerJohnson/status/1725609920312041652>

This revelation follows an announcement made by Rep. Matt Gaetz, R-Fla., during an interview on Sirius XM’s “The Wilkow Majority” on Thursday.

Gaetz shared that the footage will be made available through a special website, enabling any member of the public to view the videos.

“The way that the Jan. 6 tapes will be released will be through a website where any member of the public can go and observe the videos that are being released,” Gaetz said.

“My expectation is they’re going to be released in tranches and that the first tranche of the Johnson tapes to be released will be in days, not weeks,” he added.

<https://twitter.com/RepMattGaetz/status/1725611007991574789>

On Friday, the Committee on House Administration (CHA) publicly launched the website containing the first tranche of January 6 footage to the public.

Speaker Johnson issued the following statement:

When I ran for Speaker, I promised to make accessible to the American people the 44,000 hours of video from Capitol Hill security taken on January 6, 2021. Truth and transparency are critical. Today, we will begin immediately posting video on a public website and move as quickly as possible to add to the website nearly all of the footage, more than 40,000 hours. In the meantime, a public viewing room will ensure that every citizen can view every minute of the videos uncensored.

This decision will provide millions of Americans, criminal defendants, public interest organizations, and the media an ability to see for themselves what happened that day, rather than having to rely upon the interpretation of a small group of government officials.

I commend Chairman Loudermilk and his team for their diligent work to ensure the thousands of hours of videos are promptly processed to be uploaded to the committee’s public website. Processing will involve blurring the faces of private citizens on the yet unreleased tapes to avoid any persons from being targeted for retaliation of any kind and segregating an estimated 5% of the videos that may involve sensitive security information related to the building architecture.

<https://twitter.com/BehizyTweets/status/1725619557937631544>

“Follow the link below to view the January 6th tapes for yourself. To restore America’s trust and faith in their Government we must have transparency. This is another step towards keeping the promises I made when I was elected to be your Speaker. This website will be updated continuously with thousands of hours of footage,” Johnson wrote.

<https://twitter.com/SpeakerJohnson/status/1725625685396394402>

(略)

=====

☆☆

これについてカナダ人ニュースさんも解説しています。

- 暴れていない参加者に証拠となるビデオを隠し、軽犯罪で罪を認めさせ、その後にテロ容疑で最大禁錮9年を後付けして自殺で追い込んだケース。
- 「手錠をかけられた暴徒」「連行する警察」「私服の『いかにも潜入捜査官です』風の男」が隅っこにやってきて警察が手錠を外して釈放し、手錠を解かれた人物が警察ではないもうひとりとグータッチ（よくやった！）して2名と別れ逆方向から出て行ったケース。
- 1月6日事件調査委員会や裁判で宣誓供述した警官たちの中に、明らかな偽証をしていたケース。

なるほど、どうしても公開したくなかった理由がわかります。

=====

11.18 ついに議事堂内監視カメラ映像が公開

カナダ人ニュース

2023/11/19

<https://youtu.be/MoOS7InEvGE>

【1月6日事件監視カメラ映像公開】

1月6日事件の動画が公開された。

すでに「抜けている動画がある」ことが指摘されている。

どうやら国土安全保障省(DHS)が妨害している。

傘下のHSIが覆面捜査官を潜入させていたので、まずい映像があるのではないかとの推測。

【人生を狂わされた人】

議事堂内に侵入した罪などで起訴された赤服さん。

罪を認めた時点で禁錮6-9か月程度の見込みだった。

だったらと罪を認めたら、司法省から「テロリズムによる罪の上乗せ」を通告された。最大で禁錮9年。

それなら罪を認めなかったかもしれないのに、後出しで騙された。

その4日後、自宅ガレージで自殺した。

この映像が裁判で使われていたら、彼は戦っていたはず。

それを隠したまま罪を着せ、自殺に追い込んだ。

【これはなに？】

3人の男がやってきて、うちひとり後ろ手に手所をかけられている。

その手錠をなぜか、警察が議事堂内で外して釈放した。

手錠を解かれた人物は、警察ではないもうひとりとグータッチ（よくやった！）して2名と別れ逆方向から出て行った。

- 手錠をかけられた「暴徒」
- 連行する警察
- 私服の「いかにも潜入捜査官です」風の男

まさか「暴徒化するよう最前線で大暴れしたところを間違えて逮捕したのでは？」

下院共和党は連行した警察官のボディカム映像を求めている。

【大量の内通者・覆面捜査官】

公開されている画像の解析・裁判・内部告発により、大量の内通者・覆面捜査官が居たことがわかってはいるがその総数はいまだ不明。

- FBI 本部は各支部が派遣した内通者の数を把握し切れていなかった。
- ボストン支部内部告発者により「内通者がバレること」を恐れ、FBI 内部ですら監視カメラ映像の共有に制限があったことがわかっている。
- 裁判やボディカム映像から FBI・ATF・HSI・議事堂警察・所と警察の覆面捜査官が大量に居たことがわかっている。
- 覆面捜査官が抗議者を扇動していた映像も残されている
- 率先して窓ガラスを割っていた黒ずくめが手配すらされていない

2年半以上隠してきた秘密が明らかになるかもしれない。

【大嘘つき警察官たち】

1月6日事件調査委員会や裁判で宣誓供述した警官たちに、明らかな嘘をついた者がいる(=偽証)。

ミリシア組織オースキーパーズ (Oath Keepers) のメンバーは取り囲まれそうになっていた警察と抗議者の間に入り、警察を守りつつ、頭に血が昇っていた人々を宥めた。

→しかし裁判でそれは使われず「警察を威嚇した」ことにされた。

司法省は動画を部分的に切り取り、裁判で使わせなかった(憲法違反)。

裁判が終わって刑務所に収監された後でいま、それがようやくわかった。

裁判で「威嚇された」と証言した警官の動きを確認すると、建物も階も全く違うところに居て偽証だとわかった。

ある警官は裁判・1月6日委員会・CNNで以下のように証言した。

「頭・腕・足に深刻なケガ」

「ここで死ぬと思った」

「トランプサポーターであるボーイランド (Boyland) 氏の蘇生を全力で行った」

しかし映像を確認するとしっかり歩くことができ、蘇生措置もただ見ていただけ。

彼の偽証が量刑に影響を与えた。

【事実】

1月6日に現場で亡くなった4人はすべてトランプサポーター。

射殺されたバビット氏以外の監視カメラ映像は公開されていない。

警察官でその後亡くなった4人は1月6日事件とは関係ない。

【どこまで公開されるのか】

民主党は1月6日事件を「真珠湾攻撃や911より悲惨な事件だった」と大騒ぎ。

一方でBLM暴動は「抗議活動だった」と主張。

しかし1月6日は丸腰集団なので「国内テロリスト」「反乱」とするには無理があり過ぎる。

動画の公開は数か月かかり、「セキュリティ上センシティブなもの」「個人情報の関わるもの」は公開されない。

単なる「予算案でたまった不満のガス抜きではないか」との批判もある。

(略)

=====

☆

これに関連して、様々な検証動画が出ています。

たとえばナンシー・ペロシ下院議長がマイク・ペンス副大統領（ともに当時）と電話会議しているシーン。

音声や時間は全く同じなのに、「ペロシ氏がシューマー氏と一緒にいるシーン」「ペロシ氏がシューマー氏とグラスリー氏と一緒にいるシーン」で異なります。

もし加工されたものであれば、「どちらか」あるいは「どちらも」嘘をついていることになります。

=====

<https://twitter.com/ChuckCallesto/status/1726069732627898877>

(DeepL 翻訳)

チャック・カレスト

入りました： 1月6日、ナンシー・ペロシがマイク・ペンスと電話会談している2つの全く異なる

https://twitter.com/DC_Draino/status/1726285205755904012

(DeepL 翻訳)

DC_Draino

決して忘れるな-国会議事堂西側のタイムラプス動画が示す、群衆が警察の列を通り過ぎる午後 2 時 27 分 (東部標準時

午後 2 時 26 分に何が起こったか知っていますか?

ボディカムには、警官隊が催涙弾を発射し、警官隊を後退させている様子が映っている。

投稿者 DC_Draino

午前 2:04 2023 年 11 月 20 日

(原文抜粋)

DC_Draino

@DC_Draino

Never forget - Timelapse video of the West Side of the Capitol shows the crowd move past police lines at 2:27 PM EST

You know what happened at 2:26 PM?

Bodycam shows a cop shooting a tear gas grenade *into police lines* causing them to retreat for air

投稿者: DC_Draino

午前 2:04 2023 年 11 月 20 日

74 万件の表示

(略)

=====

☆☆

1 月 6 日事件でアシュリー・バビット氏射殺の現場に居合わせ「証言者」として大金を荒稼ぎした極左 BLM 活動家ジョン・サリバン氏。

彼については大統領選メールで何度も書いたもので、覚えている方も多いでしょう。

(大統領選メール 20210110)△△△ なぜ現場でビデオを撮ったり扇動していた BLM 活動家の名前が出て来ないのか。CNNはその人物を「第一発見者」としてゲストに招いていたのか。

(大統領選メール 20210115)アンティファ BLM 活動家ジョン・サリバン氏逮捕か。トランプ支持者になりすまして議事堂に入り、第一発見者として CNN に出演。なりすましバレたか。

(大統領選メール 20210218)議会乱入の最前線にいたアンティファ BLM メンバーのジョン・サリバン氏、CNN と NBC からそれぞれ 35,000 ドル (約 367 万円) 受け取る。

(大統領選メール 20210223)議会乱入の現場にいたアンティファ BLM のジョン・サリバン氏が「事前に議事堂襲撃が起こることを知っていた」ことを示す音声。

しかしその彼が、1月6日にトランプ支持者を装い暴動を扇動したことを認め有罪判決を受けました。

あれあれ、トランプ氏を犯罪人に仕立て上げようとした功労者なのにもう用済みですかあ？

そうなると、近いうちに口封じされそうな予感がします。

=====

<https://thepostmillennial.com/breaking-far-left-blm-activist-john-sullivan-convicted-on-all-charges-in-jan-6-case>

(DeepL 翻訳)



2023年11月16日

速報：極左 BLM 活動家ジョン・サリバン、1月6日の事件で全容疑で有罪判決

480/511

サリバンは、この出来事を記録するために議事堂にいただけだと語った。

悪名高いブラック・ライブズ・マターの活動家ジョン・アール・サリバンが、1月6日に連邦議会議事堂で起きた暴動に関与したとして、すべての訴因で有罪判決を受けた。

ユタ州に住む29歳のサリバンは、7つの訴因で正式に起訴された：司法省によると、公務執行妨害、市民的無秩序、制限された建物や敷地への立ち入り・滞留、制限された建物や敷地内での無秩序で破壊的な行為、議事堂内での無秩序な行為、議事堂内でのパレード、デモ、ピケッティング、幫助と教唆。

NBCによると、連邦地方裁判所のロイス・C・ランバース判事は、サリバンに対し、判決日まで身柄を拘束するよう命じた。

1月6日、ジャーナリストを自称する著名なブラック・ライブズ・マターの活動家であるサリヴァンは、その日、連邦議会議事堂内から最も悪名高いビデオのひとつを録画した。そのビデオには、空軍退役軍人のアシュリ・バビットが連邦議会議事堂警察官のマイケル・バードに射殺される様子が映っていた。

サリヴァンは、自分のビデオのいくつかの権利を複数のメディアに数万ドルで売却した。CNNとNBCは、バビットのビデオに対してサリバンに35,000ドルを支払った。サリバン氏はまた、Left/Right Productions社から5000ドル、Australian Broadcasting Corporation社から2500ドルを受け取っている。

法廷での証言で、ユタ州を拠点とする過激派グループ「インサージェンス USA」の創設者であるサリバンは、1月の国会議事堂侵入を記録するために親トランプ派の群衆の中に紛れ込んだと主張した。しかし、裁判所は彼の証言を受け入れなかった。

検察側は、サリバンが群衆の中で意図的に暴力を煽り、奨励していることを示すビデオを証拠として提出した。

「私は観察していただけです。「群衆を追っていた。私は記録するためにそこにいるのです」。

サリヴァンの証言に続いて検察側は、サリヴァンが暴徒を煽っている複数のビデオを流した。その中には、「トランプ支持者をクソッタレにしてやりたい」という自己宣言も含まれていた。

「私は、このクソを引き裂く準備ができていて人の味方をするつもりだ」と、サリヴァンは検察によって共有された1つのビデオで言った。「メガホンを持ってきたのは、クソを扇動するためだ」と彼は別のビデオで語った。

さらにサリヴァンは、「一緒にやったんだ。クソ食らえだ！俺たちはみんな、この歴史の一部なんだ」「このクソを焼き払おう」。

NBCニュースの報道によると、検察はサリヴァンを、1月6日の議事堂暴動で「すべてを焼き尽くす」ことを目標とした「反体制」活動家として描いている。FBI特別捜査官は宣誓供述書を通じて、

サリバンの記者証を持っていないことを認めたと指摘した。捜査の結果、「サリバンといかなるジャーナリスティックな組織との関連も見出せなかった」という。

連邦検察官のブライアン・リーブスは、最初の裁判手続きで、サリバンの抗議に引きずられた挑発者としての人格を指摘し、「彼は問題をかき立てるために、たとえ彼を否認している組織であっても、さまざまな組織のメンバーのふりをする」と主張した。サリバンはまた、1月20日の就任式の日に関西州に戻るとも持っていた、とリーブスは強調した。

サリバンは2020年7月、プロボの運転手が脅迫され、1人が撃たれた反ファとブラック・ライブズ・マターの暴動で逮捕され、起訴された。

さらに、サリバンは以前、ウーバーが推薦するオリンピックのスピードスケートの有望選手だったことが明らかになった。彼はウーバーのドライバーとして新しい仕事を始める前に、トレーニング中にさまざまな奇妙な仕事をこなしていた。ライドヘイリングサービスは、サリバンを取り上げた「Meet John: An Aspiring Speed Skater」という見出しの記事で、サリバンが自分で立ち上げたGoFundMeのページにリンクした。このキャンペーンは、サイトから削除される前に2,500ドルを集めた。

この自称社会正義活動家の波瀾万丈の過去は、彼の真意に疑念を抱かせた。1月6日の暴動後のサリヴァンの行動には、左派の政治家でさえ疑問を呈し、デモの群衆に紛れ込もうとする彼の効果的な試みを非難している。BLMのユタ州支部長レックス・スコットは、Fox Newsに対し、自分たちのグループはサリバンと「関わりたくない」と主張した。

CNNのアンダーソン・クーパーは暴動後、自身の番組でサリヴァンを取り上げ、空軍退役軍人の女性の死を目撃し、それを捉えた英雄的レポーターを自称する彼の説明を紹介した。

(原文抜粋)

Nov 16, 2023

BREAKING: Far-left BLM activist John Sullivan convicted on all charges in Jan 6 case

Sullivan said that he was only at the Capitol to document the event.

Infamous Black Lives Matter activist John Earle Sullivan has been found guilty on all counts for his role in the January 6 riot at the U.S. Capitol.

Sullivan, 29, of Utah, has been officially charged on seven counts: Obstruction of an Official Proceeding; Civil Disorder; Entering and Remaining in a Restricted Building or Grounds; Disorderly and Disruptive Conduct in a Restricted Building or Grounds; Disorderly Conduct in a Capitol Building; Parading, Demonstrating, or Picketing in a Capitol Building; Aiding and Abetting, per the Department of Justice.

U.S. District Court Judge Royce C. Lamberth has ordered Sullivan to be placed into custody until his sentencing date, per NBC.

Sullivan, a prominent Black Lives Matter activist who self-proclaimed to be a journalist on Jan. 6, recorded one of the most infamous videos from inside the U.S. Capitol on that day. The video showed the shooting death of military Air Force veteran Ashli Babbitt at the hands of U.S. Capitol police officer Michael Byrd.

Sullivan sold the rights to several of his videos to multiple media outlets for tens of thousands of dollars. Both CNN and NBC paid Sullivan \$35,000 for the video of Babbitt. Sullivan also received \$5,000 from Left/Right Productions and \$2,500 from the Australian Broadcasting Corporation.

During court testimony, Sullivan, who is the founder of Utah-based extremist group Insurgence USA, maintained that he had embedded himself among the pro-Trump crowd to record the January breach of the Capitol building. However, the court didn't buy his testimony.

Prosecutors submitted videos into evidence that showed Sullivan intentionally inciting and encouraging violence within the crowd.

"I was only observing," Sullivan said in his trial testimony. "I followed the crowd. I'm there to document."

Sullivan's testimony was followed up by prosecutors who played multiple videos of Sullivan urging on the mob which included a self-declaration of wanting to make "Trump supporters f-ck sh-t up."

"I'm gonna side with anyone who is ready to rip this sh-t down," Sullivan said in one video shared by prosecutors. "I brought my megaphone to instigate sh-t," he said in another video.

In addition, Sullivan can be heard saying on video, "We did this together. F-ck yeah! We are all a part of this history" and "Let's burn this sh-t down."

NBC News reports that prosecutors portrayed Sullivan as an "antiestablishment" activist who had the goal to "burn it all down" during the Jan. 6 Capitol Riot. An FBI special agent noted via sworn affidavit that Sullivan admitted that he had no press credentials. The investigation failed to yield "any connection between Sullivan and any journalistic organizations."

During initial court proceedings, Federal prosecutor Bryan Reeves pointed at Sullivan's protest-drawn provocateur persona and alleged that "He will pose as different members of organizations, even those that have disavowed him" just to stir up trouble. Sullivan also had plans to return to Washington for Inauguration Day on Jan. 20, Reeves emphasized.

Sullivan was arrested and charged earlier in July 2020 during an Antifa-Black Lives Matter riot where drivers in Provo were threatened and one was shot.

Additionally, it was disclosed that Sullivan was formerly an Uber-endorsed Olympic speed skating prospect. He performed a variety of odd jobs during his training before starting his new job as an Uber driver. The ride-hailing service linked to Sullivan's self-started GoFundMe page in an article headlined "Meet John: An Aspiring Speed Skater," which highlighted Sullivan. The campaign raised \$2,500 before it was removed from the site.

The self-described social justice activist's checkered past has raised doubts about his genuine intentions. Even political left figures have questioned Sullivan's actions following the Jan. 6 riot and denounced his effective attempts to blend in with the protest crowd. Lex Scott, the head of BLM's Utah chapter, maintained to Fox News that his group "does not want to be associated" with Sullivan.

CNN's Anderson Cooper featured Sullivan on his show in the wake of the riot to present his account as the self-professed heroic reporter who both witnessed and captured the female Air Force veteran's death.

(略)

=====

☆☆

1月6日事件で覆面警官が同僚に「群衆の中でアンティファとして潜入捜査するんだ」と話していたという記事。

動画の音声が聞き取りにくいのですが、5秒から10秒の間に「we go undercover as Antifa in a crowd.」と言っているようにも聞こえますね。

なぜ彼が覆面警官であるかということ、首から下げたバッジがその証明だそうです。

こんな人が何十人もいて、煽ってたんでしょうね。

=====

<https://justthenews.com/government/security/jan-6-video-captures-officer-saying-we-go-undercover-antifa-crowd>

(DeepL 翻訳)

D.C. 警視庁の警察官が「反ファとして潜入捜査する」と発言した1月6日の警察映像

ジャスト・ザ・ニュースが入手した新しい映像は、1月6日に国会議事堂の敷地内でD.C. メトロポリタン警察の覆面警官を撮影したもので、この日の法執行機関の行動についてさらに多くの疑問を投

げかけている。

スティーブン・リチャーズ

公開 2023 年 11 月 21 日 19:16

更新 2023 年 11 月 21 日 21:56

ジャスト・ザ・ニュースは 20 日、ワシントン D.C. メトロポリタン警察 (MPD) の覆面警官が、連邦議会議事堂の敷地内にある警察線の後ろでカメラに記録された映像を入手した。この映像は公式ソースから直接入手したもので、加工はされていない。

彼は、連邦議会警察がトランプ支持派のデモ参加者に対して撒いた催涙ガスの影響で苦しんでいる仲間の警察官に水を与えている。映像には、グレーのジャケットを着た私服姿の警官が映っていた。映像の中で彼が警察官であることを示すのは、首から下げたバッジである。

同僚の警官を助けながら、覆面警官は同僚に“群衆の中でアンチファとして潜入捜査するんだ”と話していた。

ジャスト・ザ・ニュースが入手した映像は、上のプレーヤーに埋め込まれている。この映像は、1 月 6 日の警察の公式対応を調査しているバリー・ラウダーミルク下院行政監視小委員会委員長 (共和党) のために、最近議会で引き渡された。

この映像の断片は数週間前にソーシャルメディアに出回り始めた。Just the News は完全な映像を入手し、その信憑性を検証した。

このビデオでは、警官がこの日、国会議事堂に集まったトランプ支持者の群衆の中にアンチファとして潜入捜査していたことを指しているのか、あるいは、全米を席卷した 2020 年夏の BLM 暴動の時など、アンチファの抗議活動に対する事前の経験を指しているのか、明確になっていない。

この警官の言葉は、1 月 6 日の広範囲な警察の対応に関する下院共和党の調査において、さらなる疑問を投げかけることになりそうだ。

ジャスト・ザ・ニュースの取材によると、映像に映った私服姿の警官は、警視庁の電子監視ユニット (ESU) のメンバーだと議会調査団は見ている。

D.C. メトロポリタン警察は、コメントを求めたが、すぐに返答はなかった。

先週、ジャスト・ザ・ニュースは、ナショナル・モールに悪名高い木製の絞首台を建設するための資材を搬入・運搬する正体不明の集団が映った、1 月 6 日の別の監視カメラの映像を報道した。

警視庁や国会議事堂警察は、絞首台の建設中、その人物に干渉したり、質問したりすることはなかった。

(原文拔粹)

Jan. 6 police video captures Metro D.C. officer saying 'we go undercover as Antifa'

Verified new footage obtained by Just the News shows an undercover D.C. Metropolitan Police officer on Capitol grounds on January 6 which raises more even more questions about the behavior of law enforcement agencies on that day.

By Steven Richards

Published: November 21, 2023 7:16pm

Updated: November 21, 2023 9:56pm

Just the News on Tuesday obtained footage of an undercover Washington, D.C. Metropolitan Police Department (MPD) officer recorded by his camera behind police lines on the U.S. Capitol grounds. The footage was obtained directly from official sources and has not been altered.

He is seen giving water to his fellow police officers who were suffering from the effects of tear gas which the Capitol Police had deployed against the pro-Trump protestors. The footage showed the officer in plainclothes with a grey jacket. Spotted in the video and identifying him as a police officer is a badge hanging around his neck.

While helping his fellow officer, the undercover officer told his colleague that "we go undercover as Antifa in a crowd."

The footage obtained by Just the News is embedded in the player above. It was turned over to Congress recently to investigators for House Administration Oversight Subcommittee Chairman Barry Loudermilk, R-Ga., who are investigating the official police response on Jan. 6.

A snippet of the video began appearing on social media a few weeks ago. Just the News obtained the complete footage and verified its authenticity.

The video does not make clear whether the officer was referring to being undercover as Antifa in the crowd of Trump supporters gathered at the Capitol on that day or to any prior experience with Antifa protests, such as during the Summer 2020 BLM riots that swept the country.

The officer's words are likely to raise more questions during the House GOP probe of the wider police response on Jan. 6.

Just the News has learned that Congressional investigators believe that the officer captured in the footage wearing plainclothes is a member of the MPD's Electronic Surveillance Unit (ESU).

The D. C. Metropolitan Police Department did not immediately respond to request for comment.

Last week, Just the News reported on other January 6 security footage that shows a group of unidentified individuals delivering and hauling materials for and building the infamous wooden gallows on the National Mall.

No MPD or Capitol Police interfered with or questioned the individuals during construction of the gallows, which remained standing throughout the protests that day.

(略)

=====

☆☆

同じく1月6日事件で**絞首台を組み立てた5人の人物が動画にはっきり映っているにもかかわらず、FBIも司法省もそれを放置して彼らを特定していない**という記事。

また「彼らは朝の7時頃にコーヒーを飲みに行き、その時間に開いていた唯一のコーヒーショップでコーヒーを飲んだ。でも、そこはD.C.にあるFBI本部の真向かいでもある。」と指摘しています。

まあ彼らはそんなんばかりですよ。

カバンに爆弾を仕掛けて議事堂周りに置いた人物も、なぜか指名手配されていませんし。

=====

<https://justthenews.com/government/federal-agencies/j6-gallows-builders-remain-unidentified-while-fbi-and-doj-continue>

(DeepL 翻訳)

J6 絞首台の建設者は不明のまま FBI と司法省は他の被告の追及を続ける

最近公開された映像には、1月6日にナショナル・モールで悪名高い絞首台を建設した5人のチームがはっきりと映っている。

スティーブン・リチャーズ

公開 2023年11月15日 23:00

更新 2023年11月16日 6:06am

2021年1月6日早朝、無名で正体不明の団体が、抗議行動中に数々の写真の被写体となった悪名高

い絞首台を組み立てるための資材を降ろし、運搬する姿が目撃された。

パトリオット・フリーダム・プロジェクトが下院行政監視小委員会から入手した監視ビデオによると、正体不明の人物たちは、連邦議会議事堂前のナショナル・モールで、平然と絞首台を組み立てていた。1月6日に参加した数千人の個人（多くは軽犯罪で起訴されただけ）に対して、法執行機関のあらゆる資源が投入されたにもかかわらず、絞首台の建設者は身元不明のままである。

絞首台の写真は、1月6日の暴動に関する委員会の公聴会で公開され、ニューヨーク・タイムズ紙などのメディアによって右翼運動と結びつけられた。

1月6日の被告を弁護するエド・マーティン弁護士は、下院行政委員会の監視小委員会から映像を入手して公開した。

水曜、マーティンはテレビ番組“Just the News, Noise”で、映像を検証した結果、“1月6日の朝6時半に4人の男が絞首台を設置したことがわかった。”非常に本格的な制作で、トラックから移動させ、車輪で移動させ、行ったり来たりした。

“そして何よりも重要なのは、あなたがアップしている画像のいくつかが示すように、彼らは朝の7時頃にコーヒーを飲みに行き、その時間に開いていた唯一のコーヒーショップでコーヒーを飲んだ。でも、そこはD.C.にあるFBI本部の真向かいでもある。何か胡散臭いんだ”とマーティンは語った。

マーティンは1月6日の被告を弁護し、パトリオット・フリーダム・プロジェクトの理事を務めている。パトリオット・フリーダム・プロジェクトは、501(c)(3)の非営利団体で、逮捕された人々とその家族に経済的支援を提供するための資金集めに専念している。同団体のウェブサイトによると、集められた資金は弁護費用、家族への経済的支援、その他の弁護関連費用の補填に充てられる。

マーティンは、絞首台はトランプ大統領とその支持者を悪者に仕立て上げた者たちによって作られたと考えている。特にマーティンは、なぜ警察がその建設を止めなかったのか疑問に思っている。今のところ、マーティンの主張を裏付ける証拠はない。

open.inkに「J6 Special Collection」というタイトルで公開されている監視カメラの映像には、1月6日の朝、闇に紛れてやってきた正体不明の3人組が映っている。3人組は木製の梁を積んだカートを引き通りを横切り、ペンシルベニア・アベニューNW近くの国会議事堂リフレクティング・プール前の芝生に荷物を降ろそうとしているのが見える。

後から到着したと思われるさらに2人の人物が、絞首台の建設現場で3人組に加わる。そのうちの一人（トレンチコートにフェドーラ姿）が、設営中に現場を出たり戻ったりする様子が記録されている。

この映像をマーティンに公開した小委員会のメンバーであるバリー・ラウダーミルク下院議員（共和党）は、FBIの取り組みに対する懸念を強調した。

「つまり、かなり鮮明な映像があり、私が主張したいのは、FBIはより少ない証拠で他の人物を追ってきた、あるいは、少なくとも彼らがここで行ったと思われることよりも捜査に力を注いできた、

ということだ」とラウダーミルク議員は水曜日のテレビ番組『Just the News, Noise』で語った。

ラウダーミルクはまた、司会のジョン・ソロモンとアマンダ・ヘッドに、FBI は絞首台建設の容疑者を持っていないと理解していると語った。彼はまた、なぜ絞首台があの日のある出来事の間、ショッピングモールに残されたのか知りたがっている。

「パーク・ポリス、キャピトル・ポリス、FBI、誰か、メトロポリタン・ポリスは、どうしてもっと早い時間にこれを撤去しなかったのでしょうか。では、なぜこのようなものがこんなに長く放置されていたのでしょうか？」とラウダーミルクは尋ねた。

司法省とFBIは、全米50州とワシントンD.C.にまたがる1,200人以上の被告を起訴するため、多大な資源を投入した。罪状の中には、法執行官や職員への暴行、抵抗、妨害、報道関係者への暴行や機材の破壊、連邦政府の制限された建物への立ち入りや留置、政府所有物の破壊などが含まれている。

司法省は、絞首台の建設者の映像に関するジャスト・ザ・ニュースからのコメント要請に返答しなかった。

回答を求める動きは衰えていない。つい最近、グレゴリー・イエトマン（元ニュージャージー州兵曹長）の捜索で2日間にわたる捜査が終了した。彼は1月6日の国会議事堂での騒乱で、警官への暴行と法執行妨害の重罪に問われている。

一握りの1月6日の被告は、裁判を待つ間に収容されているD.C.中央拘置所の劣悪な環境と待遇を非難した。被告とその弁護団は、隔離され、医療を受けられず、受刑者が予防接種を受けずに礼拝堂で礼拝することを許可されないことを説明した。

一般からの苦情の後、連邦保安局はD.C.拘禁施設の抜き打ち検査を実施した。ラモント・ラフィン連邦管区連邦保安官代理は、D.C.矯正局長宛ての書簡の中で、「USMSの検査に基づき、特に中央拘置施設(CDF)には、司法省公民権局による更なる調査が正当化されるような、組織的な失敗の証拠があると私は考えています」と述べている。

警察官に対する暴力や法執行の妨害など、世間を騒がせた事件にもかかわらず、1月6日の被告人の大半は、「国会議事堂内でのパレードやデモ」(軽犯罪)のみで起訴されている。

絞首台建設者たちの誰一人として、建造物を設置する際に警察から取り調べを受けなかったという事実は、他の1月6日の被告たちの多くに対する嚴重な軽犯罪の取締りとは対照的である。

「コロンビア特別区連邦検事局とFBIワシントン支局の継続的なリーダーシップの下で、テロ事件の責任者の捜査と起訴は、前例のないスピードと規模で進められている」と、司法省は1月6日の起訴に関する最新情報の中で述べている。“2021年1月6日に犯罪を犯した者の責任を問う司法省の決意は衰えておらず、今後も衰えることはない”

(原文拔粹)

Builders of J6 gallows remain unidentified while FBI and DOJ continue to pursue other defendants

Recently disclosed footage clearly shows a team of five individuals building the infamous gallows on the National Mall on January 6.

By Steven Richards

Published: November 15, 2023 11:00pm

Updated: November 16, 2023 6:06am

In the early morning of Jan. 6, 2021, a group of unnamed and unidentified individuals were seen unloading and transporting the materials to assemble the infamous gallows that became the subject of numerous photographs during the protests.

According to surveillance video obtained by the Patriot Freedom Project from the House Administration Subcommittee on Oversight, the unidentified individuals built the gallows in plain view on the National Mall in front of the U.S. Capitol building. Despite the full resources of law enforcement being deployed against thousands of individuals for participation in January 6?many charged with only misdemeanors?the builders of the gallows remain unidentified.

Photos of the gallows were included in the public hearings of the committee regarding the January 6 riot, and tied to right-wing movements by media like The New York Times.

Ed Martin, an attorney who represents Jan. 6 defendants, released the footage after obtaining it from the House Administration Committee's Subcommittee on Oversight.

On Wednesday, Martin said on the "Just the News, No Noise" TV show that after reviewing the footage "we figured out that four guys set up the gallows at 6:30 in the morning on January 6, it was a very serious production, they moved it out of a truck, they moved it across on wheels, they came back and forth."

"And more importantly than anything, as some of the images you have up show, they went to get coffee at about seven in the morning, they went to coffee at the only coffee shop open at that time, which happens to be well, it's right next to Georgetown Law School. But it's also right across from the FBI headquarters in D.C. Something about this doesn't doesn't smell right," Martin said.

Martin represents January 6 defendants and serves as a board member of the Patriot Freedom Project, a 501(c)(3) nonprofit dedicated to raising money to provide financial assistance to

those arrested and their families. The funds raised go towards legal defense fees, financial support for the families, and covering any other defense-related expenses, according to the organization's website.

Martin believes that the gallows were constructed by those wishing to paint President Trump and his supporters in a bad light. Specifically, Martin wonders why police did not stop its construction. So far, there is no evidence to support Martin's claims.

The surveillance camera footage, posted publicly under the title "J6 Special Collection" to open.ink, shows a trio of unidentified individuals arriving under the cover of darkness on the morning of January 6. The trio can be seen crossing the street with a cart of wooden beams in tow and moving to unload their cargo in the grass in front of the Capitol Reflecting Pool near Pennsylvania Avenue NW.

Two more individuals who appear to arrive later, join the trio at the gallows construction site. One of those individuals dressed in a trench coat and fedora is recorded leaving and returning to the site during the setup.

Rep. Barry Loudermilk, R-Ga., whose subcommittee released the footage to Martin, highlighted his concerns about the the FBI's effort.

"I mean, there's some pretty clear images and I would make an argument is that the FBI has gone after other people with less evidence, or at least put more effort into an investigation than what it appears that they have done here," Loudermilk said on the "Just the News, No Noise" TV show Wednesday.

Loudermilk also told hosts John Solomon and Amanda Head that it is his understanding that the FBI has no suspects for the gallows construction. He also wants to know why the gallows was allowed to remain on the mall during the events of the day.

"How is it that Park Police, Capitol Police, FBI, someone, Metropolitan Police did not go and take this thing down earlier in the day as you know that the the riots and and the larger protests didn't start until early in the afternoon. So how was it that this thing was allowed to stay up this long?" Loudermilk asked.

The Department of Justice and the FBI have deployed significant resources to bring charges against more than 1,200 defendants across all 50 states and Washington, D.C. Among the charges are assaulting, resisting, or impeding law enforcement officers or employees, assaulting or destroying the equipment of a member of the media, entering or remaining in a restricted federal building, and the destruction of government property.

The Justice Department did not return a request for comment from Just the News about the footage of the gallows builders.

The push for answers has not abated. Just recently, a two day manhunt concluded in the search for Gregory Yetman, a former New Jersey National Guard police sergeant who purportedly fled from law enforcement when they served him with a warrant. He is facing felony charges of assaulting an officer and obstructing law enforcement at the January 6 unrest at the Capitol.

A handful of January 6 defendants decried the poor conditions and treatment in the D. C. Central Detention Facility where they were being held while awaiting trial. Defendants and their lawyers described isolation, lack of access to medical care, and the inability to allow inmates to worship in the chapel without being vaccinated.

After the public complaints, the U. S. Marshals Service carried out an unannounced inspection of D. C. detention facilities. “Based on the USMS inspection, I believe that there is evidence of systemic failures, in particular at the Central Detention Facility (CDF), that may warrant further examination by the Department of Justice Civil Rights Division,” Lamont Ruffin, Acting U. S. Marshal for the federal district wrote in a letter to the director of the D. C. department of corrections.

Despite the much publicized cases including violence against police officers or obstructing law enforcement operations, the majority of January 6 defendants are charged only with “parading or demonstrating in a Capitol building” ?a misdemeanor charge.

The fact that none of the gallows builders were questioned by police as they set up the structure lies in stark contrast to the strict misdemeanor enforcement against many of the other January 6 defendants.

“Under the continued leadership of the U. S. Attorney’ s Office for the District of Columbia and the FBI’ s Washington Field Office, the investigation and prosecution of those responsible for the attack continues to move forward at an unprecedented speed and scale,” the Justice Department said in an update on January 6 prosecutions. “The Department of Justice’ s resolve to hold accountable those who committed crimes on January 6, 2021, has not, and will not, wane.”

(略)

=====

702 無題 Name 名無し 23/11/10(金)23:33:17 IP:133.159.*(vmobile.jp)No.2454401+

ログインボーナス【備考1】***

(new)民主党によるクラレンス・トーマス判事の倫理調査の公聴会は共和党がジョージ・ソロスと息子子を反送検する提案を受け突然停止される

=====

<https://dailycaller.com/2023/11/09/senate-judiciary-committee-abruptly-adjourns-as-gop-threatens-counter-subpoenas-over-harlan-crow-leonard-leo/>

(DeepL 翻訳)

ハーラン・クロウ、レナード・レオをめぐる共和党の反召喚状により、上院司法委員会は突然の閉会

アルジュン・シン

寄稿

2023年11月09日

上院司法委員会は木曜日、クラレンス・トーマス準判事の最高裁倫理調査に関する召喚状を発行する予定だった公聴会を、共和党が複数の反召喚状を提示したため、突然閉会した。

トーマス判事は、不動産億万長者ハーラン・クロウ氏との親密な関係を記録し、彼らから不適切な影響を受けている可能性を示唆するプロパブリカの複数の調査報道を受け、世論と上院民主党議員から監視の目を向けられている。上院司法委員会のディック・ダービン委員長は木曜日、クロウ氏と、トランプ政権に司法指名の助言を行った著名な保守派である連邦主義協会共同会長のレナード・レオ氏を召喚し、トーマス氏について話し合う投票を予定していたが、共和党が物議を醸す複数の反召喚状について投票を強行すると示唆したため、そのための公聴会を突然閉会した。(関連記事 これはあなたが望んでいた戦いです): リンジー・グラハムと共和党議員は、クラレンス・トーマス倫理調査をめぐり、反対召喚状を出すと脅した。)

「あなたが召喚状を提出すれば、多くの修正案が出されるでしょう……私たちは皆、あなたがしていることに反対しています」と、委員会の委員長であるサウスカロライナ州の共和党上院議員リンジー・グラハムは言った。「クラレンス・トーマスだけでなく、裁判所全般の権威を失墜させようとしているとわれわれは考えている」と民主党を非難し、「パンドラの箱を開けてしまった。とてもきれいなものではない」。

「コーニン上院議員は、ジョージ・ソロス氏とアレックス・ソロス氏を召喚し、連邦最高裁判所の構成に影響を与えようとする彼らの努力や、連邦最高裁判所の案件に関する情報を求める修正案を提出する予定だった」と、テキサス州選出の共和党上院議員ジョン・コーニン氏の側近が The Daily Caller News Foundation に語った。DCNF が閲覧した召喚状修正案は、左翼系非営利団体「オープン・ソサエティ財団」を運営するソロス両氏を、「連邦最高裁判所の構成に影響を与える」ため、あるいは「連邦最高裁判所の審理に影響を与える」ために支出した資金について召喚するものである。

「ソニア) ソトマイヨール准判事が本を売っているのはどういうことなのか。法律上、仮釈放は個人単位で行われるべきなのに、4カ国から24万人もの人々が仮釈放を勝ち取った方法を知りたいのです」とグラハムは述べ、共和党がレオとクロウの召喚に対抗して、これらのテーマについて召喚状を

出したがっていることを示した。「委員会で機能していたことすべてが危険にさらされている。

テネシー州選出の共和党上院議員マーシャ・ブラックバーン氏は、グラハム氏の発言に続いて発言し、ソトマイヨール氏をはじめ、彼女の税金で雇われているスタッフが彼女の著書を購入させ、その売り上げから印税を得ているという疑惑について、召喚を求める数人の人物を列挙した。

「ブラックバーンはソトマイヨールについて、「今年の夏、私たちが知ったのは、彼女のスタッフが何年にもわたり、公的機関に彼女の本を買うよう圧力をかけ、これらの本と本の取引によって 400 万ドルを得ていたということです。「そこで私は、ソトマイヨール判事の書籍販売に協力したスタッフと、彼女の書籍出版社に召喚状を発行する修正案を提出し、この取引の裏事情を完全に理解できるようにした。

ブラックバーンはまた、「ジェフリー・エプスタインの財産に対し、彼の自家用機の飛行記録を提出するよう召喚状を出す」という修正案も発表した。エプスタイン氏をめぐる人身売買と性的虐待の数多くの疑惑を考えると、その飛行機に搭乗していた全員を特定し、その飛行機から何回旅行したか、そして目的地を特定することが非常に重要だと思います。”

彼女はまた、保健福祉省長官のザビエル・ベセラに対して、同省が保護した 8 万 5000 人の移民の子供たちの行方について、司法省 (DOJ) に対しては、米国内の中国のスパイを標的にし起訴する “中国イニシアチブ” の中止について、そして “ロバート・ミューラー特別顧問のスタッフによる政治献金と参加” に関する文書について、召喚状を提出したと述べた。

ついにブラックバーンは、司法省と連邦取引委員会 (FTC) の行動によって保守派の言論がネット上で検閲されたという疑惑をめぐり、司法省と連邦取引委員会の召喚を求めると発表した。「司法省は、FTC を代表して、ツイッターに対してプライバシーとセキュリティに関する訴訟を起こした。そのため、私は司法省と FTC に対し、イーロン・マスクの調査に関連するすべての文書を提出するよう強制する召喚状を提出しました。

召喚状なしの木曜日の閉会は、このような閉会が起きた 2 回目である。11 月 2 日、同委員会と同様に召喚状を採決するために招集されたが、共和党議員の対応を検討するためグラハム氏の要請により、採決を断念した。木曜日の閉会に先立ち、同委員会は、バイデン氏が指名した 2 人の司法長官候補を上院本会議で承認することを決定した。

トーマス氏は、クロウ氏との関係から不適切な影響を受けた、あるいは倫理規定に違反したとの疑惑を激しく否定している。保守派団体やトーマス法廷の元最高裁事務官も同様に、公の場でトーマスを擁護しようとしている。

「ダービン氏は DCNF に宛てた声明の中で、「スケジュールの問題で、本日の審議は完了できませんでした。「近い将来、召喚状を認可するための努力を続けます。この国の最高裁判所が最低の倫理基準を持つことはできません」。

(原文拔粹)

Senate Judiciary Committee Abruptly Adjourns As GOP Threatens Counter-Subpoenas Over Harlan Crow, Leonard Leo

November 09, 2023

The Senate Judiciary Committee on Thursday abruptly adjourned a hearing that was due to issue subpoenas regarding the Supreme Court ethics investigation into Associate Justice Clarence Thomas after Republicans offered several counter-subpoenas.

Thomas has been under scrutiny from the public and Senate Democrats following several investigative reports by ProPublica, which document his close relations with real-estate billionaire Harlan Crow and suggest that he may have been improperly influenced by them. Senate Judiciary Committee Chairman Dick Durbin had scheduled a vote on Thursday to subpoena Crow and Federalist Society co-chairman Leonard Leo ? a prominent conservative who advised the Trump administration on judicial nominations ? to discuss Thomas, but abruptly adjourned the hearing to do so after Republicans signaled they would force votes on several controversial counter-subpoenas. (RELATED: ‘This Is A Fight You Wanted’ : Lindsey Graham, GOP Sens Threaten Counter-Subpoenas Over Clarence Thomas Ethics Probe)

“When you offer the subpoena, there’ ll be a bunch of amendments...we all oppose what you’ re doing,” said Republican Sen. Lindsey Graham of South Carolina, the committee’ s ranking member. “You made this decision, here, to go after private individuals, go after the court in a way that we believe is trying to delegitimize not just Clarence Thomas, but the court in general,” he accused the Democrats, adding a warning that “you’ ve opened up Pandora’ s box and you’ ll get a look into it. It’ s not very pretty.”

“Sen. Cornyn had planned to offer an amendment to subpoena George Soros and Alex Soros for information related to their efforts to influence the composition of the U.S. Supreme Court and matters before the Court,” an aide to Republican Sen. John Cornyn of Texas told The Daily Caller News Foundation. The subpoena amendment, a copy of which was viewed by the DCNF, would subpoena both Soroses, who have run the left-wing non-profit Open Society Foundations, over funds they spent to “influence the composition of the Supreme Court” or influence cases before it.

“There’ s a pent-up demand on our side for information...What’ s going on with [Associate Justice Sonia] Sotomayor selling her books? I want to know how 240,000 people from four countries achieved parole when the law says it should be done on an individual basis,” Graham stated, indicating that Republicans wanted to issue subpoenas on these subjects, in response to the

subpoenas of Leo and Crow. “I promise you, everything that was working with the committee is now in jeopardy.”

Following Graham’s remarks, Republican Sen. Marsha Blackburn of Tennessee spoke, listing several individuals she would seek to subpoena, beginning with Sotomayor over the allegations that her taxpayer-paid staff compelled entities to buy books she authored, the sales from which she’d gain royalties.

“This summer, what we learned was that over the years, her staff has pressured public institutions to buy her books, and these books and her book deals have earned her \$4 million,” Blackburn said of Sotomayor, noting that she allegedly refused to recuse herself from two copyright infringement cases before the court regarding her book’s publisher. “So I have filed an amendment issuing a subpoena to Justice Sotomayor’s staff who’s helped to sell the books, as well as to her book publisher so we can fully understand the backstory of the deal.”

Blackburn also announced an amendment that would issue “a subpoena into Jeffrey Epstein’s estate to provide the flight logs for his private plane. Given numerous allegations of human trafficking and sexual abuse surrounding Mr. Epstein, I think it’s very important that we identify everybody that was on that plane, and how many trips they took off that plane and the destinations.”

She also said that she had filed subpoenas against Health and Human Services Secretary Xavier Becerra over the loss of 85,000 migrant children from his department’s custody, the Department of Justice (DOJ) for documentation over the cancellation of the “China Initiative” to target and prosecute Chinese spies in the United States and for documents regarding “political donations and participation by Special Counsel Robert Mueller’s staff.”

At last, Blackburn announced that she would seek to subpoena the DOJ and Federal Trade Commission (FTC) over allegations that conservative speech was censored online due to their actions. “DOJ, on behalf of the FTC, filed a privacy and security practices suit against Twitter…we need to get to the bottom of President Biden’s efforts to silence Elon Musk. That’s why I’ve filed a subpoena to compel the DOJ and the FTC to provide all documents related to the investigation of Elon Musk.

Thursday’s adjournment without subpoenas is the second time such an adjournment occurred. On Nov. 2, the committee had similarly convened to vote on the subpoenas but declined to do so at the request of Graham for Republicans to consider their responses. The committee, prior to the adjournment on Thursday, voted on advancing two of Biden’s judicial nominees to the floor of the Senate for confirmation.

Thomas has vigorously denied allegations that he was improperly influenced by his relationship with Crow or that he violated ethics rules. Conservative groups and former Supreme Court clerks in Thomas' chambers, likewise, have sought to defend him in the public domain.

“Due to scheduling issues, we were unable to complete the markup today,” wrote Durbin in a statement to the DCNF. “We will continue our efforts to authorize subpoenas in the near future. The highest court in the land cannot have the lowest ethical standards.”

(略)

=====

【トランプ氏を 2024 年大統領選から締め出す訴訟、次々に敗訴】

☆☆

トランプ氏を 2024 年大統領選から締め出す訴訟が各地で起こされていますが、次々に敗訴。

最近だけでも

- ミネソタ州最高裁
- ミシガン州裁判所
- コロラド州デンバー地裁

がそれぞれ、トランプ氏に立候補する資格があると認めています。

彼らの主張はそもそも「憲法修正第 14 条の反乱条項」に基づいているので、

まずは「トランプ氏が反乱を起こした」ことを証明しなくてはならない

のですよ。

しかしそれをすっ飛ばして、自分たちが気に入る判決を出す裁判官に「当たる」まで粘るつもりでしょう。

=====

<https://m.startribune.com/state-court-to-issue-ruling-wednesday-on-whether-trump-is-disqualified-from-2024-ballot/600318241/>

(DeepL 翻訳)

州裁判所、トランプ氏を 2024 年投票から締め出すことを求める申し立てを却下

ドナルド・トランプ前大統領の弁護団は、彼の投票資格の問題は司法問題ではなく政治問題である

497/511

と述べた。ドナルド・トランプ前大統領の弁護団は、彼の投票資格の問題は政治的なものであり、司法の問題ではないと述べた。

by ROCHELLE OLSON , STAR TRIBUNE

11月 08, 2023 - 4:29 PM

ミネソタ州最高裁判所は8日、ドナルド・トランプ前大統領を合衆国憲法の反乱条項に基づき2024年の予備選投票から締め出すよう求めた訴えを退けたが、申立人らは総選挙に再挑戦できると述べた。

同裁判所の4ページにわたる命令は憲法上の問題には触れていないが、ミネソタ州法は主要政党が「選挙に立候補する資格のない候補者」を投票用紙に記載したり推薦したりすることを禁止していないと述べている。

ナタリー・ハドソン裁判長は、トランプ氏を総選挙の投票用紙に載せることができるかどうかは、後に決定される問題であると述べた。ハドソン裁判長は、水曜日の命令を説明する長い意見書を発表する予定だと述べた。

トランプ陣営のスポークスマン、スティーブン・チャン氏は声明を発表し、今回の決定は「憲法修正第14条の投票用紙への異議申し立ては、選挙を妨害しようとする戦略的で憲法違反の企てに過ぎないというトランプ陣営の一貫した主張をさらに裏付けるものだ」と述べた。

張氏は、投票異議申し立ては“超党派の監視団”を装った左翼活動家グループによって資金提供されていると主張した。

9月、超党派グループは、憲法修正第14条第3項に基づき、トランプ氏をミネソタ州の投票から締め出すことを求める請願書を提出した。南北戦争後の再建時代にまでさかのぼるいわゆる反乱条項は、「反乱や反乱に関与した」、あるいは関与した者に「援助や慰安を与えた」場合、元役員が再び職に就くことを禁じている。

(原文抜粋)

State court dismisses petition seeking to bar Trump from 2024 ballot

Lawyers for former President Donald Trump have said the issue of his ballot eligibility is a political, not a judicial question. Lawyers for former President Donald Trump have said the issue of his ballot eligibility is a political, not a judicial question.

By ROCHELLE OLSON , STAR TRIBUNE

November 08, 2023 - 4:29 PM

The Minnesota Supreme Court rejected a request Wednesday to bar former President Donald Trump from the 2024 primary ballot under the U.S. Constitution’s insurrection clause ? but it said the petitioners could refile the challenge for the general election.

The court’s four-page order didn’t address the constitutional issues, but it said no Minnesota law prohibits a major political party from placing on the ballot or nominating “a candidate who is ineligible to hold office.”

Writing for the court, Chief Justice Natalie Hudson said whether Trump can be on the general election ballot is a matter to be decided later. Hudson said the court will release a longer opinion explaining Wednesday’s order.

Trump campaign spokesman Steven Cheung issued a statement saying the decision is “further validation of the Trump campaign’s consistent argument that the 14th Amendment ballot challenges are nothing more than strategic, un-Constitutional attempts to interfere with the election.”

Cheung contended the ballot challenges are funded by left-wing activist groups masquerading as “non-partisan watchdogs.”

In September, a bipartisan group filed the petition seeking to bar Trump from the Minnesota ballot based on Section 3 of the 14th Amendment. The so-called insurrection clause that dates back to the post-Civil War Reconstruction era prohibits former officers from holding office again if they’ve “engaged in insurrection or rebellion” or “given aid or comfort” to those who did.

(略)

=====

=====

<https://justthenews.com/government/courts-law/team-trump-takes-victory-lap-michigan-dismisses-14th-amendment-cases-against>

(DeepL 翻訳)

ミシガン州が憲法修正第 14 条違反の訴えを退け、トランプチームが勝利の階段を上る

ミシガン州とミネソタ州とは別に、トランプ氏はコロラド州でもこのような取り組みと戦わなければならなかった。

ベン・ウェドン 記

公開 2023 年 11 月 14 日 17:33

ドナルド・トランプ前大統領の陣営は、ミシガン州において同氏が再び大統領選に出馬する資格を争っていた訴訟の数々が棄却されたことを祝っている。

トランプ氏は、複数の州で投票用紙に記載されることへの異議をかわすのに苦労してきた。数々の異議申し立ての主な内容は、2021年1月6日の国会議事堂暴動という形で国家に対する「反乱」を引き起こしたとして、彼が憲法修正第14条の下で公職に就く資格がないというものだった。彼は最近、ミネソタ州最高裁で勝利を収め、共和党の予備選投票への出馬を認めた。

火曜日には、ミシガン州の裁判所も彼の資格に対する同様の異議申し立てを却下し、選挙運動は勝利宣言をした。

「本日未明、ミシガン州の裁判所は、トランプ大統領の2024年の投票資格に対する憲法修正第14条の残りの異議申し立てを棄却した。この決定は、昨日のミシガン州ウェイン郡での棄却、ミネソタ州とニューハンプシャー州での棄却、サウスカロライナ州での同様の棄却勧告に続くものです。「これらのばかげた裁判の一つひとつは、選挙を法廷に委ね、アメリカ国民が次の大統領を選ぶ権利を否定しようとするバイデン陣営の金満の盟友たちによって画策された憲法違反の左翼ファンタジーであるため、すべて敗訴した。」

「トランプ陣営は、ミシガン州でのこれらの棄却を歓迎し、他の憲法修正第14条訴訟の将来的な棄却を予期しているが、我々は再び偉大なミシガン州に勝利し、来年トランプ大統領を再選させることに最も集中している」と締めくくった。

ミシガン州とミネソタ州とは別に、トランプ大統領はコロラド州でもこのような取り組みと戦わなければならなかった。

(原文抜粋)

Team Trump takes victory lap as Michigan dismisses 14th Amendment cases against candidacy

Apart from the Michigan and Minnesota challenges, Trump has had to contend with such efforts in Colorado as well, though the court has yet to issue a decision in that case.

By Ben Whedon

Published: November 14, 2023 5:33pm

Former President Donald Trump's campaign is celebrating the dismissal of a litany of cases in Michigan challenging his eligibility to run for president again.

Trump has struggled to fend off challenges to his appearing on the ballot in multiple states. The litany of challenges have largely asserted that he was ineligible to hold public office

under the 14th Amendment for having led an “insurrection” against the nation in the form of the Jan. 6, 2021, Capitol Riot. He recently notched a win at the Minnesota Supreme Court allowing him to appear on the GOP primary ballot.

On Tuesday, a Michigan court dismissed similar challenges to his eligibility, prompting triumphant declarations from the campaign.

“Earlier today, the state court in Michigan dismissed the remaining 14th Amendment challenges to President Trump’s ballot eligibility for 2024. This decision follows yesterday’s dismissal of a claim in Wayne County, MI and prior dismissals in Minnesota and New Hampshire, as well as the recommended dismissal of a similar claim in South Carolina,” Trump spokesman Steven Cheung said. “Each and every one of these ridiculous cases have LOST because they are all un-Constitutional left-wing fantasies orchestrated by monied allies of the Biden campaign seeking to turn the election over to the courts and deny the American people the right to choose their next president.”

“While the Trump Campaign welcomes these dismissals in Michigan and anticipates the future dismissals of the other 14th Amendment cases, we are most focused on once again winning the great state of Michigan and the re-election of President Trump next year,” he concluded.

Apart from the Michigan and Minnesota challenges, Trump has had to contend with such efforts in Colorado as well, though the court has yet to issue a decision in that case.

(略)

=====

=====

<https://justthenews.com/government/courts-law/colorado-judge-sides-trump-14th-amendment-case-keeping-him-ballot>

(DeepL 翻訳)

コロラド州判事、憲法修正第 14 条訴訟でトランプ氏に味方し、投票権を維持

コロラド州の有権者 6 人のグループが訴えを起し、控訴する見込み。

ベン・ウェドン

掲載 2023 年 11 月 17 日 19:21

更新 2023 年 11 月 17 日 19:31

米国に対する「暴動」を扇動したとして、ドナルド・トランプ前大統領を同州の投票から締め出そうとしていた裁判で、コロラド州の判事は金曜日にドナルド・トランプ氏を支持する判決を下した。

ニューヨーク・タイムズ紙によると、デンバーのサラ・B・ウォレス判事は、トランプ氏は憲法修正第 14 条の下では選挙資格がないと主張し、判決を下した。シチズンズ・フォー・レスポンシビリティ・アンド・エシックス・イン・ワシントンは、コロラド州の有権者 6 人のグループを代表して、コロラド州の州務長官とトランプ氏を訴えた。彼らは控訴する見込みだ。

この訴訟では、2021 年 1 月 6 日の国会議事堂暴動に至る経緯とその出来事について、カシュ・パテルなどの元トランプ関係者が証言した。その他、インディアナ大学法学部のジェラード・マグリオッカ教授は、憲法修正第 14 条の「暴動」条項について検察側の専門家証人を務めた。チャップマン大学のピーター・シミ社会学教授はさらに、トランプ大統領が暴力を呼びかけたとされることについて語った。

トランプ氏のチームは以前、裁判を早期に終わらせるためにウォレス被告に直接評決を求めたが、ウォレス被告はこれを拒否した。

この判決は、公職に就く資格の問題で元大統領に勝利した最新のものである。今月初め、ミネソタ州最高裁はトランプ氏を共和党の予備選挙投票から締め出そうとする同様の動きを却下し、ミシガン州の裁判所も同様の動きを却下した。活動家団体「言論の自由を求める人々の会」はその後、ウルヴァリン州の最高裁判所に介入を要請している。

(原文抜粋)

Colorado judge sides with Trump in 14th Amendment case, keeping him on the ballot

A group of six Colorado voters brought the suit and are expected to appeal.

By Ben Whedon

Published: November 17, 2023 7:21pm

Updated: November 17, 2023 7:31pm

A Colorado judge on Friday ruled in favor of former President Donald Trump in a case that had sought to keep him off the state's ballot for allegedly inciting an "insurrection" against the United States.

Denver Judge Sarah B. Wallace issued the ruling, asserting that Trump was not ineligible for office under the 14th Amendment, according to the New York Times. Citizens for Responsibility and Ethics in Washington, on behalf of a group of six Colorado voters, brought the suit against the Colorado secretary of state and Trump. They are expected to appeal.

The case saw former Trump officials such as Kash Patel testify about the leadup to and events of the Jan. 6, 2021, Capitol riot. Other witnesses included Indiana University Law Professor Gerard Magliocca, who served as an expert witness for the prosecution about "insurrection"

clause of the 14th Amendment. Chapman University Sociology Professor Peter Simi further spoke to Trump's alleged calls for violence.

Trump's team previously asked Wallace for a directed verdict in a move to end the trial early, which she denied.

The ruling is the latest in a string of wins for the former president on the matter of his eligibility to hold public office. Earlier this month, the Minnesota Supreme Court rejected a similar effort to keep Trump off of the Republican primary ballot while a Michigan court has rejected a similar effort. Activist group Free Speech for People has since asked the Wolverine State's top bench to intervene.

(略)

=====

【左派の暴力は良い暴力】

☆☆

11月15日に米国会議事堂（キャピトル・ヒル）でハマス支持派の抗議デモが発生し、議事堂が封鎖され多数の下院議員が避難したという記事。

これは日本語の記事を探しても見当たらないのですが、どうしたんでしょうね。

おそらく

**1月6日事件と同じことを左派がやったらなれば、
「トランプは悪人」のイメージが薄れてしまうから**

でしょう。

しかし左派デモ隊が逮捕されても、罪に問われることはなさそうです。

BLM暴動で逮捕された人々は、百万円以上の賠償金をもらっているようですから。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/11/breaking-police-evacuate-congressmen-violent-pro-hamas-riot/>

(DeepL 翻訳)

速報 議会議事堂が封鎖され、警察が議員を避難させる

クリスティン・テイラー 記 11月 15, 2023 8:38 pm

米連邦議会警察は 15 日夜、連邦議会議事堂（キャピトル・ヒル）でハマス支持派の抗議デモが発生し、多数の下院議員が避難したと発表した。暴力事件が起きたのは、議事堂の数ブロック南、下院側にある民主党全国委員会本部で、内部では民主党全国委員会の資金集めが行われていた。下院のオフィスビルは封鎖されている。

<https://twitter.com/ABCNewsLive/status/1724974936056287316>

議事堂警察の声明

「現在、キャナル・ストリートとアイビー・ストリート（SE）のエリアで違法かつ暴力的に抗議している約 150 人を警官隊が引き止めています。警官が逮捕している。すべてのメンバーはこの地域から避難しています。この地域には近づかないでください。」

“道路閉鎖？ 南キャピトル通り カナル通りと E 通りの間 SE. ? Ivy Street between Canal Street and New Jersey Avenue, SE. USCP はこの件に関して、引き続き最新情報をお伝えします。”

<https://twitter.com/CapitolPolice/status/1724965063625236706>

ハマス支持派の抗議デモは国会議事堂の敷地内で始まり、DNC 本部に移動した。少なくとも 1 人のデモ参加者は、警察によって階段から歩道に投げ出されたようだ。

NBC ニュース・ワシントンのトム・リンチが投稿したビデオ「今夜、DNC 本部の外で、ガザ停戦を求める親パレスチナ派のデモ隊に対して、議事堂警察が押し合いになった。逮捕者の報告はまだない。DCCC 党首レセプションは @nbcwashington 内で進行中”

https://twitter.com/TomLynch_/status/1724964340455931927

Fox ニュースのチャド・パーグラム記者「下院のオフィスビルはすべてロックダウン。国会議事堂での親パレスチナ派デモのため、出入り禁止。USCP より：全ハウスビル：デモ活動が激しく、現在出入りは禁止されている。建物内の移動は可能。”

<https://twitter.com/ChadPergram/status/1724973972658307551>

左派のチャック・モディ記者のビデオでは、デモ参加者が警察に階段から投げ飛ばされたようだ：

<https://twitter.com/ChuckModil/status/1724960432203464810>

<https://twitter.com/ChuckModil/status/1724951556577980550>

国会議事堂敷地内にて：

<https://twitter.com/ChuckModil/status/1724936526813942092>

UPDATE : ブラッド・シャーман下院議員 (民主党) とショーン・キャステン下院議員 (民主党) の 2 人の民主党議員が議事堂警察に避難させられたと投稿した。

ブラッド・シャーマンは、「#DNC では、親テロリスト、反#イスラエルデモ隊が暴徒化し、警察官に唐辛子スプレーを浴びせ、建物に侵入しようとしたため、避難したところだ。彼らを阻止し、私と同僚を安全に脱出させてくれた警察官に感謝する。(1/2)... どうやらこの親#ハマス派のデモ隊は、次の連邦議会選挙で#共和党が勝利することを望んでいるようだ。(2/2) ”

<https://twitter.com/BradSherman/status/17249693563737481>

ショーン・キャステン、「デモ隊に包囲され、出入り口を全て封鎖されたため、@dccc の事務所から避難したところだ。すべてのメンバーとスタッフを安全に避難させてくれた国会議事堂警察に感謝する。抗議者たちへ： 1... あなた方には平和的に集会し、抗議する憲法上の権利がある。しかし、1月6日を生き抜いてきた国会議事堂警察の警官に守られ、複数の国会議員がいる建物へのすべての入口をふさぐことは、あなたや他の罪のない人々を危険にさらすことになります。/2... 私たちは武装した警官に救助されたが、彼らは抗議者の意図を知らなかった。彼らはただ、国会議員が中において出られないこと、抗議者が警察を通さないことだけを知っていた。警察に意図を推測させるのは無責任で危険だ。/3... USCP のプロフェッショナリズムと、全員が安全に避難できたことに感謝している。また、もっとひどい事態になっていた可能性もあると痛感している。アメリカ人には集会や抗議をする権利がある。しかし、安全な距離を保ち、地元警察の命令を尊重してほしい。/フィン”

<https://twitter.com/SeanCasten/status/1724976786591621240>

<https://twitter.com/SeanCasten/status/1724978857579573514>

アンナ・パウリナ・ルナ下院議員 (フロリダ州選出) は、夫と赤ちゃんと一緒にロングワース議員会館に閉じ込められていると投稿した。メディアはこの件について一言も報じないに違いない。 ”

<https://twitter.com/RepLuna/status/1724979031714455739>

私たちは、@JVPaction & @DemSocialists と共に DNC 本部までデモ行進しました。すでに多くの命が失われている。民主党の政治家たちがこの国の人々の声に耳を傾けるまで、毎日、さらに多くの命が失われるだろう。 ”

<https://twitter.com/IfNotNowOrg/status/1724957801301057633>

キャピタル・ポリスの報告によると、警官 6 人が負傷、1 人が逮捕された。「キャナル・ストリートとアイビー・ストリート (SE) 付近の違法デモ参加者の大集団は一掃されたが、USCP の警官は用心のため現場に留まる。1 人が警官への暴行で逮捕されました。我々は、これらの違法で暴力的なデモ参加者を引き留め、地域の人々を守ってくれた警官に感謝している。 ”

<https://twitter.com/CapitolPolice/status/1724988429501395191>

(原文抜粋)

Breaking: Police Evacuate Congressmen from Violent Pro-Hamas Riot on Capitol Hill; House

Buildings on Lockdown

By Kristinn Taylor Nov. 15, 2023 8:38 pm

U.S. Capitol Police released a statement Wednesday evening that a number of Congressmen were evacuated from the area of a violent pro-Hamas protest on Capitol Hill. The violence took place at the headquarters of the Democratic National Committee located a few blocks south of the Capitol on the House side where a DCCC fundraiser was taking place inside. House office buildings have been locked down.

<https://twitter.com/ABCNewsLive/status/1724974936056287316>

Capitol Police statement:

“Right now our officers are working to keep back approximately 150 people who are illegally and violently protesting in the area of Canal Street and Ivy Street, SE. Officers are making arrests. All Members have been evacuated from the area. Please stay away from the area.”

“ROAD CLOSURES: ? South Capitol Street between Canal and E Streets, SE. ? Ivy Street between Canal Street and New Jersey Avenue, SE The USCP will continue to update you all about this.”

<https://twitter.com/CapitolPolice/status/1724965063625236706>

The pro-Hamas protest started earlier on Capitol grounds and moved to the DNC HQ where police forcibly prevented the protesters from trying to enter the building. At least one protester was apparently thrown by police off the steps and onto the sidewalk.

Video posted by NBC News Washington’s Tom Lynch, “Capitol Police in shoving match for pro-Palestinian demonstrators calling for a ceasefire in Gaza outside DNC headquarters tonight. No reports YET of arrests. DCCC leadership reception in progress inside @nbcwashington”

https://twitter.com/TomLynch_/status/1724964340455931927

Fox News reporter Chad Pergram, “All House Office Buildings Locked Down. No exit or entry due to pro-Palestinian demonstration on Capitol Hill. From USCP: All House buildings: Significant demonstration activity, no entry or exit is permitted at this time. You may move throughout the buildings.”

<https://twitter.com/ChadPergram/status/1724973972658307551>

Video by leftist reporter Chuck Modi shows protester apparently thrown from stairs by police:

<https://twitter.com/ChuckModi/status/1724960432203464810>

<https://twitter.com/ChuckModil/status/1724951556577980550>

Earlier on Capitol grounds:

<https://twitter.com/ChuckModil/status/1724936526813942092>

UPDATE: Two Democrat Congressman posted that they were evacuated by Capitol Police, Rep. Brad Sherman (D-CA) and Rep. Sean Casten (D-IL).

Brad Sherman, “Was just evacuated from the #DNC after pro-terrorist, anti-#Israel protestors grew violent, pepper spraying police officers and attempting to break into the building. Thankful to the police officers who stopped them and for helping me and my colleagues get out safely. (1/2)…Apparently, these pro-# Hamas demonstrators want #Republicans to prevail in the next Congressional election. (2/2)”

<https://twitter.com/BradSherman/status/17249693563737481>

Sean Casten, “I was just evacuated from the @dccc office after the building was surrounded by protestors who had blocked all modes of ingress and egress. Grateful to Capitol Police for getting all members and staff out safely. To the protestors: PLEASE don’ t do something irresponsible /1…You have the Constitutional right to peaceably assemble and protest. But blocking all entries to a building with multiple members of Congress in it, protected by Capitol Police officers who have lived through January 6 is putting you and other innocent people at risk. /2…We were rescued by armed officers who did not know the protestors’ intent; they knew only that Members of Congress were inside, could not leave and that protestors would not let police through. Forcing police to guess intent is irresponsible and dangerous. /3…I am grateful for the USCP’ s professionalism and that all were safely evacuated. I’ m also keenly aware that it could have been much worse. Americans have a right to assemble and protest. But PLEASE do so at a safe distance and respect local police orders. /fin”

<https://twitter.com/SeanCasten/status/1724976786591621240>

<https://twitter.com/SeanCasten/status/1724978857579573514>

Rep. Anna Paulina Luna (R-FL) posted she is trapped in the Longworth House Office building with her husband and baby, “My husband, newborn, and I are in my office in the Capitol ? which just went into lockdown because of these uncontrolled protestors. I bet you won’ t hear a word about this from the media.”

<https://twitter.com/RepLuna/status/1724979031714455739>

Claim of credit by If Not Now and bonus video of cops pushing back on the rioters, “We marched to DNC headquarters w/@JVPaction & @DemSocialists because we know: each day without a ceasefire is an unspeakable tragedy. So many lives have already been lost. So many more will die, every day, until Democratic politicians LISTEN to the people of this country.”

<https://twitter.com/IfNotNowOrg/status/1724957801301057633>

LATE UPDATE: Capitol Police report six officers injured, one arrest made, “The large group of illegal protesters near Canal Street and Ivy Street, SE, have cleared out, but USCP officers will stay on scene out of an abundance of caution…Tonight 6 officers were treated for injuries ? ranging from minor cuts to being pepper sprayed to being punched. One person has been arrested for assault on an officer. We appreciate our officers who kept these illegal & violent protesters back & protected everyone in the area.”

<https://twitter.com/CapitolPolice/status/1724988429501395191>

(略)

=====

☆☆

下院倫理委員会は9月予算案採決直前に火災報知器を作動させたジャマール・**ボウマン**下院議員 (NY州選出) に対する調査を行わないことを決定。

これは民主党が「共和党が予算案採決を妨害している！」と騒ぎながら、自分で火災報知機を作動させて採決させないという「自作自演疑惑」があった事件ですね。

(大統領選 20231010)

☆☆ しかし民主党ボウマン議員が採決中に火災報知器を鳴らして採決妨害。採決できず政府機関が閉鎖されたら共和党のせいにする自作自演。

一応ボウマン氏は有罪を認め、1000ドルの罰金と謝罪文で許してもらうようです。

しかし一部共和党メンバーは「司法省は1月6日事件被告を公務執行妨害で起訴したのと同じ法律を使って彼を起訴しろ」と収まらないようです。

=====

<https://justthenews.com/politics-policy/hold-house-ethics-committee-votes-not-open-investigation-rep-bowman-over-fire-alarm>

(DeepL 翻訳)

下院倫理委員会、火災報知器スキャンダルでボウマン議員の調査を開始しないことを決定

共和党はボウマンの起訴を要求

シャーロット・ハザード 記

公開 2023年11月22日 15:09

下院倫理委員会は22日、9月に火災報知器を作動させたジャマール・ボウマン下院議員（ニューヨーク州選出）に対する調査を行わないことを決定した。

委員長と委員長は声明で、「ボウマン下院議員の行為について、ISCを設置したり下院に報告したりすることに、委員会メンバーの過半数が同意しなかった」と述べた。

ボウマンは9月下旬、議会事務棟のひとつで火災報知器を鳴らし、公式の議事を中断させた。ボウマンは、政府支出に関する採決を遅らせるために故意にこのようなことをしたと非難されている。

先月、ボウマンは有罪を認め、1000ドルの罰金を支払い、議事堂警察に謝罪文を書かなければならない。

共和党はボウマンを起訴するよう求めている。

「民主党のジャマール・ボウマン議員は今日の午後、キャノンビルの火災報知器を鳴らし、共和党が政府を開院させるために働いている間、下院の公式議事進行を妨害した。

「私は司法省に対し、J6被告を公務執行妨害で起訴したのと同じ法律を使って彼を起訴するよう求めています」と彼女は続けた。

(原文抜粋)

House Ethics Committee decides not to open investigation into Rep. Bowman over fire alarm scandal

Republicans have called for Bowman to be prosecuted over the stunt.

By Charlotte Hazard

Published: November 22, 2023 3:09pm

The House Ethics Committee decided on Wednesday to not open an investigation into Rep. Jamaal Bowman, D-N.Y., over pulling a fire alarm back in September.

"A majority of the members of the Committee did not agree to establish an ISC or report to the House regarding Representative Bowman's conduct," the chairman and ranking member wrote in a statement.

In late September, Bowman pulled the fire alarm in one of the congressional office buildings, interrupting official proceedings. He has been accused of doing so intentionally to delay a vote on government spending.

Last month, Bowman pleaded guilty and has to pay a fine of \$1,000 and write an apology to the Capitol Police.

Republicans have called for Bowman to be prosecuted over the stunt.

"Democrat Rep. Jamaal Bowman pulled the fire alarm in the Cannon building this afternoon and interrupted the official proceedings of the House as Republicans worked to keep the government open," Greene wrote at the time on X, formerly called Twitter.

"I' m calling on the DOJ to prosecute him using the same law they used to prosecute J6 defendants for interfering with an official proceeding," she continued.

(略)

=====

(終)